

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 特殊金属エクセル	
所在地		東京都豊島区目白1-4-25 目白博物館ビル6F	
事業者番号		0101	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		1,927	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		22 鉄鋼業	
分類番号 (中分類)		22	
事業活動の 概要	事業内容	精密金属材料の開発・製造・販売	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	222 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010101	株式会社特殊金属エクセル	1,927
合 計			1,927

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社特殊金属エクセル 埼玉事業所 掲示板
		所在地 1	埼玉県比企郡ときがわ町玉川56
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備開発保全G	0493-65-3576	k-ogawa@tokkin.co.jp
2			
3			

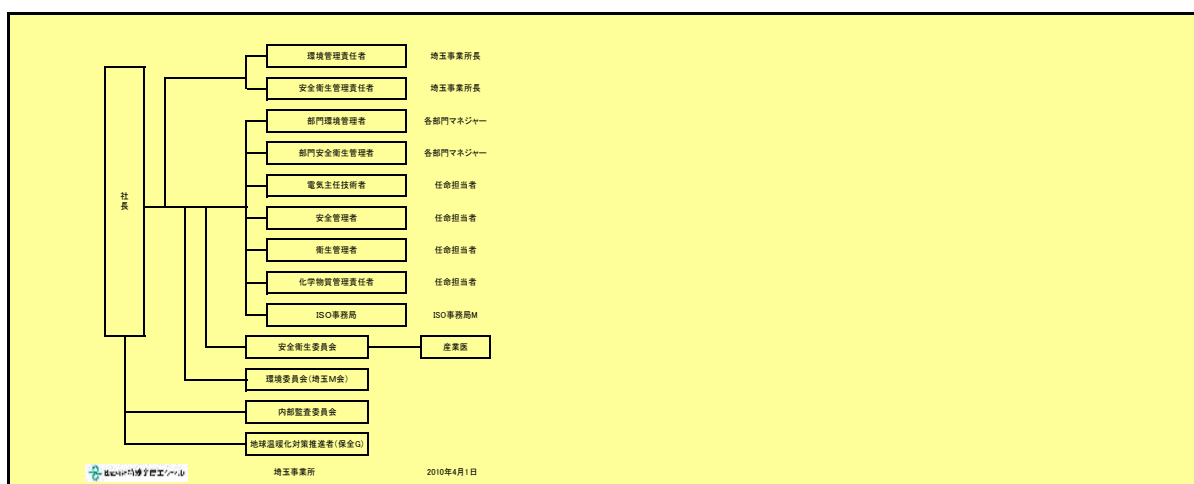
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、高機能材料の物づくり企業として、品質・環境の両面から高い信頼性のある製品を提供し、生産活動において自然環境を大切に、企業市民として社会的責任を果たしてまいります。

1. 環境に与える影響を把握し、環境負荷低減の為に目標を立て全社一丸となり、活動を継続的に実施します。
2. 環境法規、規制及びその他の要求事項を順守し、環境の維持向上を図ります。
3. 製品及び副資材に含有する化学物質を管理し、環境負荷を考慮した製品の生産を行います。
4. 生産工程におけるエネルギーの削減及び化学物質の管理徹底により、環境負荷の低減に努めます。
5. 天然資源を守るため、リサイクル活動の促進、産業廃棄物の廃棄量を削減します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,525	3,715			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,525	3,715			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0101	事業所番号	010101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社特殊金属エクセル		
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	大字玉川56番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	精密金属材料の開発・製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(5,888 t-CO ₂)に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,552	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,888	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,781	1,927			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,525	3,715			
前年度比 (%)	—	5.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,525	3,715			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.1262	0.8973			
前年度比 (%)	—	-20.3			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	3,130.00	4,140.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	太陽光発電設備設置（定格572kW）により排出量減少。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	(1)極薄箔圧延機1台増加、ボンディングミル更新、通常圧延機1台減少 (2)太陽光発電設備設置（定格572kW）本格稼働により出荷額の増加に対する相対的排出量減少。（稼働開始R3年2月、本格稼働開始はR3年4月）
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,888	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,888	5,888	5,888	5,888	5,888	29,440	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,552
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,888
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,525	3,715				7,240	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.13%	36.91%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,363	2,173				4,536	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	圧延棟屋根に断熱コーティング実施	R1以前	R1以前	13.0
2	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水送水ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	15.0
3	310500		31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の合理化(25-27年度の3か年にて実施) - 主力圧延機1台廃棄し他の既設圧延に生産統合	R1以前	R1以前	90.0
4	320300		32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	熱処理炉3基の表面に断熱コーティング実施	R1以前	R1以前	30.0
5	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを2台を高効率エアコンに更新	R1以前	R1以前	24.0
6	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内のエアコンを2台を高効率エアコンに更新	R1以前	R1以前	8.0
7	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン(20HP)を最新の高効率エアコン(ヒーター不使用)に更新	R1以前	R1以前	6.0
8	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第二工場内のエアコン4台(各20HP)を最新の高効率エアコン(ヒーター不使用)に更新	R1以前	R1以前	24.0
9	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	W4-6号圧延機を更新(古いDCモーターから電源回生を行うベクトルINV駆動へ) 計画中止			
10	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	400V 2000KVAトランスを高効率タイプに更新	R3	R3	20.9
11	370700		37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボンディングミル電装系更新(古いDCモーターから電源回生を行うベクトルINV駆動へ)	R3	R3	0.0
12	490200		49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの導入 第一期	R2	R2	217.0
13	490200		49_その他の削減対策	太陽光発電パネルの導入 第二期	R4		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人 埼玉大学		
所在地	さいたま市桜区大字下大久保255		
事業者番号	0102		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,526	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育事業 (大学、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	744 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010200	附属中学校	197
B、C事業所			
C	010201	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地	3,329
合 計			3,526

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saitama-u.ac.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

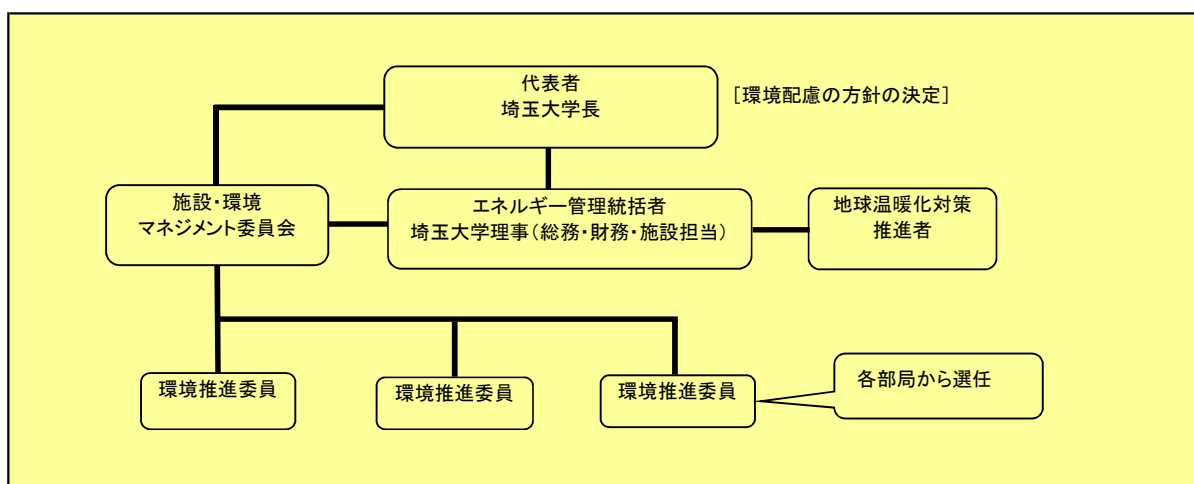
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-858-9152	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境に関する埼玉大学の方針

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,488	6,943			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,488	6,943			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

～ 環境に関する埼玉大学の方針 ～

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする総合大学として、社会や世界に開かれた大学を目指し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。

我々の教育研究活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全のうえに成り立つものであると認識し、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、次の事項を重点として実践します。

1. 環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行うことにより地域貢献に寄与します。
2. 環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3. 政府、地域自治体、環境NPO、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4. 省エネルギー・省資源の取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5. 使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組みを推進し、各種汚染物質について排出基準を遵守するなど環境リスク軽減に総合的に取組みます。
6. 教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者とともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7. 環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

2016年9月30日
国立大学法人 埼玉大学長

令和 4 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所4-2-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	附属幼稚園 教職員：5名 生徒：79名 附属小学校 教職員：27名 生徒：627名 附属中学校 教職員：27名 生徒：431名 附属特別支援学校 教職員：29名 生徒：59名 秩父倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	388	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成23年度を基準年度として排出量(388t-CO ₂)を令和6年度末までに15%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所4-2-5
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6-9-44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8-13-1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2-480
5	秩父倉庫	秩父市大滝3854-14
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	205	197			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	388	391	376			
前年度比 (%)		—	-3.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.8	3.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		391	376			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0198	0.0191			
前年度比 (%)		—	-3.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	19,705.00	19,705.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	各附属学校等においては令和2年2月からのコロナウイルスに対する対策として取り組みを実施しており、令和2年度4月～6月においては学校への登校の禁止措置を講じたことから、当初は各エネルギーの使用量が例年に比べ使用量が少ない状況でした。しかしながら、2学期以降においては通常の建物使用となり、冷暖房時において換気を行いながらの空調機器使用により、各エネルギーの使用量が增大している状況が見られたことから令和3年3月末までの年間の使用量が令和元年度の使用量を上回る状況となった。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度はコロナウイルス対策として4月～6月に登校禁止措置を講じた影響で、例年は夏休みである7月～8月に授業を実施したが、令和3年度は7月～8月の夏休み期間は授業を実施していないため、夏の冷房によるエネルギー消費量が令和2年度よりも減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	R1以前	R1以前	6.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	5.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の体育館トイレの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属中学校のPCルームの照明器具をLEDに更新した。	R2	R2	1.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の音楽室・音楽準備室の空調機を高効率タイプに更新した。	R3	R3	1.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 令和3年度の環境報告書に令和3年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

2. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

令和 4 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保255番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:大学 教職員数:656名 学生数:8,311名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成28年度以降:8,924t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,803	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	9,817	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,096	3,329			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,097	6,567			
前年度比 (%)	—	7.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,097	6,567			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0419	0.0452			
前年度比 (%)	—	7.7			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	145,358.73	145,358.73		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度においてはコロナウイルス対策により対面講義等の授業は中止としてオンラインでの対応とし、学生への構内入構を禁止対策としたことから令和元年度より大幅にCO ₂ 排出量が削減された。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度においては引き続きコロナ禍であったものの、令和2年度のように学生の構内入構禁止措置は行わず、オンライン講義に加えて対面講義等の授業も行ったため、令和2年度よりも施設の稼働率が上がりCO ₂ 排出量が増加した。 また、再生可能エネルギーの自家消費については、太陽光発電システムの記録用のPCトラブルにより発電量の一部が記録できない期間があったため、報告書上の数値は大きく減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,924	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,924	8,924	8,924	8,924	8,924	44,620	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,803
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,817
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,097	6,567				12,664	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.68%	26.41%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,827	2,357				5,184	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	応用化学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	12.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	48.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	総合体育館、理工学研究科棟4階系統、研究機構棟1号館、教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	R1以前	R1以前	39.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	R1以前	R1以前	3.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	建設工学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	10.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	40.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	オープンインノベーションセンター研究棟5系統、機能材料工学科棟1階系統、理工学研究科棟の3・5～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	34.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	30.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教育学部F棟・G棟改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総合研究棟1号館、本部管理棟他構内建物照明器具をLED照明器具に更新した。	R2	R2	5.4
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育コモ1号館1・3・4・6階系統、オープンインノベーションセンター研究棟2階系統、機能材料工学科棟3～7階系統の空調機等を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R2	16.3
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R3	R3	14.6
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部3号館空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R4		10.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究機構棟1号館空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R5		7.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理工学研究科棟空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R6		10.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 令和3年度に実施した主な環境対策工事

- ・理学部1号館の空調機27系統更新
- ・その他キャンパス構内建物空調機17台更新

2. 令和3年度の環境報告書に令和3年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

3. 大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協栄流通株式会社			
所在地	埼玉県所沢市大字城1番地の1			
事業者番号	0103			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,990	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	48 運輸に附帯するサービス業			
分類番号 (中分類)	48			
事業活動の 概要	事業内容	宅配物流・店舗物流の仕分け等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,443	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	3,257
B、C事業所			
C	010302	坂之下第1要冷集品センター	1,733
合 計			4,990

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kyoei-ryutsu.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (城グロサリー集品センター2階)
		所在地 1	埼玉県所沢市大字城1番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

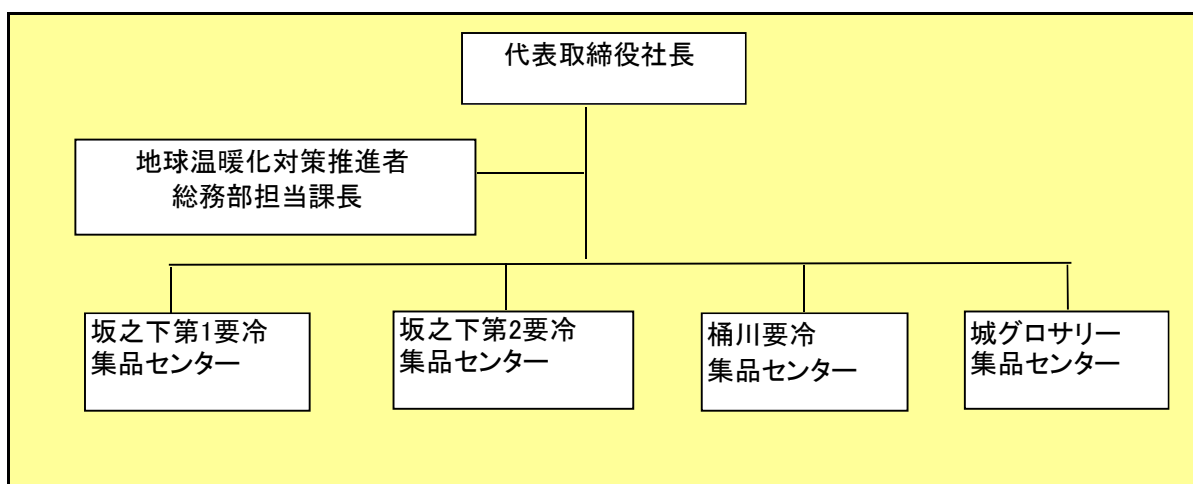
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
2	本社 人事教育部広報	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

協栄流通㈱はコープデリ連合会（加入6会員生協（コープみらい・いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・コープながの・コープデリにいがた）の物流業務の管理・運営を担う子会社）です。コープデリ連合会が進める環境の取り組み、
 (1) CO₂排出量削減
 (2) 食品ロス削減
 (3) 容器包装等プラスチック使用量削減
 について連携して対応していきます。
 CO₂排出量削減については3つの項目（①温室効果ガス削減 ②エネルギー使用量削減 ③再生可能エネルギーの創出・調達）について実績管理含めて点検を進め、持続可能な社会づくりの取り組みに貢献していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,386	9,810			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,386	9,810			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	桶川要冷集品センター751人、坂之下第2要冷集品センター639人、城グロサリー集品センター388人、委託社員を含む合計1,778人で、コープみらい・コープデリ連合会の宅配事業の、商品の集品作業を行っています。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,169	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1994	t-CO ₂ /万点/年
	その他ガス						

平成31年(令和元年)度に、今までA事業所であった坂之下要冷集品センターが1500KLを越えたため、令和2年度排出量を基準とし、省エネ設備への入れ替え等を推進することで、令和6年度までに排出量3%削減を目標とします。

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	坂之下第2要冷集品センター	所沢市坂之下166番地の1
3	城グロサリー集品センター	所沢市城1番地の1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,629	3,257			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,169	5,169	6,403			
前年度比 (%)		—	23.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	-23.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,169	6,403			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1994	0.1994	0.2522			
前年度比 (%)		—	26.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	-26.5			
活動規模の指標	単 位					
生産量	万点/年	25,917.00	25,385.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、城グロサリーで使用電力が若干上がりました。 桶川要冷では、太陽光発電の自家消費等による買電量の削減、また、坂之下第2要冷では、年間を通してできるだけ空調を停止し、窓を開けての喚起を徹底するなど、結果として全体的には使用電力の削減につながりました。
令和3年度 (2021年度)	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は一旦収まり使用電力も安定して推移しました。これまで「桶川要冷集品センター」と「坂之下第2要冷集品センター」はそれぞれの建物の中で冷蔵・冷凍品は協栄流通が、青果品は委託会社が作業を行っており電気量は協栄流通が使用した分のみを報告していましたが、今年度分から合算して報告いたします。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	既存施設については、可能な限り省エネ機 器への入れ替えを検討。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明のより効率的な省エネ機器(1灯管と反 射版)およびLED照明導入を推進。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内 での省エネを推進。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入 の研究を開始。	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究 をすすめる。	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器へ の変更により、稼働ラインの縮小及び使用 電力量抑制をすすめる。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきま したが、通路及びお手洗いなどに人感セン サーを設置し、節電をすすめる。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太 陽光発電パネルを設置し、自家発電をすす める。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R1以前	R1以前	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の電力を、売電から自家消費 に切り変える。	R4		
11	310300	一般管理事 項	31_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量把握、記録 し月次で会議報告。	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 4 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	坂之下第1要冷蔵センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字坂之下158番地	
産業分類名(中分類)	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容	委託社員を含む564人で、コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会の宅配事業の、商品セットなど集品作業を行っています。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500KL以上になったため、令和2年度の排出量原単位(0.2858)に対し、削減率を8%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂			
			事業所区分			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,637	1,733			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,217	3,407			
前年度比 (%)	—	5.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,217	3,407			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2859	0.2940			
前年度比 (%)	—	2.8			
活動規模の指標	単位				
生産量	万点/年	11,251.00	11,587.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は一旦収まりましたが、千葉県内の物流センター改築工事にもともない、7月から約1.2万点/日の物量が坂之下第1要冷蔵品センターに移管されたため、結果使用電力も増加しました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)							
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)							
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,217	3,407				6,624	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)						—	
	排出削減量 ($G = A - E$)							
各年度の排出量の検証								

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	180200		その他 18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼働ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	R3	R2	
2	170300		負荷平準化 17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめます。	R4		
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R4		
4	140300		給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍設備の入れ替え。	R4		
5	310300		一般管理事 項 31_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量把握、記録し月次で会議報告。	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社上武		
所在地	秩父郡皆野町大字大淵126-2		
事業者番号	0104		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,234	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号 (中分類)	05		
事業活動の 概要	事業内容	砕石および砕砂の製造販売 建設廃材等の中間処理	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30 百万円
	従業員数	58 人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010400	株式会社上武 本店	254
B、C事業所			
C	010401	株式会社上武	2,980
合計			3,234

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社総合事務所玄関
		所在地 1	秩父郡皆野町金沢3085番地の1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00（土、日、祝を除く）※事前連絡の上調整
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

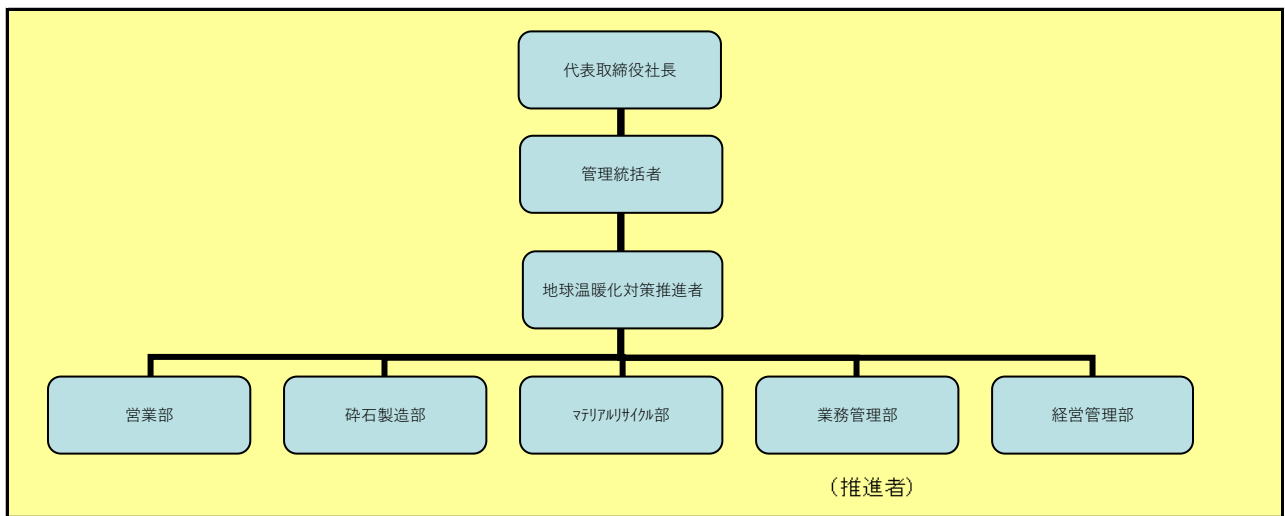
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務管理部	0494-62-1305	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 自然環境との調和を図る目的から、採掘後の整形、植栽による緑化推進を継続的に実施し、環境改善を図ります。
2. 企業活動により発生する環境負荷要素の低減を図ります。特に、自社から発生する廃棄物の削減、再利用、再生化を促進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,967	7,369			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,967	7,369			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0104	事業所番号	010400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社上武 本店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字大淵126-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	マテリアルリサイクル部(本店) 建設廃材等の中間処理 神川製造課 砕石製造販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	1.7733 t-CO ₂ /千トン/年
	令和元年度の原単位(1.7733)を基準として、令和6年度末までに毎年1%ずつ改善する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社上武 本店	秩父郡皆野町大字大淵126-2
2	株式会社上武 神川製造課	児玉郡神川町大字上阿久原737-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	363	254			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		801	575			
前年度比 (%)		—	-28.2			
基準となる排出量に対する 削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		801	575			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.7733	1.8556	2.7444			
前年度比 (%)		—	47.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.6	-54.8			
活動規模の指標単位						
生産量	千トン/年	431.66	209.52			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>神川工場は、令和2年度の生産数量は前年並みで、工場稼働に必要な電力量の削減には至らなかった。 燃料については、原石運搬距離の増により前年比110%増加した。</p> <p>マテリアルリサイクル工場は、令和2年度の生産数量（114%）増加し、工場稼働に必要な電力量の削減には至らなかった。 燃料は、がれきの分別作業に必要な重機燃料が前年比122%増加した。</p>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神川工場 生産数量 前年度比39% 8月に生産を中止し閉鎖したことにより原油換算使用量は大幅に減少 ・ マテリアルリサイクル工場 生産数量 前年度比97% 前破碎処理の増加により軽油使用量が増加し原油換算使用量は微増 ・ 総評 神川工場の閉鎖に伴い、基準となる原単位に対する削減率は-54.8%となった
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	重機アイドルストップ、省エネ運転教育(継続)		R1以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	重機入替による燃費の向上		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定(継続)		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び窓際消灯の実施(継続)		R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上		R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取組みをしている。

令和 4 年度

事業者番号	0104	事業所番号	010401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社上武		
事業所所在地	市区町村	秩父郡皆野町	
	字・地番	大字金沢3085番地の1	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	砕石及び砕砂の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、令和2年度は13%以上、令和3年度~令和6年度までは20%以上の削減率とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,497	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,598	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,725	2,980			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,166	6,794			
前 年 度 比 (%)	—	10.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,166	6,794			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	4.7195	4.1563			
前 年 度 比 (%)	—	-11.9			
活 動 規 模 の 指 標					
単 位					
生産量	千トン/年	1,306.50	1,634.63		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度の生産数量は前年並みで、工場稼働に必要な電力使用量及び原石投入に必要な軽油の削減には至らなかった。また、砒区開発に伴う重機燃料使用量は年々増加していることから厳しい状況が続いている。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・本社事務所照明器具のLED化を実施 (2 t/年の削減) ・本社工場に第2プラントを建設し11月より稼働 第1プラント生産数量 (4月～3月) 1,445,403 t 電気使用量 6,260千kwh 第2プラント生産数量 (11月～3月) 189,222 t 電気使用量 214千kwh 設備内訳 ベルトコンベア15 ふるい機4 負荷容量321.3kw 破碎機2 負荷容量 410kw 結果、燃料(軽油・電気)の大幅な増加となった					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,019	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,019	6,019	6,019	6,019	6,019	30,095
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,497
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,598
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,166	6,794				12,960
	削減率 (F = (A - E) / A)	-2.44%	-12.88%				—
	排出削減量 (G = A - E)	-147	-775				-922
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 し た 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年度 当 たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	重機の新規リースによる燃費向上		R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	単破砕機の入替による電力量抑制		R1以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量達成の為		R2	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所LED照明設備の導入	R3	R3	2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

地球温暖化対策、廃棄物の削減、環境負荷低減、地域社会との融和を図る等、様々な取り組みをしている。
目標排出量削減に向け様々な取り組みを進めてはおりますが、砵区開発に伴い原石搬送距離の増加もあり軽油の使用量は増加傾向にあります。
また、令和3年11月より神川工場を閉鎖し、本社工場に統合したことからエネルギー使用量は更に増加しております。
排出量削減については継続して社内努力を行い目標達成に向けて推進をいたします。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
III 類	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社			
所在地	埼玉県川越市南台1丁目9番地			
事業者番号	0107			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,435	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の 概要	事業内容	農林業機器、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB(本社スウェーデン) グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品、部品の販売ならびに修理。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	423	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	010701	ハスクバーナ・ゼノア株式会社 川越工場	1,435
合 計			1,435

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ハスクバーナ・ゼノア川越工場内会議室
		所在地 1	埼玉県川越市南台1-9
		閲覧可能時間 1	8:15~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	Facility &EHS	049-243-6394	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙1 環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙2 推進体制 参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,988	2,865			
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	2,988	2,865			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

ハスクバーナ・ゼノア環境方針

1. 基本理念

Fundamental Ideology

環境保護は、ハスクバーナ・ゼノアの企業価値であり、環境保護を永続的に維持させることを原則とし、「かけがいのない地球環境を守り、次世代に受け渡して行く」ために企業活動として、「環境保全」と「資源保護」を全社員で取り組みます。その基盤となるのは、法令順守、環境に対する積極性・経済的合理性・技術的可能性への取り組みです。

2. 環境方針

(1) 環境保護の改善

Environmental Improvements

商品開発及び環境改善は、市場の動向・顧客の要望・法令順守を基本とし、製品の品質・性能・安全性の追求と環境負荷の少ない商品開発を行います。

(2) 環境保護的デザイン

Design for Environment

環境に優しい未来型製品の開発を行い、調達、生産、販売、顧客使用時、及び処分時迄のライフサイクル全体を通し、環境負荷軽減の活動を行います。

(3) クリーン・プロダクション・チェーン

Clean Production Chain

環境破壊の少ない生産プロセスを実行する際に、原材料及び、エネルギーの使用を吟味し、廃棄物・排気・廃水・騒音などを軽減する行動を行います。

(4) 地球に優しい輸送

Green Transportation

ハスクバーナグループ全体として、調達から生産・販売まで、地球に優しい輸送手段を活用します。

(5) 地球資源の最適利用

Household Management

土地・水・エネルギー及び天然資源を効果的に活用しリユース、リサイクルを進めます。天然資源の合理的な開発・利用をすることで環境に配慮したエネルギー活用を行います。

ハスクバーナ・ゼノア株式会社 代表取締役社長

※本環境方針は、社外へも公表するものとします。

令和 4 年度

事業者番号	0107	事業所番号	010701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ハスクバーナ・ゼノア株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目9番地	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	農林業機器、環境・産業機械の開発、製造、販売及びハスクバーナAB(本社スウェーデン)グループ製品の輸入販売及びそれに付帯する消耗品、部品の販売ならびに修理。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%とする				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,728	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	5,682	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,501	1,435			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂	2,988	2,865		
前年度比 (%)	—	-4.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,988	2,865			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1658	0.1673		
前年度比 (%)	—	0.9			
活動規模の指標単単位					
出荷額	18,018.70	17,123.80			
	百万円				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>1) 生産台数の減少 2019年は関税対策で2019年は中国工場で生産していた機種を川越工場で生産対応するため夜勤などを行っていたためエネルギー使用量が多く、2020年は関税問題が解消し10月ごろから中国工場へ生産機種が戻り、年間の生産台数(28%減)が減ったため、エネルギー使用量も減少したと推測される。</p> <p>2) 設備の老朽更新 また、2019年に事務棟/厚生棟のエアコンの老朽更新(42台)、2020年は400W水銀灯のLED化を実施(60灯)、2020年はその省エネ効果が十分に出たためと推測される。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>1) 生産台数の減少 2021年より2023年まで段階的に川越工場で生産していたエンジンを中国の工場へ生産移管が始まり年間生産量の減少(約15%)にともなうエネルギー使用量減少がエネルギー使用量も減少したと推測される。</p> <p>2) 設備の老朽更新 また、2021年8月に組立工場他に圧縮空気を送るエアコンプレッサー2台を更新し従来の出力が1500KWから50%減(750KW)となったためその省エネ効果が十分に出たためと推測される。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,682	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,682	5,682	5,682	5,682	5,682	28,410
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						22,728
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,682
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,988	2,865				5,853
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.41%	49.58%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,694	2,817				5,511
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	厚生棟/工場棟のエアコン老朽更新	R1以前	R1以前	22.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟聡明のLED化	R1以前	R1以前	120.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンの一部を老朽更新	R1以前	R1以前	17.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(加工場)のLED化	R1以前	R1以前	11.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明の一部(組立場)のLED化	R1以前	R1以前	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟/IT室エアコン更新	R2	R2	3.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ老朽更新(ダウンサイジング化)	R3	R3	206.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【農林機器商品開発】

屋外用機器の製造メーカーとして環境に対して大きな関心を払っています。環境に考慮した製品開発を行うのはもちろんのこと、環境と経済性の両方を追求した製品の開発を行っています。私たちの真摯な開発・研究により環境エンジン「ストラト・チャード[®]」の開発に成功しました。このエンジンは、カリフォルニア州の第2次排ガス規制（CARB）に世界で初めて対応した画期的な2サイクルエンジンです。反応熱が発生する触媒を全く使わずに排ガス濃度の大幅削減を実施しています。エンジンの冷却性に優れ、夏場の連続運転でも安定した出力を発揮することができます。

【川越工場の環境活動】

ハスクバーナ・ゼノアは、2007年4月にコマツゼノアの農林機器事業部が分社化しスウェーデンのハスクバーナABの傘下となりました。それまでの川越工場は建設機器部門（分社後、旧コマツフォークリフトと合併しコマツユーティリティ（現在：コマツ））と農林機器部門が入っていましたが、2009年6月にコマツユーティリティが小山に移転し工場の半分が空洞化しています。土地・建物・ユーティリティー設備はコマツの所有物のため、弊社は施設をレンタルして工場を運営しています。そのためユーティリティー設備には手を加えることが出来ないため夏場のデマンド管理や省エネパトロール、定時退社パトロールの実施、水銀灯や蛍光灯の消灯の徹底などの地道な省エネ活動を行ってきました。併せて環境事務局会議の開催及び環境ニュースの定期発行等により従業員の省エネへの意識の高揚を図ってきました。2016年を通して川越工場の再編工事を行い今まで抑えられてきたユーティリティー関係の老朽更新ができ、重油式空調機、LPG式空調機から電気式へ、一部の水銀灯をLED式に変更等を実施しました。来年からもエネルギー効率のよい工場を目指して改善を進めていきます。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ソーシン			
所在地	埼玉県入間市寺竹1115-1			
事業者番号	0110			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,395	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	・事業内容 自動車エンジン・ボディー部品製造、 組立 ・従業員数 1029人(令和4年度) ・資本金 14億6598万円 ・主な製品 トラック用エンジン部品、 スチールデッキ等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,466	百万円
		従業員数	1,029	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011001	株式会社ソーシン 本社・入間工場	5,003
C	011002	株式会社ソーシン 玉川工場	3,392
合 計			8,395

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 株式会社ソーシン 本社・入間工場
		所在地 1 埼玉県入間市寺竹 1 1 1 5 - 1
		閲覧可能時間 1 9 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0 （休業日は除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境推進部	04-2936-3275	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 私たちは「人と環境にやさしい企業」を目指します。自動車部品の環境に配慮した製品の開発・提供を図り、設計、調達、生産準備、生産並びに事務管理など、事業活動のあらゆる場面に於いて環境への影響を認識し、汚染の予防、環境保護に配慮した積極的活動を推進します。
2. 国の法律、自治体の条例、地域との協定など環境に関わる要求事項を順守します。
3. 環境マネジメントシステムにもとづき目標を定め、計画立案・改善を実施し、環境パフォーマンスの向上、環境リスクの低減に努め、その結果より定期的に計画の見直しを行ない、継続的に活動していきます。
4. 従業員の環境意識を向上し、全員が責任を持って環境活動を推進します。一人ひとりが安心して仕事ができる働きやすい作業環境の維持向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 代表責任者	—地球温暖化対策推進者 (SQE推進部) —本社・入間工場—	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部・経理部 ・正しい仕事推進室 ・業務部・内部監査室・技術部 ・五大任務・三位一体推進 ・入間製造部 ・入間工務部 ・リフレッシュ推進部 ・SQE推進部
	—玉川工場—	<ul style="list-style-type: none"> ・玉川製造部 ・玉川工務部

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,169	16,636			
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,169	16,636			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン 本社・入間工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字寺竹1115番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	・主な製品 スチールデッキ、カプラー、エアタンク ・従業員 709人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(第3計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,768	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,692	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,402	5,003			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,776	9,986			
前 年 度 比 (%)	—	13.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,776	9,986			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3930	0.3904			
前 年 度 比 (%)	—	-0.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	22,329.00	25,580.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が大幅に減少しエネルギー使用量が減少したためCO2排出量が減少した
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が増加（生産量16%UP）しエネルギー使用量が増えたため、CO2排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,692	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,692	12,692	12,692	12,692	12,692	63,460
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						50,768
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,692
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,776	9,986				18,762
	削減率 (F = (A - E) / A)	30.85%	21.32%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,916	2,706				6,622
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底	R3	R3	140.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	90.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	110.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新 (効率向上)	R1以前	R1以前	70.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED/LVD化、人感センサー照明に変更	R1以前	R3	45.0
6	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塗装改善	R3	R3	15.0
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化	R1以前	R3	11.0
8	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入検討	R1以前	R7以降	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備エアリーク対策	R3	R3	30.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備高効率モーター化	R3	R3	30.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0110	事業所番号	011002
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ソーシン 玉川工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	大字五明888番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主な製品 トラック用エンジン部品 ・従業員 320人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(第3計画期間) 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。 (必要に応じて排出量取引を活用します)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,596	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,899	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,259	3,392			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,393	6,650			
前年度比 (%)	—	4.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,393	6,650			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5910	0.5447			
前年度比 (%)	—	-7.8			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円	10,817.00	12,209.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が大幅に減少しエネルギー使用量が減少したため CO2排出量が減少した
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量増により、前年度比排出量は増加となった (エネルギー起源CO2排出量原単位は前年比▲7.8%と減少)
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,899	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,899	5,899	5,899	5,899	5,899	29,495
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						23,596
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,899
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,393	6,650				13,043
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-8.37%	-12.73%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	-494	-751				-1,245
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

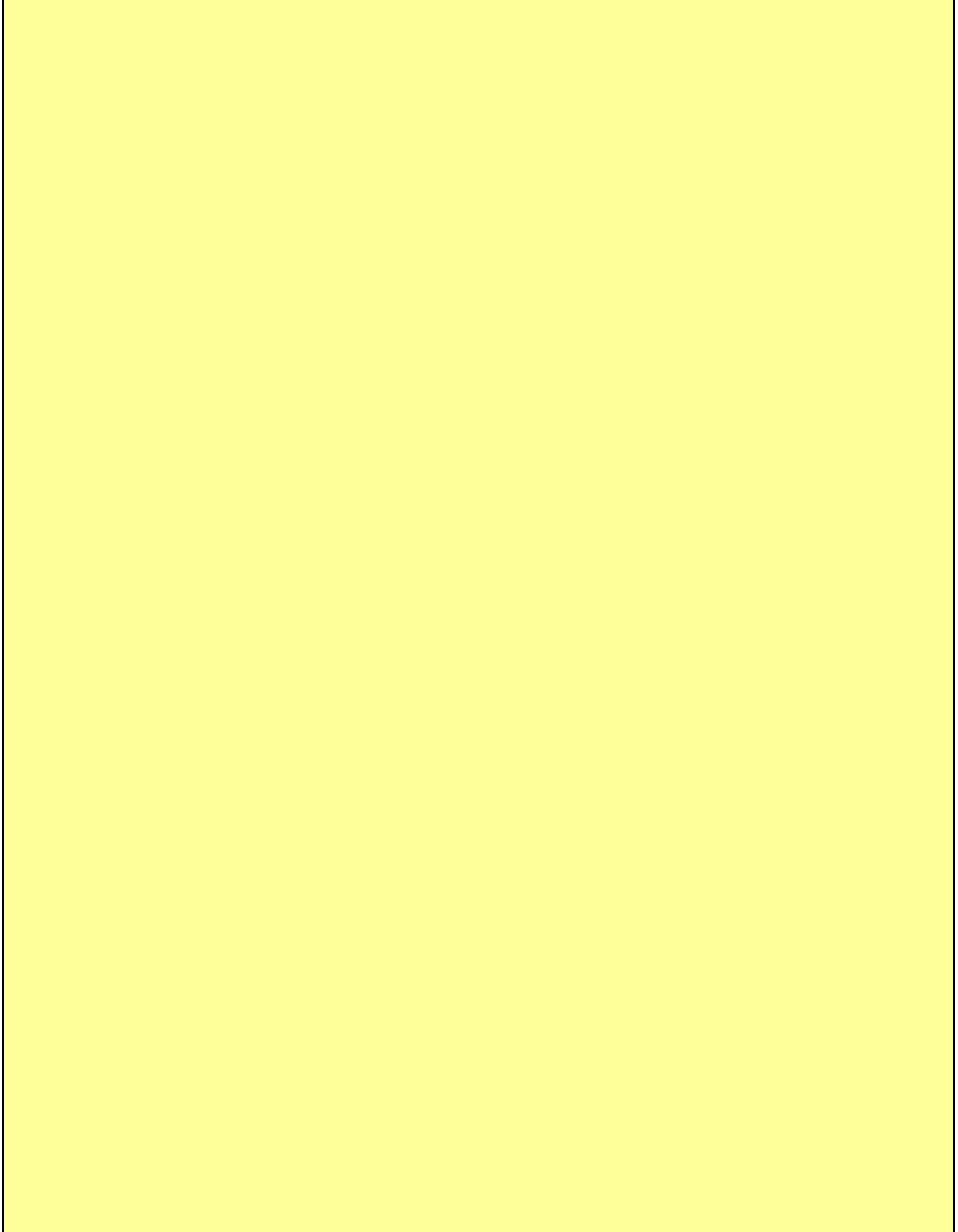
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底 (第3計画期間継続)	R3	R3	106.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	R1以前	R1以前	50.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの改善による圧縮空気流量の削減 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	40.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数制御 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	50.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED/LVD化、人感センサー	R3	R3	8.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備サイクル停止活動 (待機時油圧ポンプ停止) (第3計画期間継続)	R1以前	R2	40.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備インバーター化	R3	R3	45.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備エアリーク対策	R3	R3	30.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設備高効率モーター化	R3	R3	27.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理改善	R3	R3	107.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社不二家			
所在地	東京都文京区大塚2-15-6			
事業者番号	0111			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,929	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	洋生菓子・菓子の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	18,280	百万円
		従業員数	1,277	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011100	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	377
B、C事業所			
C	011101	株式会社不二家 埼玉工場	2,552
合 計			2,929

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店
		所在地 1	東京都文京区大塚二丁目15番6号
		閲覧可能時間 1	8時15分から17時 月～金（土日、祝日除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事本部 総務部	03-5978-8100	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙：CSR報告書添付のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙：CSR報告書添付のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,178	5,732			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,178	5,732			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0111

事業所番号

011100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	坂下町3丁目4番12号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	洋菓子・菓子・飲料商品の加工・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.3951 t-CO ₂ /百万円
	平成31年度を基準:(0.3951t-CO ₂ /出荷額)として、令和6年度末までに原単位を1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社不二家 鳩ヶ谷坂下店	川口市坂下町3丁目4番12号
2	南浦和駅前店	さいたま市南区南浦和2-36-16
3	西浦和店	さいたま市桜区田島1-5-5
4	アリオ川口店	川口市並木元町1-79(アリオ川口店1階)
5	西武本川越ペペ店	川越市新富町1-22(西武本川越ペペ1階)
6	いなげや川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-12-10
7	エミオ狭山市店	狭山市祇園4-55(エミオ狭山市店1階)
8	マルエツ朝霞店	朝霞市本町1-12-10
9	イオン新座店	新座市東北2-32-12(イオン新座店地下0階)
10	イオン大井店	ふじみ野市1-2-1(イオン大井店0階)
11	アリオ上尾店	上尾市大字1-367(アリオ上尾1階)
12	北戸田駅前店	戸田市新曽字芦原2004 (JR北戸田駅改札前)
13	大宮北袋店	さいたま市大宮区北袋町1-216-1
14	浦和田島店	さいたま市桜区田島4-41-18
15	川口青木店	川口市中青木5-4-16
16	川口領家店	川口市領家3-5-17
17	狭山根岸店	狭山市根岸1-7-11
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	121	377			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	237	739			
	前年度比 (%)	—	211.8			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		237	739			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.3951	0.4247	0.6640		
	前年度比 (%)	—	56.3			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-7.5	-68.1			
活動規模の指標	単位	558.00	1,113.00			
	売上 百万円					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	昨年と比較して店舗の営業日数は新型コロナウイルスの影響により減少したが、1日当たりの店舗の稼働時間が増加したためエネルギーの使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	2021年7月1日付で当社の関係会社である株式会社不二家フードサービスを吸収合併したことによりエネルギーの使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

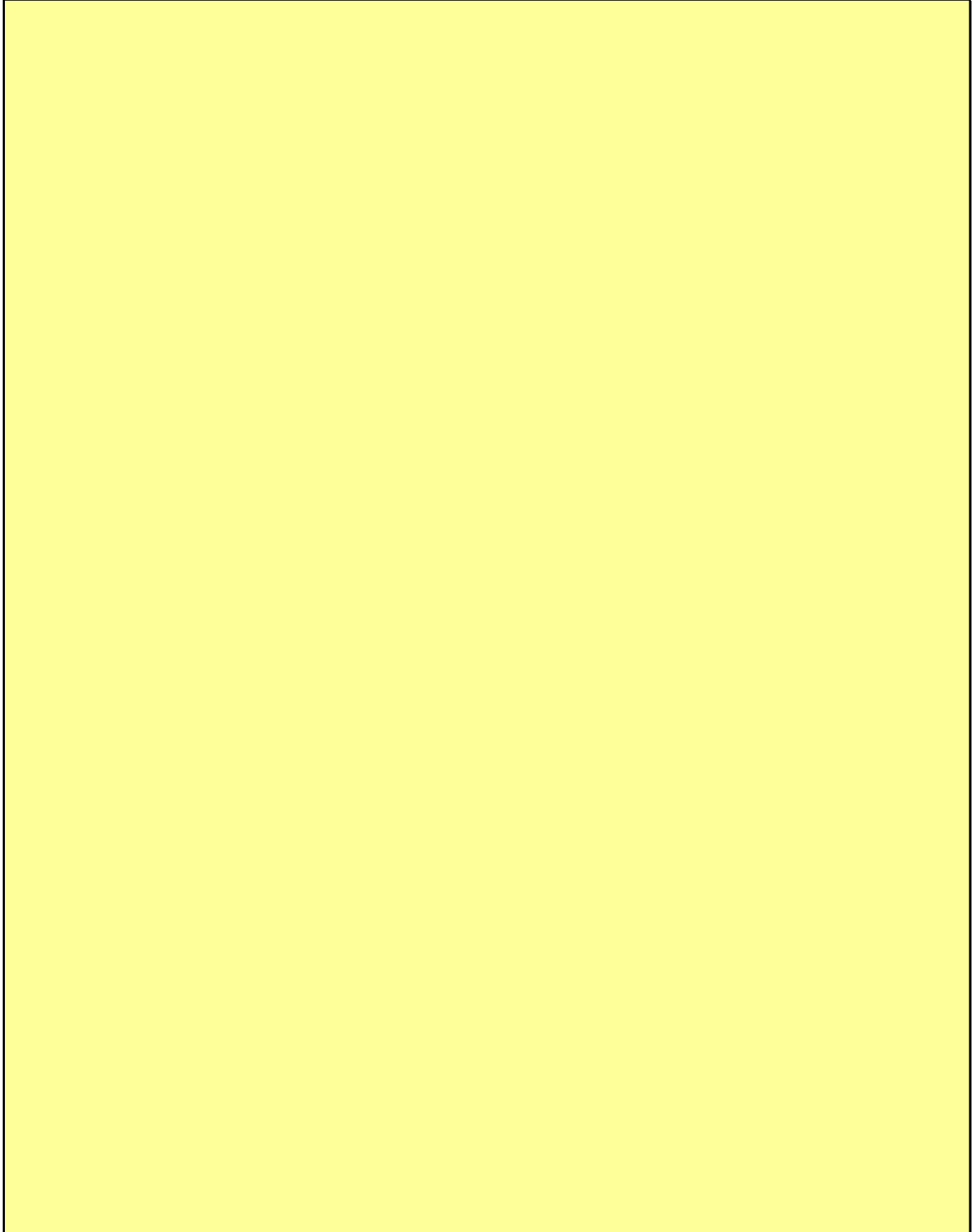
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	空調の設定温度及び湿度を適正に管理する。		R3	1.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で低く設定する。		R3	1.0
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守をする。		R3	1.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍、冷蔵庫等の扉の開閉は最低限で運用する。		R3	1.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温湿度の設定は適正に管理する。		R3	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯を実施。		R3	1.0
7				【上記対策を毎年度実施する】			
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0111	事業所番号	011101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社不二家 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	新座市野火止4丁目19番21号	
	字・地番		
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	洋生菓子の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,394t-CO ₂ /年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引又は、非化石証書の活用を検討し対応する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	25,576	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	6,394	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,525	2,552			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,941	4,993			
前年度比 (%)	—	1.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,941	4,993			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8084	0.7780			
前年度比 (%)	—	-3.8			
活動規模の指標単位					
出荷額	6,112.00	6,418.00			
	百万円				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年比で生産量が減少したことにより、排出量も減少につながった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷凍機等の更新があったが、前年比で生産量は増加し、CO ₂ 排出量原単位は微増につながった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,394	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	3年度	399
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,394	6,394	6,394	6,394	6,394	31,970
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						25,576
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,394
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,941	4,993				9,934
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.72%	21.91%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,453	1,401				2,854
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	各種データの整理・保存・運転管理機 器		R3	0.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブ ロワー、コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	コンプレッサー・ファンの運転管理		R3	116.2
3	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	冷凍機・空調機の更新		R3	120.7
4	120200		熱源設備・熱 搬送設備 12_冷凍機の効率管 理	冷凍機・空調機の更新	R4		252.5
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の認証取得
新座市に位置する埼玉工場については平成16年度10月にISO14001を認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2. CSR報告書

URL ⇒ https://www.fujiya-peko.co.jp/company/about_fujiya/csr/



不二家は、省資源、省エネルギー、CO₂排出量削減などの環境保全問題への取り組みを通して、より良い商品とサービスをお客様に提供するように努めています。ISO14001にもとづく活動の中で、環境意識向上にも取り組んでいます。

■環境方針

不二家は「環境基本理念」「環境基本方針」にもとづいて、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、低炭素社会、循環型社会の実現に寄与する「地球にやさしい企業」を目指しています。また、積極的に地球環境、生態系への負荷を低減し、気候変動リスクを常に意識しながら生物多様性の保全と資源の有効活用に向けた取り組みを継続的に推進することにより、持続可能な社会に貢献していきます。

〈環境基本理念〉

- この恵み豊かな地球環境を守り、健全且つ安全で自然環境を含む生態系が保全されることが人類共通の重要課題であると認識いたします。
- 株式会社不二家は「食」を通じて、人々の健全と安全を守るとともに、豊かさ、そして安らぎを育み、生活文化創造に貢献してまいります。
- 今後は、さらに事業活動のあらゆる側面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、「環境との調和」を図るよう努めて、人と自然との共生を図り、「地球環境にやさしい企業」を目指して行動してまいります。

〈環境基本方針〉

- (1) 事業活動、商品、業態、サービスなどがかわる著しい環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、技術的、経済的に可能な範囲で、環境目的、目標を定めて、環境保全活動の継続的な向上、改善を図ります。
- (2) 環境関連の法律、規制、協定などの厳守はもとより社会要請に応える環境管理体制の整備と充実を図ります。
- (3) 事業活動における省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルおよび環境汚染物質排出量の削減に取り組みます。
- (4) 地球における緑化、環境美化活動、環境保全への支援、活動に取り組みます。
- (5) 全従業員に対して環境教育や啓蒙活動を積極的に行い、環境保全に関する意識向上を図ります。

■環境目標(CO₂排出量削減目標・食品リサイクル率目標)

不二家では、CO₂排出量削減と食品廃棄物排出量削減(食品リサイクル率)の長期的な目標を設定し、低炭素社会の実現と循環型社会の形成への貢献に努めています。

CO₂排出量

46%

削減する
(2030年度末までに)
※2013年度対比

食品リサイクル率

95%

達成する
(2030年度末までに)

■マネジメント体制

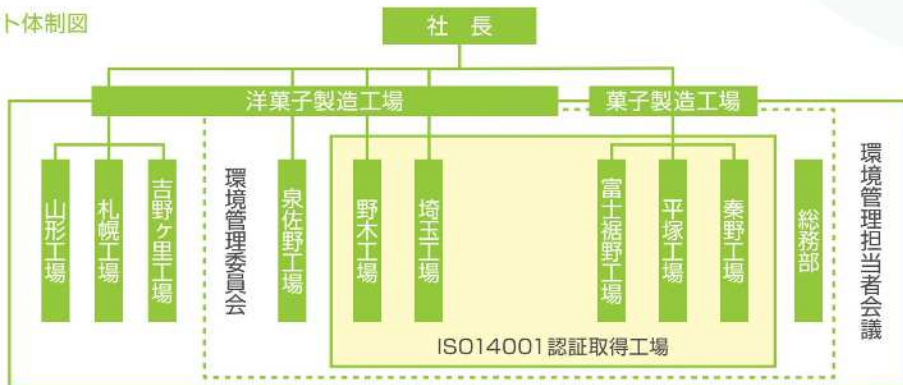
マネジメント体制図

不二家では、環境方針を軸にISO14001にもとづく環境マネジメントシステムを運用し、環境マネジメント体制と、迅速な行動・コミュニケーションの強化を図るため、各工場を社長直轄の体制としています。

また、各工場には「環境管理委員会」を設置し、省エネルギーや廃棄物削減等の目標達成の取り組みと、パフォーマンス達成状況や環境関連法規の改正、遵守状況を毎月確認し、組織的に推進することで、継続的な改善を図っています。

さらに、全工場間の環境情報や取り組みを共有する目的で、「環境管理担当者会議」を必要に応じて開催し、目標や課題への具体的な解決策を検討し、改善への行動に結びつける環境マネジメントを推進しています。

環境マネジメント体制図



内部環境調査

ISO14001取得工場では、「ISO14001:2015年度版」の規格にもとづき、各工場の内部環境監査員が相互に連携して監査を行い、環境マネジメントシステムが適正に維持されていることを確認しています。内部環境監査の結果は経営層に報告され、環境マネジメントレビューの際の重要な資料となります。

環境教育・緊急事態訓練

環境マネジメントシステムの運用には、システムを運用する従業員一人ひとりの意識向上、適切な知識の取得が欠かせません。ISO14001認証取得工場では、全従業員を対象とした環境教育を実施して、環境保全に関する知識レベルの向上に努めています。

また、各事業所では災害・事故などによる環境汚染の防止及び緩和を図るため、対応の手順を定めるとともに、緊急事態を想定した訓練を定期的に行っています。

地方公共団体への協力

地球温暖化防止のため、地域・行政への協力を積極的に行なっています。行政の定める省エネ法、食品リサイクル法等の法令に従い、各工場・事業所と連携し、石油・電力等エネルギーの使用量や廃棄物の量を管理し、毎年報告書を提出しています。2021年7月には、神奈川県地球温暖化対策推進条例にもとづき、平塚工場の調査に立ち会いました。



▲平塚工場調査の様子

Voice!

事業活動のあらゆる側面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、地球環境に優しい企業を目指し、秦野工場では、2002年にISO14001認証を取得しました。定期審査を年1回、更新審査を3年に1回受けるなど、環境活動を継続的に行なっています。

2021年は、定期的に工場内外の清掃活動を行いゴミの無い工場、そしてゴミの無い町を目指し活動しました。SDGs17番目の目標にもとづき、秦野市とパートナーシップを組み、不法投棄の撤去や市内一斉美化活動にも参加しました。また、秦野市が主催する環境プログラムに参加し、近隣の小学生を対象に食品ロスやリサイクルなど、秦野工場で行っている環境活動について講話しました。

そのほかにも、不二家ファミリー文化研究所が主体となり実施する長野県黒姫にある「ベコちゃんの森」の整備活動にも、秦野工場から参加しました。

今後も地域と連携し、地球にやさしい愛される企業を目指していきます。

秦野工場 総務人事課 S.U



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人北里研究所		
所在地	東京都港区白金五丁目9番1号		
事業者番号	0112		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,857	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	【学部】薬学部、獣医学部、医学部、海洋生命科学部、看護学部、理学部、医療衛生学部【大学院】薬学研究科、獣医畜産学研究科、水産学研究科、看護学研究科、理学研究科、医療系研究科、感染制御科学府【研究所】北里生命科学研究所、東洋医学総合研究所、臨床薬理研究所【病院】北里大学病院、北里研究所病院、北里大学メディカルセンター【学校】北里大学保健衛生専門学院、北里大学看護専門学校	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	5,796 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011200	オレンジハウス（保育所）	5
B、C事業所			
C	011201	北里大学メディカルセンター	2,852
合 計			2,857

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務部 用度課
		所在地 1	埼玉県北本市荒井6-100
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

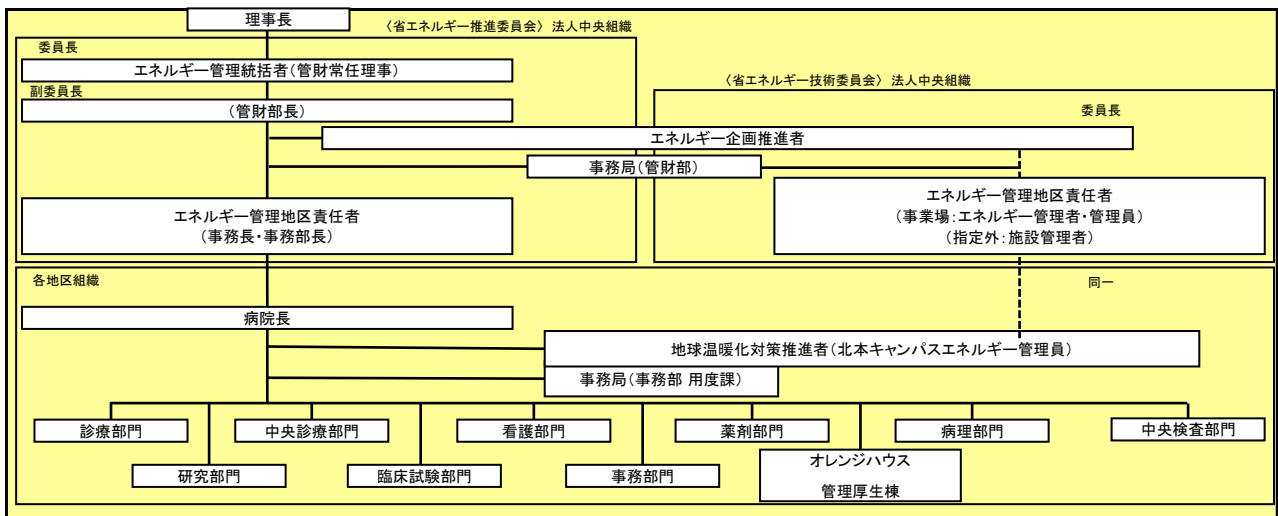
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部 用度課	048-593-1212	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ 下記 推進体制組織表に基づき、病院職員への省エネルギー対策事項を周知徹底する。
- ・ 自然環境の維持
豊かな水と緑に恵まれた自然環境を維持するべく、地域や外部との交流を図り、CO2削減に積極的に取り組む。（当院HPにて、所在地である北本市や病院周辺の自然環境の紹介や案内を掲載。）
- ・ 事務所内でパソコン導入等の電子媒体化を実施することにより、事務用紙の使用量を前年度実績より1%削減するべく努力する。コピー用紙の裏面使用を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,572	5,549			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,572	5,549			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0112

事業所番号

011200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オレンジハウス（保育所）	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目10番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号（中分類）	85		
事業活動の概要	オレンジハウス（保育所） 延床面積：175.01m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0514 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の原単位（0.0514t-CO ₂ /m ² ）を基準として、令和6年度までに毎年1%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0514 t-CO ₂ /m ²
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オレンジハウス（保育所）	北本市荒井六丁目10番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5	5			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		9	9			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	9			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0514	0.0514	0.0514			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる原単位に対する削減率(%)		0.0	0.0			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	175.01	175.01			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度と比べて、CO ₂ 排出量は変わりありません。 保育所という事もあり、使用量は少なく稼働状況により エネルギー（電気・ガス）は多少増減するもののCO ₂ 換算値としては 同様の値となっております。
令和3年度 (2021年度)	前年度と比べて、CO ₂ 排出量は変わりありません。 保育所という事もあり、使用量は少なく稼働状況により エネルギー（電気・ガス）は多少増減するもののCO ₂ 換算値としては 同様の値となっております。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化(室内温度の緩和) 【毎年継続】	R1以前	R1以前	4.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0112	事業所番号	011201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北里大学メディカルセンター		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	荒井六丁目100番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院 病床数372床 医師96名、看護師360名、医療職他129名、事務他57名(計642名) ・看護専門学校 学生数122名、教職員数9名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,804	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	7,201	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,863	2,852			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,563	5,540			
前年度比 (%)	—	-0.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	5,563	5,540			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1458	0.1452			
前年度比 (%)	—	-0.4			
活動規模の指標単位					
床面積	m ²	38,147.53	38,147.53		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度と比べて、コロナ禍の影響を受けて、緊急事態宣言中の4月と5月にエネルギーが大きく減少しており、年間のCO ₂ 排出量は減少しております。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍の影響により、エネルギーが減少した前年度よりも2021年度はさらに減少しております。 主な要因は外気の影響によるガス量の減少と考えられます。 特に外気温度が高かった4月に温水負荷が減少した事、外気温度が低かった7月と9月に冷水負荷が減少した事でガス量が大きく減少しております。 また、院内の個別設備の省エネ改修工事も実施しており、消費量の減少に寄与したものであると思われます。(院内及び外灯のLED化、各所空調機更新、栄養科冷蔵庫更新など)
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,201	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,201	7,201	7,201	7,201	7,201	36,005
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,804
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,201
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	5,563	5,540				11,103
	削減率 (F = (A - E) / A)	22.75%	23.07%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,638	1,661				3,299
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進委員会(1回/3ヶ月)、全社省エネ推進委員会(3回/年)、全社省エネ技術委員会(3回/年)開催	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	S棟冷温水発生機一次ポンプインバータ化 (R-1, 2用一次ポンプ CHP-1, 2)	R5		35.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院構外外灯LED照明器具更新	R3	R3	13.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	院内(南館・北館1階・2階・3階共通エリア・待合ホール・玄関)LED照明器具更新	R3	R3	11.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	医局改修工事に伴う空調機更新	R3	R3	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	南館1階食堂系統空調機更新	R3	R3	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	放射線部・検査部・病理部・栄養科ほかEHPエアコン及びFCU更新(13台)	R3	R3	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	医局LED照明器具更新	R4		
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	MRI装置更新に伴う空調機更新	R4		
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	北館6階空調機(GHP式)更新	R4		
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	院内(南館・北館3階~5階)LED照明器具更新	R5		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ピーアンドディコンサルティング	
所在地		埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階	
事業者番号		0113	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		7,500	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		27,044	㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動の概要	事業内容		①商業施設の企画・立案 ②コンストラクションマネージメント(CM)及び プロジェクトマネージメント(PM) ③デベロッパー ④SC事業
	区分		企業
	前年度	資本金	90
従業員数		12	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011300	株式会社ピーアンドディコンサルティング	7,500
B、C事業所			
合 計			7,500

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 株式会社ピーアンドディコンサルティング
		所在地 1 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
		閲覧可能時間 1 (平日) 9時00分～17時30分
		閲覧場所 2 UNICUS南古谷管理事務所
		所在地 2 埼玉県川越市泉町3-1
		閲覧可能時間 2 10時00分～17時00分
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SC事業本部	048-643-9720	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

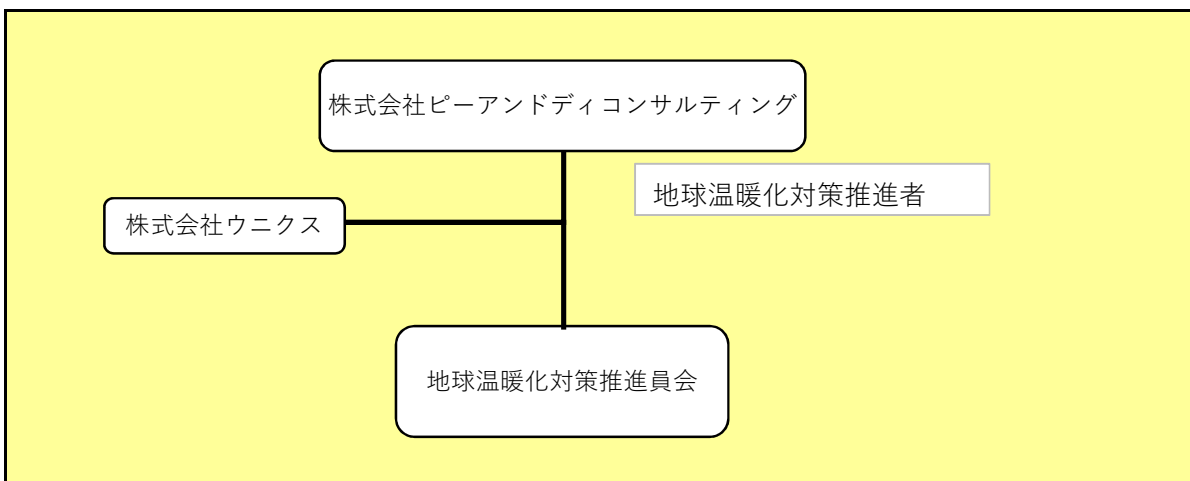
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
 基本理念
 我々は、温室効果ガスの削減を通じて、地域の皆様への環境改善に貢献いたします。

（基本方針）
 エネルギーの使用のムダ、ムラをなくし、CO₂の発生を抑えた効率的な運営に努めます。そのために、以下のことを実施していきます。

- ①定期的な省エネパトロール
- ②共用部、各テナントにおける空調、照明等の省エネ管理状況の確認
- ③スタッフ教育

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,492	14,772			
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,492	14,772			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0113	事業所番号	011300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ピーアンドディコンサルティング	前年度における事業所数	13
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	資本金：9,000万円 従業員：12名 商業施設の企画・立案、デベロッパー及びSC事業等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	11,816	t-CO ₂	基準となる原単位	13.8061 t-CO ₂ /百万㎡・h
	エネルギー原単位を2017～2019年度の平均値と比較して、1%以上削減する。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	エネルギー原単位を前計画期間平均値と比較して、1%以上削減する。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ピーアンドディコンサルティング	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
2	株式会社ユニクス	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル26階
3	UNICUS秩父	秩父市上野町805-14
4	UNICUS鴻巣	鴻巣市北新宿225-1
5	UNICUS南古谷一期	川越市泉町3-1
6	UNICUS南古谷二期	川越市泉町2-1
7	UNICUS南古谷三期	川越市泉町1-1
8	UNICUS上里二期	児玉郡上里2272番地1
9	UNICUS上里三期	児玉郡上里2272番地1
10	UNICUS川越	川越市新宿町1丁目17番地1
11	UNICUS浦和美園	さいたま市岩槻区美園東2丁目17番13
12	UNICUS上里一期	児玉郡上里2272番地1
13	U_PLACE	川越市脇田本町8番地1
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,354	7,500			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,816	14,492	14,772			
前年度比 (%)		—	1.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-22.6	-25.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,492	14,772			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	13.8061	13.1113	13.3646			
前年度比 (%)		—	1.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.0	3.2			
活動規模の指標	単位					
延床面積×営業時間	百万m ² ・h	1,105.31	1,105.31			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・新規事業所（U_PLACE：ホテル業のため24時間営業・延床面積32,717m²）が2020年4月開業し、原油換算で昨年比116.4%と増加したが、原単位では昨年比100%となった。 <p>原油換算で増加したものの、原単位では横ばいとなった理由は、原単位指標が延床面積×営業時間であるため、1m²あたりの排出量は既存の商業施設とほぼ変わらなかったためである。</p> <p>2019年度はコロナ禍によりエネルギー使用量減少が要因で、2018年度比では原油換算で113.9%の増加、原単位では97.9%となっている。</p>
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・U_PLACE（ホテル業のため24時間営業・延床面積32,717m²）が2020年4月開業し、6月以降に順次開業した為、エネルギー使用量がホテル稼働率の増加に伴い増加した。・都市ガスが昨年度比19.6%増となった。都市ガスの主な用途は空調で、コロナ禍からの復調で空調の使用頻度が増えたことが要因。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

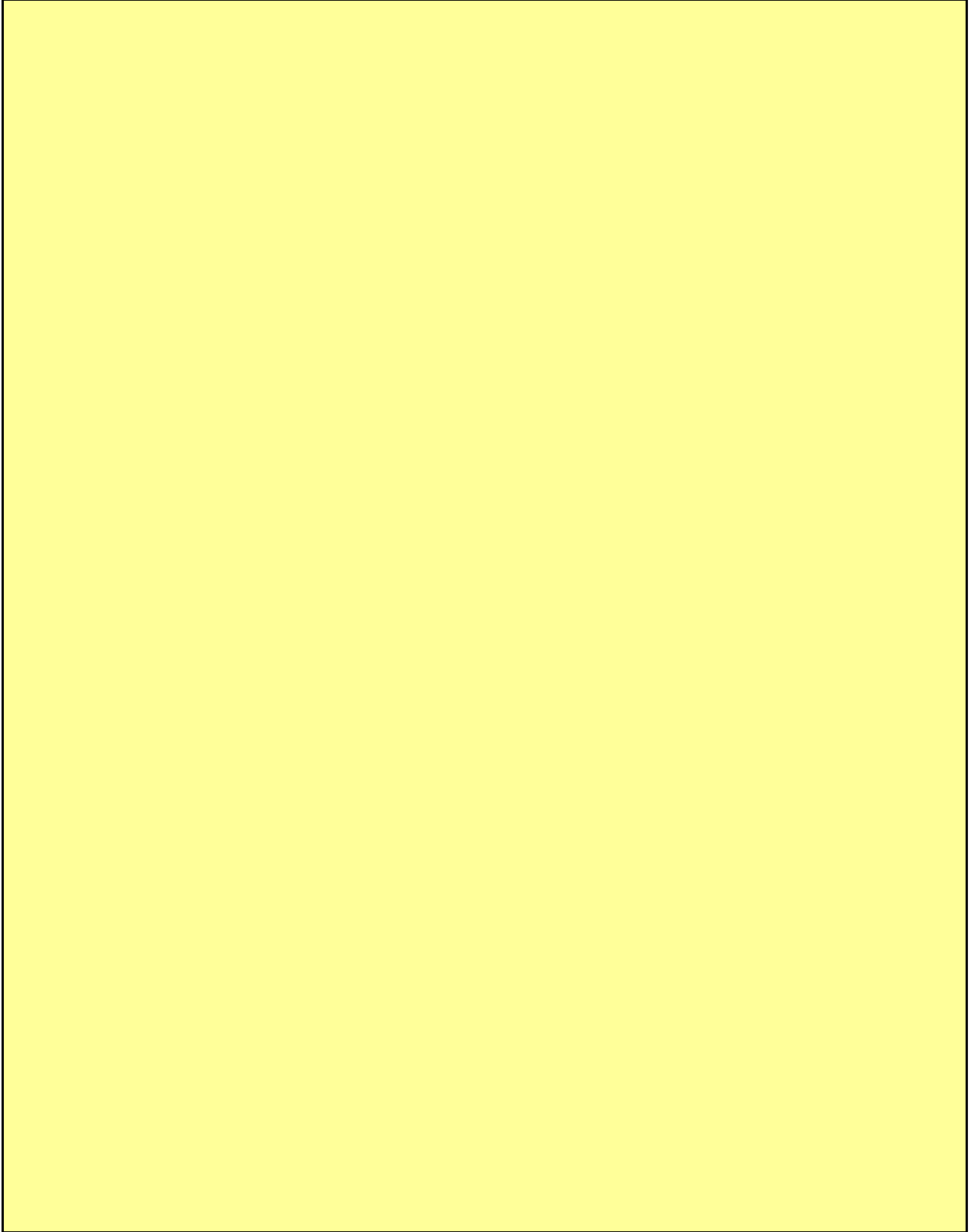
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店長会にて各テナントのエネルギー使用量を比較し、成果を掲示する。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏、冬の室内温度を1℃緩和する。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R3	4.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明点灯、消灯時間を開店前30分と閉店後30分で統一する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R3	8.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所については、午後12時～1時の休憩時間中は消灯する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R3	0.1
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費型太陽光発電を設置し、電力によるCO2の削減と負荷平準化を目指す。 (UNICUS上里、鴻巣,秩父)	R5		231.7
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	自家消費型太陽光発電を設置し、電力によるCO2の削減と負荷平準化を目指す。 (UNICUS秩父)	R4	R4	61.7
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井金属鉱業株式会社			
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号			
事業者番号	0114			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	37,652	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	機能材料・電子材料の製造・販売、非鉄金属製錬、 資源開発、貴金属リサイクル、素材関連事業、 自動車部品の製造・販売 等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	42,129	百万円
		従業員数	2,069	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011400	三井金属鉱業株式会社 モビリティ事業本部 触媒事業部	1,882
B、C事業所			
C	011401	三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 銅箔事業部 上尾事業所	33,802
C	011402	三井金属鉱業株式会社 事業創造本部 総合研究所	1,968
合 計			37,652

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合研究所	048-775-3211	
2			
3			

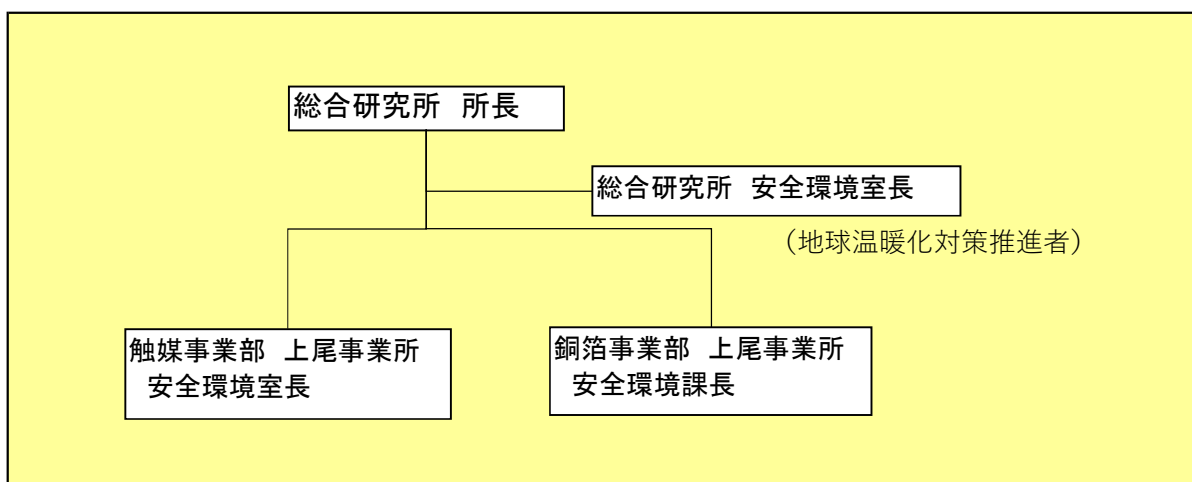
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井金属鉱業株式会社の埼玉県内各事業所ではそれぞれの事業活動を通して、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく、努力いたします。

1. 事業所に係る環境影響を認識し、全員参加で環境管理活動の向上と継続的改善を推進します。
2. 法規制、並びに当社の環境方針及び各事業所が同意するその他の要求事項を遵守し地域環境汚染の予防並びに環境保全に努めます。
3. 技術的、経済的に可能な範囲で、環境影響を低減するに際し、以下の項目について重点的に活動を推進します。
 - ・廃棄物の削減
 - ・省エネルギーの推進
 - ・環境に配慮した製品・技術の開発

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	68,311	74,331			
その他ガス					
温室効果ガスの計	68,311	74,331			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三井金属鉱業株式会社 モビリティ事業本部 触媒事業部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上尾下1013-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	研究開発：非鉄金属関連、自動車用触媒 事業管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,097	t-CO ₂	基準となる原単位	19.9505	t-CO ₂ /人
	令和元年度の排出量原単位 (CO ₂ /人、従業員数加味) に対し、毎年1%づつ削減します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三井金属鉱業株式会社 モビリティ事業本部 触媒事業部	上尾市上尾下1013-1
2	三井金属鉱業株式会社 総務部 上尾在勤	上尾市原市1333-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,886	1,882			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	3,097	3,717	3,716		
	前年度比 (%)	—	0.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-20.0	-20.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,717	3,716			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	19.9505	15.1098	15.5481		
	前年度比 (%)	—	2.9			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	24.3	22.1			
活動規模の指標	単 位	246.00	239.00			
	従業員	人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	総務部上尾在勤が管理する第3試験棟のテナントの開発業務の稼働率アップにより排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	開発業務の効率化が進み、従業員数が減少したこととも相まって排出量は減少した
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

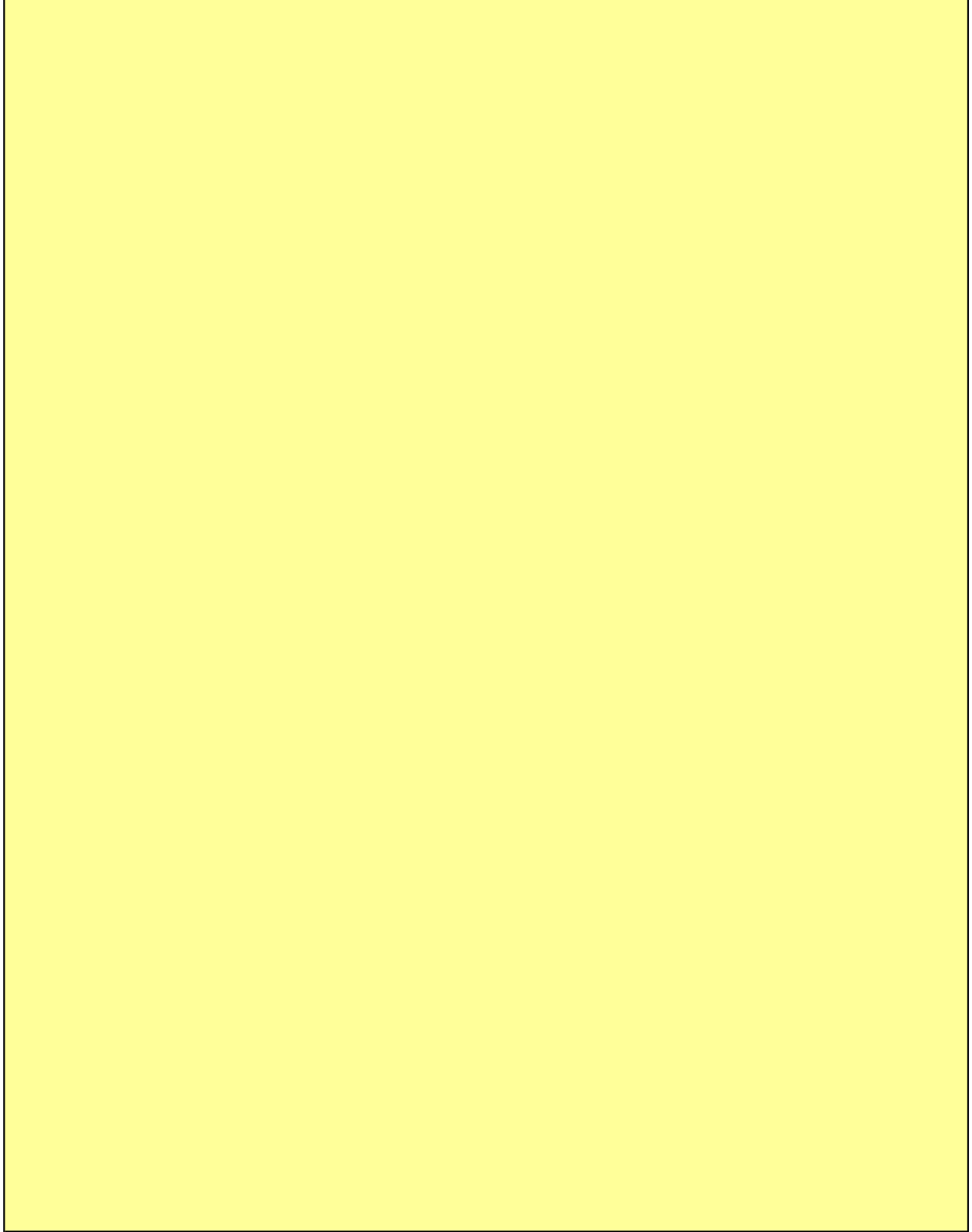
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率空調への更新(評価室)(触媒事業 部)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率照明への更新(エリアごとに計画実 施)(触媒事業部)	R2	R2	10.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	設定温度表示による管理	R4		
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	人感センサによる自動消灯	R3	R3	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	高効率空調への更新(CD棟建屋)	R5		6.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社 機能材料事業本部 銅箔事業部 上尾事業所		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	二ツ宮656番地2	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	主にプリント配線基板用途の電解銅箔の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第三期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率目標を20%とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	268,188	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	67,047	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	31,113	33,802			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	61,399	66,726			
前 年 度 比 (%)	—	8.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	61,399	66,726			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.0060	1.3587			
前 年 度 比 (%)	—	-32.3			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が対前年度比で14%増となった為、排出量が増となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が60%程度増の為、排出量増となった。 床面積対前年度-206m2の要因 これという方針のようなものではありませんが、耐震評価の結果に基づく補強工事を実施しており床面積が小さくなったり、増員によるロッカールームの新設で増面積となるなど、事業運営を進めながら床面積が変化しているものと思われます。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	67,047	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	67,047	67,047	67,047	67,047	67,047	335,235	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							268,188
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							67,047
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	61,399	66,726				128,125	
	削減率 (F = (A - E) / A)	8.42%	0.48%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,648	321				5,969	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱式熱交換器設備の温度設定見直し	R1以前	R2	200.0
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R1以前	R2	77.0
3	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新	R1以前	R2	21.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターへの変更	R2	R2	20.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明交換及び人感センサー取り付け	R2	R3	5.0
6	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置工事	R2	R3	1.0
7	490200		その他	49_その他の削減対策	コージェネレーション設備導入	R4		2,620.0
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0114	事業所番号	011402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井金属鉱業株式会社 事業創造本部 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	原市1333番地2	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	研究開発：非鉄金属関連	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	R2~3年度は排出量原単位 (t-CO ₂ /人) を、毎年1%ずつ削減します。 R4~6年度は決定された基準排出量(3,889t-CO ₂)及び目標削減率(8%)により排出量を削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	10,733	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	934	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,619	1,968			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,195	3,889			
前 年 度 比 (%)	—	21.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,195	3,889			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	10.8673	12.1912			
前 年 度 比 (%)	—	12.2			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
従業員数	294.00	319.00			
	人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	排出量7.9%増加の要因 1. 床面積の増（約7%） 2. 設備増設（除湿装置、焼成炉）
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	排出量増加の要因 1. 前年度に立ち上げた量産研究設備の増強と本格稼働 2. 除湿装置や焼成炉などの設備増設
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,889	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

4	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)			3,889	3,889	3,889	11,667
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						10,733
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						934
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,195	3,889				7,084
	削減率 (F = (A - E) / A)						-
	排出削減量 (G = A - E)						
各年度の排出量の検証							

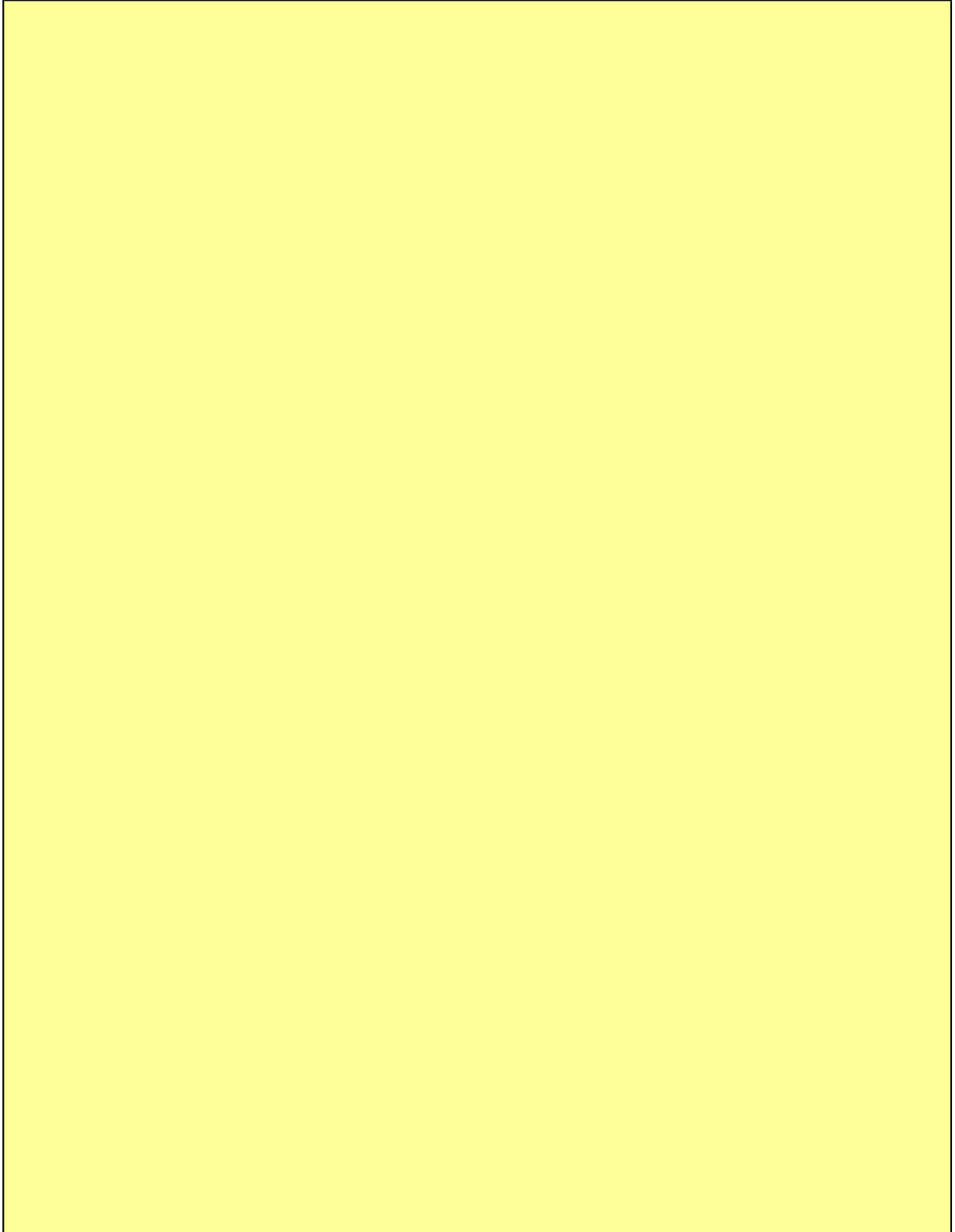
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の管理	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	古い設備の計画的更新	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明への更新	R2	R2	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧式な設備の計画的更新	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東ハト			
所在地	東京都豊島区南池袋1-13-23			
事業者番号	0115			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,434	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	①事業内容：菓子製造販売 ②資本金：21億6,800万円 ③従業員数：873名(正社員675名、パート社員等198名) (2021年12月末時点) ④延べ床面積：35,998.03㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,168	百万円
	前年度	従業員数	843	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011500	株式会社東ハト 物流センター	201
B、C事業所			
C	011501	株式会社東ハト 関東工場	6,233
合 計			6,434

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東工場 守衛所
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町上富1332
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	関東工場 生産業務課	049-258-3131	
2			
3			

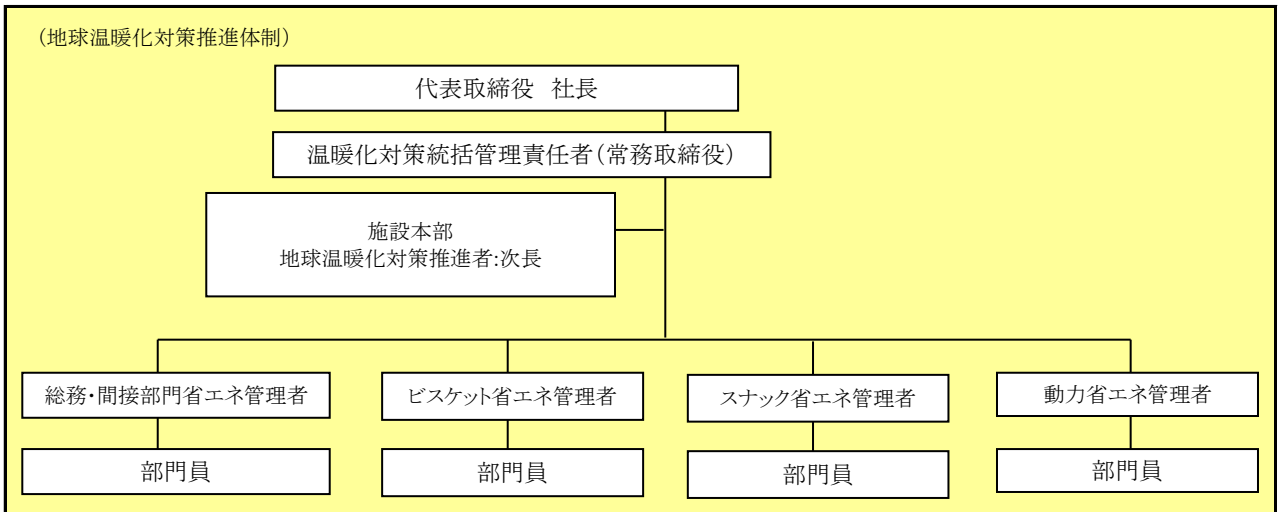
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、省エネルギー活動の強化によるエネルギー原単位並びにCO2排出量の削減を実行致します。

- 1 高効率機器導入による電力削減の実施
 - ・LED照明への転換
 - ・超高効率変圧器による効率向上
- 2 環境に配慮した自然エネルギーの活用
 - ・低炭素電力の活用
- 3 省エネパトロールによる不要電力の削減
 - ・空調設定温度見回り
- 4 設備、運用見直しによる省エネ活動
 - ・蒸気及び温湯配管保温による放熱ロス削減
 - ・工場各部署出席の会議にてエネルギー月次報告と消灯等の啓蒙活動

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,629	10,665			
その他ガス					
温室効果ガスの計	11,629	10,665			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0115

事業所番号

011500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東ハト 物流センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間郡 三芳町	
	字・地番	大字北永井183	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①事業内容：ビスケット、スナック菓子等の保管倉庫 ②従業員数：34名(正社員：23名、パート社員等：11名)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	401	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
	第2期間(H27-31年)の平均排出量を基準排出量とし、第3期間(R2-6年)の5年間でエネルギー起源CO ₂ 排出量0.9%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東ハト 物流センター	入間郡 三芳町 大字北永井183
2		(令和3年9月から運用開始)
3	株式会社東ハト 関東第二工場倉庫	埼玉県入間郡三芳町上富1332
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	185	201			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	401	364	395			
前年度比 (%)		—	8.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.2	1.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		364	395			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0119	0.0122			
前年度比 (%)		—	3.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産金額	百万円/年	30,701.26	32,303.85			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出実績 前年度：392t/年⇒今年度：364t/年(7.14%の削減) ・生産ケース数実績 前年度：14242.93千cs/年⇒今年度：14,432.02千cs/年(1.33%の増加) ・原単位推移(t-CO₂/千cs-生産ケース数) 前年度：0.0275⇒今年度：0.0252(8.36%の改善) <p>[CO₂減少要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯、空調設備の点検・清掃による設備の適正運用での省電力化及び、生産数の増加により原単位の改善となっております。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出実績 前年度：364t/年⇒今年度：395t/年(8.5%の増加) ・金額実績【本年度より生産金額を用い原単位算定する】 前年度：30,701.26百万円/年⇒今年度：32,303.85百万円/年(5.2%の増加) ・原単位推移(t-CO₂/百万円-生産金額) 前年度：0.0119⇒今年度：0.0122(2.5%の増加) <p>[CO₂増加要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産量の増加により、2021年9月より物流倉庫の移転を実施。規模拡大により維持電力及びCO₂排出量の増加となった。倉庫移行時、2倉庫分の電力使用となり、原単位悪化となっている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

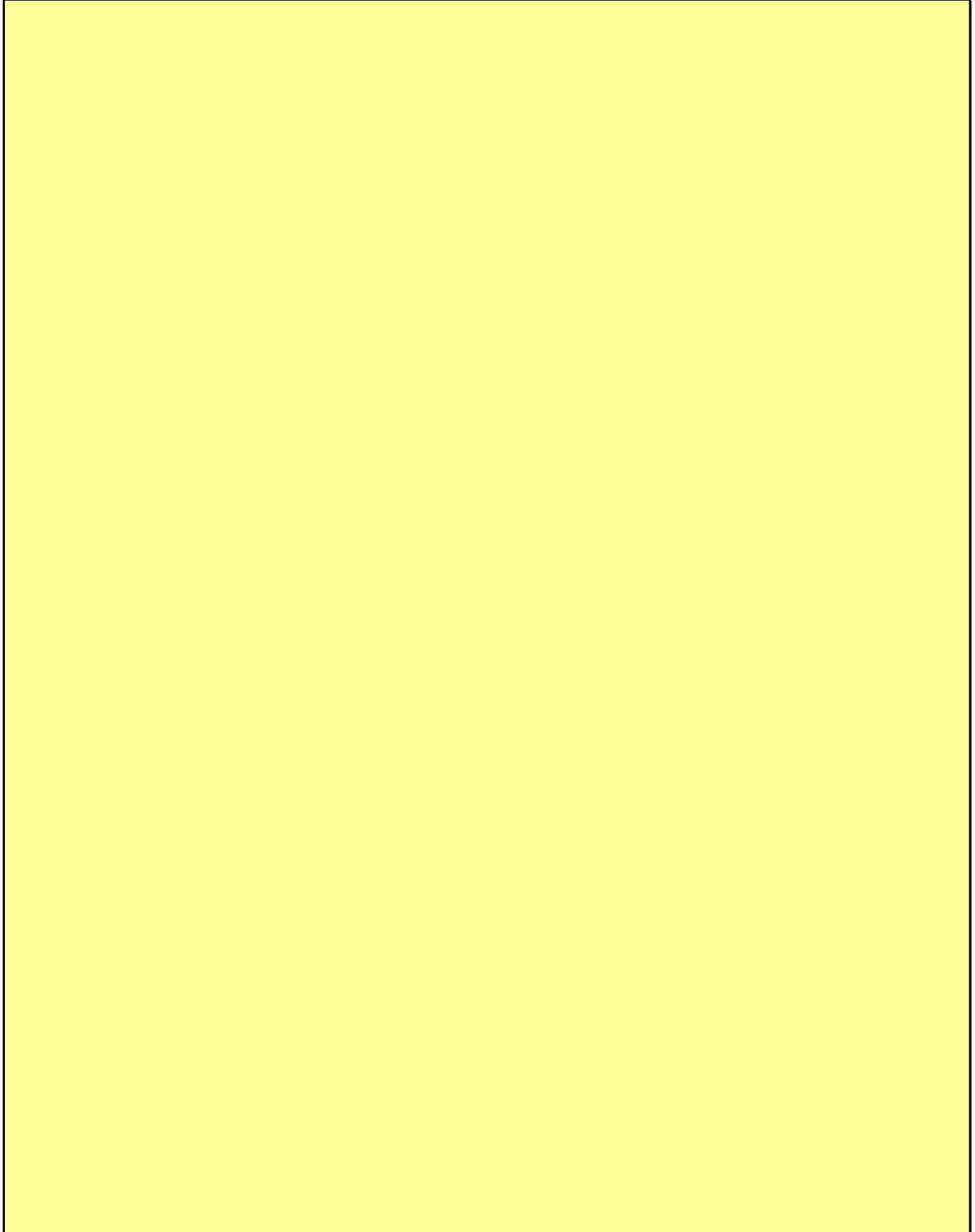
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の策定	R4		
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン省エネ温度設定の徹底管理	R4		
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの点検、フィルター清掃	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明不要時のこまめな消灯	R4		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0115	事業所番号	011501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東ハト 関東工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	上富1332	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容：ビスケット、スナック菓子等製造 ②資本金：21億6,800万円 ③従業員数：767名 (正社員：556名、パート社員等 211名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し5年間でエネルギー起源CO ₂ 排出量20%以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,476	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	11,869	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,082	6,233			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,265	10,270			
前年度比 (%)	—	-8.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,265	10,270			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3669	0.3179			
前年度比 (%)	—	-13.4			
活動規模の指標					
単位					
生産金額	30,701.26	32,303.85			
百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出実績 前年度：12,173t/年⇒今年度：11,265t/年(7.46%の削減) ・生産重量実績 前年度：24,218t/年⇒今年度：25,032t/年(3.38%の増加) ・原単位推移(t-CO2/t-生産重量) 前年度：0.503⇒今年度：0.450(10.54%の改善) <p>[CO2増加要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パフスナック製品(ビーノ)の生産能力増強に向けた生産設備増設及び自動化(2021年1月：生産能力15%増強、生産構成比約10%) ・菓篋り需要による売上高増加(前年比102.97%) <p>[CO2減少要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化約180灯(2020年7月 CO2削減効果約26t/年) ・ボイラ設備断熱(2020年8月 CO2削減効果約37t/年) ・低炭素電力購入(640t-CO2) 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出実績 前年度：11,265t/年⇒今年度：10,270t/年(8.8%の削減) ・生産金額実績 前年度：30,701.26百万円/年⇒今年度：32,303.85百万円/年(5.2%の増加) ・原単位推移(t-CO2/百万円-生産金額) 前年度：0.3669⇒今年度：0.3179(13.4%の改善) <p>[CO2削減要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素電力の購入(1,928t/年) <p>[CO2増加要因](※低炭素電力購入を除き933t-CO2/年(8.3%)の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産増強の為、生産用近畿建屋の増築。2020年11月より工事、2021年11月より生産開始。 主要設備：フライヤー設備、包装設備、搬送設備、ボイラー設備(生産、空調、温水)、空調設備 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,869	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,869	11,869	11,869	11,869	11,869	59,345	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							47,476
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,869
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	11,265	10,270				21,535	
	削減率 (F = (A - E) / A)	5.09%	13.47%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	604	1,599				2,203	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機ポンプのPMモーター化 (45kw⇒37kw)		R3	62.0
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷凍機ポンプの圧力温度制御化		R3	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温継続		R3	2.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フロス供給ポンプインバーター比例制御化		R3	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化		R3	22.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場空調設備の更新		R3	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管への保温継続	R4		6.6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R4		8.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備廃熱の利用	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武鉄道株式会社			
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号			
事業者番号	0116			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,622	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	29,161	㎡		
産業分類名 (中分類)	42 鉄道業			
分類番号 (中分類)	42			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業 従業員数：3,730人(2020年度末) 資本金：56,665,232,000円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	56,665	百万円
		従業員数	3,730	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011600	西武鉄道ビル	7,000
B、C事業所			
C	011601	西武本川越ステーションビル	2,704
C	011602	西武飯能ステーションビル	1,944
C	011603	西武園	4,925
C	011604	グランエミオ所沢1期2期（スロープ含む）	3,049
合 計			19,622

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.seiburailway.jp/company/sustainabilityactions/energyusage/
	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電 話 番 号	E-mailアドレス※
1	沿線事業営業部	04-2926-2434	
2			
3			

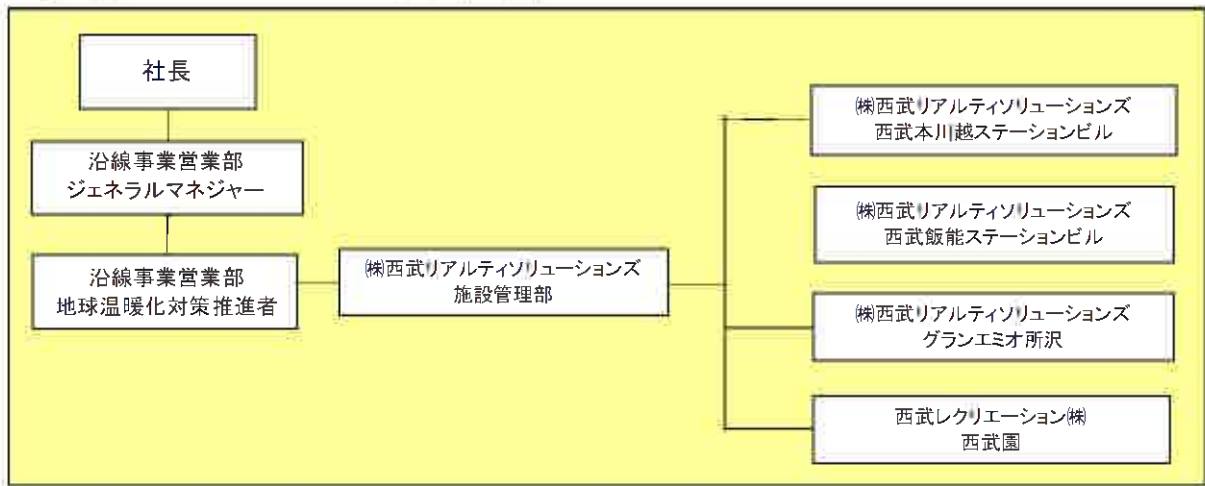
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ理念
 私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
 また、お客様の新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言
 共に歩むこと
 常に、自然環境・地球環境への配慮を忘れません。
 常に、地域社会の一員として行動します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	34,748	38,794			
その他ガス					
温室効果ガスの計	34,748	38,794			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	西武鉄道ビル	前年度における事業所数	67
代表事業所所在地	市区町村 所沢市		
	字・地番 くすのき台一丁目11番地の1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	42 鉄道業		
分類番号(中分類)	42		
事業活動の概要	鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	14,578	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /千㎡
	令和元年度二酸化炭素排出量14,578t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに728t-CO ₂ 削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
2	※他、別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	西武第2ビル	所沢市くすのき台1-11-2
2	航空公園ステーションビル	所沢市並木2-4-1
3	新所沢駅店舗	所沢市緑町1-21-25
4	新所沢グリーンハイツ	所沢市緑町1-11-1
5	新所沢サニーハイツ	所沢市美原町5-2019-7
6	新所沢分譲地	狭山市加佐志532-7
7	エミオ狭山市	狭山市入間川1-1-1
8	柏原分譲地	狭山市柏原3161-10
9	新狭山駅北口店舗	狭山市新狭山3-12-1
10	西所沢共用トイレ	所沢市西所沢1-11-9
11	小手指ハイツN棟	所沢市小手指町3-17
12	小手指ハイツQ棟	所沢市小手指町3-20
13	狭山ヶ丘駅常設店	所沢市狭山ヶ丘1-2980
14	武蔵藤沢トモニー	入間市下藤沢494-4
15	西武入間市ステーションビル	入間市河原町2-1
16	西友(所沢駅前店)	所沢市日吉町1-13
17	西友(新所沢店)	所沢市緑町1-21-26
18	西武秩父駅前温泉祭りの湯	秩父市野坂町1-16-15
19	横瀬観光案内所	秩父郡横瀬町横瀬4067
20	高麗売店	日高市武蔵台1-1-1
21	正丸売店	飯能市坂元1658
22	芦ヶ久保売店	秩父郡横瀬町芦ヶ久保1925
23	西武所沢用地事務所	所沢市久米1232-2
24	Nicot飯能	飯能市南町1-1
25	小手指北口店舗	所沢市小手指町1丁目1-1
26	新所沢駅西口第1(60A)	所沢市緑町1-21-12
27	新狭山南口駅前(40A)	狭山市新狭山3-12
28	入間市北口駅前(60A)	入間市河原町3
29	南大塚駅北口①(50A)	川越市南台3-14-14
30	ぶし駅前(40A)	入間市仏子873-2
31	西武秩父(50A)	秩父市野坂町1-16-23

32	新狭山駅北口(50A)	狭山市新狭山3-12-1
33	西所沢(20A)	所沢市西所沢1-75-1
34	小手指駅北口駐車場(30A)	所沢市小手指町1-1
35	小手指駅北口駐輪場(40A)	所沢市小手指町1-1
36	狭山市西口(60A)	狭山市入間川1-2779-1
37	秩父看板(10A)	秩父市野坂町1-16-23
38	狭山ヶ丘駐輪(30A)	所沢市東狭山ヶ丘1-5-7
39	狭山ヶ丘(10kVA)	所沢市東狭山ヶ丘一丁目694番1
40	西所沢駅前第2駐輪場(30A)	所沢市西所沢1-75-1
41	小手指ハナミズキ通り駐車場・駐輪場(8kVA)	所沢市小手指町1-16-1
42	武蔵藤沢駅西口駐車場(50A)	入間市下藤沢496-9
43	小手指駅北口第2	所沢市小手指町1-15-9
44	東吾野駅前駐車場	飯能市平戸223-2
45	所沢東口第2駐輪場	所沢市くすのき台1-11-4
46	武蔵藤沢東口駐車場(40A)	入間市東藤沢三丁目50-4
47	川越中原町駐車場	川越市中原町二丁目17-1
48	武蔵藤沢西口第3駐輪場	入間市大字下藤沢496番9号
49	小手指北口第3(40A)	所沢市小手指町1-8-1
50	狭山ヶ丘西口第2(60A)	所沢市狭山ヶ丘1丁目694-1
51	西友所沢駅前店駐車場(12kVA)	所沢市所沢市日吉町1-13
52	入曽駅西口駐輪場(30A)	狭山市大字南入曽567番
53	飯能駅南口第1(15kVA)	飯能市南町229-1
54	新狭山駅南口駐輪場(20A)	狭山市新狭山3-12-3
55	所沢駅西口駐車場(10kVA)	所沢市東住吉648他
56	久邇カントリークラブ	所沢市狭山ヶ丘1丁目694番地
57	武蔵丘ゴルフコース	飯能市平松470
58	新武蔵丘ゴルフコース	飯能市中山665
59	上里レストラン	日高市梅原372
60	西武園ゴルフ場	所沢市荒幡1464
61	飯能日高営業所	児玉郡上里町大字五明字若宮825-1
62	狭山ヶ丘駅西口駐車場(8kVA)	日高市横手1-16-4
63	西武鉄道ビル	所沢市くすのき台一丁目11番地の1
64	Nicot新所沢	所沢市緑町1丁目21-10
65	Nicot小手指	所沢市小手指町1丁目16-23
66	飯能駅北口駐車場	飯能市仲町223-6
67		
68		
69		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,685	7,000			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,578	13,229	13,868			
前年度比 (%)		—	4.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.3	4.9			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		13,229	13,868			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		77.5122	80.7495			
前年度比 (%)		—	4.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
延床面積	千m ²	170.67	171.74			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ感染防止のため、営業休止や時短営業を行ったことによる使用量の減少。 収益悪化から省エネ投資工事等も実施せず。
令和3年度 (2021年度)	2020年度に比べ感染症による行動制限が緩和された事により、営業活動も回復傾向に向かい、営業時間も増加した事で、エネルギー使用量も増加した。 (昨年のエネルギー使用量は、著しく低下しているため、基準CO ₂ からの対比とすると減少傾向に推移。)
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

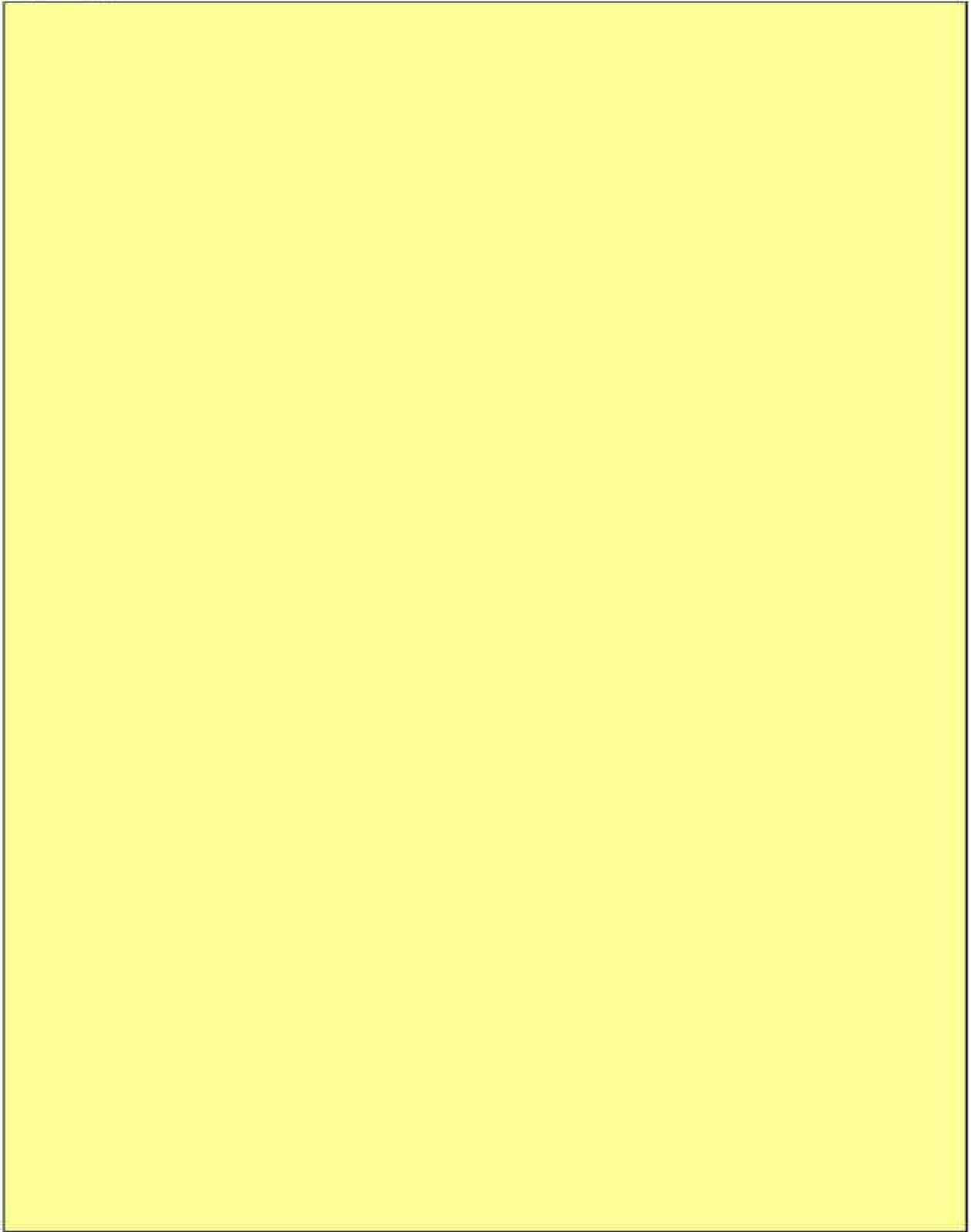
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	西武第二ビル 3, 4階西側会議室パッケージエアコン更新	R4		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	久瀬カントリークラブ 照明器具更新工事	R5		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新武蔵丘ゴルフコース 厨房蛍光灯LED化更新工事	R5		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新武蔵丘ゴルフコース 空調機器更新	R5		
5	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	新武蔵丘ゴルフコース チラー更新工事	R5		
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	西武入間ペペ P-MAC更新(1期/4期)	R4		
7	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	西武入間ペペ P-MAC更新(1期/4期)	R5		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武本川越ステーションビル		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新富町一丁目22番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業(本川越PePe)、宿泊業(川越プリンスホテル)の複合ビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間年平均で22%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,966	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,299	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,620	2,704			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,112	5,273		
前 年 度 比 (%)	—	3.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ つ 化 い お う				
	三 ぶ つ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,112	5,273			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	113.9545	117.5435		
前 年 度 比 (%)	—	3.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	千m ²	44.86	44.86		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 コロナ感染防止のため、休業や時短営業を実施したことによる使用量減少。 経済情勢を踏まえ、省エネ設備投資の実施見送り。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 感染症における行動緩和が広がり、昨年度より営業時間および来客者数も増加のため、 エネルギー使用量増。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,453	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,453	8,453	8,453	8,453	8,453	42,265
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						32,966
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,299
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,112	5,273				10,385
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	39.52%	37.62%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,341	3,180				6,521
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

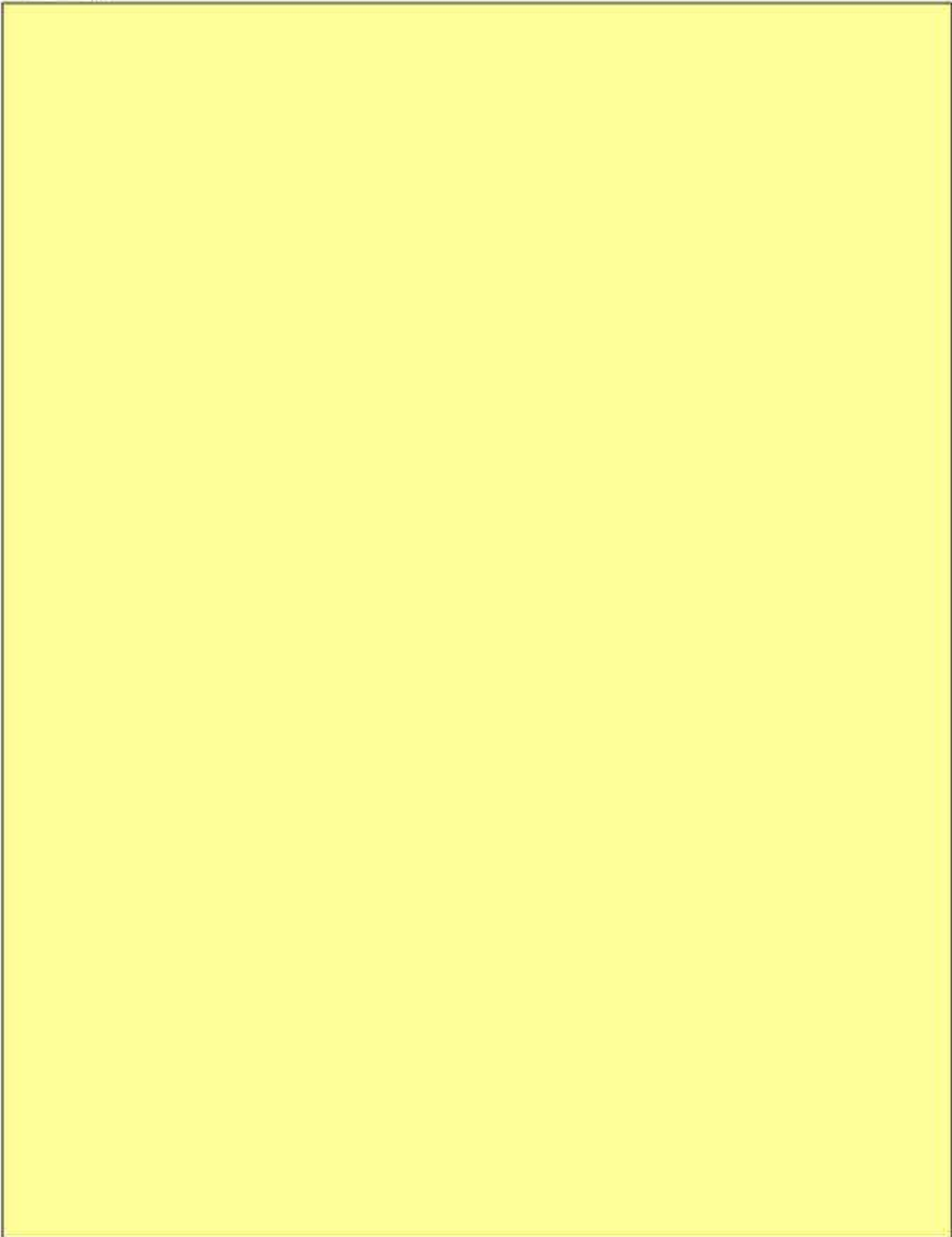
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ペペエスカレーター改修	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテルフロント周り照明器具の更新	R2	R2	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	エコノマイザーの設置 (蒸気ボイラー更新の計画見直し)	R2	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル エレベーター更新	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル レストラン照明設備LED更新	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武飯能ステーションビル		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	仲町11番21号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業(西武飯能PePe)、宿泊業(ホテルヘリテージ飯能Sta)の複合ビル	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間年平均で22%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,014	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	5,646	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,846	1,944			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,607	3,797		
前 年 度 比 (%)	—	5.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ つ 化 い お う				
	三 ぶ つ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,607	3,797			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	96.1354	101.1994			
前 年 度 比 (%)	—	5.3			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
延床面積	千m ²	37.52	37.52		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 コロナ感染防止のため、休業、時短営業を実施したことによる使用量減少。 経済情勢を踏まえ、省エネ設備投資の実施見送り。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 感染症における行動緩和が広がり、昨年度より営業時間および来客者数も増加のため、 エネルギー使用量増。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,132	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,132	5,132	5,132	5,132	5,132	25,660
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						20,014
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,646
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,607	3,797				7,404
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.72%	26.01%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,525	1,335				2,860
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

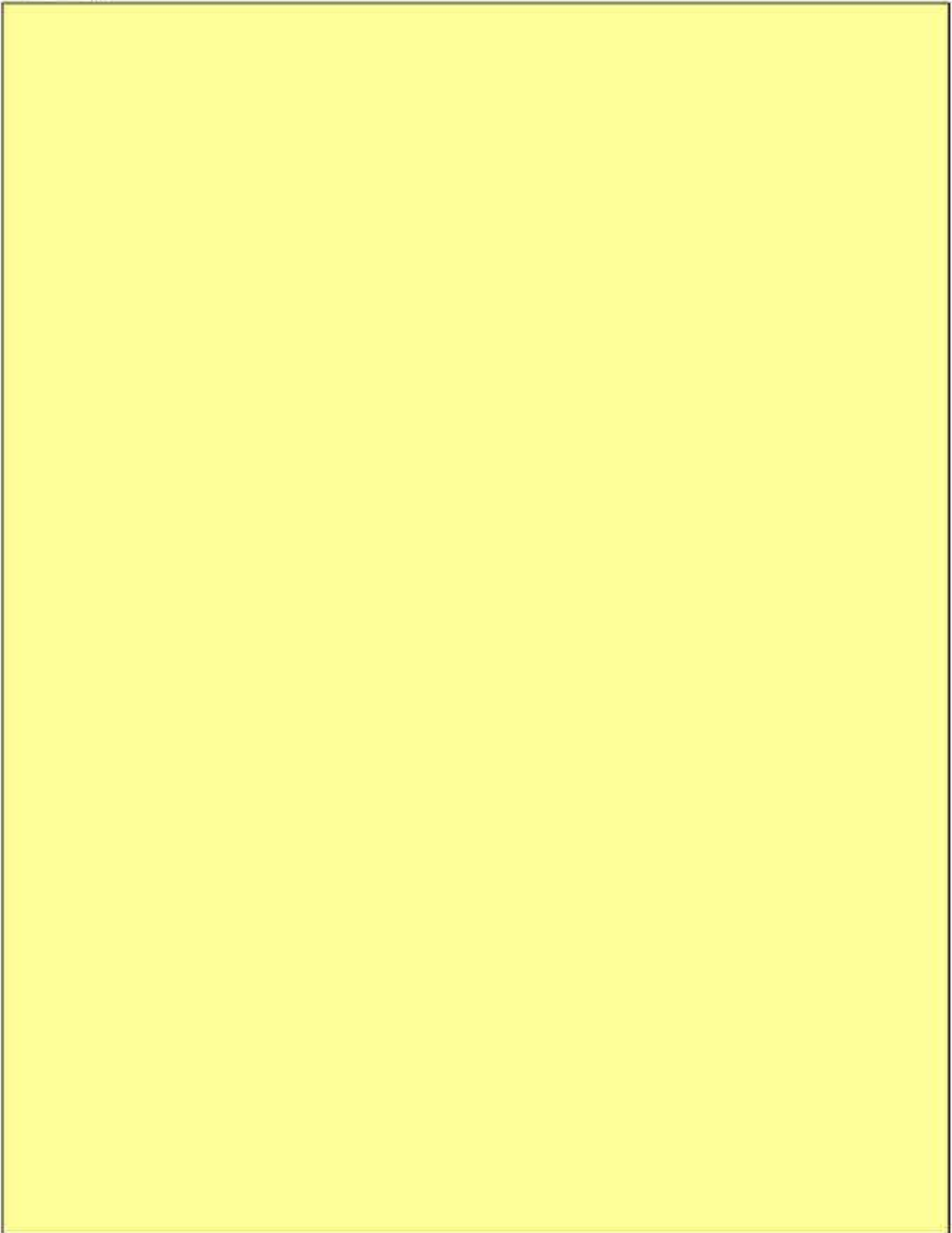
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ペペ 空調機 (P-MAC) 更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ペペ 照明器具更新	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ホテル 照明器具更新	R2	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ホテル エレベーター更新	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武園		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	山口2964番地	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	遊園地、野球場、競輪場他の施設運営及び維持管理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で22%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,163	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	12,457	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,967	4,925			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,996	9,916		
前 年 度 比 (%)	—	24.0			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ つ 化 い お う				
	三 ぶ つ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,996	9,916			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	43.9029	53.7992		
前 年 度 比 (%)	—	22.5			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
延床面積	千m ²	182.13	184.32		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	(1) 面積増減 センタービル, ゲート, ボンベ倉庫他の増減により、前年度比2,755m ² 、1.5増。 (2) 設備増減 増 … センタービル増床部分に電気厨房、1・3塁デッキ売店にガス給湯設備・厨房設備、 ビジタークラブハウスにガス給湯設備 減 … 売店・倉庫 (旧ケンタッキー・hotodog&cafee) のガス設備、外周フレア7固定売店のガス設備 要因分析 遊園地、ドーム球場エリアにて、リニューアル工事のため営業を休止していたため、 エネルギー使用量減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 有 建物の用途変更 無 設備の増減 有 ●延床面積増について 西武園ゆうえんちリニューアルにより2,185.4m ² の増 (アーケド商店街・ライドシアター棟・ エントランスゲート等) ●設備増について 遊園地増設 (アーケド商店街・ライドシアター棟・エントランスゲート等) により電灯設備、 動力設備、空調設備等の増加あり。 当該設備のCO ₂ 排出量 (年間) から推定して基準量の±6%前後増加と推定される。 ●要因分析 遊園地、ドームエリアにてリニューアル工事、狭山スキー場改修工事が終了、営業開始等により エネルギー使用量増加					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,324	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,324	11,324	11,324	11,324	11,324	56,620
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						44,163
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						12,457
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,996	9,916				17,912
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.39%	12.43%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,328	1,408				4,736
各年度の排出量の検証		未実施	実施済				

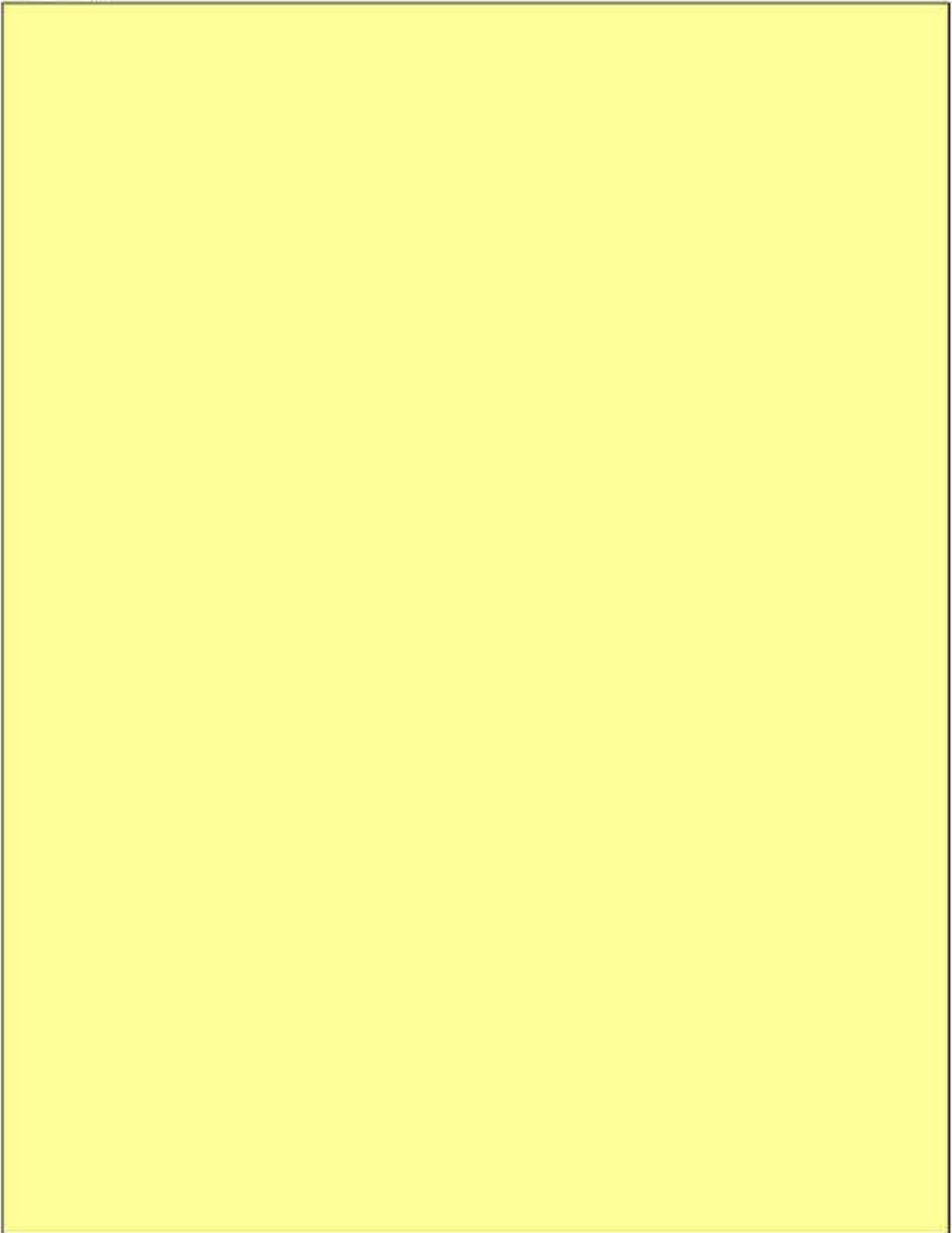
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	園内外灯更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具更新 (LED等)	R2	R2	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機更新	R2	R2	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電設備の変圧器更新他	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0116	事業所番号	011604
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	グランエミオ所沢1期2期 (スロープ棟含む)		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	くすのき台一丁目14番地の5	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	雑貨、カフェ、食品等の小売業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間中、年平均で8%以上を削減します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,508	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	2,480	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,465	3,049			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,804	5,940		
前 年 度 比 (%)	—	23.6			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ つ 化 い お う				
	三 ぶ つ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,804	5,940			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	74.1587	91.6950			
前 年 度 比 (%)	—	23.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	千m ²	64.78	64.78		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	面積、設備増 2020年9月2日に第2期エリアが開業したため増加。 前回報告でも2期工事分を含んだ面積で作成はしていたが、最新の 確認申請書類を確認したところ、差異があったため、本計画書の 値に訂正する。※前回報告時の面積 69,600㎡、本計画書の面積 66,532.32㎡ 排出量対前年度3.5増加の要因 2020年9月2日に第2期エリアが開業したことによる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
感染症における行動緩和が広がり、昨年度より営業時間および来客者数も増加のため、 エネルギー使用量増。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,747	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

3	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		7,747	7,747	7,747	7,747	30,988
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						28,508
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						2,480
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,804	5,940				10,744
	削減率 ($F = (A - E) / A$)		23.33%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)		1,807				1,807
各年度の排出量の検証			実施済				

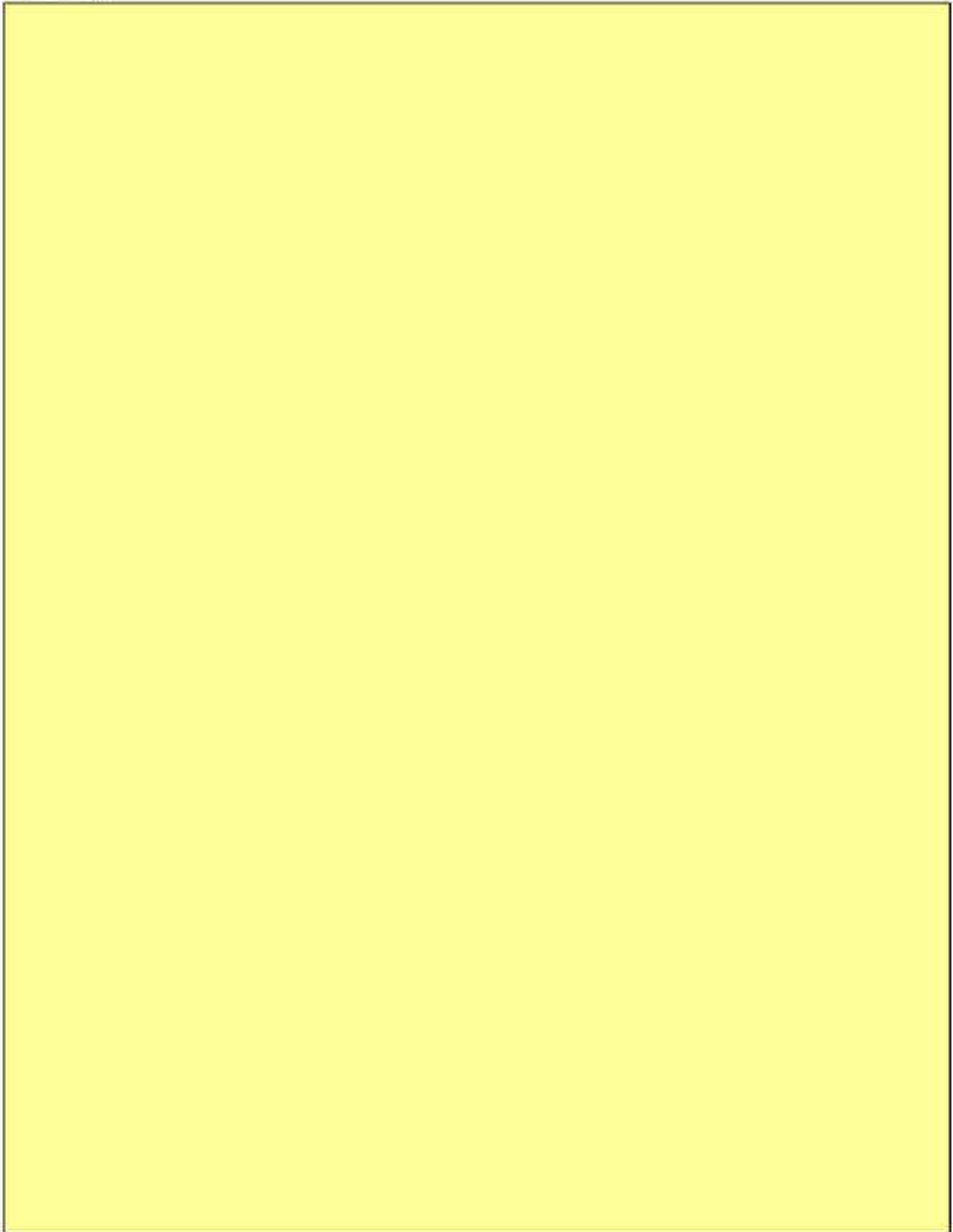
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議(6回/年)を開催	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各テナントへ温暖化対策の協力 (店長会資料に対策案記入)	R3	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月々水光熱の使用量の管理	R3	R3	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	通路用熱源の設定・実測値記録・管理	R3	R3	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	季節毎の空調スケジュール管理・設定変更。中間期の一部空調送風停止。	R3	R3	159.2
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	休憩室等の空調温度下限設定	R3	R3	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場の給排気ファンの不要時間の停止(夜間OFF)	R3	R3	7.1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	夏季/冬季による、電気温水器・トイレウォシュレットの温水・便座温度調整(OFFまたは低温)	R3	R3	3.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節毎の外灯照明スケジュール管理	R3	R3	
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各階駐車場の給排気ファンの開店前時間の停止(早朝OFF)	R3	R3	2.3
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ルミネ			
所在地	東京都渋谷区代々木2-2-2			
事業者番号	0117			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,664	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	24,213	㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンターの管理及び運営 不動産の賃貸業 インターネット等による通信販売業他 資本金：23億7,520万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,375	百万円
		従業員数	712	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	011700	ルミネ川越店	355
B、C事業所			
C	011701	ルミネ大宮店	4,309
合 計			4,664

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

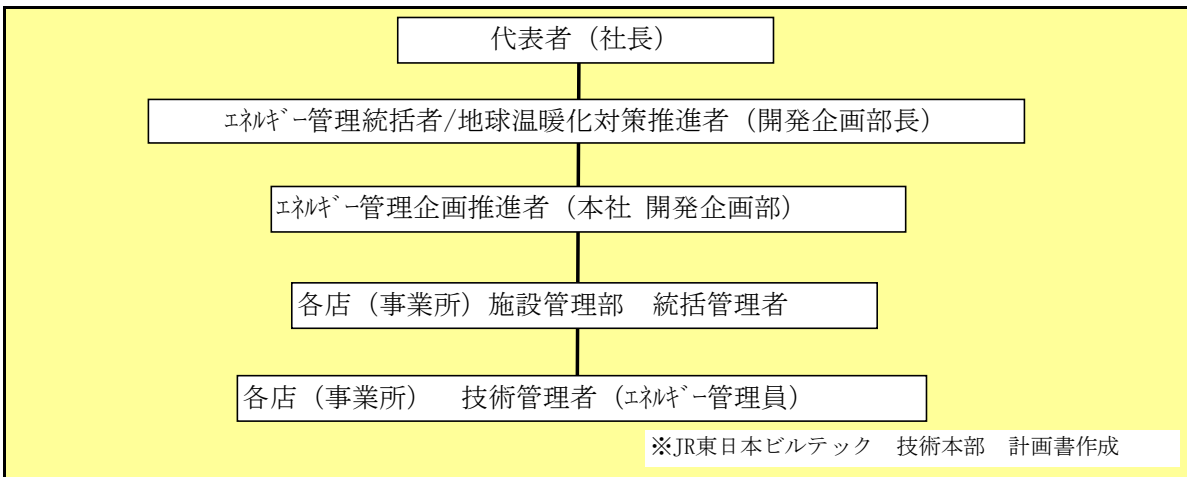
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部	048-643-5257	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
■理念
 株式会社ルミネは「お客さまの思いの先をよみ、期待の先をみたくす。」ルミネ理念のもと、環境に配慮した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けた新しいライフバリューを提案します。
■方針
 1. 環境保全に関する法令等を遵守し、省資源・省エネの推進、廃棄物の削減など独自環境目標を定め、環境保全に取り組みます。
 2. お客さま、ショップ、地域とともに、環境に配慮した豊かなライフバリューを創出し、相互コミュニケーションを継続します。
 3. 社員ひとりひとりの環境意識向上のため、セミナーや体験活動など教育・啓蒙活動に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,399	9,154			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,399	9,154			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0117	事業所番号	011700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ルミネ川越店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町39-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：ショッピングセンター管理運営 従業員数(テナント含む)：合計258名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	868	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成25年度の排出量(868t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに17%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ルミネ川越店	川越市脇田本町39-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	334	355			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	868	655	696			
前年度比 (%)		—	6.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		24.5	19.8			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		655	696			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1338	0.1421			
前年度比 (%)		—	6.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	4,897.00	4,897.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍による、緊急事態宣言中の部分営業や、時短営業の実施等により、昨年度よりエネルギー使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	前年度に引き続き、コロナ禍での緊急事態宣言等による影響はあるものの、時短営業の縮小等により、前年度よりエネルギー使用量は増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房温度の設定変更(25℃⇒28℃に切り上げ) <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯開始時間を30分繰り下げ(9:00⇒9:30)及び消灯・間引き <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明導入	R1以前	R1以前	25.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラス窓に熱遮蔽シート貼付け	R1以前	R1以前	1.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン室外機修繕	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード・店舗照明のLED化	R1以前	R1以前	4.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ◎ ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動
年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

令和 4 年度

事業者番号	0117	事業所番号	011701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ルミネ大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	錦町630番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンター事業の管理及び運営 従業員数(テナント含む)：3,558名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量15,123[t-CO ₂ /年]に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	58,979	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	16,636	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,945	4,309			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,744	8,458			
前 年 度 比 (%)	—	9.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,744	8,458			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1448	0.1578			
前 年 度 比 (%)	—	9.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	53,492.22	53,597.99		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍による、緊急事態宣言中の部分営業や、時短営業の実施等により、昨年度よりエネルギー使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度に引き続き、コロナ禍での緊急事態宣言等による影響はあるものの、時短営業の縮小等により、前年度よりエネルギー使用量は増加した。 ・床面積が105.77㎡増えた。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,123	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,123	15,123	15,123	15,123	15,123	75,615
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						58,979
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,636
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,744	8,458				16,202
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	48.79%	44.07%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,379	6,665				14,044
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LED照明への更新・人感センサーの導入等でエネルギーの削減を図る	R1以前	R1以前	410.0
2	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネルギー	直射日光の強い所の窓ガラスには遮光フィルムによる省エネを図る	R1以前	R1以前	1.0
3	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R1以前	R1以前	178.0
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LED照明への更新	R1以前	R1以前	7.0
5	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	バックヤード通路等のLED照明への更新	R4		49.0
6	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	配電室変圧器をトップランナー仕様へ更新	R1以前	R1以前	12.0
7	140100		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給湯設備の管理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更新	R1以前	R1以前	2.0
8	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R2	R2	16.0
9	140100		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_給湯設備の管理	揚水ポンプをトップランナー仕様へ更新	R2	R2	0.3
10	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	LED照明への更新	R3	R3	2.0
11	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	パッケージエアコン・PMAC等の更新	R3	R3	17.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ◎ 屋上緑化の維持保全
数年にわたり手をかけ続けていくことでCO2削減、空調効率UP、ヒートアイランド現象抑制など温暖化防止に取り組んでいます。
- ◎ ルミネの環境プロジェクト「choroko」活動
年間活動計画を策定し、社員、各店、お客さまとともに環境について考え、環境活動への参加、企画を展開。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士フイルム株式会社		
所在地	東京都港区西麻布2丁目26番30号		
事業者番号	0118		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	935	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号 (中分類)	71		
事業活動の 概要	事業内容	下記4事業の開発、製造、販売、サービス ①ヘルスケア：メディカルシステム機材、ライフサイエンス 製品、医薬品、②マテリアルズ：ディスプレイ材料、電子材 料、③ビジネスイノベーション：複合機・プリンター、ド キュメントサービス、④イメージング：instax、写真プリン ト用カラーペーパー、デジタルカメラ、放送・シネマ用レン ズ	
	区分	企業	
	前年度	資本金	40,000
	従業員数	4,611	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011801	富士フイルム株式会社 大宮事業所	935
合 計			935

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	富士フイルム株式会社 イメージングソリューション事業部
		所 在 地 1	埼玉県さいたま市北区植竹町1-324
		閲 覧 可 能 時 間 1	10:00~15:00 (土日、祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業企画グループ	048-668-2112	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

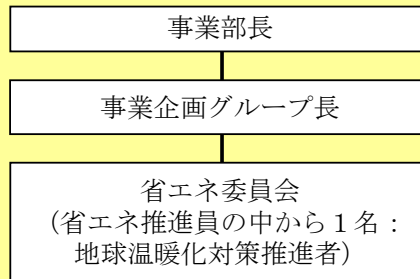
富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題です。富士フイルムグループは、製品・サービス、事業プロセスのすべてにおいて、気候変動への対応、資源循環の促進、化学物質の安全確保、地域の環境保全、生物多様性の保全に取り組むことで、“持続可能な発展”に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

大宮事業所の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,055	1,835			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,055	1,835			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0118	事業所番号	011801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士フイルム株式会社 大宮事業所		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	植竹町一丁目324番地	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) instax、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラ、放送・シネマ用レンズ、監視・工業検査用レンズ、プロジェクター等の開発 (従業員)511名(2021年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,991t-CO ₂ /年に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,779	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,579	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,047	935			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,055	1,835			
前 年 度 比 (%)	—	-10.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,055	1,835			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.7915	3.5910			
前 年 度 比 (%)	—	-5.3			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
従業員数	人	542.00	511.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和2年度 (2020年度)	有		無		無	
<p>建物の床面積増加の影響により、排出量が増加した。 <エネルギー期限CO₂排出量> 2019年度：1,932t-CO₂、2020年度：2,055t-CO₂ 2019年度末：35,653.90m² 2020年10月末：46,643.32m²（新棟建設により増加、変更協議提出済） 2021年3月末：37,556.63m²（土地の一部売却により減少、変更協議提出済）</p>						
令和3年度 (2021年度)	無		無		無	
<p>下記の省エネ対策により、排出量が減少した。</p> <p>【照明器具LED化】 設置台数を最適化（339台更新&23台削減）、共用部は自動点滅式に変更。 【変圧器更新】 2台を「CNタイプ・アモルファス式」に更新</p>						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,951	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	1,062
2	2年度	-1,022
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,394	4,991	4,991	4,991	4,991	25,358
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						19,779
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,579
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,055	1,835				3,890
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	61.90%	63.23%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,339	3,156				6,495
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

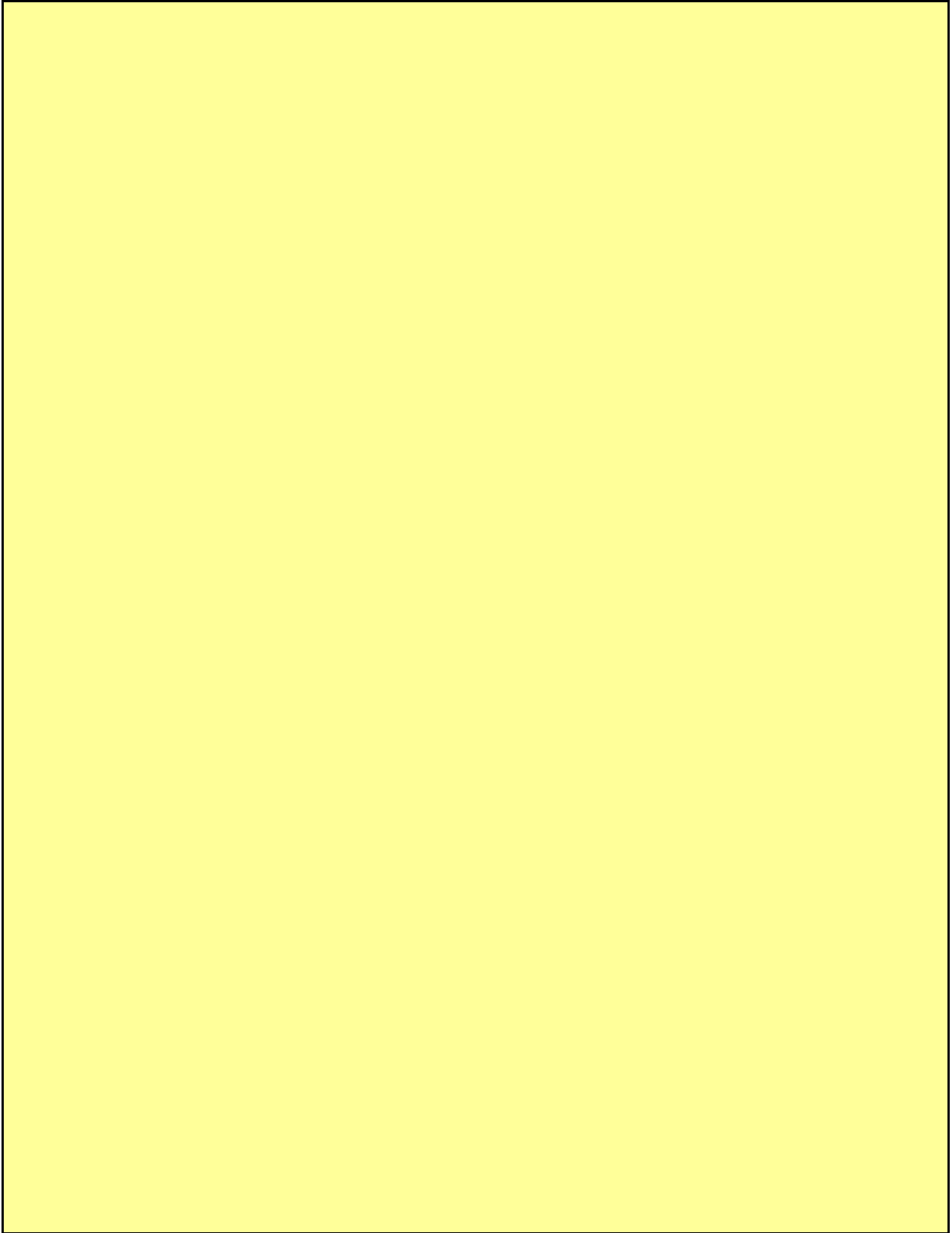
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	C棟の空調設備を旧式GHPから最新式EHPに変更	R1以前	R1以前	90.0
2	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	土地の一部を売却し、使用する延べ床面積の削減	R1以前	R1以前	100.0
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化 (HS1棟、ES棟、F1棟)	R2	R2	20.0
4	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	受変電設備の更新 (ES棟)	R2	R2	30.0
5	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネルギー	古い建屋を解体し、省エネ高効率の新棟を建設して稼働開始	R2	R2	200.0
6	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	土地の一部を売却し、使用する延べ床面積の削減	R2	R2	100.0
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化 (F2棟、ES棟)	R3	R3	25.0
8	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	受変電設備の更新 (C棟)	R3	R3	7.0
9	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明設備のLED化 (F2棟、ES棟、B棟)	R4		20.0
10	150100		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_受変電設備の管 理	受変電設備の更新 (F棟)	R4		10.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アコス株式会社			
所在地	草加市高砂二丁目7番1号			
事業者番号	0119			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,133	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容／複合用途ビル（区分所有ビル） 店舗（イトーヨーカドー・専門店・銀行） 事務所、公共ホール、公共地下駐車場の 運営管理など		
	区分	企業		
	前年度	資本金	129	百万円
		従業員数	20	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011901	アコス南館	2,133
合 計			2,133

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

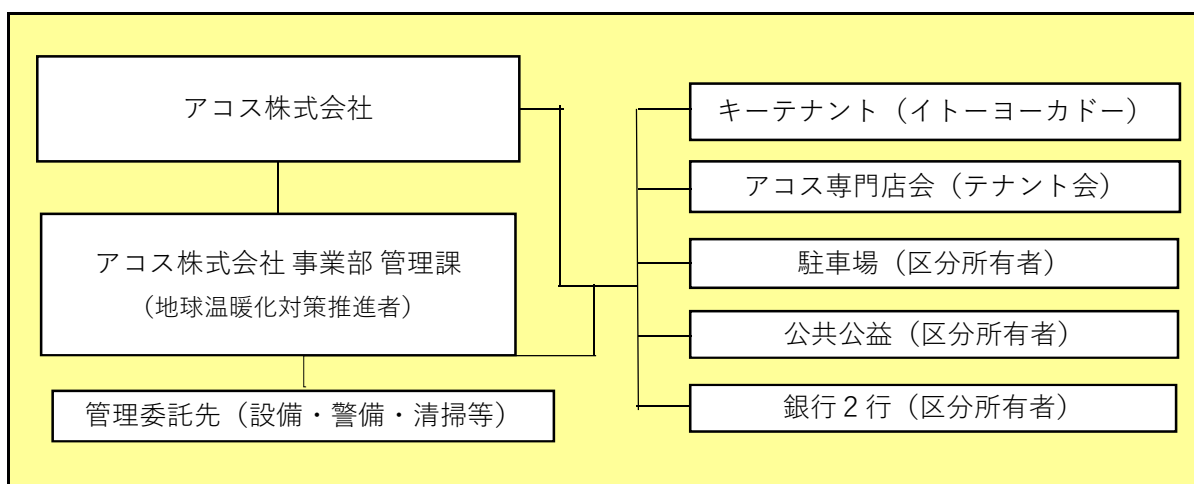
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業部 管理課	048-951-0178	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球にやさしいショッピングセンターを目指し、事業活動における省エネルギーを推進し、地球温暖化の主要因である二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,188	4,183			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,188	4,183			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0119	事業所番号	011901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アコス南館		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂二丁目7番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容/複合用途ビル(区分所有ビル) 店舗(イトーヨーカドー、専門店、銀行) 事務所、公共ホール、公共地下駐車場等 従業員数/約600名 敷地面積/約5,530㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量(6,423-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,049	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,066	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第4計画期間の基準排出量(6,423-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,136	2,133			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,188	4,183			
前年度比 (%)	—	-0.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,188	4,183			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1180	0.1179			
前年度比 (%)	—	-0.1			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	35,492.54	35,492.54		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因のため全体として、CO₂排出量が前年度と比較して減少となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の猛暑の影響で、冷温水発生機の都市ガス使用量が増加したため前年より約4%増加。 ・コロナウイルス感染症拡大防止のため、全館の営業時間を短縮したため、電気使用量が前年より約4.4%減少。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因のため全体として、CO₂排出量が前年度と比較して減少となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症対策として実施していた時間短縮営業の実施日減少に伴い、営業時間が増加したため、電気使用量が約2%増加。 ・夏季の真夏日、猛暑日が前年度より減少したため、核テナントと専門店用の冷温水発生機の都市ガス使用量が前年より、約11.2%減少。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,423	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,423	6,423	6,423	6,423	6,423	32,115
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						25,049
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,066
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,188	4,183				8,371
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	34.80%	34.87%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,235	2,240				4,475
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	ビルメンテナンス関係者とメンテナンス会議(1回/月)を開催し、省エネルギーについて情報共有を図る。	R1以前	R1以前	
2	110300		一般管理事項 11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を集計し、把握。	R1以前	R1以前	
3	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	イトーヨーカドー系統エアハンドリングユニット(6台)のインバーター制御導入(平成28年2月から)。	R1以前	R1以前	265.0
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具の一部LED化。	R1以前	R1以前	16.0
5	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	地下駐車場部分照明器具・誘導灯のLED化。	R1以前	R1以前	30.0
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	バックルーム照明器具のLED化の推進。	R4		5.0
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	アコスホール舞台照明のLED化。	R5		5.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	R G コンテナ株式会社		
所在地	埼玉県川口市八幡木2-32-1		
事業者番号	0120		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,742	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	レンゴー株式会社子会社の段ボール会社。 段ボールケースの製造を行っております。 従業員数：300名(埼玉県内200名) 資本金：3,200百万円	
	区分	企業	
	前年度	資本金	3,200 百万円
	前年度	従業員数	300 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012000	R G コンテナー(株)熊谷倉庫	14
B、C事業所			
C	012001	R G コンテナー株式会社 埼玉工場	2,728
合 計			2,742

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 R G コンテナー株式会社
		所在地 1 埼玉県川口市八幡木2-32-1
		閲覧可能時間 1 平日 9時～17時
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部総務部	048-282-1111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

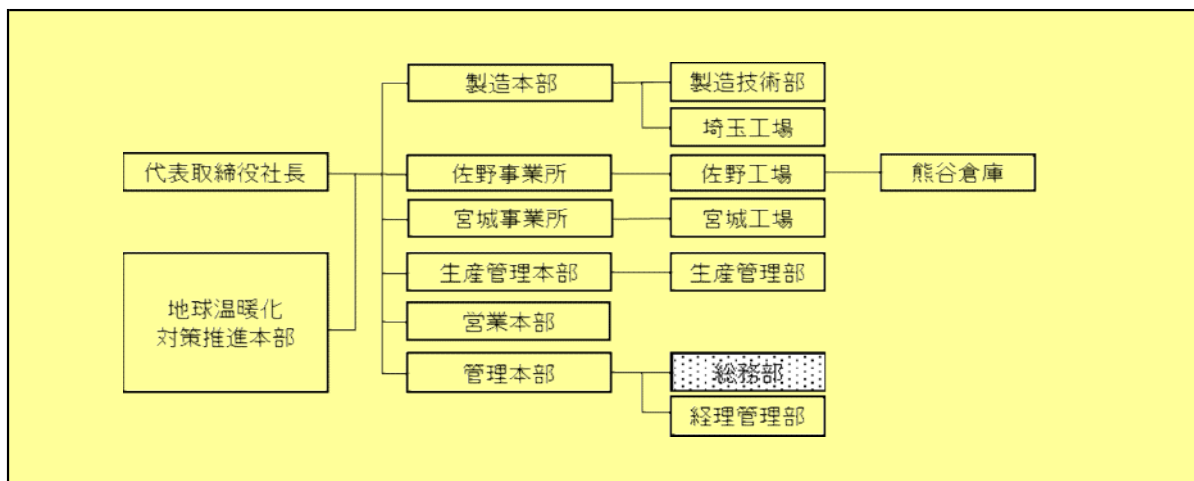
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

RGコンテナ株式会社では、レンゴグループの「レンゴグループ環境憲章」を基に、地球環境に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

○レンゴグループ環境憲章

省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,194	5,390			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,194	5,390			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0120	事業所番号	012000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	RGコンテナ(株)熊谷倉庫	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上之3450	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	平成27年より段ボール箱生産を停止し、製品倉庫として使用。(従業員数2名)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	22	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0600	t-CO ₂ /千円/年
	平成27年度より製品倉庫となった為、基準年度を平成27年度、基準排出量を22 t-CO ₂ とし計画期間中の排出量の維持に努めます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	R G コンテナ(株)熊谷倉庫	熊谷市上之3450
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	15	14			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	22	30	27			
前年度比 (%)		—	-10.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-36.4	-22.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		30	27			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0600	0.0002	0.0001			
前年度比 (%)		—	-6.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		99.7	99.8			
活動規模の指標単位						
出荷額	千円/年	198,548.00	190,488.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	排出量減の要因は、出荷が減り稼働時間が減ったため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

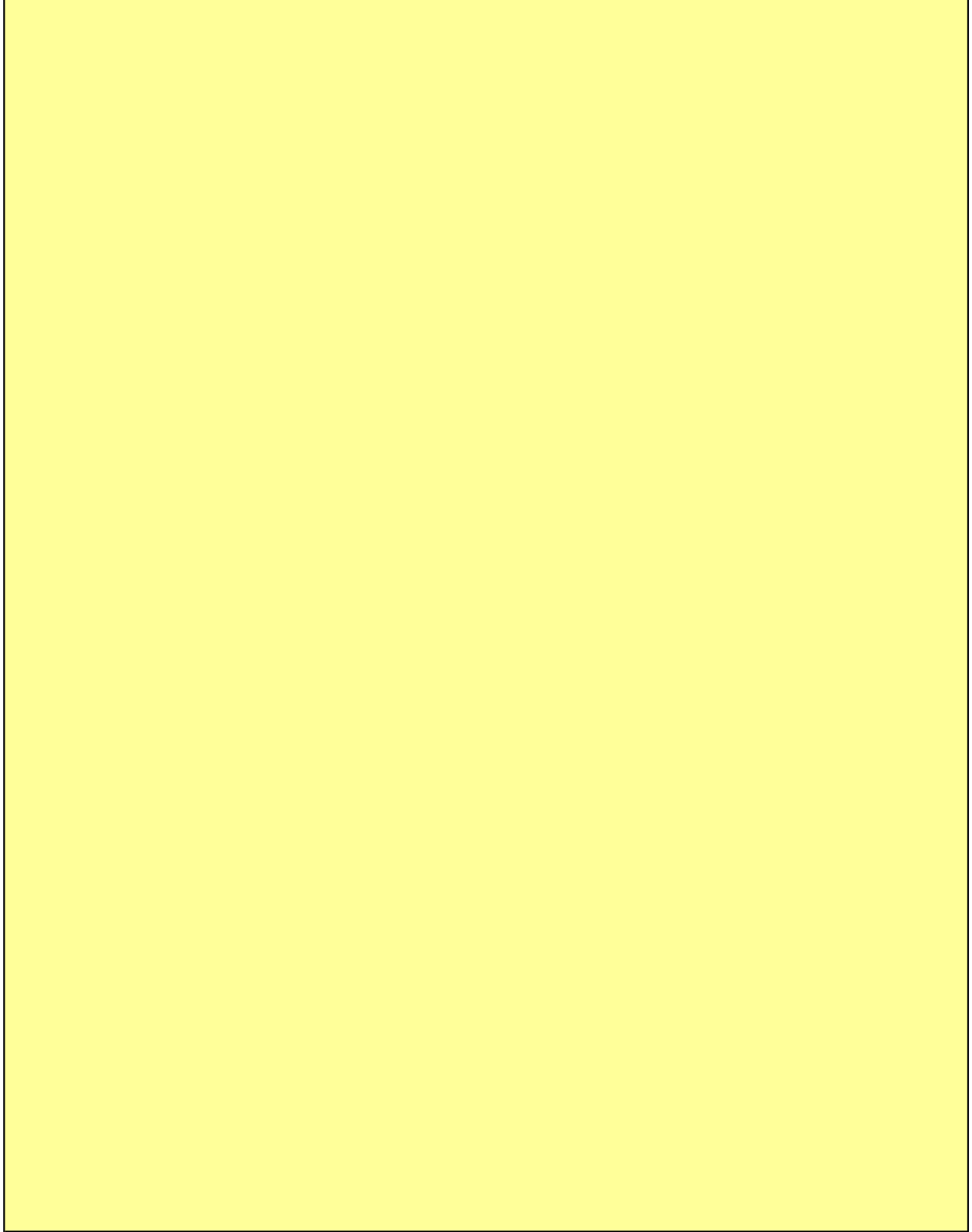
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	平成27年度より生産停止し倉庫として使用。合わせて場内車両及び照明等のエネルギー管理削減を実施。	R1以前	R1以前	40.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0120	事業所番号	012001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	R Gコンテナー株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	八幡木2-32-1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	レンゴー株式会社子会社の段ボール会社。段ボールケースの製造を行っております。従業員数：200名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,160	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	8,040	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,628	2,728			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,164	5,363			
前 年 度 比 (%)	—	3.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,164	5,363			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0777	0.0673			
前 年 度 比 (%)	—	-13.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m ² /年	66,435.00	79,650.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>面積増 自転車、バイク置き場新設で計101m²(+0.4%)の面積増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産量が対前年比で10.3%減となり排出量が減った 平成30年10月より開始した生産性向上施策によりエネルギー使用原単位削減の効果が出てきた 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産量は対前年度20%増となったが、ロスの削減や生産性向上による稼働時間削減(同じ700万m³/月生産でも前年より15時間/月の残業時間削減)等の効果により、排出量は3.9%増にとどまった。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,040	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	40,200	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,160
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,040
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,164	5,363				10,527	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.77%	33.30%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,876	2,677				5,553	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産性のよい設備に更新 貼合機更新	R1以前	R1以前	50.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所移転により高効率空調導入	R1以前	R1以前	50.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新 1台	R4		40.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電源トランス削減(柱上トランス撤去)	R2	R2	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 1台	R3	R3	8.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新 3台	R5		120.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電源トランス削減(変電所トランス統廃合)	R3	R3	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	セツカートン株式会社			
所在地	兵庫県伊丹市東有岡5-33			
事業者番号	0121			
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	4,603	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号(中分類)	14			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：段ボールシート 段ボールケースの製造販売 資本金：4億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	700	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012100	セツカートン株式会社 東京工場	711
B、C事業所			
C	012102	セツカートン株式会社 熊谷工場	1,696
C	012103	セツカートン株式会社 新東京工場	2,196
合 計			4,603

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 セツカートン株式会社 東京工場
		所在地 1 埼玉県八潮市西袋512
		閲覧可能時間 1 平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

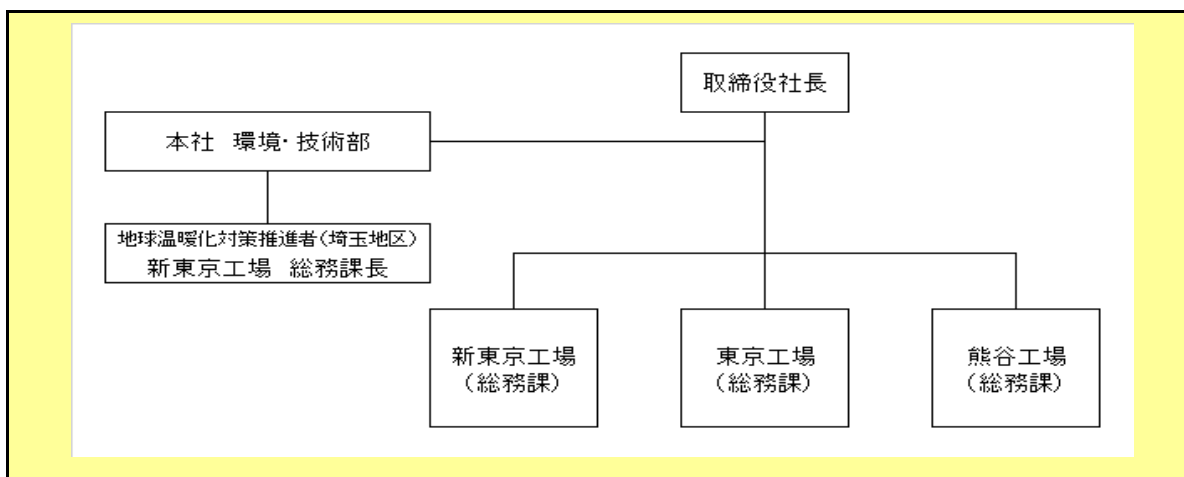
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場 総務課	048-922-0521	
2	新東京工場 総務課	048-218-0111	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

セツカートン株式会社 環境憲章に基づき、セツカートン環境マネジメントシステムを活用して、省エネルギー、省資源活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,401	9,045			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,401	9,045			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0121	事業所番号	012100
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	セツカートン株式会社 東京工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋512番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	製造物 段ボールシート・段ボールケース 従業員38名 社員31名 派遣協力企業7名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,335	t-CO ₂	基準となる原単位	
	令和元年度の排出量(1335t-CO ₂)を基準として令和6年度末までに5%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	セツ Karton株式会社 東京工場	八潮市西袋512番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	685	711			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 1,335	1,342	1,393			
前年度比 (%)		—	3.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.5	-4.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,342	1,393			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準					
前年度比 (%)		—	-9.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が前年比113%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。段ボールケース製造の割合が前年比5%増えたため、排出量は微増にとどまった。
令和3年度 (2021年度)	生産量が前年比115%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加したが、工場の一部照明やエアコンを更新したことにより原単位は改善された。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

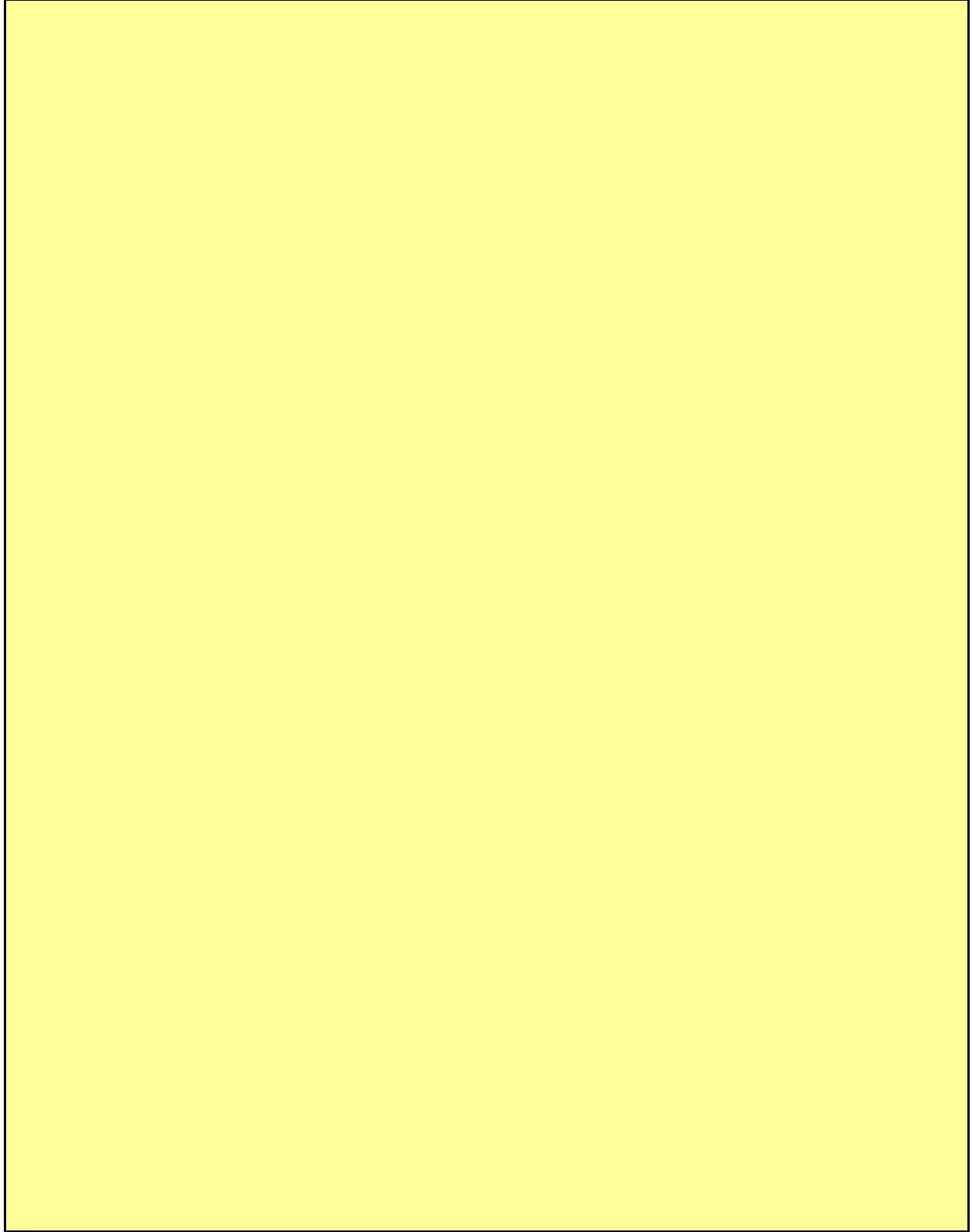
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボイラー A重油から都市ガス13Aに変更		R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催(1回/月) <第3計画期間も継続>		R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する <第3計画期間も継続>		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の一部照明を水銀燈からLEDに更新	R3	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場・事務所のエアコンを省エネ性能の高いエアコンに更新	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原138番地11	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	ダンボールの製造・販売 社員数 83名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度から令和4年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和5年度、令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,724	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	1,421	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,598	1,696			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,146	3,340			
前 年 度 比 (%)	—	6.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,146	3,340			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—	-1.1			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が前年比105%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が前年比107%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,229	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	16,145
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,724
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						1,421
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,146	3,340				6,486
	削減率 (F = (A - E) / A)	2.57%	-3.44%				-
	排出削減量 (G = A - E)	83	-111				-28
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー A重油から都市ガス13Aに変更		R1以前	
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	環境委員会開催 (1回/月) <第3計画期間も継続>		R1以前	
3	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成する <第3計画期間も継続>		R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0121	事業所番号	012103
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	セツカートン株式会社 新東京工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	東領家5丁目1-12	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	製造物 段ボールシート・段ボールケース 従業員107名 社員81名 派遣協力企業26名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~令和5年度の平均削減率を6%以上とする。 基準排出量に対し、令和6年度の削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,807	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	1,823	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,992	2,196			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,913	4,312			
前 年 度 比 (%)	—	10.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,913	4,312			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—	-3.2			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が前年対比103%と増加し、稼働時間が増えた為。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が前年比114%と増加し生産時間が長くなったために排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,926	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,926	4,926	4,926	4,926	4,926	24,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,807
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							1,823
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,913	4,312				8,225	
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.56%	12.46%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,013	614				1,627	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

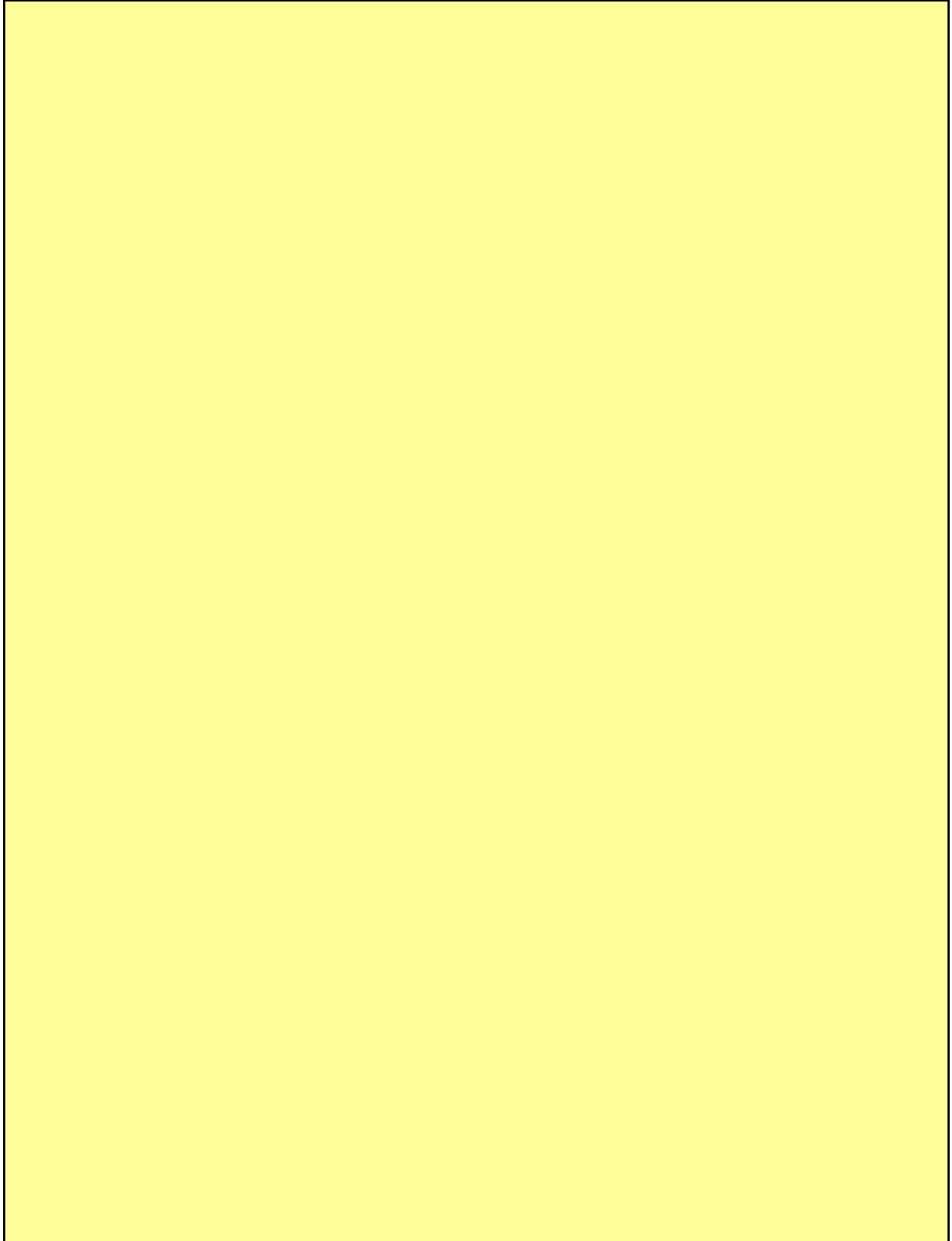
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会開催 (1回/月) <第3計画期間も継続>		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	毎月、使用エネルギー量の一覧を作成 する <第3計画期間も継続>		R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田技研工業株式会社		
所在地	東京都港区南青山2-1-1		
事業者番号	0123		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	49,014		kL/年
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	製造業 主要製品：二輪車、四輪車、パワープロダクツ	
	区分	企業	
	前年度	資本金	86,000 百万円
		従業員数	36,111 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012300	本田技研工業(株)白子ビル	293
B、C事業所			
C	012301	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 狭山工場	15,075
C	012302	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 エンジン工場	5,484
C	012303	本田技研工業株式会社 和光ビル	3,057
C	012304	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 完成車工場	15,757
C	013502	本田技研工業株式会社 二輪事業本部ものづくりセンター（朝霞）	9,348
合計			49,014

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉製作所 生産業務部	048-577-2240	
2			
3			

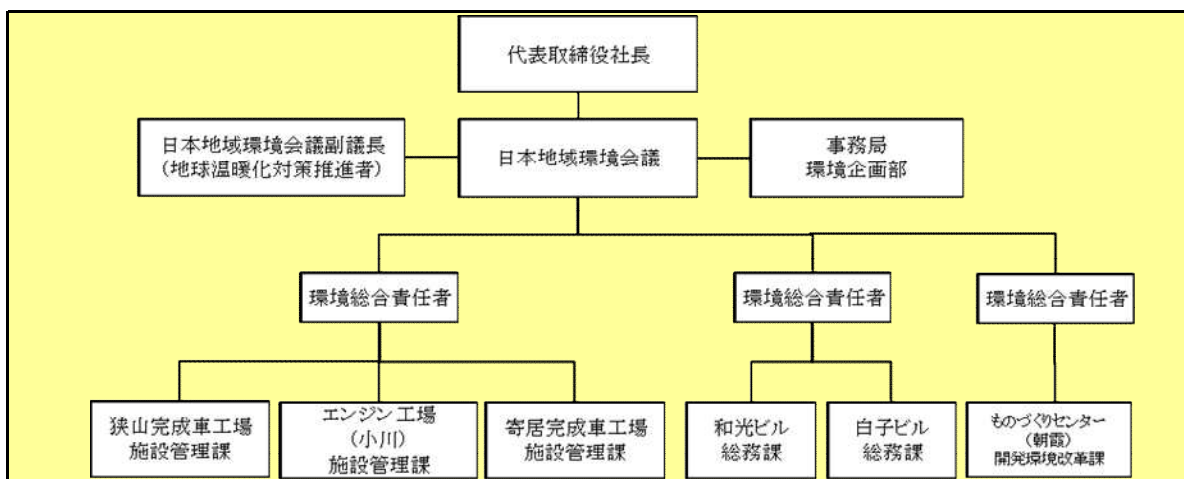
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、Honda環境宣言及び全社方針を踏まえ、環境の先進企業として全ての事業で環境負荷ゼロへの展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います。

- 1, 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷ゼロを目指し、目標を設定し改善します。
- 2, 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取り組めます。
- 3, 製品・企業活動を含めたライフサイクル観点での環境負荷ゼロを目指し、断続的に取り組めます。
 - ・カーボンニュートラル（CO2排出量ゼロ）
 - ・クリーンエネルギー（カーボンフリーエネルギー100%）
 - ・リソースサーキュレーション（サステナブルマテリアル使用率100%）
- 4, Honda生物多様性ガイドラインに沿った活動に取り組めます。
- 5, 社会との共生に努めます。
- 6, 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。
- 7, 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 8, 環境方針及び環境実績は、必要に応じて社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	105,256	96,103			
その他ガス					
温室効果ガスの計	105,256	96,103			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0123	事業所番号	012300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本田技研工業(株)白子ビル	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	白子2-25-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容:自動車製造会社 白子オフィスビル他 従業員数:444人(2022年3月末時点) (白子ビル従業員+派遣の人数です)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	615	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	令和元年度実績(615t-CO ₂)を基準として、省エネ法による毎年1%のエネルギー(CO ₂)を削減する。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本田技研工業(株)白子ビル	和光市白子2-25-3
2	笠幡球場	川越市大字笠幡字北久保2634-6
3	クラブハウス	狭山市新狭山2-3-28
4	寄居グラウンド	大里郡寄居町大字用土372
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	305	293			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	615	595	571			
前年度比 (%)		—	-4.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		3.3	7.2			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		595	571			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0407	0.0391			
前年度比 (%)		—	-4.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	14,614.00	14,614.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 <ul style="list-style-type: none">・コロナ対策に伴う従業員の出勤者の減少によって、電灯電力が減少した。・研修回数の減少による電力の減少、・出勤者減に伴い厨房負荷が減少したため、ガス消費量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	白子ビルは下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられるが、福利厚生施設である笠幡球場、クラブハウス、寄居グラウンドは稼働率が上がり削減に至らなかった。 <ul style="list-style-type: none">・コロナ対策に伴う従業員の出勤者の減少によって、電灯電力が減少した。・研修回数の減少による電力の減少、・出勤者減に伴い厨房負荷が減少したため、ガス消費量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

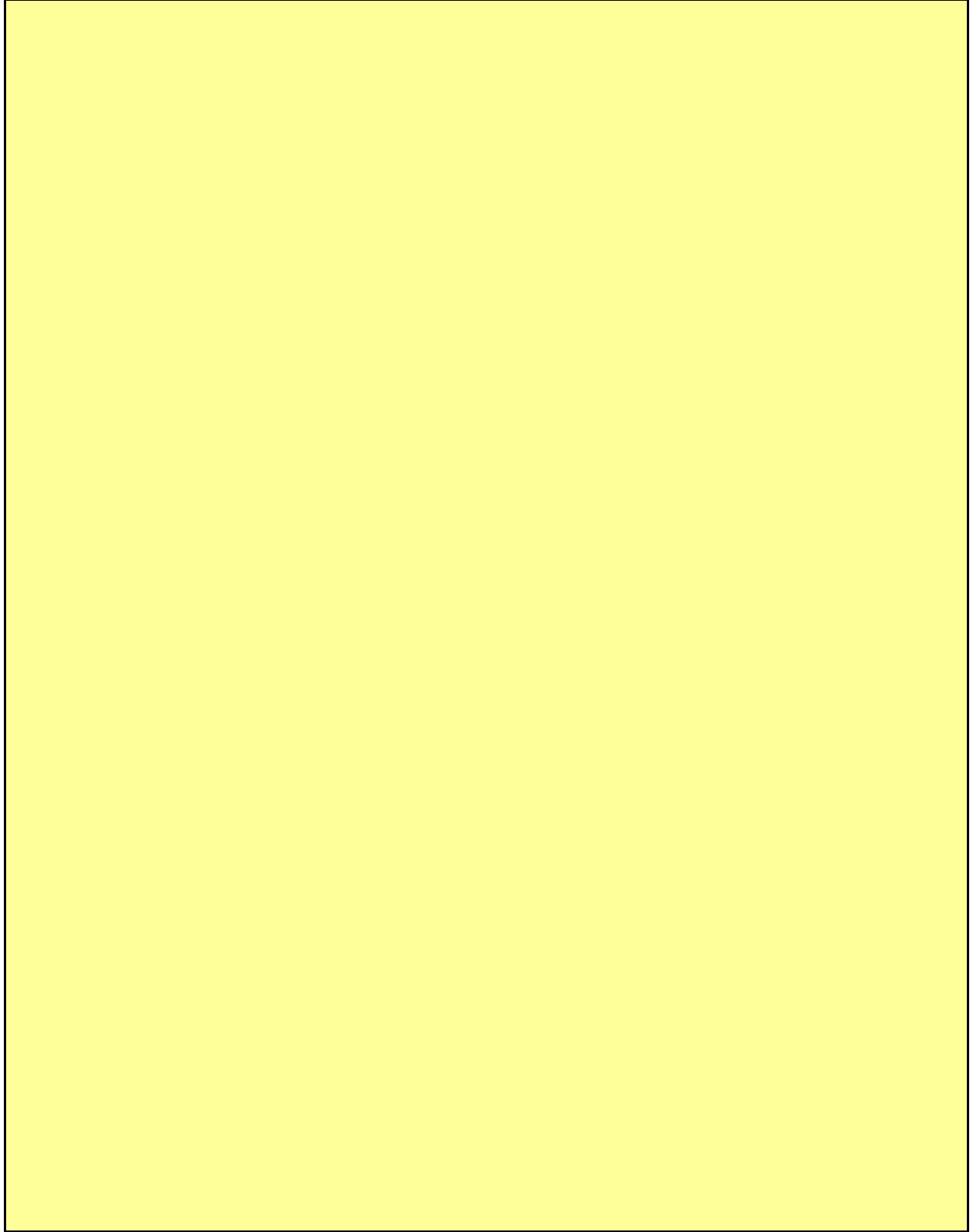
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会会議(3ヶ月/回) エネルギー実績配信(月/回) ～継続中	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ビル内照明LED化推進	R1以前	R1以前	73.0
3	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	変電設備 省エネトランス導入	R1以前	R1以前	9.0
4	130200	空調和設 備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	老朽空調機の更新	R1以前	R1以前	20.0
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネレ ギー	窓遮熱フィルム導入	R1以前	R1以前	5.0
6	130200	空調和設 備・換気設備	13_空調和設備の 効率管理	老朽空調機の更新	R3	R3	0.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目10番地1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造 従業員数：466人(2021年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	560,724	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	140,181	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	17,430	15,075			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	34,166	29,579			
前 年 度 比 (%)	—	-13.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	34,166	29,579			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6024	0.5057			
前 年 度 比 (%)	—	-16.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	台	56,721.00	58,494.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ影響で国内需要の低迷もあり、原単位の分母である完成車の生産が前年比45.7%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO2総量も減少した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和3年度の完成車の生産は、12月で終了し、1月～3月まではパーツのみの生産となった。 令和2年度の完成車の生産は、9月～1月までは、昼間のみの生産でラインが稼働していても生産していない時間が多くエネルギー効率が悪かったが、令和3年度は、24時間連続生産でエネルギー効率が良くなり排出量が減った。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	140,181	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	140,181	140,181	140,181	140,181	140,181	700,905
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						560,724
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						140,181
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	34,166	29,579				63,745
	削減率 (F = (A - E) / A)	75.63%	78.90%				—
	排出削減量 (G = A - E)	106,015	110,602				216,617
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001EMS体制と合わせてエネルギー管理担当者設置し、エネルギー実績管理1回/月報告	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要エネルギーの電力使用量の常時監視設置	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備管理標準に合せ帳票類の整備管理実施	R1以前	R1以前	
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	塗装乾燥炉の排熱回収設置	R1以前	R1以前	
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラーへの切り替えと台数制御実施	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアードライヤーのフリークーリング化実施	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R1以前	R1以前	
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーション高効率運転	R1以前	R1以前	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	計画的な変圧器更新を推進	R1以前	R1以前	
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	動力源のモーターにインバーター化	R1以前	R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	冷凍機 冷水温度設定見直しによる効率UP	R1以前	R1以前	
12	490200	その他	49_その他の削減対策	電着冷凍機 冷水2次ポンプINV化	R1以前	R1以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	電着循環ポンプ 休日・夜間運転周波数変更による消費電力削減	R1以前	R1以前	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 エンジン工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	ひばり台二丁目1番1	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造(エンジン製造) 従業員数：502人(2022年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度, 3年度は基準排出量に対し平均削減率を13%とする。 令和4年度~令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,855	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	9,110	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,312	5,484			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,438	10,775			
前 年 度 比 (%)	—	3.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,438	10,775			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0095	0.0078			
前 年 度 比 (%)	—	-18.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	個/年	1,095,997.00	1,388,162.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・N03ヘッドラインが稼働開始、電力消費増加。 ・組立ラインの設備追加、工程増による電力消費増 ・生産設備増に合わせ、エアーコンプレッサー1台増設 ・エントランス、食堂等ダウンライトのLED器具へ変更、電力消費減 <p>令和元年度と比べて、令和2年度は生産量が減少したため排出量が減少した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>半導体影響で生産台数が減少していたが、21年度は前年度比126%まで生産が回復。結果、前年度比3.2%のエネルギー増加があったが、原単位としては18%の削減となった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,746	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	847
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,593	10,593	10,593	10,593	10,593	52,965
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,855
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,110
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,438	10,775				21,213
	削減率 (F = (A - E) / A)	1.46%	-1.72%				-
	排出削減量 (G = A - E)	155	-182				-27
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

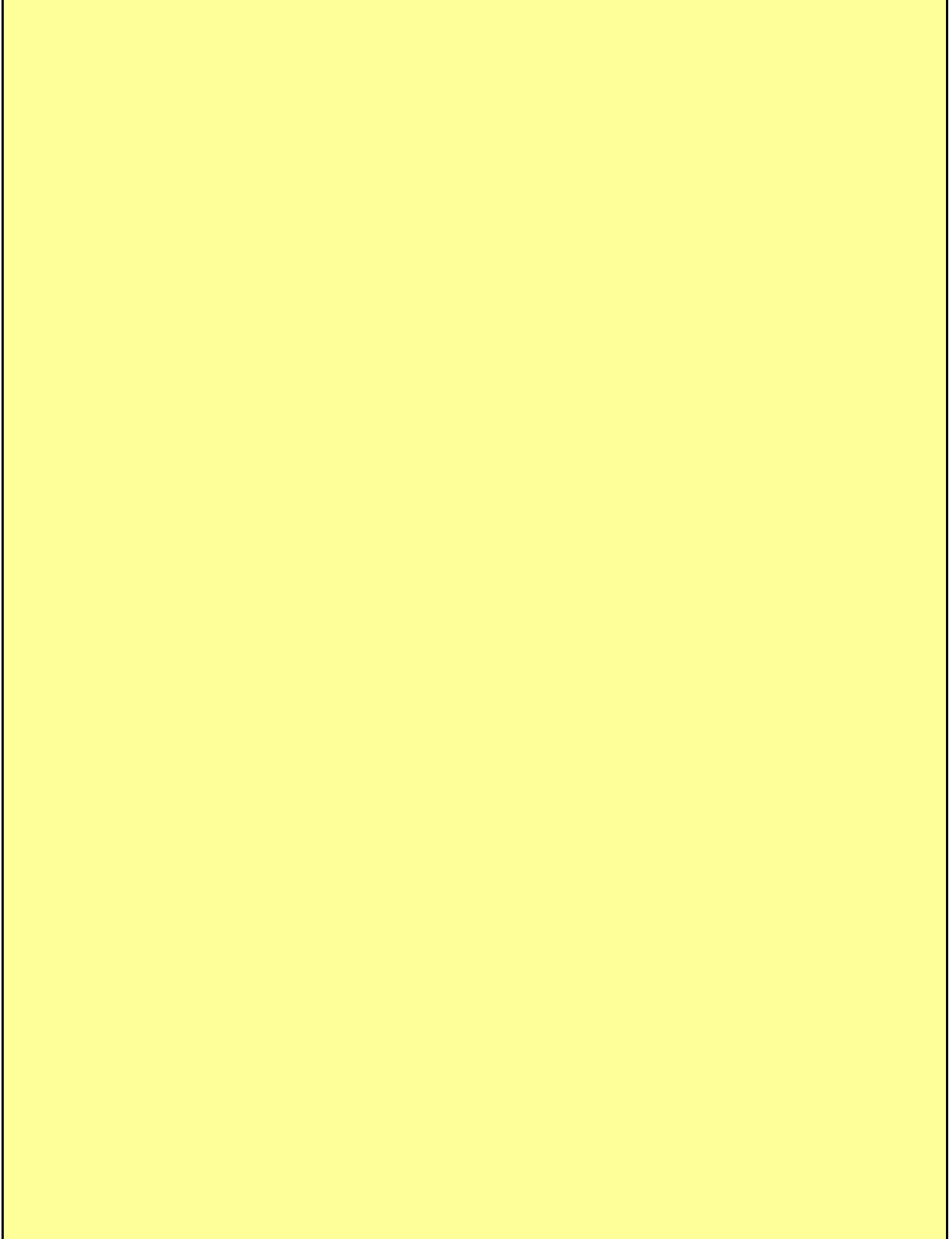
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温度差送水	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機設置	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水ポンプのIPMモーター化	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	置換空調化	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネトランスの設置	R1以前	R1以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	建物の高断熱、高气密化	R1以前	R1以前	
7	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電増設 (24KVA)	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	炉高熱化	R1以前	R1以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	コンプレッサ冷却水の廃熱回収	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高天井照明のHIDからLEDへの変更	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路照明の蛍光灯からLED器具への変更	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エントランス、食堂ダウンライトのLED器具への変更	R1以前	R2	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012303
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 和光ビル		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	本町8番1号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車製造会社 和光本社オフィスビル 従業員数:3350人(2021年3月末)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,613	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,302	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,231	3,057			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,367	6,019			
前年度比 (%)	—	-5.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,367	6,019			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1013	0.0958			
前年度比 (%)	—	-5.5			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	62,854.54			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス対応による在宅勤務増加によるコンセント電力、厨房電力、厨房ガス消費減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス対応による在宅勤務増加によるコンセント電力、厨房電力、厨房ガス消費減					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,183	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,183	11,183	11,183	11,183	11,183	55,915
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,613
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,302
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,367	6,019				12,386
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.07%	46.18%				—
	排出削減量 (G = A - E)	4,816	5,164				9,980
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

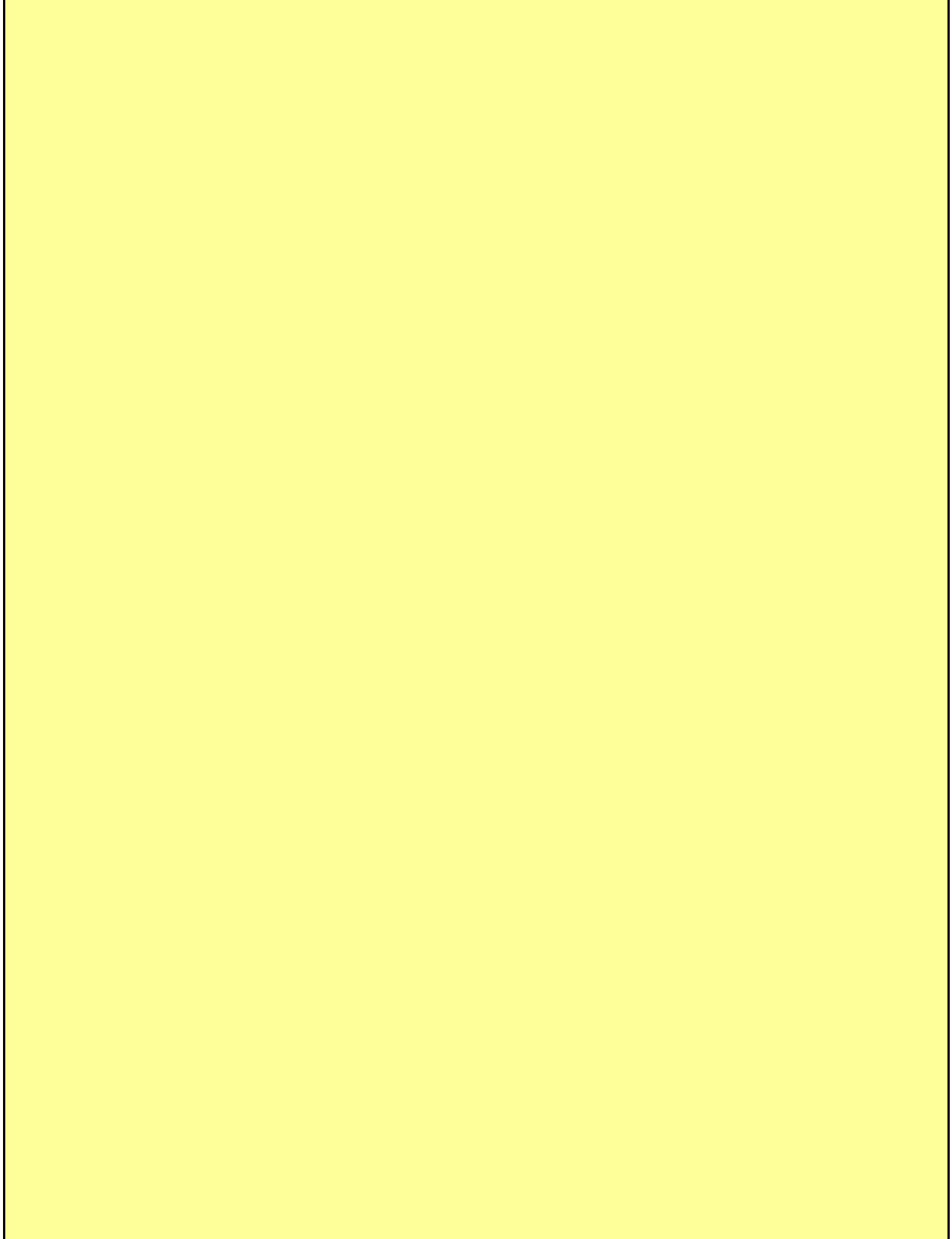
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費実績管理 1 回/月報告	R1以前	R1以前	
2	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	オフィス棟エレベーターホールのLED化	R1以前	R1以前	45.0
3	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	電算機サーバー仮想化技術による電力削減	R1以前	R1以前	250.0
4	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照度設定 650lx	R1以前	R1以前	65.0
5	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照明LED化1198灯	R1以前	R1以前	59.0
6	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	外構照明のLED化	R1以前	R1以前	5.0
7	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	食堂棟売店照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
8	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室照明LED化 1,284灯	R1以前	R1以前	70.0
9	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	オフィス棟階段照明のLED化	R1以前	R1以前	2.0
10	140300		給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備 14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	コンポスト設備の稼働停止	R1以前	R1以前	56.0
11	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	食堂棟ホール照明LED化 197灯	R1以前	R1以前	3.0
12	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	オフィス棟執務室・会議室照明LED化 1,349灯	R1以前	R1以前	55.0
13	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	サーバー空調一部更新	R1以前	R1以前	363.0
14	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	SD棟、オフィス棟の照明をLED化	R1以前	R1以前	25.0
15	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	駐車場・食堂厨房証明LED化	R1以前	R1以前	16.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0123	事業所番号	012304
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 埼玉製作所 完成車工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字富田2354番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車製造 従業員数：2,616人(2021年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度は基準排出量に対し削減率を6%以上とする。令和3年度~令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	256,762	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	33,693	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	18,102	15,757			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	35,069	30,458			
前 年 度 比 (%)	—	-13.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	35,069	30,458			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2503	0.2486			
前 年 度 比 (%)	—	-0.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	台/年	140,097.00	122,525.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	工場集約による建屋増（延床約55,000㎡）、設備増（空調設備、研究開発設備）もあるもののコロナ影響で国内需要の低迷影響が大きく、原単位の分母である完成車の生産が前年比45.7%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO2総量も減少した。 今回記載の建屋は、今後も設備が増加するため、工場集約完了後に変更協議をお願いいたします。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ影響で国内需要の低迷影響が大きく、原単位の分母である完成車の生産が前年比87%に減少。 結果、生産に伴うエネルギー使用量も大幅に減少し、CO2総量も減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	58,091	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	58,091	58,091	58,091	58,091	58,091	290,455
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						256,762
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						33,693
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	35,069	30,458				65,527
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.63%	47.57%				—
	排出削減量 (G = A - E)	23,022	27,633				50,655
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

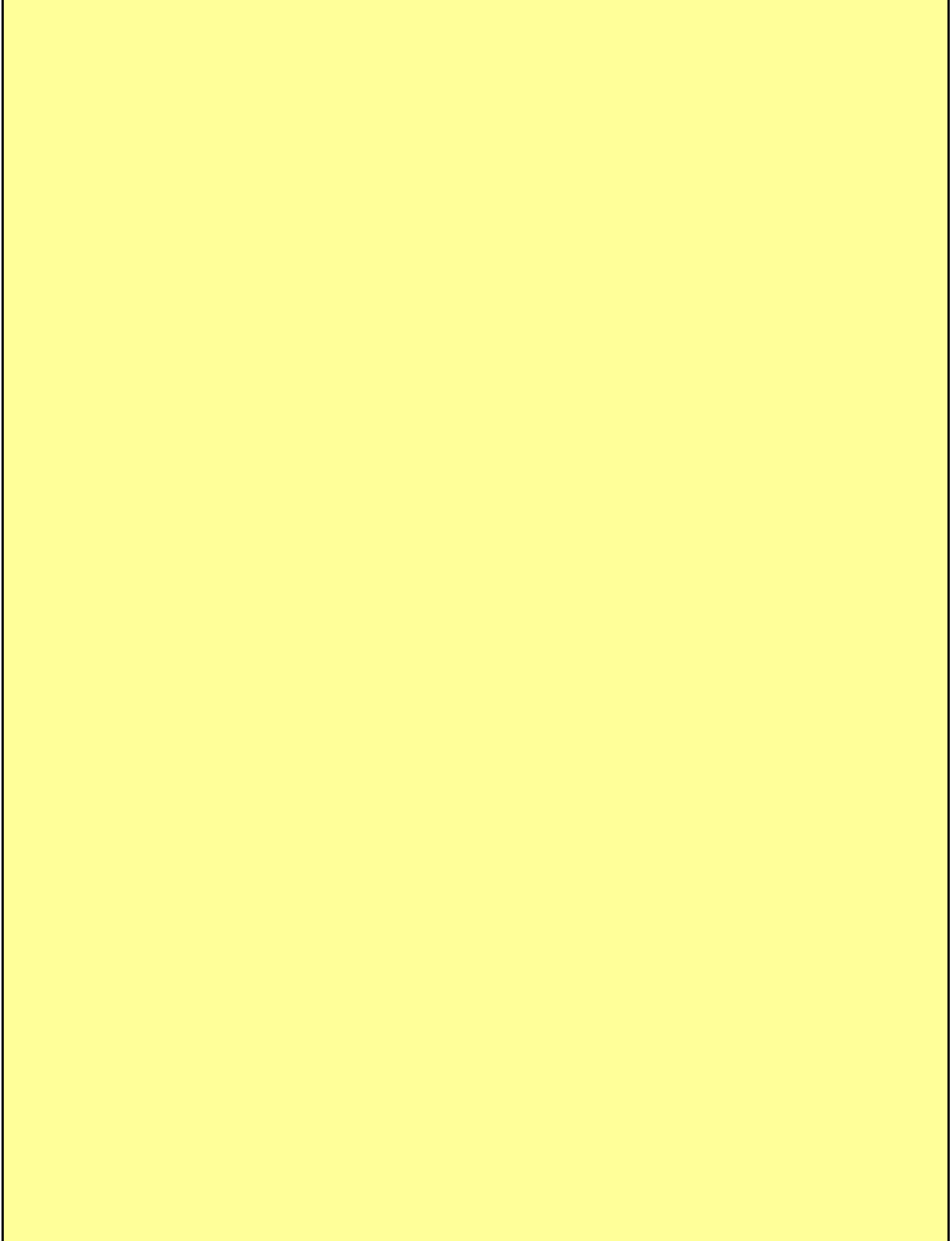
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	高断熱・高密度	R1以前	R1以前	
2	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	冷温水温度 大温度差10℃採用	R1以前	R1以前	
3	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 空気調和設備・換気設備	冷凍機効率UP	R1以前	R1以前	
4	320400		32_廃熱の回収利用に関する措置 熱交換器等	廃熱回収ヒートポンプ 冷凍機	R1以前	R1以前	
5	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置 発電専用設備、コージェネレーション設備	コージェネ導入	R1以前	R1以前	
6	310200		31_主要設備等の保全管理 一般管理事項	エアロス低減	R1以前	R1以前	
7	310200		31_主要設備等の保全管理 一般管理事項	エアコンプレッサ効率UP	R1以前	R1以前	
8	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置 受変電設備、配電設備	変電所高効率トランス導入	R1以前	R1以前	
9	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置 受変電設備、配電設備	特高トランスロス削減	R1以前	R1以前	
10	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置 発電専用設備、コージェネレーション設備	ソーラー発電システム導入 (100KW)	R1以前	R1以前	
11	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	高天井照明の高効率化	R1以前	R1以前	
12	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	HFインバーター蛍光灯	R1以前	R1以前	
13	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 照明設備	LED照明器具の採用	R1以前	R1以前	
14	490200		49_その他の削減対策 その他	コージェネ温水活用拡大	R1以前	R1以前	
15	490200		49_その他の削減対策 その他	塗装ブース、フラッシュオフ低温化	R1以前	R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0123	事業所番号	013502
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田技研工業株式会社 二輪事業本部ものづくりセンター (朝霞)		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	二輪車、船外機、耕運機、発電機の研究開発	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	101,969	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	28,761	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,279	9,348			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	18,621	18,701			
前 年 度 比 (%)	—	0.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	18,621	18,701			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1204	0.1209			
前 年 度 比 (%)	—	0.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	154,674.76	154,674.76		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年4～5月 緊急事態宣言に伴う出社率低下 (出社率20%目標) 令和2年6月 緊急事態宣言解除に伴う出社率回復 (出社率40%目標) 令和2年7～12月 緊急事態宣言解除に伴う出社率回復 (出社率60%目標) 令和3年1～3月 緊急事態宣言に伴う出社率低下 (出社率20%目標) 上記の結果、前年度より排出量が減った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年4月 感染症対策に伴う出社率回復 (出社率30%目標) 令和3年5～9月 感染症対策に伴う出社率低下 (出社率20%目標) 令和3年10月 感染症対策に伴う出社率回復 (出社率30%目標) 令和3年11～1月 感染症対策に伴う出社率回復 (出社率50%目標) 令和4年2～3月 感染症対策に伴う出社率低下 (出社率30%目標) 出社率はR2年41.7%⇒R3年30.8%へ減少したものの 感染症対策の為、 ①換気量増による外気処理負荷の増 ②室内湿度設定の上昇による加湿器稼働率の増 がありました。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,146	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,146	26,146	26,146	26,146	26,146	130,730	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							101,969
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							28,761
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	18,621	18,701				37,322	
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.78%	28.47%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,525	7,445				14,970	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

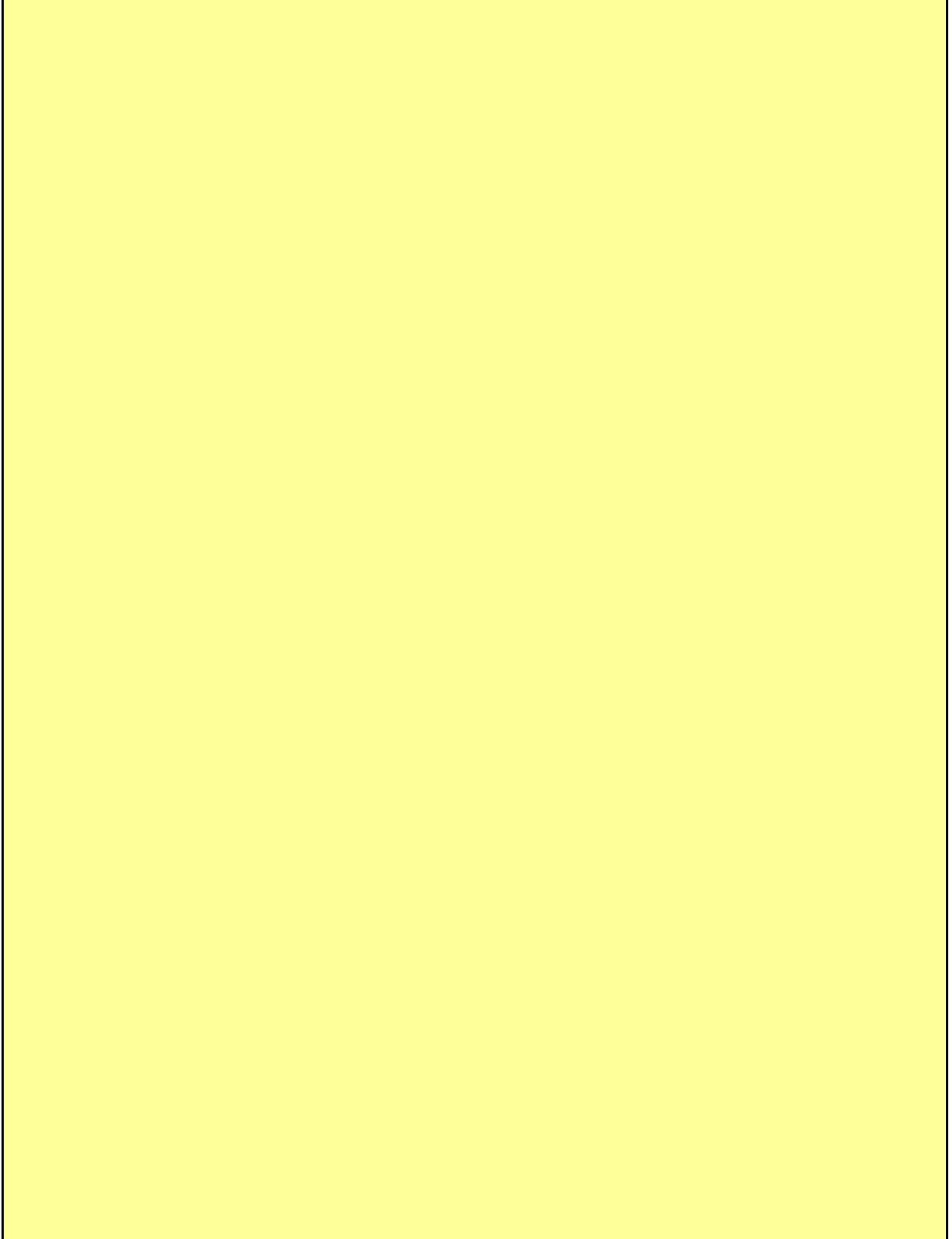
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明器具更新	R2	R2	37.5
2	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	空調設備更新	R2	R3	4.0
3	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	加湿設備導入	R2	R3	31.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三協食品工業株式会社		
所在地	埼玉県川越市大字的場754番地4		
事業者番号	0124		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,465	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スプレッドライ製法による粉末及び顆粒の製造、販売。 ・流動層造粒機による粉末食品の製造、販売。 ・粉体混合機による粉末食品の製造、販売。 ・粉体自動包装機による粉末食品充填包装、販売。 	
	区分	企業	
	前年度	資本金	391
	従業員数	179	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	012401	三協食品工業株式会社	1,465
合計			1,465

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三協食品工業株式会社 事務所 2階
		所在地 1	川越市的場 754-4
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

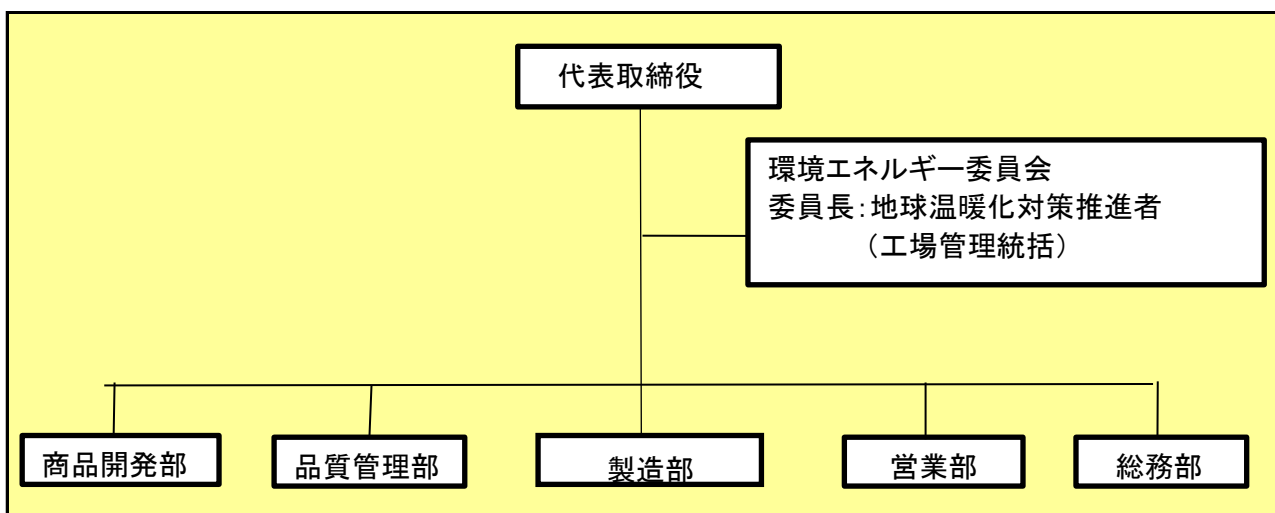
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場管理課	049-231-1711	denki03@sankyo-foods.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜環境方針＞
 環境と事業活動の関係をよく認識し、環境の保全に配慮した事業活動を行う。
 環境関連法規制等を遵守するとともに、環境汚染の予防に努める。
 （1）自主的、積極的に環境経営に取り組み、事業活動から生じる環境負荷を継続的、計画的に低減していく。
 （2）以下の事項について環境目標、環境計画を明確にし、環境負荷低減及び改善に取り組む。
 ①二酸化炭素の削減として、省資源、省エネルギー化
 ②食品廃棄物を含む廃棄物排出量の削減
 ③食品廃棄物の再生利用等の実施率向上
 ④水使用量の削減
 ⑤自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに対する環境配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,833	2,861			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,833	2,861			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0124	事業所番号	012401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三協食品工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字的場754番地4	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	スプレードライ製法及び流動層造粒機、粉体混合機による粉末・顆粒の製造、販売 粉末食品の製造販売。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,432	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,858	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,451	1,465			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,833	2,861			
前年度比 (%)	—	1.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,833	2,861			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2382	0.2622			
前年度比 (%)	—	10.1			
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	11,892.00	10,912.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、CO₂排出量が前年の88%に削減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産量 昨年より 121% 増加しているが、生産品種をエネルギー使用量の多いスプレードライから造粒による顆粒製品の移行が進み、原油換算エネルギー使用量が前年の88%に削減した。 フォークリフト燃料LPガス車から、バッテリー車に更新している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、CO₂排出量が前年の101%となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産量が減少し夜間製造が減少、生産環境を維持するための除湿・空調設備を24時間稼働させる必要があり悪化。 スプレードライヤーの生産量は受注生産のため、R2年度に比べ都市ガス使用量が106.5%と増加。R5年度を目途に生産終息の予定。 フォークリフト燃料LPガス車から、バッテリー車に2021年8月全数更新が完了した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,858	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,858	7,858	7,858	7,858	7,858	39,290	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							31,432
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,858
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	2,833	2,861				5,694	
	削減率 (F = (A - E) / A)	63.95%	63.59%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,025	4,997				10,022	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境エネルギー委員会を随時実施し、年間目標を立て、実施効果を確認。 【毎年継続】		R3	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	会社全体で省エネ改善提案を(2回/年)開催。 【毎年継続】		R3	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を日報、月報を作成管理 【毎年継続】		R3	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量、月報データから原単位を算出し要因分析 【毎年継続】		R3	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	既設ボイラーを高効率型ボイラーに更新		R1以前	112.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エアー・蒸気漏れ箇所の点検及び補修(2回/年) 【毎年継続】		R3	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検及び補修(1回/年) 【毎年継続】		R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具 LED照明に更新 【順次更新R4全数更新完了予定】		R3	
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトLP車からバッテリー車に更新 【R2実施済み】		R3	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	スプレードライ生産から顆粒食品生産へ移行 【R2、R3実施済み。(R5終息予定)】		R5	150.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第7工場 吸収式冷凍機 駆動インバータ化 改修		R4	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐き出し設定圧変更 【No.10完了後、再度実施】		R1以前	12.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本電波工業株式会社			
所在地	東京都渋谷区笹塚1-47-1 メルクマール京王笹塚			
事業者番号	0127			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	6,129	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 （中分類）	28			
事業活動の 概要	事業内容	水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、 応用機器、人工水晶及び水晶片（ブランク）等の 水晶関連製品の貫製造と販売 設立：昭和23年4月（1948年4月）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,596	百万円
		従業員数	662	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012700	日本電波工業株式会社 柏原分工場	23
B、C事業所			
C	012701	日本電波工業株式会社 狭山事業所	6,106
合 計			6,129

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ndk.com/jp/sustainability/environment/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	04-2900-6602	
2	生産技術部 施設管理課	04-2900-6608	
3			

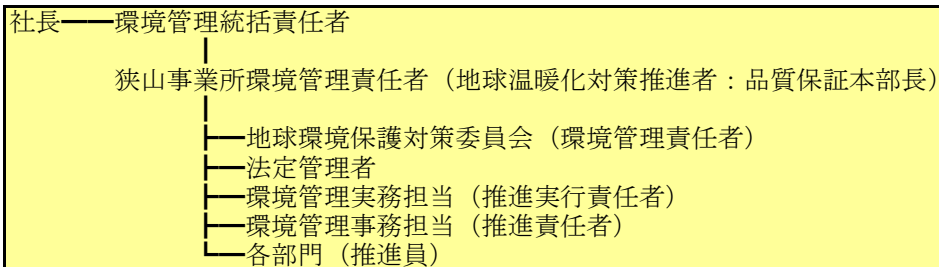
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。

- (1) 3R「廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)」を促進し、ゼロエミッションを維持する
- (2) 環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
- (3) CO₂等地球温暖化ガス排出量の削減
- (4) 省エネ、省資源の推進
- (5) 環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
- (6) グリーン購入、グリーン調達の推進
- (7) 生物多様性保全活動の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,514	12,117			
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,514	12,117			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本電波工業株式会社 柏原分工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原2839の5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容：ランバー加工 従業員数：3名 (2022年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 82	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /百万円/年
	基準排出量82t-CO ₂ （2009と2010年度の平均値を再計算）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本電波工業株式会社 柏原分工場	狭山市柏原2839の5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25	23			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	82	49	45			
前年度比 (%)		—	-8.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		40.2	45.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		49	45			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1279	0.1304			
前年度比 (%)		—	2.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	百万円/年	383.18	345.04			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>令和2年度 (2020年度)</p>	<p>平成31年度(2019年度)のエネルギー起源CO₂排出量：50t-CO₂ 令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO₂排出量：49t-CO₂ 前年比：1t-CO₂減少(約2%減少)</p> <p>要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減</p>
<p>令和3年度 (2021年度)</p>	<p>令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO₂排出量：49t-CO₂ 令和3年度(2021年度)のエネルギー起源CO₂排出量：45t-CO₂ 前年比：4t-CO₂減少(約8%減少)</p> <p>要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減</p>
<p>令和4年度 (2022年度)</p>	
<p>令和5年度 (2023年度)</p>	
<p>令和6年度 (2024年度)</p>	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

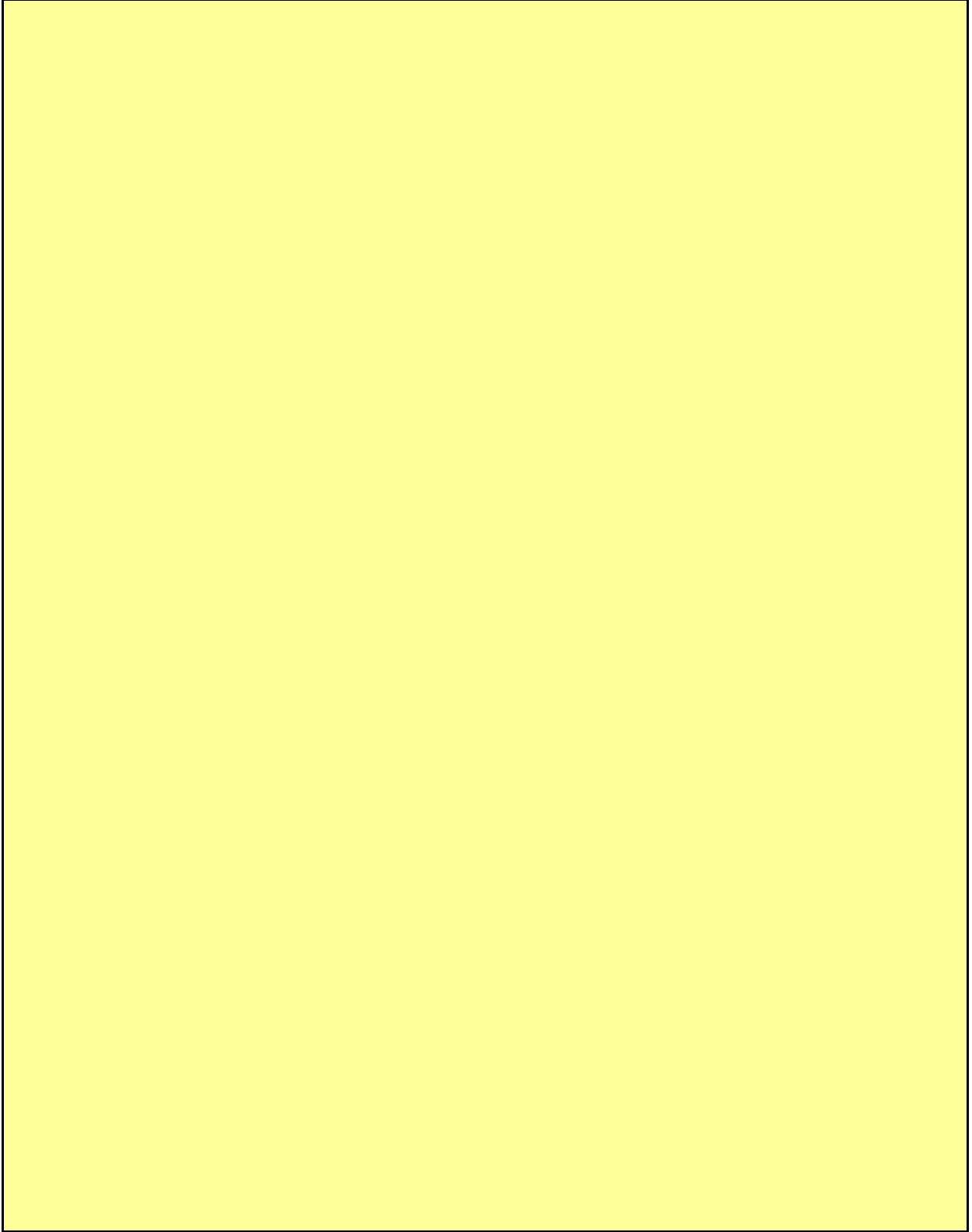
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ベース照明のLED化	R1以前	R1以前	3.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯を無電極ランプに変更	R1以前	R1以前	0.0
3	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	装置未使用時に主電源を遮断する (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本電波工業株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上広瀬1275番地2	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員：597名 敷地面積：41,686m2 (2022年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量(20,005t-CO ₂)を基準として、令和2年度から令和6年度までの平均削減率を20%とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	80,020	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量(計画期間合計)	20,005	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,292	6,106			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	12,465	12,072			
前年度比 (%)	—	-3.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	12,465	12,072			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	2.7258	2.2615			
前年度比 (%)	—	-17.0			
活動規模の指標					
出荷額	4,573.00	5,338.00			
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・生産で使用していた暖房用のボイラーの燃料をLPGから都市ガスに転換。それまで使用していたLPGの使用を廃止することができ、排出量が減少した。 ・生産設備の増加あり。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の増加あり。それに伴うユーティリティの増設。 ・一般空調用、クリーンルーム空調用空冷チラー計2台の更新。 ・生産冷却水用送水ポンプ1台の増設。 ・生産冷却水用チラー1台の更新。 生産数量、生産効率向上により、CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,005	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	20,005	20,005	20,005	20,005	20,005	100,025	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							80,020
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							20,005
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	12,465	12,072				24,537	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	37.69%	39.66%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,540	7,933				15,473	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会 (1回/月) の開催 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出削減キャンペーンの実施 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	建物屋根への太陽光パネル設置	R1以前	R1以前	119.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	駐車場への太陽光パネル設置	R7以降		177.0
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	R7以降		19.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	R7以降		108.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化 (1,146本実施済み、残54本)	R3	R3	61.2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	87.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	86.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		朝霞市	
所在地		朝霞市本町1丁目1番1号	
事業者番号		0128	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5,360	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		98 地方公務	
分類番号 (中分類)		98	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：668人（令和4年4月1日現在）	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	012800	朝霞市役所	3,806
B、C事業所			
C	012801	朝霞市クリーンセンター	1,554
合 計			5,360

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.asaka.lg.jp
	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

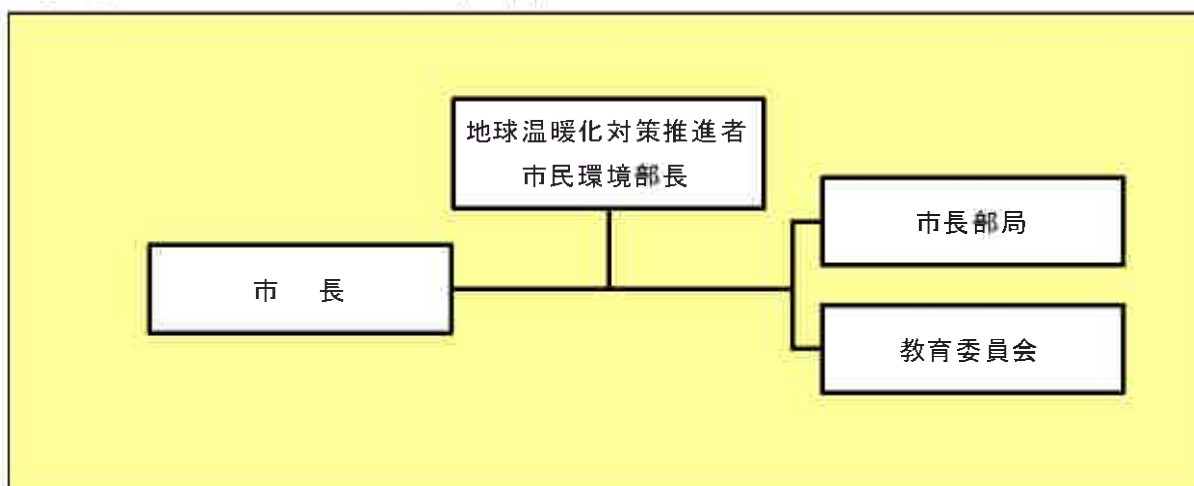
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市長公室 シティプロモーション課 広報係	048-463-3059	city_promotion@city.asaka.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 温室効果ガスの排出を直接抑制する
 - (1) 電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
 - (2) 燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）
- 2 温室効果ガスの排出抑制に配慮する
 - (1) グリーン購入の徹底
 - (2) 紙の使用料の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
 - (3) 水道水の節約
 - (4) 環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）
- 3 環境負荷の少ない電力の調達を推進する
- 4 省エネルギー設備を更新、導入する
- 5 次世代自動車の導入を推進する
- 6 再生可能エネルギー設備の導入を推進する
- 7 公共施設の新設・大規模改修時に建物の省エネ化を推進する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,647	10,806			
その他ガス	10,962	13,282			
温室効果ガスの計	21,609	24,088	0	0	0

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0128	事業所番号	012800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市役所	前年度における事業所数	56
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町1丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：657人（令和4年4月1日現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	7,871	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成25年度の総排出量(7,871t-CO ₂)を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%(年平均1%)削減する。 平成25年度の総排出量(7,871t-CO ₂)を基準として、令和4年度から令和12年度までの9年間で、計51%以上削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝霞市役所	朝霞市本町1丁目1番1号
2	別紙一覧のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別表一覧表

朝霞市

	施設名	所在地
1	市役所	朝霞市本町1-1-1
2	市民会館	朝霞市本町1-26-1
3	特別養護老人ホーム・朝光苑	朝霞市青葉台1-10-32
4	弁財市民センター	朝霞市西弁財2-2-3
5	朝志ヶ丘市民センター	朝霞市朝志ヶ丘3-8-16
6	宮戸市民センター	朝霞市宮戸1-2-60
7	栄町栄町センター	朝霞市栄町4-4-26
8	仲町市民センター	朝霞市仲町1-2-16
9	溝沼市民センター	朝霞市大字溝沼1057-3
10	根岸台市民センター	朝霞市根岸台2-15-12
11	膝折市民センター	朝霞市膝折町1-7-40
12	市民活動支援ステーション	朝霞市仲町2-1-6-101
13	朝霞市斎場	朝霞市大字溝沼1259-1
14	産業文化センター	朝霞市大字浜崎669-1
15	リサイクルプラザ	朝霞市大字浜崎664-2
16	内間木支所	朝霞市大字浜崎231-1
17	朝霞台出張所	朝霞市西弁財1-9-26
18	朝霞駅前出張所	朝霞市仲町2-1-6-101
19	総合福祉センター	朝霞市大字浜崎51-1
20	浜崎保育園	朝霞市浜崎3-8-7
21	東朝霞保育園	朝霞市根岸台1-5-27
22	根岸台保育園	朝霞市根岸台8-2-41
23	本町保育園	朝霞市本町1-20-4
24	北朝霞保育園・本園	朝霞市朝志ヶ丘1-3-26
25	北朝霞保育園・分園	朝霞市朝志ヶ丘1-5-40
26	栄町保育園	朝霞市栄町1-5-43
27	泉水保育園	朝霞市泉水2-12-11
28	さくら保育園	朝霞市大字溝沼435-1
29	宮戸保育園	朝霞市宮戸4-6-2
30	仲町保育園	朝霞市仲町2-4-31
31	きたはら児童館	朝霞市北原2-8-11
32	ねぎしだい児童館	朝霞市根岸台2-15-12
33	ひざおり児童館	朝霞市膝折町1-7-40
34	溝沼複合施設	朝霞市溝沼7-13-11
35	本町放課後児童クラブ	朝霞市本町1-25-1
36	本町放課後児童クラブ分室	朝霞市本町1-25-1
37	朝志ヶ丘放課後児童クラブ	朝志ヶ丘1-4-2
38	岡放課後児童クラブ 岡放課後児童クラブ・第2	朝霞市岡3-17-64
39	膝折放課後児童クラブ	朝霞市膝折町4-11-26
40	栄町放課後児童クラブ	朝霞市栄町5-1-50
41	浜崎放課後児童クラブ	朝霞市大字浜崎220-1
42	根岸台放課後児童クラブ	朝霞市大字台295-1
43	保健センター	朝霞市本町1-7-3
44	健康増進センター	朝霞市大字浜崎27
45	浜崎農業交流センター	朝霞市大字浜崎18-2
46	朝霞台駅南口地下駐車場	朝霞市東弁財1-4-10
47	朝霞台駅南口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市東弁財1-4-30
48	朝霞台駅南口第1自転車駐車場	朝霞市東弁財1-8-26
49	北朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市浜崎1-1-16
50	北朝霞駅東口第1原動機付自転車駐車場	朝霞市浜崎1-8-17
51	朝霞駅東口地下自転車駐車場	朝霞市仲町2-1-1
52	朝霞駅東口立体自転車駐車場	朝霞市仲町1-1-15
53	朝霞駅東口原動機付自転車駐車場	朝霞市仲町1-1272-5
54	朝霞駅南口地下自転車駐車場	朝霞市本町2-13-50
55	朝霞駅南口原動機付自転車駐車場	朝霞市本町3-1-55
56	水道庁舎	朝霞市泉水2-13-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,749	3,806			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,871	7,352	7,463			
前年度比 (%)		—	1.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		6.6	5.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,352	7,463			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0879	0.0892			
前年度比 (%)		—	1.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	83,649.00	83,649.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言に伴い、公共施設等の閉鎖等による影響により、エネルギー起源CO ₂ が減となった要因と分析する。
令和3年度 (2021年度)	前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う閉鎖が少なかったため、前年度比ではエネルギー起源CO ₂ が増となったことが要因と分析する。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

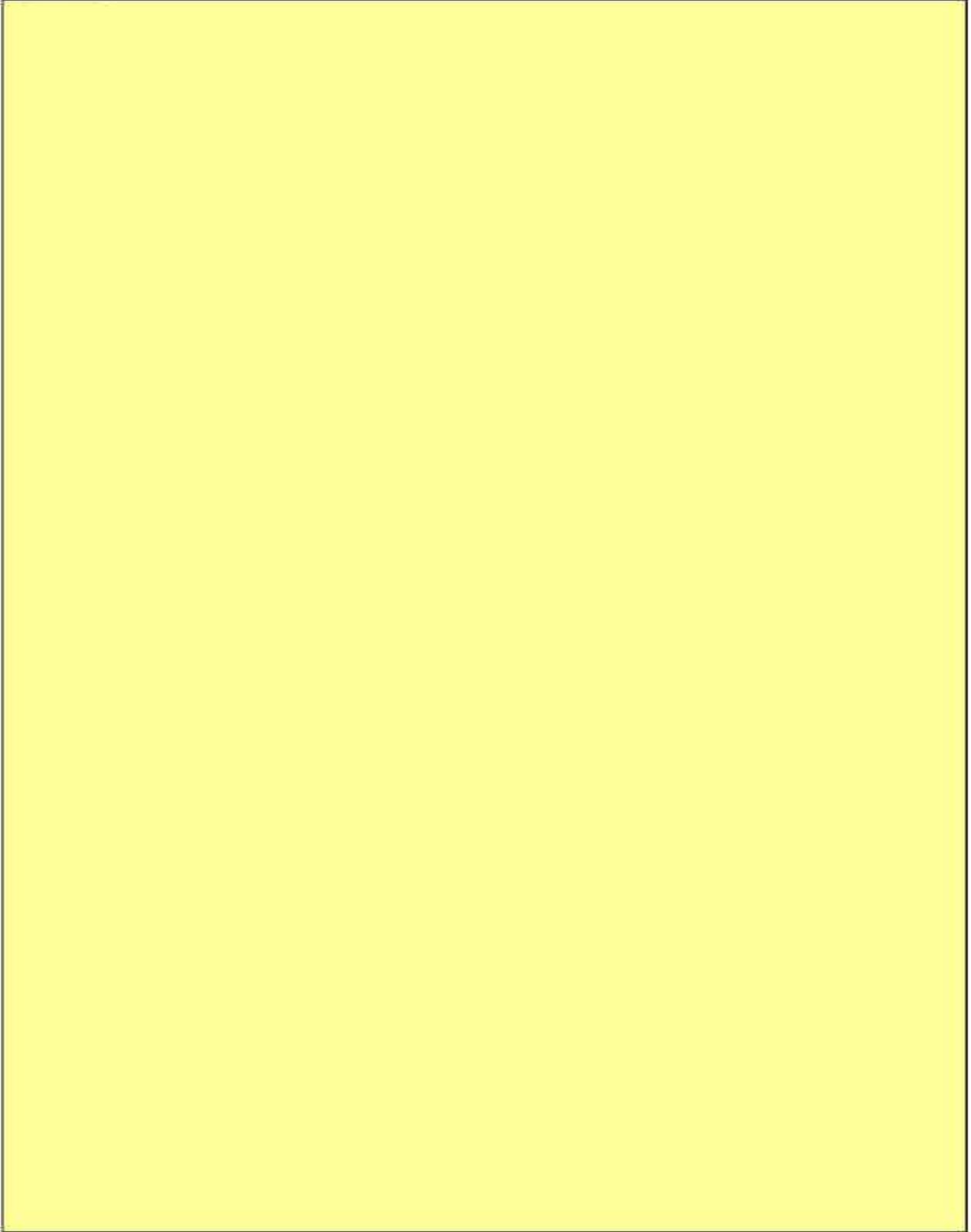
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用料の把握・公表(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	市役所庁舎内の昇降機におけるエネルギーの使用、市役所庁舎内におけるエレベーター3基中1基に使用停止(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入(「朝霞市地球温暖化対策実行計画」により、教育委員会と一体になって実施)(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所庁舎において、夏(4月～9月)の完全消灯日」を設け、17時45分までに完全消灯を実施。市庁舎以外の施設についても、業務に支障が出ない範囲で実施するよう呼びかけを実施。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを教育委員会と一体となって継続的に推進する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0128	事業所番号	012801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝霞市クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	大字浜崎390番地の45	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：埼玉県朝霞市における廃棄物の中間処理 職員数：11人(令和4年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,274t-CO ₂ に対して、削減計画期間における削減率を20%以上とする				
	その他ガス	令和4年度は、令和3年度比で同等程度を目標とする				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,096	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	4,274	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,523	1,554			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,295	3,343			
前 年 度 比 (%)	—	1.5			
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源CO ₂	10,962	13,282			
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	14,257	16,625			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1228	0.1233			
前 年 度 比 (%)	—	0.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
焼却処理量	t	26,826.00	27,116.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ禍の影響により、ごみ排出量が増えたことにより、その処理に必要な電気使用量が増加したため
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	ごみの焼却処理量が増えたことにより、その処理に必要な電気使用量が増加したため
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,274	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,274	4,274	4,274	4,274	4,274	21,370
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						17,096
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,274
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,295	3,343				6,638
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	22.91%	21.78%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	979	931				1,910
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季における28度設定、冬季における20度設定の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	昼休憩時における事務スペースの消灯(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	事務室内蛍光灯の間引き(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できないと見込まれる場合は、排出量取引を活用する。	R7以降		
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」の策定により、重点的削減エネルギー使用量の削減目標及び削減に向けた取り組みを継続的に推進する(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「朝霞市地球温暖化対策の重点取組指針」に基づき、継続的に環境負荷の低減への取り組みの周知・徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ごみ焼却処理施設精密機能検査や省エネルギーセンターによる工場調査の結果を踏まえ設備改修による燃焼効率の向上や効率的な運転管理の実施により排出量の削減を図る(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各処理施設の照明設備を修繕する際には、LED照明器具への更新を進める	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日産化学株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号			
事業者番号	0129			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,014	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	化学製品の製造、販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	18,942	百万円
		従業員数	1,929	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012900	場外ビニールハウス	36
B、C事業所			
C	012902	日産化学株式会社 生物科学研究所	1,655
C	012901	日産化学株式会社 埼玉工場	1,323
合 計			3,014

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全室	0495-34-2811	
2			
3			

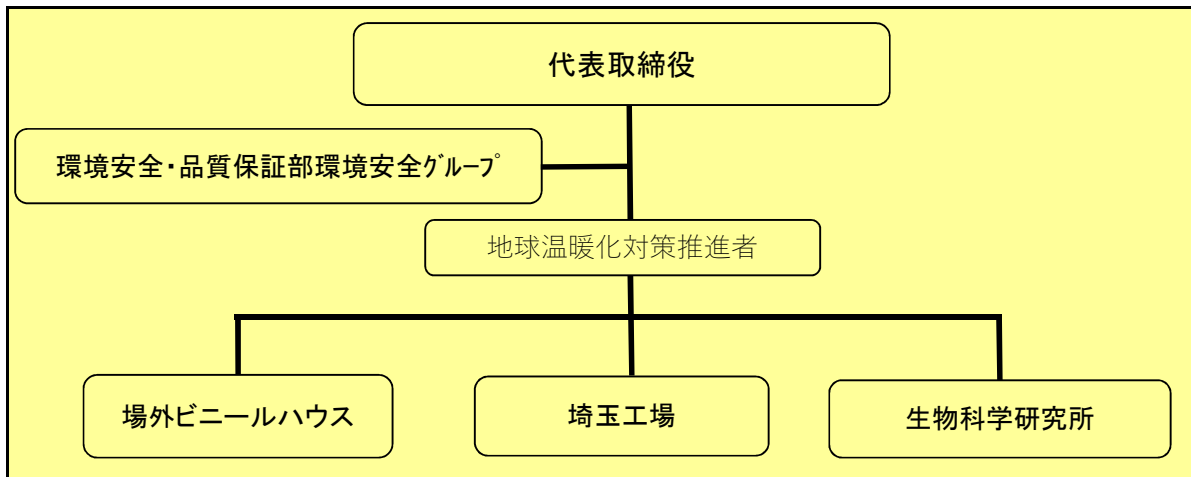
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「レスポンスブル・ケア基本方針」

1. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
2. 事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
3. 研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品及び技術の開発に努める。
4. 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用を努める。
5. 製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響について、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
6. 科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- 7～8.略

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,447	6,001			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,447	6,001			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0129	事業所番号	012900
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	場外ビニールハウス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡西下谷1404番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	生物科学研究所(事業所番号:012902)が、農薬の開発研究に使用		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	借用している農地にビニールハウスを建て、農薬開発研究のために使用している施設です。主な使用エネルギーは冬期の暖房であり、天候の影響を大きく受けることから、計画的なエネルギー削減は困難です。エネルギー使用量を把握して、無駄が発生しないよう管理致します。			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	場外ビニールハウス	白岡市白岡西下谷1404番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	30	36			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		79	94			
前年度比 (%)		—	19.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		79	94			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0433	0.0515			
前年度比 (%)		—	19.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	1,824.00	1,824.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記により、2020年度の排出量減少の理由はボイラー1基の使用休止による減少と推定される。 <ul style="list-style-type: none">・ビニールハウスからの二酸化炭素排出量のうち、約95%は重油を使用したボイラーの稼働に由来する。・2019年度は、3基あるボイラーの全てを稼働させていた。・2020年度はハウス内の試験数減少のため、2基のボイラーを稼働させ、1基のボイラーは稼働させていなかった。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は3基のボイラー全てを稼働させたため、2020年度に使用休止していたボイラー1基分の排出量が増加要因となったと推定される。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

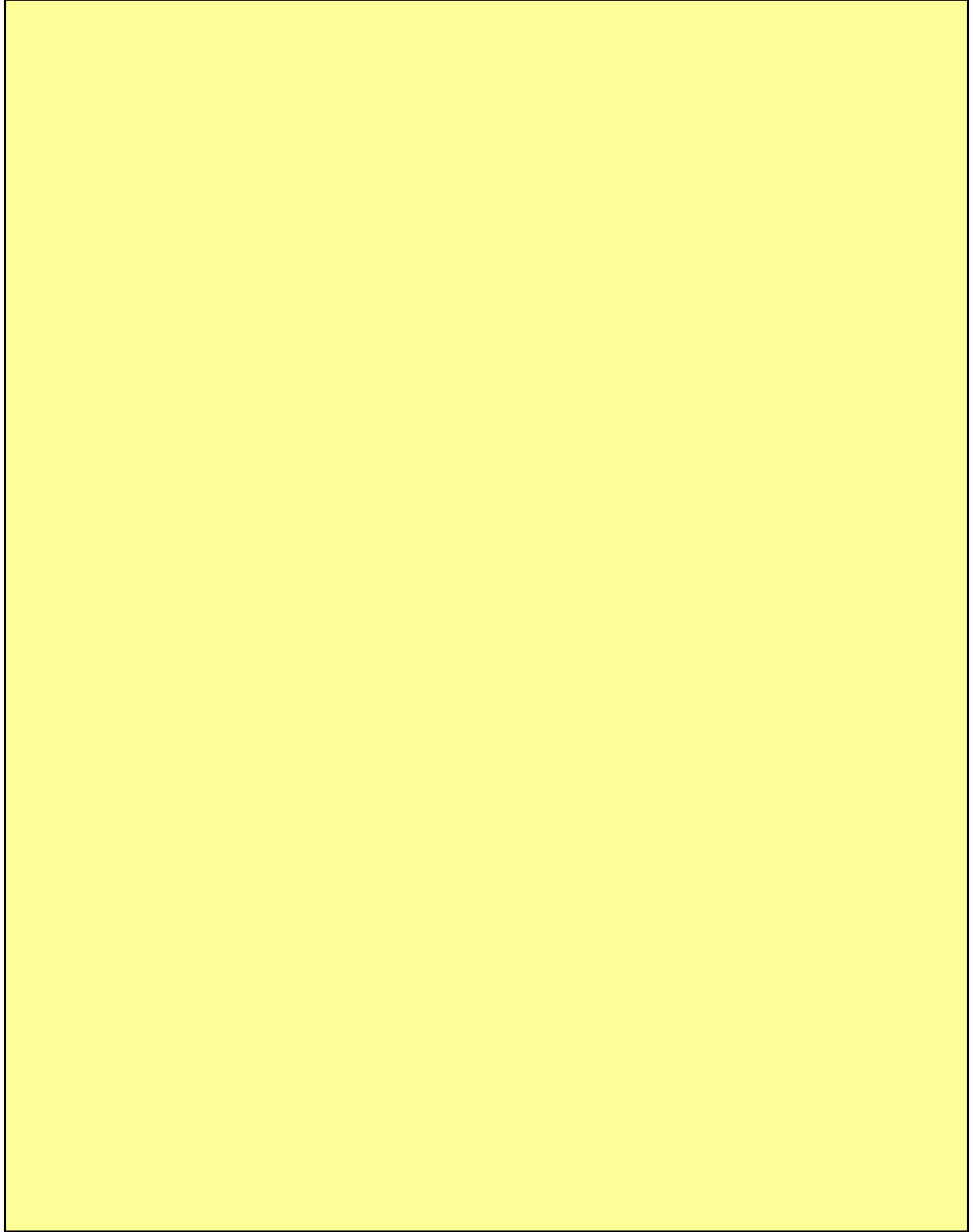
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	重油、電力の使用状況を毎月確認する。	R1以前	R2	11.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社 生物科学研究所		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	白岡1470番地	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	農薬、医薬の開発研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和2年度から令和5年度は基準排出量に対し平均削減率を15%以上とする。令和6年度は基準排出量に対し削減率を22%以上とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,679	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,076	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,747	1,655			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,413	3,216			
前年度比 (%)	—	-5.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,413	3,216			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2122	0.1999			
前年度比 (%)	—	-5.8			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	16,084.34	16,084.34		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年8月に太陽光パネルを新設し、再生可能エネルギーを優先的に使用することで、CO2排出量を削減。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	電気使用量の最も多い8月から約2ヶ月間、安全性研究棟の空調機更新工事が入り、空調機が稼働していなかったため。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,751	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,751	3,751	3,751	3,751	3,751	18,755
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,679
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,076
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,413	3,216				6,629
	削減率 (F = (A - E) / A)	9.01%	14.26%				—
	排出削減量 (G = A - E)	338	535				873
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	附属研究棟チラー更新	R3	R3	24.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	安全性研究棟空調機更新	R3	R3	2.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電による再生可能エネルギーの利用	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0129	事業所番号	012901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日産化学株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字神保原町235番地1	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	農薬製品の製造 従業員数：78名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,880	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,470	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,448	1,323			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,955	2,691			
前 年 度 比 (%)	—	-8.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,955	2,691			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4145	0.4607			
前 年 度 比 (%)	—	11.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円	7,128.45	5,841.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和元年10月より新設された研究開発棟が、令和2年度からは通年での運用開始となり、エネルギー使用量およびCO ₂ 排出量が増加
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度に比べ、生産計画が縮小し、生産設備の稼働率が低下
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,470	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,470	6,470	6,470	6,470	6,470	32,350	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,880
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,470
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,955	2,691				5,646	
	削減率 (F = (A - E) / A)	54.33%	58.41%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,515	3,779				7,294	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R1以前	R1以前	27.0
2	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R1以前	R1以前	7.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R2	R2	17.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R3	R3	10.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R3	R3	5.0
6	360700		ポンプ、ファン、プロワァ、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新	R4		101.0
7	360700		ポンプ、ファン、プロワァ、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	計装空気用コンプレッサー共有化	R5		75.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R5		5.0
9	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	R5		5.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明へ更新	R6		5.0
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		ダイオーミウラ株式会社		
所在地		東京都墨田区千歳2-3-9		
事業者番号		0131		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6,884	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)		15		
事業活動の 概要	事業内容	総合印刷業 情報コミュニケーション(カタログ・チラシ・書籍、帳票・DM、POP) ラベルシステム、パッケージ・物流加工(ラベル・ステッカー・シール、ラベルプリンター・ソフト ウェア、パッケージ、アSEMBリ・在庫管理) 企画・開発(キャンペーン企画、広告媒体提案、セールスプロモーション提案、マーケ ティング、Webサイト構築、ECサイト運営、デジタル販促、システム開発、デザイン、 撮影、編集、DTP製版、印刷・加工、生産設計)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	1,177	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013100	ダイオーミウラ株式会社 川越工場	754
B、C事業所			
C	013102	ダイオーミウラ株式会社 美里工場	2,523
C	023701	ダイオーミウラ株式会社 幸手工場	3,607
合 計			6,884

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	生産本部
		所在地 1	東京都墨田区千歳2-3-9
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

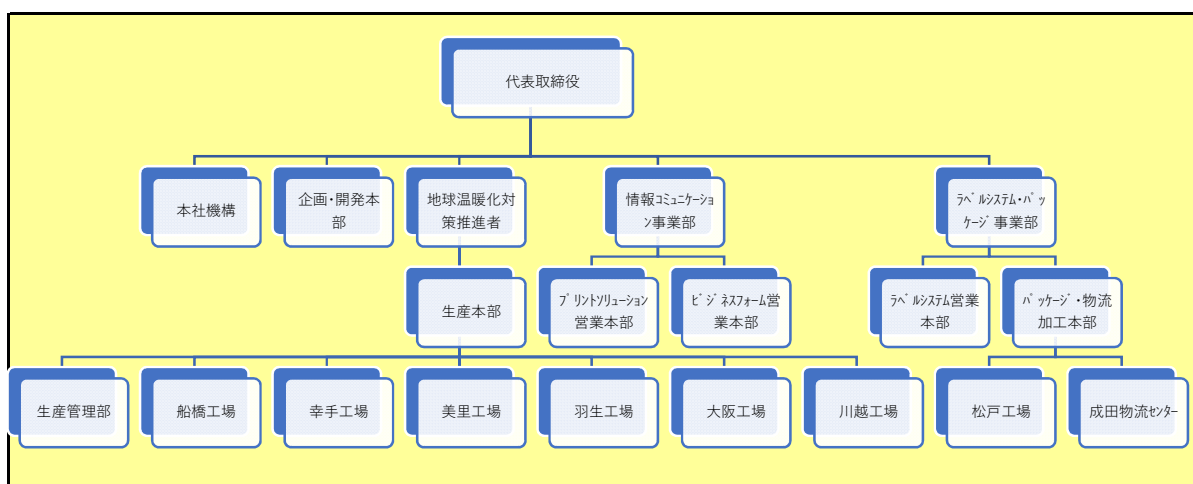
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 生産管理第二部 生産管理第一課	03-6692-6360	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全への声が高まり、一般消費者や官公庁で「環境に配慮のない企業の商品は買わない、使わない」という意識が広がっています。消費者は厳しい目で企業の環境問題へ取組む姿勢を見つめ、選別しています。
 今、企業に求められているのは「環境競争力」です。
 印刷物ひとつひとつにも環境競争力を高める役割が求められています。
 私達は環境への負担が少ない大豆油・低温乾燥型インキを使用したエコゾ®印刷で、環境競争力の強化に取り組んでいます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,507	13,930			
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,507	13,930			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイオーミウラ株式会社 川越工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字府川1311番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	シール・ラベル、パッケージデザイン、タックフォームラベル、OCR帳票、各種No.入り帳票、連続封筒、企画、製造、販売など		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,188	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0026	t-CO ₂ /千折/年
	2020年度の原単位(0.0026)を基準として、この水準を維持します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ダイオーミウラ株式会社 川越工場	川越市大字府川1311番地2
2	ダイオーミウラ株式会社 羽生工場	羽生市大沼2-51
3	ダイオーミウラ株式会社 川越川島工場(閉鎖して川越工場に統合)	比企郡川島町下伊草259-1
4	ダイオーミウラ株式会社 川越中台工場(閉鎖して川越工場に統合)	川越市中台1-8-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	604	754			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,188	1,188	1,483			
前年度比 (%)		—	24.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	-24.8			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,188	1,483			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0026	0.0026	0.0032			
前年度比 (%)		—	23.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.9	-22.6			
活動規模の指標	単 位					
生産量	千折/年	460,899.00	465,148.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	会社統合に伴い、1工場増加(川越中台工場)。
令和3年度 (2021年度)	2020年度に閉鎖した川越工場に、川越川島工場と川越中台工場が移転し、新川越工場として再始動。川越川島工場と川越中台工場は2021年度に閉鎖。 移転前川越工場分と移転後川越川島工場分を含むため一時的にエネルギー使用量が増加。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

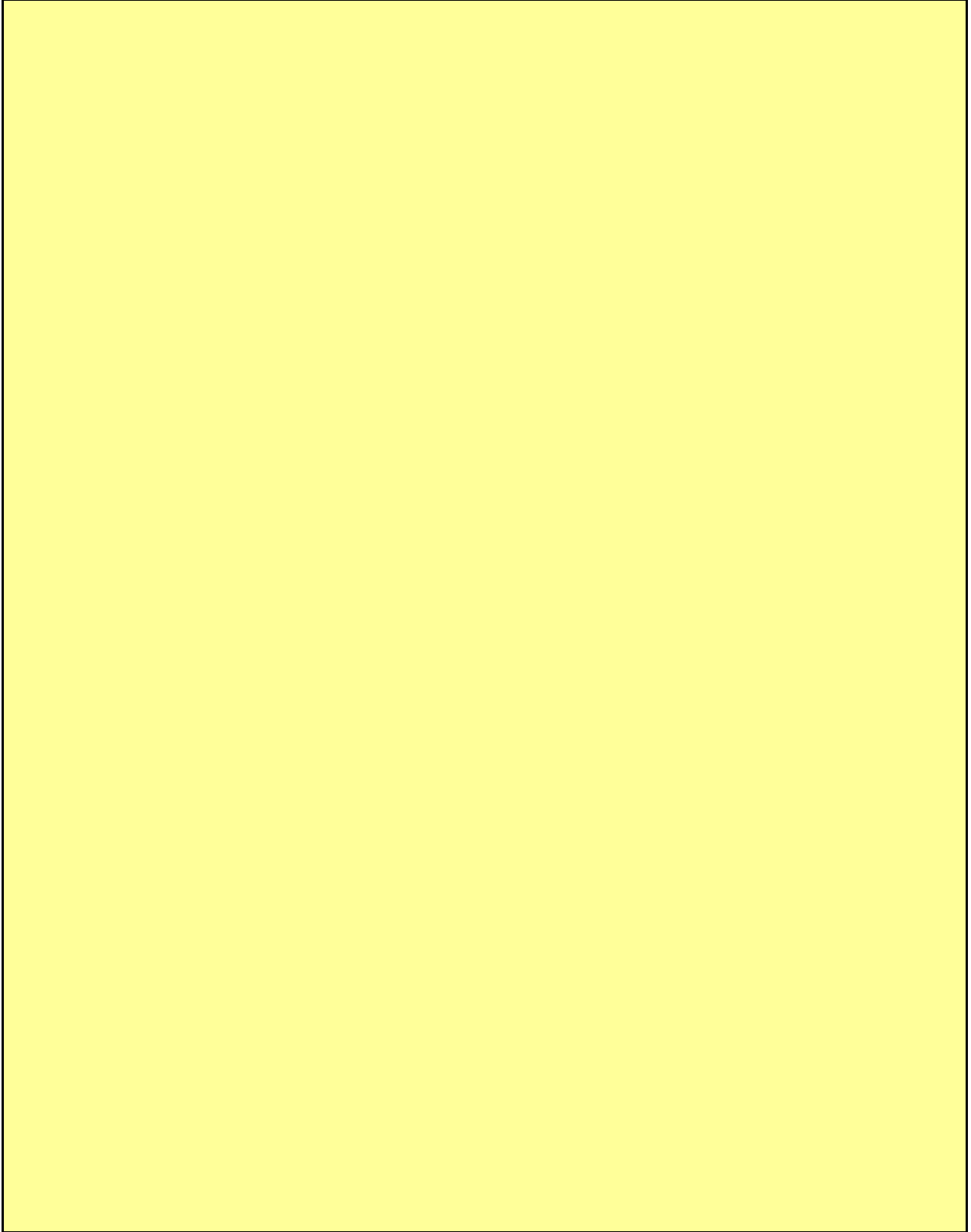
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	工場の統廃合	R3	R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0131	事業所番号	013102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオーミウラ株式会社 美里工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字沼上343番地の3	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,604	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,651	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,332	2,523			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,585	4,963			
前年度比 (%)	—	8.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,585	4,963			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0062	0.0061			
前年度比 (%)	—	-1.3			
活動規模の指標	単位				
生産量	千枚/年	739,698.00	811,344.93		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
川越工場閉鎖に伴い、美里工場へ輪転印刷機1台を移設(2020.6)。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
工場統廃合に伴い前年度よりも生産数量が9.7%増加した。このため、原油換算エネルギー使用量が8.2%増加しCO2排出量も8.2%増加した。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,651	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	43,255	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							34,604
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							8,651
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,585	4,963				9,548	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	47.00%	42.63%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,066	3,688				7,754	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の統廃合	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0131	事業所番号	023701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイオーミウラ株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上高野2730番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	総合印刷業 チラシ、カタログ、パンフレット、カレンダー、ポスター、書籍、雑誌など 印刷物の企画・制作、印刷、加工・製本、配送	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,308	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,577	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,243	3,607			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,734	7,484			
前 年 度 比 (%)	—	11.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,734	7,484			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0115	0.0105			
前 年 度 比 (%)	—	-8.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千枚/年	587,742.63	712,937.14		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	川越工場閉鎖に伴い、幸手工場の旧型設備を撤去し(2020.8・2020.11)、川越工場の輪転印刷機2台を幸手工場へ移設(2020.9・2021.1)。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	工場統廃合に伴い前年度よりも生産数量が21.3%増加した。このため、原油換算エネルギー使用量が11.2%増加しCO ₂ 排出量も11.1%増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						38,308
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,577
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,734	7,484				14,218
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.69%	21.85%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,843	2,093				4,936
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

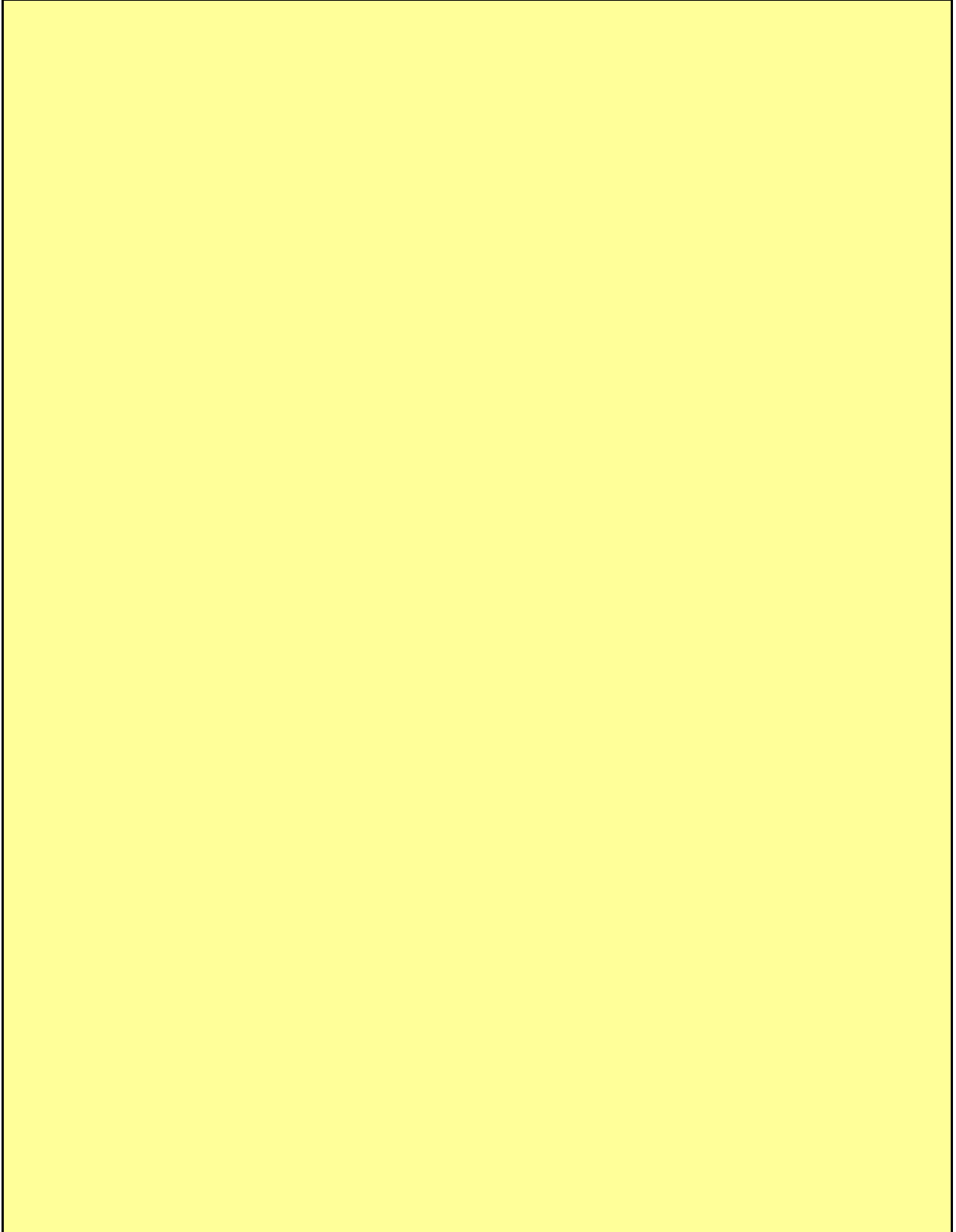
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	印刷設備の統廃合	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社かんぼ生命保険		
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
事業者番号	0132		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,328	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号 (中分類)	67		
事業活動の 概要	事業内容	事業開始日：平成19年10月1日 事業内容：生命保険業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	500,000 百万円
		従業員数	7,645 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013200	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店	114
B、C事業所			
C	013201	株式会社かんぽ生命保険 XXXXXXXXXX	3,214
合 計			3,328

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	関東エリア本部
		所在地 1	さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間 1	10：00～16：00（平日に限る）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 不動産企画室	03-3477-2616	shisetsukanritantou.ii@jp-life.jp
2			
3			

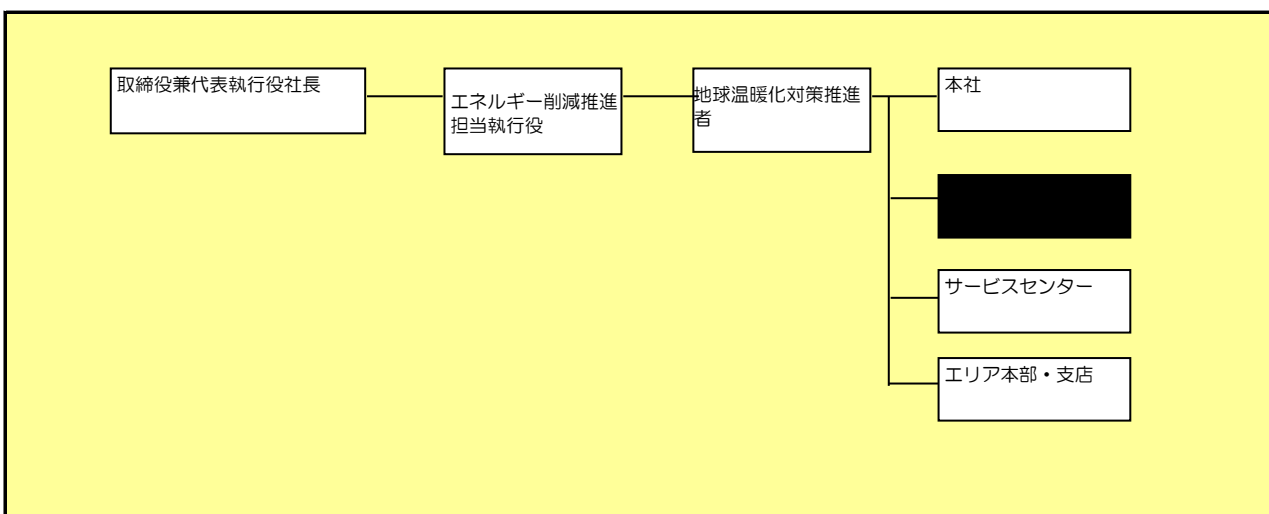
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本宣言
 I 基本理念
 株式会社かんぽ生命保険は、お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、地球及び地域の環境を守ることは安心を提供する当社の社会的責任ととらえ、環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

II 基本方針
 1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
 2. わたしたちは、環境マネジメントシステムを確立し、環境に対する取組みの目的及び目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
 3. わたしたちは、地球温暖化対策の実施（省エネルギーによるCO2削減）、森林育成への貢献活動（紙の使用量の削減及びグリーン購入）、資源のリサイクル、社会貢献活動等に積極的に取り組み、地球環境の保全、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進します。
 4. わたしたちは、環境問題に対する啓発活動や教育を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
 5. わたしたちは、地域住民に保険事業を通じて安心を提供する企業として、地域の環境の保全への取組みに積極的に参加・支援していきます。
 6. わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら環境に対する認識、理解を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,390	6,574			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,390	6,574			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心3番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)			
分類番号(中分類)	67			
事業活動の概要	生命保険業			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0742 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出原単位(0.0742t-CO ₂ /m ²)を基準として令和6年度に5%改善(年平均1%改善)とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社かんぽ生命保険 関東エリア本部・さいたま支店	さいたま市中央区新都心3番1号
2	株式会社かんぽ生命保険 川越支店	埼玉県川越市東田町5-3
3	株式会社かんぽ生命保険 熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-195
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	101	114			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		191	215			
前年度比 (%)		—	12.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		191	215			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0742	0.0750	0.0795			
前年度比 (%)		—	6.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-1.0	-7.2			
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	2,548.36	2,703.57			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における換気量増加による空調使用量増加を主たる要因として、蒸気使用に伴うCO ₂ 排出量が前年比で24%増加した。
令和3年度 (2021年度)	出社率が上昇したことにより電気使用量が増加したことを主たる要因として、CO ₂ 排出量が前年比で増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

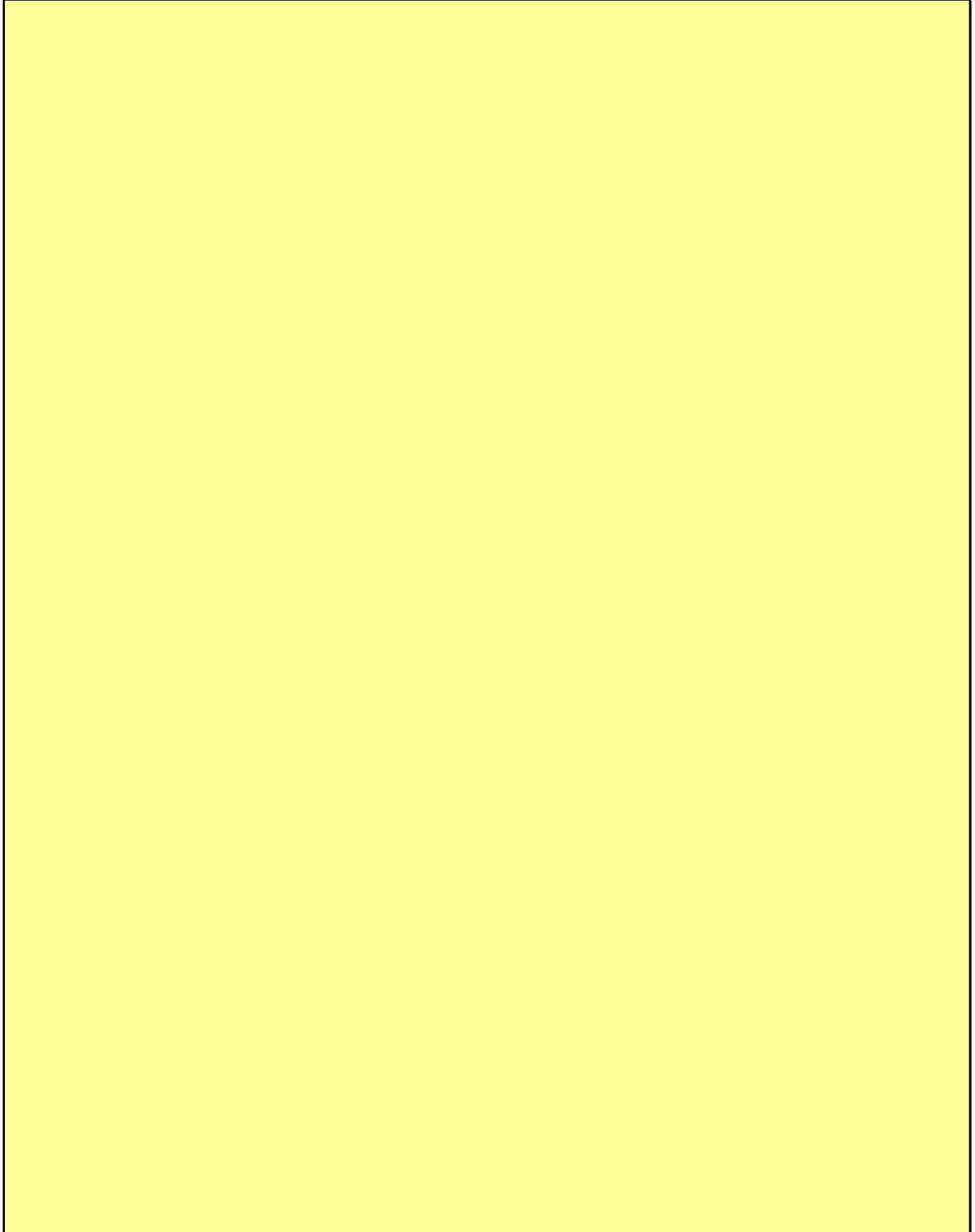
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、 ②定時の退社に努める、③使用していない共用 エリアではこまめに消灯【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	①冷房は28℃、暖房は18℃に設定、冷暖房の 運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設 置されている場合は、冷暖房時に活用。【毎年 継続】	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、② コピー機は省エネモードを確実に設定。【毎年 継続】	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレ ベーターの利用を抑制。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0132	事業所番号	013201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社かんぽ生命保険 XXXXXXXXXX	
事業所所在地	市区町村	XXXXXXXXXX
	字・地番	XXXXXXXXXX
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号(中分類)	67	
事業活動の概要	事業内容	生命保険業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,824	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	12,361	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,640	3,214			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,199	6,359			
前年度比 (%)	—	-11.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,199	6,359			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1824	0.1611			
前年度比 (%)	—	-11.7			
活動規模の指標単位					
延床面積	39,477.71	39,477.71			
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	システム更改(お客さま相談支援システム等)に伴う旧サーバーのサーバ・ラック数の減少を主たる要因として、電力の使用に伴うCO ₂ 排出量が前年比で5%削減された。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	サーバー室への空調自動制御装置の導入、蒸気ボイラの更改を主たる要因として、電力の使用に伴うCO ₂ 排出量が前年比で11.7%削減された。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,237	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,237	11,237	11,237	11,237	11,237	56,185
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43,824
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,361
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,199	6,359				13,558
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.93%	43.41%				—
	排出削減量 (G = A - E)	4,038	4,878				8,916
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

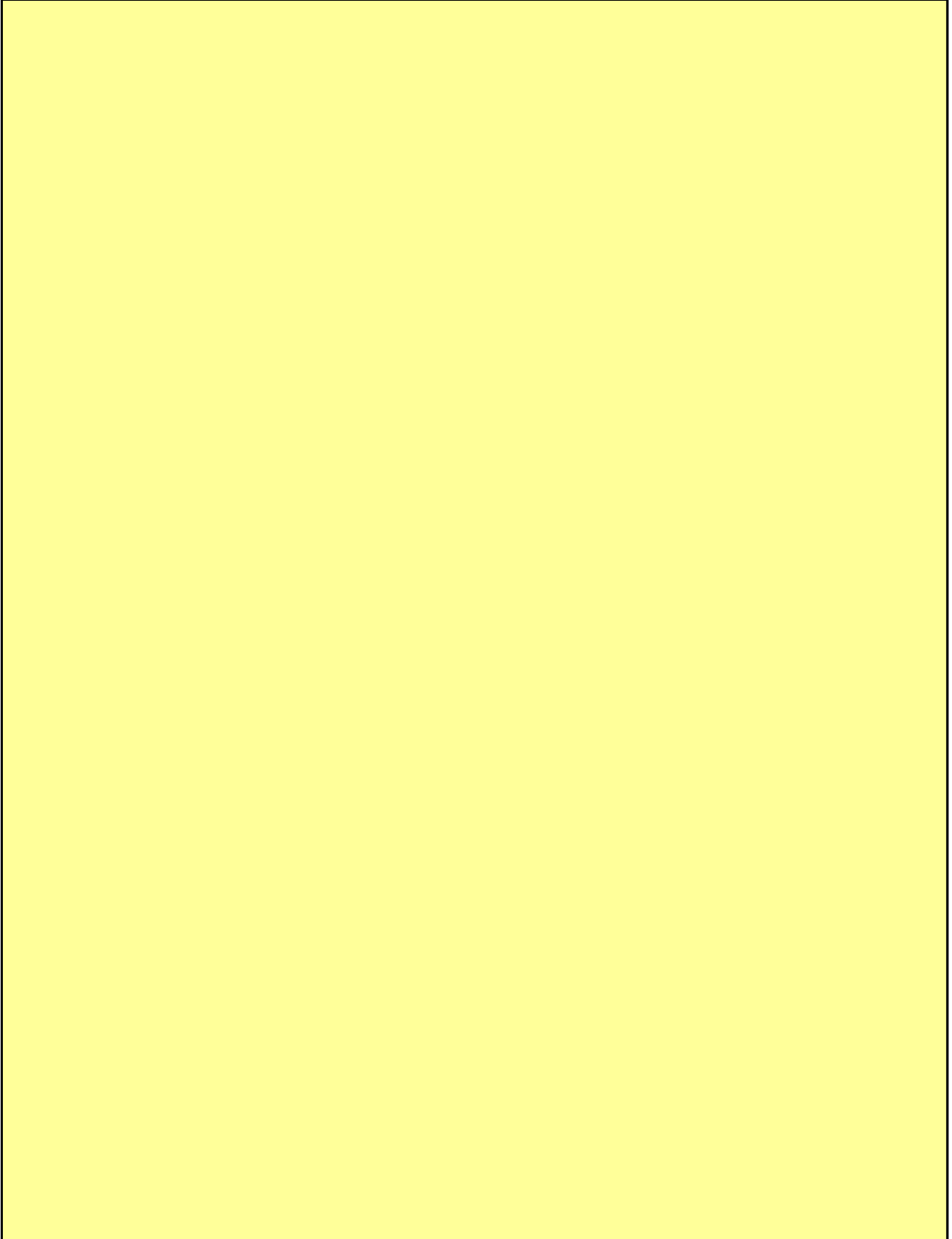
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	①業務に支障のないエリアではこまめに消灯、②定時の退社に努める、③使用していない共用エリアではこまめに消灯 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	④窓際エリアで照明の必要がない場合はこまめに消灯、⑤個別にひもでオン・オフできる場合は、照明のひもを使って手軽に消灯。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	①冷房は28℃、暖房は18℃に設定、冷暖房の運転時間を工夫。③ブラインドやカーテンが設置されている場合は、冷暖房時に活用。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	①使用しない電気機器の主電源オフを徹底、②コピー機は省エネモードを確実に設定。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	2アップ・3ダウンを徹底することで、乗用エレベーターの利用を抑制。 ※毎年継続	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	業務の合理化に伴うサーバーの移設や電気設備・空調設備の運転時間の見直し・効率化により削減を図る。	R1以前	R1以前	200.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	サーバー室への空調自動制御装置の導入	R3	R3	
8	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラ更新	R3	R3	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ゆうちょ銀行		
所在地		〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
事業者番号		0133		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,865	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡	
産業分類名 (中分類)		62 銀行業		
分類番号 (中分類)		62		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：銀行業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,500,000	百万円
		従業員数	12,169	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013300	東京貯金事務センター	1,865
B、C事業所			
合 計			1,865

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社ゆうちょ銀行 関東エリア本部
		所在地 1 〒330-9797 さいたま市中央区新都心3-1
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00 (土日、祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	コーポレートスタッフ部門広報部	03-3477-1656	csr.ii@jp-bank.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

Ⅰ 基本理念 ゆうちよ銀行は、「最も身近で信頼される銀行」として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、事業を通じ環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組みます。

Ⅱ 基本方針

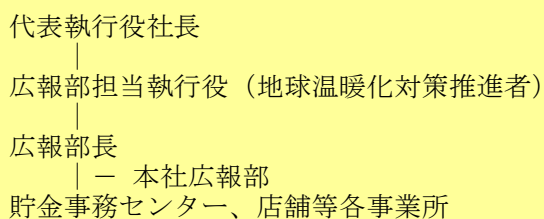
わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。

わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

わたしたちは、当行の事業が環境に与える影響を考慮し、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用、産業廃棄物管理などに積極的に取り組み、事業における地球環境への負担削減に努めます。

また、事業を通じた気候変動への対応、社会の環境配慮促進により、循環型社会の実現、地球環境の保全に寄与します。わたしたちは、環境に関する情報を社内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に取り組みます。わたしたちは、環境への取組につき地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、継続的に改善を図ります。わたしたちは、この方針を広く一般に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,422	3,455			
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	3,422	3,455			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0133	事業所番号	013300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京貯金事務センター	前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心3-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	社員数：951名(県内合計) 東京貯金事務センターの事業活動：銀行業務で発生した証拠書などの処理業務 その他事業所の事業活動：銀行業務(営業窓口)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,399	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	【第3計画期間】R6年度までに基準年度(R1年度)排出量(第3計画期間係数で3,399[t-CO ₂])比5%削減(年平均1%削減)					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京貯金事務センター	さいたま市中央区新都心3-1
2	関東エリア本部	さいたま市中央区新都心3-1
3	埼玉パートナーセンター	さいたま市中央区新都心3-1
4	さいたま支店	さいたま市南区別所7-1-12
5	川越店	川越市三久保町13-1
6	熊谷店	熊谷市本町2-7
7	春日部店	春日部市中央1-52-7
8	大宮店	さいたま市北区東大成町1-631
9	久喜店	久喜市本町3-17-1
10	草加店	草加市栄町3-8-1
11	所沢店	所沢市並木1-3
12	川口店	川口市本町2-2-1
13	越谷店	越谷市大沢4-6-15
14	深谷店	深谷市深谷町3-60
15	桶川店	桶川市若宮1-6-30
16	上尾店	上尾市谷津1-87-1
17	北本店	北本市緑1-167
18	与野店	さいたま市中央区下落合5-6-8
19	浦和店	さいたま市浦和区高砂2-7-2
20	朝霞店	朝霞市本町2-1-32
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,844	1,865			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 3,399	3,422	3,455			
前年度比 (%)		—	1.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.7	-1.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,422	3,455			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0935	0.0953			
前年度比 (%)		—	1.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	36,594.97	36,254.73			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>2020年度においては、エネルギー使用量・CO₂排出量（および原単位）が共に前年度比で増加する結果となった。 （基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO₂] ⇒R2年度排出量：3,471[t-CO₂] 基準年度比+2.1%)</p> <p>原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。 削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>2021年度においては、エネルギー使用量・CO₂排出量（および原単位）が共に前年度比で増加する結果となった。 （基準年度(R1)排出量：3,399[t-CO₂] ⇒R3年度排出量：3,455[t-CO₂] 基準年度比+1.6%)</p> <p>原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。 削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー・温暖化対策推進体制の整備(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化徹底(政府推奨温度を目安とする)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の運行管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓の遮熱性, 気密性を高める(第3計画期間も継続)(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(各拠点において第3計画期間も実施)	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2021年度においては、エネルギー使用量・CO2排出量（および原単位）が共に前年度比で増加する結果となった。

（基準年度（R1）排出量：3,399[t-CO2] ⇒R3年度排出量：3,455[t-CO2] 基準年度比+1.6%）

原因としては、東京貯金事務センターにおいて所内空調設備の経年劣化による能力の低下や、新型コロナウイルス対策として、窓を開けながらエアコン等を使用していたためと考えられる。

削減策として、廊下、トイレやエレベータホール等の照明のLED化を推進している。

また、2021年度も、前年度に引き続き以下の取り組みを実施した。

- ・ゆうちょ銀行等が作成した省エネに関する手引きに基づき、省エネルギー行動を実践
具体的には、こまめな消灯、空調管理、使用しない電気機器の主電源オフ、コピー用紙使用削減、節水 等
- ・共同社屋管理協議会等により、同じ施設に入居するグループ会社とも連携実施
- ・毎月、エネルギー使用量等のデータを把握

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	田島ルーフィング株式会社			
所在地	東京都千代田区岩本町3-11-13			
事業者番号	0134			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,527	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容： 屋根葺材並びに防水材料の製造及び販売 床材料並びにこれらの施工に要する附属材料の製造及び販売 断熱材料の製造及び販売 屋上緑化用材料並びに附属材料の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	82	百万円
		従業員数	1,199	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013400	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	6
B、C事業所			
C	013401	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場	3,258
C	012501	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場	3,263
合 計			6,527

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 田島ルーフィング株式会社 埼玉工場
		所在地 1 埼玉県鶴ヶ島市大字藤金793番地1
		閲覧可能時間 1 8：30～17：00（平日）
		閲覧場所 2 田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場
		所在地 2 埼玉県鶴ヶ島市脚折1438
		閲覧可能時間 2 8：30～17：00（平日）
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産本部 生産技術 設計二課	049-285-2151	
2			
3			

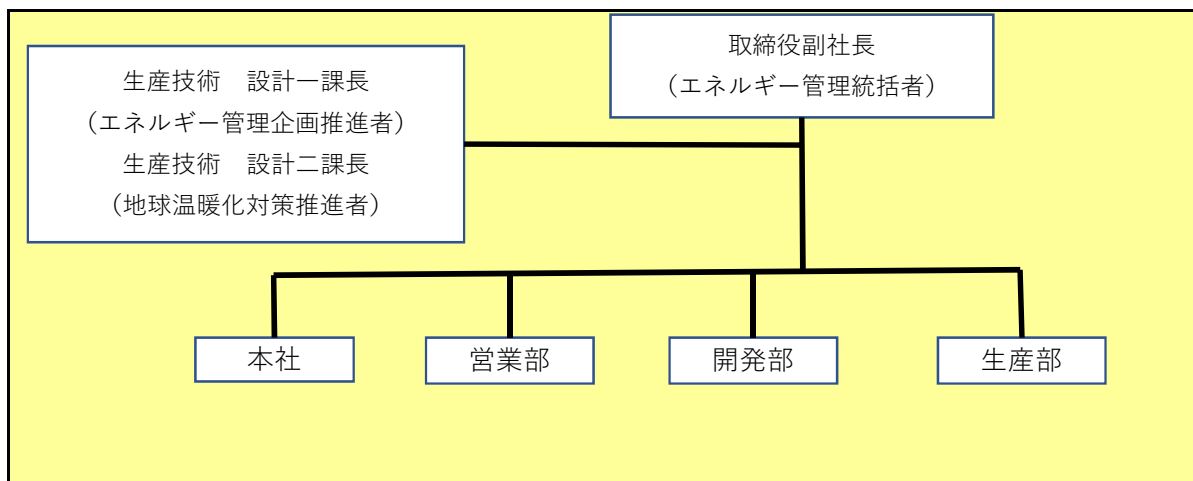
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の経営理念の一つが「事業を通じて人々の幸福と社会の発展に貢献する」ことである。この理念に基づき大切な地球環境や地域社会環境を守っていくことが重要であり、エネルギーの効率利用、省エネルギー対策を積極的に推進していく。

- ①工場エネルギー管理組織で活動し、全員参加の省エネ改善活動を進める
- ②エネルギーの使用量、原単位を継続的に数値で捉え、PDCAの管理サイクルを廻す
- ③設備老朽化による入替時、設備新設時には常に省エネルギー機器を考慮し、装置を購入する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	13,319	13,276			
その他ガス					
温室効果ガスの計	13,319	13,276			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0134	事業所番号	013400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	土手町1-49-8 GM大宮ビル3F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容：建築防水材、床材の営業販売 従業員数：17名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	12 t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ³
	令和1年度排出量(12 t-CO ₂)に対し、第3計画期間内の平均削減率を1%とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	田島ルーフィング株式会社 北関東営業所	さいたま市大宮区土手町1-49-8 GM大宮ビル3F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6	6			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12	11	12			
前年度比（%）		—	9.1			
基準となる排出量に対する削減率（%）		8.3	0.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11	12			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0564	0.0615			
前年度比（%）		—	9.1			
基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単 位	195.00	195.00			
床面積	m ³					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における在宅勤務の増加や、働き方改革の浸透により在勤時間が減少する傾向にあるためと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	在籍人員の増加、また在宅勤務から出勤体制への移行により在勤時間が増えたことが排出量増加の要因と考えられる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

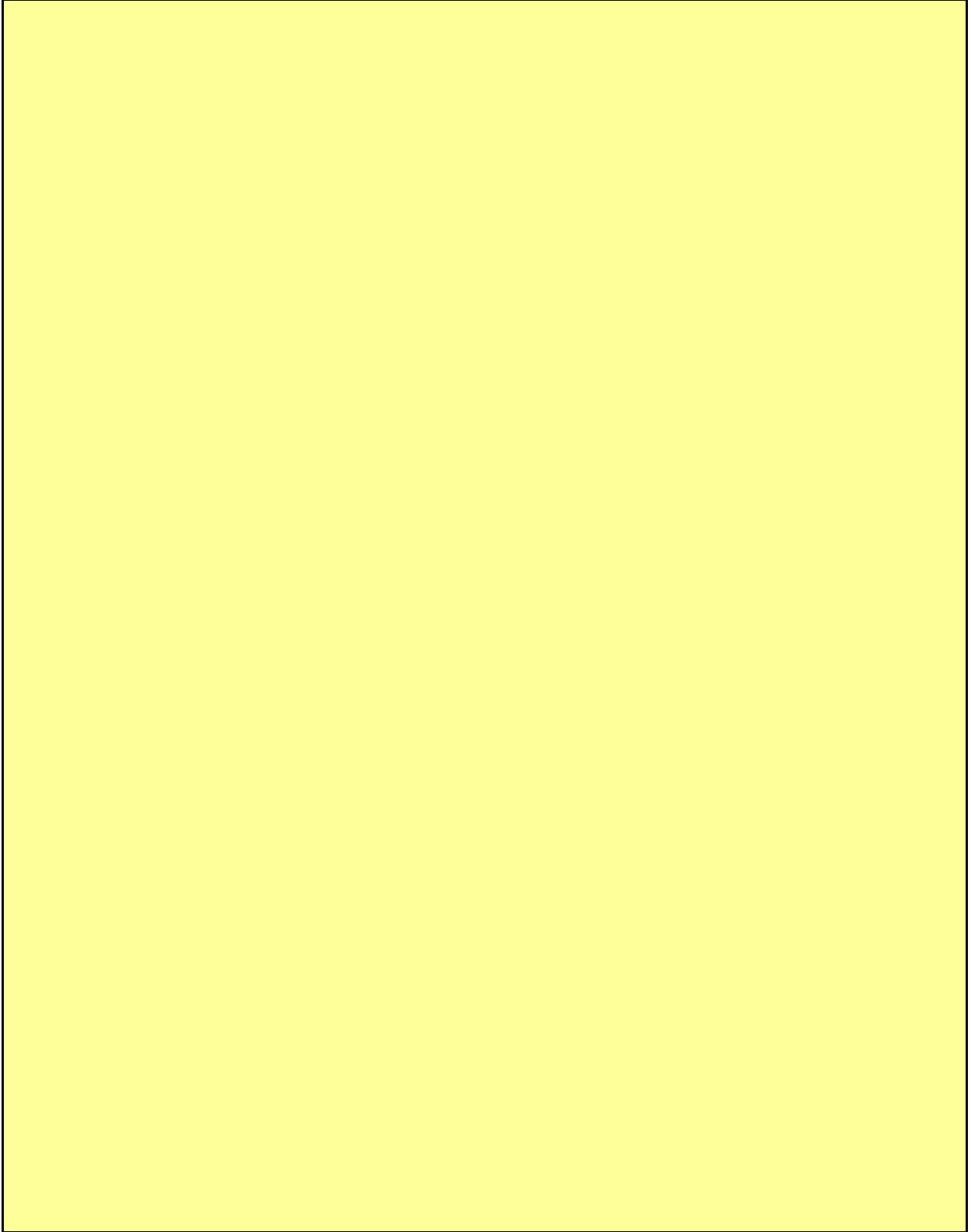
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境プロジェクトを開催 各職場から参加して現在の状況や取組などを報告し、職場ごとで周知する		R3	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月間エネルギー使用量を把握し、環境プロジェクトで報告する		R3	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定		R3	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転温度設定の管理を継続して実施		R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0134	事業所番号	013401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字藤金793番地1	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：建築防水材(ルーフィング) 従業員数：99人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,366t-CO ₂)に対し、削減計画期間内の平均削減率を15%とする。(必要に応じて緩和措置及び排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,305	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,525	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,142	3,258			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,626	6,896			
前年度比 (%)	—	4.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,626	6,896			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1864	0.1758			
前年度比 (%)	—	-5.7			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	35,539.00	39,234.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 大きな生産設備の増減はないが、生産数量の減少により排出量が減少した。 駐車場へ照明設備を新設したが、LEDの採用により排出量への影響は小さい。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 大きな生産設備の増減はないが、生産数量の増加により排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,366	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	36,830
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						31,305
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,525
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,626	6,896				13,522
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.05%	6.38%				—
	排出削減量 (G = A - E)	740	470				1,210
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

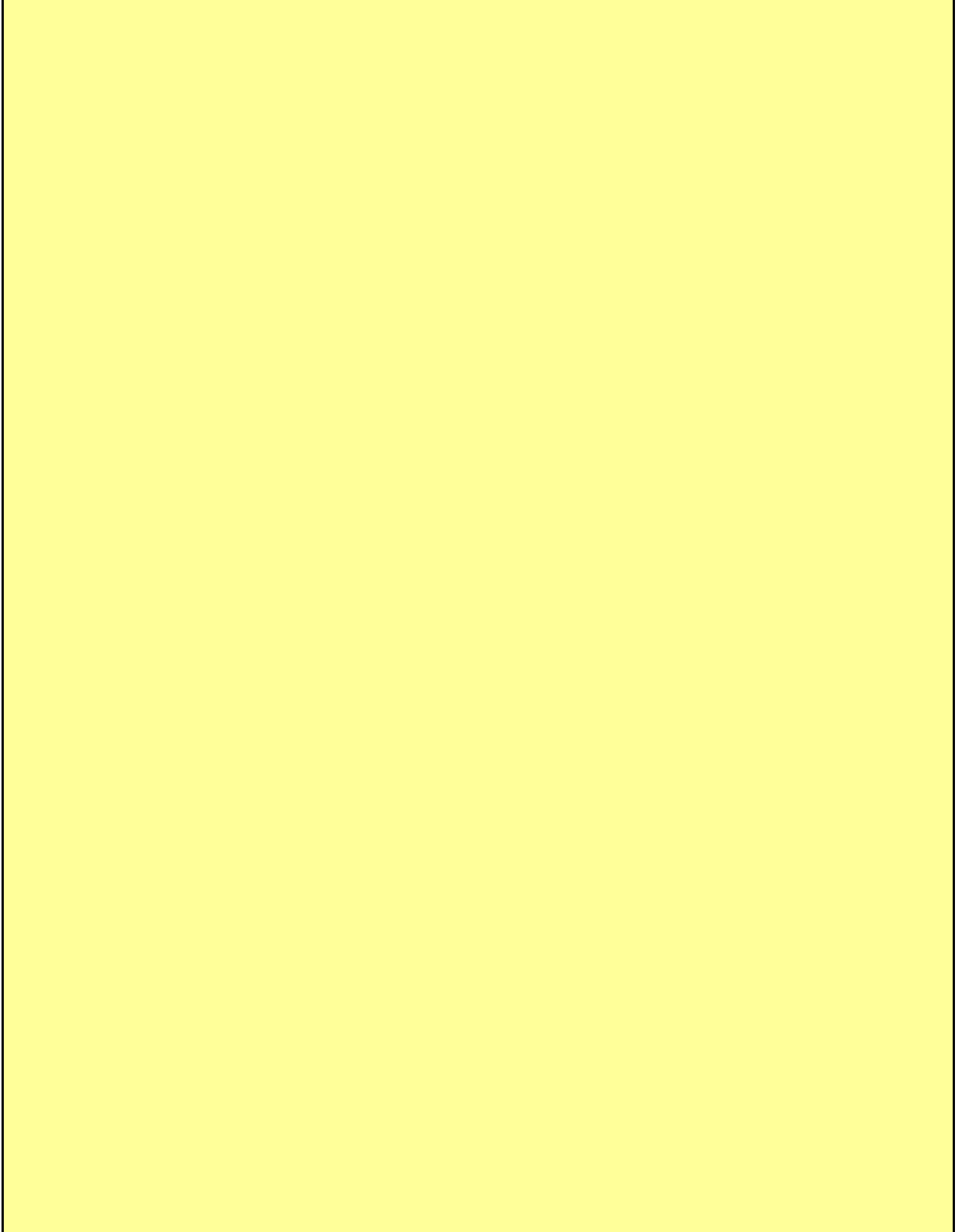
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内の照明改修時はLED照明に交換 (毎年)		R3	1.0
2	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	蒸気配管などの修繕(毎年)		R3	5.0
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する(毎 年)		R3	
4	310100	一般管理事 項	31_推進体制の整備	号機ごとの各エネルギー使用量を把握 する(毎年)		R3	
5	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	VGオープンの保温強化による熱損失防 止	R3	R3	1.0
6	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	R6加熱炉バーナーチップの適正化	R3	R3	0.5
7	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	VGボイラー圧力設定の見直し	R4		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0134	事業所番号	012501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	田島ルーフィング株式会社 埼玉第二工場		
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折1438番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: プラスチック床材製造業 従業員数: 187名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(13,230 t-CO ₂)に対し、削減計画期間内の平均削減率を15%とする。(必要に応じて緩和措置及び排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,227	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,923	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,424	3,263			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,682	6,368			
前 年 度 比 (%)	—	-4.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,682	6,368			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	195.9531	190.0896			
前 年 度 比 (%)	—	-3.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千t/年	34.10	33.50		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	・生産設備の増減はないが、前年度と比較して生産数量が減少したことにより排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	・生産設備の増減はないが、前年度と比較して生産数量が減少したことにより排出量が減少した。 ・省エネルギー対策活動の活発化により、原単位改善の一助となったと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,230	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,230	13,230	13,230	13,230	13,230	66,150
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						56,227
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,923
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,682	6,368				13,050
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	49.49%	51.87%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,548	6,862				13,410
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動の実施。 負荷設備毎のエネルギー(電気料金)一 覧の作成と共有		R3	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の 管理	個別負荷への電力測定器導入による、 運転状態の可視化管理。		R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備のLED化更新と機器配置適正化 による台数削減		R3	1.0
4	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	空気圧縮機の高効率機器への更新を計 画的に実施		R3	0.0
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネ ルギー管理	製造設備の不用時に電動機の停止の徹 底。及び停止時間の記録管理化。 対策No. 1のうち、電力起因部分		R3	64.7
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネ ルギー管理	バーナー加熱装置の起動タイミング、 運用適正化の取組 対策No. 1のうち、LNG起因部分		R3	11.5
7	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機更新		R4	
8	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアブローの圧空→ブロー化		R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 本田技術研究所	
所在地		埼玉県和光市中央1丁目4番1号	
事業者番号		0135	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		8,155	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		71 学術・開発研究機関	
分類番号 (中分類)		71	
事業活動の概要	事業内容	4輪車、汎用製品等の研究開発	
	区分	企業	
	前年度	資本金	7,400 百万円
		従業員数	4,000 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013500	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	632
Bテナント等	013503	株式会社本田技術研究所 ライフクリエーションセンター（朝霞）	2,695
B、C事業所			
C	013501	株式会社本田技術研究所（和光）	4,828
合 計			8,155

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.honda.co.jp/saitama-eco/index.html
	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統括機能センター 設備管理室 埼玉設備管理ブロック	048-462-5066	
2			
3			

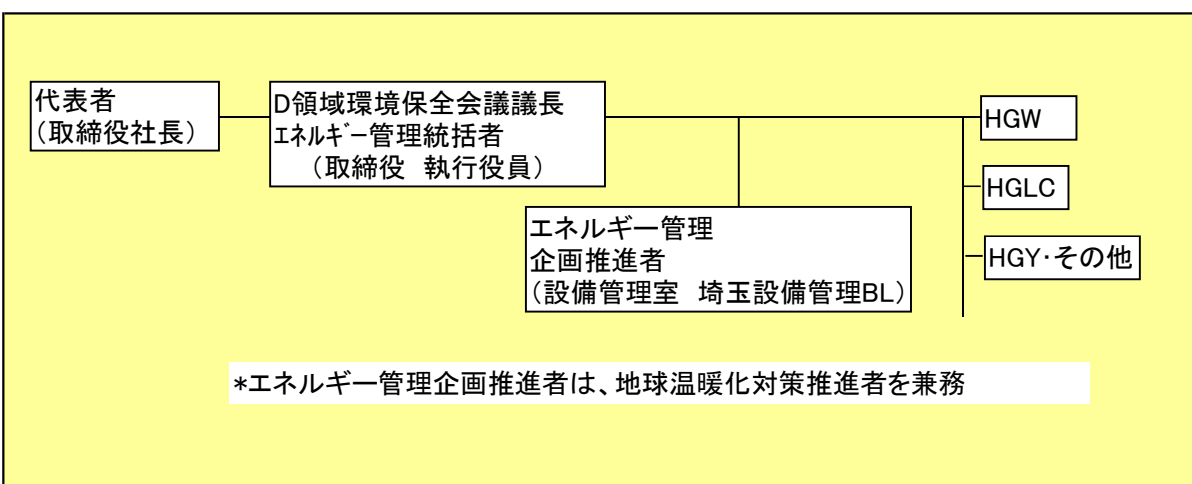
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本田技術研究所は、「Honda 環境宣言」に基づき、環境保全活動を企業活動の重要テーマの一つとして位置づけ、以下の環境マネジメント活動を行います。

1. 事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、環境目的・環境目標を設定し、マネジメント活動を実施し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。又、目的・目標は活動内容の変化などにより見直しします。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、更に自主基準を設定して一層の環境保全に取り組みます。
3. 事業活動による有害物質、廃棄物の極少化や適正な処理及び有効な設備の導入、リサイクルや省エネルギー活動の展開等、環境への負荷を出来る限り少なくします。
4. 事故及び緊急時での油類等の漏排出による環境汚染の防止を図ります。
5. 従業員等への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。
6. 地域社会との共生をはかり、社会から期待される研究所を目指します。
7. 環境管理レベルの評価と改善により、更なる向上を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,171	16,341			
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,171	16,341			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	本町8-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	各種基礎技術、2, 4輪車、船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,286	t-CO ₂	基準となる原単位	1,286.0000 t-CO ₂ /m ³
	令和元年度の排出量(1,286-co ₂)を基準として毎年約1%ずつの改善を目指します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社本田技術研究所基礎技術研究センター	和光市本町8-1
2	日本梱包越谷倉庫	越谷市流通団地2丁目1番7号
3	日本梱包葵倉庫	朝霞市栄町5-1602-1
4	日本梱包斉藤第2倉庫	朝霞市栄町3-1604-1
5	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字朱鷺ヶ島1336-1
6	朝霞圃場	朝霞市大字内間木字東屋敷63
7	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字榎戸1336-2
8	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1251
9	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1318-1
10	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1314
11	朝霞圃場	朝霞市大字下内間木字川太野1228-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	641	632			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,286	1,265	1,246			
前年度比 (%)		—	-1.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.6	3.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,265	1,246			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1,286.0000	0.1155	0.1138			
前年度比 (%)		—	-1.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		100.0	100.0			
活動規模の指標	単位	10,953.00	10,953.00			
面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	通路、外灯、トイレ他LED化で電気使用量減 在宅勤務増による電気使用量減
令和3年度 (2021年度)	在宅勤務増による電気使用量減
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

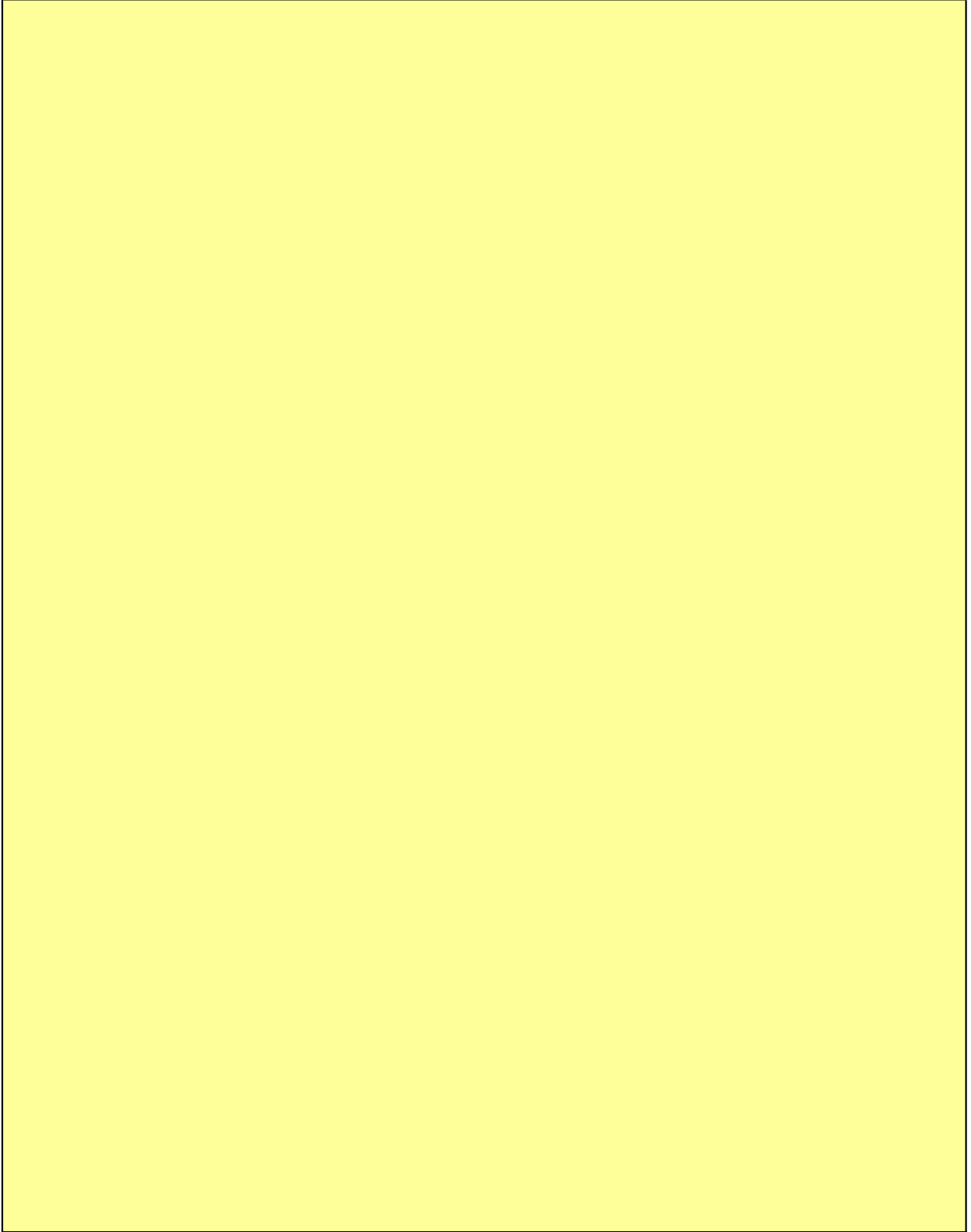
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運転時間の短縮、室内空調温度28℃管理徹底 <第3計画期間継続>	R1以前	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所室内照度500lx管理(照明間引き、減灯)<第3計画期間継続>	R1以前	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013503
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所 ライフクリエーションセンター（朝霞）		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目15番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）	本田技研工業株式会社 二輪事業本部ものづくりセンター（朝霞）		
産業分類名（中分類）	71 学術・開発研究機関		
分類番号（中分類）	71		
事業活動の概要	船外機・耕運機・発電機の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	5,722	t-CO ₂	基準となる 原単位	5,722.0000 t-CO ₂ /m ³
	令和2年度の排出量を基準とし、削減計画期間の平均削減率を22%とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,775	2,695			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,722	5,722	5,536			
前年度比 (%)		—	-3.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	3.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,722	5,536			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	5,722.0000	0.1904	0.1301			
前年度比 (%)		—	-31.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		100.0	100.0			
活動規模の指標	単位					
生産量	m ²	30,057.00	42,567.83			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度は大規模な組織変更があり、エネルギーの使用量が少なかったが、本年度は本格稼働をはじめたため、使用量が増加
令和3年度 (2021年度)	<p>令和3年4月 感染症対策に伴う出社率回復 (出社率30%目標)</p> <p>令和3年5～9月 感染症対策に伴う出社率低下 (出社率20%目標)</p> <p>令和3年10月 感染症対策に伴う出社率回復 (出社率30%目標)</p> <p>令和3年11～1月 感染症対策に伴う出社率回復 (出社率50%目標)</p> <p>令和4年2～3月 感染症対策に伴う出社率低下 (出社率30%目標)</p> <p>年平均出社率30.8%</p> <p>※出社率低下の場合、設備使用率減、インフラ使用率減などによりエネルギー使用量は減少</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

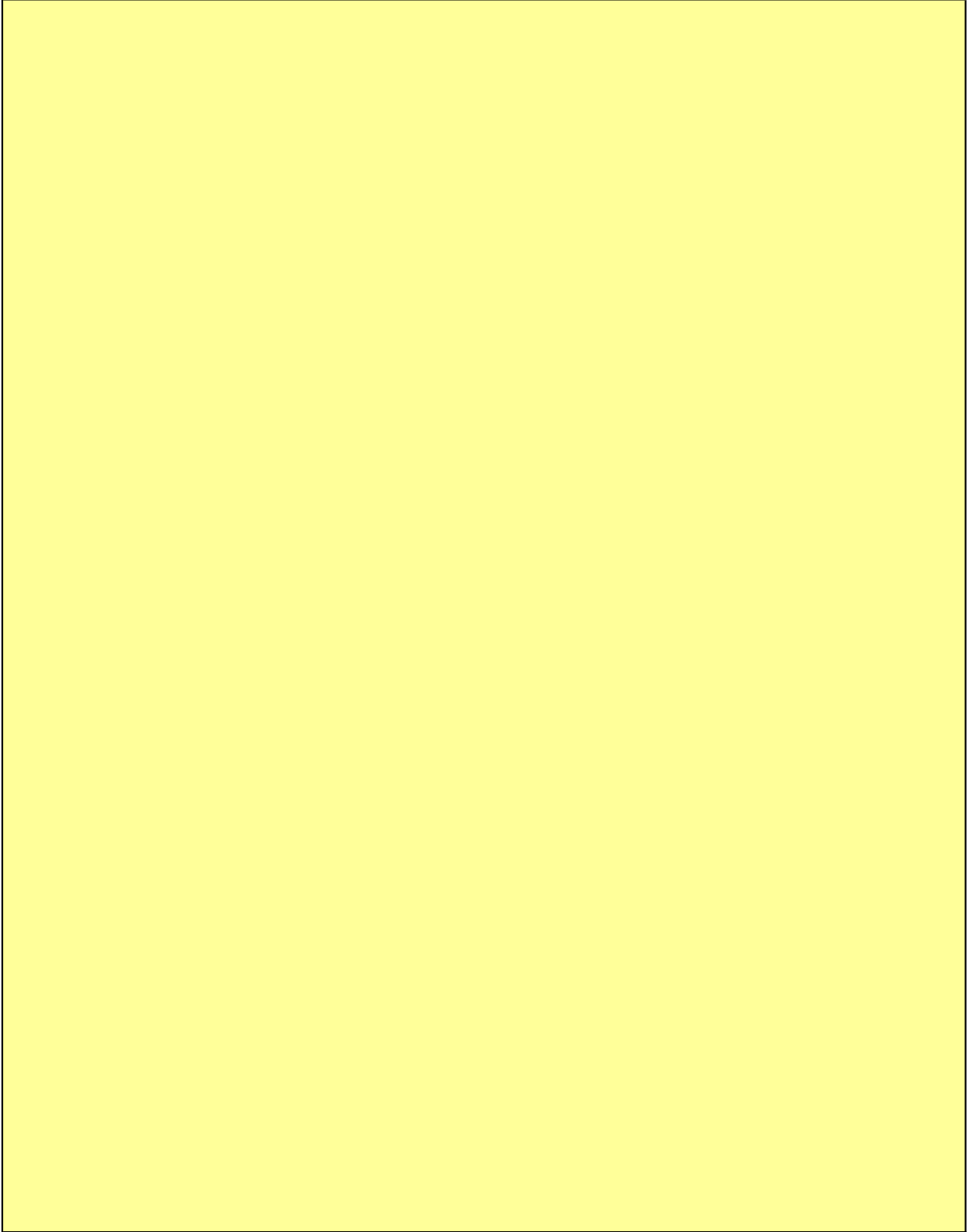
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央監視設備によるPAC運転時間削減	R2	R2	2.5
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	厨房設備(食洗器)運転時間見直し	R3	R3	2.6
3	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化空調設備更新による高効率化	R5		20.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0135	事業所番号	013501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社本田技術研究所 (和光)		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	中央一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	四輪車のデザイン開発、基礎技術の研究・創造、航空機用ガスタービンエンジンの研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,960	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	17,195	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,666	4,828			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,184	9,559			
前年度比 (%)	—	4.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,184	9,559			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0990	0.1030			
前年度比 (%)	—	4.1			
活動規模の指標	単位				
面積	m ²	92,775.00	92,775.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	ソーラーパネル設置による購入電力量減 パッケージエアコン更新による電力量減 研究所内照明LED化による電力量減 在宅勤務増加による電力量減 大型設備導入による電力量増					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	ソーラーパネル設置による購入電力量減 パッケージエアコン更新による電力量減 研究所内照明LED化による電力量減 在宅勤務から出社増加による電力量増（設備稼働大幅増） 大型設備導入による電力量増 新築建屋工事に伴う第一立体駐車場解体による電力量削減(床面積減) 新築建屋工事に伴う第二立体駐車場一部解体による電力量削減(床面積減) 新築建屋工事に伴うフットサルコート解体による電力量削減(照明撤去)					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,631	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,631	15,631	15,631	15,631	15,631	78,155	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							60,960
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,184	9,559				18,743	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.24%	38.85%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	6,447	6,072				12,519	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

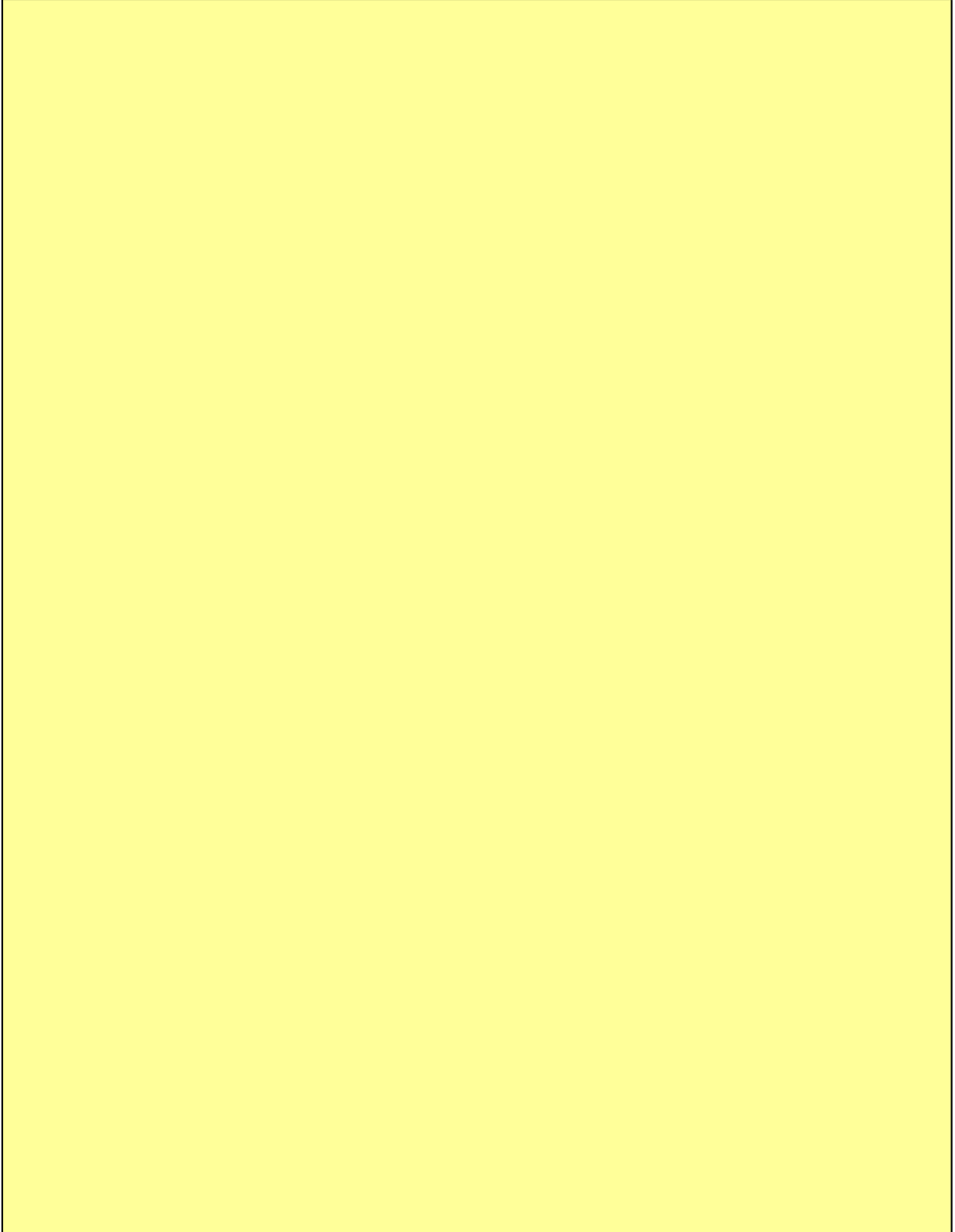
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央監視システム更新による空調制御	R3	R3	2.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具LED化	R3	R3	10.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大正製薬株式会社			
所在地	東京都豊島区高田3丁目24番1号			
事業者番号	0136			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	19,040	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：医薬品、医薬部外品等の製造・販売 従業員数：2,894名(2022.03.31) 資本金：298億37百万円 主な製品：リポビタミンD、パブロン、リアップなど		
	区分	企業		
	前年度	資本金	29,837	百万円
		従業員数	2,885	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013600	大正製薬株式会社 大宮工場用第2駐車場	1
B、C事業所			
C	013601	大正製薬株式会社 大宮工場	16,403
C	013602	大正製薬株式会社 羽生工場	2,636
合 計			19,040

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大正製薬株式会社 大宮工場正門 守衛所
		所在地 1	さいたま市北区吉野町1-403
		閲覧可能時間 1	8:30 ~ 17:00
		閲覧場所 2	大正製薬株式会社 羽生工場正門 守衛所
		所在地 2	羽生市小松台1-603-27
		閲覧可能時間 2	8:30 ~ 17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境推進統括部	048-669-3019	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社の”環境に関する「基本方針／行動指針」”として、ホームページに以下を公表し、取り組んでおります。

環境に関する「基本方針／行動指針」

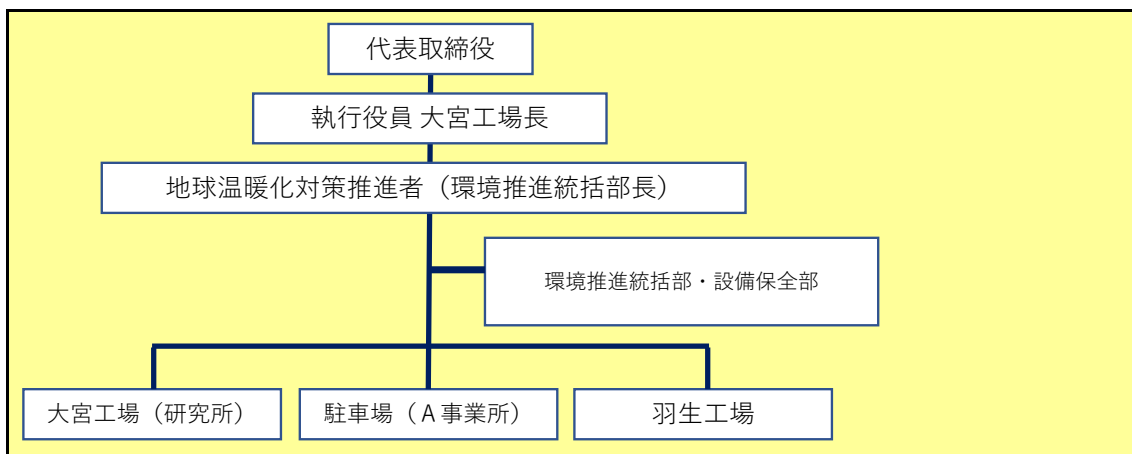
・基本方針

「生活者が納得する、優れた医薬品・関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献する」という経営理念の下、商品の研究開発、生産、廃棄、流通、販売までの企業活動全般にわたって、環境と生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

・行動指針

2. 限りあるエネルギーと資源を節約し、地球環境の保全に寄与するために、省エネルギー、省資源を推進し、二酸化炭素排出量の削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	37,709	37,185			
その他ガス					
温室効果ガスの計	37,709	37,185			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大正製薬株式会社 大宮工場用第2駐車場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町1丁目381番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	大宮工場(研究所含む)の社員用駐車場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 1	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	エネルギー使用の少ない駐車場の照明のみの為、令和元年度の排出量を基準として、維持します。				
その他ガス	なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 1	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	エネルギー使用の少ない駐車場の照明のみの為、令和元年度の排出量を基準として、維持します。				
その他ガス	なし				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大正製薬株式会社 大宮工場用第2駐車場	さいたま市北区吉野町1丁目381番地
2	大正製薬株式会社 大宮工場用第3駐車場	さいたま市北区吉野町1丁目372番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1	1			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1	1	1			
前年度比 (%)		—	0.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	0.0			
その他ガス						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1	1			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・2019年度に比べ電力使用量が 0.004千kWh (0.17%) 増加。・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が増加したためと推測
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・2020年度に比べ電力使用量が 0.007千kWh (0.31%) 減少。・照度センサーによる自動点灯、25時以降消灯する運用であり、天候等により照明使用時間が減少したためと推測
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照度センサー、タイマーの活用による第2 駐車場照明の自動点灯・消灯化	R1以前	R1以前	0.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照度センサー、タイマーの活用による第3 駐車場照明の自動点灯・消灯化	R1以前	R1以前	0.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・対象事業所（事業者リストに掲載）は社員駐車場として使用されている。消費エネルギーは、“照明に使用する電力”に限定されている。
- ・当該箇所の照明には、照度センサーおよびタイマーが装着（深夜25時以降の消灯）されており、省エネ対策はできている。
- ・現時点で消費する電力は、照明が必要と考えられる時間に限定しており、追加すべき省エネ取組みは「なし」と判断している。

令和 4 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社 大宮工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目403番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	大宮工場(研究所含む)の事業内容 : 医薬品、医薬部外品等の製造 従業員数: 1,047名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<ul style="list-style-type: none"> 第3計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する) 				
	その他ガス	<ul style="list-style-type: none"> その他ガスの排出なし 				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	158,780	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	39,695	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で設定なし 				
	その他ガス	<ul style="list-style-type: none"> その他ガスの排出はない見込み 				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	16,811	16,403			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂	32,865	32,050		
前年度比 (%)	—	-2.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	32,865	32,050			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	7.6869	7.6721		
前年度比 (%)	—	-0.2			
活動規模の指標					
単位の補正生産個数×延床面積	億個×千m ²	4,275.45	4,177.49		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品原薬を製造する"合成1号棟"、"合成2号棟"、倉庫として利用していた"内服アンプル棟"、"救急バン棟"を撤去し、建物床面積が前年度比3.7%減となった。 ・上記に伴い、原薬製造用の設備を撤去した。 ・2018年、19年度に研究所の冷凍機を順次高効率のヒートポンプチラーに更新したことで、冷凍機に関わる電力使用量が平均15%改善した。 ・補正生産個数が2.1%減少したことで、製造に関わるエネルギー使用量が減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物床面積や設備の増減、建物の用途変更はなかった ・補正生産個数が2.3%減少したことで、製造に関わるエネルギー使用量が減少した。 ・研究所では2021年10月以降、前年同時期に行っていた在宅勤務がなくなったことで、エネルギー使用量が前年度比で増加した。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	39,695	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	39,695	39,695	39,695	39,695	39,695	198,475
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						158,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						39,695
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	32,865	32,050				64,915
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.21%	19.26%				—
	排出削減量 (G = A - E)	6,830	7,645				14,475
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分				対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名	区分					
			大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		・冷温水ポンプのインバーター化 ・圧空設備用冷却ポンプのインバーター化	R1以前	R1以前	478.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		・照明の効率化及び人感センサーの設置 ・照明器具の高効率化(更新) ・照明のLED化	R1以前	R1以前	474.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		・空調機のインバーター化	R1以前	R1以前	466.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		・冷却設備の高効率化(更新) ・合成棟冷却設備の高効率化	R1以前	R1以前	2,374.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		・置換換気変風両方式の採用(局所空調方式)	R1以前	R1以前	763.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置		・変圧器の負荷盛り換え ・変圧器の効率化(更新) ・変電所の停止による損失の低減	R1以前	R1以前	61.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		・冷熱源設備の高効率化(更新)	R2	R2	1,500.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		・照明のLED化	R2	R2	60.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		・冷熱源設備の高効率化(更新)	R4		1,007.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		・照明のLED化	R4		19.0
11	490100	その他	49_排出量取引		・必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		1,114.0
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0136	事業所番号	013602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大正製薬株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	小松台一丁目603番地27	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	羽生工場の事業内容 : 医薬部外品(ドリンク剤)の製造 従業員数: 43名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<ul style="list-style-type: none"> 第3計画期間の削減目標 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする (必要に応じて排出量取引を活用する) 				
	その他ガス	<ul style="list-style-type: none"> その他ガスの排出無し 				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,320	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,580	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で設定なし 				
	その他ガス	<ul style="list-style-type: none"> その他ガスの排出はない見込み 				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,486	2,636			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂	4,843	5,134		
前年度比 (%)	—	6.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,843	5,134			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	前年度比 (%)	—	5.3		
活動規模の指標					
単位の補正生産高×延床面積	155.95	157.06			
百億円×千m ³					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正生産高が 7.1%減少したことでエネルギー使用量が減少、CO2排出量も減少 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正生産高が 0.7%増加したことでエネルギー使用量が増加 ・7,8月に空調機2台に不具合が生じ、夜間に省エネモードで稼働すべきところ24時間稼働が必要となり、結果、CO2排出量で約62トﾝ分増加。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,580	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,580	8,580	8,580	8,580	8,580	42,900	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,320
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,580
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,843	5,134				9,977	
	削減率 (F = (A - E) / A)	43.55%	40.16%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,737	3,446				7,183	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
								大 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・製造室空調機のインバータ化 (レッドゾーン空調機のインバータ化)	R1以前	R1以前	131.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・冬季の外気冷房、冷水、冷却水へのインバータ化 ・真空ポンプ運転時間の見直し	R1以前	R1以前	131.0
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	・蒸気配管保温工事 ・ボイラーの燃料転換 (A重油→都市ガス13A)	R1以前	R1以前	1,094.0
4	370700		電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・包材供給機、pH調整槽攪拌機、製品搬送、汚水回収排水処理設備の 運転見直し	R1以前	R1以前	17.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・エア供給圧力の見直し ・給排気ファン運転の見直し ・冷却水・真空ポンプの運転見直し	R1以前	R1以前	31.0
6	400200		給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・電気温水器運転時間の見直し (夏季停止、運転時間の見直し)	R1以前	R1以前	10.0
7	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・排水処理設備逆洗フロア運転時間の変更 ・エアドライヤ運転時間の見直し	R1以前	R1以前	10.0
8	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・ボイラ運転台数の見直し (日中稼働台数の見直し)	R1以前	R1以前	3.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・事務、共用部分照明点灯箇所の見直し (照明の間引き)	R1以前	R1以前	3.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化 (更新)	R1以前	R1以前	300.0
11	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・冷熱源設備の高効率化 (更新)	R4		200.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・照明のLED化	R4		5.0
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立障害者リハビリテーションセンター		
所在地	所沢市並木4丁目1番地		
事業者番号	0137		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,676	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号 (中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「国立障害者リハビリテーションセンター」(「秩父学園」含む)は、障害者のある人々の自立した生活と社会参加を支援するため、医療・福祉サービスの提供、新しい技術や機器の開発・研究、専門職の人材育成を図る事業を推進。(職員;378名) ・「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者の方の自立に必要な職業指導や職業訓練などを体系的に提供する事業を推進。(職員;122名) 	
	区分	その他	
	前年度	資本金	
	従業員数	574	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013700	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	323
B、C事業所			
C	013701	国立障害者リハビリテーションセンター	3,353
合 計			3,676

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	国立障害者リハビリテーションセンター内 本館2F 管理部会計課事務室
		所在地 1	所沢市並木4丁目1番地
		閲覧可能時間 1	平日10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課	04-2995-3100	
2	国立職業リハビリテーションセンター管理課施設係	04-2995-1027	shokureha-kanrika@jeed.go.jp
3	国立障害者リハビリテーションセンターエネルギーセンター	04-2992-8338	s-sksenesen1212@bg.wakwak.com

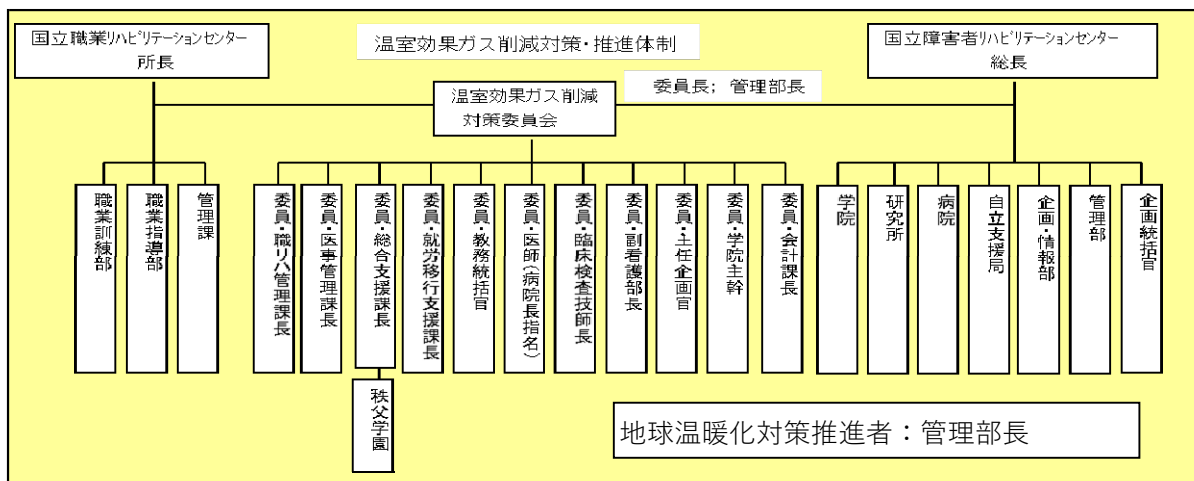
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策推進における基本方針

1. 適正な地球環境の確保は、重要な課題と認識し、温室効果ガス削減の推進に努める。
2. 温暖化効果ガス削減を推進するための体制整備に努める。
3. 地球温暖化対策推進に関する教育、啓蒙等を通じて地球環境保全の重要性を認識し、意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,218	7,200			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,218	7,200			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	北原町860番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	知的障害程度が著しい児童または視覚、聴覚に障害のある知的障害児を入所させ、よりよい発達の環境を用意し豊かな生活のための援助業務をつかさどり、あわせて全国の知的障害児施設における知的障害児への援助技術の向上に寄与する。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	707	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	第三計画期間については、R1の排出量の707t-co2を基準として、R6年度まで、707t-co2を維持する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	国立障害者リハビリテーションセンター・自立支援局「秩父学園」	所沢市北原町860番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	319	323			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	707	635	642			
前年度比 (%)		—	1.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.2	9.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		635	642			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0337	0.0340			
前年度比 (%)		—	1.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単	位	18,863.81	18,863.81			
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナの影響により一部施設の暖房を取りやめ灯油の購入が不要となった。 また、暖房に用いる都市ガスの使用量も著しく減少。このため前年度より温暖化ガス排出量が減った。
令和3年度 (2021年度)	施設使用の基本的な状況は前年度からの引き続きとなったが、7月は猛暑日が続く平均気温も前年より1.7℃高く冷房のため電力消費量が増加した。2月は逆に平均気温が前年より2.6℃低く暖房のため電力消費量が増加。結果全体での増加へと繋がった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

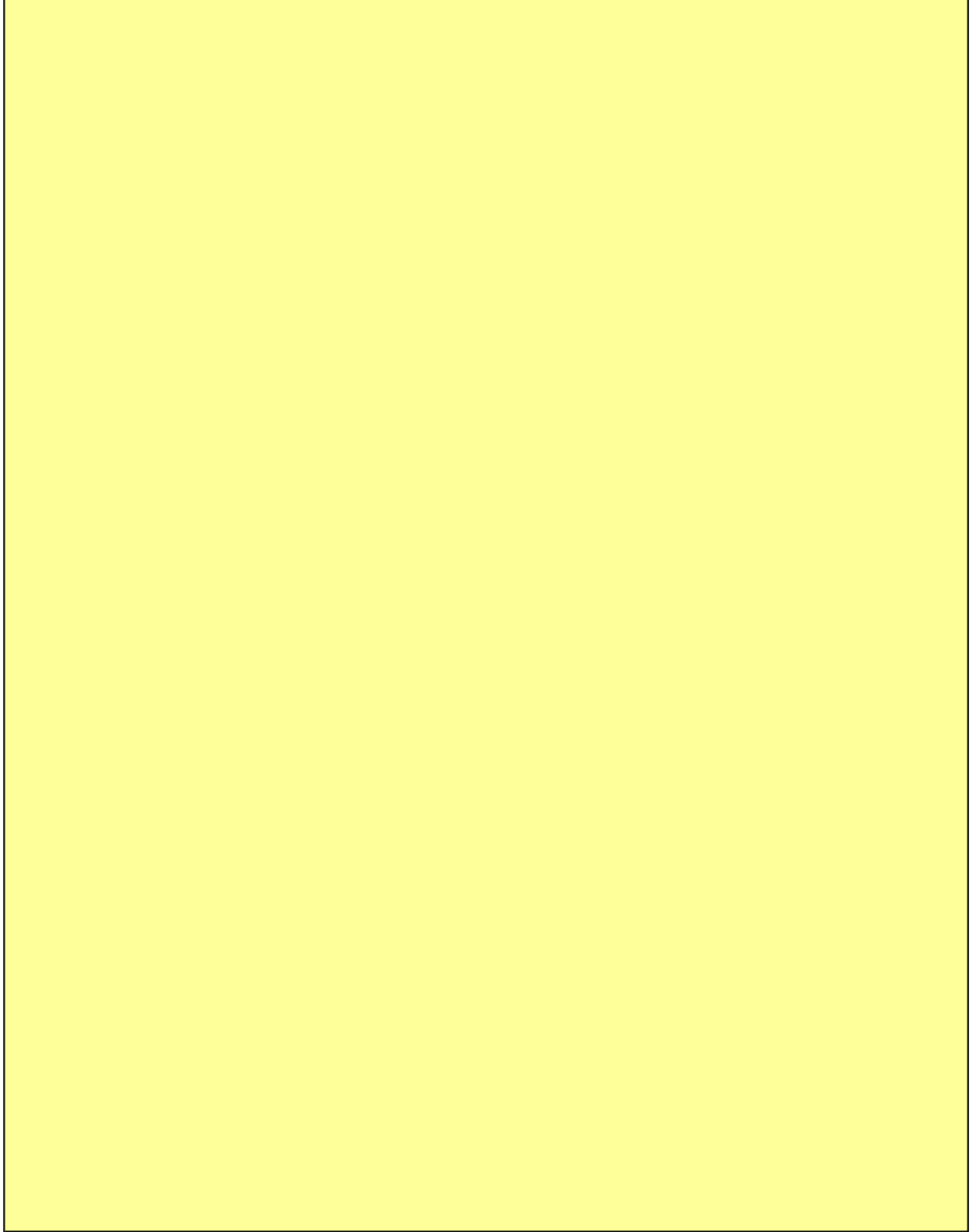
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	寮舎棟の蛍光灯をLED照明に交換する	R4		1.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	室内運動機能訓練棟の蛍光灯をLED照明 に交換する	R4		1.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	本館の蛍光灯をLED照明に交換する	R4		4.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	養成所の蛍光灯をLED照明に交換する	R4		6.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	基礎訓練棟の蛍光灯をLED照明に交換す る	R5		3.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0137	事業所番号	013701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立障害者リハビリテーションセンター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木4丁目1番地	
産業分類名(中分類)	85 社会保険・社会福祉・介護事業		
分類番号(中分類)	85		
事業活動の概要	事業内容	「国立障害者リハビリテーションセンター」は、障害者へ医療福祉リハビリサービスを提供、また研究成果を発信普及。(職員; 378名) 隣接の「国立職業リハビリテーションセンター」は、障害者自立に必要な職業指導や職業訓練を提供。(職員;122名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第3計画期間(R2～R6)については、CO ₂ 基準排出量に対しCO ₂ 年平均22%以上の削減を目標とする。				
	その他ガス	(その他のガスの使用は無し)				
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,682	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	11,193	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,367	3,353			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,583	6,558			
前年度比 (%)	—	-0.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	6,583	6,558			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0602	0.0600			
前年度比 (%)	—	-0.4			
活動規模の指標	単位				
延床面積	m ²	109,336.37	109,336.37		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	施設や設備面での大きな変更は無かったが、コロナ渦により冷暖房運転を窓開放状況下で行うことが多かった為、エネルギーのロスが大きくなり電力及びガスの使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	中央空調用冷温水発生器の運転延長依頼や中間期での運転時間の延長により電力使用量は増加したが、宿舎棟利用者減少などにより冷暖房用および一般用のガス使用量は減った。このため総合のCO2排出量は若干減少となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,175	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,175	10,175	10,175	10,175	10,175	50,875	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,682
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							11,193
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,583	6,558				13,141	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.30%	35.55%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,592	3,617				7,209	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	宿舎棟東西談話室の老朽化した蛍光灯 をLED照明に交換した	R1以前	R2	1.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯の老朽化した水銀灯・HID灯をLED 照明に交換した	R1以前	R2	4.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	学院の老朽化した蛍光灯をLED照明に交 換する	R5		32.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	訓練棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R4		32.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	宿舎棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R6		53.0
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	研究棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R5		31.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	第一体育館空調設備のGHPからEHPへの 更新を計画	R4		19.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	第三体育館空調設備のGHPからEHPへの 更新を計画	R4		10.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	訓練棟屋上に太陽光発電設備の設置を 計画	R5		3.0
10	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	訓練棟機械室の蒸気バルブの保温強化 のための断熱処理を計画	R3	R3	4.0
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	職カ棟の老朽化した蛍光灯をLED照明に 交換する	R4		104.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ノザワ			
所在地	神戸市中央区浪花町15番地			
事業者番号	0139			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,276	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	・事業内容 押出成形セメント板の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,449	百万円
		従業員数	377	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	013900	株式会社ノザワ 技術研究所	88
B、C事業所			
C	013901	株式会社ノザワ 埼玉工場	8,188
合 計			8,276

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 埼玉工場内（調整の上、場所を用意）
		所在地 1 埼玉県比企郡吉見町大字長谷 1 9 4 7
		閲覧可能時間 1 埼玉工場開所日の9時～16時（事前連絡の上調整）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部品質管理課	0493-54-6411	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

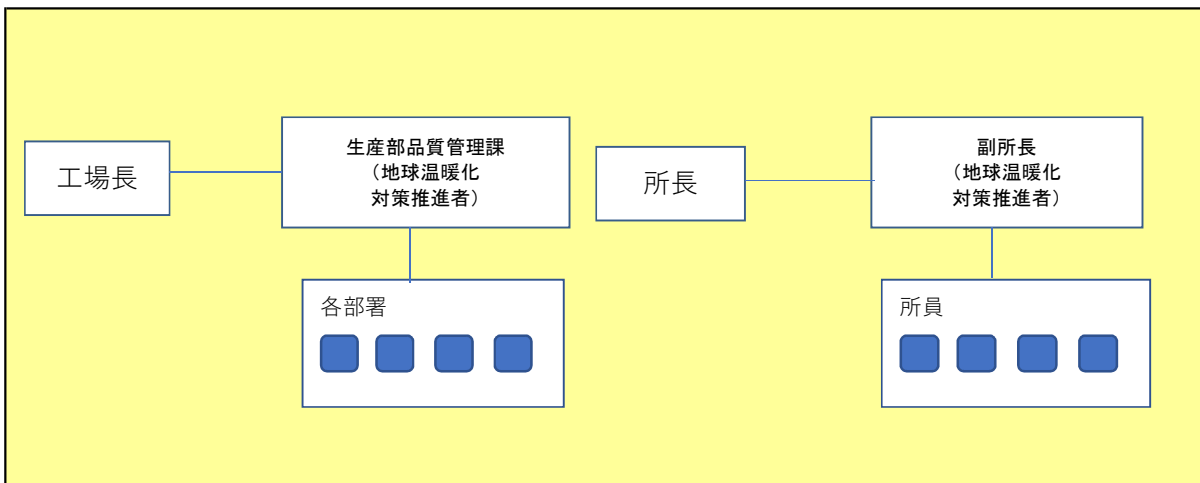
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社ノザワ埼玉工場は、「緑ゆたかな地球の再生」を目指し、環境マネジメントの基本方針を下記の通り定める。

※事業活動に伴う環境への影響を評価し、環境負荷の低減を継続的に推進する。

- ・ 3 R（REDUSE, REUSE, RECYCLE）を推進し、廃棄物発生量を抑制する。
- ・ 生産工程の安定化を追求し、省エネルギーを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,056	16,344			
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,056	16,344			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ノザワ 技術研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	折之口1851-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容：窯業系建築材料の研究開発 従業員数：14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	205	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	平成31年度の実績排出量(205 t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに2.1 t-CO ₂ (1%)を削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ノザワ 技術研究所	深谷市折之口1851-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	119	88			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	205	239	178			
前年度比 (%)		—	-25.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-16.6	13.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		239	178			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1195	0.0890			
前年度比 (%)		—	-25.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	2,000.00	2,000.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナに対する対応として、東京勤務の社員5名が令和2年3月より、期間限定で在席しており、事業所在席人員が14名から19名に増えている（令和3年5月現在も継続中）ことに伴い、事業所のエネルギー使用量が増えている。
令和3年度 (2021年度)	2020年12月に事業者内の全ての照明をLEDに交換したことによる電力量の削減効果で、2021年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量が2020年度と比較して25.5%減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

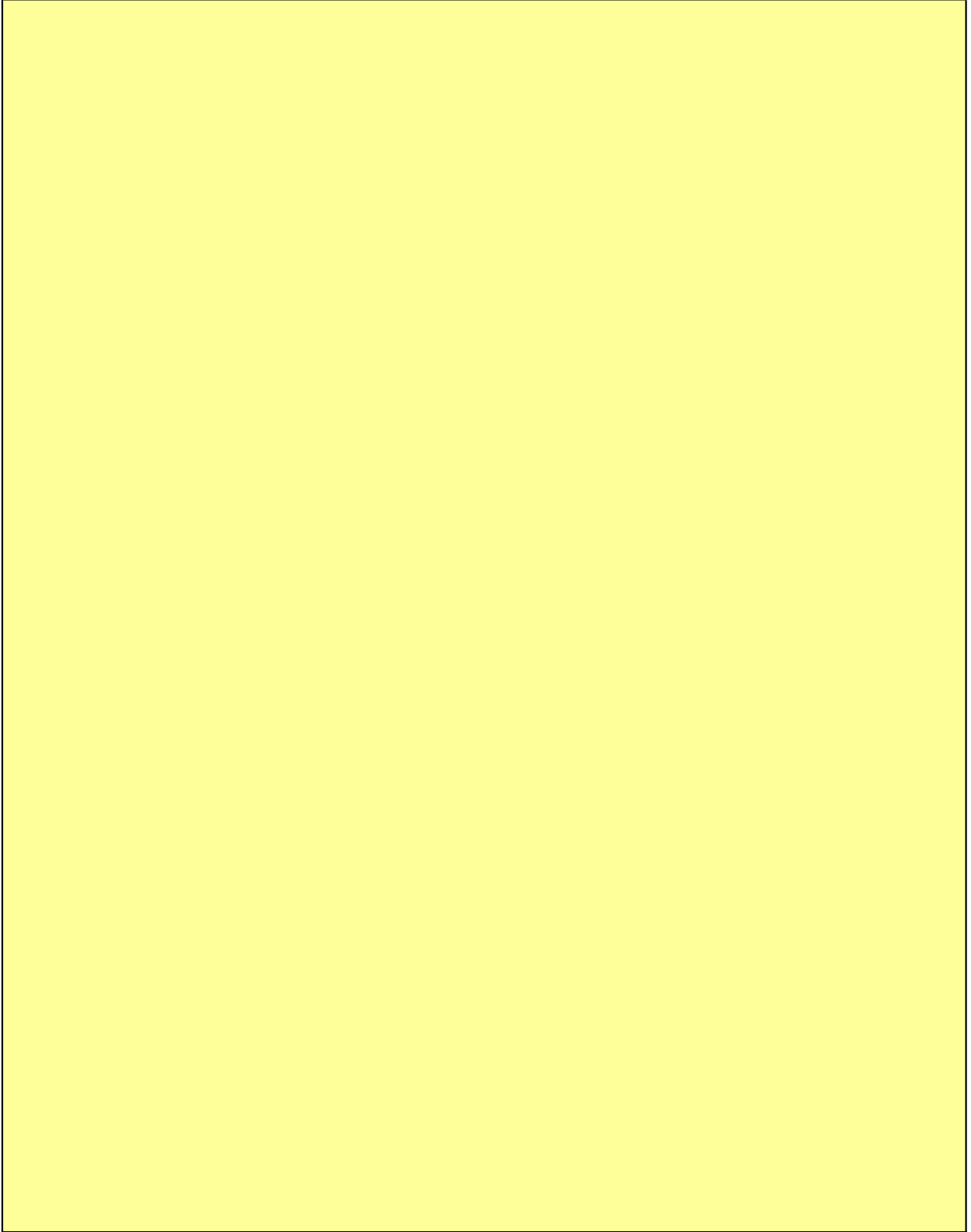
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事業所内の照明設備を全てLEDに入れ替 え	R1以前	R2	10.0
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	使用しない事務機器の主電源をOFFにす ることで待機電力を削減	R3	R3	1.0
3	180200	その他	18_その他	ディーゼルフォークリフトを電動フォークリフ トに入れ替える。	R4		3.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0139	事業所番号	013901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ノザワ 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字長谷1497	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・押出成形セメント板の製造 ・200名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量17,905t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに年平均3581t-CO ₂ (20%)を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	71,620	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	17,905	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,542	8,188			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,817	16,166			
前年度比 (%)	—	-3.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,817	16,166			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0113	0.0106			
前年度比 (%)	—	-6.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	本	1,482,990.00	1,523,883.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	オリンピック需要が終わったことに加え、コロナ禍によるビル・工場建屋等の建設が中止または延期となり生産量が減少。排出量は前年比15.6%減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産数量が前年度比2.8ポイント増加したが、温室効果ガスは3.9ポイント減少。要因は1・2号機ラインの効率運転化とガス使用量の適正化を進めたことによる
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,905	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,905	17,905	17,905	17,905	17,905	89,525	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							71,620
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,905
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,817	16,166				32,983	
	削減率 (F = (A - E) / A)	6.08%	9.71%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,088	1,739				2,827	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

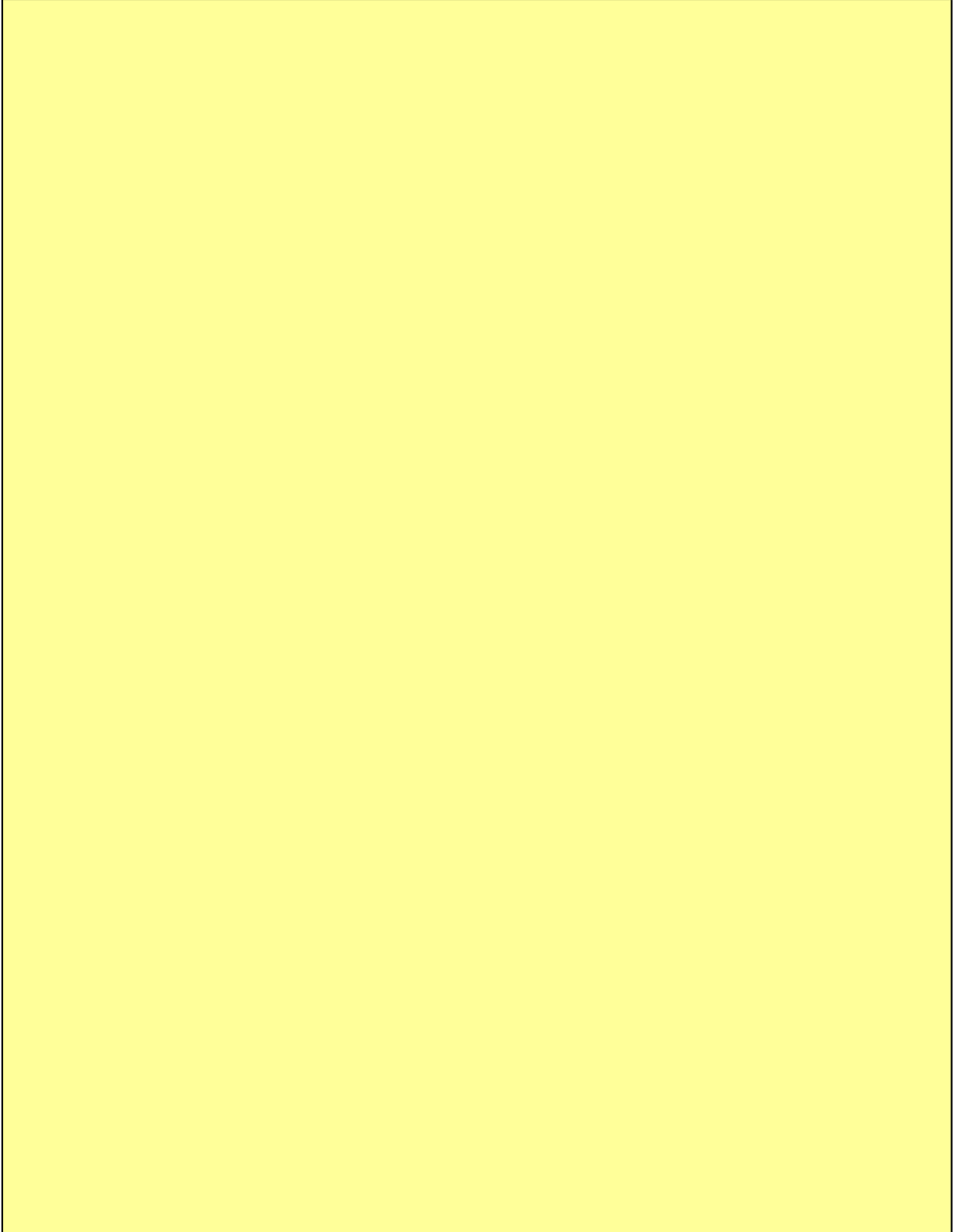
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具50台を LEDに更新		R1以前	
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具77台を LEDに更新		R1以前	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具60台を LEDに更新		R1以前	
4	490200		その他	49_その他の削減対 策	234Kwの太陽光発電設置		R1以前	
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具120台を LEDに更新		R1以前	
6	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具20台を LEDに更新		R2	R2
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	場内照明設備の高効率照明器具50台を LEDに更新		R3	R3
9	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	1・2号機ラインの効率運転化と都市ガ ス使用量の適正化		R3	R3
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父鉱業株式会社			
所在地	東京都新宿区新宿三丁目1番24号			
事業者番号	0140			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,596	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号 (中分類)	05			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和26年3月1日 事業内容：石灰石、けい石、砂岩等の採掘、加工及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	70	百万円
		従業員数	87	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014000	秩父鉱業株式会社 寄居鉱業所	1,163
B、C事業所			
C	014001	秩父鉱業株式会社 御堂鉱業所	2,433
合 計			3,596

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	秩父鉱業株式会社 御堂鉱業所
		所在地 1	秩父郡東秩父村大字御堂948-1
		閲覧可能時間 1	営業日のみ午前9時から午後4時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

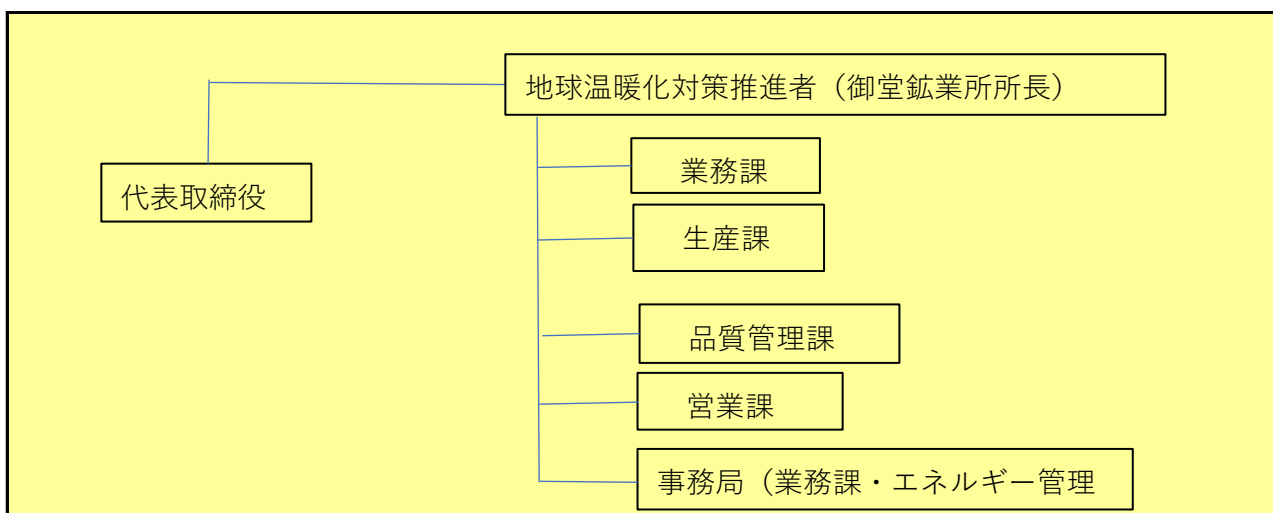
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	秩父鉱業(株)御堂鉱業所業務課	0493-82-1311	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 鉱山施設・生産設備のエネルギー効率を、運用面、設備面から見直し、省エネルギーを推進する。
2. 循環型経済社会構築に寄与するため、鉱山で発生する鉱業廃棄物を最小限とするよう努力し、また鉱山内で発生する廃棄物の分別とリサイクル、消耗品の長寿命化を通して、産業廃棄物を低減する。
3. 周囲状況の変化等を踏まえ、公害防止対策に積極的に取り組み、鉱山施設、生産設備の適正な改善・修繕を推進し、また新設・改造に当たっては、環境に配慮した設計に努め、環境に及ぼす影響を最小限に抑える。
4. 当鉱山の採掘に当たり、保安の確保、鉱公害の防止を優先し、残壁安定、緑化推進による景観保護、及び周辺植物の育成に務める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,873	7,999			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,873	7,999			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父鉱業株式会社 寄居鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西ノ入1465	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	岩石、泥岩等の採掘、加工及び販売25名 他1鉱業所：石灰石採掘販売12名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,707	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千t/年
	令和元年度の排出量2,707 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに5%以上(135 t-CO ₂)削減する。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父鉱業株式会社 寄居鉱業所	大里郡寄居町大字西ノ入1465
2	秩父鉱業株式会社 秩父鉱業所	秩父市上影森662
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,197	1,163			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,707	2,746	2,682			
前年度比 (%)		—	-2.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-1.4	0.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,746	2,682			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		3.1895	3.1428			
前年度比 (%)		—	-1.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	千t/年	860.96	853.39			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度に対しての生産量は、2%ほど減少したが、構内における製品横持作業が増え、6月にダンプトラックを1台増車したため、軽油の使用量が増加した。令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して、増加した。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度に対して生産量は、1%ほど減少したため、電気の使用量が減少した。令和3年度の排出量は、減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	トランス遮断		R2	11.1
2	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	3KVAトランス2次側力率改善		R5	7.9
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電による事務所使用電力の低減		R7以降	9.3
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号

014000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

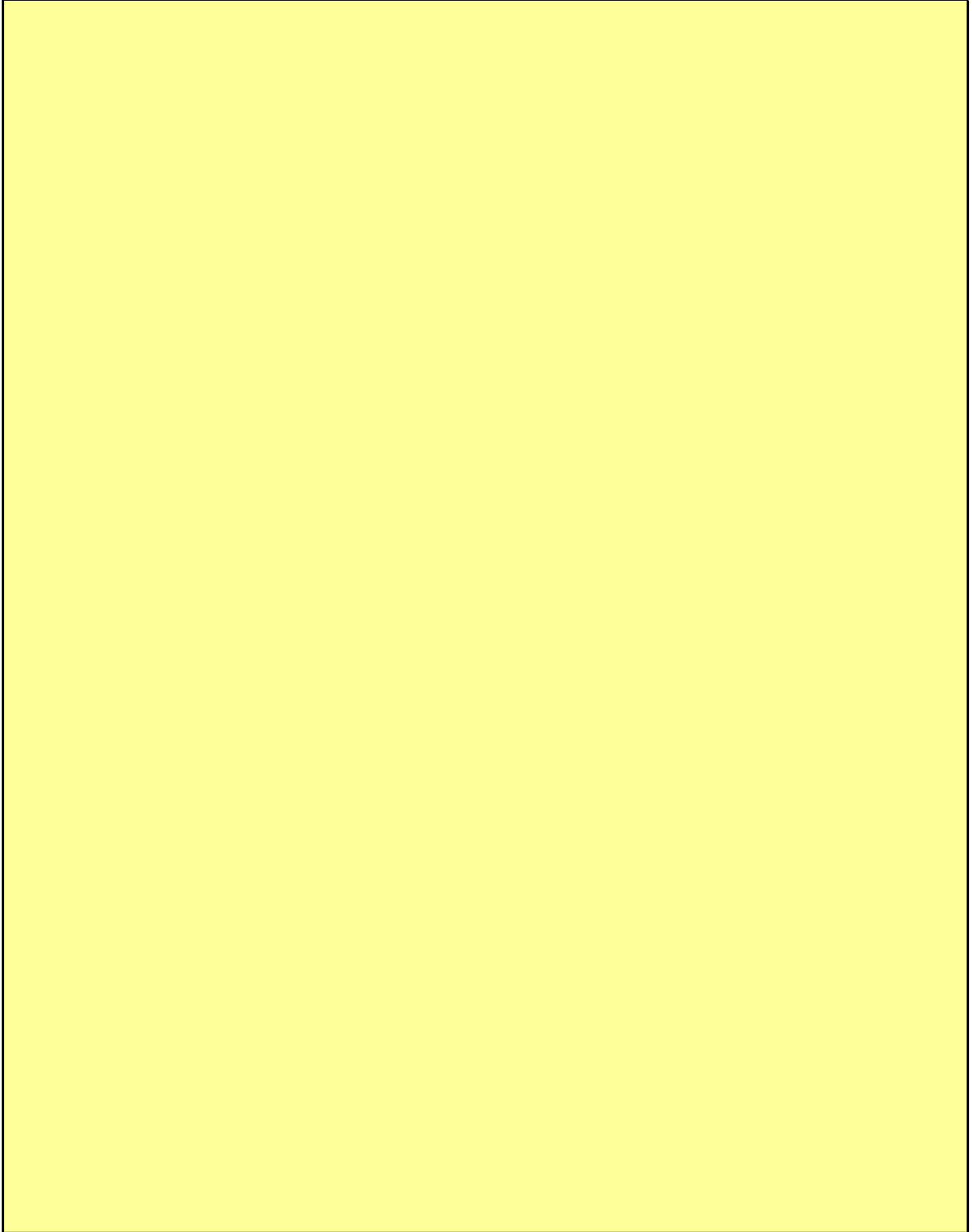
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0140	事業所番号	014001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父鉱業株式会社 御堂鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡東秩父村	
	字・地番	大字御堂948番地の1	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	けい石の採掘、加工及び販売 従業員数：43名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,016	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,004	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,821	2,433			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,127	5,317			
前年度比 (%)	—	-13.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,127	5,317			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	11.9110	12.0787			
前年度比 (%)	—	1.4			
活動規模の指標単位					
生産量	514.40	440.20			
	千t/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度に比べ総生産量が、対前年比93%となったため、重機の稼働及び生産設備の重油購入量・電力使用量減により、排出量の減少となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度に比べ総生産量が、対前年比86%となったため、生産設備の電力使用量減により、排出量の減少となった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,016
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,004
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,127	5,317				11,444
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.45%	33.57%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,877	2,687				4,564
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	水洗プラント150KVAトランス給液ポンプ 停止時開放	R4		3.2
2	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	松の木変電所200KVAトランスJcr停止時 開放	R4		3.4
3	490200		その他	49_その他の削減対 策	特別高圧7500KVAトランス2次側コンデ ンサ設備停止時開放	R4		5.2
4	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電 気の損失の防止に 関する措置	トランス2次コンデンサ増設	R5		2.8
5	490200		その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電による事務所使用電力の削 減	R7以降		9.3
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	奥村印刷株式会社			
所在地	東京都北区栄町1番1号			
事業者番号	0141			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,599	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷物・出版印刷物の製造、情報・ソフトウェアの提供 設立：昭和22年9月3日 本社：東京都北区栄町1番1号 電話番号：03-5390-6211（代） 資本金1億円 従業員：200名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	200	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014101	奥村印刷株式会社 川越工場	1,599
合 計			1,599

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 奥村印刷株式会社 川越工場
		所在地 1 埼玉県川越市芳野台2-8-66
		閲覧可能時間 1 午前9時00分～午後5時00分（休業日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	印刷製本部生産統括課	049-225-3741	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、印刷業として企業活動と地球環境の調和を目指し、事業が環境に与える影響を認識して、環境影響を可能な限り低減し、自らその活動を継続的に改善し、環境保全に取り組みます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、文書化し、維持実行し、定期的に見直します。
2. 環境に関する法律、規則、協定等を順守し、環境保全に努めます。
3. 環境汚染の予防と環境負荷の低減に努力し、廃棄物の再資源化及び省エネルギーを推進します。
4. 当社で働く者、又は、当社で働くすべての人が環境に関する考え方を認識し、環境方針に沿った行動をとり、全社への教育をします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,282	3,299			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,282	3,299			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0141	事業所番号	014101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	奥村印刷株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台二丁目8番66	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:商業印刷物・出版印刷物の製造、情報ソフト・サービスの提供。設立:昭和22年8月22日。本社:東京都北区栄町1番1号。電話番号03-5390-6211(代)。資本金:1億円。従業員:200名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,679	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	2,591	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,590	1,599			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,282	3,299			
前 年 度 比 (%)	—	0.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,282	3,299			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.1065	0.9726			
前 年 度 比 (%)	—	-12.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	10万枚/年	2,966.00	3,392.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2020年度は2019年度に比べ、売上金額が前年比84.2%、工場生産量が同じく83.8%となった事を受けCO2排出量も89.1%と減少した。しかしながら主に輪転印刷機の老朽化の為、使用電力量は前年比90.2%に留まり原単位が悪化した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度は2020年度に比べ、売上金額は前年比94.5%と微減したが、工場生産量が114.4%と大幅に増加した。 印刷機の生産量当たりの稼働時間の少ない単色の仕事が多かったため、使用電力量は前年比101.0%に留まり、結果原単位が12.1%減少した
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,454	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454	17,270
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						14,679
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						2,591
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,282	3,299				6,581
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	4.98%	4.49%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	172	155				327
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	照明・空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電力計測器設置		R1以前	
2	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	照明・空調・印刷機・コンプレッサー等設備毎の電使用量の把握、集計表作成とグラフ化		R1以前	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機・製本機周りの電灯の間引き		R1以前	
4	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理の徹底：契約電力量超過時消灯・昇降機停止・印刷機回転減		R1以前	
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R1以前	
6	490100		その他 49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する		R1以前	
7	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率タイプへの変更		R1以前	70.0
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の高効率タイプへの変更（原油換算で13.5%削減）		R1以前	
9	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモーターを更新、オーバーホール実施（モーター11台中7台を更新、4台をオーバーホール）		R1以前	
10	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水を輪転機に送るポンプのモーターのインバータ化		R1以前	
11	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	CTP設備の更新による使用電力量の削減	R2	R3	
12	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内コンプレッサーの統廃合による使用電力量の削減	R2	R2	
13	490200		その他 49_その他の削減対策	輪転印刷機の更新（省エネタイプ1台購入、従来機2台廃機）による使用電力量の削減	R5		
14	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	受電設備の更新	R6		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001認証取得

川越工場では2006年1月にISO14001を取得し、当社CSRの一環として環境負荷の低減に取り組んでいる。

2. FSC COC森林認証取得

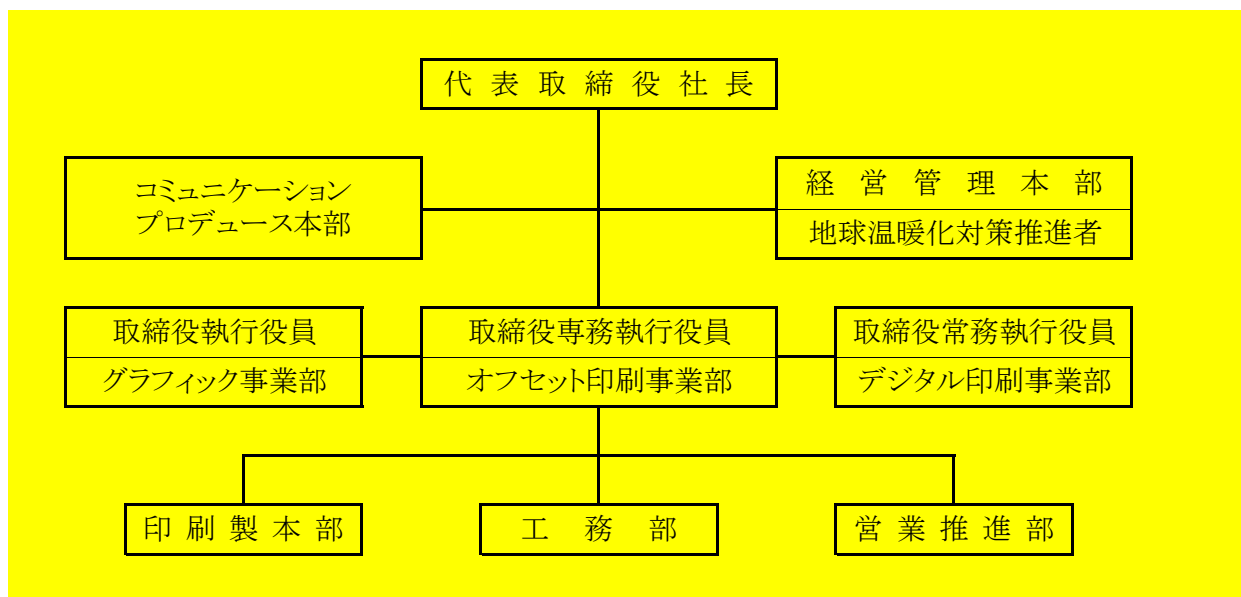
当社では2006年5月にFSC COC森林認証を取得し、適正に管理された森林由来の印刷用紙を使用することにより、顧客満足度の向上と印刷産業の持続的発展に資するべく活動している。

3. クリオネマークの認証取得

環境保護印刷推進協議会制定のクリオネマークを2005年に取得し、VOC（揮発性有機化合物）や特別管理産業廃棄物のPS現像廃液の削減により、澄んだ空気（non-voc）、きれいな水（non-drain）の実現を目標に地球環境保全に取り組んでいる。また、2021年5月には印刷原版の無処理化を実現し、PS現像廃液の排出をゼロ化した。

4. CO2削減貢献度認証を取得した。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井不動産株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号			
事業者番号	0142			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,299	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動 の概要	事業内容	事業概要：不動産賃貸、分譲、マネジメント等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	340,162	百万円
		従業員数	1,898	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014204	ワークスタイリング 大宮東口	21
B、C事業所			
C	014201	ララガーデン川口	2,613
C	014203	ららぽーと富士見	7,665
合 計			10,299

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.mitsuifudosan.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-3246-8288	
2			
3			

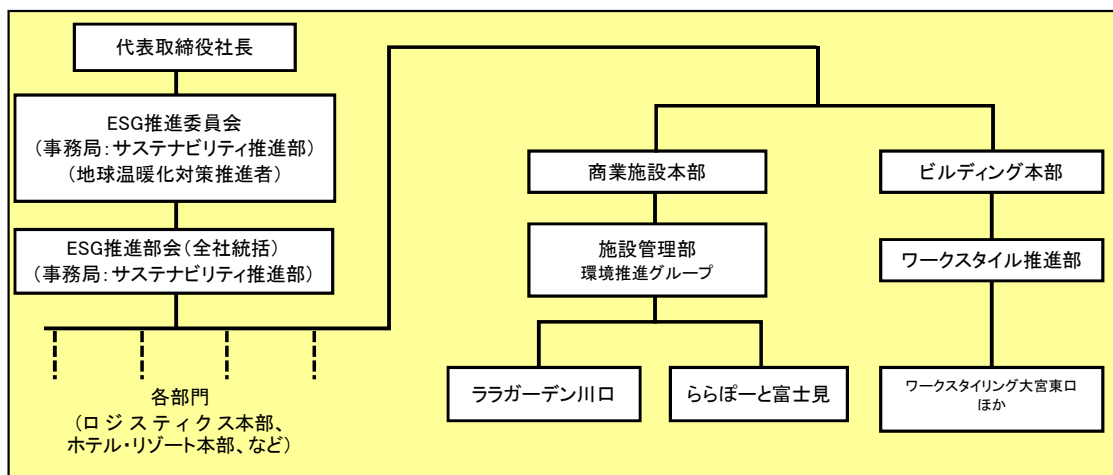
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三井不動産グループ環境方針

1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,084	20,014			
その他ガス					
温室効果ガスの計	19,084	20,014			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014204
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ワークスタイリング 大宮東口	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市	
	字・地番	大宮区仲町2-23-2 大宮仲町センタービル 4階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	法人向けシェアオフィス 専有部面積364m2		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0657 t-CO ₂ /㎡
	R3年度実績の排出量原単位を基準値に設定し、毎年1%以上の低減を削減目標とする。 理由：R2年度以前の実績値は、設置していた事業所の用途・規模が現状と大きく異なるため、基準値として適さないため。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ワークスタイリング 大宮東口	さいたま市大宮区仲町2-23-2 大宮仲町センタービル 4階
2	ワークスタイリング 大宮	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル
3	ワークスタイリング SOLO浦和	さいたま市浦和区高砂2-13-19 浦和第二大栄ビル 5階
4	ワークスタイリング SOLO所沢	所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビルディング3階
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	207	21			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		407	42			
前年度比 (%)		—	-89.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		407	42			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0657	0.0125	0.0657			
前年度比 (%)		—	423.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		80.9	0.1			
活動規模の指標単 位						
床面積	m ²	32,448.55	639.72			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	事業所が2棟(ワークスタイリングSOL0浦和、ワークスタイリング大宮東口)増。CO ₂ 排出量は+80%となっていますが、排出量の多くを占める三井不動産ロジスティクスパーク川口Iを2020年9月に売却したため、2021年度は減少の見込みです。
令和3年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量は前年度比で-89.7%。三井不動産ロジスティクスパーク川口Iを2020年9月に売却したため排出量が減少した。 原単位比では423.4%で増加した。ワークスタイリング事業所に比べ、面積あたりエネルギー量の小さい三井不動産ロジスティクスパーク川口Iが算定に含まなくなったことが増加の要因と考えます。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理体制の構築	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調(エアコン)の不使用时の停止や温度設定の緩和を励行(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要エリア、不要時間帯の消灯管理を実施行(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン川口		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	宮町18番9号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数：約400名 敷地面積：30,464.06[m ²]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し計画期間の平均削減率を、R2年度は15%以上、R3～R6年度は22%以上とする				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,095	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	7,290	t-CO ₂	事業所区分	第1区分- (1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第4計画期間には、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を27.6%以上とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,491	2,613			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,837	5,073			
前年度比 (%)	—	4.9			
その他ガス					
非エネルギー起源 CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,837	5,073			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0804	0.0843			
前年度比 (%)	—	4.9			
活動規模の指標					
床面積	60,178.55	60,178.55			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。 ・店舗専用部の照明(テナント資産設備)の高効率化が進んだため、排出量が減少した。 ・コロナ禍影響で給排気量が大幅に増加したことや、冬期(11～1月)の外気影響により空調負荷が増大したことでガス使用量が前年より増加した。 ・結果的に通年では前年対比90.7%となり、約9.3%減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記個々要因による増減により、排出量合計は4.9%増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。そのエネルギー減に対する反動増加の影響により、2021年度は排出量が大幅に増加した。 ・共用部や店舗施入部の照明高効率化が進み排出量が減少した。 ・夏期(7～9月)の外気温が例年よりも低く、外気負荷が軽減されたことにより空調熱源機のガス使用量が減少した。(前年度比約35%減少)
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,077	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077	35,385	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,095
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,290
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,837	5,073				9,910	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.65%	28.32%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,240	2,004				4,244	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入(階段の照明のLED化)	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入(屋上ネオンサイン照明のLED化I期工事)	R3	R3	2.2
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱交換器の効率向上のため室外機散水システムの導入	R3	R3	0.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LED)の導入(屋上ネオンサイン照明のLED化II期工事)	R4	R3	2.2
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2021」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2021/mf_esg2021_all.pdf

ララガーデン川口の取り組み

- ・ライトダウンキャンペーンへ参加いたしました。実施期間は20時から22時（一部21時～22時）の2時間、館内外の照明を一部消灯いたしました。
- ・ララガーデン川口オペレーションと近隣とで、打ち水イベントを7月に1回、8月に1回実施していますが、コロナ禍影響により2021年度は中止となりました。

令和 4 年度

事業者番号	0142	事業所番号	014203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと富士見		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	山室一丁目1313番	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業施設の不動産賃貸業 従業員数 約2000[人] 敷地面積 152,055.88[m ²] 店舗面積約60,000[m ²] 平成27年2月28日竣工、平成27年4月10日開業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減義務率(年平均R2～R3年度は8%、R4～R6年度は15%)を達成することを基本目標とします。 第2計画期間の排出実績において、既に基準比マイナス約30.0%と大幅に削減しているため、第3計画期間も引き続き同等以上の削減を達成することを目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	97,826	t-CO ₂	事業所区分 第1区分- (1)		
	削減目標量(計画期間合計)	13,594	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減義務率(年平均R7～R8年度は15%、R9～R11年度は22%)を達成することを基本目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,118	7,665			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	13,840	14,899			
前年度比 (%)	—	7.7			
その他ガス					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	13,840	14,899			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0689	0.0742			
前年度比 (%)	—	7.7			
活動規模の指標					
床面積	200,767.40	200,767.40			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。</p> <p>・コロナ禍影響で時短営業となったためエネルギー減に繋がると思われたが、換気量を増やすため空調を全台稼働させたため全体的な減少にはならなかった。</p> <p>・冬期寒冷による空調稼働率増加に伴い、ガス使用量が増加した。 (特に1,2月は、前年同時期比で都市ガス5.6%増加)</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記個々要因による増減により、排出量合計は7.6%増加した。</p> <p>・コロナ禍影響により2020年4～5月は全館休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少した。そのエネルギー減に対する反動増加の影響により、2021年度はエネルギー使用量が大幅に増加した。</p> <p>・夏場(7～9月)にターボ冷凍機が故障していたことにより、電気使用量は例年よりも大きく減少したが、熱源のガス使用量が増加した。 (前年同月比で電気5.0%減少、ガス%5.9増加)</p> <p>・物販共用部エリアの消灯スケジュールを1時間前倒し消灯したことにより電気使用量が減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,284	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,284	22,284	22,284	22,284	22,284	111,420
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						97,826
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						13,594
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,840	14,899				28,739
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.89%	33.14%				—
	排出削減量 (G = A - E)	8,444	7,385				15,829
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120500	熱源設備・ 熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転 管理	熱源ポンプのインバーター化により 効率の向上を図る	R1以前	R1以前	44.0
2	130200	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和設備の効 率管理	給排気ファンのインバーター化によ り効率の向上を図る。	R1以前	R1以前	55.0
3	130200	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和設備の効 率管理	空調機AHUに冬季外気冷房モードを追 加し外気有効利用を図る	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和設備の効 率管理	館内環境の状況により、空気調和設 備の運転停止、手動停止（平日限 定）	R1以前	R1以前	
5	120500	熱源設備・ 熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転 管理	給排気ファンのインバーター化によ り効率の向上を図る	R1以前	R1以前	55.0
6	130200	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和設備の効 率管理	熱源ポンプのインバーター化により 効率の向上を図る	R3	R3	85.8
7	130100	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和の運転管 理	空気調和機 (AHU) の運転時間を1時間 短縮	R3	R3	
8	130200	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和設備の効 率管理	熱源の冷却水、冷温水ポンプのイン バーター化により効率の向上を図る	R3	R3	42.9
9	130200	空気調和設 備・換気設 備	13_空気調和設備の効 率管理	給排気ファンのインバーター化によ り効率の向上を図る。	R3	R3	34.6
10	150200	受変電設 備、照明設 備、電気設 備	15_照明設備の運用管 理	物販共用部エリアの消灯スケジュー ルを1時間前倒し	R3	R3	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

三井不動産グループの「ESG Report2021」をウェブサイトで公表しております。
https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2021/mf_esg2021_all.pdf

ららぽーと富士見の取り組み

- ・ライトダウンキャンペーン期間中に館内/屋外照明を消灯し、来館者への環境意識啓発
- ・壁面緑化、芝生駐車場による周辺環境への負荷低減
- ・エントランス付近に設置したハイブリット照明設備により、来館者への環境意識啓発
- ・EV（電気自動車）充電器の設置し、来館者へのEV利用の促進
- ・太陽光発電（全てFIT）により広域的な温室効果ガス排出量の削減に貢献

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社N Xワンビシアーカイブズ			
所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門ワズオフィス			
事業者番号	0143			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,584	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	39 情報サービス業			
分類番号 (中分類)	39			
事業活動の 概要	事業内容	データ・ソリューション事業 保険サービス事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,000	百万円
		従業員数	794	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014300	関東第3センター	3,584
B、C事業所			
合 計			3,584

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 関東第3センター
		所在地 1 埼玉県大里郡寄居町今市35-1
		閲覧可能時間 1 10:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設設計監理室	03-5425-5041	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

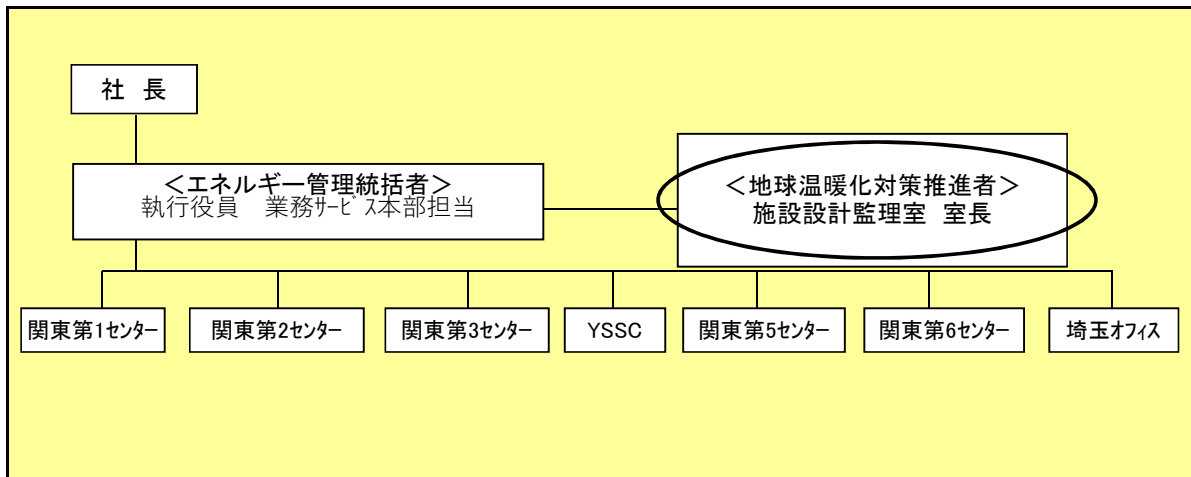
1. 環境理念

ワンビシアーカイブズは、地球環境保護と企業活動の両立を目指し、「環境経営」を最重要課題のひとつと位置付け、全員一丸となって取り組んでまいります。

2. 基本方針

- 1) 関連法令の遵守はもとより、目標を設定して環境負荷の低減に努めます
- 2) 事業活動によるエネルギー消費量の削減に努め、豊かな社会づくりに貢献します
- 3) この方針に基づく施策の実践とその水準の向上を継続的に実施し、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から常に信頼される企業を目指します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,458	7,134			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,458	7,134			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0143	事業所番号	014300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	関東第3センター	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	今市35-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容： ・データ・ソリューション事業 ・保険サービス事業 従業員数：262人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,413	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	令和元年度の排出量(7,413t-CO ₂)を基準として、過去の実績より令和6年度までに毎年7t/Co2削減していきます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関東第3センター	大里郡寄居町今市35-1
2	関東第1センター	埼玉県飯能市双柳1181
3	関東第2センター	埼玉県比企郡小川町高見568
4	関東第5センター	埼玉県大里郡寄居町牟礼金山1600-16
5	関東第6センター	埼玉県児玉郡上里町大御堂長久保1450-26 児玉工業団地内
6	YSSC	埼玉県大里郡寄居町大字今市19-1
7	さいたまオフィス	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-17 (浦和県庁通りビル6階)
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,234	3,584			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	7,413	4,488	7,134		
	前年度比 (%)	—	59.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	39.5	3.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,488	7,134			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0490	0.0345			
	前年度比 (%)	—	-29.6			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	91,538.00	206,559.00			
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	関東第3センターの令和2年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL以上になったため令和3年度からB事業所として報告した。 コロナ対策により年間を通して解放換気をおこなっていた事及び冬季の気温が低かった事で空調機の使用が増えたことでCO2排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	関東第3センターの令和3年度の原油換算エネルギー使用量が、1,500KL未満だったため令和4年度はA事業所として報告した。 コロナ対策の解放換気を緩めたことでCO2排出量が削減した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

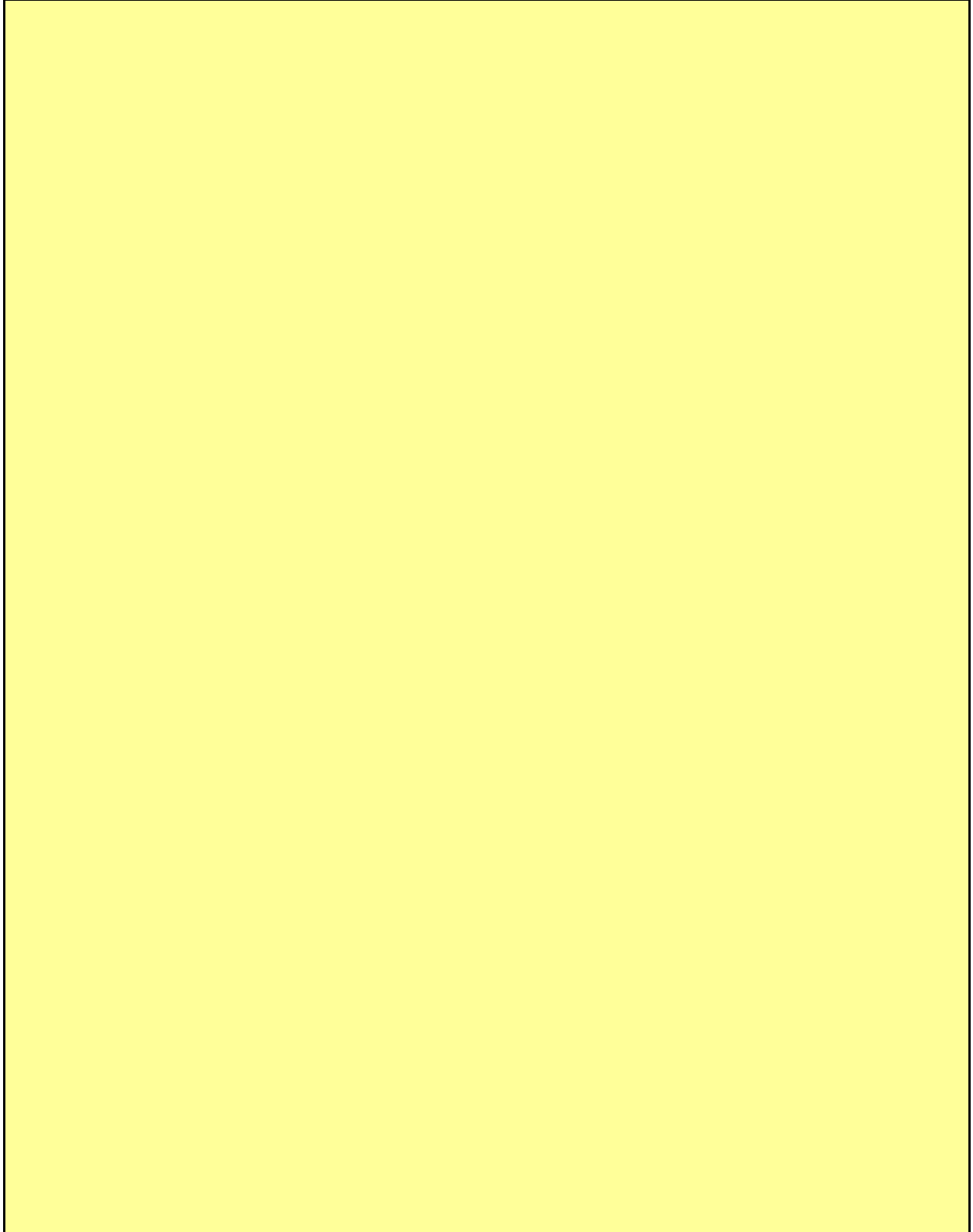
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	関東第3センター 最上階屋根下遮熱材設置(1号棟5階)	R1以前	R1以前	7.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第2センター LED照明への更新(H27年度から順次)	R1以前	R1以前	6.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第3センター LED照明への更新(H27年度から順次)	R1以前	R1以前	6.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第2センター 昇降機のリニューアル(7号棟)	R3	R3	1.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第2センター パッケージ空調更新(6号棟)	R3	R3	6.0
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	関東第3センター パッケージ空調更新(2号棟3階4階)	R3	R3	18.4
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第3センター クレーンモーター①をトップランナーへ更 新	R3	R3	1.0
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第2センター 昇降機のリニューアル(3号棟、OS本館)	R4		2.0
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第3センター クレーンモーター②をトップランナーへ更 新	R4		1.0
10	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	関東第3センター パッケージ空調更新(2号棟5階)	R4		9.2
11	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	関東第3センター 高効率パッケージ空調への更新(OS)	R4		20.0
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	関東第2センター 昇降機のリニューアル(1号棟)	R5		1.0
13	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第3センター LED照明への更新(順次実施)	R5		6.0
14	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	関東第2センター 昇降機のリニューアル(6号棟)	R5		1.0
15	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	関東第2センター LED照明への更新(順次実施)	R5		3.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽生命保険株式会社		
所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号		
事業者番号	0144		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,318	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号 (中分類)	67		
事業活動の 概要	事業内容	生命保険業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	62,500	百万円
	前年度 従業員数	10,853	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014400	太陽生命大宮ビル	653
B、C事業所			
C	014401	太陽生命浦和ビル	1,665
合 計			2,318

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太陽生命浦和ビル
		所在地 1	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18
		閲覧可能時間 1	9:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

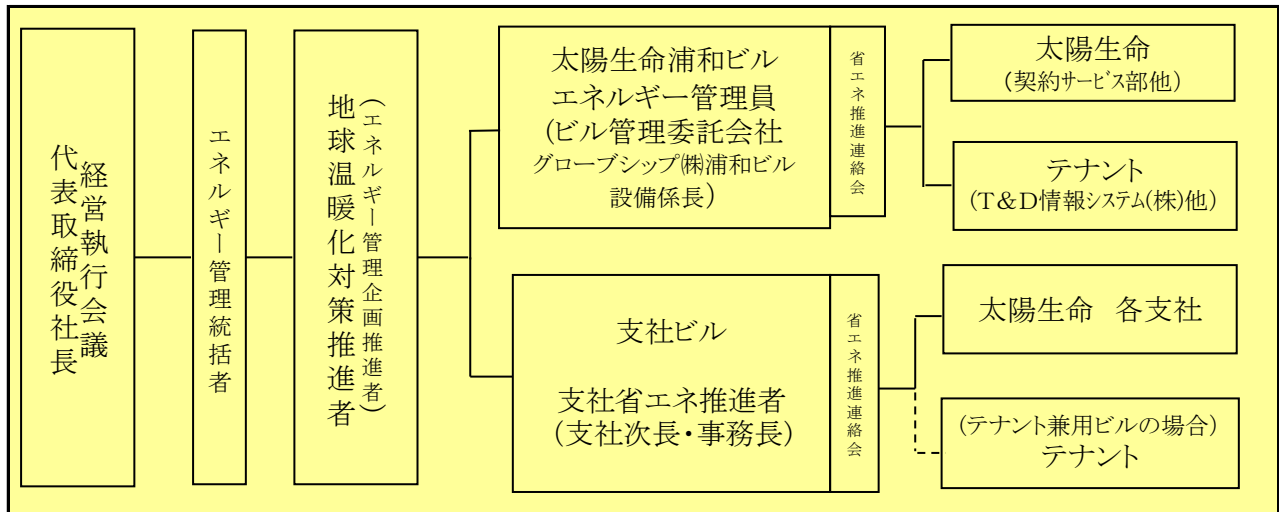
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	太陽生命浦和ビル総合監視室	048-825-2430	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
「T&D保険グループCSR憲章」にもとづき、企業活動に際して環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。
2. 地球温暖化基本方針
 - ①環境に関する目標設定と継続的改善
温室効果ガス排出抑制目標を設定し、CO₂削減に向けての取組推進と継続的な改善に努めます。
 - ②環境負荷の軽減
資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、エネルギー使用量削減対策や高効率なエネルギー消費設備・機器への更新等に努めます。
 - ③環境関連法規の遵守
環境保全に関する諸法規等を遵守します。
 - ④環境啓発活動の推進
環境啓発活動を通じて従業員の環境問題に対する意識を高め、社内外での環境保護活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,615	4,569			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,615	4,569			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0144	事業所番号	014400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A… 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太陽生命大宮ビル	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町3-42-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	事業内容: 生命保険業 在籍者(当社): 724名(2022年3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,652	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	第2計画期間において排出量が最多の2016年度を基準(1,652t-CO ₂)として、令和6年度(平成36年度)末までに10%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太陽生命大宮ビル	さいたま市大宮区大門町 3-4-2-5
2	大宮吉敷町ビル	さいたま市大宮区吉敷町 1-7-5-1
3	浦和支社 (高砂町ビル)	さいたま市浦和区高砂 3-4-9
4	熊谷支社	熊谷市星川 2-7-5
5	川越支社	川越市脇田本町 2-6-4
6	所沢支社 (賃借)	所沢市日吉町 1-8-1 ARAI-1-8-1 ビル
7	朝霞支社	朝霞市根岸台 5-3-1-8
8	春日部支社	春日部市粕壁 2-8-1-3
9	春日部支社 (賃借)	春日部市粕壁 2-8-1-2
10	越谷ビル	越谷市南越谷 1-1-9-6
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	674	653			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,652	1,324	1,276			
前年度比 (%)		—	-3.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		19.9	22.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,324	1,276			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0515	0.0497			
前年度比 (%)		—	-3.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	25,688.00	25,688.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・照明器具、空調機器を省エネタイプへ更新した。・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減らした。・新型コロナの影響でテナントのテレワークが推進され、ビル利用者が減少し、エネルギー使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・各事業者へ労働時間短縮を呼びかけし、エネルギー使用量を減らした。・新型コロナの影響でテナントのテレワークが推進され、ビル利用者が減少し、エネルギー使用量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を毎月記録 (エネケアシステムを利用しWebで管理) 【毎年度継続実施】	R3	R3	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 【毎年度継続実施】	R3	R3	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限 【毎年度継続実施】	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・会議室等の不使用时の消灯の徹底 【毎年度継続実施】	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型LEDランプへの切替	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定 【毎年度継続実施】	R3	R3	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン スタンバイモード設定の徹底【毎年度継続実施】	R3	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の電源OFFの徹底 【毎年度継続実施】	R3	R3	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減【毎年度継続実施】	R3	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ型に更新	R2	R2	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器を省エネ型に更新	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ①地球温暖化防止のため国民運動である「チームマイナス6%」キャンペーンに平成17年より参加し、平成22年よりCO2削減に向けた国家プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
- ②平成17年度より「ウォームビズ」、「クールビズ」を実施し、地球温暖化防止という環境貢献の意識付けおよび取組み活動が定着するように努めています。
- ③平成22年度は、猛暑、厳冬という気候の中、平成21年度に比べCO2を35t減少することが出来ました。対策の効果が出ています。
- ④平成23年度は、東日本大震災の影響による政府、電力各社の節電要請を受け、全社で電気使用量20%削減に取り組み、大幅なエネルギー使用量の削減を達成しました。
また、賃借ビルを除く、埼玉県内全事業所に、デマンド監視システムを導入し、最大需要電力の抑制と電気使用量の削減にも努めています。
- ⑤平成24年度は、平成23年度に実施した施策を継続し、新たに「毎週全社早帰りデーの制定」、「支社業務フロアの集約」等を実施し、全社で電気使用量について平成22年度比20%以上の削減を図り、目標達成しました。
- ⑥平成25年度は、平成24年度に実施した施策を継続し、全社で電気使用量について平成24年度比3%以上の削減を図り、ほぼ目標を達成しました。
- ⑦平成26年度および平成27年度は、全社で電気使用量について各年度の前年度実績の範囲内とすることを目標に節電を図り、目標を達成しました。
- ⑧平成28年度は、テナント入居の推進やオフィス環境の向上等により、電力使用量が前年度比で増加したものの、自主目標を達成（上限排出量1,975t-CO2に対して1,652t-CO2の実績）しました。
- ⑨平成29年度は、デマンド監視装置の活用およびスマートワークの推進を通じて総労働時間の短縮を図ったことにより、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1,599t-CO2）を達成しました。
- ⑩平成30年度は、前年度の施策を継続したことで、電力使用量は前年より減少し、自主目標（排出量上限1,975t-CO2に対し1,455t-CO2）を達成しました。
- ⑪2020年度は、照明器具・空調機の省エネ型への更新を行いました。

令和 4 年度

事業者番号	0144	事業所番号	014401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽生命浦和ビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番18号
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	
分類番号(中分類)	67	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：生命保険業、事務取次ぎ業務、 コンピュータ処理業務 在館者：約1,200名(令和4年3月末現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(5,512t-CO ₂)に対し、年平均22%(1,213t-CO ₂)以上の削減を目標とします。(必要に応じて排出量取引を活用します)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,496	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,064	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,664	1,665			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,291	3,293			
前年度比 (%)	—	0.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,291	3,293			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1738	0.1739			
前年度比 (%)	—	0.1			
活動規模の指標単位					
床面積	18,935.10	18,935.10			
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因でCO₂排出量が前年度と比較して2.5%増加となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策で事務室入口扉の開放や空調機の外気取入量を多くした為、空調負荷が増加した。 ・テナントの分散出勤により休日の電力使用量が増加した。 ・2019年7月～9月に社員食堂の厨房をリニューアルした為、工事期間中未使用であったエネルギーが2018年度並みの使用量に戻った。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因でCO₂排出量が前年度と比較して0.1%増加となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバー負荷増大及びサーバー室空調負荷増大が原因です。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,512	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	5,512	5,512	5,512	5,512	5,512	27,560
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						21,496
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,064
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,291	3,293				6,584
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.29%	40.26%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,221	2,219				4,440
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を毎月記録 (エネケアシステムを利用しWebで管理) 【毎年度継続実施】	R3	R3	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 【毎年度継続実施】	R3	R3	65.0
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備運転時間の制限 【毎年度継続実施】	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・会議室等の不使用時の消灯の徹底 【毎年度継続実施】	R3	R3	170.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明の直管型LEDランプへの切替	R1以前	R1以前	7.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンターの節電モード設定 【毎年度継続実施】	R3	R3	11.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のパソコン スタンバイモード設定の徹底【毎年度継続実施】	R3	R3	10.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器の電源OFFの徹底 【毎年度継続実施】	R3	R3	100.0
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	2上がり3下りの階段使用の推進によるエレベーター使用の削減【毎年度継続実施】	R3	R3	9.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具を省エネ型に更新	R2	R2	66.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器を省エネ型に更新	R2	R2	240.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新により変圧器12台を高効率型へ更新	R3	R3	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ①地球温暖化防止のための国民運動である「チームマイナス6%」キャンペーンに平成17年度より参加し、平成22年よりはよりCO2削減に向けた国家的プロジェクト「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
- ②平成17年度より「ウォームビス」、「クールビス」を継続実施中であり、地球温暖化防止という環境貢献の意識づけおよび取組み活動が定着するように努めています。
- ③照明等管理の徹底
執務室内および会議室等の点灯・消灯を徹底し、「出社しても自分の頭上の点灯のみ実施」・「会議室・研修室・トイレ等は利用の都度ON・OFFをする」・「17時以降各自が退社する時は、消灯可能なエリアの消灯」を徹底しています。
- ④OA機器の使用管理
パソコンの使用にあたり、離席時の「スタンバイモードの徹底」。プリンター・コピー機・複合機の節電モードの設定。退社時にはFAX付複合機を除くOA機器類の電源のOFF確認等、OA機器類の使用管理の徹底を図っています。
- ⑤空調の管理
空調使用時の適切な温度管理を徹底し、夏場は空調効率を上げるため、退社時にはブラインドを閉めて退社しています。冬場は、太陽光を取り入れるためブラインドを開くにするなど工夫しています。
また、時間外・休日の空調使用管理は、必ず管理者を通して空調使用申請を出すようにして無駄な使用をなくすように徹底しています。
- ⑥夜間電力の使用
ビル管理会社では、夜間電力を使用するなど電力消費を抑える対策を講じています。
- ⑦照明の一部消灯
共用部分照明の点灯時間見直しと一部消灯を行っています。
- ⑧エレベーターの使用
階段の2上がり、3下がりによるエレベーター不 사용을推進しています。
- ⑨建物設備の更新
建物内の各種設備更新の時期には、省電力機器の導入を図っています。
平成23年度から3ヵ年計画で、空調熱源機器および空調機の更新を行った他、平成30年度にはビル内照明の大多数をLED照明へ更新しました。
- ⑩OA機器類の更新
パソコンやサーバー類の更新にあたり、省エネタイプのOA機器の導入に努めています。
- ⑪2019年度は1階ロビー・厨房・電算室一部の照明器具を省エネ型へ更新したことにより、電力使用量目標（排出量上限1,975 t-CO2に対し1,355 t-CO2）を達成しました。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	住友生命保険相互会社			
所在地	大阪市中央区城見1-4-35			
事業者番号	0145			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,987	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
分類番号 (中分類)	67			
事業活動の 概要	事業内容	基金 : 6,390億円（基金償却積立金を含む） 主要業務：生命保険業（生命保険の受入、資産の運用）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	639,000	百万円
		従業員数	42,954	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014500	浦和テクノビルCP棟	1,987
B、C事業所			
合 計			1,987

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 (株)スミセイビルマネージメント本店
		所在地 1 東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル8階
		閲覧可能時間 1 平日9:00～17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

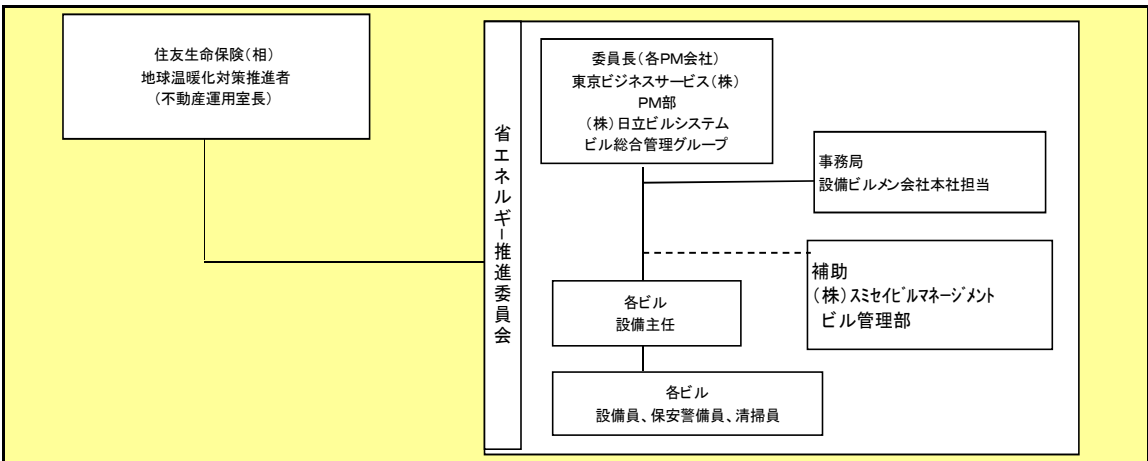
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	不動産部	03-5550-4684	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境との調和、CSRの観点から積極的に地球温暖化防止を押し進めていく。
- ・テナントビルとして、良好なビル環境とエネルギー管理の最適化の両立化を図る。
- ・テナントと密接な連携を図り省エネに努めると同時に、設備の省エネ運転に注力する。
- ・自社使用ビルについても、空調温度設定の緩和等、積極的に省エネに取り組む。
- ・テナントビルについては、順次照明のLED化を実施。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,885	3,865			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,885	3,865			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0145	事業所番号	014500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和テクノティビルCP棟	前年度における事業所数	43
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノティビルCP棟	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	基金 : 6,390億円(基金償却積立金を含む) 主要業務: 生命保険業(生命保険の引受け、資産の運用)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 3,885	t-CO ₂	基準となる原単位 0.0636	t-CO ₂ /m ²
	令和2年度(2020年度)を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和テクノロジービルCP棟	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノロジービルCP棟
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,997	1,987			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,885	3,885	3,865			
前年度比 (%)		—	-0.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	0.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,885	3,865			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0636	0.0636	0.0657			
前年度比 (%)		—	3.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	-3.4			
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	61,082.93	58,788.88			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	①各事業所における省エネ・節電取組推進・OA機器省エネ化促進 ②新型コロナウイルスによる営業時間の短縮
令和3年度 (2021年度)	各事業所における省エネ・節電取組推進・OA機器省エネ化促進を実施しているが、2020年度と比較して新型コロナウイルスによる影響（営業時間の短縮等）が少なく、温室効果ガス排出量原単位が前年比増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会(1回/月) (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ウォーミングアップを1時間に設定している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・中央監視モニターにて確認している。 ・季節に合わせて設定を変更している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	毎日記録している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・段階的にLED照明に更新している。 ・昼は間引きして点灯、夜は保安電灯のみ点灯している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間は5台中1台のみの運転している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	二重ガラスの間にブラインドが有り、通常は閉めている。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	・機器台帳に記載し、危機管理対象表などで更新時期を把握している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	季節によって給排気ファンの運転時間の変更をしている。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	テナントに省エネ協力を要請している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水温度を適切な値の設定にしています (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御や交互運転(台数制御)をしている。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
13	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御している。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
14	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ推進を呼び掛けており、テナントに協力いただいている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
15	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の設定を、夏季ピーク時7.5℃それ以外9.5℃ 冬季ピーク時55℃それ以外53℃としている。 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

会社全体の取組みをディスクロージャー資料に記載

<https://www.sumitomolife.co.jp/about/company/ir/disclosure/backnumber/backnumber.html#sec02>

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	浦和テクノシテイビルCP棟	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2番20号 浦和テクノシテイビルCP棟
2	大宮第2ビル	さいたま市大宮区仲町3丁目13番1 大宮第2ビル
3	川越ビル	川越市脇田本町23番1号 川越ビル
4	越谷ビル	越谷市弥生町14番22号 越谷ビル
5	日進熊谷ビル(熊谷支社)(旧熊谷ビル)	熊谷市弥生2-44日進熊谷ビル
6	坂戸分館	坂戸市緑町4-9 坂戸分館
7	春日部ビル	春日部市中央1-17-4 春日部ビル
8	入間分館	入間市久保稲荷3-1-1 入間分館
9	本北本支部	北本市北本1-81 本北本支部
10	本庄東支部	本庄市中央2-4-40 本庄東支部
11	大宮NSDビル	さいたま市大宮区仲町1-110
12	大宮中央ビル	さいたま市大宮区高鼻町一丁目20番地1
13	北本分館(旧北本支部)	北本市東間2-75 北本支部
14	南浦和支部	さいたま市南区根岸1-9-13
15	アイル浦和支部	さいたま市浦和区
16	秩父支部	秩父市宮側町16-13 秩父支部
17	久喜分館	久喜市久喜東2-5-33
18	草加ビル	草加市高砂2-1-7
19	川越分館	川越市菅原町6-5
20	深谷支部	深谷市本住町8-1 深谷支部
21	所沢FSビル	所沢市日吉町18番26号 所沢FSビル
22	狭山支部	狭山市入間川3-4-6 狭山支部
23	桶川中央支部	桶川市泉1丁目8-7 桶川中央支部
24	志木駅前支部(旧志木中央分館)	新座市東北2丁目36-27 志木中央分館
25	川口ビル	川口市本町4-3-2
26	川越支部	川越市旭町1-1-21
27	東和ビル	さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル
28	蓮田支部	蓮田市蓮田1-9
29	妻沼支部	熊谷市妻沼1435 妻沼支部
30	行田支部	行田市行田20-10 行田支部
31	ふじみ野支部(旧ふじみ野分館)	富士見市勝瀬3499 ふじみ野分館
32	三郷分館	三郷市三郷2-1-1
33	上尾ビル	上尾市仲町1-1-13 上尾ビル
34	浦和支部	さいたま市浦和区岸町7-1-7
35	加須支部	加須市諏訪1-3-28
36	寄居支部	大里郡寄居町寄居1622-1玉田ビル2F 寄居支部
37	ソレイユ戸田支部(旧さいたまソレイユ支部)	戸田市新曽1643
38	ラムザタワービル	さいたま市南区沼影1-10-1
39	ビジョナリー(3)	さいたま市大宮区仲町1-54-3
40	浦和ビル	さいたま市浦和区岸町4-26-15
41	浦和東支部	さいたま市浦和区高砂2-6-5
42	さいたまソレイユ支部	戸田市
43	川口本町支部	川口市栄町3-13-16

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	さいたま市		
所在地	さいたま市浦和区常盤6-4-4		
事業者番号	0146		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	30,891	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	市民サービスの提供及び公共利益の獲得	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	8,282 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	014600	さいたま市役所	23,383
B、C事業所			
C	014601	さいたま市立病院	3,763
C	014602	桜環境センター	3,745
合 計			30,891

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	環境創造政策課
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤6-4-4
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (但し、土・日曜、休日等市役所が閉庁となる場合を除く。)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境創造政策課	048-829-1324	kankyo-sozo-seisaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

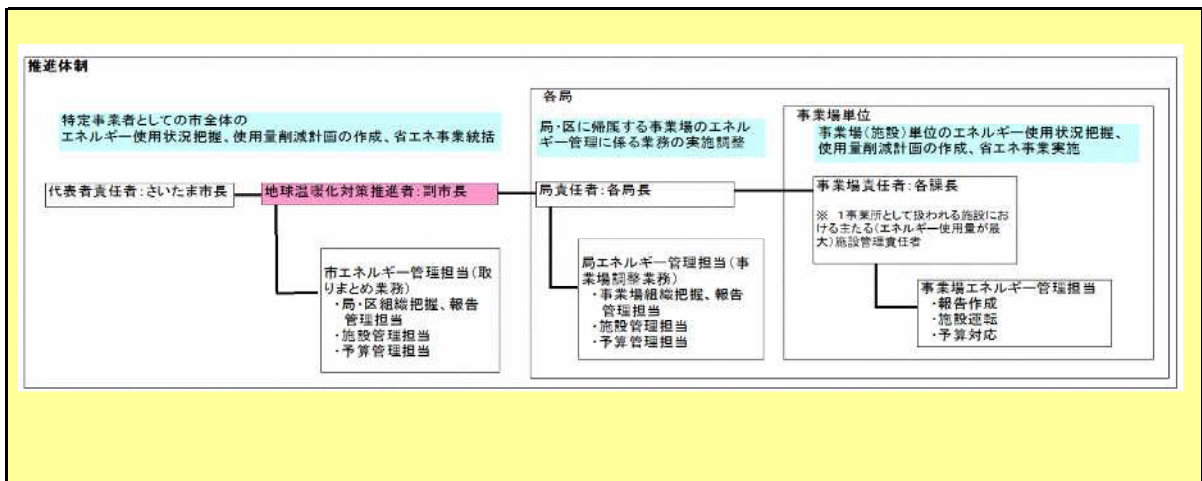
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、様々な事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

また、原則として市の全組織においては、エネルギー使用の単位となる事業所（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	65,339	65,779			
その他ガス	202,239	209,934			
温室効果ガスの計	267,578	275,713			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま市役所	前年度における事業所数	613
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-4-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	市民サービスの提供及び公共利益の獲得 市長部局における全職員数(令和4年4月1日現在) : 6,842人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	47,517	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0519 t-CO ₂ /㎡
	令和元年度の排出量(47,517t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を1%とする。					
削減目標	その他ガス	(非エネルギー起源CO ₂) 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量(137,561t-CO ₂)を基準として1%に相当する1,376 t-CO ₂ を削減する。 (一酸化二窒素) 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量(4,782t-CO ₂)を基準として1%に相当する47.8 t-CO ₂ を削減する。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま市役所	さいたま市浦和区常盤6-4-4
2	その他の施設は別添による	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

	施設名称	所在地
1	文書庫	岩槻区仲町1丁目17番地3
2	職員研修センター	見沼区堀崎町48番地1
3	大宮災害対策庫	北区本郷町286
4	与野災害対策庫	中央区鈴谷8丁目10番地33
5	広域拠点備蓄倉庫	北区宮原町2丁目125-22
6	美園備蓄倉庫	緑区美園4丁目19番地1
7	清河寺ふれあい会館	西区大字清河寺745番地2
8	高木地区集会所	西区西大宮2丁目27-1
9	穂積自治会館	西区大字宝来343番地1
10	土呂町自治会館	北区土呂町2丁目84番地2
11	本郷会館	北区本郷町1122番地2
12	宮原町4丁目鍛冶自治会館	北区宮原町4丁目106番地1
13	上小町自治会館	大宮区上小町825
14	北袋町自治会館	大宮区北袋町1丁目190番地13
15	産業文化センターバスバース敷地	大宮区桜木町1丁目7番地6
16	東大宮自治会館	見沼区東大宮1丁目13番地1
17	東大宮2丁目集会所	見沼区東大宮2丁目34番地8
18	東大宮7丁目自治会館	見沼区東大宮7丁目39番地1
19	東宮下会館	見沼区東宮下1丁目79番地2
20	膝子下組会館	見沼区大字膝子227
21	膝子会館	見沼区大字膝子528番地1
22	八幡会館	見沼区大字膝子623
23	丸ヶ崎自治会館	見沼区丸ヶ崎町27番地10
24	秋ヶ瀬集会所	桜区新開4丁目3252番地7
25	コルソ	浦和区高砂1丁目12番地1
26	大崎集会所	緑区大字大崎2954番地2
27	ローズ西平自治会館	岩槻区大字岩槻字西原三5385-2
28	長宮運動広場	岩槻区大字長宮字平野前23
29	本庁舎	浦和区常盤6丁目4番地4
30	大宮ソニック市民ホール	大宮区桜木町1丁目7番地5
31	見沼ヘルシーランド	緑区大字大崎322番地1
32	農産物直売所	緑区大字大崎322番地1
33	大成防犯ステーション	大宮区大成町1丁目151
34	公園防犯ステーション	大宮区高鼻町4丁目 無番地
35	岸町防犯ステーション	浦和区岸町5丁目1番地2
36	高砂防犯ステーション	浦和区高砂3丁目1番地20
37	谷田防犯ステーション	南区大字太田窪1712番地2
38	尾間木防犯ステーション	緑区東浦和4丁目33番地13
39	馬宮コミュニティセンター	西区大字西遊馬533番地1
40	西部文化センター	西区三橋6丁目642番地4
41	日進公園コミュニティセンター	北区日進町1丁目312番地2
42	宮原コミュニティセンター	北区吉野町2丁目195番地1
43	高鼻コミュニティセンター	大宮区高鼻町2丁目292番地1
44	大宮工房館	大宮区堀の内町1丁目577番地3
45	七里コミュニティセンター	見沼区大字大谷1210
46	片柳コミュニティセンター	見沼区染谷3丁目147番地1
47	東大宮コミュニティセンター	見沼区東大宮4丁目31番地1
48	上峰コミュニティホール	中央区上峰2丁目3番地5
49	西与野コミュニティホール	中央区桜丘2丁目6番地28
50	下落合コミュニティセンター	中央区大字下落合1712 NW-301・401
51	与野本町コミュニティセンター	中央区本町東3丁目5番地43
52	浦和コミュニティセンター	浦和区東高砂町148番地5
53	サウスピア空中歩廊	南区别所7丁目15

	施設名称	所在地
54	サウスピア（武蔵浦和コミュニティセンター）	南区別所7丁目20番地1
55	サウスピア専用駐車場	南区別所7丁目238
56	美園コミュニティセンター	緑区美園4丁目19-1
57	ふれあいプラザいわつき	岩槻区東岩槻6丁目6
58	コミュニティセンターいわつき	岩槻区本町1丁目10番地7
59	岩槻駅東口コミュニティセンター	岩槻区本町3丁目1番地1
60	市民活動サポートセンター	浦和区東高砂町11番地1
61	消費生活総合センター	大宮区錦町682番地2
62	浦和消費生活センター	浦和区東高砂町148番地5
63	大宮区役所・大宮図書館敷地	大宮区吉敷町1丁目124-1
64	男女共同参画推進センター	大宮区桜木町1丁目10番地18
65	三つ和会館	大宮区三橋3丁目52
66	学校開放用建物	大宮区堀の内町3丁目145
67	大宮体育館	見沼区大和田町1丁目305
68	大宮武道館	見沼区堀崎町12番地36
69	与野体育館	中央区下落合5丁目8番地10
70	浦和西体育館	桜区大字下大久保1676番地1
71	記念総合体育館	桜区道場4丁目3番地1
72	浦和駒場体育館	浦和区駒場2丁目158-1
73	スポーツバス車庫	浦和区駒場2丁目158番地1
74	八王子スポーツ施設	中央区八王子4丁目161-1
75	大原サッカー場	浦和区大原3丁目4番地102
76	上野テニスコート	岩槻区大字上野38番地2
77	西大宮サッカー場	西区西大宮4丁目25番地6
78	本宿運動広場	岩槻区大字本宿186
79	市民会館おおみや（R a i B o C H a l l）	大宮区大門町2丁目
80	漫画会館	北区盆栽町150
81	盆栽四季の家	北区盆栽町267番地1
82	プラザノース	北区宮原町1丁目852番地1
83	市民会館おおみや	大宮区下町3丁目47番地8
84	氷川の杜文化館	大宮区高鼻町2丁目262番地1
85	プラザウエスト	桜区道場4丁目425番地1
86	市民会館うらわ	浦和区仲町2丁目10番地22
87	文化センター	南区根岸1丁目7番地1
88	プラザイースト	緑区大字中尾1440番地8
89	市民会館いわつき	岩槻区太田3丁目1番地1
90	岩槻人形博物館敷地	岩槻区本町6丁目1番1
91	大宮盆栽美術館	北区土呂町2丁目24-3
92	旧中央区役所保健センター	中央区本町東4丁目4番地3
93	大宮医師会館	北区東大成町2丁目107
94	西大宮駅北口公衆トイレ	西区大字指扇3582番地1
95	西大宮駅南口公衆トイレ	西区大字指扇3582番地2
96	指扇駅北口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
97	指扇駅南口公衆トイレ	西区大字宝来字下横手1649-2
98	土呂駅東口公衆トイレ	北区土呂町2丁目11-1
99	日進駅南口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125番地21のうち
100	日進駅北口公衆トイレ	北区日進町2丁目1125番地21のうち
101	宮原駅西口公衆トイレ	北区宮原町3丁目 地内
102	宮原駅東口公衆トイレ	北区宮原町3丁目822
103	さいたま新都心駅東口公衆トイレ	大宮区吉敷町4丁目243番地1
104	大門町公衆トイレ	大宮区大門町3丁目4番地2
105	東大宮駅東口公衆トイレ	見沼区東大宮5丁目61
106	与野駅東口公衆トイレ	浦和区上木崎1丁目4895番地7

	施設名称	所在地
107	与野駅西口公衆トイレ	浦和区上木崎 1 丁目4953番地1
108	北浦和駅西口公衆トイレ	浦和区北浦和 4 丁目2番地4
109	中央公園公衆トイレ	浦和区仲町 2 丁目13番地7
110	浦和駅東口公衆トイレ	浦和区東高砂町186
111	武蔵浦和駅西口公衆トイレ	南区沼影 1 丁目10番地1
112	武蔵浦和駅東口公衆トイレ	南区別所 7 丁目1535
113	南浦和駅西口公衆トイレ	南区南本町 2 丁目26番地1
114	浦和美園駅西口公衆トイレ	緑区大字下野田90番地2 一部
115	東岩槻駅北口公衆トイレ	岩槻区東岩槻 4 丁目2番地5
116	東岩槻駅南口公衆トイレ	岩槻区東岩槻 4 丁目2番地5
117	岩槻駅西口公衆トイレ	岩槻区本町 1 丁目1番地1
118	岩槻駅東口公衆トイレ	岩槻区本町 1 丁目1番地1
119	浦和斎場	桜区大字下大久保1523番地1
120	備品倉庫	南区南本町 2 丁目26番地1
121	東岩槻駅北口公衆トイレ備品倉庫	岩槻区東岩槻 1 丁目12番地1
122	高等看護学院学生宿舍	緑区大字三室2423番地12
123	高等看護学院	緑区大字三室2460
124	ひかり会館	中央区本町東 5 丁目13番地29
125	青山苑第 2 墓地	緑区大字代山788番地1
126	青山苑墓地	緑区大字中野田1030番地1
127	思い出の里市営霊園	見沼区大字大谷600
128	大宮聖苑	見沼区染谷 2 丁目360番地3
129	染谷地区内集会所	見沼区染谷 3 丁目402番地3
130	食肉衛生検査所	中央区上落合 5 丁目14番地21
131	動物愛護ふれあいセンター	桜区大字神田950番地1
132	地域福祉推進用事務所	緑区大字大間木472
133	桜木地区社会福祉協議会	大宮区桜木町 1 丁目185番地2
134	大宮ふれあい福祉センター	大宮区土手町 1 丁目213番地1
135	浦和ふれあい館	浦和区常盤 9 丁目30番地22
136	地域福祉推進用事務所	緑区大字大門1973番地1
137	福祉施設	南区白幡 5 丁目14番1
138	シニアユニバーシティ活動ステーション	大宮区桜木町 1 丁目185番地2
139	健康福祉センター西楽園	西区大字宝来60番地1
140	宝来グラウンド・ゴルフ場	西区大字宝来125番地1
141	櫛引ゲートボール場	北区櫛引町 2 丁目537
142	高齢者生きがい活動センター	北区植竹町 1 丁目593番地1
143	老人福祉センターしもか荘	北区日進町 1 丁目800番地105
144	老人福祉センターあずま荘	大宮区東町 2 丁目105
145	三橋老人憩いの家分館	大宮区三橋 2 丁目259番地1
146	老人福祉センター東楽園	見沼区大字膝子1151番地1
147	上峰デイサービスセンター	中央区上峰 3 丁目10番地6
148	老人福祉センターいこい荘	中央区下落合 5 丁目11番地12
149	与野本町デイサービスセンター	中央区本町東 4 丁目7番地20
150	老人福祉センター寿楽荘	桜区大字下大久保727番地1
151	老人福祉センター武蔵浦和荘	南区別所 7 丁目20番地1
152	年輪荘	緑区大字中尾1404
153	グリーンヒルうらわ	緑区馬場 1 丁目7番地1
154	老人福祉センター和楽荘	緑区大字三室2458
155	老人福祉センター槻寿苑	岩槻区大字笹久保1393
156	大宮ワークプラザ	西区大字西遊馬1969番地8
157	シルバー人材センター下町作業所	大宮区下町 2 丁目46番地2
158	浦和シルバーワークプラザ	南区南浦和 3 丁目46番16
159	三室シルバーワークプラザ	緑区大字三室1137番地5

	施設名称	所在地
160	シルバー人材センター東岩槻作業所	岩槻区諏訪3丁目6番地9
161	シルバー人材センター岩槻事務所	岩槻区仲町1丁目14番地54
162	春光園うえみず	西区大字佐知川299番地16
163	大砂土ふれあいの里	北区本郷町17番地7
164	春光園けやき	見沼区宮ヶ谷塔1丁目280
165	みずき園	中央区大戸2丁目7番地21
166	大崎むつみの里	緑区大字大崎37番地1
167	槻の木・第1やまぶき	岩槻区古ヶ場2丁目1-11
168	槻の木	岩槻区大字黒谷1135番地2
169	槻の木・第2やまぶき	岩槻区大字黒谷1282番地1
170	障害福祉サービス事業所	中央区八王子4丁目1番地20
171	障害児通所支援所	中央区八王子4丁目1番地21
172	福祉施設	南区白幡5丁目11番15
173	旧武蔵浦和支所（ラムザタワーA102事務所）	南区沼影1丁目10番1
174	障害者総合支援センター	中央区鈴谷7丁目1179番地4
175	保健所・健康科学研究センター	中央区鈴谷7丁目5番地12
176	子育て支援センターおおみや	大宮区桜木町1丁目185番地2
177	子育て支援センターみぬま	見沼区大和田町1丁目1387-1
178	子育て支援センターよの	中央区本町東3丁目5番23
179	サウスピア（子育て支援センターみなみ）	南区別所7丁目20番地1
180	植水児童センター	西区大字中野林174番地1
181	本郷児童センター	北区本郷町1065番地3
182	植竹児童センター	北区盆栽町430
183	宮原児童センター	北区宮原町4丁目66番地4
184	天沼児童センター	大宮区天沼町1丁目194
185	三橋児童センター	大宮区三橋2丁目59
186	片柳児童センター	見沼区大字東新井710番地78
187	大戸児童センター	中央区大戸6丁目2番地19
188	向原児童センター	中央区下落合7丁目11番地9
189	与野本町児童センター	中央区本町東5丁目17番地25
190	仲本児童センター	浦和区東仲町20番地1
191	浦和別所児童センター	南区別所2丁目15番地6
192	岩槻児童センター	岩槻区本町1丁目11番地11
193	栄放課後児童クラブ	西区大字指扇610番地3
194	佐知川放課後児童クラブ	西区大字佐知川299番地16
195	指扇北放課後児童クラブ	西区大字中釘1538番地1
196	宮前放課後児童クラブ	西区宮前町433
197	植竹第二放課後児童クラブ	北区植竹町1丁目593番地2
198	日進北放課後児童クラブ	北区日進町3丁目203
199	大宮別所放課後児童クラブ	北区別所町42番地7
200	大宮南放課後児童クラブ	大宮区吉敷町3丁目95
201	桜木放課後児童クラブ	大宮区桜木町4丁目328番地1
202	三橋放課後児童クラブ	大宮区三橋2丁目59
203	大宮北放課後児童クラブ	大宮区宮町3丁目119番地3
204	大砂土東放課後児童クラブ	見沼区大和田町2丁目1054番地7
205	蓮沼第2放課後児童クラブ	見沼区大字蓮沼1025のうち
206	東大宮放課後児童クラブ	見沼区東大宮7丁目5番地18
207	七里放課後児童クラブ	見沼区大字東宮下392
208	蓮沼放課後児童クラブ	見沼区大字風渡野373番地5
209	与野西北放課後児童クラブ	中央区円阿弥4丁目3番地7
210	与野本町放課後児童クラブ	中央区本町東3丁目5番地23
211	新開放課後児童クラブ	桜区新開2丁目18番地1
212	田島放課後児童クラブ	桜区田島10丁目7番地14

	施設名称	所在地
213	中島放課後児童クラブ	桜区中島 1 丁目28番地1
214	土合放課後児童クラブ	桜区南元宿 1 丁目11番地1
215	上木崎放課後児童クラブ	浦和区上木崎 3 丁目11番地33
216	北浦和放課後児童クラブ	浦和区北浦和 2 丁目18番地3
217	常盤放課後児童クラブ	浦和区常盤 9 丁目30番地9
218	仲町放課後児童クラブ	浦和区仲町 4 丁目7番地6
219	仲本放課後児童クラブ	浦和区本太 2 丁目12番地2
220	本太放課後児童クラブ	浦和区本太 4 丁目3番地39
221	木崎放課後児童クラブ	浦和区領家 4 丁目20番地1
222	針ヶ谷放課後児童クラブ	浦和区領家 7 丁目2番地19
223	大谷口放課後児童クラブ	南区大字大谷口993番地16
224	向放課後児童クラブ	南区大字大谷口5436番地4
225	善前放課後児童クラブ	南区大字太田窪2500番地1
226	谷田放課後児童クラブ	南区太田窪 5 丁目10番地6
227	沼影放課後児童クラブ	南区曲本 4 丁目7番地6
228	大谷場放課後児童クラブ	南区南浦和 1 丁目18番地3
229	南浦和放課後児童クラブ	南区南本町 1 丁目18番地13
230	大門放課後児童クラブ	緑区大字大門1361番地13
231	中尾放課後児童クラブ	緑区大字中尾40番地1
232	原山放課後児童クラブ	緑区原山 1 丁目22番地20
233	大牧放課後児童クラブ	緑区東浦和 6 丁目13番地15
234	三室放課後児童クラブ	緑区松木 1 丁目4番地11
235	河合放課後児童クラブ	岩槻区大字平林寺字西371-4
236	城北放課後児童クラブ	岩槻区大字岩槻6619
237	西原放課後児童クラブ	岩槻区西原4番地97
238	指扇放課後児童クラブ	西区大字指扇4220番地2
239	植水第二放課後児童クラブ	西区大字中野林225番地1
240	大宮西放課後児童クラブ	西区三橋 6 丁目382-1
241	グリーンライフ猿花キャンプ場	見沼区大字南中野975番地2
242	大久保東放課後児童クラブ	桜区大字大久保領家331
243	若者自立支援ルーム（南浦和）	南区南浦和 2 丁目27番16
244	尾間木児童センター	緑区大字大間木472
245	川通放課後児童クラブ	岩槻区大字大野島字弁財天485-3
246	大宮南第二放課後児童クラブ	大宮区北袋町 1 丁目190番13
247	児童相談所一時保護所	桜区大字下大久保
248	植水保育園	西区大字佐知川306
249	指扇保育園	西区大字高木567番地3
250	馬宮保育園	西区大字西遊馬119
251	三橋西保育園	西区三橋 6 丁目381番地1
252	泰平保育園	北区今羽町596
253	大砂土保育園	北区土呂町 1 丁目51番地8
254	奈良保育園	北区奈良町125番地6
255	日進西保育園	北区日進町 1 丁目800番地1
256	日進保育園	北区日進町 2 丁目632
257	東大成保育園	北区東大成町 2 丁目103
258	宮原保育園	北区宮原町 2 丁目83番地2
259	天沼保育園	大宮区天沼町 2 丁目438番地1
260	大成保育園	大宮区大成町 3 丁目655番地1
261	上小保育園	大宮区上小町845番地4
262	大宮保育園	大宮区吉敷町 1 丁目132番地3
263	寿能保育園	大宮区寿能町 2 丁目140
264	三橋保育園	大宮区三橋 2 丁目929
265	七里保育園	見沼区大字大谷1985

	施設名称	所在地
266	大和田保育園	見沼区大和田町1丁目1230番地92
267	七里東保育園	見沼区大字新堤40
268	春野保育園	見沼区春野1丁目7番地1
269	東大宮保育園	見沼区丸ヶ崎町13番地13
270	片柳保育園	見沼区大字御蔵796
271	大戸保育園	中央区大戸2丁目7番地19
272	上落合保育園	中央区上落合2丁目9番地10
273	鈴谷西保育園	中央区鈴谷7丁目3番地31
274	八王子保育園	中央区八王子5丁目12番地17
275	与野本町保育園	中央区本町東7丁目4番地19
276	大久保保育園	桜区大字大久保領家373番地1
277	上大久保保育園	桜区大字上大久保940番地3
278	田島保育園	桜区田島2丁目16番地7
279	岸町保育園	浦和区岸町6丁目5番地12
280	駒場保育園	浦和区駒場1丁目27番地7
281	常盤保育園	浦和区常盤9丁目3番地16
282	浦和中央保育園	浦和区仲町2丁目13番地7
283	針ヶ谷保育園	浦和区針ヶ谷1丁目4番地3
284	東仲町保育園	浦和区東仲町28番地16
285	本太保育園	浦和区本太4丁目3番地15
286	領家保育園	浦和区領家7丁目14番地16
287	大谷口保育園	南区大字大谷口1089番地1
288	武蔵浦和保育園	南区鹿手袋4丁目1番地12
289	白幡保育園	南区白幡3丁目1番地2
290	南浦和保育園	南区根岸2丁目19番地3
291	曲本保育園	南区曲本4丁目5番地7
292	原山保育園	緑区原山1丁目7番地2
293	三室保育園	緑区大字三室1629番地6
294	諏訪保育園	岩槻区諏訪2丁目5番地1
295	西町保育園	岩槻区西町3丁目1番地24
296	岩槻本町保育園	岩槻区本町2丁目5番地5
297	美幸保育園	岩槻区美幸町3番地18
298	のびのびプラザ大宮	大宮区桜木町1丁目185-2
299	子ども家庭総合センター（公用）	浦和区上木崎4丁目4番10
300	児童養護施設カルテット	桜区大字下大久保
301	けやき荘	浦和区
302	子ども家庭総合センター（公共用）	浦和区上木崎4丁目4番10
303	総合療育センターひまわり学園	西区三橋6丁目1587
304	はるの園	見沼区春野2丁目3番5
305	杉の子園	中央区大戸2丁目7番17
306	さくら草学園	浦和区領家1丁目5番16
307	総合療育センターひまわり学園 療育センターさくら草	桜区田島2丁目1090
308	鈴谷清掃工場	中央区鈴谷1丁目510番地1
309	西清掃事務所	西区大字宝来52番地1
310	東清掃事務所	見沼区大字新堤272番地1
311	高木第二最終処分場	西区西大宮4丁目25番地2
312	環境広場	見沼区大字大谷483番地1
313	うらわフェニックス	緑区大字間宮741番地1
314	岩槻環境センター	岩槻区大字笹久保1339番地1
315	桜田自治会連合会集会所	桜区桜田2丁目1652
316	新開自治新和会集会所	桜区新開1丁目115番地2
317	新開第一自治会集会所	桜区新開2丁目164番地3
318	ひつ和自治会集会所	桜区田島9丁目1788番地5

	施設名称	所在地
319	間宮埋立完了地	緑区大字間宮1番地5
320	西部環境センター敷地	西区大字宝来52番地1
321	穂積コミュニティ会館	西区大字峰岸13
322	東部環境センター	見沼区大字膝子626番地1
323	クリーンセンター大崎	緑区大字大崎317
324	大宮南部浄化センター	見沼区大字上山口新田508番地1
325	クリーンセンター西堀	桜区新開4丁目1番地1
326	産業振興会館	北区日進町2丁目1915番地4
327	産業文化センター	中央区下落合5丁目4番地3
328	にぎわい交流館いわつき	岩槻区本町6丁目1番2
329	北浦和インフォメーションセンター	浦和区北浦和3丁目3番地1
330	職業訓練センター	西区大字西遊馬1338番地13
331	ソニックシティ旧ショールーム	大宮区桜木町1丁目7番地1
332	緑の相談所	緑区大字大崎87
333	農業者トレーニングセンター	緑区大字大崎3156番地1
334	大宮花の丘農林公苑	西区大字西新井124
335	市民の森	北区見沼2丁目94番地1
336	春おか広場	見沼区大字宮ヶ谷塔765
337	食肉中央卸売市場	大宮区吉敷町2丁目23
338	国際交流センター	浦和区東高砂町148番地5
339	東岩槻6丁目倉庫	岩槻区東岩槻6丁目12番地9
340	岩槻駅東西自由通路(案内所分)	岩槻区本町1丁目1番地1
341	さいたま新都心バスターミナル	大宮区北袋町1丁目603-1
342	加茂宮駅	北区宮原町1丁目305
343	東宮原駅	北区宮原町2丁目109番地7
344	今羽駅	北区吉野町1丁目25番地1
345	吉野原駅	北区吉野町1丁目404番地2
346	鉄道博物館(大成)駅	大宮区大成町3丁目47番地1
347	大宮駅	大宮区錦町685番地1
348	上小自転車整備保管所	大宮区上小町1228
349	大戸自転車保管所	中央区大戸1丁目1129
350	新開自転車保管所	桜区新開4丁目3252番地5
351	岩槻自転車保管所	岩槻区大字岩槻字西原三5188
352	指扇駅南自転車駐車場	西区大字宝来字下横手1649-4
353	土呂駅西口自転車駐車場	北区土呂町1丁目6番地5
354	日進駅南口自転車駐車場	北区日進町2丁目1125番地22
355	宮原駅西口自転車駐車場	北区日進町3丁目729
356	宮原駅東口自転車駐車場	北区宮原町3丁目824番地2
357	さいたま新都心駅東口自転車等駐車場	大宮区吉敷町4丁目269番地1
358	大宮駅西口桜木町自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目7番地1
359	シーノ大宮自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目10番地19
360	大宮駅西口自転車駐車場	大宮区桜木町1丁目407
361	大宮駅東口大門町自転車駐車場	大宮区大門町3丁目2
362	北大宮駅自転車駐車場	大宮区土手町3丁目162番地4
363	大宮駅東口錦町自転車駐車場	大宮区錦町478番地6
364	大和田駅南自転車駐車場	見沼区大和田町1丁目1387番地1
365	東大宮駅第1自転車駐車場	見沼区東大宮4丁目26番地11
366	東大宮駅東口自転車駐車場	見沼区東大宮5丁目61
367	七里駅第2自転車駐車場	見沼区大字風渡野571
368	北与野駅北口地下駐車場	中央区上落合2丁目3番地10
369	与野駅西口臨時自転車駐車場	中央区大字下落合1055番地6
370	高砂第1自転車駐車場	浦和区岸町4丁目213番地10
371	北浦和自転車駐車場	浦和区北浦和5丁目2番地1

	施設名称	所在地
372	高砂第2自転車駐車場	浦和区高砂 1 丁目189番1
373	浦和駅東口駐車場	浦和区東高砂町148番地5
374	武蔵浦和駅南自転車駐車場	南区沼影 1 丁目10番地1
375	武蔵浦和駅東駐車場	南区別所 7 丁目2番地1 のうち
376	武蔵浦和駅西自転車等駐車場	南区別所 7 丁目21番地1
377	武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場	南区別所 7 丁目1535
378	岩槻駅東口公共駐車場	岩槻区本町 3 丁目2番地1
379	土呂駅第 1 自転車駐車場	北区土呂町 1 丁目15番地1
380	日進駅第 1 自転車駐車場	北区日進町 2 丁目1125番地30
381	大栄橋西臨時自転車駐車場	大宮区桜木町 2 丁目385番地1
382	秋葉の森総合公園	西区大字中釘字請地1162
383	三橋総合公園	西区三橋 5 丁目11-1
384	三橋プール	西区三橋 6 丁目1709-3
385	プラザ中央公園	西区プラザ743-26
386	鴨川みずべの里	西区大字水判土字堀の内109-1
387	西遊馬公園管理事務所	西区大字西遊馬字本村899-3
388	稲荷第 2 公園	北区大成町 4 丁目415
389	仲仙道公園	北区東大成町 1 丁目631番地1
390	松原公園	北区宮原町 4 丁目42
391	前谷公園	北区吉野町 1 丁目9
392	天沼緑地	大宮区天沼町 1 丁目676番地1
393	合併記念見沼公園	大宮区天沼町 1 丁目941番地1
394	さいたま新都心公園	大宮区北袋町 1 丁目190-24
395	大和田公園	大宮区寿能町 2 丁目512番地1
396	大和田公園野球場	大宮区寿能町 2 丁目512番地1
397	大和田公園プール	大宮区寿能町 2 丁目512番地1
398	NACK 5 スタジアム大宮	大宮区高鼻町 4 丁目 県営大宮公園敷地内
399	春岡中央公園	見沼区春岡 3 丁目42番地1
400	本村公園	見沼区東大宮 1 丁目78
401	東大宮親水公園	見沼区東大宮 2 丁目 地内
402	東大宮中央公園	見沼区東大宮 5 丁目42
403	藁田島公園	見沼区東大宮 6 丁目42
404	観音寺下公園	見沼区深作 2 丁目7
405	堀崎公園	見沼区堀崎町12番地1
406	上ノ台公園	見沼区堀崎町1432
407	中原公園	見沼区丸ヶ崎町23
408	有無公園	見沼区丸ヶ崎町42
409	大戸公園	中央区大戸 2 丁目1225番地1
410	大戸南プール	中央区大戸 6 丁目28番地16
411	上落合公園	中央区上落合 4 丁目1118番地1
412	下落合プール	中央区下落合 5 丁目11番地10
413	与野中央公園	中央区新中里 4 丁目1275
414	鈴谷東公園	中央区鈴谷 2 丁目571番地1
415	八王子公園	中央区八王子 4 丁目132番地1
416	与野公園	中央区本町西 1 丁目1670番地1
417	荒川総合運動公園通り	桜区大字在家字稲荷137
418	荒川総合運動公園	桜区大字在家字武低590-2
419	桜草公園	桜区大字西堀字南原3151
420	調公園	浦和区岸町 3 丁目79番地2
421	駒場運動公園	浦和区駒場 2 丁目20
422	常盤公園	浦和区常盤 1 丁目165番地1
423	浦和北公園	浦和区常盤 9 丁目199番地1
424	総合運動場	浦和区元町 1 丁目7番地1

	施設名称	所在地
425	篠堤公園	南区大字大谷口字向原5155
426	大谷口公園	南区大字大谷口字明花5736-1
427	白幡公園	南区白幡3丁目881番地12
428	沼影公園	南区沼影2丁目113
429	根岸東児童公園	南区根岸2丁目944番地1
430	根岸西児童公園	南区根岸3丁目1068番地2
431	別所沼公園	南区別所4丁目12番地10
432	浦和弁天公園	南区南浦和2丁目548
433	見沼自然公園	緑区大字南部領辻字上野田下453
434	さぎ山記念公園	緑区大字南部領辻字天久保586
435	大崎公園	緑区大字大崎字稻荷前3170-1
436	松芝公園	緑区芝原2丁目4
437	諏訪入公園	緑区太田窪3丁目1095
438	井沼方公園	緑区東浦和2丁目15番地1
439	見沼氷川公園	緑区大字見沼500
440	北部工業団地記念公園	岩槻区古ヶ場1丁目2-1
441	岩槻城址公園	岩槻区太田3丁目1番地1
442	城町竹林公園	岩槻区城町1丁目984番地1
443	川通公園	岩槻区大字長宮825番地5
444	岩槻温水プール	岩槻区本丸3丁目17番地2
445	岩槻文化公園	岩槻区大字村国229
446	土呂町1丁目集会所	北区土呂町1丁目42
447	深作会館	見沼区深作2丁目7
448	国昌寺公衆便所	緑区大字大崎2378
449	ふるさと歩道便所	緑区宮本2丁目17番地2
450	西福寺公衆便所	見沼区大字大谷933番地1
451	(仮称) 三崎広場	浦和区大字三崎397-1
452	アルーサA館市有床	中央区上落合2丁目3番地3
453	エイベックスタワー浦和地下駐車場	浦和区高砂1丁目202
454	浦和センチュリーシティ地下駐車場	浦和区仲町2丁目129番地1
455	本町3丁目立体駐車場	岩槻区本町3丁目2870番地2
456	北浦和ターミナルビル地下駐車場	浦和区北浦和1丁目192
457	北浦和ターミナルビル市有床	浦和区北浦和1丁目192
458	北浦和ターミナルビル地下倉庫	浦和区北浦和1丁目192
459	北浦和ターミナルビル地下便所	浦和区北浦和1丁目192
460	組合区画整理事業推進事務所	中央区下落合2丁目18番地6
461	(公営企業分) 指扇土地区画整理事業会計口座	西区大字指扇3578番地1
462	指扇駅自由通路	西区大字宝来字下横手1649-2
463	日進駅自由通路	北区日進町2丁目1125番地21のうち
464	浦和美園駅西口連絡階段	緑区大字下野田90番地2
465	浦和美園駅東口連絡階段	緑区美園4丁目11番地2
466	東浦和まちづくり事務所	緑区東浦和8丁目19番地1
467	浦和西部まちづくり事務所	南区鹿手袋3丁目11番地1
468	与野まちづくり事務所(旧与野駅西口区画整理事務所)	中央区大字下落合字大原1051-4
469	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2番地5
470	さいたま新都心駅東西自由通路	中央区大字上落合2番地5
471	桜木駐車場(桜木駐車場_便所)	大宮区桜木町3丁目1番1
472	桜木駐車場(桜木駐車場_事務所)	大宮区桜木町3丁目1番1
473	桜木駐車場(桜木駐車場_料金徴収所)	大宮区桜木町3丁目1番地1
474	旧大宮図書館	大宮区高鼻町2丁目
475	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮区錦町682番地2
476	桜木町1丁目第1自治会館	大宮区桜木町1丁目185番地1
477	内野本郷排水機場	西区大字内野本郷693番地37

	施設名称	所在地
478	滝沼川排水機場	西区大字宝来1798
479	北袋揚水機場	大宮区北袋町2丁目104
480	皇山川排水機場	浦和区大字三崎159
481	滝沼川第2遊水池便所	西区大字指扇4400
482	千貫樋水郷公園便所	桜区大字五関463番地1
483	見沼辻用水路水辺公園便所	南区辻4丁目22
484	見沼辻用水路水辺公園便所	南区文蔵4丁目275番地1
485	西遊馬ポンプ場	西区大字西遊馬字茶ノ木793-1
486	黒谷ポンプ場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-1
487	上野排水機場	岩槻区上野4丁目6番地1
488	南下新井汚水処理場	岩槻区大字黒谷字大塚下636-5
489	南平野排水機場	岩槻区南平野2丁目27番地2
490	大栄橋下住宅兼店舗	大宮区宮町1丁目27
491	西大宮駅自由通路	西区大字指扇3582番地4
492	市道30324号線	北区宮原町3丁目 地内
493	東岩槻駅北口駅前広場	岩槻区東岩槻1丁目13
494	岩槻駅東西自由通路	岩槻区本町1丁目3-2
495	道路維持課分室	北区本郷町1872
496	道路維持課分室	桜区田島8丁目20番地1
497	西区役所	西区西大宮3丁目4番地2
498	馬宮支所	西区大字西遊馬236番地2
499	植水支所	西区大字中野林173番地2
500	三橋支所	西区三橋6丁目642番地4
501	北区役所	北区宮原町1丁目9番地13
502	宮原支所	北区宮原町3丁目824番地2
503	旧大宮区役所	大宮区大門町3丁目1
504	大宮区役所	大宮区大門町3丁目1
505	見沼区役所	見沼区堀崎町12番地36
506	片柳支所	見沼区大字東新井117番地2
507	七里支所	見沼区大字東門前379番地1
508	春岡支所	見沼区深作1丁目5番地1
509	東大宮支所	見沼区東大宮4丁目31番地1
510	中央区役所別館	中央区下落合5丁目6番地11
511	中央区役所	中央区下落合5丁目7番地10
512	桜区役所	桜区道場4丁目425-1
513	土合支所	桜区西堀4丁目2番地35
514	大久保支所	桜区大字五関839番地2
515	浦和区役所保健センター	浦和区常盤6丁目4番地18
516	南区役所	南区別所7丁目20番地1
517	南浦和駅市民の窓口	南区南浦和2丁目37番地1
518	緑区役所	緑区大字中尾975番地1
519	緑区役所駐輪場	緑区大字中尾975番地1
520	山崎市民の窓口	緑区大字三室223番地8
521	三室支所	緑区大字三室1946番地5
522	美園支所	緑区美園4丁目19番地1
523	岩槻区役所（府内別館）	岩槻区府内1丁目8番1
524	岩槻区役所（事務所（第4別館））	岩槻区本町1丁目8番21
525	さいたま市消防団馬宮西分団車庫	西区大字飯田新田字荒工250-15
526	さいたま市消防団植水分団車庫	西区大字植田谷本字前通572-4
527	西消防署	西区大字清河寺447-1
528	さいたま市消防団指扇分団車庫	西区大字高木字根貝戸341-15
529	さいたま市消防団馬宮分団車庫	西区大字西遊馬235番地1
530	西消防署西遊馬出張所	西区大字西遊馬307-1

	施設名称	所在地
531	北消防署植竹出張所	北区植竹町 1 丁目820-1
532	さいたま市消防団日進分団車庫	北区日進町 2 丁目1195番地4
533	さいたま市消防団大砂土分団車庫	北区本郷町1122番地1
534	さいたま市消防団宮原分団車庫	北区宮原町 2 丁目27-11
535	北消防署	北区宮原町 4 丁目66-14
536	防災センター・大宮消防署	大宮区天沼町 1 丁目893-1
537	大宮消防署大成出張所	大宮区大成町 1 丁目226
538	さいたま市消防団大成分団車庫	大宮区大成町 3 丁目241番地2
539	大宮消防署氷川参道出張所	大宮区吉敷町 1 丁目136-1
540	さいたま市消防団桜木分団車庫	大宮区桜木町 4 丁目423番地1
541	さいたま市消防団中央分団車庫	大宮区下町 2 丁目46番地2
542	さいたま市消防団北部分団車庫	大宮区寿能町 1 丁目23番地2
543	さいたま市消防団東部分団車庫	大宮区堀の内町 1 丁目130番地5
544	さいたま市消防団三橋分団車庫	大宮区三橋 2 丁目59
545	さいたま市消防団宮町分団車庫	大宮区宮町 3 丁目113番地20
546	さいたま市消防団七里分団車庫	見沼区大字新堤字菱沼286-1
547	さいたま市消防団片柳分団車庫	見沼区大字南中野字高木782-1
548	さいたま市消防団大砂土東分団車庫	見沼区大和田町 1 丁目445
549	見沼消防署	見沼区大字片柳1087-1
550	片柳分団第 2 車庫	見沼区大字片柳1193-1
551	東大宮分団車庫	見沼区島町
552	見沼消防署蓮沼出張所	見沼区大字蓮沼267
553	見沼消防署春野出張所	見沼区春野 2 丁目1236-4
554	見沼消防署東大宮出張所	見沼区東大宮 4 丁目31番地1
555	さいたま市消防団春岡分団車庫	見沼区深作 1 丁目13番地7
556	さいたま市消防団大戸分団車庫	中央区大戸 3 丁目15番地13
557	さいたま市消防団上落合分団車庫	中央区上落合 7 丁目1番地4
558	(旧) 中央消防署	中央区下落合 5 丁目145-4
559	さいたま市消防団南分団車庫	中央区鈴谷 5 丁目5番地26
560	さいたま市消防団西分団車庫	中央区八王子 2 丁目7番地2
561	さいたま市消防団本町分団車庫	中央区本町西 3 丁目7番地13
562	さいたま市消防団大久保第 1 分団車庫	桜区大字五関字古貝戸140-1
563	さいたま市消防団大久保第 2 分団車庫	桜区大字上大久保字本村140-11
564	桜消防署大久保出張所	桜区大字五関762番地2
565	さいたま市消防団土合第 3 分団車庫	桜区栄和 1 丁目464番地3
566	桜消防署	桜区田島 4 丁目1455-1
567	桜消防署西浦和出張所	桜区田島 7 丁目2277-2
568	さいたま市消防団土合第 2 分団車庫	桜区田島 3 丁目944
569	さいたま市消防団土合第 1 分団車庫	桜区西堀 5 丁目1160番地1
570	さいたま市消防団上木崎分団車庫	浦和区上木崎 4 丁目38番地11
571	さいたま市消防団岸分団車庫	浦和区岸町 4 丁目107番地1
572	さいたま市消防団北浦和分団車庫	浦和区北浦和 3 丁目127番地9
573	さいたま市消防団木崎分団車庫	浦和区瀬ヶ崎 2 丁目634番地3
574	消防局庁舎・浦和消防署	浦和区常盤 6 丁目1-22
575	さいたま市消防団常盤分団車庫敷地	浦和区常盤 5 丁目8番地40
576	さいたま市消防団仲町分団車庫	浦和区仲町 2 丁目140番地12
577	浦和消防署 日の出張所	浦和区東岸町72-2
578	さいたま市消防団本太分団車庫	浦和区本太 5 丁目143番地2
579	消防局本太資機材倉庫	浦和区本太 5 丁目143番2
580	浦和消防署木崎出張所	浦和区領家 4 丁目436-3
581	南消防署東浦和出張所	南区大字大谷口字明花1991-1
582	さいたま市消防団白幡分団車庫	南区白幡 2 丁目16番地10
583	さいたま市消防団六辻第 2 分団車庫	南区辻 2 丁目1032番地6

	施設名称	所在地
584	南消防署	南区根岸3丁目1067-1
585	さいたま市消防団六辻第1分団車庫	南区根岸4丁目16番地9
586	さいたま市消防団谷田第2分団車庫	南区大字広ヶ谷戸7番地1
587	さいたま市消防団別所分団車庫	南区別所3丁目1567番地2
588	さいたま市消防団西浦和分団車庫	南区曲本3丁目22
589	さいたま市消防団大谷場分団車庫	南区南浦和2丁目588番地1
590	さいたま市消防団美園第1分団車庫	緑区大字代山字宮代116
591	さいたま市消防団尾間木第2分団車庫	緑区大字大間木字宮前1392
592	さいたま市消防団尾間木第1分団車庫	緑区大字中尾字駒形1410-1
593	緑消防署	緑区大字大間木字会ノ谷472
594	緑消防署美園出張所	緑区大字玄蕃新田字本田597-1
595	さいたま市消防団三室第2分団車庫	緑区道祖土2丁目329番地4
596	谷田第1分団車庫	緑区太田窪1丁目933番地1
597	さいたま市消防団美園第3分団車庫	緑区大字大門2865番地4
598	さいたま市消防団美園第2分団車庫	緑区大字南部領辻3212番地2
599	さいたま市消防団三室第1分団車庫	緑区松木1丁目4番地16
600	岩槻消防署	岩槻区大字岩槻5064番地1
601	岩槻消防署上野出張所	岩槻区上野4丁目6-21
602	さいたま市消防団川通分団車庫	岩槻区大字大口258番地1
603	岩槻消防署太田出張所	岩槻区太田1丁目266-34
604	さいたま市消防団新和第2分団車庫	岩槻区大字釣上553番地2
605	さいたま市消防団柏崎分団車庫	岩槻区大字柏崎753番地2
606	さいたま市消防団和土分団車庫	岩槻区大字黒谷1467番地3
607	岩槻消防署笹久保出張所	岩槻区大字笹久保字前田1328
608	さいたま市消防団慈恩寺第1分団車庫	岩槻区大字慈恩寺259番地8
609	さいたま市消防団岩槻第3分団車庫	岩槻区仲町1丁目14番地28
610	さいたま市消防団新和第1分団車庫	岩槻区大字野孫738番地1
611	さいたま市消防団河合分団車庫	岩槻区大字平林寺428番地1
612	さいたま市消防団岩槻第1分団車庫	岩槻区本町4丁目2番地36
613	さいたま市消防団岩槻第2分団車庫	岩槻区宮町1丁目4番地1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	22,028	23,383			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	47,517	43,577	46,236		
	前年度比 (%)	—	6.1			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	8.3	2.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	144,796	150,142			
	メタン					
	一酸化二窒素	4,741	4,575			
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		193,114	200,953			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0519	0.0475	0.0498		
	前年度比 (%)	—	4.8			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	8.4	4.0			
活動規模の指標	単 位	916,536.00	928,114.00			
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	不要な照明の消灯、冷房使用時に室温28℃設定や暖房使用時に室温20℃設定の徹底、コピー用紙の削減等全庁を対象として省エネ活動を実施した。
令和3年度 (2021年度)	不要な照明の消灯、冷房使用時に室温28℃設定や暖房使用時に室温20℃設定の徹底、コピー用紙の削減等全庁を対象として省エネ活動を実施した。 なお、排出量が前年度より増えている要因としては、市有施設の延床面積の増加などによるものと考えている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

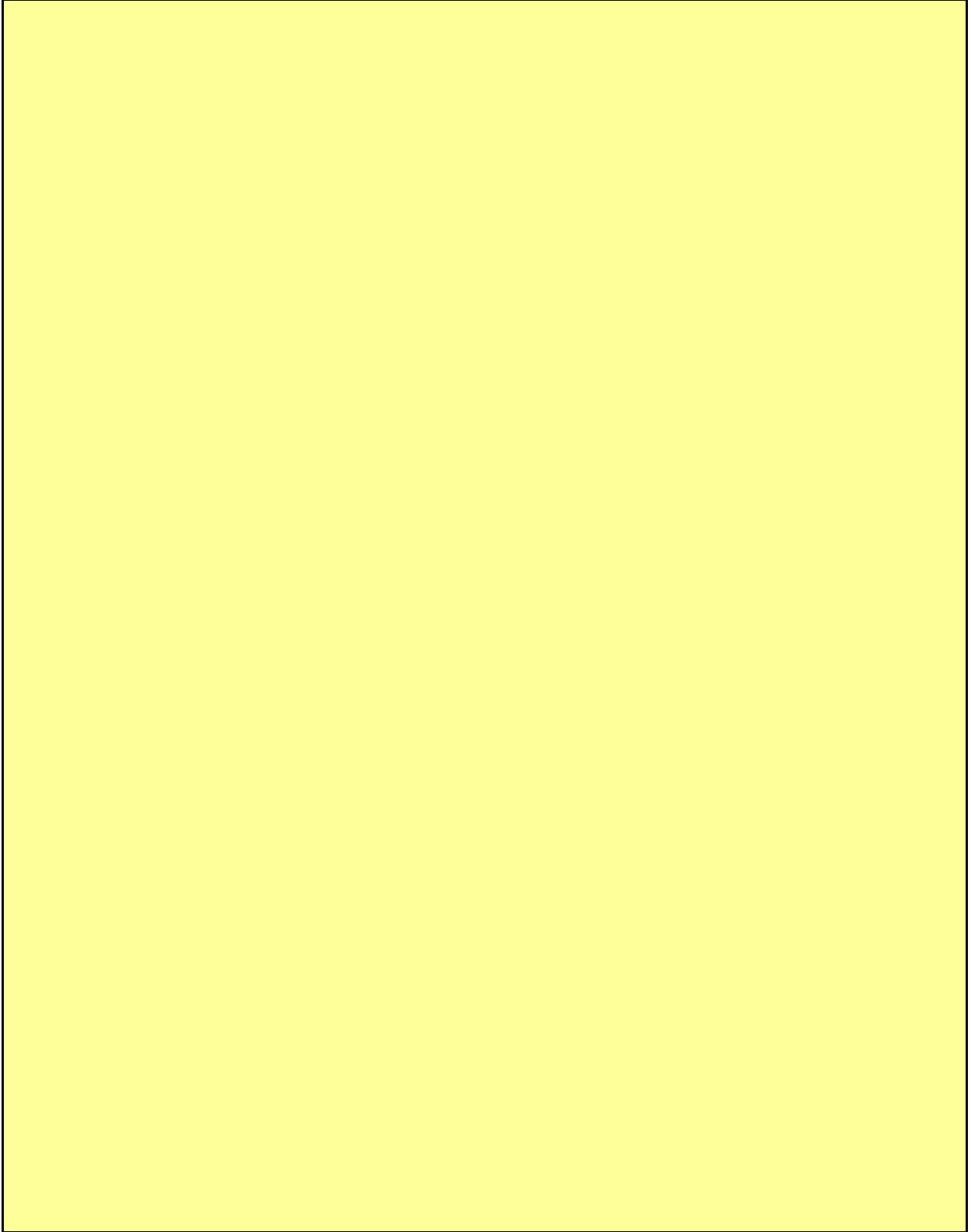
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設1施設への太陽光発電設備 (31.6kW)設置	R3	R3	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設2施設への太陽光発電設備 (10kW程度)設置	R4		
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市有施設への再生可能エネルギー由来の 電力契約への切り替え	R4		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま市立病院		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	大字三室2460番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	病床数：637床	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,312	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	18,078	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,880	3,763			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,575	7,396			
前年度比 (%)	—	-22.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,575	7,396			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0975	0.0753			
前年度比 (%)	—	-22.8			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	98,217.01	98,217.01		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和元年12月29日に新病院を建設・移転した。そのため、昨年度は3カ月弱の新病院での稼働に対し、今年度は1年間の新病院での稼働であり、排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染症対応により、病床稼働率が下がり、全体として排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,078	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	18,078	18,078	18,078	18,078	18,078	90,390	
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							72,312
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							18,078
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,575	7,396				16,971	
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.04%	59.09%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	8,503	10,682				19,185	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	(第二計画期間から継続して実行) 不要な照明の消灯、コピー用紙の削減など施設内での意識づけを行う。	R1以前	R3	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	(第二計画期間から継続して実行) 空調機の運転制御等	R1以前	R3	
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引	R7以降		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 エネルギーセンター更新事業

さいたま市立病院では、エネルギーセンター更新ESCO事業に着手し、熱源設備を中心に省エネ機器へ更新を行い、平成28年度から本格稼動しております。

2 施設整備について

さいたま市立病院では、老朽化した施設全体の再整備に向けて計画を進めております。現在も整備事業は継続しておりますが、令和元年12月29日に新病院へ移転し新たな施設での診療を開始しております。多くの古い設備機器を省エネ機器に変更し、空調機等の運転制御などを行うことで省エネに努めております。今後の施設再整備事業においては、引き続き特に二重投資にならないよう配慮しながら、先行して実施可能なものは随時計画し実施するなどして、CO2削減努力をしていきたいと考えております。

令和 4 年度

事業者番号	0146	事業所番号	014602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	桜環境センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	新開四丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	一般廃棄物の焼却量(令和3年度) : 113286.35 t	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和3年度までは6%、令和4年度以降は13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス	(非エネルギー起源CO ₂) 令和2年度から令和6年度までの各年平均で、令和元年度の排出量を基準として1%に相当する466 t-CO ₂ 削減する。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,971	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	8,289	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,745	3,745			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	12,187	12,147			
前年度比 (%)	—	-0.3			
その他ガス					
非エネルギー起源 CO ₂	52,702	55,217			
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	64,889	67,364			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1123	0.1072			
前年度比 (%)	—	-4.5			
活動規模の指標	単位				
一般廃棄物の焼却量	t/年	108,491.81	113,286.35		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	一般廃棄物のごみ質の影響や、それに伴う運転管理の影響は比較できないが、昨年と比べ、焼却量が若干減少したためエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したと考える。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	一般廃棄物の焼却量が昨年に比べて増えたが、昨年よりごみ質や運転管理の影響がプラスに働いたため、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したと考える。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,252	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,252	16,252	16,252	16,252	16,252	81,260
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						72,971
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,289
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,187	12,147				24,334
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	25.01%	25.26%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,065	4,105				8,170
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理<継続>	R1以前	R3	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理<継続>	R1以前	R3	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	中央制御室において自動制御システムによる運転管理<継続>	R1以前	R3	
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

桜環境センターは、380t/24h（全連続燃焼式）の処理能力を有し、余熱利用として、高効率の蒸気タービン（出力8,700 kW）で自家発電を行っています。令和3年度は、57,833千kWh（原油換算：14,563 kL）分の発電を行い、30,317千kWh（原油換算：7,338 kL）分の売電を行いました。

また、シャフト炉式ガス化溶融炉を導入し、一般廃棄物や他の施設から持ち込まれる焼却灰などの処理をすることができ、溶融物としてスラグとメタルを取り出し、廃棄物を資源化しています。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日東電工株式会社			
所在地	大阪府茨木市下穂積一丁目1番2号			
事業者番号	0148			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,818	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：粘着技術や塗工技術などの基幹技術をベースに、 液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡水化膜や経皮吸収 型製剤などを製造。 資本金：267億円 従業員数：連結：28,438名 単体：6,501名 ※令和4年4月1日現在		
	区分	企業		
	前年度	資本金	26,700	百万円
		従業員数	6,501	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014801	日東電工株式会社 関東事業所	8,818
合 計			8,818

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東事業所本館2階 製品展示室
		所在地 1	埼玉県深谷市幡羅町1丁目8番5号
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

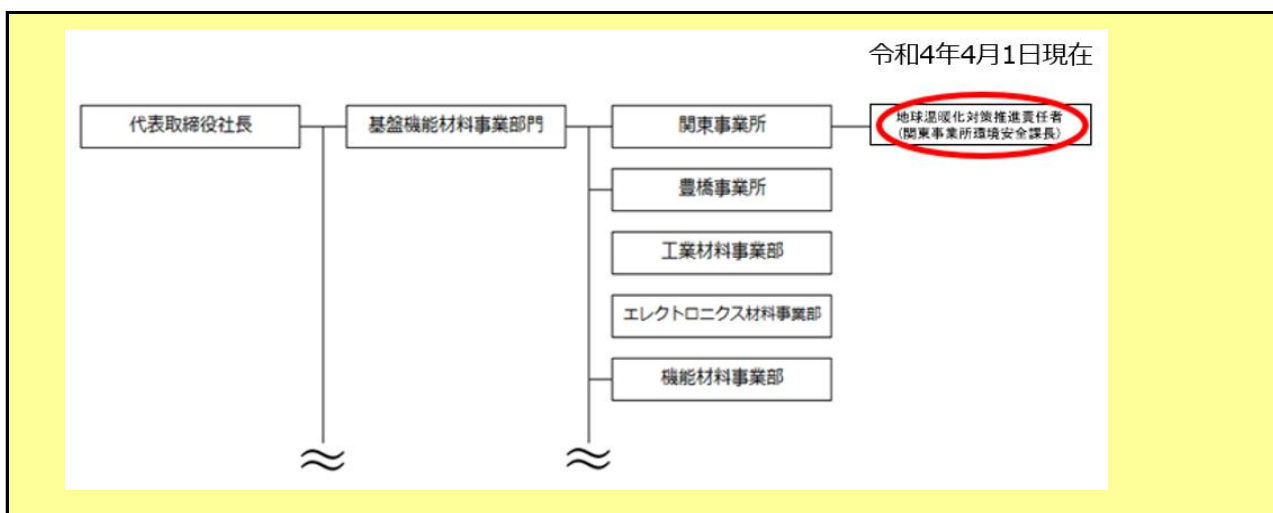
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全課	048-574-8174	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「日東電工株式会社 環境基本方針.pdf」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,175	17,107			
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,175	17,107			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0148	事業所番号	014801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日東電工株式会社 関東事業所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	幡羅町一丁目8番5号	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	耐候性・耐薬品性などの優れた特性を有しながら加工の困難なフッ素樹脂を、独自技術で粘着テープ、フィルム、膜などの成形品に製造加工している。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画目標】 基準排出量に対し、令和6年度までに令和2年~令和6年の期間中の平均削減率を20%とする。 尚、エネルギー起源のCO ₂ のみでの20%削減達成が困難な場合、その他ガス(PFC)の削減量を充当し、目標達成に努めます。				
	その他ガス	排出量ゼロを継続する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	85,184	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	21,296	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
	その他ガス	排出量ゼロを継続する。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,300	8,818			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,175	17,107			
前年度比 (%)	—	5.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
	メタン	0	0		
	一酸化二窒素	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0		
温室効果ガスの合計	16,175	17,107			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2825	0.2988			
前年度比 (%)	—	5.8			
活動規模の指標単位					
事業所延べ床面積	57,246.90	57,246.90			
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	PPAモデルより太陽光発電開始&省エネ機器導入によりCO2排出量は削減。生産量/延べ床面積は増減無し。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	PPAモデルより太陽光発電増設&省エネ機器導入も生産物量増加の影響でCO2排出量は増加。延べ床面積は増減無し。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	21,296	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	21,296	21,296	21,296	21,296	21,296	106,480
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						85,184
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						21,296
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	16,175	17,107				33,282
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.05%	19.67%				—
	排出削減量 (G = A - E)	5,121	4,189				9,310
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機への更新、空調制御方法見直しによる消費電力削減 (R2年度実施済)	R3	R3	30.0
2	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	照明の高効率化 (R2年度実施済み)	R4		20.0
3	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ修理によるコンプレッサ電力削減	R5		5.0
4	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の効率運用	R5		20.0
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気バルブの保温	R5		80.0
6	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の更新、集約	R5		20.0
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気ファンインバータ化	R6		20.0
8	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置	R3	R3	300.0
9	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	生産設備の排熱利用	R4		4.0
10	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネ蒸気トラップの設置	R3	R3	20.0
11	490200		その他	49_その他の削減対策	非化石証書(トラッキング無し)電力の購入	R4		12,000.0
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

今年度は太陽光発電の増設や機器の省エネ化などを進めたが、生産物量の増加により前年比微増という結果となった。22年度より購入電力の一部をCO2フリー電力へ置き換え、更なる環境貢献に努めていく。

環境基本方針

豊かな地球を次世代に

～サプライチェーン全体における環境負荷ゼロを目指し、
持続可能な社会の発展に貢献します～

Nittoグループは、以下に取り組みます。

- ・事業活動が環境に与える負荷をサプライチェーン全体で把握・管理し、継続的な削減を進めます。
- ・資源を有効的に利用することで、循環型社会の形成に貢献します。
- ・地域社会の一員として環境保全活動に取り組み、自然環境との調和に努めます。
- ・環境に関する技術や情報を積極的に開示することで、環境コミュニケーションを促進し企業責任を果たします。
- ・各国・地域の法令及び関連する国際規格、自主管理基準等を遵守し、企業としての社会的責任を果たします。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋エアゾール工業株式会社			
所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番地1号大崎フォレストビルディング			
事業者番号	0149			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,992	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1953年11月2日 事業内容：特殊容器に各種噴霧媒質の充填並びに販売 頭髪用品、化粧品、消臭制汗剤、医薬品、 医薬部外品、殺虫剤、室内消臭剤、塗料等 の製造受託充填、機械設備の販売諸資材の 販売、産業廃棄物処理の業務 上記に関する事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	315	百万円
		従業員数	600	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	014901	東洋エアゾール工業株式会社 川越工場	1,992
合 計			1,992

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東洋エアゾール工業株式会社川越工場応接室
		所在地 1 埼玉県川越市南台一丁目2番地
		閲覧可能時間 1 9:00~16:30 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

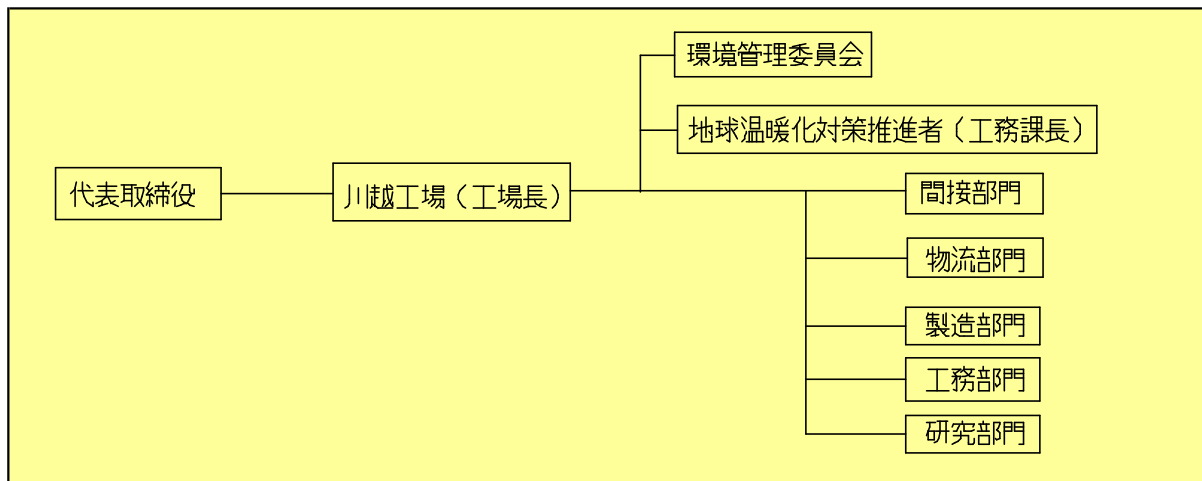
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場 工務課	049-243-0263	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,264	3,903			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,264	3,903			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

【基本理念】

東洋エアゾール工業株式会社は、地球環境の保護と継続的改善を最重要課題と認識し、エアゾール製品並びに非エアゾール製品の受託業者として、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮し、地域社会の明るい健康的な循環型社会形成に貢献します。

【基本方針】

1. 環境負荷の低減と汚染の予防を図る為、企業活動全般にわたり以下の課題に取り組めます。
 - ① 化学物質の取扱い技能の向上とともに、化学物質使用量の抑制と排出量の削減に努めます。
 - ② 省エネ、省資源に努めます。
 - ③ 廃棄物の削減に努めます。
 - ④ 中間処理業者として、廃棄委託製品の適正処理に努めます。
 - ⑤ 環境事故ゼロに努めます。
 - ⑥ 環境に優しい製品開発を推進します。
2. 当社の環境側面に適用される環境関連法規制及び外部の利害関係者との約束事項を遵守いたします。
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、環境パフォーマンスの向上に努めます。
4. 従業員並びに協力会社従業員に、広報活動を通じ環境意識を高揚させ、環境保護活動の啓発に努めます。

2021年 4月 1日

東洋エアゾール工業株式会社

代表取締役社長 杉山 雅人



令和 4 年度

事業者番号	0149	事業所番号	014901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋エアゾール工業株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目2番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：化粧品、医薬部外品、家庭用品、工業用品の製造受託充填 従業員数：260人(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,568	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,142	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,177	1,992			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,264	3,903			
前年度比 (%)	—	-8.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,264	3,903			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0727	0.0767			
前年度比 (%)	—	5.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	千本/年	58,686.00	50,908.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、CO₂排出量が前年度と比較して91%となった。</p> <p>①生産本数減少によりエネルギー消費量も減少(生産本数前年度比:88%)</p> <p>②高効率ボイラーへの更新により都市ガス使用量減少(約4%減)</p> <p>③高効率チラーユニットへの更新により電力使用量減少(約47%減)</p> <p>④空調機省エネタイプへの更新により電力使用量減少(約25%減)</p> <p>⑤生産効率が良い製品が大幅に減少した事と逆に生産効率の悪い製品が増加した事で、エネルギー消費量増加(原単位3.6%増)</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、CO₂排出量が前年度と比較して92%となった。</p> <p>①生産本数減少によりエネルギー消費量も減少(生産本数前年度比:87%)</p> <p>②空調機省エネタイプへの更新により電力使用量減少(約11%減)</p> <p>(既存機と比べると11%の電力量が削減できる空調機に更新)</p> <p>③生産効率が良い製品が大幅に減少した事と逆に生産効率の悪い製品が増加した事で、エネルギー消費量増加(原単位5.5%増)</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,142	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,142	5,142	5,142	5,142	5,142	25,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							20,568
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,142
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,264	3,903				8,167	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	17.08%	24.10%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	878	1,239				2,117	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

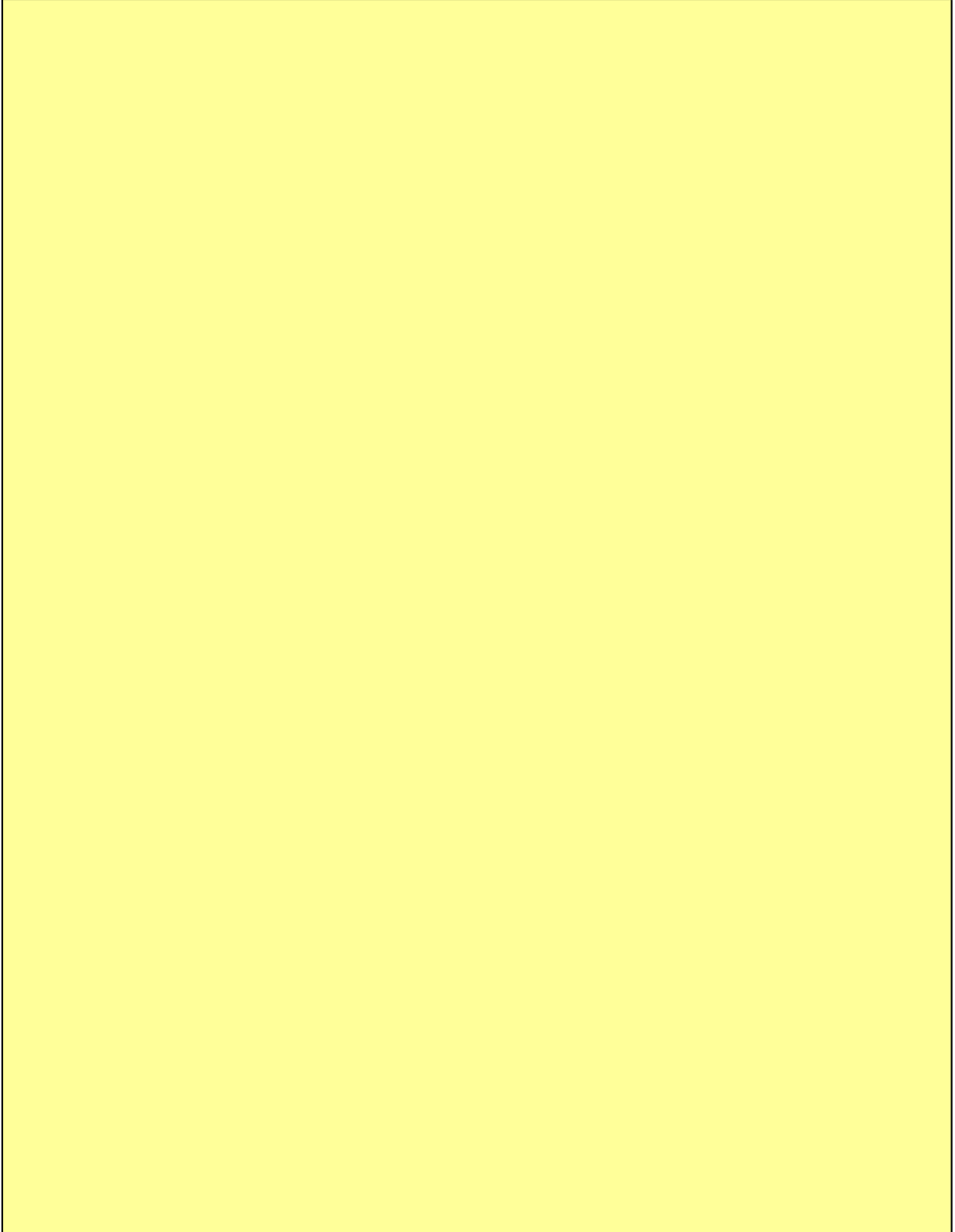
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	R1以前	R1以前	3.5
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機へ複数台更新	R1以前	R1以前	4.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器へ4台更新	R1以前	R1以前	18.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサへ2台更新	R1以前	R1以前	58.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設備インバーター化	R1以前	R1以前	3.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率チラーユニットへ1台更新	R1以前	R1以前	4.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具へ多数更新	R1以前	R1以前	8.5
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへ4台更新	R2	R2	54.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプ空調機へ12台更新	R3	R3	15.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管非効率箇所の見直し	R3	R3	0.7
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具へ多数更新	R3	R3	11.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山下ゴム株式会社			
所在地	ふじみ野市亀久保1239			
事業者番号	0150			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,702	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	19 ゴム製品製造業			
分類番号 (中分類)	19			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数：424名（2022年3月現在） 延べ床面積：24698㎡		
	区分	企業		
	前年度	資本金	475	百万円
		従業員数	424	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015000	山下ゴム株式会社 本社	33
B、C事業所			
C	015001	山下ゴム株式会社 埼玉工場	2,669
合 計			2,702

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 本社 受付
		所在地 1 ふじみ野市亀久保1239
		閲覧可能時間 1 8:15~17:00（土日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

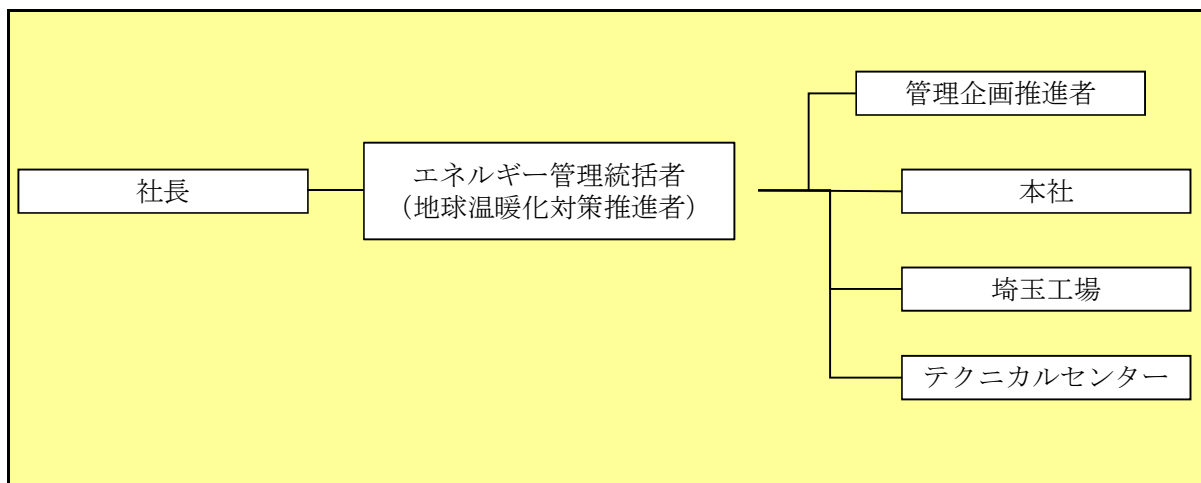
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 総務課	049-262-2121	soumu@yamashita-rub.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ①CO2排出量削減への取り組み強化（グローバルCO2排出量管理体制の構築、削減）
- ②環境負荷低減の向上（樹脂部品の開発、製品小型化及び高懸念物質の代価開発）
- ③オール山下での展開推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,262	5,541			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,262	5,541			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	山下ゴム株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	亀久保1239	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容：工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数：61名(2022年3月現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	103	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0803	t-CO ₂ /m ²
	平成15年度から平成17年度の3ヶ年度平均値の二酸化炭素排出量103t-CO ₂ に対し、令和2年度から令和6年度末までの5ヶ年平均で22%削減(22.7t-CO ₂)します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	山下ゴム株式会社 本社	ふじみ野市亀久保1239
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	38	33			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	103	74	66			
前年度比 (%)		—	-10.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		28.2	35.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		74	66			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0803	0.0577	0.0515			
前年度比 (%)		—	-10.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		28.2	35.9			
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	1,282.00	1,282.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ感染対策として、時差出勤でのTOTAL稼働時間の増加やソーシャルディスタンスを考慮し、一部の従業員をホール（食堂）に移動し、仕事場として活用したため、エアコン使用台数と時間の増加、及び定期的な換気を実施したこともあり、電力使用量が大きく増加（+41%）・社内食堂での調理がなくなり、LPG使用量大幅減少（-73%）
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・座席をコロナ感染対策前のように戻し、ホール（食堂）を仕事場として使用しなくなったため、去年よりエアコン使用台数と時間が減少し、電力使用量が減少した。（-10.3%）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

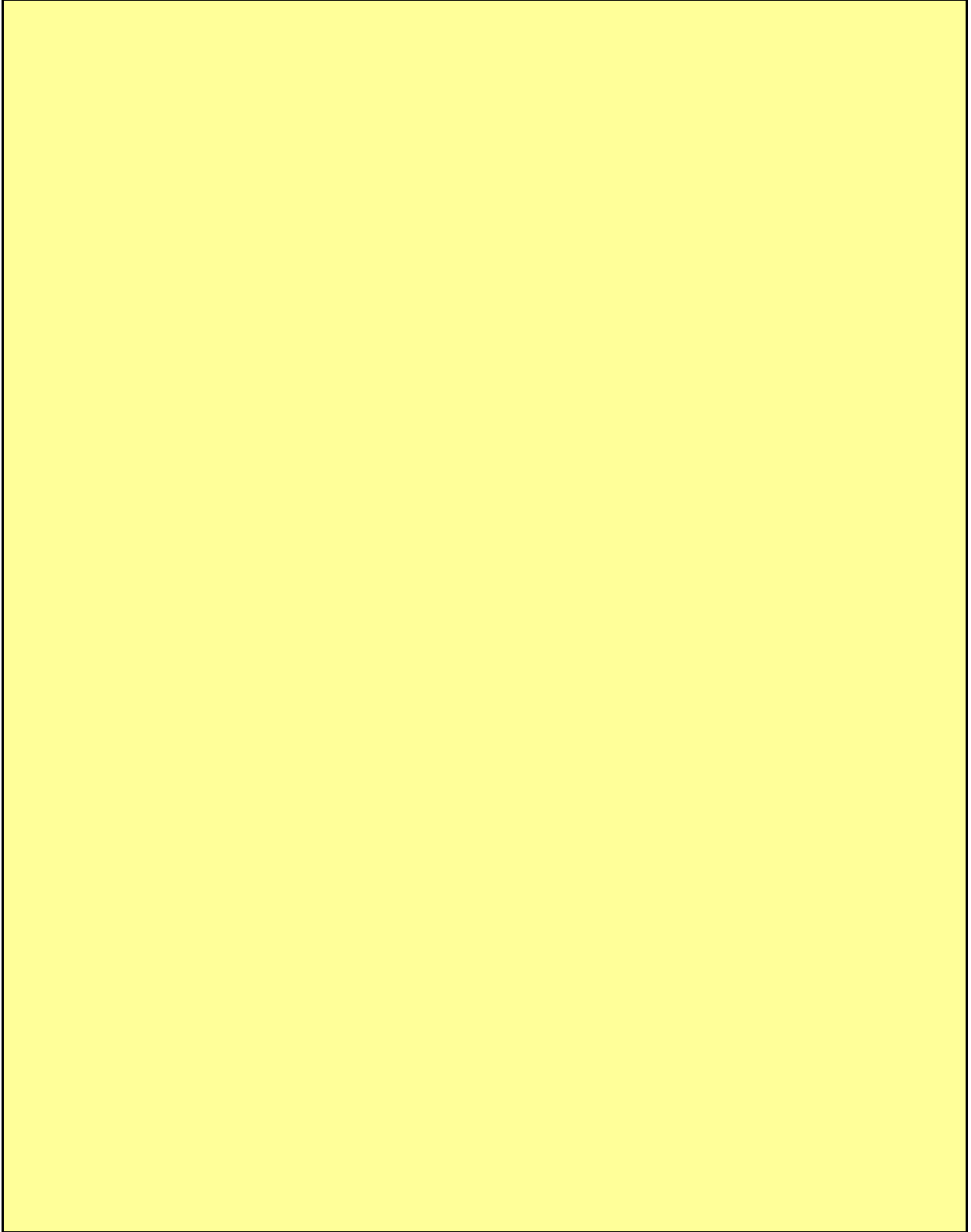
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要照明の間引き及び消灯(プルスイッチ 設置)による電力削減(第3計画期間継続 中)		R1以前	1.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	エアコン設定温度厳守による電力削減(夏 季28℃ 冬季20℃)(第3計画期間継続中)		R1以前	2.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	クールビズ・ウォームビズによる空調温度の 適切(第3計画期間継続中)		R1以前	1.0
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	省エネタイプエアコンに入替		R1以前	1.0
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	省エネタイプエアコンに入替	R7以降		5.4
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯、蛍光灯のLED化	R7以降		7.4
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0150	事業所番号	015001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山下ゴム株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字大御堂1450番地1	
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:工業用ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売 従業員数:118名(2022年3月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度から令和6年度末までの5ヶ年平均で20%削減(1839.8t-CO ₂)します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,796	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,199	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,552	2,669			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,188	5,475			
前年度比 (%)	—	5.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,188	5,475			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.2067	2.1848			
前年度比 (%)	—	-1.0			
活動規模の指標	単位				
製造売上金額	百万円	2,351.00	2,506.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>ゴム射出成型機をテクニカルセンターから工場に移設と樹脂射出成型機の新設があったが、客先生産量調整に伴い、弊社生産量減少 ⇒使用エネルギー及び製造売上金額減少</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産増により、エネルギー使用量の増加はあるが、製造売上金額も増加 ⇒原単位は-1.0%</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,199	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,199	9,199	9,199	9,199	9,199	45,995
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						36,796
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,199
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,188	5,475				10,663
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	43.60%	40.48%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,011	3,724				7,735
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明設備使用の効率化と省エネ化 (第3 計画期間継続中)	R3	R3	47.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	圧力ポンプの高効率化 (第3計画期間継 続中)	R4		105.0
3	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備使用の効率化と省エネ化 (第3 計画期間継続中)	R4		28.0
4	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	乾燥設備蒸気スチームトラップ蒸気洩 れの定期点検、早期交換によるA重油使 用量削減 (第3計画期間継続中)	R3	R3	113.0
5	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーの休日運転の適性化に よる使用電力削減 (第3計画期間継続 中)	R3	R3	33.0
6	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	クーリングタワーの適正運転による電 力削減 (第3計画期間継続中)	R4		29.0
7	310500		一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	不良削減によるエネルギー使用量削減 (第3計画期間継続中)	R5		5.0
8	310200		一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	金型及びインジェクションの保温及び 温度管理による電力削減 (第3計画期 間継続中)	R5		14.0
9	310200		一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	アキュームレーター休止によるA重油使 用量削減 (第3計画期間継続中)	R3	R3	5.0
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯のLED化 (T/C 1F) (第3計画期間継続中)	R3	R3	8.1
11	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の更新 (省エネかつCO2排出量 削減) (T/C)	R3	R3	5.9
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯のLED化 (T/C 1Fエリア追加) (第3計画期間継続中)	R4		7.3
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯のLED化 (T/C 1Fエリア追加) (第3計画期間継続中)	R5		1.0
14	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の更新 (省エネかつCO2排出量 削減) (T/Cエリア追加)	R5		13.4
15	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調設備の更新 (省エネかつCO2排出量 削減) (T/Cエリア追加)	R6		3.2

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父エレクトロン株式会社			
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111番地			
事業者番号	0152			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,868	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	資本金 … 4,600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 84名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	46	百万円
		従業員数	84	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015200	みどりが丘事業所	228
B、C事業所			
C	015201	秩父エレクトロン株式会社 本社	2,640
合 計			2,868

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父エレクトロン内掲示板
		所在地 1	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1111
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (稼働日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0494-75-3333	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

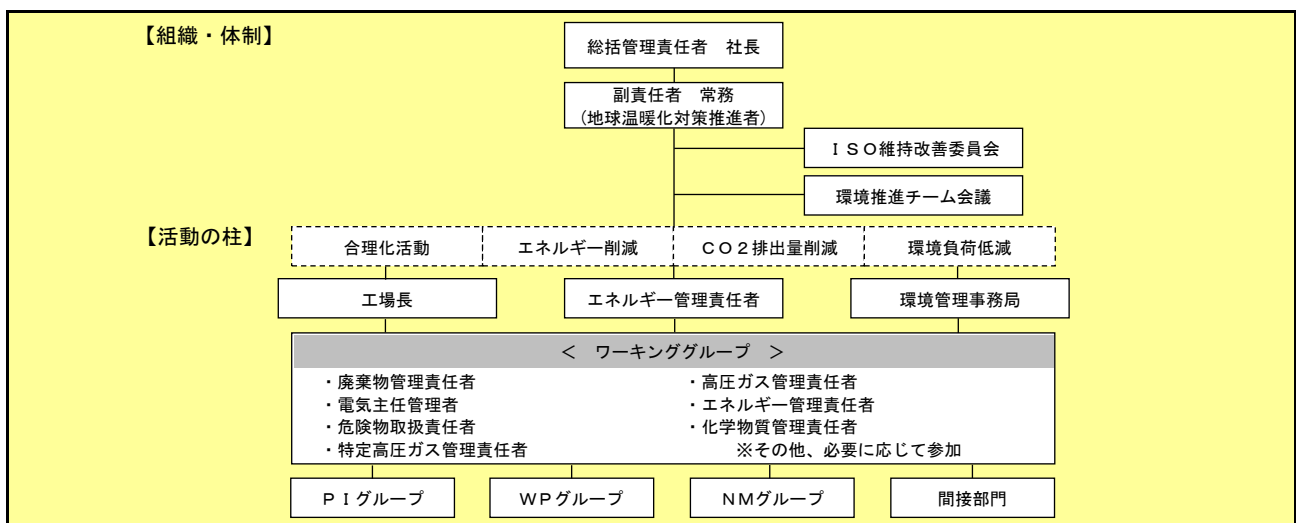
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】
 秩父エレクトロン株式会社は、研磨加工技術を基礎にその応用・関連技術を生かして、省エネ・省資源に貢献する、最先端の電子材料の加工技術を、国内にはもとより海外に提供しています。自然環境に恵まれた「豊かな環境を健全な状態で次世代に引き継いでゆく事は、私達の基本的責務」との認識に立ち、環境法規の遵守はもとより、企業活動のあらゆる面において環境への負荷を低減します。

1. 環境方針を掲げ、目標を定め定期的見直しを行い、次のような環境負荷低減活動に取り組めます。

- 1) 省エネ法に則った使用エネルギー削減活動。
 - ① 生産設備、付帯設備に係るエネルギー使用量の効率化を図る。
- 2) CO₂排出量削減活動。
 - ① 歩留まり向上活動の推進により、製品による環境影響の低減を図る。
 - ② 石英ガラスの再研磨加工による省エネ・省資源ビジネスの積極的推進を図る。
- 3) 廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクル化を推進し廃棄物の削減を行う。
- 4) 化学物質管理の徹底により有害化学物質の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,731	6,020			
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,731	6,020			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	みどりが丘事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘70番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	半導体材料の製造 従業員数 … 16名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0030 t-CO ₂ /千円
	平成31年度の原単位「0.0030」を基準とし、削減期間末(令和6年度)までに削減率を3%以上とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	みどりが丘事業所	秩父市みどりが丘70番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	225	228			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		446	451			
前年度比 (%)		—	1.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		446	451			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0030	0.0028	0.0027			
前年度比 (%)		—	-3.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		7.2	10.2			
活動規模の指標	単位					
生産高	千円	160,208.00	167,439.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度(2019年度)と比較すると、CO ₂ 排出量はほぼ同等ではあったが、生産高が上がったことによって排出量原単位は削減に繋がったと考える。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度(2020年度)と比較すると、CO ₂ 排出量は若干増加したが、生産高がそれ以上に増加した事によって、排出量原単位は削減に繋がったと考える。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

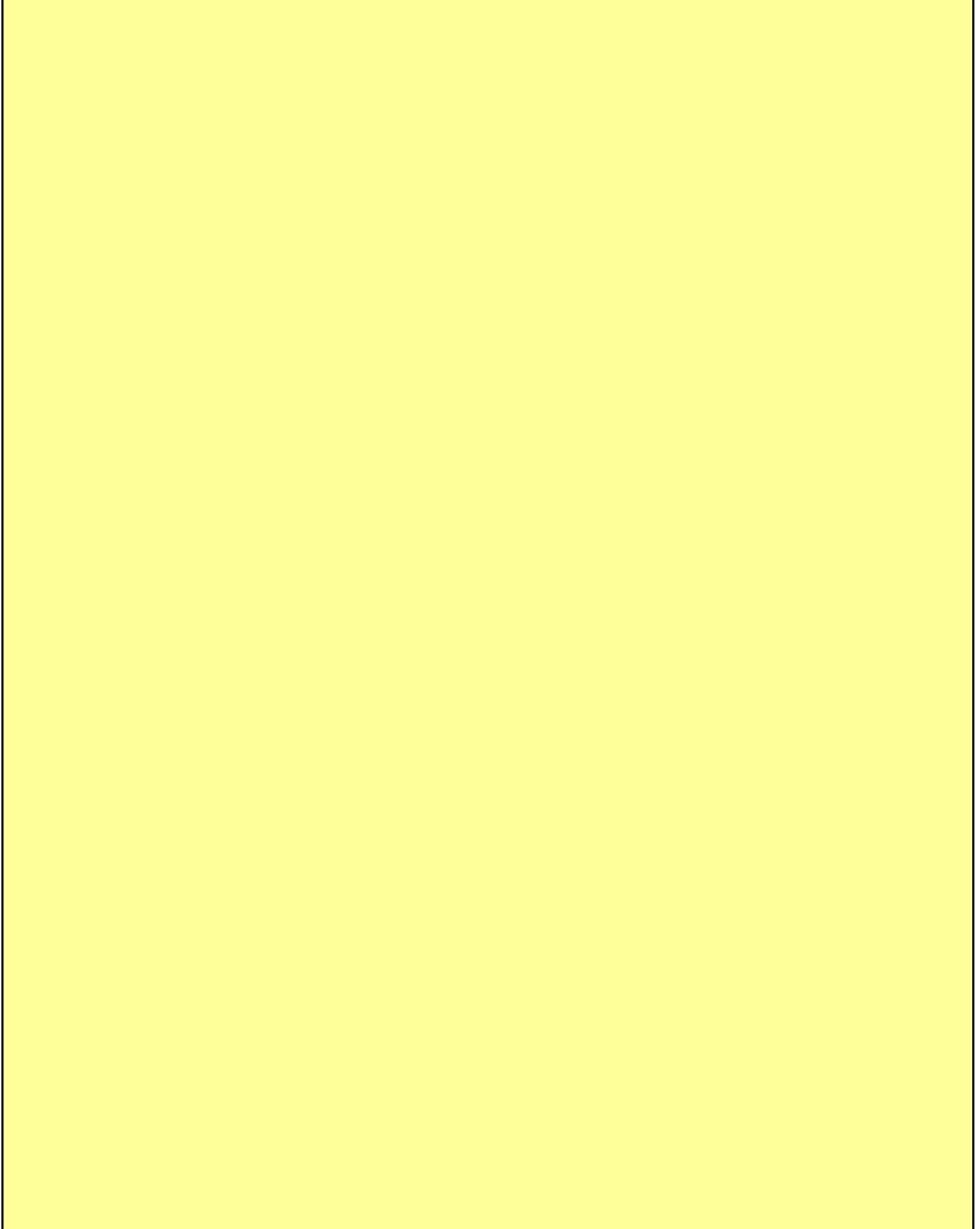
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	装置待機電力の削減		R1以前	
2	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	配管保温の見直し		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き		R1以前	
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	クリーンルーム未使用時の運転変更 (送風のみ・温調無し)		R1以前	
5	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更 (毎年継続)		R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0152	事業所番号	015201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父エレクトロン株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	下小鹿野1111番地	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	資本金 … 4,600万円 事業内容 … 半導体材料の製造 従業員数 … 68名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、第3計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,526	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	5,564	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,496	2,640			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,285	5,569			
前 年 度 比 (%)	—	5.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,285	5,569			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0045	0.0043			
前 年 度 比 (%)	—	-4.2			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産高	千円	1,177,622.00	1,295,369.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和元年度(2019年度)と比較すると、CO2排出量は増加したものの、生産高の方が前年度よりも大幅に増加した事により、結果として排出量原単位は前年度よりも小さくなり削減に繋がったと考える。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>令和2年度(2020年度)と比較すると、生産高が増加した為にCO2排出量原単位は小さくなったが、CO2排出量については増加してしまった。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,418	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量等	基準排出量(A)	7,418	7,418	7,418	7,418	7,418	37,090
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						31,526
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,564
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,285	5,569				10,854
	削減率 (F = (A - E) / A)	28.75%	24.93%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,133	1,849				3,982
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

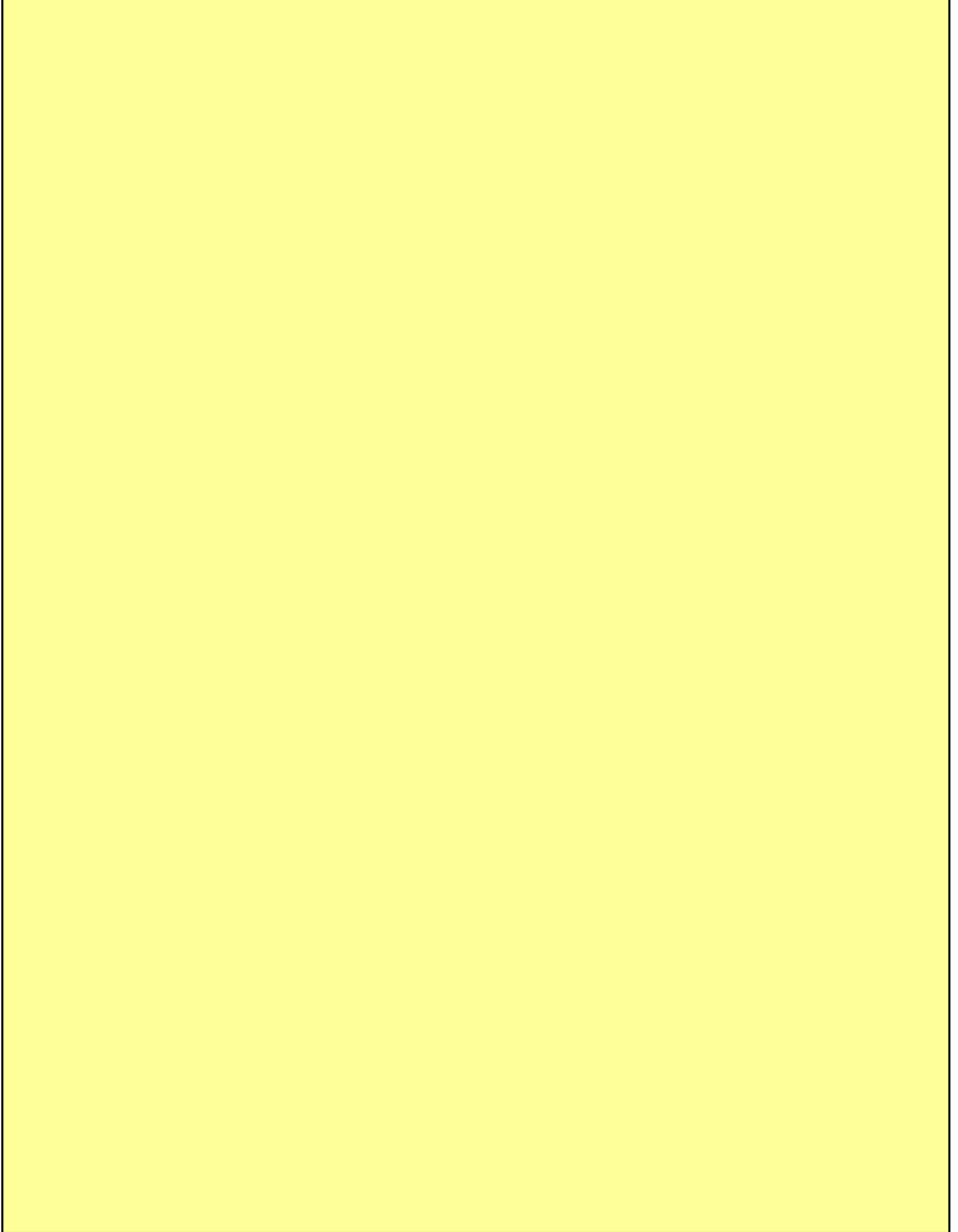
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム運転管理	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vベルト化	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーリングタワー水温管理	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン室外機日陰化	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー稼働管理	R1以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	配管保温の見直し	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	JIS規格の照度に沿った照明の間引き及び24時間照明のLED化	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ式コンプレッサーの導入	R1以前	5.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PIクリーンルーム空調機インバータ化	R1以前	23.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	WPクリーンルーム空調用チラー更新	R1以前	72.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	部屋の空気循環を行い設定温度の変更(毎年継続)	R1以前	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの補助となる熱発生器取付	R4	
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	MGCフィルシート株式会社			
所在地	埼玉県所沢市三ヶ島四丁目2242番地			
事業者番号	0153			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,361	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	設立年月日：昭和36年 事業内容：ポリカーボネート樹脂フィルム及びシート製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	233	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015301	MGCフィルシート株式会社 所沢工場	2,361
合 計			2,361

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	所沢工場 環境安全室	04-2948-2152	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮し、法令・規則を順守し、地域との共生を図り、継続可能な発展を目指す」ことを会社の経営方針に掲げています。地球温暖化対策（CO₂排出の削減）は、重要な課題であり、生産工程を見直し、生産活動及び物流に係るエネルギーの合理的な使用、製品生産性の向上及び従業員の意識啓発活動等、あらゆる機会を通じて推進していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,889	4,637			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,889	4,637			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0153	事業所番号	015301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MGCフィルシート株式会社 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	三ヶ島4丁目2242番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: ポリカーボネート樹脂フィルム、シート製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(8,123ton-co2)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,492	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,123	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,488	2,361			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,889	4,637			
前年度比 (%)	—	-5.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,889	4,637			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7519	0.6624			
前年度比 (%)	—	-11.9			
活動規模の指標	単位				
生産数量	t	6,502.00	7,000.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>総括すると新型コロナウイルスによる影響が大きい年度だった。 具体的には4部門ある製造部のうち3部門は5月～6月生産が落ち込んだことが大きく影響して、後半は若干回復したものの前年度比で6割強にとどまった設備もあった。 ただし、生産機の稼働が落ちても付帯設備まで停止できなかったことや新型コロナ感染予防のため部屋を開放した状態で空調機を運転する等、無駄にも見えるエネルギー使用があり生産量に対し使用エネルギーは比例して下がってはいないとする。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>所沢工場の製造部門4部門のうち1部門が11月に移転し工場が停止となったのをはじめ、主力製品の生産ライン3ラインが休止となるなどエネルギーの使用とともにCO₂排出量も下がる要因となった。 ただし、これは年末の出来事なので2021年度の数値には数か月分しか影響しないが、2022年度の排出量には大きく影響すると考えられる。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,123	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,123	8,123	8,123	8,123	8,123	40,615	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,492
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,123
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,889	4,637				9,526	
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.81%	42.92%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,234	3,486				6,720	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工程改善によるPS 3棟貼増室の空調機の停止・消灯	R3		2
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC原料仕込み室の水銀灯をLED化する(4灯)	R2	R2	1
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PS 1棟染色室と検査室の蛍光灯をLED化する(20灯)	R2	R2	1
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内の水銀灯をLED化する	R6		4
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC 3棟循環ポンプモータを高効率モータに置き換え	R2	R2	1
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PS 純水送水ポンプモータを高効率モータに置き換え	R2	R2	1
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PS 検査室及び事務室の空調機を更新	R3	R3	6
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC-L棟 コンプレッサー更新	R3	R3	6
9	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R3	R3	20
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え(旧PC 3棟)	R2	R2	1
11	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンのモーターを高効率モータへ置き換え(旧PC4棟)	R2	R2	1
12	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	第2駐車場の照明(4灯)のLED化	R6		1
13	130100		空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	PST棟調液ブース使用時以外は廃棄量を下げる制御にする	R4		1
14								
15								

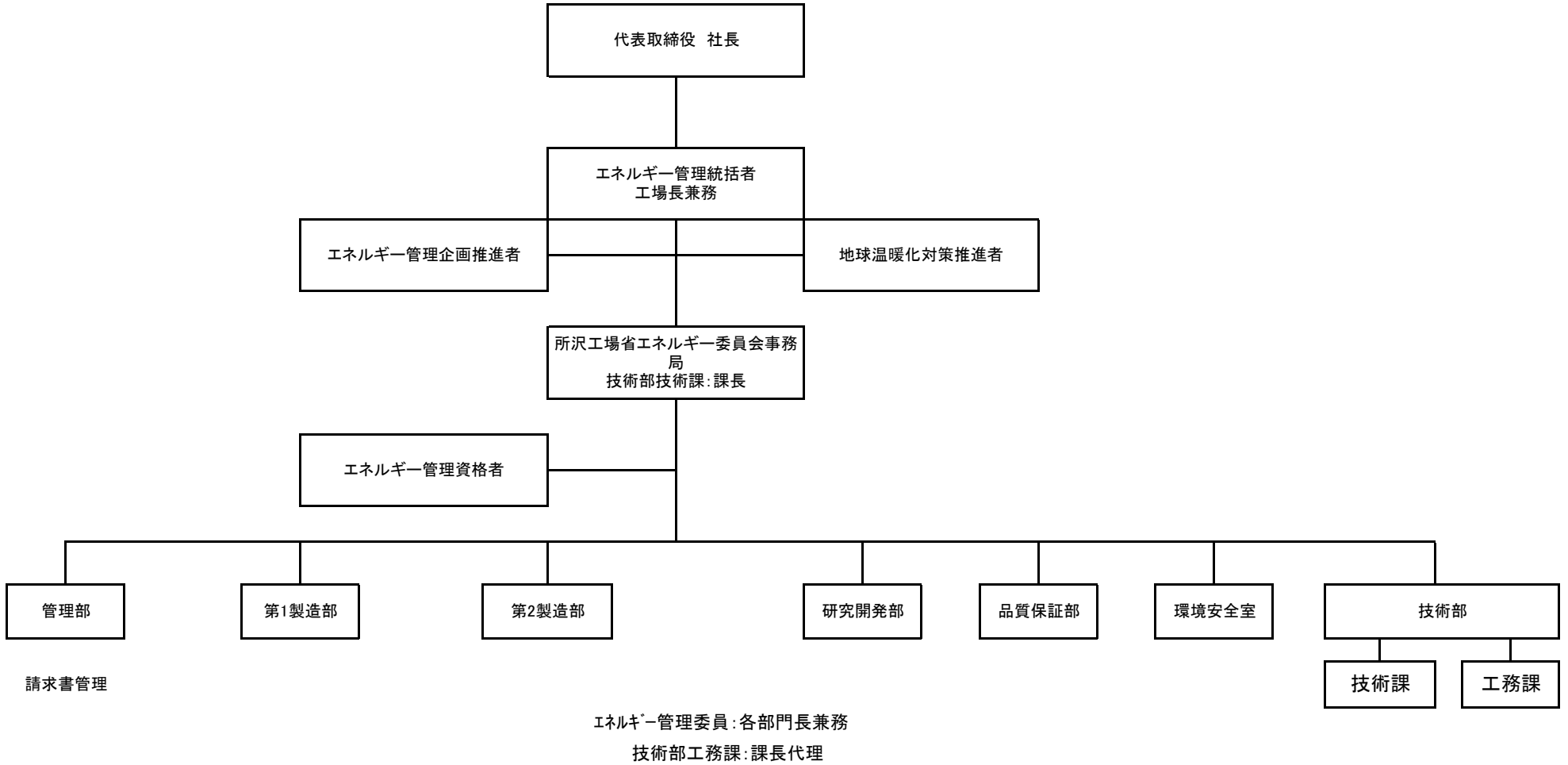
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

MGCフィルシート(株) 所沢工場

地球温暖化対策推進体制



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	西武酪農乳業株式会社		
所在地	埼玉県日高市大字野々宮145番地		
事業者番号	0154		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,417	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	食料品製造業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	61 百万円
		従業員数	95 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015401	西武酪農乳業株式会社	2,417
合 計			2,417

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 総務課	042-989-1331	
2	管理本部 設備管理課	042-989-1331	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

会社の理念は
 「自然を大切にし、食文化を創造して、人間性豊かな社会づくりに貢献する」である。
 この経営理念を受けて具体的取組み指針4本柱の一つに
 「環境への配慮や地域住民に対する貢献」を掲げ
 「エネルギー及び用水使用の削減を図る」を具体的取組事項としている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

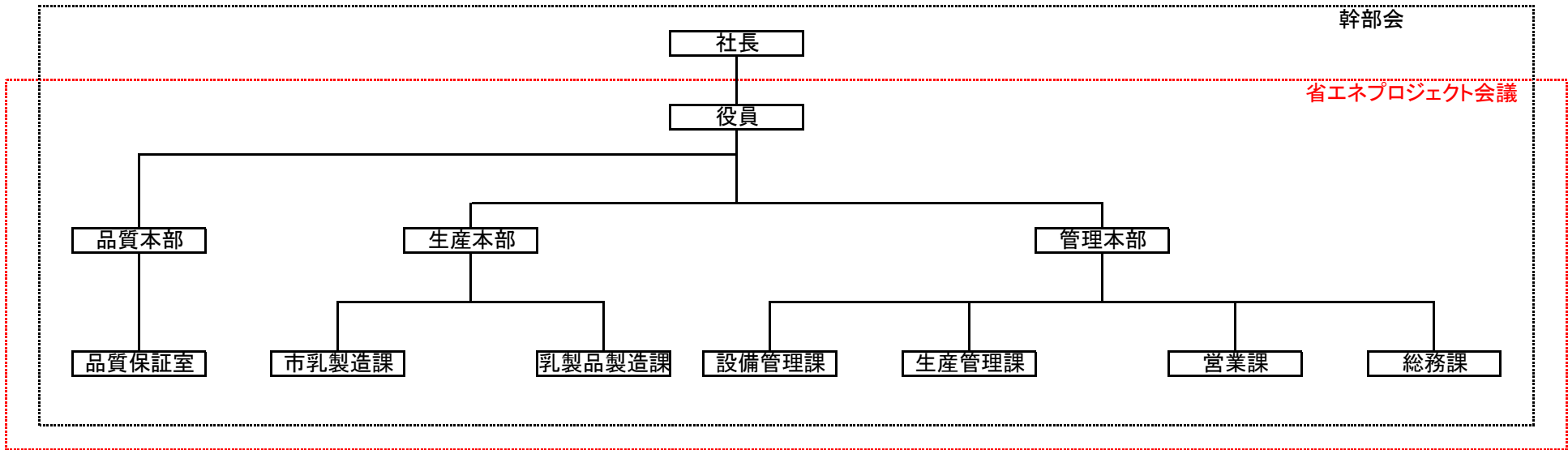
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,507	4,740			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,507	4,740			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

組織図

2021.07.16設定
2022.09.30更新



令和 4 年度

事業者番号	0154	事業所番号	015401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	西武酪農乳業株式会社		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字野々宮145番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	乳、乳製品の製造及び販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第三計画期間 基準排出量を基に毎年15%を削減目標とする。 必要に応じて排出量取引を利用して目標を達成する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,586	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,104	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,298	2,417			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,507	4,740			
前年度比 (%)	—	5.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,507	4,740			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0001	0.0001			
前年度比 (%)	—	4.4			
活動規模の指標	単位				
仕込量	kg/年	52,551,757.00	52,962,197.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>電気使用量は2019年度5,913,307kwh、2020年度5,931,020kwh</p> <p>都市ガス使用量は2019年度757,556m³、2020年度723,304m³</p> <p>発酵乳の製造増加に伴う設備増強により、電気使用量は1%程度増加したものの都市ガスについては、学乳・業務用製品の製造減により4~5%減少した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>21年度の電気使用量（高圧200v）は、6,243,170kwh、都市ガス使用量は759,472m³。電気、都市ガス共に5%の増加となった。</p> <p>電気使用量増加の主な要因として、アイスビルダー（氷蓄熱機）の修復が困難な故障により、冷凍能力低下と乳製品の製造増加による。但し、2022.5月より設備更新により改善される見込み。</p> <p>都市ガスの増加については、乳製品の製造増加による。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,138	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,138	4,138	4,138	4,138	4,138	20,690
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,586
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,104
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,507	4,740				9,247
	削減率 (F = (A - E) / A)	-8.92%	-14.55%				—
	排出削減量 (G = A - E)	-369	-602				-971
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

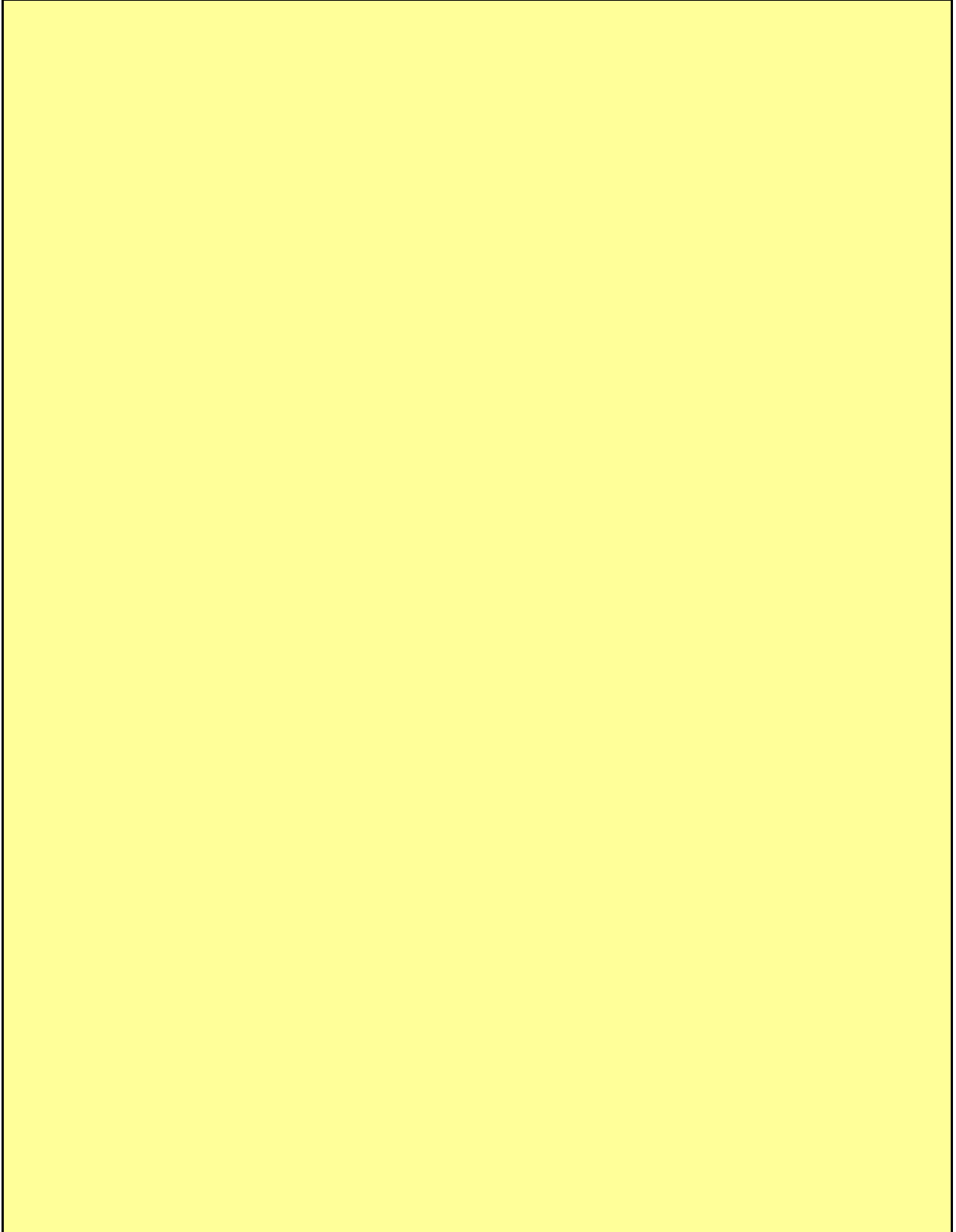
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	事務所外灯のLED更新	R1以前	R1以前	2.0
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	市乳工場の充填室、殺菌室のLED更新 乳製品工場の充填室LED更新 検査棟LED更新	R1以前	R1以前	38.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	乳製品工場の調合室、従業員出入口、 資材倉庫のLED更新	R2	R2	
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	乳製品冷蔵庫LED更新 市乳工場外通路LED更新	R3	R3	
5	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	充填機、コンベアの待機時の停止 夜間の充填室空調停止。タンク攪拌を タイマー使用による停止。	R1以前	R1以前	
6	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	冬季の冷蔵庫温度設定の見直し。 冷気漏れ対策の実施中。	R2	R2	
7	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	各部署からの蒸気・圧縮空気の漏れ点 検実施。結果に対し随時修繕中。ス チームトラップ取付を実施。	R2	R2	
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率洗箱機更新	R2	R2	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乳製品工場コンプレッサー1台更新 (レギュレーター制御、パージ制御、自 動発停)、空気槽設置	R3	R3	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アイスビルダー更新による効率向上 更新後9.2%削減(既存比較)	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父石灰工業株式会社			
所在地	東京都中央区新川1丁目8番6号			
事業者番号	0155			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,827	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	138	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015501	秩父石灰工業株式会社 武甲工場	10,827
合 計			10,827

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	秩父石灰工業株式会社 武甲工場 総務部総務課
		所在地 1	秩父郡横瀬町大字横瀬7番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (就業時間内。但し、休業日は除きます)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武甲工場 総務部総務課	0494-22-2570	seizoubu@titi-lime.co.jp
2			
3			

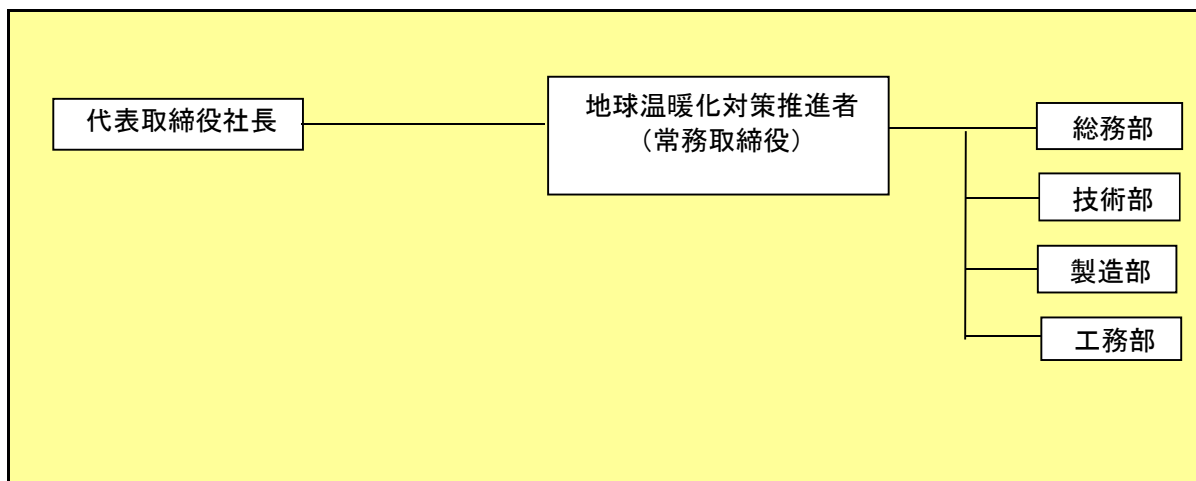
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、自然の恵みである石灰石を効果的に利用することによって社会に貢献するとともに地球環境の保全に積極的に取り組みます。

- ①二酸化炭素の排出量の低減による地球温暖化の防止
- ②廃棄物の排出抑止及び再資源化の促進
- ③資源の有効利用
- ④環境汚染物質防止商品の提供

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	34,865	30,524			
その他ガス	248,074	250,436			
温室効果ガスの計	282,939	280,960			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0155	事業所番号	015501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父石灰工業株式会社 武甲工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬7番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	石灰及び石灰関連製品の開発、製造、販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	当事業所から排出される非エネ起源CO ₂ は①石灰石分解ガスに由来するもの(生石灰を生産すれば必ず発生するプロセス起源CO ₂ であり、これを削減するためには生石灰生産量そのものを減らすしかない)②廃棄物燃料(リサイクル燃料)の使用に由来するもの の2種類である。①の削減目標は立案が困難のため、②の削減目標として廃棄物燃料の使用に由来するCO ₂ を、基準年3年平均の原単位(431t-CO ₂ /千t)((エネルギー起源CO ₂ +石灰石分解ガスに由来するCO ₂ を除くその他ガスによるCO ₂)/生産量)を基準として、基準値以下に維持することを目標とする。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	348,755	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	61,545	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11,814	10,827			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	34,865	30,524			
前年度比 (%)	—	-12.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	248,074	250,436		
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	282,939	280,960			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	145.2339	127.6348			
前年度比 (%)	—	-12.1			
活動規模の指標	単位				
生産量	千t/年	240.06	239.15		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度は令和1年度と比較して、生産量は約7%の減、エネルギー起源CO ₂ は約3%の減となった。燃料使用量が大きく変動したものは灯油が倍増以上、無煙炭が半減以下であり、その他の燃料についても若干の増加や減少が見られるが、エネルギー起源CO ₂ への増加寄与分と減少寄与分がほぼ同程度と考えられる。これらのことから、令和2年度は生産量の減少が主な要因として、エネルギー起源CO ₂ の減少につながったものと考えられる。						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
(1) 土質試験室(2階建て146.06m ²)の新築により、建物の床面積が増加した。 (2) 令和3年度は令和2年度と比較して、生産量は同程度、エネルギー起源CO ₂ は約12%の減となった。燃料使用量が大きく変動したものはC重油が約265%の増、無煙炭が約15%の増、灯油が約17%の減、石炭コークスが約28%の減、ガソリンが約39%の減である。このうち石炭コークスのCO ₂ 排出量が18,680t-CO ₂ から13,520t-CO ₂ へと減少し、これがエネルギー起源CO ₂ の排出に大きく影響している。生産量は令和2年、令和3年とも同程度なので、石炭コークスの使用量減少が主な要因として、エネルギー起源CO ₂ の減少につながったものと考えられる。						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	82,060	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	82,060	82,060	82,060	82,060	82,060	410,300	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							348,755
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							61,545
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	34,865	30,524				65,389	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	57.51%	62.80%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	47,195	51,536				98,731	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入 (水銀灯代替)	R1以前	R1以前	2.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入 (蛍光灯代替)	R1以前	R1以前	6.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1消化 製品タンク集塵機 3.7kWインバーター化	R1以前	R1以前	7.0
4	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による 熱の損失の防止に 関する措置	B2号炉 燃焼用空気配管の保温	R1以前	R1以前	29.0
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による 熱の損失の防止に 関する措置	B1号炉 燃焼用空気配管の保温	R1以前	R1以前	21.0
6	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による 熱の損失の防止に 関する措置	B1号炉 上段燃焼室の断熱向上	R1以前	R1以前	16.0
7	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に 関する措置	第2変台 複合モールドトランス更新 (300kVA)	R3	R3	3.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明の導入 (蛍光灯代替)	R4		0.4
9	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	消化設備 4号機の新規導入	R4		669.0
10	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による 熱の損失の防止に 関する措置	B4号炉 下段燃焼室の断熱向上	R6		32.0
11	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による 熱の損失の防止に 関する措置	B2号炉 上段燃焼室の断熱向上	R7以降		32.0
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	紅屋オフセット株式会社		
所在地	東京都文京区大塚3丁目20番1号 紅屋茗荷谷ビル		
事業者番号	0157		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,469	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）	
	区分	企業	
	前年度	資本金	96
	従業員数	53	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015700	紅屋オフセット株式会社 川島工場	613
B、C事業所			
C	015701	紅屋オフセット株式会社 深谷工場	1,856
合 計			2,469

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	紅屋オフセット株式会社 本社 総務部
		所在地 1	東京都文京区大塚3-20-1 紅屋茗荷谷ビル2階
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	03-6902-9132	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

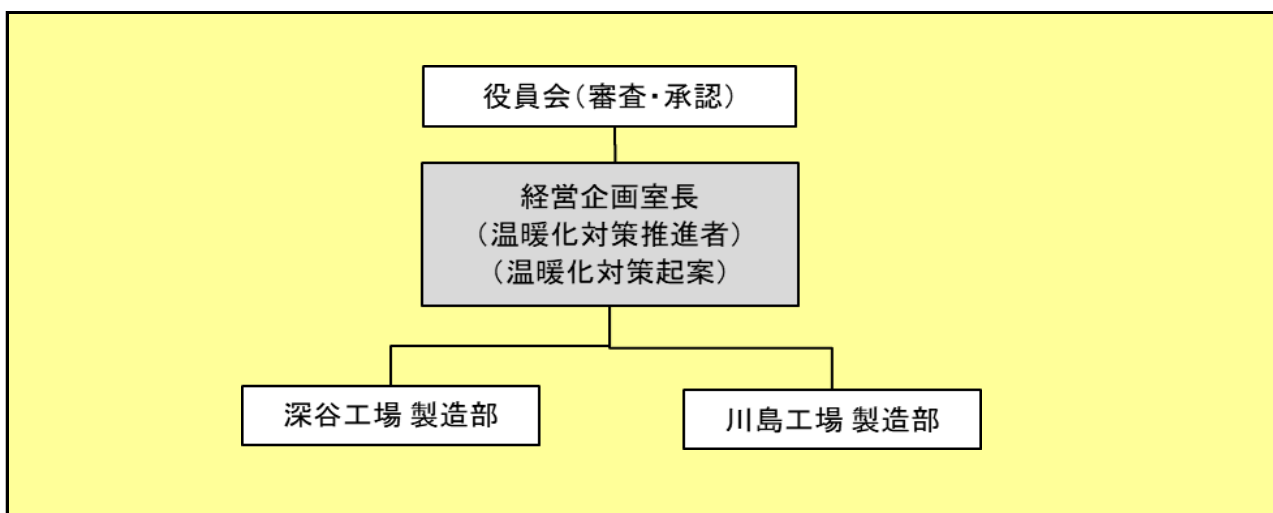
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境への約束
 当社は印刷物の製造受託活動を通じて社会の発展に寄与することを目指している。一方、印刷物の製造は、資源及びエネルギーの消費、及び排出により地球環境に様々な影響を与えている。当社は、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを採用し、以下に定める環境方針を策定し、環境負荷を低減する活動を継続的に行う。

環境方針

- 1) 印刷物製造にかかわる環境影響を適切に特定・評価し、環境目標及び数値化された目標を定めて環境負荷の低減を目指す
 - 2) 当社の活動、製品に関連する法規制、基準及び当社が同意した約束の確実な遵守を行う
 - 3) 排出及び廃棄物の適切な管理を行い、環境汚染を未然に防止する
 - 4) 環境マネジメントシステムを効果的に実行し、見直し、その継続的改善を図る
 - 5) この方針は文書化し、当社事業所で働くすべての人々が周知、実行する
- この方針は広く社会に公開する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,466	4,802			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,466	4,802			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0157

事業所番号

015700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	紅屋オフセット株式会社 川島工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま1丁目3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容：印刷業（主にオフセット印刷業）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,692	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万枚/年
	平成24年度の排出量1,692 t-CO ₂ を基準とし、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	紅屋オフセット株式会社 川島工場	比企郡川島町かわじま1丁目3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	590	613			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,692	1,144	1,158			
前年度比 (%)		—	1.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		32.4	31.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,144	1,158			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		8.4273	7.7133			
前年度比 (%)		—	-8.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	百万枚/年	135.75	150.13			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備関連の変更はありませんが、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、受注量が減少し工場の生産枚数も昨年度164（百万枚）から、今年度135（百万枚）に減少いたしました。これに伴いエネルギー起源CO ₂ 排出量が昨年度1,377（t-CO ₂ ）から今年度1,144（t-CO ₂ ）に減少しましたが排出量原単位は昨年度8.3963から今年度8.4273に悪化しました。
令和3年度 (2021年度)	設備関連の変更はありません。受注量が増加し工場の生産枚数は昨年度135（百万枚）から、今年度150（百万枚）に増加いたしました。エネルギー起源CO ₂ 排出量は昨年度1,144（t-CO ₂ ）から今年度1,158（t-CO ₂ ）に増加しました。排出量原単位は昨年度8.4273から今年度7.7133に改善しました。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成【毎月継続】		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入【毎年継続】		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器の高効率型を採用		R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の新設更新		R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の高効率型の採用		R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率型に更新		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化(屋外、工場内で負荷の高い部分)	R7以降		
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷機のエア漏れ調査(年1回):コンプレッサーの省電力対策【第2計画期間から継続】		R1以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排送風機改修による空気流出入の最適化		R1以前	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機周囲をビニール壁で囲い、空調負荷の低減を図る		R1以前	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電用太陽光設備及び蓄電池の新設		R2	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0157	事業所番号	015701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	紅屋オフセット株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台2909番地28	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:印刷業(主にオフセット印刷業)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,780	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,020	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,693	1,856			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,322	3,644			
前年度比 (%)	—	9.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,322	3,644			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	10.9543	10.6307			
前年度比 (%)	—	-3.0			
活動規模の指標					
生産量	303.26	342.78			
単位	百万枚/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>設備関連の変更はありませんが、コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、受注量が減少し工場の生産枚数も昨年度399 (百万枚) から、今年度303 (百万枚) に減少いたしました。これに伴いエネルギー起源CO₂排出量が昨年度4,105 (t-CO₂) から今年度3,322 (t-CO₂) に減少しましたが排出量原単位は昨年度10.2882から今年度10.9543に悪化しました。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>設備の変更、建物の増改築等の変更はありません。受注量が若干回復し、工場の生産枚数は昨年度303 (百万枚) から、今年度342 (百万枚) と微増しました。これに伴いエネルギー起源CO₂排出量が昨年度3,322 (t-CO₂) から今年度3,644 (t-CO₂) と増加しましたが排出量原単位は昨年度10.9543から今年度10.6307に改善しました。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,360	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	46,800
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,020
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,322	3,644				6,966
	削減率 (F = (A - E) / A)	64.51%	61.07%				—
	排出削減量 (G = A - E)	6,038	5,716				11,754
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	主要設備の稼働台数の見直し【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を報告【毎年継続】		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視機器導入【毎年継続】		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス空調機器の高効率型への更新		R1以前	27.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気空調機器の高効率型への更新		R1以前	9.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの高効率型への更新と台数制御の実施		R2	281.0
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	印刷原動モーターのインバーター型への更新		R1以前	77.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の高効率型への更新		R1以前	51.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新 (全9台中5台分)		R1以前	62.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷チラーの高効率型への更新 (全9台中4台分)		R1以前	41.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLEDへの更新	R7以降		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リケン			
所在地	東京都千代田区三番町8-1			
事業者番号	0158			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	4,449		kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡	
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	自動車部品製造、ヒーター材製造、配管機材販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,573	百万円
		従業員数	1,260	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	015801	株式会社リケン 熊谷事業所	4,449
合 計			4,449

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	保全部 動力設備保全課 熊谷動力保全係	048-525-7232	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

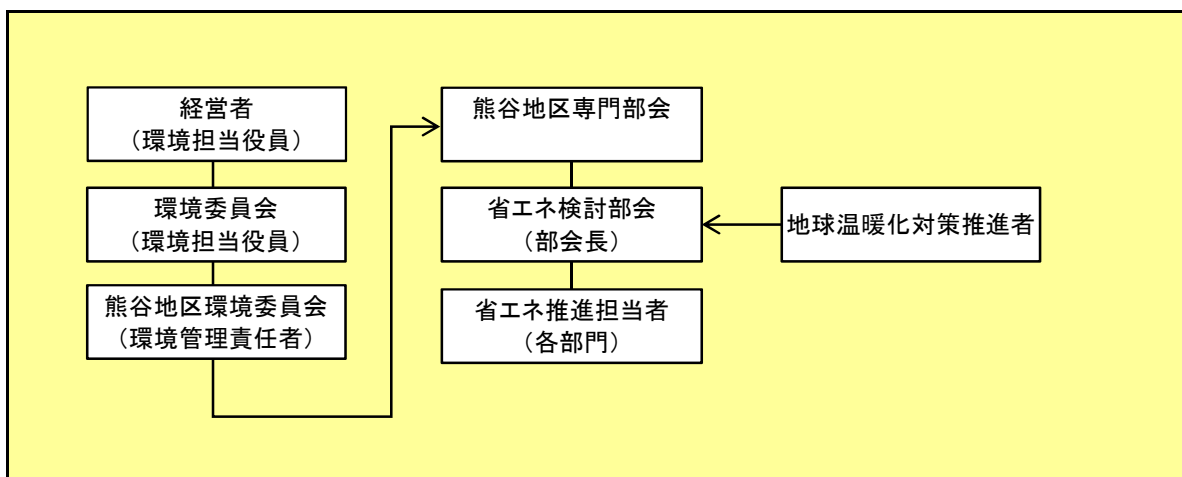
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本方針》
 私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境経営を推進する。

《行動指針》

1. 法律の遵守
2. 環境保全
3. 製品開発
4. 継続的改善
5. 地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,815	6,708			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,815	6,708			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0158	事業所番号	015801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リケン 熊谷事業所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	末広4丁目14番1号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車部品、ヒーター材製造 従業員数：364人(パート、アルバイト、請負社員含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,908	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,477	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,974	4,449			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,815	6,708			
前 年 度 比 (%)	—	-14.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,815	6,708			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.8612	1.4272			
前 年 度 比 (%)	—	-23.3			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	4,199.00	4,699.99		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2020年度は新型コロナウイルスの影響により、上期の生産量が大幅に減少し排出量が減った。しかし、下期は生産増加に伴って排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度は旧理研熊谷機械物件売買により建物の床面積が減少した。上期は生産好調の状況で推移していたが、新型コロナウイルスや半導体不足の影響により下期は生産量が大幅に減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,477	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,477	10,477	10,477	10,477	10,477	52,385	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,908
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,477
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,815	6,708				14,523	
	削減率 (F = (A - E) / A)	25.41%	35.97%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,662	3,769				6,431	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

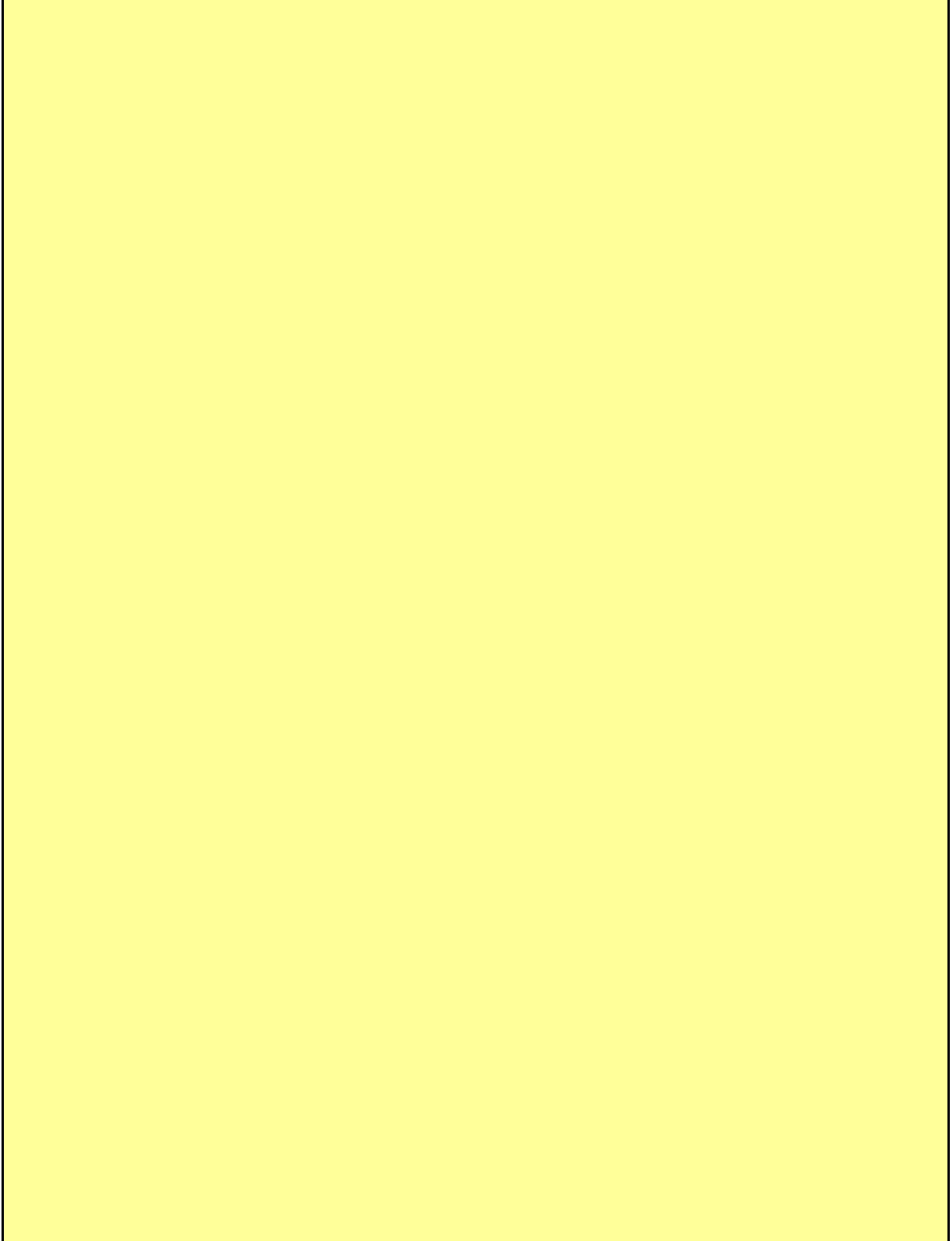
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	省エネ検討部会(1回/2ヶ月)及び熊谷地区環境委員会(1回/3ヶ月)を開催(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量、エネルギー消費原単位を毎月把握し、月報を作成(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア原単位の削減	R1以前	R1以前	22.9
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	柱上変台(30kVA×2)撤去によるトランス損失電力の削減	R1以前	R1以前	0.9
5	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	201工場変圧器(400kVA、300kVA、75kVA)撤去によるトランス損失電力の削減	R1以前	R1以前	8.3
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内外灯を水銀灯からLED照明へ順次更新を行っている	R1以前	R1以前	8.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所関係の照明設備の蛍光灯を順次LED照明へ更新する	R1以前	R1以前	
8	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用コンプレッサ設備の更新による工場エア原単位の削減(更新予定期間:2020年度~2024年度)	R2	R2	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用コンプレッサ設備の更新による工場エア原単位の削減(更新予定期間:2020年度~2024年度)	R3	R3	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用コンプレッサ設備の更新による工場エア原単位の削減(更新予定期間:2020年度~2024年度)	R4		
11	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用コンプレッサ設備の更新による工場エア原単位の削減(更新予定期間:2020年度~2024年度)	R5		
12	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア用コンプレッサ設備の更新による工場エア原単位の削減(更新予定期間:2020年度~2024年度)	R6		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市		
所在地	埼玉県川口市青木二丁目1番1号		
事業者番号	0159		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,288	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	市町村機関、地方行政事務を行う事業所 職員 3,226名(再任用含む) ※令和4年4月1日現在 【報告対象範囲：市長事務部局が管理する事業所で活動する 職員(パート従業員除く)】	
	区分	その他	
	前年度 資本金		百万円
	前年度 従業員数	3,226	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	015900	川口市役所 本庁舎	8,730
B、C事業所			
C	015901	川口オートレース場	1,558
合 計			10,288

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	川口市環境部環境総務課
		所 在 地 1	川口市朝日4丁目21番33号
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境総務課	048-228-5376	090.01013@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例

<https://ops-jg.dl-law.com/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1&jbnJiten=5040121>

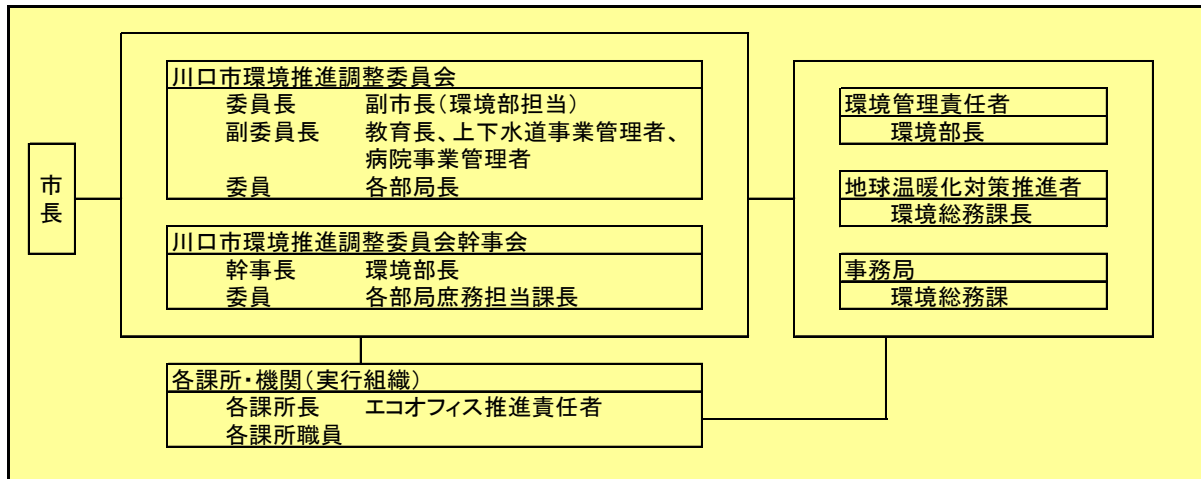
第3次川口市環境基本計画

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/2/3kihonkeikaku.html>

川口市地球温暖化対策実行計画

https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,229	20,445			
その他ガス	77,649	81,969			
温室効果ガスの計	97,878	102,414			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0159	事業所番号	015900
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市役所 本庁舎	前年度における事業所数	697
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木二丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	市町村機関、地方行政事務を行う事業所		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	17,354	t-CO ₂	基準となる原単位	0.7166 t-CO ₂ /100m ²
	令和元年度の排出量(17,354t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに5%(年平均1%)削減します。					
	その他ガス	令和元年度の排出量(82,619t-CO ₂)を基準として、令和6年度末まで毎年1%ずつ削減していきます。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市役所 本庁舎	川口市青木二丁目1番1号
2	ほか 別紙 事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,717	8,730			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,354	17,343	17,370			
前年度比 (%)		—	0.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.1	-0.1			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		77,649	81,969			
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		94,992	99,339			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7166	0.7145	0.7076			
前年度比 (%)		—	-1.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.3	1.3			
活動規模の指標	単位					
床面積	100m ²	24,273.83	24,548.28			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	エネルギー起源CO ₂ については、新型コロナウイルス感染症防止のため、営業を中止または縮小した施設が多かったことにより、減少したと思われる。 非エネルギー起源CO ₂ については、全焼却量が減ったことに加え、廃プラスチック類の混入割合が低下したことが要因と思われる。
令和3年度 (2021年度)	エネルギー起源CO ₂ については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2020年度は実施していなかったイベント等を2021年度には一部実施したため、増加したと思われる。また、一部の施設で利用制限を解除したため、増加したと思われる。 非エネルギー起源CO ₂ については、全焼却量は減少したが、廃プラスチック類の混入割合が増加したことが要因と思われる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

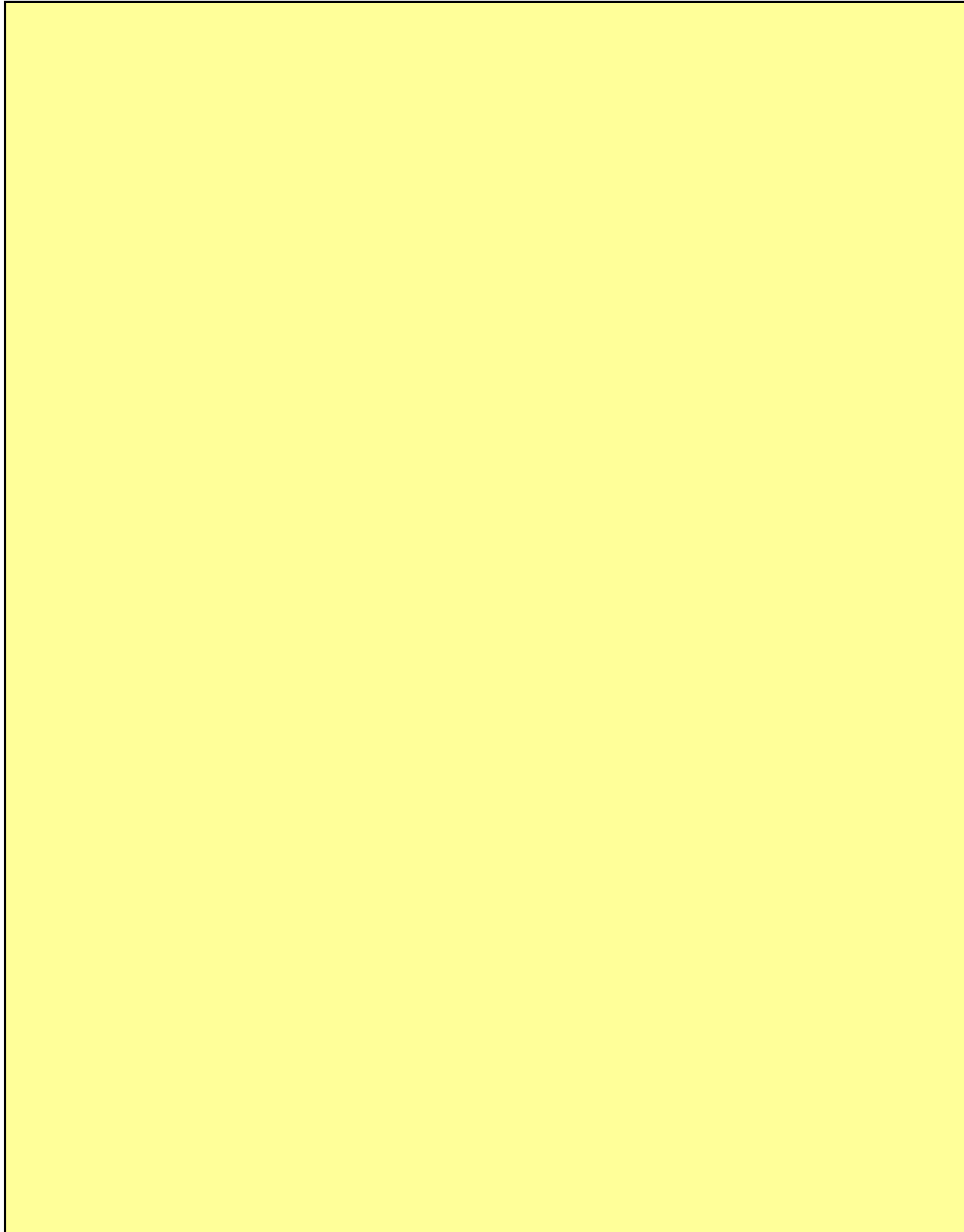
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次川口市環境基本計画の策定に伴う推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市地球温暖化対策実行計画の策定に伴う推進体制の整備	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	改正省エネ法に基づくエネルギー使用量の抑制	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画に基づく推進体制の整備	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	川口市一般廃棄物処理基本計画に基づく設備の保安全管理	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (看護専門学校エントランスホール)	R3	R3	0.8
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ヶ谷衛生センター)	R3	R3	0.4
8	130100	空調機設備・換気設備	13_空調機の運転管理	空調機の改修 (保育所5カ所)	R3	R3	26.0
9	130100	空調機設備・換気設備	13_空調機の運転管理	空調機の改修 (保育所4カ所)	R4		10.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (朝日環境センター)	R5		201.5
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化 (鳩ヶ谷衛生センター)	R4		0.2
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0159	事業所番号	015901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口オートレース場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木五丁目21番1号	
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容	小型自動車競走を実施し、勝車競走券の売上収益をもって、小型自動車等機械工業の振興及び川口市の財政健全化に寄与することを目的とした公共事業。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,534	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,946	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,467	1,558			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,886	3,075			
前年度比 (%)	—	6.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,886	3,075			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8276	1.1002			
前年度比 (%)	—	32.9			
活動規模の指標	単位				
開催時間あたり	h	3,487.00	2,795.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は、4月22日から7月9日および1月7日から3月21日の間、計5か月ほどを無観客開催とし、車券売場の照明や空調、券売機、大型映像装置を動かさなかったため、その分の電力と都市ガスの使用量が減少したと思われる。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は無観客開催を実施していたが、本年度は観客ありのレースとなったため、照明や空調の運転再開、売店の再開により電気と都市ガスの使用量が増加したものと考えられる。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,496	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	22,480	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							17,534
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							4,946
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,886	3,075				5,961	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.81%	31.61%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,610	1,421				3,031	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備の改修	R1以前	R1以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機器の温度調節・節電取組み	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要最小限の照明使用、間引き点灯等	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用の削減、積極的な階段利用	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	建物の一部閉鎖による節電	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	場内の一部投光器を水銀灯からLED照明に変更	R1以前	R1以前	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	自動制御装置改修	R1以前	R1以前	
8	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	一部空調AHUインバータ設置	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	場外発売時、大型映像装置停止	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新	R3	R3	173.4
11	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	冷温水機、ポンプ、冷却塔の更新	R4		175.2
12	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	パッケージエアコンの交換	R4		3.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

番号	事業所名	所在地
1	川口市役所 本庁舎(市役所第一本庁舎)	川口市青木2-1-1
2	新郷書庫	川口市大竹70-1、74-9
3	市役所駐車場	川口市青木2-1-1
4	川口市人財育成センター	川口市青木3-7-3
5	青木分室	川口市青木2-3-5
6	青木車庫	川口市青木4-7
7	川口駅西口地下公共駐車場	川口市川口3-1-2
8	川口駅東口地下公共駐車場	川口市川口1-1-1
9	芝陸橋下西側月極駐車場	川口市芝園町4-1地先
10	芝陸橋下東側月極駐車場	川口市芝塚原1-5-1地先
11	東領家月極駐車場	川口市東領家5-9地先
12	西川口駅エレベータ他	川口市並木2-20-1
13	幸町分室	川口市幸町2-14-18
14	芝コミュニティセンター	川口市芝新町10-25
15	鳩ヶ谷コミュニティセンター	川口市八幡木1-22-5
16	川口総合文化センター「リリア」	川口市川口3-1-1
17	かわぐち市民パートナーステーション	川口市川口1-1-1
18	芝児童交通公園管理棟	川口市芝下1-11
19	川口駅東口地下自転車駐車場	川口市栄町3-6-1
20	川口自転車駐車場	川口市川口3-地内
21	幸町自転車駐車場	川口市幸町3-地内
22	川口元郷地下自転車駐車場	川口市元郷1-地内
23	並木自転車駐車場	川口市並木2-地内
24	新井宿地下自転車駐車場	川口市大字新井宿地内
25	東川口地下自転車駐車場	川口市東川口1-地内
26	東川口自転車駐車場	川口市東川口1-地内
27	鳩ヶ谷駅第1自転車駐車場	川口市大字里135
28	鳩ヶ谷駅第2自転車駐車場	川口市大字里1621
29	南鳩ヶ谷駅自転車駐車場	川口市南鳩ヶ谷5-12-23
30	川口駅第1自転車置場	川口市川口1-地内
31	川口元郷駅第1自転車置場	川口市元郷1-地内
32	蕨駅第3自転車置場	川口市芝新町地内
33	蕨駅第6自転車置場	川口市芝新町地内
34	西川口自転車等保管場所	川口市西川口6-16-32
35	西川口駅第6自転車置場	川口市並木2丁目地内
36	芝樋ノ爪自転車等保管場所	川口市芝樋ノ爪2-5-6
37	鳩ヶ谷自転車等保管場所	川口市大字大字里1097-3
38	パスポートセンター	川口市西川口1-6-16 西川口駅前ビル3階
39	西川口駅連絡室	川口市西川口1-6-16 西川口駅前ビル2階
40	芝支所	川口市大字芝6247
41	蕨駅前芝連絡室	川口市芝新町4-1第3須賀ビル1F
42	新郷支所	川口市大字東本郷944-1
43	神根支所	川口市大字神戸6-1
44	安行支所	川口市大字安行原2155
45	戸塚支所	川口市戸塚3-11-1
46	桜町3丁目集会所	川口市桜町3-2-17
47	桜町6丁目集会所	川口市桜町6-11-10
48	鳩ヶ谷本町2丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町2-1-22
49	鳩ヶ谷本町4丁目集会所	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
50	坂下町3丁目第1集会所	川口市坂下町3-12-21

番号	事業所名	所在地
51	坂下町3丁目第2集会所	川口市坂下町3-6-9
52	南鳩ヶ谷1丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
53	南鳩ヶ谷2丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷2-21-8
54	南鳩ヶ谷3丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷3-16-2
55	南鳩ヶ谷4丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷4-24-11
56	南鳩ヶ谷5丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷5-19-19
57	南鳩ヶ谷7丁目集会所	川口市南鳩ヶ谷7-23-22
58	鳩ヶ谷緑町1丁目集会所	川口市鳩ヶ谷緑町1-1-2
59	八幡木1丁目集会所	川口市八幡木1-25-2
60	里集会所	川口市大字里1125
61	三ツ和2丁目集会所	川口市三ツ和2-32-11
62	ふれあいプラザさくら	川口市桜町2-4-24
63	鳩ヶ谷駅市民センター	川口市大字里1650-1
64	鳩ヶ谷駅連絡室	川口市大字里1650-1
65	川口駅前行政センター	川口市川口1-1-1
66	川口駅前市民ホール「フレンディア」	川口市川口1-1-1
67	市役所第二庁舎	川口市中青木1-5-1
68	福祉総務課倉庫(旧青木東保育所)	川口市青木4-24-16
69	神根福祉センター	川口市大字道合1421
70	老人福祉センター神根たたら荘	川口市大字道合1421
71	川口市高齢者総合福祉センター	川口市大字赤井1055
72	高齢者総合福祉センターサンテピア特別養護	川口市大字赤井1055
73	養護老人ホーム	川口市大字赤井1055
74	老人デイサービスセンター新郷れんげそう	川口市大字赤井1055
75	軽費老人ホーム(ケアハウス)	川口市大字赤井1055
76	老人デイサービスセンター横曽根れんげそう	川口市川口6-5-14
77	芝福祉センター老人デイサービスセンター芝れんげそう	川口市大字伊刈20
78	老人デイサービスセンター芝南れんげそう	川口市芝3-17-1
79	老人デイサービスセンター鳩ヶ谷れんげそう	川口市八幡木1-19-5
80	老人福祉センター安行たたら荘	川口市大字安行1194
81	老人福祉センター芝たたら荘	川口市大字伊刈20
82	老人福祉センター仲町たたら荘	川口市仲町15-15
83	老人福祉センター新郷たたら荘	川口市大字東本郷1000
84	福祉部分室(旧健康増進部分室)	川口市川口3-2-6 リブレ川口一番街6号棟101号室
85	地域活動支援センター(神根福祉センター)	川口市大字道合1421
86	しらゆりの家	川口市朝日3-16-14
87	就労継続支援きじばと	川口市大字里1125
88	生活介護きじばと	川口市八幡木1-19-5
89	わかゆり学園分室	川口市鳩ヶ谷本町4-8-11
90	心身障害福祉センターわかゆり学園	川口市大字赤井1227
91	旧本町診療所	川口市本町3丁目6番地30号
92	旧鋳物問屋鍋平別邸	川口市金山町15-2
93	青木三丁目分室	川口市3丁目17番地11
94	母子生活支援施設「あさひ館」	川口市朝日2-3-4
95	子育てサポートプラザ	川口市川口3-1-1
96	戸塚しらぎく保育園	川口市大字西立野25-1
97	戸塚のぞみ保育園	川口市東川口4-22-12
98	芝高木保育所	川口市芝宮根町20-31
99	上青木保育所	川口市上青木5-5-55
100	新郷保育所	川口市大字東本郷1000

番号	事業所名	所在地
101	神根保育所	川口市大字西新井宿557-4
102	青木保育所	川口市西青木3-5-4
103	川口駅前保育園	川口市川口1-1-1
104	川口西保育園	川口市川口5-12-9
105	並木南保育所	川口市並木1-8-25
106	本町保育所	川口市本町3-9-9
107	あさひ保育所	川口市朝日1-13-3
108	安行保育所	川口市大字安行慈林130
109	栄町保育所	川口市栄町1-2-19
110	戸塚西保育所	川口市北原台3-18-10
111	戸塚保育所	川口市戸塚東3-34-5
112	根岸北保育所	川口市大字安行領根岸886-1
113	桜保育所	川口市桜町6-11-10
114	三ツ和保育所	川口市南鳩ヶ谷1-4-17
115	芝園保育所	川口市芝園町3-7
116	芝西保育所	川口市大字小谷場237
117	芝中央保育所	川口市大字芝3905
118	芝南保育所	川口市芝中田2-3-1
119	芝保育所	川口市芝樋ノ爪1-12-8
120	芝北保育所	川口市北園町11-1
121	上青木西保育所	川口市上青木西2-14-14
122	新郷峯保育所	川口市大字峯1322
123	青木北保育所	川口市西青木1-8-28
124	前川南保育所	川口市南前川2-15-2
125	前川保育所	川口市前川4-12-12
126	仲町保育所	川口市西川口5-2-1
127	仲町東保育所	川口市仲町15-15
128	朝日北保育所	川口市朝日2-16-5
129	朝日西保育所	川口市朝日4-17-9
130	南青木保育所	川口市青木1-4-4
131	南鳩ヶ谷保育所	川口市南鳩ヶ谷6-6-18
132	並木保育所	川口市並木2-3-6
133	並木東保育園	川口市並木1-24-62
134	里保育所	川口市大字大字里493-1
135	旧領家保育所	川口市領家3-13-15
136	南平保育園	川口市元郷1-31-7
137	領家保育所	川口市領家3-13-15
138	横曽根保育所	川口市南町1丁目2番地37号
139	安行青少年センター	川口市大字安行吉岡1650-41
140	栄町青少年センター	川口市栄町1-2-19
141	元郷青少年センター	川口市元郷2-1-11
142	芝富士青少年センター	川口市芝富士2-8-7
143	西川口青少年センター	川口市西川口6-16-29
144	前川青少年センター	川口市前川2-24-4
145	並木青少年センター	川口市並木3-20-1
146	本町青少年センター	川口市本町4-13-11
147	芝児童センター	川口市芝樋ノ爪1-12-8
148	戸塚児童センター「あすぱる」	川口市戸塚南4丁目10番2号
149	前川ブレイリーダーハウス	川口市前川2-13
150	安行霊園	川口市大字安行吉岡1392

番号	事業所名	所在地
151	川口市めぐりの森	川口市大字新井宿430番地の1
152	川口市子ども夜間救急診療所	川口市三ツ和1-14-3 鳩ヶ谷庁舎別棟1階
153	保健所	川口市前川1-11-1
154	地域保健センター	川口市南町1-9-20
155	動物管理センター	川口市朝日5-4-10
156	食肉衛生検査所	川口市領家4-7-4
157	看護専門学校	川口市大字新井宿802-3
158	安行測定局	川口市安行慈林 356 慈林小学校敷地内
159	芝測定局	川口市芝樋ノ爪 2-9 樋ノ爪児童公園敷地内
160	新郷測定局	川口市東本郷 1301-1 新郷浄水場敷地内
161	神根測定局	川口市神戸 461 乙女山市営住宅地内
162	南平測定局	川口市東領家 2-27-1 領家第一公園敷地内
163	分析センター	川口市大字石神854-1
164	青木収集事務所(旧青木環境センター)	川口市青木3-16-1
165	戸塚環境センター	川口市大字藤兵衛新田290
166	厚生会館	川口市大字藤兵衛新田290
167	朝日環境センター	川口市朝日4-21-33
168	あさひコミュニティセンター	川口市朝日4-2-15
169	リサイクルプラザ	川口市朝日4-21-33
170	サンアール朝日	川口市朝日4-21-33
171	リサイクルプラザ南ストックヤード	川口市朝日5-4-1
172	鳩ヶ谷衛生センター	川口市八幡木3-18-11
173	衛生センターごみ分別施設	川口市八幡木3-18-11
174	鳩ヶ谷衛生センター粗大ごみ分別場控室	川口市八幡木3-18-11
175	公衆便所(新郷交通広場)	川口市大字峯1590-1
176	公衆便所(川口神社裏)	川口市金山町6
177	公衆便所(東川口駅南口)	川口市戸塚1-1
178	公衆便所(東川口駅北口)	川口市東川口1-1
179	八幡木会館	川口市八幡木3-21-1
180	ワークファンルーム	川口市上青木西1-2-25
181	地域物産館	川口市大字赤山501番1号
182	植物取引センター	川口市大字安行領家1100
183	川口緑化センター「樹里安」	川口市大字安行領家844-2
184	グリーンセンター	川口市大字新井宿700他
185	市役所鳩ヶ谷庁舎	川口市三ツ和1-14-3
186	道路維持管理(その他)	川口市内
187	道路維持課東本郷資材置場	川口市大字東本郷847-4
188	道路維持課分室(第3車庫)	川口市青木4-20-3
189	浮間ゴルフ場クラブハウス	川口市飯原町14-1
190	河川ポンプ等	川口市内
191	西川口駅自由通路	川口市並木2-20-1
192	川口駅東口公共広場「キュポ・ラ広場」	川口市川口1-701
193	区画整理組合推進室	川口市大字久左衛門新田47-1
194	西部土地区画整理事務所	川口市大字伊刈200
195	東部土地区画整理事務所	川口市大字東本郷1060-1
196	北部土地区画整理事務所	川口市大字安行492-1
197	里土地区画整理事務所	川口市大字里331
198	消防局庁舎	川口市芝下2-1-1
199	南消防署庁舎	川口市本町2-4-39
200	南消防署安行分署	川口市大字安行領家968

番号	事業所名	所在地
201	南消防署横曾根分署	川口市西川口3-18-1
202	南消防署新郷分署	川口市大字東本郷1283-3
203	南消防署青木分署	川口市青木4-7-18
204	南消防署南平分署	川口市新井町17-20
205	南消防署鳩ヶ谷分署	川口市坂下町4-3-14
206	消防団第10支団第1分団車庫	川口市桜町5-3
207	消防団第10支団第2分団車庫	川口市鳩ヶ谷本町2-1-1
208	消防団第10支団第3分団車庫	川口市大字里331
209	消防団第11支団第1分団車庫	川口市坂下町3-12-21
210	消防団第11支団第2分団車庫	川口市八幡木1-22-18
211	消防団第11支団第3分団車庫	鳩ヶ谷緑町1丁目1番地2
212	消防団第1支団第2分団車庫	川口市栄町2-4-8
213	消防団第2支団第1分団車庫	川口市仲町10-22
214	消防団第2支団第2分団車庫	川口市飯塚2-7-10
215	消防団第3支団第2分団車庫	川口市前川町4-538-1
216	消防団第3支団第3分団車庫	川口市上青木2-9-4
217	消防団第4支団第1分団車庫	川口市朝日1-14-29
218	消防団第4支団第2分団車庫	川口市元郷4-21-21
219	消防団第4支団第3分団車庫	川口市東領家3-1-3
220	消防団第6支団第1分団車庫	川口市大字東本郷1112
221	消防団第6支団第2分団車庫	川口市新堀647-1
222	消防団第8支団第1分団車庫	川口市大字安行原2014-5
223	消防団第8支団第2分団車庫	川口市大字安行領家402-5
224	北消防署伊刈分署	川口市大字伊刈46
225	北消防署戸塚分署	川口市戸塚3-13-16
226	北消防署芝園分署	川口市芝園町3-5
227	北消防署上青木分署	川口市上青木4-4-6
228	北消防署神根分署	川口市大字神戸34
229	消防団第5支団第1・2分団車庫	川口市大字芝5310
230	消防団第7支団第1分団車庫	川口市大字安行領根岸171-1
231	消防団第7支団第2分団車庫	川口市大字石神1187-1
232	消防団第7支団第3分団車庫	川口市大字新井宿13
233	消防団第7支団第4分団車庫	川口市大字木曾呂390
234	消防団第9支団第1分団車庫	川口市長蔵1-30-17
235	消防団第9支団第3分団車庫	川口市差間3-16-12
236	選挙器材倉庫(旧青木西保育所)	川口市中青木1-2-30
237	本一公園	川口市本町1丁目5番
238	本町1丁目広場遊園	川口市本町1丁目8番
239	本町2丁目公園	川口市本町2丁目5番
240	本町公園	川口市本町3丁目9番
241	本三公園	川口市本町3丁目10番
242	本町4丁目公園	川口市本町4丁目7番
243	栄町1丁目公園	川口市栄町1丁目6番
244	金山町公園	川口市金山町3番
245	川口神社公園	川口市金山町6番
246	幸町第1公園	川口市幸町2丁目5番
247	幸町第2公園	川口市幸町2丁目15番
248	寿町公園	川口市川口1丁目2番
249	善光寺通り公園	川口市川口1丁目2番
250	南寿町公園	川口市川口1丁目3番

番号	事業所名	所在地
251	西寿町公園	川口市川口2丁目15番
252	川口2丁目公園	川口市川口2丁目17番
253	幸町3丁目あかつき公園	川口市幸町3丁目6番
254	幸町第3公園	川口市幸町1丁目2番
255	幸町2丁目公園	川口市幸町2丁目10番
256	川口西公園	川口市川口3丁目1番
257	サン・ショッピングパーク	川口市栄町3丁目8番
258	舟戸公園	川口市舟戸町
259	鎌倉橋記念緑地	川口市本町1丁目8番
260	栄町サン緑地	川口市栄町2丁目1番
261	川口西口緑地	川口市川口3丁目190番1
262	金山町緑地	川口市金山町14番地
263	本町1丁目緑地	川口市本町1丁目10番先
264	本町緑地	川口市本町3丁目5番
265	川口駅東口緑地	川口市栄町3丁目6番
266	本町2丁目緑地	川口市本町2丁目1番
267	仲町1丁目公園	川口市川口5丁目10番
268	仙太郎第1公園	川口市川口6丁目6番
269	飯塚1丁目公園	川口市飯塚1丁目1番
270	飯塚氷川公園	川口市飯塚1丁目7番
271	西川口中公園	川口市西川口1丁目31番
272	西川口西公園	川口市西川口1丁目39番
273	北町公園	川口市西川口3丁目6番
274	西川口南公園	川口市西川口3丁目29番
275	西川口4丁目公園	川口市西川口4丁目8番
276	仲町公園	川口市西川口6丁目16番
277	宮町公園	川口市宮町12番
278	並木町南公園	川口市並木1丁目8番
279	並木町西公園	川口市並木3丁目16番
280	並木町北公園	川口市並木3丁目33番
281	並木4丁目公園	川口市並木4丁目21番
282	南町公園	川口市南町2丁目5番
283	仙太郎第2公園	川口市川口6丁目5番
284	飯塚3丁目公園	川口市飯塚3丁目14番
285	南町2丁目公園	川口市南町2丁目6番
286	みどり公園	川口市緑町4812番4
287	並木元町北公園	川口市並木元町1番16
288	並木元町中公園	川口市並木元町1番18
289	並木元町南公園	川口市並木元町1番22
290	仲町ふれあい公園	川口市仲町109番4
291	並木元町公園	川口市並木元町1番1
292	荒川運動公園	川口市荒川町地内
293	川口第2西口緑地	川口市飯塚2丁目3番
294	南町1丁目緑地	川口市南町1丁目11番
295	三領メモリアルパーク	川口市荒川町地内
296	仁志町児童遊園	川口市西川口2丁目13番
297	並木町東児童遊園	川口市並木2丁目8番
298	並木町児童遊園	川口市並木2丁目42番
299	青木1丁目公園	川口市青木1丁目15番
300	おおくら公園	川口市青木1丁目19番

番号	事業所名	所在地
301	青木2丁目第2公園	川口市青木2丁目3番
302	青木2丁目第3公園	川口市青木2丁目8番
303	青木町2丁目広場遊園	川口市青木3丁目7番
304	青木町2丁目公園	川口市青木4丁目24番
305	青木4丁目公園	川口市青木4丁目27番
306	青三南公園	川口市中青木1丁目1番
307	青三公園	川口市中青木2丁目3番
308	青三北公園	川口市中青木2丁目18番
309	青木町3丁目広場遊園	川口市中青木2丁目22番
310	西青木4丁目公園	川口市西青木4丁目6番
311	中央通り公園	川口市上青木西2丁目12番
312	上青木西公園	川口市上青木西4丁目27番
313	上青木北西公園	川口市上青木西5丁目7番
314	上青木1丁目公園	川口市上青木1丁目17番
315	上青木氷川公園	川口市上青木2丁目27番
316	上青木南公園	川口市上青木3丁目16番
317	上青木北公園	川口市上青木4丁目17番
318	上青木公園	川口市上青木6丁目16番
319	前川南公園	川口市南前川2丁目15番
320	前川第7公園	川口市前上町25番
321	前川第4公園	川口市前川1丁目8番
322	前川第5公園	川口市前川1丁目20番
323	前川第2公園	川口市前川3丁目23番
324	前川第1公園	川口市前川4丁目11番
325	前川第3公園	川口市前川4丁目22番
326	前川北公園	川口市前川3丁目50番
327	竪川樋門公園	川口市上青木2丁目地内
328	中青木2丁目公園	川口市中青木2丁目52番2
329	上青木1丁目南公園	川口市上青木1丁目18番
330	前川町第2公園	川口市本前川3丁目4番
331	前川町ふれあい公園	川口市前川3丁目40番
332	前四はなみずき公園	川口市本前川2丁目9番
333	前四くすの木公園	川口市本前川2丁目4番
334	あじろ橋公園	川口市前川町3丁目739番1号
335	前四さつき公園	本前川1丁目9番18号
336	中青木公園	川口市中青木3丁目10番
337	前川第6公園	川口市前川2丁目13番
338	青木町公園	川口市西青木4丁目8番
339	オートレース場内児童交通公園	川口市青木5丁目21番
340	古芝川緑道	川口市上青木5丁目地内
341	上青木緑地	川口市上青木1丁目7番
342	前川1丁目児童遊園	川口市南前川1丁目6番
343	増田児童公園	川口市青木5丁目9番
344	山野児童公園	川口市上青木2丁目45番
345	伊田運動公園	川口市上青木4丁目16番
346	朝日1丁目公園	川口市朝日1丁目1番
347	朝日町北公園	川口市朝日2丁目3番
348	朝日町公園	川口市朝日2丁目16番
349	二軒在家公園	川口市朝日4丁目12番
350	朝日東第2公園	川口市朝日5丁目4番

番号	事業所名	所在地
351	朝日東第1公園	川口市朝日5丁目12番
352	末広1丁目第1公園	川口市末広1丁目21番
353	末広1丁目第2公園	川口市末広1丁目26番
354	末広3丁目公園	川口市末広3丁目11番
355	新井町公園	川口市新井町15番
356	芝川公園	川口市元郷1丁目2番
357	元郷第5公園	川口市元郷1丁目31番
358	元郷2丁目公園	川口市元郷2丁目1番
359	榎木ノ原公園	川口市領家4丁目3番
360	元郷第6公園	川口市元郷3丁目22番
361	蔵人公園	川口市元郷4丁目12番
362	元郷第4公園	川口市元郷5丁目21番
363	元郷第3公園	川口市元郷5丁目28番
364	弥平1丁目公園	川口市弥平1丁目8番
365	弥平町公園	川口市弥平2丁目16番
366	弥平4丁目公園	川口市弥平4丁目13番
367	領家第7公園	川口市東領家1丁目4番
368	領家第5公園	川口市東領家3丁目2番
369	領家第3公園	川口市東領家3丁目18番
370	領家第4公園	川口市東領家5丁目8番
371	領家第8公園	川口市領家1丁目15番
372	領家第9公園	川口市領家2丁目3番
373	領家第6公園	川口市領家2丁目29番
374	朝日1丁目東公園	川口市朝日1丁目20番
375	元郷1丁目公園	川口市元郷1丁目17番
376	朝日2丁目公園	川口市朝日2丁目1番
377	朝日6丁目日の出公園	川口市朝日6丁目15番13号
378	朝日3丁目公園	川口市朝日3丁目17番11号
379	末広2丁目公園	川口市末広2丁目6番
380	元郷2丁目第2公園	川口市元郷2丁目1番
381	元郷第7公園	川口市元郷2丁目11番
382	朝日6丁目北公園	川口市朝日6丁目6番
383	元郷第8公園	川口市元郷2丁目1573番
384	元郷避難広場	川口市元郷4丁目11番
385	仮称元郷3丁目公園	元郷3丁目15-17
386	領家第1公園	川口市東領家2丁目27番
387	朝日中央公園	川口市朝日1丁目3番
388	南平児童交通公園	川口市弥平2丁目3番
389	荒川緑地	川口市河原町地内
390	飯塚児童公園	川口市東領家4丁目12番
391	矢作児童公園	川口市領家3丁目22番
392	朝日町児童遊園	川口市朝日6丁目3番15号
393	赤井公園	川口市赤井4丁目14番
394	緑ヶ丘さるすべり公園	川口市大字赤井字谷田1400
395	東武団地公園	川口市大字東本郷字本郷前567-22
396	東本郷公園	川口市大字東本郷字峯岸1171-1
397	東本郷台公園	川口市大字東本郷字大塚1600-4
398	蓮沼公園	川口市本蓮1丁目20番
399	江戸袋第2公園	川口市江戸2丁目10番
400	江戸袋公園	川口市江戸3丁目18番

番号	事業所名	所在地
401	緑ヶ丘第1公園	川口市大字前野宿字上野72-70
402	峯公園	川口市大字峯字前820-4
403	峯第2公園	川口市大字峯字前582-18
404	新郷峯八幡公園	川口市大字峯字後1303
405	大竹公園	川口市大字大竹字後283-2
406	新郷高畑公園	川口市本蓮3丁目13番
407	東本郷第2公園	川口市大字東本郷字峯岸1209-12
408	赤井第2公園	川口市赤井1丁目23番
409	江戸袋第3公園	川口市江戸袋1丁目27番
410	東本郷第3公園	川口市大字東本郷字峯岸1197-34
411	峯第3公園	川口市大字峯字前714-3
412	辰井公園	川口市赤井3丁目7番
413	新郷自然の森	川口市東本郷2丁目8番
414	榛松第2公園	川口市榛松2丁目9番
415	榛松第1公園	川口市榛松1丁目9番
416	榛松第3公園	川口市榛松3丁目6番
417	榛松第4公園	川口市榛松3丁目30番
418	峯第4公園	川口市大字峯字前55番10
419	榛松第5公園	川口市榛松3丁目45番
420	前野宿川公園	川口市赤井1421番
421	新郷公園	川口市東本郷字下留80
422	新郷西沼公園	川口市江戸1丁目18番
423	新郷東部公園	川口市大字新堀573-1
424	新郷若宮公園	川口市大字東貝塚字若宮47-1
425	新郷工業団地緩衝緑地	川口市江戸袋2丁目1番82号
426	緑ヶ丘さつき遊水池	川口市大字赤井字谷田1400-55
427	緑ヶ丘緑地	川口市大字赤井字谷田1400-62
428	東武団地第1緑地	川口市大字東本郷字本郷前567-80
429	東武団地第2緑地	川口市大字東本郷字本郷前567-83
430	本蓮2丁目緑地	川口市本蓮2丁目11番地1
431	峯東電児童公園	川口市大字峯字前595-2
432	根岸台公園	川口市大字安行領根岸字台2091
433	在家公園	川口市在家町6番
434	放山こども広場	川口市大字道合字放山1
435	北園第2公園	川口市北園町30番
436	東内野住宅第1公園	川口市大字東内野字十二石56-127
437	神根西原公園	川口市大字源左衛門新田字西ヶ原300-103
438	神根石神公園	川口市大字石神967
439	山王公園	川口市大字赤山字山王町219
440	源長寺公園	川口市大字赤山1225
441	東内野葎原第1公園	川口市大字東内野字葎原451-5
442	柳根町公園	川口市柳根町14番
443	神根神戸公園	川口市大字神戸字東589-35
444	神根神戸東公園	川口市大字神戸字東632-3
445	東野第1公園	川口市大字源左衛門新田字東野129-23
446	東野第2公園	川口市大字源左衛門新田字東野74-8
447	東野第3公園	川口市大字源左衛門新田字東野64-5
448	神根吠原公園	川口市大字石神字吠原173-22
449	木曾呂南公園	川口市大字木曾呂字表401-20
450	赤山小公園	川口市大字赤山字曲輪308-1

番号	事業所名	所在地
451	根岸外谷田公園	川口市大字安行領根岸字外谷田2907-3
452	根岸鹿島公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1028-5
453	東内野北公園	川口市大字東内野字前町230-14
454	諏訪山公園	川口市大字新井宿字諏訪山1046-3
455	木曾呂天神下公園	川口市大字木曾呂字天神下531-9
456	一斗蔴公園	川口市大字新井宿字下一斗蔴29-8
457	東野第4公園	川口市大字源左衛門新田字東野79-4
458	諏訪山第2公園	川口市大字新井宿字諏訪山977-32
459	南原公園	川口市大字西新井宿字南原121番8
460	木曾呂公園	川口市大字木曾呂字表382-2
461	根岸ふれあい公園	川口市大字安行領根岸字鹿島1024-1
462	石神稲荷丸公園	川口市大字石神228番7
463	根岸さくら公園	川口市大字安行領根岸440
464	根岸どんぐり公園	川口市大字安行領根岸3180-15
465	北新井宿公園	川口市大字新井宿保坂山306
466	石神さくら公園	大字石神1081-11
467	神根公園	川口市大字道合字木曾呂下390
468	グリーンセンター公園	川口市大字新井宿字笹根前700
469	赤山歴史自然公園	川口市大字赤山501番1号
470	東内野住宅第1緑地	川口市大字東内野字十二石56-131
471	東野第1緑地	川口市大字源左衛門新田字中台156-11
472	赤山山王町治水緑地	川口市大字赤山字山王町1-29
473	プロムナード21広場	川口市大字安行領根岸字外谷田2804
474	源長寺前公園	川口市大字赤山字源長寺前1355
475	芝樋ノ爪公園	川口市芝樋ノ爪1丁目12番
476	御嶽神社公園	川口市芝樋ノ爪2丁目14番
477	堀代公園	川口市芝5丁目4番
478	芝塚原公園	川口市芝塚原1丁目8番
479	芝塚原第2公園	川口市芝塚原2丁目13番
480	芝神戸公園	川口市大字芝字神戸2792
481	芝広面公園	川口市芝西1丁目5番
482	芝塚越公園	川口市芝西1丁目20番
483	芝辻公園	川口市大字芝字宮根3910-1
484	芝氷室公園	川口市大字芝字峰町6299
485	芝後谷公園	川口市芝西2丁目12番
486	鶴ヶ丸公園	川口市大字伊刈1090
487	北園第1公園	川口市北園町10番
488	柳崎第5公園	川口市柳崎1丁目6番
489	柳崎第2公園	川口市柳崎1丁目27番
490	柳崎第6公園	川口市柳崎2丁目6番
491	柳崎第3公園	川口市柳崎5丁目6番
492	芝中田西公園	川口市芝中田1丁目28番
493	芝中田南公園	川口市芝中田1丁目37番
494	芝中田北公園	川口市芝中田2丁目3番
495	芝中田東公園	川口市芝中田2丁目30番
496	芝新町公園	川口市芝新町10番
497	芝杉橋公園	川口市芝1丁目19番
498	芝1丁目公園	川口市芝1丁目41番
499	芝子供広場	川口市芝3丁目10番
500	芝富士1丁目公園	川口市芝富士1丁目7番

番号	事業所名	所在地
501	柳崎第7公園	川口市柳崎4丁目21番
502	柳崎第4公園	川口市柳崎4丁目18番
503	芝後谷第2公園	川口市芝西2丁目21番
504	鶴ヶ丸第3公園	川口市大字芝字上谷沼6963-35
505	芝富士2丁目公園	川口市芝富士2丁目14番
506	芝高木第3公園	川口市大字芝字高木4113
507	芝東第8公園	川口市大字芝字梅ヶ坪4496
508	芝東公園	川口市芝東町12
509	芝下ふれあい公園	川口市芝下1丁目1番
510	芝富士ふれあい公園	川口市芝富士1丁目27番1号
511	樋ノ爪お山の公園	川口市芝樋ノ爪1丁目870番4
512	芝富士第2児童公園	川口市芝富士1丁目18番
513	芝5丁目広場	川口市芝5丁目7番
514	芝5丁目なかよし広場	川口市芝5丁目14番
515	芝公園	川口市芝高木2丁目12番
516	柳崎公園	川口市柳崎4丁目5番
517	小谷場公園	川口市大字小谷場字岡ノ下417
518	ゴリラ公園	川口市大字芝4341
519	芝児童交通公園	川口市芝下1丁目11番
520	北園緑地	川口市柳崎4丁目地内
521	緑川緑地	川口市芝中田2丁目48番
522	赤堀遊歩道	川口市大字柳崎238番先
523	戸田用水遊歩道	川口市芝樋ノ爪1丁目・2丁目地内
524	六カ村用水遊歩道	川口市柳崎1丁目地内
525	芝峰町ポケットパーク	川口市芝峰町地内
526	芝中継ポンプ場広場	川口市芝下2-29-10
527	芝辻児童遊園	川口市大字芝字辻5155
528	樋ノ爪児童公園	川口市芝樋ノ爪2丁目9番
529	野島児童公園	川口市大字伊刈924
530	小泉児童公園	川口市大字芝字峰町4813-1
531	芝田中広場	川口市大字芝字塚越田中3795-1
532	芝4丁目広場	川口市芝4丁目24番
533	神明社公園	川口市大字安行領家字中道西378-1
534	安行原公園	川口市大字安行原字久保2140-1
535	安行原第3公園	川口市大字安行原字六升蒔930-41
536	安行原第4公園	川口市大字安行原字六升蒔930-44
537	安行原第2公園	川口市大字安行原字六升蒔930-58
538	安行原第5公園	川口市大字安行原字半縄下179-11
539	安行慈林上公園	川口市大字安行慈林633
540	安行慈林第1公園	川口市大字安行慈林字向1131-16
541	安行慈林第2公園	川口市大字安行慈林字子ノ神226
542	安行慈林南公園	川口市大字安行慈林字堂下1005
543	安行氷川公園	川口市大字安行字宮越1058
544	緑ヶ丘こぶし公園	川口市大字安行吉岡字追回し1650
545	安行吉岡公園	川口市大字安行吉岡字追回し1685-1
546	緑ヶ丘第2公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700-30
547	緑ヶ丘さくら公園	川口市大字安行吉岡字追回し1700-48
548	安行藤八公園	川口市大字安行藤八字道下532-1
549	安行若葉台公園	川口市大字安行藤八字道上46-4
550	安行若葉台東公園	川口市大字安行藤八字道上133-37

番号	事業所名	所在地
551	安行陽向台公園	川口市大字安行藤八字道下695-5
552	安行藤八西公園	川口市大字安行藤八字道下715
553	安行西立野公園	川口市大字安行西立野字大下279-1
554	安行みどり台公園	川口市大字安行藤八字道下652-23
555	安行みどり台第2公園	川口市大字安行藤八字道下666-7
556	安行さつき公園	川口市大字安行吉蔵字根堤274-24
557	安行若葉台西公園	川口市大字安行藤八字道上9-1
558	安行中才公園	川口市大字安行字中才153-23
559	安行中道北公園	川口市安行出羽1丁目8番
560	安行みどり台第3公園	川口市大字安行藤八字道下159-14
561	安行出羽北公園	川口市安行出羽2丁目4番
562	安行出羽南公園	川口市安行出羽5丁目15番
563	安行出羽ポケットパーク	川口市安行出羽2丁目3番
564	安行馬除公園	川口市大字安行字馬除258-17
565	安行きたの橋公園	川口市大字安行吉岡字追廻し1622-6
566	安行馬除第2公園	川口市大字安行字馬除248-15
567	安行慈林堂下公園	川口市大字安行慈林字堂下1013-6
568	安行吉蔵第1公園	川口市大字安行吉蔵字中道東23-45
569	安行吉蔵第2公園	川口市大字安行吉蔵字中道東44-6
570	安行天沼公園	川口市大字安行吉岡字天沼1284
571	安行北谷公園	川口市大字安行北谷673-1
572	安行慈林児童公園	川口市大字安行慈林152
573	安行吉岡第2公園	川口市大字安行吉岡字追廻1727-23
574	根堤公園	川口市大字安行吉蔵字根堤404番
575	安行公園	川口市大字安行領家字中道南868-1
576	安行出羽公園	川口市安行出羽4丁目13番
577	安行原自然の森	川口市大字安行字三輪作1721-1
578	安行吉蔵治水緑地	川口市大字安行吉蔵字根堤310-5
579	安行藤八団地緑道	川口市大字安行藤八字道下519
580	安行出羽緑道	川口市安行出羽1丁目7番
581	安行ふれあい広場	川口市大字安行字大元725-1
582	行衛公園	川口市北原台2丁目4番
583	行衛北公園	川口市北原台1丁目22番
584	戸塚下ヶ戸公園	川口市戸塚東2丁目7番
585	戸塚赤道公園	川口市戸塚東3丁目10番
586	東内野住宅第3公園	川口市大字差間字御林下234-52
587	戸塚杉本公園	川口市戸塚東1丁目16番
588	戸塚柳公園	川口市東川口4丁目14番
589	戸塚藤谷公園	川口市戸塚東4丁目11番
590	戸塚中谷公園	川口市戸塚東4丁目30番
591	戸塚はさみ公園	川口市戸塚鉄町12番
592	藤兵衛新田公園	川口市大字藤兵衛新田字中通64-3
593	戸塚佐藤公園	川口市東川口6丁目4番
594	差間第1公園	川口市大字差間字御林下273-6
595	立野橋公園	川口市大字差間字立野橋88-30
596	戸塚中台第2公園	川口市戸塚5丁目5番
597	立野橋東公園	川口市大字差間字立野橋37-16
598	戸塚西台公園	川口市戸塚1丁目20番
599	行衛大通り公園	川口市北原台3丁目7番
600	差間箕輪前公園	川口市差間3丁目30番

番号	事業所名	所在地
601	東川口5丁目公園	川口市東川口5丁目6番
602	戸塚4丁目公園	川口市戸塚4丁目22番
603	差間後谷ツ公園	川口市差間2丁目37番
604	行衛屋敷裏公園	川口市北原台3丁目14番
605	差間西公園	川口市差間2丁目6番
606	戸塚佐藤第2公園	川口市東川口2丁目23番
607	差間箕輪入公園	川口市差間3丁目14番
608	行衛野伝場公園	川口市北原台2丁目16番
609	一里塚ポケットパーク	川口市戸塚4丁目20番
610	差間中公園	川口市差間1丁目16番
611	行衛往還通り公園	川口市北原台1丁目8番
612	戸塚はさみ第2公園	川口市戸塚6丁目14番
613	長蔵新田第4公園	川口市長蔵3丁目15番
614	長蔵新田第2公園	川口市長蔵2丁目12番
615	長蔵新田第1公園	川口市長蔵1丁目12番
616	東川口5丁目北公園	川口市東川口5丁目21番2号
617	長蔵新田第3公園	川口市長蔵2丁目25番
618	戸塚立山第2公園	川口市大字戸塚字立山4054
619	宮前公園	川口市久左衛門新田151番2号
620	戸塚安行駅前公園	川口市長蔵新田259番2号
621	大沼公園	川口市藤兵衛新田210-3
622	百観音公園	川口市大字西立野字寺ヶ崎422
623	東沼公園	川口市差間2丁目15番
624	戸塚南公園	川口市戸塚鉄町29
625	戸塚東公園	川口市戸塚東3丁目31番
626	戸塚榎戸公園	川口市東川口3丁目11番
627	戸塚中台公園	川口市戸塚3丁目16番
628	北原台公園	川口市北原台3丁目23番
629	戸塚下台公園	川口市大字戸塚字下台4594
630	戸塚立山公園	川口市大字戸塚4322
631	川口自然公園	川口市大字差間字沼内1355
632	戸塚柳緑地第2	川口市東川口1丁目4番
633	戸塚緑地第2	川口市戸塚2丁目8番
634	東内野住宅第2緑地	川口市大字差間字御林下234-55
635	東内野住宅第3緑地	川口市大字差間字御林下234-53
636	立野橋緑地	川口市大字差間字立野橋28-20
637	差間緑地	川口市差間2丁目7番
638	戸塚柳緑地第1	川口市東川口1丁目6番
639	戸塚緑地第1	川口市戸塚2丁目6番2
640	戸塚緑地第3	川口市戸塚3丁目13番12
641	戸塚緑道	川口市戸塚鉄町37-2
642	差間遊歩道	川口市差間3丁目19番外
643	東川口駅北口緑地	川口市東川口1丁目1番
644	東川口駅南口緑地	川口市戸塚1丁目1番
645	戸塚鉄第2遊歩道	川口市戸塚6丁目28番7
646	中居公園	川口市南鳩ヶ谷2丁目21番2 他2筆
647	前田東公園	川口市南鳩ヶ谷4丁目24番1 他1筆
648	前田西公園	川口市南鳩ヶ谷5丁目27番1 他1筆
649	辻公園	川口市南鳩ヶ谷7丁目21番2 他1筆
650	鳩ヶ谷緑町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町1丁目6番1

番号	事業所名	所在地
651	鳩ヶ谷緑町2丁目公園	川口市鳩ヶ谷緑町2丁目10番1 他1筆
652	落合公園	川口市桜町3丁目14地内他(桜町3-374-1他2筆)
653	沼田公園	川口市大字辻字沼田86-1 他33筆
654	町谷公園	川口市桜町5丁目2地内(桜町5-164-1他2筆)
655	台公園	川口市八幡木1丁目5番1
656	八幡木公園	川口市八幡木1丁目25番1
657	谷下公園	川口市八幡木2丁目7番1
658	八幡木平柳公園	川口市八幡木2丁目26番1
659	大塚公園	川口市八幡木3丁目9番1
660	上新田公園	川口市八幡木3丁目17番1
661	沼公園	川口市坂下町3丁目58番1
662	鵜の淵公園	川口市三ツ和1丁目26番1
663	細沼公園	川口市三ツ和1丁目20番5
664	小淵公園	川口市三ツ和2丁目16番1
665	三ツ和平柳公園	川口市三ツ和2丁目23番1
666	高土手公園	川口市三ツ和3丁目9番2
667	谷中公園	川口市三ツ和3丁目21番2
668	第二沼田公園	川口市大字辻字沼田100番1他15筆
669	三ツ和公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目8番1
670	桜町6丁目公園	川口市桜町6丁目9地内(無地番)
671	桜町6丁目子供の遊び場	川口市桜町6丁目10地内(桜町6-878-2他1筆)
672	鳩ヶ谷本町ふれあい広場	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1番1(鳩ヶ谷本町1-1753-2他4筆)
673	御成坂公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目1地内(鳩ヶ谷本町1-1764-1)
674	鳩ヶ谷本町1丁目公園	川口市鳩ヶ谷本町1丁目11地内(鳩ヶ谷本町1-1497)
675	鳩ヶ谷本町3丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町3丁目29地内(鳩ヶ谷本町3-939)
676	見沼的場公園	川口市坂下町1丁目6地内(大字里字北谷1804-1水路敷)
677	坂下町2丁目公園	川口市坂下町2丁目16地内(坂下町2-236-14)
678	あけぼの公園	川口市坂下町3丁目30地内(坂下町3-176-4地先)
679	里みどりヶ丘公園	川口市大字里字北谷1190-909他11筆
680	ゆうやけ公園	川口市大字里字北谷1190-786
681	見沼諏訪山公園	川口市大字里字諏訪内991-4
682	見沼大曲公園	川口市大字里字諏訪内935他2筆
683	永堀公園	川口市大字辻字永堀606-3
684	永堀川公園	川口市大字辻字堤外1683(水路敷)
685	辻芝川公園	川口市大字辻字堤外495-4
686	馬頭観音公園	川口市大字辻字堤外492他1筆
687	南鳩ヶ谷1丁目公園	川口市南鳩ヶ谷1丁目31番3
688	汐入橋公園	川口市南鳩ヶ谷6丁目17番49
689	だんだん公園	川口市桜町4丁目一地内(桜町4-576-11他2筆)
690	(仮)里第2公園	川口市大字里字北谷1106-1地内
691	ひとやすみ公園	川口市大字辻字永堀606-24
692	たかだい公園	川口市大字里字諏訪内958-9
693	里みどりヶ丘丘子供の遊び場	川口市大字里字北谷1190-777
694	稲荷前子供の遊び場	川口市坂下町2丁目4地内(坂下町2-557-1他1筆)
695	鳩ヶ谷本町4丁目子供の遊び場	川口市鳩ヶ谷本町4丁目5地内(鳩ヶ谷本町4-744-1他1筆)
696	里曲田子供の遊び場	川口市大字里字曲田299他2筆
697	桜町湧水公園	川口市桜町1丁目2地内(桜町1-802-2他4筆)

令和

4

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サノフィ株式会社			
所在地	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号東京オペラシティタワー			
事業者番号	0160			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,146	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	医薬品等の製造販売・輸入、研究開発		
	区分	企業		
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	1,824	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016001	サノフィ株式会社 川越事業所	3,146
合 計			3,146

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サノフィ株式会社 川越事業所
		所在地 1	埼玉県川越市南台1-3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (昼休み時間を除く) 事前連絡要
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

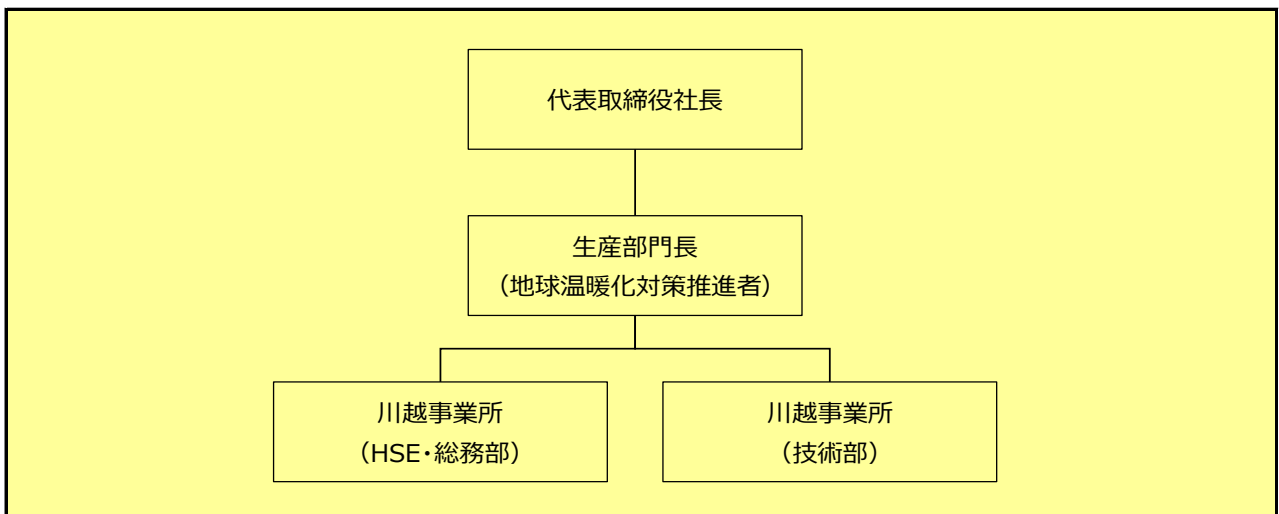
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	HSE・総務部	049-243-1273	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,846	5,186			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,846	5,186			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0160	事業所番号	016001
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サノフィ株式会社 川越事業所	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目3番地2
産業分類名(中分類)	16 化学工業	
分類番号(中分類)	16	
事業活動の概要	事業内容	医薬品の製造 主な製品: テムピクセント, イロケイト, アクティブ, プラビックス 従業員数: 257名 敷地面積: 56,189 m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第三計画期間】 省エネルギー対策計画の推進により、令和2年度から令和6年度末までの排出量を基準排出量(8,708t-CO ₂)に対し、年平均20%以上削減する。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,832	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	8,708	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,604	3,146			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,846	5,186			
前年度比 (%)	—	-24.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,846	5,186			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1880	0.1424			
前年度比 (%)	—	-24.2			
活動規模の指標単位					
床面積	36,410.00	36,410.00			
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、全体として、CO₂排出量が前年比で約4%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月に医薬品製造工場から包装工場へと移行した。製造機器の停止により消費電力量が減少した。 ・2020年11月以降に低炭素電力の購入を開始した。 ・バーコード捺印・検査機×1台の導入により消費電力量が微増となった。 ・空調機AC-20に外調機を導入。冷水及び蒸気消費量が減少した。 ・中間製品保管室、固形製剤包装室(2)、外灯、非常灯の一部のLED化を実施。消費電力量がわずかに減少した。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>下記の要因により、CO₂排出量が前年比で約24%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年05月に医工場(1)の空調機AC-7を休止した。電力及び蒸気消費量が減少した。 ・2021年08月に錠剤検査室(7)の照明をLED化した。 ・2021年10月に医工場(5)を休止した。電力及び蒸気消費量が減少した。 ・2021年11月より低炭素電力の購入割合を50%に増加させた。 ・2022年01月に医工場(1)の一部を休止した。電力及び蒸気消費量が減少した。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,708	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,708	8,708	8,708	8,708	8,708	43,540
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,832
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,708
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,846	5,186				12,032
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.38%	40.45%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,862	3,522				5,384
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	医薬品工場(3) AC-20に外調機方式を導入	R2	R2	21.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	医薬品工場(1)AC-1、2の統合	R3	R3	700.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	医薬品工場(5)の休止	R3	R3	75.0
4	490100	その他	49_排出量取引	低炭素電力の購入 (アクアプレミアム)		R3	600.0
5	180100	その他	18_排出量取引	低炭素電力の購入 (グリーンベーシックプラン)		R3	900.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟(1)、医工場(3)、施設棟の照明のLED化	R4		18.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



HSE(健康・安全・環境)のポリシー

2020年1月

サノフィは、安全で健康的な職場を確保し、事業活動と製品が環境におよぼす影響を最小限にするために、全社で取り組んでいます。

健康・安全・環境（HSE）のポリシーは、サノフィが共有するバリュー（価値観）に基づいて行動する取り組みの一環です。これによって継続的な改善に基づいたHSE管理の動的な枠組みを確立し、社員、社外パートナー、周辺コミュニティを保護します。

サノフィは「HSE文化」を構築し実現するために不断の努力を続けます。そこでは全員に、事故を予防し、健康上のリスクを排除し、より良い生活を実現するとともに、環境への影響を低減する義務があります。これは組織の全員に伝達されるものです。

世界中での事業活動を通して、サノフィは操業する国や地域で適用される法規制を順守し、関連するHSEの要件と、専門家が推奨する対策およびベストプラクティスを実現するために尽力します。

サノフィは、健康・安全・環境に関する業務上のリスクの排除または低減に重点的に取り組む、健康・安全・環境の管理システムを活用します。これらの管理システムはHSEの向上を促進するもので、定期的に監査されます。

開発プロジェクトと製品発売について、健康・安全・環境のリスク評価をします。サノフィの科学技術知識の統合、最適な技術の開発、製品ライフサイクルへの配慮の全てが、評価プロセスに組み込まれます。

環境保全のため、生産、研究開発、営業の全ての活動において、水とエネルギーを節約し、排気、排水、廃棄物を削減することで残留物による影響を減少させて、業務と製品がおよぼす影響を管理します。サノフィは、気候温暖化に対処するための自らの役割を認識しています。

サノフィは、パートナー、サプライヤー、請負業者に、責任を伴う健康・安全・環境の保護ポリシーを導入するよう促し、それを認可基準および選択基準の一部として再評価します。

サノフィは、健康・安全・環境の保護ポリシーに関する透明性および関係者との対話を、積極的に推進します。

岩屋 孝彦 / 代表取締役社長
Takahiko Iwaya / Japan Country Chair



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		ストリームビル管理組合	
所在地		埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号	
事業者番号		0161	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,675	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動の概要	事業内容	商業施設 ; 店舗数150、シネマ、スポーツジム (従業員 2,300名) 公益施設 ; 中央図書館・市民協働推進施設・ コミュニティセンター (従業員 200名) 地下公共駐車場 ; 駐車台数 541台	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016101	ストリームビル	4,675
合 計			4,675

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

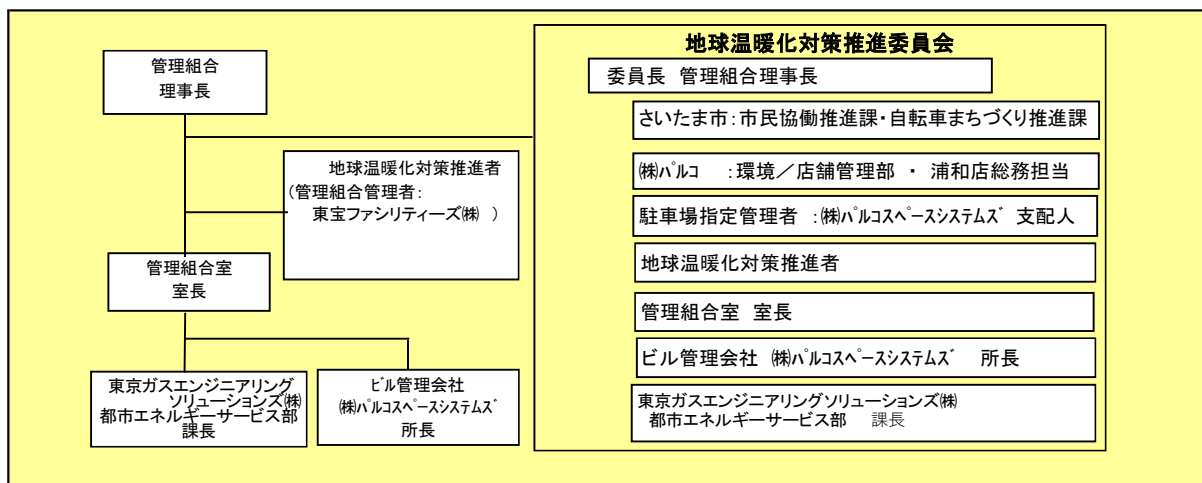
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ストリームビル管理組合	048-611-8080	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす。
2. 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 - ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
 - ②ビル運営及び事業活動に関連する法的要求等を順守する。
 - ③ビル運営及び事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,567	9,143			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,567	9,143			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0161	事業所番号	016101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ストリームビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	商業部 : 店舗・シネマ・スポーツジム (従業員2,300名) 公益部 : 図書館、市民協働推進、コミュニティセンター (従業員200名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平均削減量を基準排出量の22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,980	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,790	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,380	4,675			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,567	9,143			
前 年 度 比 (%)	—	6.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,567	9,143			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.5647	1.6700			
前 年 度 比 (%)	—	6.7			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
営業時間	h/年	5,475.00	5,475.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ渦に伴う一部施設休業、営業時間短縮 ・一部照明のLED化 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加要因 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ渦に伴い実施していた一部施設休業、営業時間短縮の解除 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,354	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,354	14,354	14,354	14,354	14,354	71,770	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							55,980
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,790
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,567	9,143				17,710	
	削減率 (F = (A - E) / A)	40.32%	36.30%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,787	5,211				10,998	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季・冬季の室内温度設定の緩和		R1以前	100.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	物販・食料品店舗のファンコイルユニットの台数減少及び運転時間の短縮(ファンコイル台数717台より684台 33台減)		R1以前	200.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	商業部・公益部の外調機風量削減、ないし間欠運転することによる外気導入量の削減		R1以前	800.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食店舗内の厨房用外調機の運転時間の短縮(コロナ渦営業時間短縮に伴うもの)		R2	100.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	公益部の中間期における冷暖房の制限		R1以前	50.0
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各種機械室・倉庫等の換気ファンの間欠運転等による運転時間の短縮(常駐者がいない箇所のみ)		R1以前	40.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場等の換気ファンの運転期間の短縮		R1以前	15.0
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	飲食店舗営業時間短縮に伴う厨房機器使用量減少(終了時間22時30分→20時 ※コロナ渦対応)		R2	800.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内は車路部分のみ点灯し、駐車部分を極力消灯。平日は地下4階を閉鎖し、消灯ならびに換気ファンを停止		R1以前	90.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全般的に照明の点灯時間を短縮		R1以前	20.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	公益部、共用部通路部の照明に対する間引き点灯等による減光、適正照度化		R1以前	1,350.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED等による省エネ型への促進		R2	690.0
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター及びエスカレーターの運行時間の短縮		R1以前	20.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	商業テナント改装工事に伴うテナント照明のLED化		R3	100.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第3計画期間においても第2計画期間同様、温室効果ガス排出抑制などに関する措置の計画・継続実施を推進していく。

令和

4

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平洋セメント株式会社			
所在地	東京都港区文京区小石川1-1-1			
事業者番号	0162			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	227,083	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	セメントの生産、販売及び廃棄物処理業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	86,200	百万円
		従業員数	1,874	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016200	太平洋セメント株式会社 越谷SS	142
B、C事業所			
C	016201	太平洋セメント株式会社 熊谷工場	122,832
C	016202	太平洋セメント株式会社 埼玉工場	104,109
合 計			227,083

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 太平洋セメント株式会社 熊谷工場
		所在地 1 埼玉県熊谷市三ヶ尻5310番地
		閲覧可能時間 1 09:00~16:00 (土日祝日は除く)
		閲覧場所 2 太平洋セメント株式会社 埼玉工場
		所在地 2 埼玉県日高市大字原宿721番地
		閲覧可能時間 2 09:00~16:00 (土日祝日は除く)
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部 環境管理グループ	03-5801-0373	
2			
3			

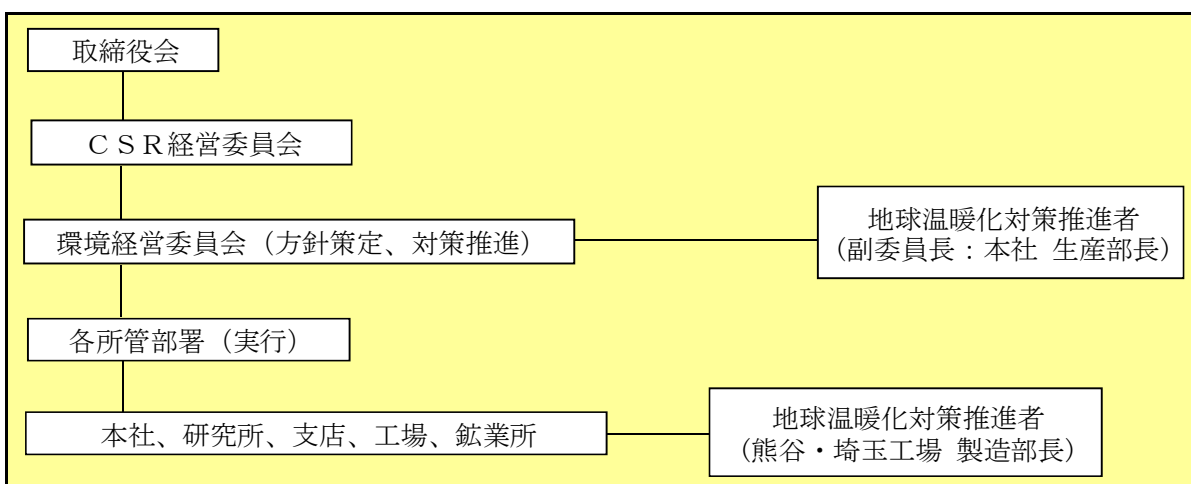
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境経営方針」

1. 環境に配慮した事業活動
事業活動における環境影響を適切に評価し、環境に配慮した製品・技術の開発と採用により、環境負荷の低減に取り組む。あわせて地域社会の一員として、環境保全に取り組む。
2. 環境法規制等の遵守
事業活動において適用を受ける環境に関連する法規制ならびに当社が同意するその他の要求事項を確実に遵守する。
3. 資源循環社会への貢献
セメント産業固有の能力と機能を活かし、産業や生活から発生する廃棄物等をセメント原料として資源化する。
4. 地球温暖化問題への積極的な取り組み
事業活動全体にわたり一層の省エネルギー化を推進するとともに、社会全体の温室効果ガス排出削減に繋がる技術開発に挑戦する。
5. 国際協力
当社が保有する環境保全や省エネルギーならびに廃棄物等のリサイクルに関する技術の海外への移転と普及を促進する。
6. 自然保護
自然と共生に役立つ製品と技術を提供することで、生物多様性をはじめとした自然保護に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	751,572	666,707			
その他ガス	1,769,027	1,755,780			
温室効果ガスの計	2,520,599	2,422,487			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太平洋セメント株式会社 越谷SS	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷2-8-18	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	セメント貯蔵及び出荷サービスステーション 従業員：0人(外部委託)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	259	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /t/年
	【第3期間目標】第3期間で見込まれる平成31(2019)年度並のセメント需要相応の電力使用が想定されるが、後述(4 温室効果ガスの(中略)実施状況)の対策実施により、令和6(2024)年度末までにエネルギー起源CO ₂ 排出量を同年度基準(259t-CO ₂)で5%削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	(現在のところ未定)						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平洋セメント株式会社 越谷SS	越谷市南越谷2-8-18
2	太平洋セメント株式会社 狭山SS	狭山市新狭山1-1-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	145	142			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	259	285	278			
前年度比 (%)		—	-2.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-10.0	-7.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		285	278			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
セメント生産量	t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	狭山SS固化材用100tタンク稼動による電力量増加
令和3年度 (2021年度)	セメントサイロ抽出設備改造に併せ、吸引型集塵設備の検討を実施。 押し込み型（ファンレス）集塵設備を採用し、18.5kW、15kW 計2基の送風機を休止させた。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動運転設備の起動、停止タイマーの見直しを以後5年間実施する(継続)。	R4	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、照明設備の消灯運動を以後5年間実施する(継続)。	R4	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化(蛍光灯、水銀灯 → LED照明)(継続)。	R4	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 4 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	三ヶ尻5310番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容：セメントの製造、骨材・鈹製品の製造、廃棄物の処理・再生利用 ②従業員数：147名(2022年4月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ ：需要増に伴う生産量増加により第3計画期間中平均は平成17~19年度平均排出量1,053,214 t-CO ₂ を基準に13%増加の見込だが一層の削減に取り組む。CO ₂ 以外の温室効果ガス：第3計画期間中平均は平成17~19年度平均排出量3,637 t-CO ₂ を基準に14%削減する目標である。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	2,427,072	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	606,768	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(現在のところ未定)			
	その他ガス	(現在のところ未定)			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	127,566	122,832			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	386,059	367,287			
前年度比 (%)	—	-4.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	949,759	1,012,426		
	メタン	1,573	1,640		
	一酸化二窒素	1,125	1,189		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0		
温室効果ガスの合計	1,338,516	1,382,542			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2242	0.2073			
前年度比 (%)	—	-7.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	1,722,083.00	1,772,072.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	ディーゼル発電設備のA重油とC重油のタンク10基を解体撤去し、危険物貯蔵所の廃止手続きを行い監視点番号1～4も廃止した。またCKミル設備のA重油タンクについても危険物貯蔵所の廃止手続きを行い監視点番号19を廃止した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	CO ₂ 分離回収・有効利用実証試験設備を設置した為、建物の床面積が増加し、都市ガスの使用により監視点番号36を追加した。 また、非エネルギー起源の廃プラスチック類および廃油の使用量が増加した為、石炭の使用量が減少してエネルギー起源CO ₂ は前年度から18,772t、4.9%減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	606,768	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	606,768	606,768	606,768	606,768	606,768	3,033,840
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						2,427,072
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						606,768
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	386,059	367,287				753,346
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	36.37%	39.47%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	220,709	239,481				460,190
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	仕上予備粉砕ミル輸送機能力増強		R3	442.5
2	490200		その他 49_その他の削減対策	下水汚泥混合処理設備新設	R5		1,573.4
3	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネルギー管理	原料ミル循環量最適化		R3	88.5
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プレヒータ温度制御改善		R3	809.7
5	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クーラ効率改善		R3	4,858.3
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 4 年度

事業者番号	0162	事業所番号	016202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平洋セメント株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字原宿721番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容 セメントの製造、骨材・鉱製品の製造 廃棄物の処理・再生利用、電気の供給 ②従業員数：118名(2022年4月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ は、基準排出量に対し期間中平均で3%増加する見込みだが一層の削減に取り組む。 CO ₂ 以外の温室効果ガスは、基準排出量に対し期間中平均で15%削減する目標である。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,730,912	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	432,728	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(現在のところ未定)			
	その他ガス	(現在のところ未定)			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	138,362	104,109			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	365,228	299,142			
前 年 度 比 (%)	—	-18.1			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂	757,305	734,591		
	メ タ ン	2,426	1,173		
	一 酸 化 二 窒 素	56,839	4,761		
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六 ぶ っ 化 い お う	0			
	三 ぶ っ 化 窒 素	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	1,181,798	1,039,667			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2534	0.2153			
前 年 度 比 (%)	—	-15.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	1,441,449.00	1,389,720.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃熱発電設備新設工事に伴い、干渉する倉庫等の解体および代替倉庫等の新設により床面積に増減が発生した。 ・ CO2排出量の増減は、CFB燃料構成差による増加、窯前廃プラスチック吹込み設備増強による減少などである。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の床面積が増加したが、主な用途は倉庫、置場等である。 ・ 石炭炊きの自家発電設備（CFB）が爆発事故により停止、修復困難のため解体中である。それにより化石燃料使用量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	432,728	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	432,728	432,728	432,728	432,728	432,728	2,163,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							1,730,912
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							432,728
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	365,228	299,142				664,370	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	15.60%	30.87%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	67,500	133,586				201,086	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	廃熱ボイラー導入	R5		20,932.0
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	焼成・発電廃熱ボイラ設置	R4		18,301.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	下水汚泥混合処理設備新設工事	R6		500.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特にありません。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社北川鉄工所			
所在地	広島県府中市元町77-1			
事業者番号	0164			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,498	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の概要	事業内容	資本金：86.4億円 事業内容：鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数：全社1,431名 事業所170名		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,640	百万円
		従業員数	1,440	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	016401	株式会社北川鉄工所 東京工場	11,498
合 計			11,498

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京工場 応接室
		所在地 1	さいたま市北区吉野町1-405-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時（土日、祝日除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

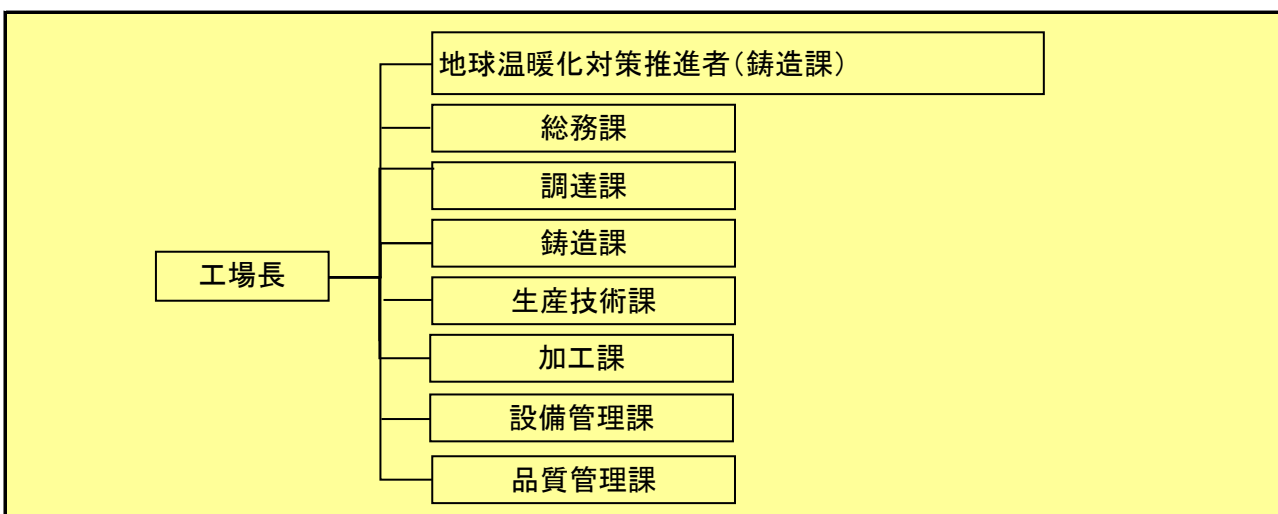
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東京工場 鑄造課	048-651-0289	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当工場の活動、製品またはサービスが環境に与える影響を把握し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行いながら汚染の予防に努め、継続的改善を図る。
 2. 環境関連の法令、条例及び協定を遵守する。
 3. 環境改善のための活動として、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減及び再資源化に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,150	22,633			
その他ガス					
温室効果ガスの計	19,150	22,633			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0164	事業所番号	016401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社北川鉄工所 東京工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目405番地1	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 鋳鉄鋳物製造及び加工 従業員数: 170名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	91,936	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	22,984	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,727	11,498			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	19,150	22,633			
前年度比 (%)	—	18.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	19,150	22,633			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8631	0.8272			
前年度比 (%)	—	-4.2			
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	22,188.00	27,361.10		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2020年4月から9月までコロナ禍で受注量減少により、臨時休業取得により生産量が減少した為、前年度と比較して排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナの影響はあったが、顧客の生産が回復してきて顧客からの受注量が増加し、弊社の生産量が増加した分の燃料等使用量が増加して、前年度と比較して排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,984	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	22,984	22,984	22,984	22,984	22,984	114,920
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						91,936
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						22,984
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	19,150	22,633				41,783
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.68%	1.53%				—
	排出削減量 (G = A - E)	3,834	351				4,185
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化	R4	50.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場新加工棟の屋根に太陽光設置	R5	
3	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	R7以降	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		大鵬薬品工業株式会社	
所在地		東京都千代田区神田錦町1丁目27	
事業者番号		0165	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,310	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		16 化学工業	
分類番号 (中分類)		16	
事業活動の概要	事業内容	医薬品、医薬部外品、医療機器、食料品、日用品雑貨などの製造、販売及び輸出入	
	区分	企業	
	前年度	資本金	200 百万円
		従業員数	2,246 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016500	大塚グループ研修センター	301
B、C事業所			
C	016502	大鵬薬品工業株式会社 埼玉工場	2,009
合 計			2,310

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	埼玉工場総務課事務所
		所在地 1	埼玉県児玉郡神川町大字元原200-22
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時（祝日除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

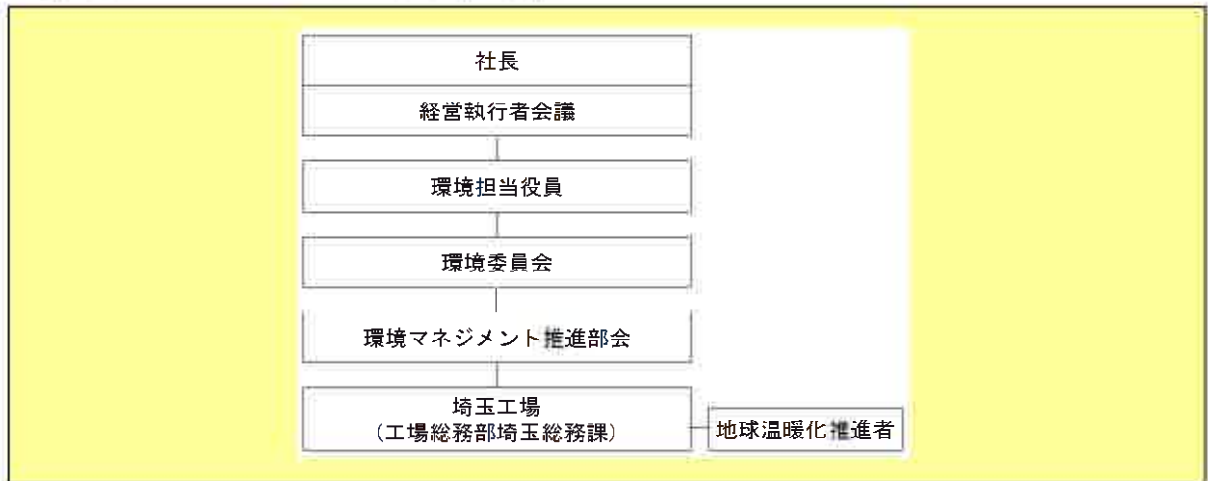
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場総務部埼玉総務課	0495-77-2600	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

LED照明の導入や燃料転換、省エネ活動などハード・ソフト両面から、持続可能な省エネ活動を継続的に行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,790	4,562			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,790	4,562			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号	0165	事業所番号	016500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大塚グループ研修センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	美杉台1-25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	従業員の研修所および宿泊施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 899	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	令和元年度を当面の基準として、令和4年度の排出量を6%以上削減する。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大塚グループ研修センター	飯能市美杉台1-25
2	大宮支店	埼玉県上尾市瓦葺929-1
3	川越出張所	埼玉県川越市脇田本町1-3 グランヘル川越ビル7F
4	飯能研究センター	埼玉県飯能市美杉台1-27
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	359	301			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	899	706	591			
前年度比 (%)		—	-16.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		21.5	34.3			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		706	591			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0295	0.0247			
前年度比 (%)		—	-16.3			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	23,912.00	23,912.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>コロナ感染予防対策や緊急事態宣言等による稼働日数の減少の為、二酸化炭素の排出量が減少したと考えられる。</p> <p>大宮支店、川越出張所は、2020年4月～5月まで緊急事態宣言の為、リモートワーク等により出勤率の減少。</p> <p>飯能研修センターは、緊急事態宣言に伴い2020年4月～5月の稼働がなく、8月以降は研修を実施していない為、エネルギーの使用量が減少。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>○大塚グループ研修センター 電気、ガス使用量共に減少 2020年度は、コロナウイルスの影響がありながらも、2020年8月頃まで数を絞って研修を実施していた。2021年度は、コロナウイルス感染防止対策により研修を実施していない為、エネルギーの使用量が減少している。</p> <p>○飯能研究センター 電気使用量減少 データセンターに設置していたサーバーを徐々に外部へ移動している為、電気使用量が減少している。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

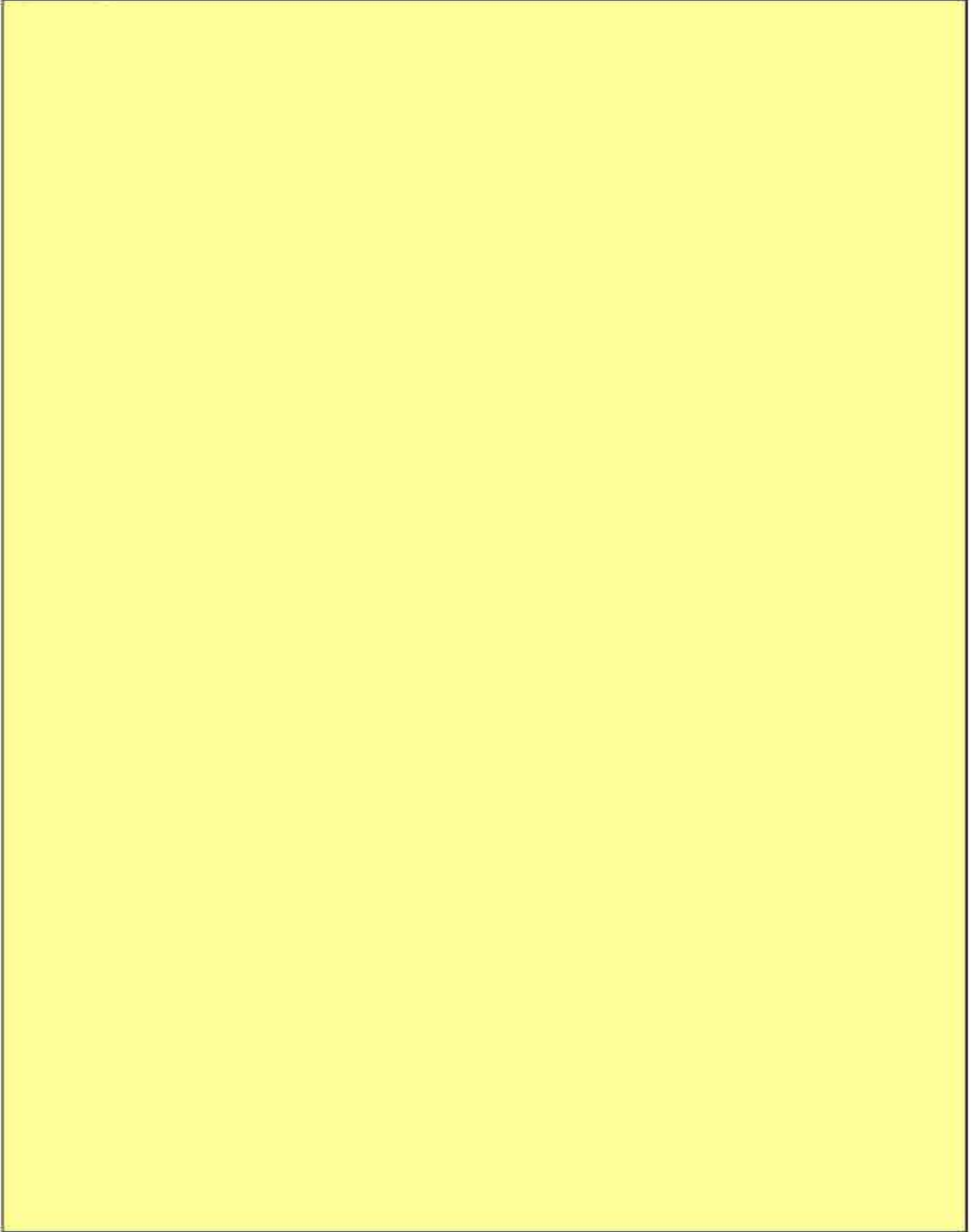
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11.エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ(第3計画期間も継続実施)。	R2	R2	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

0165

事業所番号

016502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大鵬薬品工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字元原200-22	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品原薬の製造及び研究開発	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和3年度は令和元年度を基準とし排出量を6%以上削減する。 令和4~6年度は基準排出量の所定削減目標率以上を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,973	2,009			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,084	3,971			
前年度比 (%)	—	-2.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,084	3,971			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2383	0.2306			
前年度比 (%)	—	-3.2			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	17,139.00	17,220.41		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	面積増減ありの内容は減で、業者休憩室(37.26m ²)の解体。 2019年9月～2020年3月にかけて研究関連施設等のリニューアル工事を行っていた為、空調設備を含めた設備が稼働を停止していた。2020年4月以降に工事が完了し、稼働を再開した為、前年度よりも増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	面積増減ありの内容は増で、精製水室棟(57.66m ²)、休憩室棟(23.42m ²)の増築。 計画にはなかった研究開発品目の製造を行ったため、空調・生産設備の稼働が多くなり、電気の使用量が増加したが、ボイラーの燃料をLPガスから都市ガスに変更を行った為、前年度よりも二酸化炭素排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

3	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,084	3,971				8,055
	削減率 ($F = (A - E) / A$)						—
	排出削減量 ($G = A - E$)						
各年度の排出量の検証			未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を把握し、空調機等の設定温度を適切に保つ(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	5.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の採用	R1以前	R1以前	4.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの燃料をLPガスから都市ガスに変更	R3	R3	203.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社MAP			
所在地	群馬県桐生市新里町板橋320番地9			
事業者番号	0166			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,256	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：平成25年10月1日（会社統合） 事業内容：アルミニウム合金製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	116	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016600	株式会社MAP 埼玉工場	1,256
B、C事業所			
合 計			1,256

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場 2階 事務室
		所在地 1	埼玉県比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	群馬工場 1階 事務室
		所在地 2	群馬県桐生市新里町板橋320番地9
		閲覧可能時間 2	平日 9:00~17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部（埼玉工場）	0493-71-6222	
2	総務人事部（群馬工場）	0277-74-5504	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

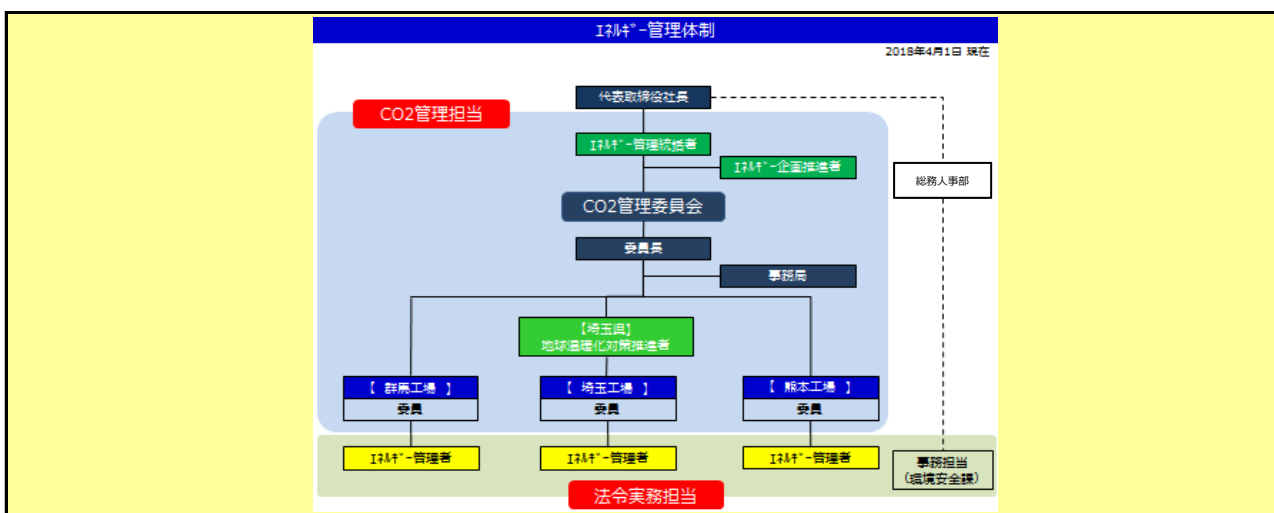
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
 地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、私達は全ての企業活動を通じて人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動によって社会の持続的発展に貢献することを目標として、その達成に努めます。

①地球資源の有限性を認識し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努める。
 ②法規制及び同意した全ての要求事項を遵守する。
 ③環境に関する活動に積極的に参加し、社会との共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,070	2,448			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,070	2,448			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0166

事業所番号

016600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社MAP 埼玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡小川町	
	字・地番	ひばり台2丁目2番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	アルミニウム合金製造業 従業員数：21名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,454	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/t/年
	令和1年度排出量2,454t-CO2を基準とし、令和6年度末までに5%以上(1%以上/年)削減する					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,324	t-CO2	基準となる原単位	
	令和1年度～令和3年度の直近3か年の平均排出量(2,324 t-CO2)を基準とし令和11年度末までに5%以上(1%以上/年)削減する					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社MAP 埼玉工場	比企郡小川町ひばり台2丁目2番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,061	1,256			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,454	2,070	2,448			
前年度比 (%)		—	18.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		15.6	0.2			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,070	2,448			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3345	0.3080			
前年度比 (%)		—	-7.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	6,189.00	7,948.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年比22%生産量減 効率向上施策推進による排出量低減
令和3年度 (2021年度)	前年比28%生産量増に対し排出量は13%の増に抑制 効率向上施策推進による排出量原単位低減
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2委員会を設置、年度目標に対して毎月進捗度を確認し対策を講じる (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備管理標準の整備、運用、改廃 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	本社「設備保全課」による保全業務の統括管理 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	溶解炉の操業状況に応じた生産工程の改善と溶解効率向上 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	3.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解工程における工程待ち時間の短縮 (H27年度から継続)	R1以前	R1以前	40.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED照明への入れ替え	R4		6.4
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1) 推進体制の整備

- ・2013/10、会社統合によりエネルギー管理活動を委員会活動から会社組織に組み入れ、年度目標に対して毎月進捗度の確認を実施、対策を講じている。

2) 主要設備等の保全管理

- ・設備別の始業点検チェックや定期点検の実施により、エネルギー効率悪化の原因となる異常に対し事前対応出来るよう、設備管理標準を整備、運用。

3) 生産工程のエネルギー管理

- ・日々の生産量変化に対し、最良の燃料効率となる溶解炉操業計画を作成、実施。

4) 伝熱の合理化に関する処置

- ・工程間における”待ち時間”の短縮を徹底。
- ・溶解炉に蓄熱された熱エネルギーを有効活用する操業計画を作成し、実施。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東武ストア			
所在地	東京都板橋区上板橋三丁目1番1号			
事業者番号	0167			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	8,074		kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>			㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容 事業内容：加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売 従業員数内訳：社員823名、出向者55名、パートタイマー2,076名（1日8時間換算） 合計2,954名			
	区 分			
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,954	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016700	株式会社東武ストア松原店	8,074
B、C事業所			
合 計			8,074

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tobustore.co.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社総務部
		所在地 1	東京都板橋区上板橋3-1-1
		閲覧可能時間 1	10時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5922-5111	
2			
3			

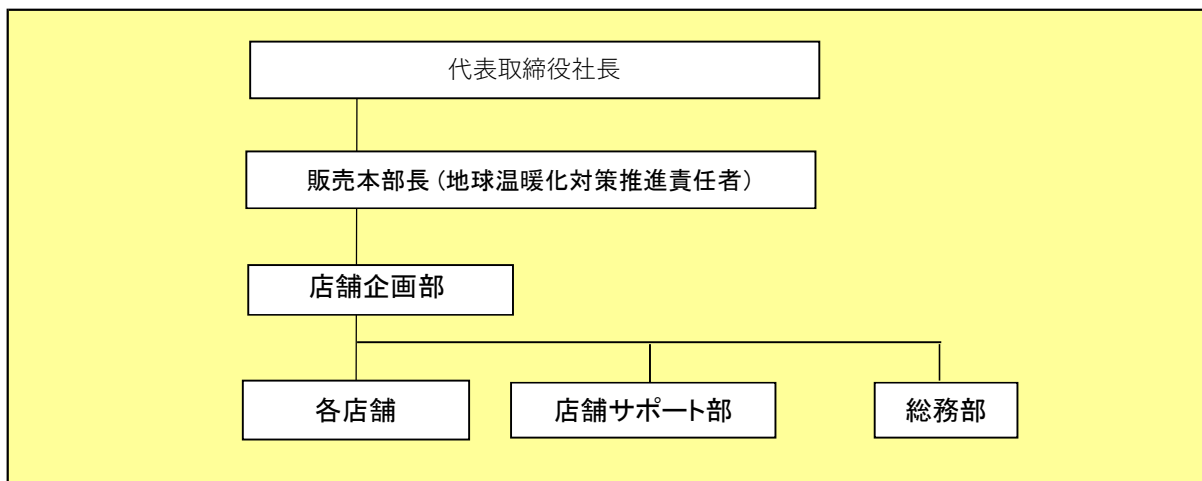
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わたしたちは、地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のあらゆる場面を通じ、また、地域社会における環境活動に積極的に参加することにより、地球にやさしい社会づくりに向けて行動します。

- ①関係法令の遵守、
- ②環境への影響の配慮、
- ③環境活動は全員で、
- ④立地法（大規模小売店舗立地法）に基づく地域生活環境保全、
- ⑤廃棄物の削減とリサイクルの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,602	15,901			
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,602	15,901			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0167	事業所番号	016700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東武ストア松原店	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松原一丁目1番9号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	加工食品、生鮮食品、衣料品、生活用品等の小売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1498 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度を基準(0.1498 t-CO ₂ /t/m ²)として毎年1%ずつ改善に取り組む。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア松原店	草加市松原一丁目1番9号
2	株式会社東武ストア 蕨店	蕨市塚越1-2-1
3	株式会社東武ストア 上福岡店	ふじみ野市上福岡1-7-26
4	株式会社東武ストア 西川口店	川口市並木2-22-1
5	株式会社東武ストア みずほ台店	富士見市東みずほ台2-29-1
6	株式会社東武ストア 蓮田店	蓮田市東5-8-65
7	株式会社東武ストア みずほ台東店	富士見市東みずほ台2-29-4
8	株式会社東武ストア 川越店	川越市脇田町103
9	株式会社東武ストア 大宮公園店	さいたま市大宮区寿能町1-177-5
10	株式会社東武ストア 加須店	加須市中央1-1-15
11	株式会社東武ストア 朝霞台店	朝霞市東弁財1-4-23
12	株式会社東武ストア 土呂店	さいたま市北区土呂町1-6-2
13	株式会社東武ストア 豊春店	春日部市大字上蛭田字深田耕地136-1
14	株式会社東武ストア 桶川店	埼玉県桶川市若宮一丁目5番2号
15	株式会社東武ストア ふじみ野店	富士見市ふじみ野西1-1-1
16	株式会社東武ストア 北大宮店	さいたま市大宮区土手町3-285
17	株式会社東武ストア 蒲生店	越谷市蒲生寿町16-20
18	株式会社東武ストア 鶴瀬駅ビル店	富士見市大字鶴馬2602-3
19	株式会社東武ストア 草加中根店	草加市中根3-2-25
20	株式会社東武ストア 草加谷塚店	草加市谷塚町983-3
21	株式会社東武ストア 新田店	草加市金明町字道下263-2
22	株式会社東武ストア 大宮堀の内店	さいたま市大宮区堀の内町3-158-1
23	株式会社東武ストア ふじみ野ナーレ店	富士見市ふじみ野東1-1-1
24	株式会社東武ストア 朝霞店	朝霞市本町2-3-23
25	株式会社東武ストア ミスタードーナツ西川口駅前ショップ	埼玉県川口市並木2丁目1-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東武ストア 新座物流センター	新座市野火止8-19-3
2	株式会社東武ストア 新河岸店	川越市大字砂909-11
3	株式会社東武ストア 東武動物公園駅前店	南埼玉郡宮代町中央1-2-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,917	8,074			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	15,602	15,901			
	前年度比 (%)	—	1.9			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,602	15,901			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1498	0.1457	0.1441		
	前年度比 (%)	—	-1.1			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	2.8	3.8			
活動規模の指標	単位	107,116.00	110,347.00			
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言発令を受け、一部店舗で営業時間短縮を実施した事で店内照明消灯、冷蔵ケース運転休止等で電気使用量が削減。前年比約3%削減。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は埼玉県で新店2店舗オープン、特に東武動物公園駅前店は弊社の中でも売上規模も大きいことからCO2排出量増加の要因となった。また他の店舗も前年はコロナ禍の影響で営業時間を短縮したが2021年度は通常営業を行ったこともエネルギー使用量の増加の要因となった（電気使用量前年比102.3%）
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

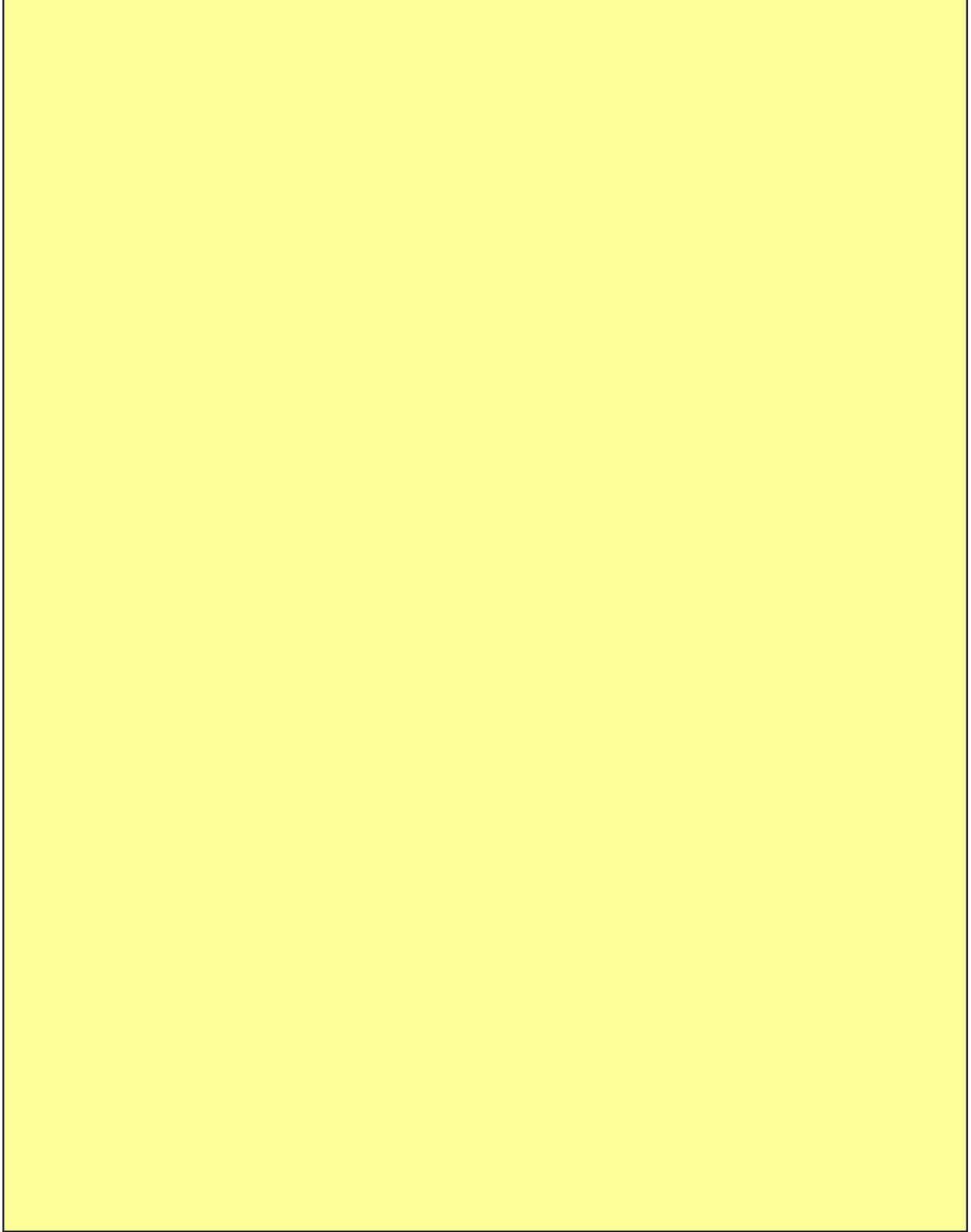
No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所の水道光熱費使用状況を四半期ごとに社内共有、適正使用量を管理<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適正に管理している<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や温度の設定は適正に管理している<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵ショーケースへのナイトカバー・シートカバーの設置<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	新店・改装店舗の冷凍ケース(冷食・アイス)はリーチインケースを導入<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯、不要な場所の消灯をしている<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明は全てLED化している<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	180200	その他	18_その他	バックヤード側シャッターは使用時以外閉鎖し外気を遮断し店内温度を保つ<第三計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコン室外機節電対策(高機能遮熱塗料施行)	R3	R3	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 東京軽合金製作所			
所在地	埼玉県行田市富士見町一丁目21番地1			
事業者番号	0168			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,905	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設立年月日 1930年 2月 ・事業内容 アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造販売 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	320	百万円
		従業員数	295	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016800	株式会社 東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	3
B、C事業所			
C	016801	株式会社 東京軽合金製作所	9,902
合 計			9,905

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 東京軽合金製作所
		所在地 1	行田市富士見町一丁目 2 1 番地 1
		閲覧可能時間 1	8 : 30 ~ 17 : 00 (会社休日以外)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

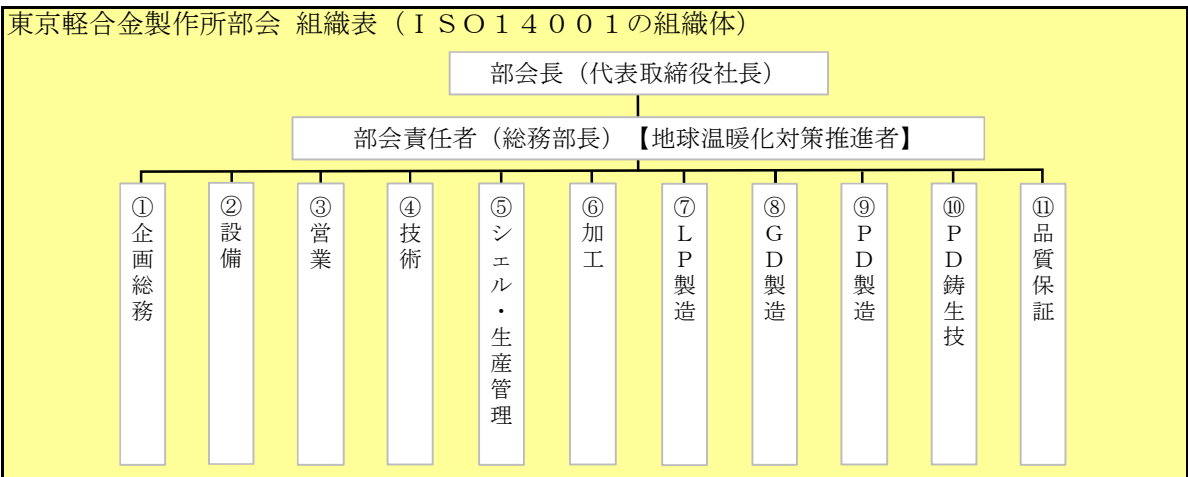
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 安全環境課	048-554-3331	tk-soumu@ryobi-group.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」別添エクセル ファイル

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,448	19,347			
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,448	19,347			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	0168	事業所番号	016800
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	長野5丁目17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	・従業員用駐車場と倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0311	t-CO ₂ /人
	その他ガス	平成27年度の排出量(8 t-CO ₂)を基準として、この水準以下を維持する。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 東京軽合金製作所 南倉庫・駐車場	行田市長野5丁目17-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3	3			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	8	5	5		
	前年度比 (%)	—	0.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	37.5	37.5			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5	5			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0311	0.0172	0.0169		
	前年度比 (%)	—	-1.4			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	44.8	45.5			
活動規模の指標	単 位	291.00	295.00			
	従業員数	人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度と2020年度の比較では原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源Co2は変化が無い。 但し、2020年度は新型コロナウイルス対応のための休業による電気・ガス使用量の減少。又、自動車用の半導体不足による大幅な減産による電気・ガス使用量の減少でCo2排出量も減少している。
令和3年度 (2021年度)	2020年度と2021年度の比較では原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源Co2は変化が無い。 2021年度も新型コロナウイルスや半導体不足により、お得意先の減産が行われ弊社も2020年度とほぼ同等日数の休業の対応を行った。よって、エネルギー起源Co2排出量も2020年度と同等レベルとなっている。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

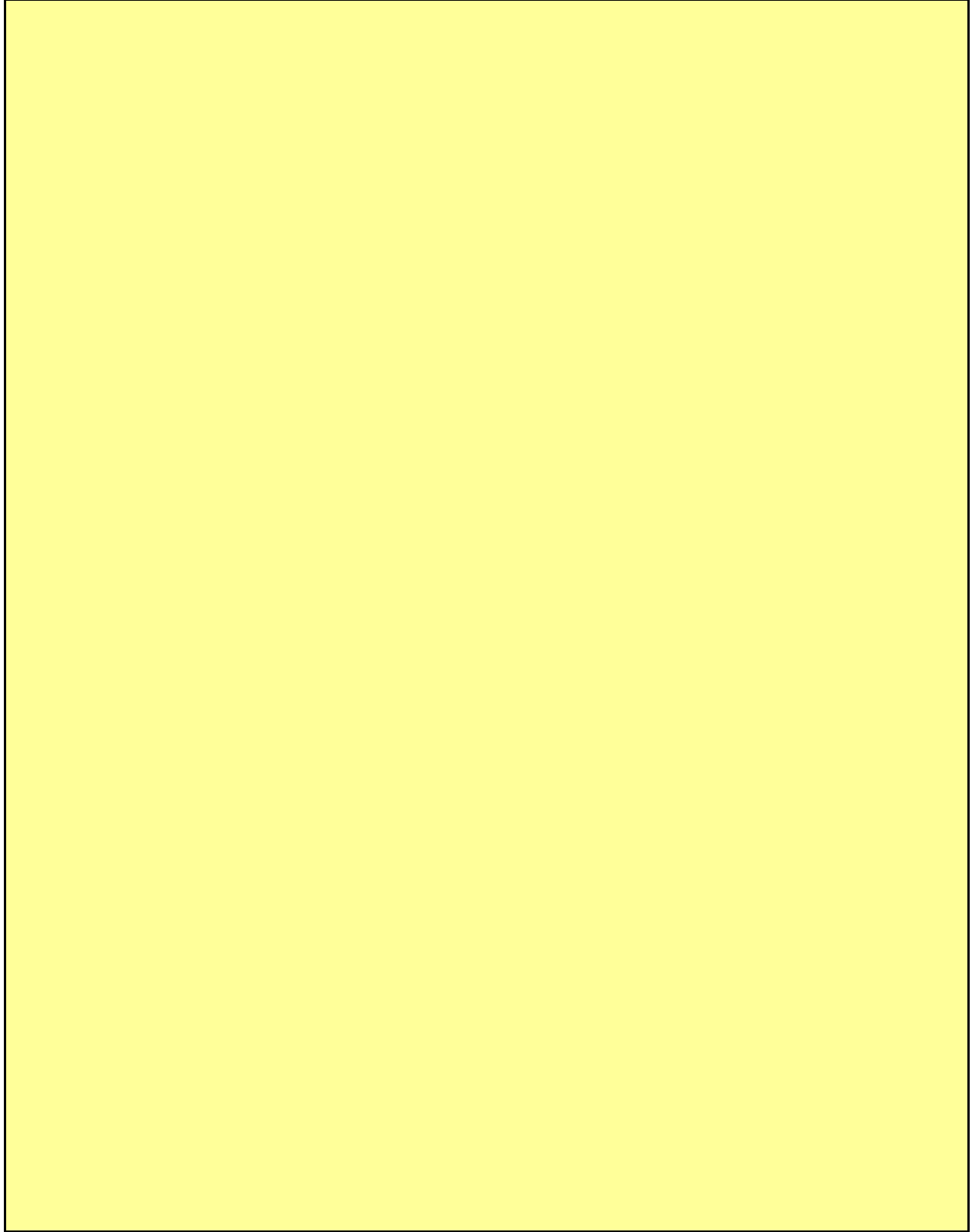
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	駐車場、倉庫の照明を省エネタイプのLED照明に更新。	R5		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0168	事業所番号	016801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 東京軽合金製作所		
事業所所在地	市区町村	行田市富士見町	
	字・地番	一丁目21番地1号	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	・設立年月日 1930年2月 ・事業内容 アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	CO ₂ の排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与する。 ・基準排出量(31,277t-CO ₂)に対し目標削減率20%とする。 ・2022年12月(単月)のCo ₂ 排出量生産量原単位を、2021年12月(単月)比4%以上削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	125,108	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	31,277	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,929	9,902			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	17,443	19,342			
前 年 度 比 (%)	—	10.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	17,443	19,342			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8750	0.8845			
前 年 度 比 (%)	—	1.1			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	19,935.00	21,867.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	建物床面積、設備の増減は無いが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、お得意先の生産が減少し製品の出荷がでず、生産の停止や休業の措置をとった事で電気・ガスの使用量が減少した。又、自動車用の半導体不足による大幅な減産により電気・ガスの使用量も減少した事でCo2排出量が減少している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	(1) 建物の床面積増：BCPの水害対応のため、駐輪場に隣接して地上に設置していた変電設備を嵩上げして設置した事で駐輪場の面積が拡張した。 (1) 設備の増設：新規受注品の生産に伴い、アルミ鋳物の後処置設備として、砂落とし機、湯口切断機、仕上マシニングを増設した。 (2) CO ₂ 排出量増加要因：令和2年度と比較すると生産量が109%と増加している。よってCO ₂ 排出量も生産量に比例して増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	31,277	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	31,277	31,277	31,277	31,277	31,277	156,385	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							125,108
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							31,277
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,443	19,342				36,785	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.23%	38.16%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	13,834	11,935				25,769	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	ISO14001認証取得済みで推進体制は構築されている。(継続)	R1以前	R1以前	
2	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	電力使用量の部門単位で計測、把握する。(継続)	R1以前	R1以前	
3	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の月別記録を採り、生産高原単位・売上高原単位・CO2排出量等を集計している。(継続)	R1以前	R1以前	
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解炉の燃料をA重油から都市ガスに変更。(継続)	R1以前	R1以前	
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明を省エネタイプへ更新。	R1以前	R1以前	
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生事務所棟(新築)の照明器具を省エネタイプで設置。	R1以前	R1以前	
7	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	PD溶解炉(3号炉)燃焼効率監視モニター設置。(継続)	R2	R2	
8	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	厨房、シャワー室で使用する灯油、LPGを都市ガスに統一。	R1以前	R1以前	
9	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの冷房使用開始温度(室温28℃以上)の設定。(継続)	R2	R2	
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各製造現場(LP工場、PD工場等)の手元照明を省エネ(LED照明)タイプに変更。	R2	R2	
11	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ダイカスト溶解3号炉の放熱対策として断熱ジャケット(えこきーば)を設置予定。	R5		
12	360700		ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休日時のメインコンプレッサー停止及びベビーコンプレッサー設置予定。	R5		
13	490200		その他 49_その他の削減対策	エアー漏れ検出力向上のためエアーリークビューアー購入、使用予定。	R5		
14	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフトをLPG式からバッテリー式に入替予定。	R5		
15	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LP金型加熱方式をガスバーナー方式から電気ヒーター式に変更検討。	R6		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

リョービグループ環境方針「株式会社東京軽合金製作所」

リョービグループは、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避・低減を図るとともに、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- a. 経営環境の変化に伴うリスクを特定し対応を図ります。
- b. 製品・商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の低減と環境汚染の予防に取り組めます。
 - (1) CO₂排出量削減
 - (2) 省エネルギー・省資源
 - (3) 産業廃棄物の削減・再資源化
 - (4) 環境汚染の防止
 - (5) 調達品の環境負荷低減
 - (6) 低環境負荷製品・サービスの提案・拡販
- c. 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を遵守します。
- d. 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
- e. 上記を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行して、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- f. 環境保全活動を通じて、地域社会に貢献します。
- g. この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ニコン			
所在地	東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟			
事業者番号	0169			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,452	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	26 生産用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	26			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1917年7月25日 事業内容：光学機械器具の製造、ならびに販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	65,476	百万円
		従業員数	18,473	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	016900	大宮ソフトウェア開発センター	213
B、C事業所			
C	016901	株式会社ニコン 熊谷製作所	14,239
合 計			14,452

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	株式会社ニコン熊谷製作所7号館1階ロビー
		所 在 地 1	熊谷市御稜威ヶ原201-9
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15 (土日祝日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境部 環境管理課	048-533-2112	Kumagaya.Kankyuu@nikonoa.net
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【ニコン環境長期ビジョン】
 ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

【環境活動方針】
 ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、以下の方針をもって取り組みます。

◇**資源の効率的利用**
 省エネルギー、水・原材料などの削減・再利用・リサイクルを推進し、温室効果ガスや廃棄物などの環境負荷の抑制・削減を行う。

◇**製品の環境配慮**
 企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を考慮したアセスメントを行い、環境に配慮した商品の提供に努める。

◇**ライフサイクルにわたる環境への配慮**
 ライフサイクルの各段階で、環境に配慮した技術の開発、資材・設備等の積極的な導入を行う事で環境負荷の最小化を図る。

◇**法令等の順守**
 環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を順守し、利害関係者からの要求にも対応することはもとより、自ら基準を定めて達成する。

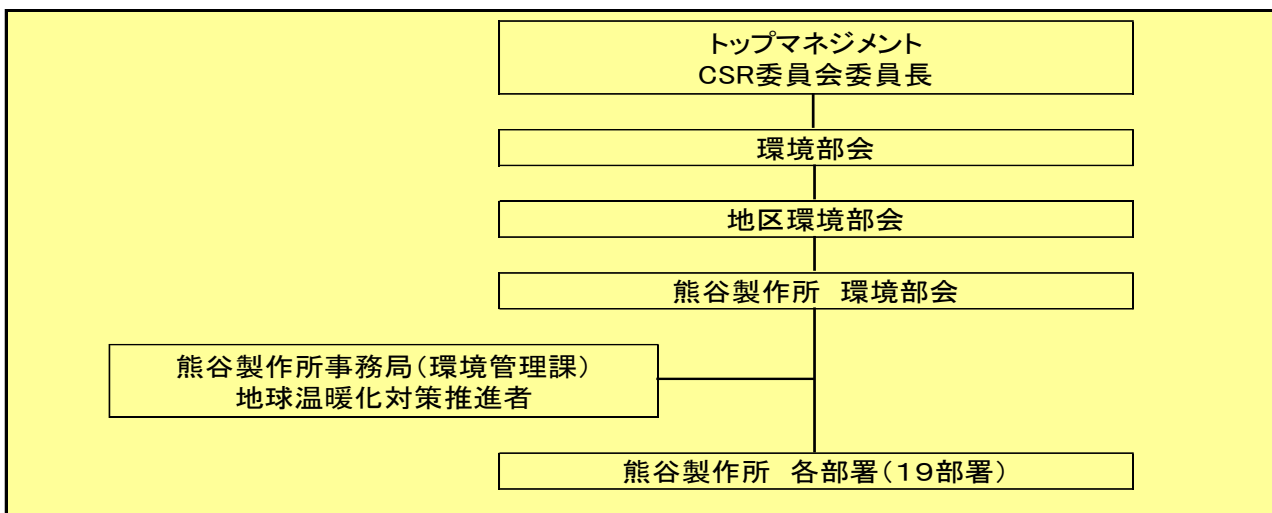
◇**汚染の予防**
 健康・安全・環境へのリスクを低減させるため化学物質の使用に配慮し、汚染の防止を図る。

◇**ステークホルダーとの協働**
 ステークホルダーと連携し、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境保全活動に参画する。また、積極的な情報開示・提供を行うとともに、協働して環境負荷削減に努める。

◇**教育**
 環境に関する意識向上並びに環境推進活動を図るため、従業員への教育を徹底する。

◇**継続的な改善**
 上記項目を実現するために環境目標を設定し、環境マネジメントシステムと業務の効率化の継続的な改善を通じてその達成に努め、環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	29,125	28,462			
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,125	28,462			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮ソフトウェア開発センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2-65-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	39 情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容：半導体製造装置用ソフトウェア開発 従業員数：110名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	630	t-CO ₂	基準となる原単位	0.6158	t-CO ₂ /m ²
	平成28年度を基準(630t-CO ₂ /t)として、原単位を毎年1%ずつ改善していきます。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮ソフトウェア開発センター	さいたま市大宮区仲町2-65-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	274	213			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	630	539	418			
前年度比 (%)		—	-22.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.4	33.7			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		539	418			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6158	0.5269	0.4086			
前年度比 (%)		—	-22.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		14.4	33.6			
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	1,023.00	1,023.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コンピューターに負荷のかかる計算が増えたため、電力消費量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	在宅勤務が増えたため、電力消費量が減少し、排出量は減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み・不在時の消灯、蛍光灯の間引き 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	パソコンの省電力モードの設定、省エネ タップの活用【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	モニター未使用時の電源OFF【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	180200	その他	18_その他	ノー残業ディの徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号	0169	事業所番号	016901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ニコン 熊谷製作所		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原201番地9	
産業分類名(中分類)	26 生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容	事業:半導体製造装置の開発・設計、製造、品質保証 従業員数:約1,400名(派遣社員含む。2022年4月) 敷地面積:107,504㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(46,863 t-CO ₂)に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	187,452	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	46,863	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,509	14,239			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	28,586	28,044			
前年度比 (%)	—	-1.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	28,586	28,044			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3216	0.3155			
前年度比 (%)	—	-1.9			
活動規模の指標単位					
床面積	88,884.00	88,884.00			
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	お客様に納入予定の号機（製品）がコロナ禍の影響で輸出できず、クリーンルーム内に留め置かれ、性能を維持するための電力使用がCO ₂ 排出量の増加につながった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	在宅勤務が増えたため、電力使用量が減少した。一方で、ガス使用量が増価したがこれは、外気温の低下により熱回収インバーターチラーの熱回収量が低下し、温水ボイラーが追従運転を行ったためであった。 ガス使用量増加と電力使用量減少の両方の要因等があったが、結果として、令和2年度と比較して排出量減少。となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,863	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	46,863	46,863	46,863	46,863	46,863	234,315
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						187,452
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						46,863
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	28,586	28,044				56,630
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.00%	40.16%				—
	排出削減量 (G = A - E)	18,277	18,819				37,096
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館吸収式冷凍機更新 (011RB01)	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館吸収式冷凍機更新 (071RB03)	R1以前	R1以前	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	2号館変圧器更新	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	7号館(事務棟1~4F)照明器具更新	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館チリングユニット更新 (031RB03)	R2	R2	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新 (052RB01)	R2	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	テニスコート照明器具更新	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館ボイラー更新 (061B01)	R2	R2	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号館チリングユニット更新 (021RB05)	R2	R2	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	5号館チリングユニット更新 (052RB02)	R2	R2	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	7号館チリングユニット更新 (071CAH01)	R2	R2	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号館ボイラー更新 (011B01)	R2	R2	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3号館ボイラー更新 (031RB06)	R2	R2	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館FFU更新工事(2期)	R3	R3	
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6号館FFU更新工事(3期)	R3	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		パイオニア株式会社	
所在地		東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート	
事業者番号		0171	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,106	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		29 電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)		29	
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産 ・BDドライブの開発/設計/生産 ・有機EL照明、医療・健康機器関連、サイクル関連機器開発/設計/生産 	
	区分	企業	
	前年度	資本金	57,381
	従業員数	9,153	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017100	パイオニア（株）品質保証センター	294
B、C事業所			
C	017101	パイオニア株式会社 川越事業所	1,812
合 計			2,106

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://pioneer.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務推進部 総務管財課	049-228-6006	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【パイオニア環境方針】

1. 地球温暖化防止
2. 省資源と資源循環
3. 化学物質の管理
4. 生物多様性の保全
5. 環境教育
6. 社会貢献

※各項目の詳細は『<http://pioneer.jp>』を確認願います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付の組織図で推進しています。
地球温暖化対策推進者は「右記図」の環境管理責任者が兼務しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,264	4,140			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,264	4,140			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	パイオニア(株)品質保証センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川崎市	
	字・地番	大字寺山147	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> パイオニアカーオーディオ及びカーナビゲーションの信頼性試験など 従業員数25名 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	724	t-CO ₂	基準となる原単位	13.6604	t-CO ₂ /人
	令和1年度の電力使用量1,462kwhを基準として、その換算値724t-CO ₂ を基準値として、削減計画期間の平均削減率を2.5%とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	パイオニア（株）品質保証センター	川越市大字寺山147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	313	294			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	724	619	581			
前年度比 (%)		—	-6.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.5	19.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		619	581			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	13.6604	24.7600	23.2400			
前年度比 (%)		—	-6.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-81.3	-70.1			
活動規模の指標	単位					
従業員	人	25.00	25.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	機械トラブルにより、大型実験設備（恒温槽）の停止
令和3年度 (2021年度)	コロナによる生産台数削減
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

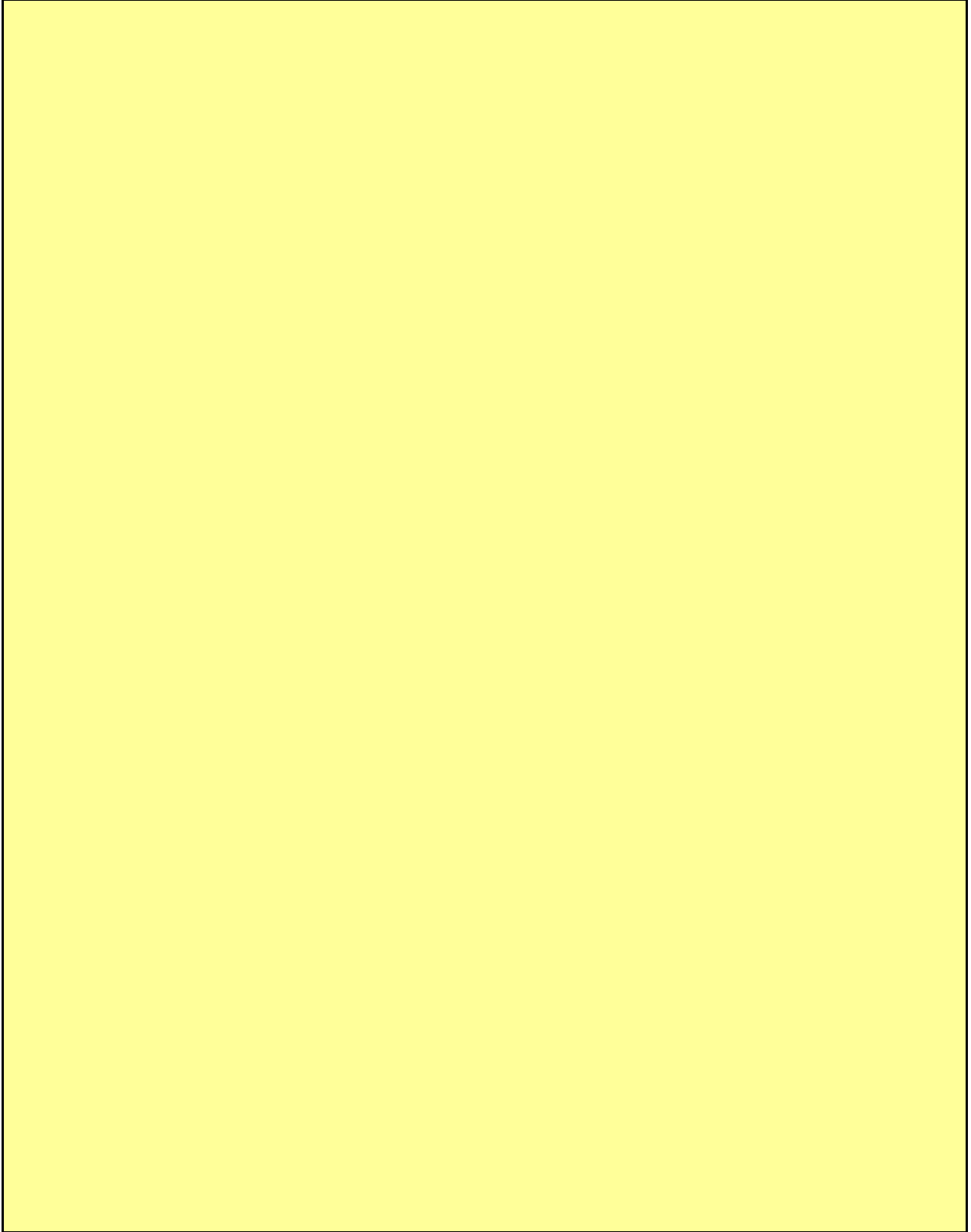
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーターチラーの更新により、能力値UP25kw2台→32.5kw2台へ変更	R3	R3	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル用マルチ空調の更新工事計画	R3	R3	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・空調のデマンド管理 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	180200	その他	18_その他	恒温槽の更新	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0171	事業所番号	017101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パイオニア株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字山田25番地1	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> カーオーディオ、カーナビゲーションの開発/設計/生産 従業員数：2,178名(令和3年3月末) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量5,140 t-CO ₂ に対し削減計画期間の平均削減率20%を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,560	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,140	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,855	1,812			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,645	3,559			
前年度比 (%)	—	-2.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,645	3,559			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.6736	1.4719			
前年度比 (%)	—	-12.1			
活動規模の指標	単				
従業員	人	2,178.00	2,418.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス拡大に伴い、在宅勤務推奨の為、従業員の出社人数が約30%減					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス拡大に伴い、在宅勤務推奨の為、従業員の出社人数は2020と変動無し					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,140	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	25,700
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						20,560
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,140
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,645	3,559				7,204
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.09%	30.76%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,495	1,581				3,076
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

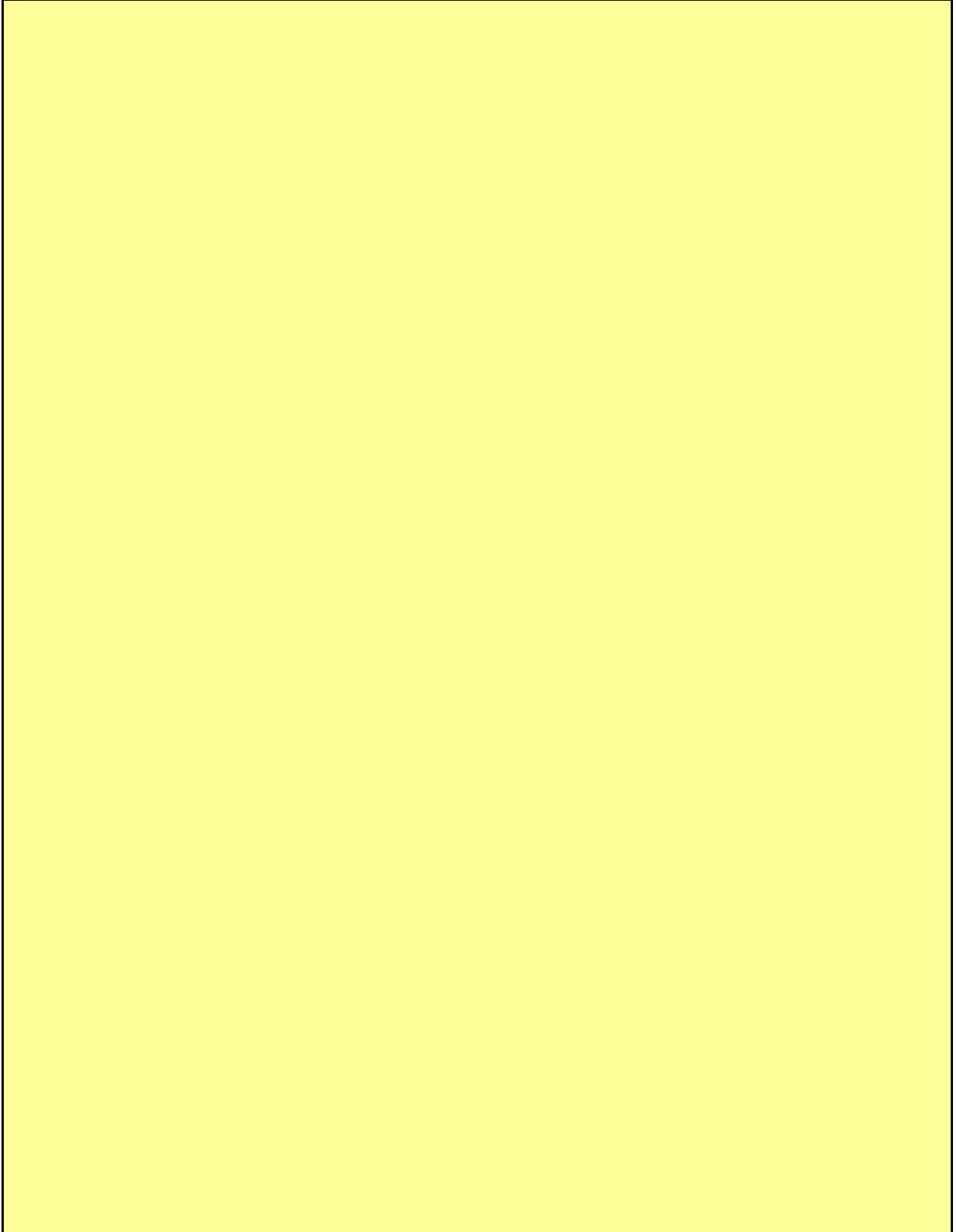
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明器具の導入 【継続】	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調デマンド制御 【継続】	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	ビル用マルチ空調の更新	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キッコーマンソイフーズ株式会社			
所在地	東京都港区西新橋2-1-1 興和西新橋ビル12F			
事業者番号	0172			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,473	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業			
分類番号 (中分類)	10			
事業活動の 概要	事業内容	豆乳を主とする飲料製造販売・受託製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,585	百万円
		従業員数	459	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017201	キッコーマンソイフーズ株式会社 埼玉工場	6,473
合 計			6,473

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場
		所在地 1 狭山市新狭山1-5-15
		閲覧可能時間 1 平日9時～17時
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 環境保全グループ	04-2969-5561	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

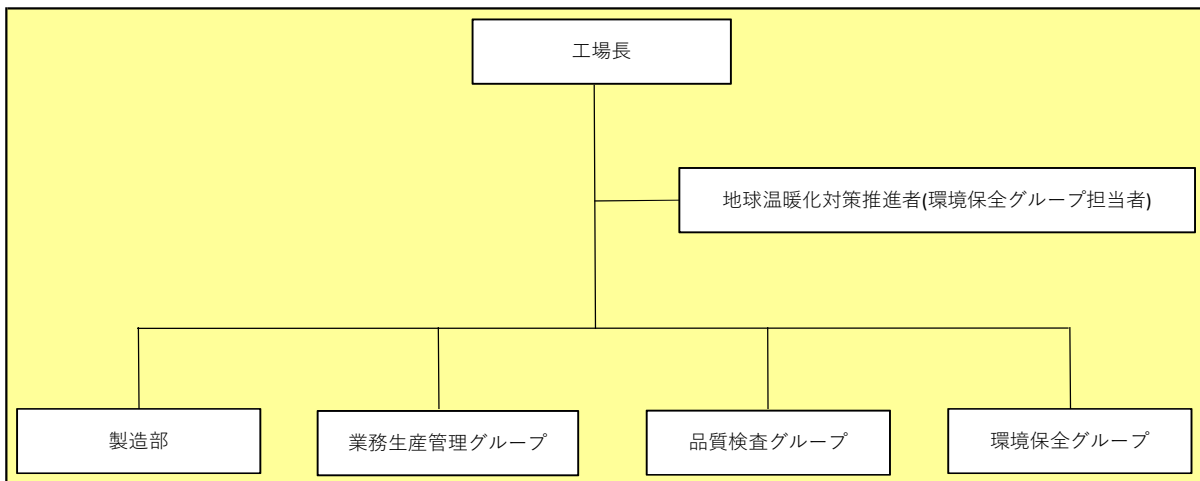
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■基本理念
 キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。

■基本方針

1. 事業活動に伴う環境影響を的確に把握し、継続的にその対策と汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法令、条例、協定等を順守します。
3. 環境と調和の取れた事業活動として、主に以下の項目に取り組み、持続可能な社会をめざします。
 - 1) 気候変動への取り組み
 - 2) 食の環境への配慮
 - 3) 資源の活用と循環

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,750	11,371			
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,750	11,371			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0172	事業所番号	017201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キッコーマンソイフーズ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目5番地15	
産業分類名(中分類)	10 飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容	豆乳飲料の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	65,244	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	16,311	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,636	6,473			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,750	11,371			
前 年 度 比 (%)	—	-10.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,750	11,371			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1781	0.1537			
前 年 度 比 (%)	—	-13.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	71,570.00	73,997.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、エアコンプレッサ更新及びボイラ更新によりエネルギー使用の効率化が促進され、また生産量が前年度比160トン減となることも相まって、CO2排出量が削減された。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は、再エネ電力の購入によりCO2排出量削減を大きく促進した。また、製品冷却温度の見直しや製品自動倉庫の空調運用見直しといった運用面での工夫もCO2排出量削減に役立った。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,311	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	16,311	16,311	16,311	16,311	16,311	81,555
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						65,244
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,311
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,750	11,371				24,121
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	21.83%	30.29%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,561	4,940				8,501
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機導入		R1以前	1,306.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水回収設備導入		R1以前	672.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パレタイザ室照明LED化		R1以前	1.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ更新(1期)		R1以前	120.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ更新(1期)		R1以前	119.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化(1期)		R1以前	20.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサ更新(2期)		R2	95.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ更新(2期)		R2	51.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化(2期)	R4		10.0
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品冷却温度の見直し		R3	36.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製品倉庫空調機運用の見直し		R3	7.9
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

キッコーマングループ環境方針

■基本理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、環境と調和のとれた企業活動を通して、ゆとりある社会の実現に貢献します。

■基本方針

1. 事業における環境影響を把握し、継続的に改善します。
2. 環境法令・条例・協定等を順守し、汚染の予防に努めます。
3. 持続可能な社会を目指し、以下の項目に取り組みます。
 - 1) 気候変動への取り組み
 - 2) 食の環境への配慮
 - 3) 資源の活用と循環

2022年5月1日
キッコーマン株式会社
代表取締役会長CEO 堀切功章

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新電元工業株式会社			
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号			
事業者番号	0173			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,326	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の 概要	事業内容	設立： 昭和24年8月16日 事業内容：パワー半導体、電源、電装製品の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	17,823	百万円
		従業員数	1,221	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017300	新電元工業株式会社 飯能工場	1,059
B、C事業所			
B	017302	新電元工業株式会社 朝霞事業所	2,267
C		新電元工業 飯能工場 廃止済み	
合 計			3,326

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.shindengen.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能 時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部 環境管理課	048-483-5981	environment@shindengen.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

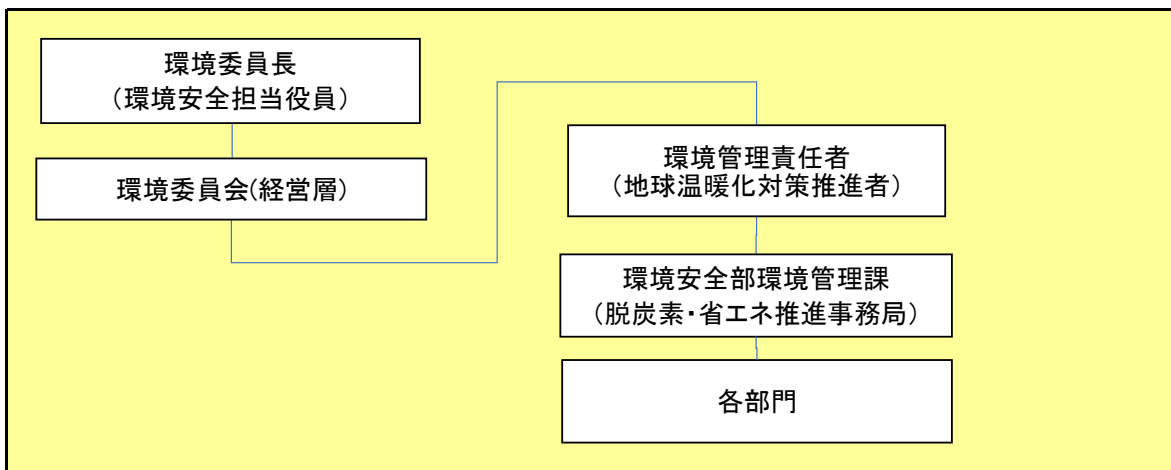
私たちは、不変の理念として「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとしています。

また、共通方針として「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束に、「次世代へ繋がる豊かな地球環境こそが『価値ある未来』と考え、持続可能性を追求し脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献します」を環境ビジョン2050としています。

私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,244	5,593			
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,244	5,593			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0173	事業所番号	017300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新電元工業株式会社 飯能工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村 飯能市		
	字・地番 南町10番13号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	閉鎖拠点。建物維持・管理の為のエネルギー消費あり。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO2	基準となる 原単位	t-CO2/
	両事業所とも閉鎖拠点であり事業活動は行っていない。拠点の収束として、受変電設備の閉鎖や建屋解体を段階的に進めていく。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO2	基準となる 原単位	
	現時点で、拠点の完全清算日程は未定				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新電元工業株式会社 飯能工場	飯能市南町10番13号
2	高麗工場 残務整理中	日高市梅原35
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,617	1,059			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		7,122	2,072			
前年度比 (%)		—	-70.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		7,122	2,072			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	飯能工場はC事業所として活動しており、別途報告済。 高麗工場は、関係会社である「新電元スリーイー」所有であり、当社非保有。
令和3年度 (2021年度)	飯能工場を2021年度中に閉鎖したことより、A事業所に転換。 高麗工場を2021年4月1日付で当社承継したことより、A事業所として計上。 A事業所群としての資料作成は2021年度実績より開始する(2022年度以降報告)。 飯能工場においては、2020年度までの事業活動を停止したことによりCO ₂ 排出量は激減。現時点では建物の維持管理による排出のみ発生している。 高麗工場においては、当社としての管理初年度ではあるが、飯能工場と同様に閉鎖事業所であり、建物の維持管理による排出のみ発生している。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

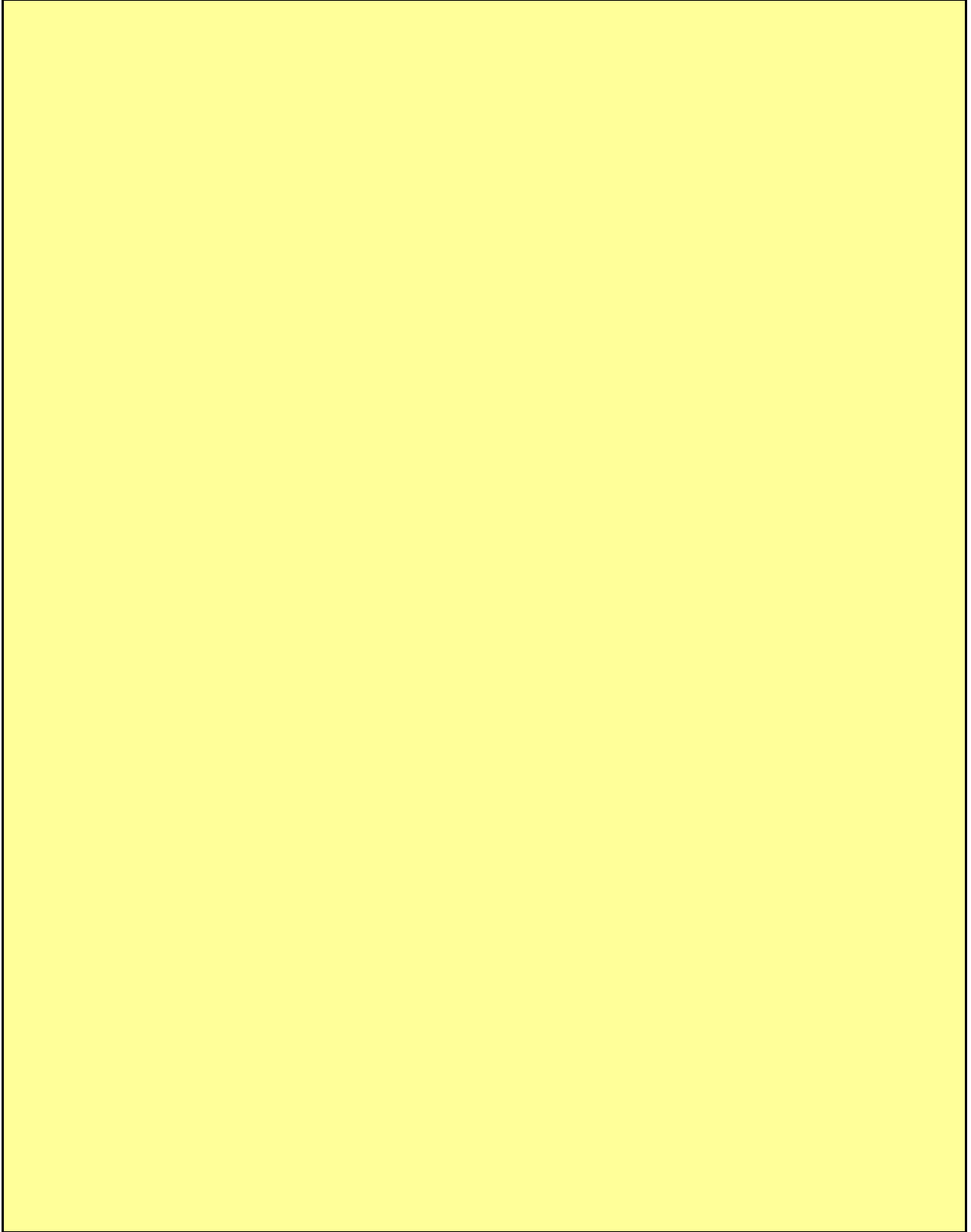
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各種老朽化機器の更新	R1以前	R1以前	565.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種照明のLED化	R1以前	R1以前	60.0
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種実験用炉等の運用見直し・更新等	R1以前	R1以前	71.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の段階的閉鎖によるエネルギー削減	R5		500.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0173	事業所番号	017302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新電元工業株式会社 朝霞事業所		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	幸町3丁目14番1号	
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	パワー半導体, 電源, 電装製品の製造及び販売 従業員数: 1128名 (2022年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和3年度実績排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を6%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間中における総排出量の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
			2,267		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂		3,521			
前年度比（%）	—				
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計		3,521			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比（%）	—				
活動規模の指標					
単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	2020年度は拠点建設中であり、排出量算定の対象外。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞事業所は2021年4月1日より開業し、旧飯能工場の人員および大手町本社(東京都千代田区)の人員が在籍している。 ・飯能工場で行っていた、各種製品の研究開発・事業管理業務に加えて販売業務も朝霞事業所にて行っている。 ・開業は2021年4月1日からだが、事業部門の移転に3か月を要しており、実質的な全館稼働は2021年7月以降である。 ・建物の建設に際しては省エネルギー機器を積極的に取り入れ、ZEBready認証を取得済。 ・BEMSの導入により、事業所全体の空調機器・照明機器等の一括管理を実施。 ・高効率空調を導入する他、地階経由吸気により空調負荷を低減。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)		3,521				3,521
	削減率 ($F = (A - E) / A$)						—
	排出削減量 ($G = A - E$)						
各年度の排出量の検証							

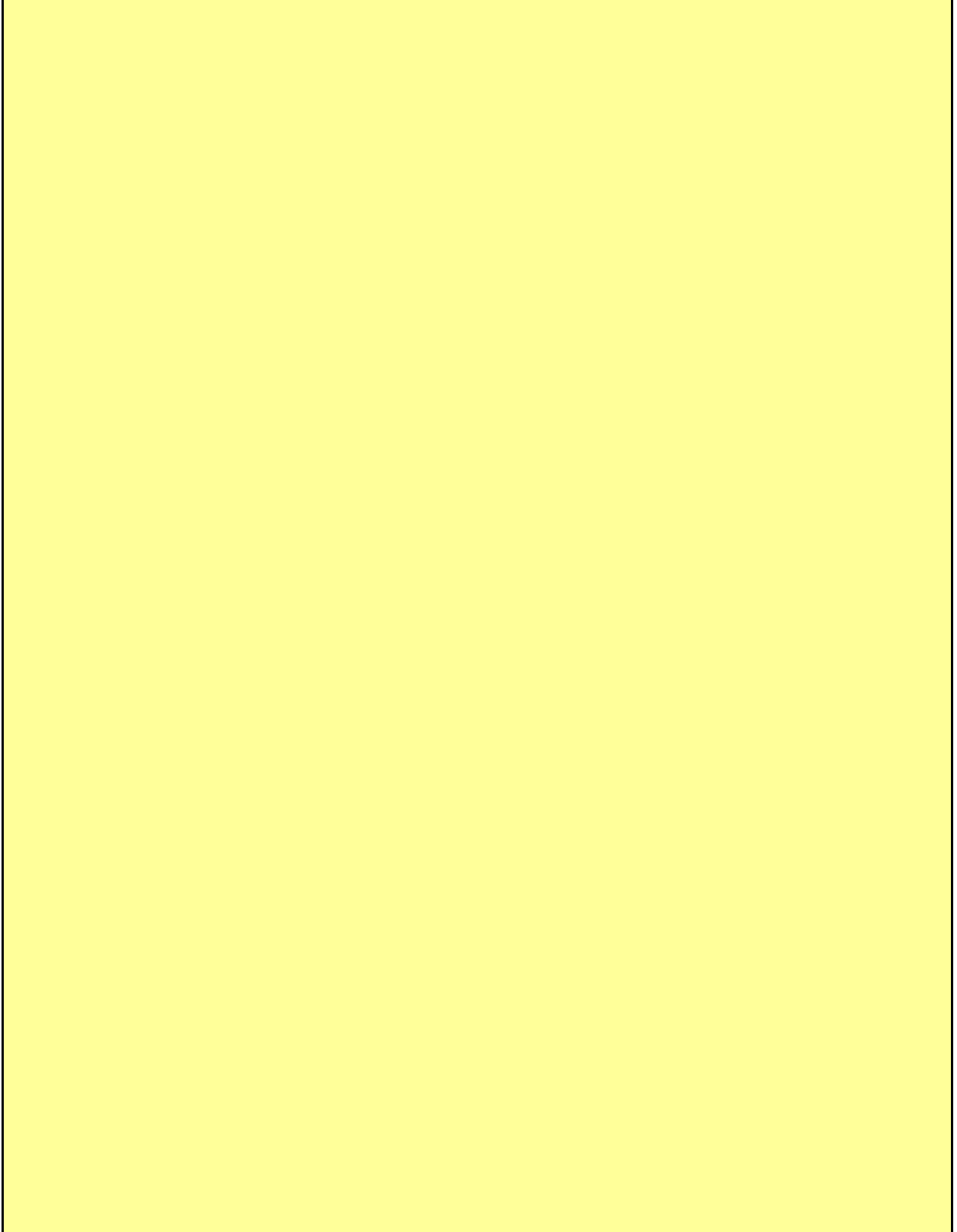
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新規事業所の管理標準策定、全社排出削減体制の整備	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSによるエネルギー量見える化体制構築	R3	R3	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	将来保全計画、メンテナンス計画の策定	R3	R3	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	新規事業所の設備に関する各種台帳作成	R3	R3	
5	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館空調デザインに基づく構造設計地階経由吸気による空調負荷低減	R3	R3	
6	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全館高効率空調(PAC、デシカント等)導入	R3	R3	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全館LED照明導入	R3	R3	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本食材株式会社		
所在地	埼玉県さいたま市中央区本町西6-4-22		
事業者番号	0174		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,178	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	食料品製造業(菓子 チョコレート&キャンデー等) ビジネスホテル経営	
	区分	企業	
	前年度	資本金	30 百万円
		従業員数	190 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017400	与野第一ホテル	115
B、C事業所			
C	017401	日本食材株式会社 妻沼工場	2,063
合 計			2,178

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市上江袋310
		閲覧可能時間 1	月～金AM9:00～PM5:00 (PM12:00～PM13:00除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-579-5511	
2	生産部	048-579-5511	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,470	4,503			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,470	4,503			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

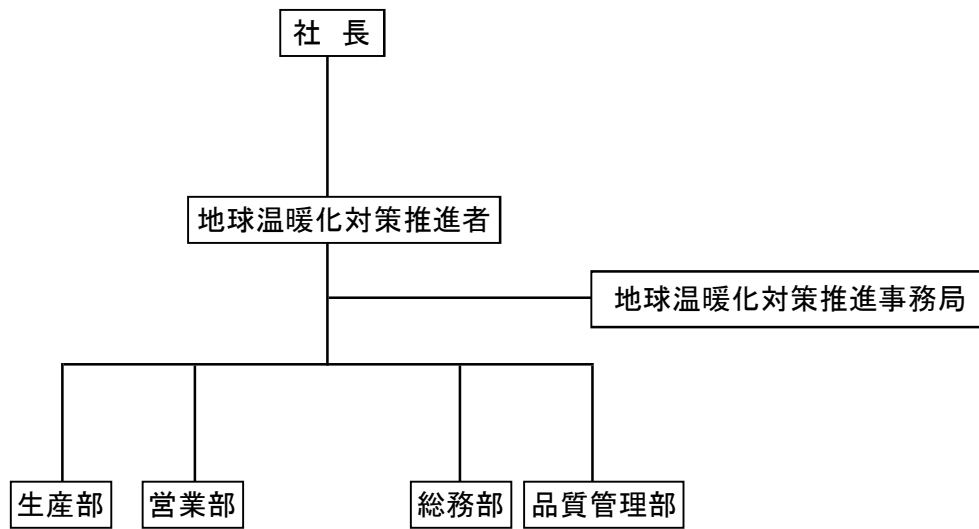
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本食材株式会社妻沼工場は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で地球環境への負荷を最小限とするよう努力し、地球環境にやさしい企業活動を行うことを基本理念とします。

当工場は、「環境活動、一人一人の意識から」をスローガンに、チョコレート・キャンディー等の菓子及び、食品加工品の受託生産を中心にした事業活動において、第一義に食の安全・安心を踏まえた生産活動に加え、環境負荷を低減し、地球環境にやさしい企業として以下の方針に基づき環境管理を行います。

1. 当工場の活動、製品、サービスに係わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 当工場の活動、製品、サービスの環境側面に係わる適用可能な法的要求事項（環境関連法規、規制、協定等）を順守します。その為に自主基準を設け管理します。
3. 当工場の活動、製品、サービスに係わる著しい環境側面のうち以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - ① 工程の改善や省エネ機器の導入による電力使用量の削減
 - ② 工程の改善や製造ロス発生の施策による廃棄物の削減、及びリサイクル化の推進
 - ③ 製造ロスや工程を見直し、原材料使用量の削減を推進
4. この環境方針達成のため、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し、当工場内の関係・関連会社を含む全部門、全従業員を上げて環境管理を推進いたします。

推進体制



令和 4 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	与野第一ホテル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	本町西6丁目4番地22	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	75 宿泊業		
分類番号(中分類)	75		
事業活動の概要	事業内容：ビジネスホテル 従業員数：10名 敷地面積：1,898㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	253	t-CO ₂	基準となる 原単位	3.2628 t-CO ₂ /%
	令和1年度を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	与野第一ホテル	さいたま市中央区本町西6丁目4番地22
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	113	115			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	253	224	228			
前年度比 (%)		—	1.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		11.5	9.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		224	228			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.2628	5.0382	4.2705			
前年度比 (%)		—	-15.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-54.4	-30.9			
活動規模の指標	単 位	44.46	53.39			
稼働率	%					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナの影響で稼働率が大幅に落ちました。 前期77.54%⇒今期44.46%
令和3年度 (2021年度)	コロナの若干落ち着き稼働率が多少上がったが、全盛期と比べると稼働が低い。 前期44.46%⇒今期53.39%
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明へ変更	R3		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0174	事業所番号	017401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本食材株式会社 妻沼工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	上江袋310	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品製造業(チョコレート&キャンデー) 従業員数：180名 敷地面積：19,140㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,148	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	4,287	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,048	2,063			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,246	4,275			
前 年 度 比 (%)	—	0.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,246	4,275			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6333	0.6371			
前 年 度 比 (%)	—	0.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産高	百万円	6,705.00	6,710.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナの影響で受注が減少した為、排出量も減少 製造ライン増設 給袋包装機 (GP-M3000UST) KBF-7000V自動包装機 生産高が落ちても空調等で電気&LPGを使用するので原単位が増加					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	受注が少しづつだが回復 製造ライン増設 キャンディー製造ライン					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,287	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,287	4,287	4,287	4,287	4,287	21,435
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						17,148
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,287
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,246	4,275				8,521
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	0.96%	0.28%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	41	12				53
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

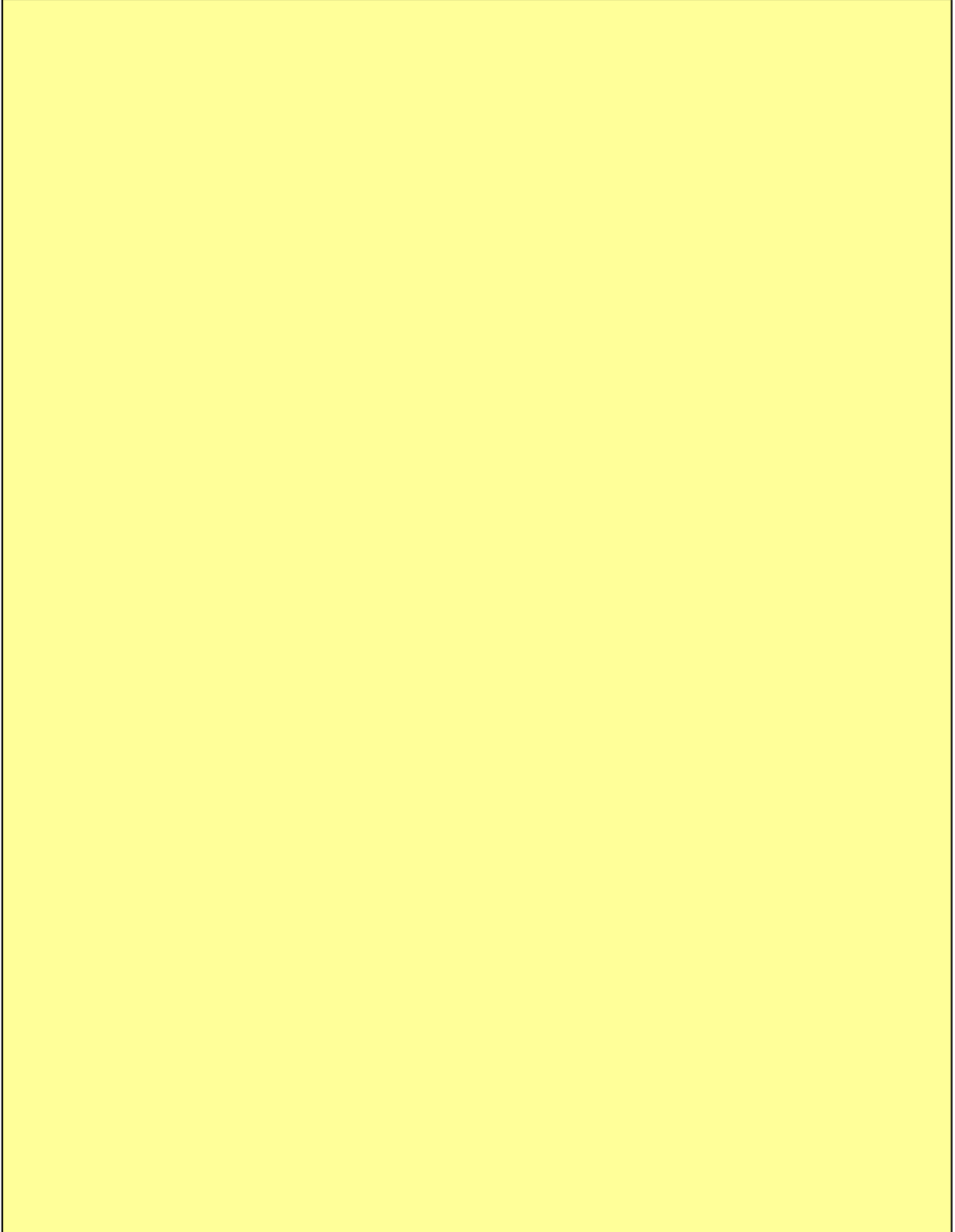
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明に更新	R3	R3	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R3		
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明に更新	R4		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日カラー・コンポジット株式会社			
所在地	埼玉県加須市古川二丁目2番地1			
事業者番号	0175			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,829	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の 概要	事業内容	合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	142	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017501	大日カラー・コンポジット株式会社	1,829
合 計			1,829

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 大日カラー・コンポジット株式会社 総務部総務課事務所
		所在地 1 埼玉県加須市古川二丁目2番地1
		閲覧可能時間 1 10～16時(12～13時除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

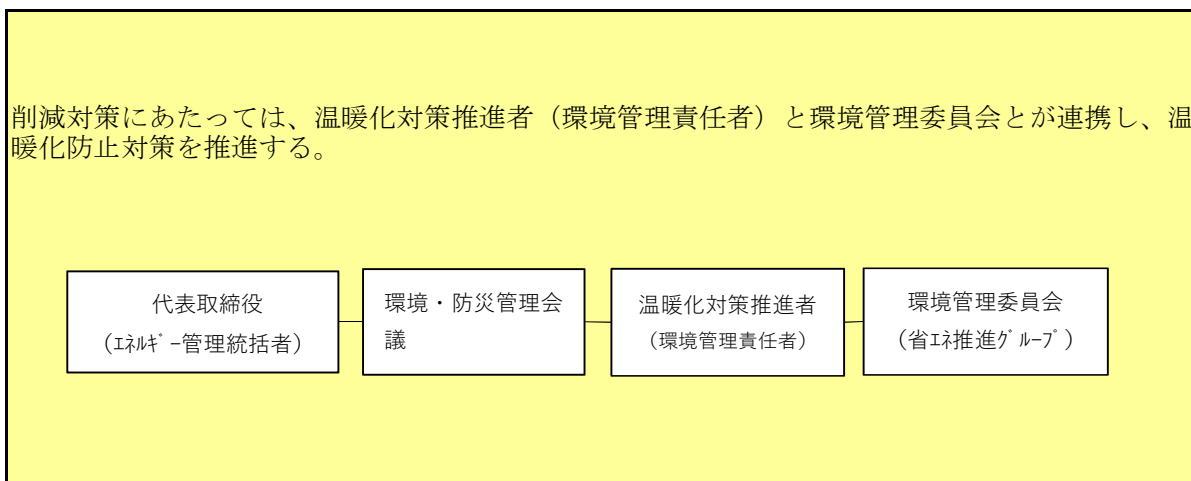
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務・経理管理部 総務1課	0480-68-4600	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 経営者、全従業員が環境管理活動に参画します。
2. 環境に配慮した製品の開発に努めます。
3. 環境負荷の減少に努めます。
4. 法規・条例・協定を順守します。
5. 社会との調和を図るように対話を深めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,143	3,645			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,143	3,645			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0175	事業所番号	017501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日カラー・コンポジット株式会社		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川二丁目2番地1	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主な商品：合成樹脂の着色加工、合成樹脂用着色剤 ・従業員数：142名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 基準排出量(4,438t-CO ₂)に対し、削減計画期間の削減率20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,752	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,438	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,576	1,829			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,143	3,645			
前年度比 (%)	—	16.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,143	3,645			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2816	0.2671			
前年度比 (%)	—	-5.2			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	11,160.00	13,648.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・設備の更新やこまめな節電にも励んだが、生産量低下による減少も大きかった</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・従来の通りに設備の更新やこまめな節電に励んだが、生産量回復による増加を相殺出来るには及ばなかった</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,438	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,438	4,438	4,438	4,438	4,438	22,190
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						17,752
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,438
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,143	3,645				6,788
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	29.18%	17.87%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,295	793				2,088
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

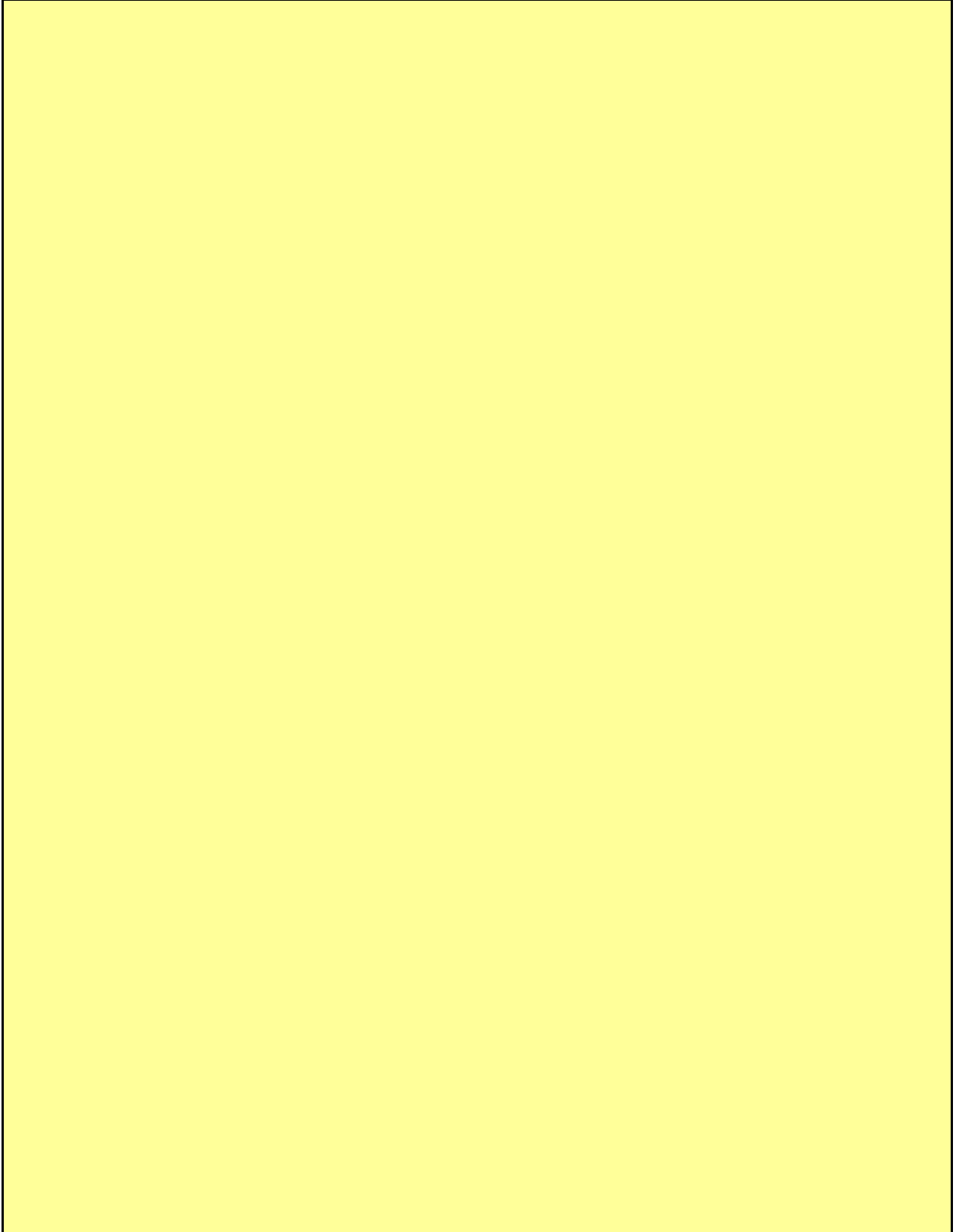
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	電力使用データを整理・保存し削減対策の検証に使用する。(第3計画期間継続中)		R1以前	
2	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラー更新 (蒸発量750kg/h→500kg/h)		R1以前	13.0
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.9直流モーター→交流モーターへの更新 (H29年度～H31年度実施)		R1以前	20.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.5直流モーター→交流モーターへの更新 (H30年度～H31年度実施)		R1以前	20.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (CP工場)		R1以前	63.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (MB工場)		R1以前	20.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の更新時にLEDタイプに変更 (DC工場)		R1以前	16.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→LED化(移動ラック側)		R1以前	7.0
9	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明を水銀灯→LED化(固定ラック側) (2019年実施)		R1以前	7.0
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーINV化に更新 (11KWK1台)		R1以前	1.0
11	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーユニットの更新		R1以前	23.0
12	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー本体の圧力低減		R1以前	7.0
13	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化エアコンの更新		R2	4.0
14	310200		一般管理事項 31_主要設備等の保全管理	現状大きな予定はないが、機器入替時に省エネ化を行う。		R1以前	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東洋製罐株式会社		
所在地	東京都品川区東五反田2-18-1(大崎フォレストビルディング)		
事業者番号	0177		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	47,489	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号 (中分類)	24		
事業活動の 概要	事業内容	金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした 包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装シ ステムの販売および技術サービス。	
	区分	企業	
	前年度	資本金	1,000 百万円
		従業員数	2,543 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	017700	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	936
B、C事業所			
C	017701	東洋製罐株式会社 久喜工場	25,951
C	017702	東洋製罐株式会社 埼玉工場	20,602
合 計			47,489

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 東洋製罐株式会社 久喜工場
		所在地 1 埼玉県久喜市河原井町3番地
		閲覧可能時間 1 9:00～16:00（就業日のみ）
		閲覧場所 2 東洋製罐株式会社 埼玉工場
		所在地 2 埼玉県比企郡吉見町下細谷950番地-2
		閲覧可能時間 2 9:00～16:00（就業日のみ）
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 製造課	0480-23-2817	
2	埼玉工場 工務課	0493-54-2043	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

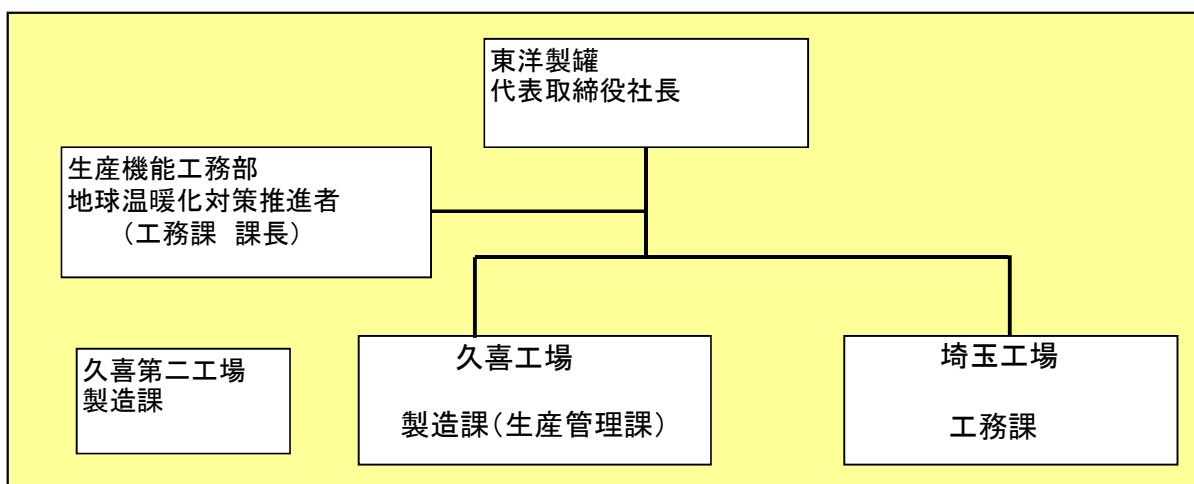
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針（品質・環境・食品安全）

1. 基本理念 東洋製罐株式会社
 東洋製罐株式会社は、お客様の信頼に応える安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けし、人類の幸福繁栄に貢献します。

2. 基本方針
 （1）東洋製罐で働く一人ひとりが、お客様に満足していただける、安全・安心、魅力ある品質、環境に配慮した製品・システム・サービスをお届けします。 （2）東洋製罐で働く一人ひとりが、あらゆる事業活動において、環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。
 （3）ステークホルダーとの誠実な対話（コミュニケーション）を行い、品質・環境・食品安全の向上を図るよりよい仕組みを追求し続けます。 （4）関連する法令と契約を順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	91,726	93,483			
その他ガス					
温室効果ガスの計	91,726	93,483			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	飲料缶グラビア印刷用フィルム製造 従業員数 12名 敷地面積 11,572㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	1.7640 t-CO ₂ /千m ³ /年
	令和元年度を基準(1.76t-CO ₂ /T)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋製罐株式会社 久喜第二工場	久喜市菖蒲町昭和沼25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,256	936			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2,449	1,825			
前年度比 (%)		—	-25.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,449	1,825			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.7640	0.1171	0.1646			
前年度比 (%)		—	40.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		93.4	90.7			
活動規模の指標単						
生産量	千m/年	20,920.99	11,084.91			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が増加したと考えられる。 ・県外工場の設備改修により、バックアップ生産を依頼された。結果、作業時間が延長された事によりCO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・県外工場の設備改修が終了し、バックアップ生産が減少した。結果、作業時間が短縮された事によりCO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

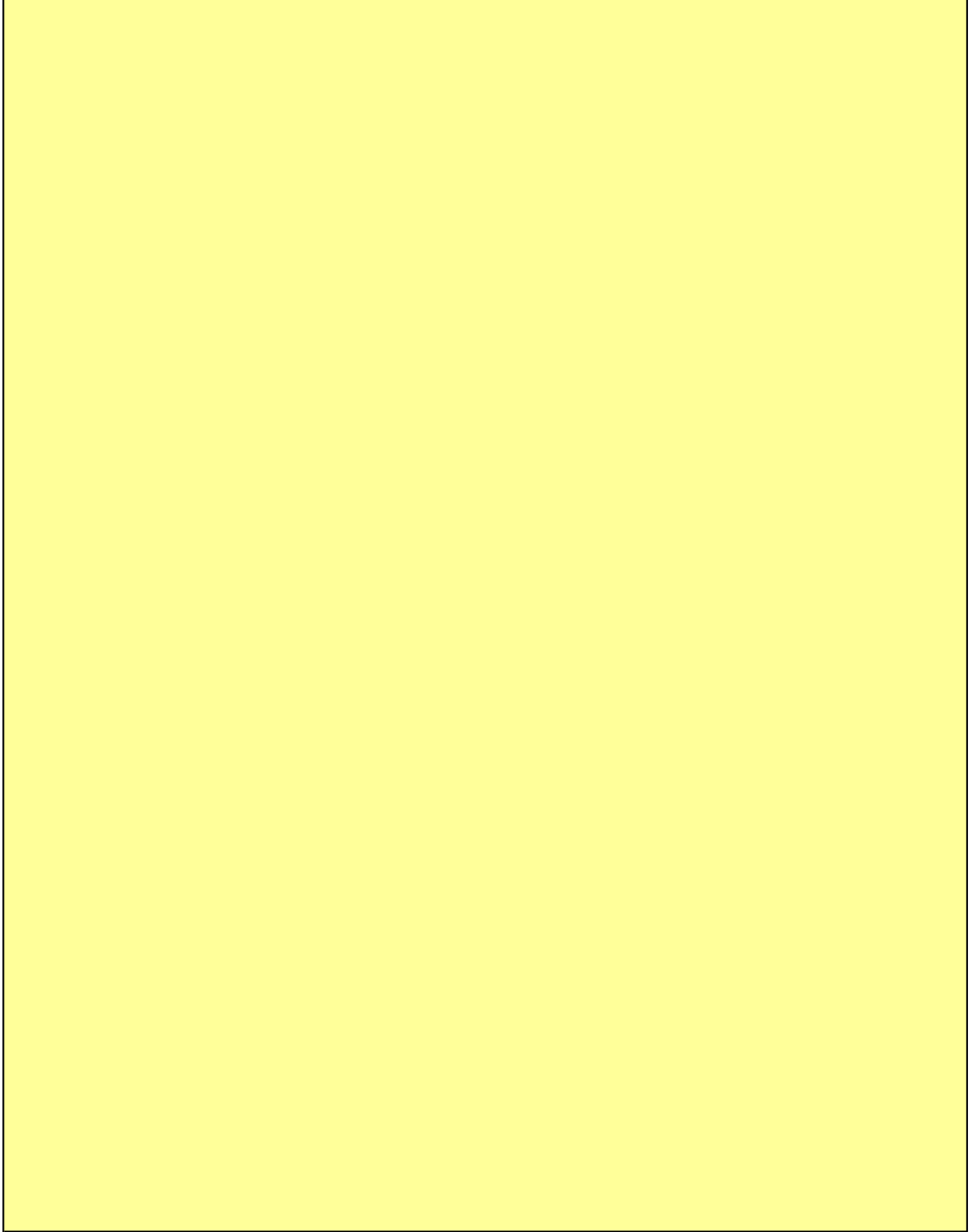
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蓄熱式排ガス処理装置(RTO)の余熱をオープン熱源に使用。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明機器LED化	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産工程及び野外関係での照明機器LED化	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町3番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	食品、飲料用PETプラスチックボトル製造 従業員数 181名(2022年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	443,036	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	110,759	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25,044	25,951			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	49,206	50,991			
前 年 度 比 (%)	—	3.6			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	49,206	50,991			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	51.5548	51.3479			
前 年 度 比 (%)	—	-0.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
補正生産数	百万本/年	954.44	993.05		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は生産数量が減少したことにより排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和3年度は生産数が増加した。一方で、冷却水ポンプを高効率のものに入れ換えたことで、原単位の排出量は減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	110,759	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	110,759	110,759	110,759	110,759	110,759	553,795	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							443,036
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							110,759
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	49,206	50,991				100,197	
	削減率 (F = (A - E) / A)	55.57%	53.96%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	61,553	59,768				121,321	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	変電設備トランス更新	R1以前	R1以前	150.0
2	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー給気温度の制御	R1以前	R1以前	45.0
3	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高圧コンプレッサーの台数制御	R1以前	R1以前	
4	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	2000KVAトランス集約 2台 → 1台	R1以前	R1以前	64.0
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	1F, 3F, 5F材料室照明LED化 へ及び同室非常照明、Hf機器へ変更	R1以前	R1以前	108.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	外灯(ナトリウム灯)から、LED 化(5台)	R1以前	R1以前	2.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	補機室天井照明(水銀灯)からLED 化(6台)	R1以前	R1以前	3.0
8	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	外灯(ナトリウム灯)から、LED 化(5台)	R1以前	R1以前	2.0
9	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧空気圧縮機更新2台	R1以前	R1以前	88.0
10	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラー設備更新2台(洗浄機用)	R1以前	R1以前	13.0
11	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	ボイラー設備更新2台(空調機用)	R1以前	R1以前	20.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	1F増築棟 照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
13	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧空気圧縮機更新2台	R1以前	R1以前	88.0
14	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷却水ポンプ更新(4台)	R2	R2	43.0
15	360700		ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷水ポンプ更新(3台)	R3	R4	24.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001取得

平成15年6月に久喜工場で取得する。

平成19年6月に全社統合システムとして更新審査を実施し現在まで行っています。

環境報告書として、本社よりサステナビリティレポート及び、東洋製罐グループCSRレポートを発行しています。

平成25年度よりFSSC22000, ISO9001, ISO14001統合審査登録に変更し、現在取得しています。

平成18年度からNAS電池システムを採用しています。

(深夜電力を蓄蔵し、必要な時にバッテリーとして電力を供給する大型電力貯蔵装置)

平成27年度～平成29年度の検証を完了しました。

平成30年度～令和1年度の検証を完了しました。

令和 4 年度

事業者番号	0177	事業所番号	017702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋製罐株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字下細谷950番地の2	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	飲料用金属缶、PETプラスチックボトルの製造 従業員数 172名(2022年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	256,760	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	64,190	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	20,303	20,602			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	40,071	40,667			
前 年 度 比 (%)	—	1.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	40,071	40,667			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3041	0.2761			
前 年 度 比 (%)	—	-9.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千函/年	131,773.00	147,304.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は生産数量が減少したこと、高圧コンプレッサの稼働停止により排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	設備を一部撤去しました。 和3年度は生産数量が増加した。一方で低圧コンプレッサの吸い込み温度を見直すことで、原単位での排出量は減少した。 またプラスチックボトルのブロー設備を撤去した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	64,190	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	64,190	64,190	64,190	64,190	64,190	320,950	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							256,760
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							64,190
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	40,071	40,667				80,738	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.57%	36.65%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	24,119	23,523				47,642	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	事務所統合による照明、空調電源削減	R1以前	R1以前	4.0
2	320200		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	乾燥設備の更新	R1以前	R1以前	400.0
3	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ、高圧コンプレッサ 稼働台数削減	R1以前	R1以前	288.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更(INP 室、AT01アソイラ室)	R1以前	R1以前	53.0
5	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネタイプのバキュームポンプへ更 新	R1以前	R1以前	114.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更(AT01 後工程他)	R1以前	R1以前	51.0
7	490200		その他	49_その他の削減対 策	制御盤盤クーラーを冷却ファンに変更	R1以前	R1以前	18.0
8	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直し	R1以前	R1以前	27.0
9	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ブースターコンプレッサ設置による 高圧コンプレッサの稼働停止	R2	R2	305.0
10	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直 し	R2	R2	24.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R2	R2	13.0
12	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	搬送モーターのINV化	R2	R2	3.0
13	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低圧コンプレッサ吸い込み温度見直 し	R3	R3	36.0
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯をLED照明へ変更	R3	R3	6.5
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001平成11年6月に埼玉工場にて、認証取得する。
平成19年6月に全社統合システムとして更新審査受審、認証取得をし現在に至っています。
環境報告書として毎年工場にてエコリポートを発行していましたが、本社移管にてサステナビリティレポート及び東洋製罐グループCSRレポートの方に変更になりました。
平成25年度よりFSSC22000、ISO9001、ISO14001統合審査登録へ変更し、現在取得しています。

地球温暖化対策計画資料、目標設定型排出量取引制度第1計画期間として検証監査実施し、基準年度H14～16年まで及びH23年～H26年まで検証完了しました。

H27年～H29年の検証を完了しました。

H30年～R1年の検証を完了しました。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	敷島製パン株式会社			
所在地	愛知県名古屋市東区白壁5-3			
事業者番号	0178			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,979	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：パン、和洋菓子の製造・販売 従業員数：3,948人 資本金：1,799百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,799	百万円
		従業員数	4,023	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017801	敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場	3,979
合 計			3,979

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	パスコ埼玉工場 管理棟3F 食堂前掲示板
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町かわじま 2-21
		閲覧可能時間 1	24時間
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備課	049-299-3550	
2	総務グループ	049-299-0906	
3			

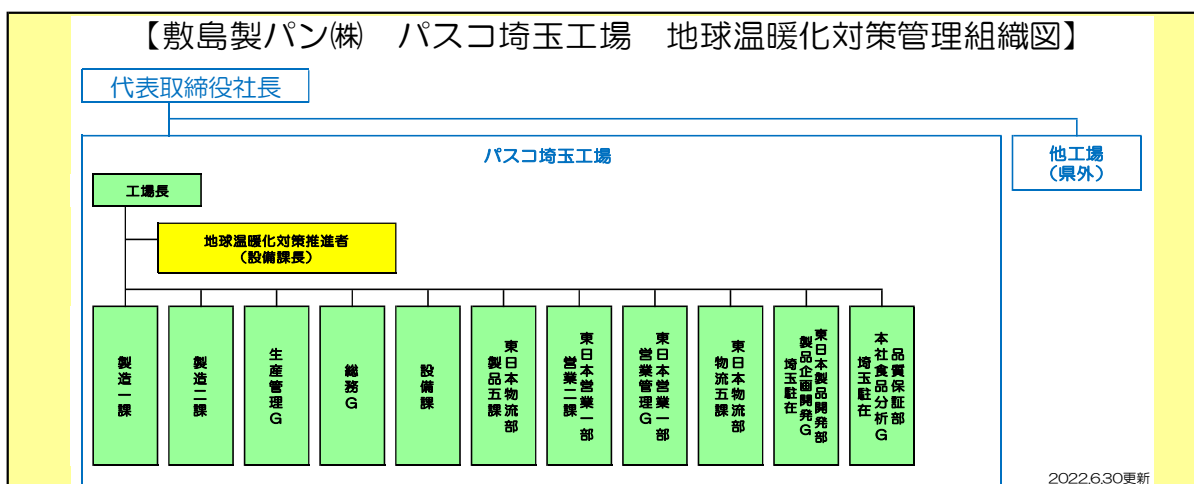
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境の保全活動に積極的に取り組みます。

Pascoは、企業活動・個人生活によって生ずる環境への負荷を正しく認識し、地球環境も次世代のことも考えて健康的な生活環境のための保全活動に積極的かつ真摯に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,050	7,792			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,050	7,792			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0178	事業所番号	017801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	敷島製パン株式会社 パスコ埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	かわじま二丁目21番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	操業開始：平成21年6月 事業内容：パン製造業 従業員数：301名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2～3年度の削減率を13%以上、令和4～6年度の削減率を20%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,880	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,285	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,112	3,979			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,050	7,792			
前年度比 (%)	—	-3.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,050	7,792			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0445	0.9033			
前年度比 (%)	—	-13.5			
活動規模の指標	単位				
生産金額	百万円/年	7,706.80	8,625.88		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>対前年比 指標の生産金額は-4.9%、CO2排出量は+1%</p> <p>(1) 生産時間の減少(前年比96.2%)に伴い生産金額が減少</p> <p>(2) CO2排出量増加の原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策で各事務所の扉を開放したまま空調を運転 ・蒸気ヘッダーの安全弁が故障し蒸気漏れ発生でボイラーのガス使用量増 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>対前年比 指標の生産金額は+11.9%、CO2排出量は-3.2%</p> <p>(1) 生産時間の増加(前年比108.4%)に伴い生産金額が増加</p> <p>(2) CO2排出量減少の原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場内の照明をLED化 ・処理場曝気用のKターボ負荷率変更(上限100%⇒70%) ・ボイラーNo.2号機を高効率ボイラーに更新。 ・ボイラーNo.2号機にて高効率ボイラーに更新後、各露出部に保温カバーの設置。 ・各ラインオープンにてヒーティング管理の徹底。 						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,633	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633	48,165
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						39,880
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,285
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,050	7,792				15,842
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.43%	19.11%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,583	1,841				3,424
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	管理棟・工場棟 照明 LED化 (1, 154台)	R3	R3	91.5
2	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	貫流ボイラーNo.2更新	R3	R3	15.5
3	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	貫流ボイラー ドレン配管保温カバー 取付け (NO.2)	R3	R3	4.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	ペーストリーライン天板洗浄機 廃熱回収装置導入	R4		76.8
5	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	貫流ボイラーNo.3更新	R4		15.5
6	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	貫流ボイラー ドレン配管保温カバー 取付け (NO.3)	R4		4.0
7	490200	その他	49_その他の削減対 策	エアーコンプレッサー 設定圧力変更 (0.55MPa⇒0.50MPa)	R4		10.1
8	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	ロールケーキライン仕込み室 AHU 夜間停止	R4		1.2
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	モジュールチラー散水ノズル改善 による効率向上	R4		0.8
10	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	屋上脱臭装置 EF-2インバーター 制御化 50Hz⇒40Hz (R4～R5)	R4		12.2
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	出荷場 室内冷気排気 EF-S114 受変電室へ入れ込み (R4～R5)	R4		6.4
12	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	資材冷凍機 夏季散水対策 (R4～R5)	R4		1.3
13	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	EF-2 駆動用 V ベルト 省エネV ベルト化 (R4～5)	R4		3.9
14	490200	その他	49_その他の削減対 策	エアーブロー箇所のブロー化 (R4～R5)	R4		1.4
15	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	粉体原料 ルーツブロワーの 高効率モーター化 (R6～R7)	R6		2.9

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成25年度より削減対象事業所となった為、「平成27年度～平成28年度の目標削減率は6%（排出削減目標量578t-CO2）」、「平成29年度～令和3年度の目標削減率は13%（排出削減目標量1,253t-CO2）」、「令和4年度～令和6年度の目標削減率は20%（排出削減目標量1,927t-CO2）」である。

令和3年度のCO2削減量は、省エネ改善活動に取り組み1,841t-CO2の削減となり、排出削減目標量を上回る結果となった。

令和4年度以降も省エネ改善活動を継続していき、温室効果ガス排出量の削減を努めていく。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ダイナパック株式会社			
所在地	愛知県名古屋市中区錦三丁目14番15号			
事業者番号	0179			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,572	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	段ボール、印刷紙器、軟包装材及び紙製緩衝材などの包装資材の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,000	百万円
		従業員数	2,307	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	017901	ダイナパック株式会社 川越事業所	1,572
合 計			1,572

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ダイナパック株式会社 川越事業所 総務課	049-243-1214	
2	ダイナパック株式会社 川越事業所 品質管理課	049-243-1218	
3			

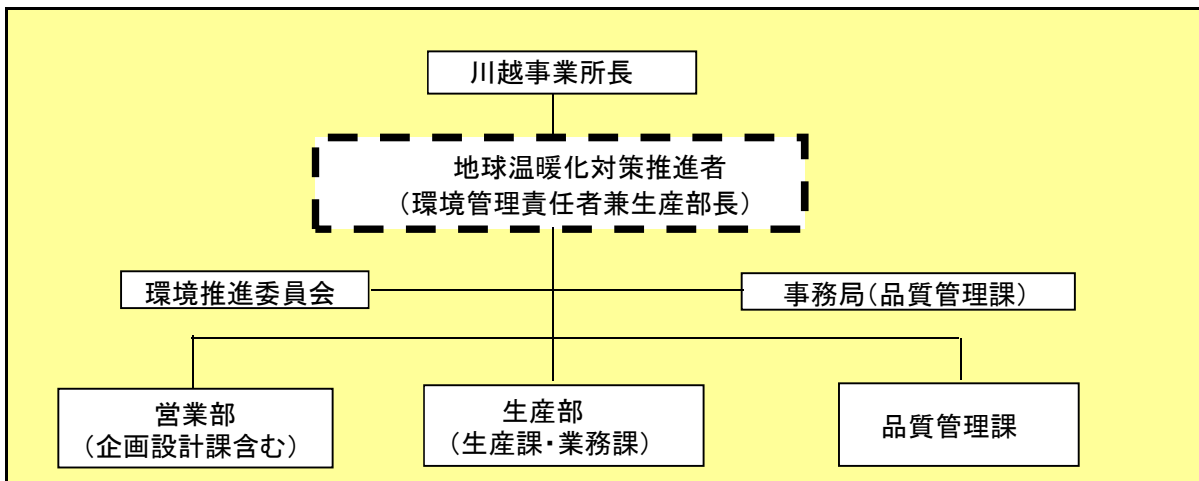
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

地球環境、顧客・株主・社員を含めた社会、そして私たちが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、ダイナパックグループをとりまく全ての調和を実現する為、次の基本方針を定めます。
 ①事業活動が環境に与える影響を認識し、段ボール・紙器・紙器緩衝材・軟包装材の設計・開発、製造、販売を通し、資源保護、温暖化防止、廃棄物の削減に努めます。③環境に関し適用する法律・規制及び同意するその他の要求事項を遵守し、環境の保全と向上に努めます。④この環境方針を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を設定するとともに、定期的な見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。この環境方針は当社で働く全ての人々に周知するとともに、社外の人にも開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,810	3,088			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,810	3,088			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0179	事業所番号	017901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ダイハック株式会社 川越事業所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目3番地3	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	主な製品:段ボール製品全般 従業員数:110人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,736	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,934	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,430	1,572			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,810	3,088			
前 年 度 比 (%)	—	9.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂	0			
	メ タ ン	0			
	一 酸 化 二 窒 素	0			
	ハイドロフルオロカーボン	0			
	パーフルオロカーボン	0			
	六 ぶ っ 化 い お う	0			
	三 ぶ っ 化 窒 素	0			
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,810	3,088			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0355	0.0352			
前 年 度 比 (%)	—	-0.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千m ²	79,213.00	87,661.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は令和1年度排出量から4.3%減少しているが、主の要因は、コロナの影響で受注が減り、生産量減となったため排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は令和2年度排出量から9.9%増加しているが、主の要因は、コロナ渦からウィズコロナに転じた影響で受注が増え、生産量増となったため排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,934	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	34,670	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							27,736
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,934
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,810	3,088				5,898	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	59.48%	55.47%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,124	3,846				7,970	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

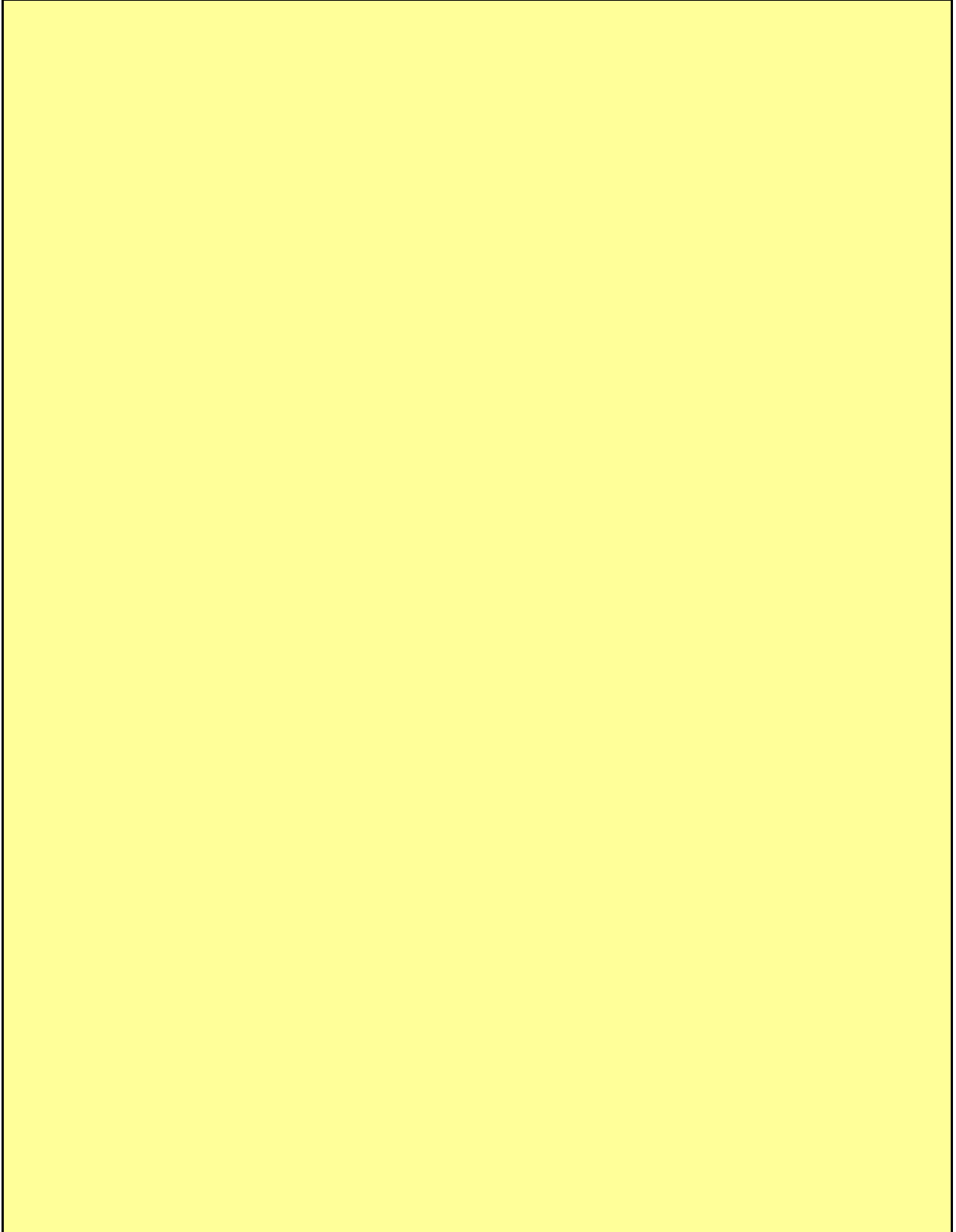
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー及び乾燥炉の燃料をA重油から天然ガスへ切替し、CO2排出量を削減	R1以前	R1以前	25.0
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	LPG使用リフトの電動力化（電気リフト化）段階的 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	1.0
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明、PC電力等エネルギーの無駄な使用の排除を全社員に徹底し、CO2排出量を削減 <第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	1.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械生産性（段ボール製造機械の生産性：コルゲートマシン、製函機）の向上により、エネルギー使用量を削減し、CO2排出量を削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	3.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入	R1以前	R1以前	10.0
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（1、2号機）及びオフセット印刷機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	15.0
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	合紙機、プレス機、艶出し機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	15.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	常夜灯のLED化	R1以前	R1以前	5.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場照明のLED化	R1以前	R1以前	5.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーにドレン回収装置を設置し、1度使用した蒸気を回収、再利用する事で都市ガスの使用量及び原単位を改善	R1以前	R1以前	120.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場のLED化	R1以前	R1以前	5.0
12	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	パルプモールド設備（3号機）の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	140.0
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機（MU）、グルアー機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	20.0
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製函機更新（SM機⇒EV機）に伴う生産性向上（2018年2月～）	R1以前	R1以前	100.0
15	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	打抜き機の生産設備撤去に伴う、CO2排出量の削減	R1以前	R1以前	20.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		前田道路株式会社	
所在地		東京都品川区大崎1-11-3	
事業者番号		0180	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6,573	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容	道路整備事業、一般土木建設業、環境事業、 建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業、 コンサルティング事業	
	区分		
	前年度	資本金	19,350 百万円
		従業員数	148 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018000	前田道路株式会社 北関東支店	1,766
B、C事業所			
C	018001	前田道路株式会社 朝霞合材工場	3,538
C	018002	前田道路株式会社 北東京合材工場	1,269
合 計			6,573

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	北関東支店
		所 在 地 1	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金曜日 9：00～16：00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

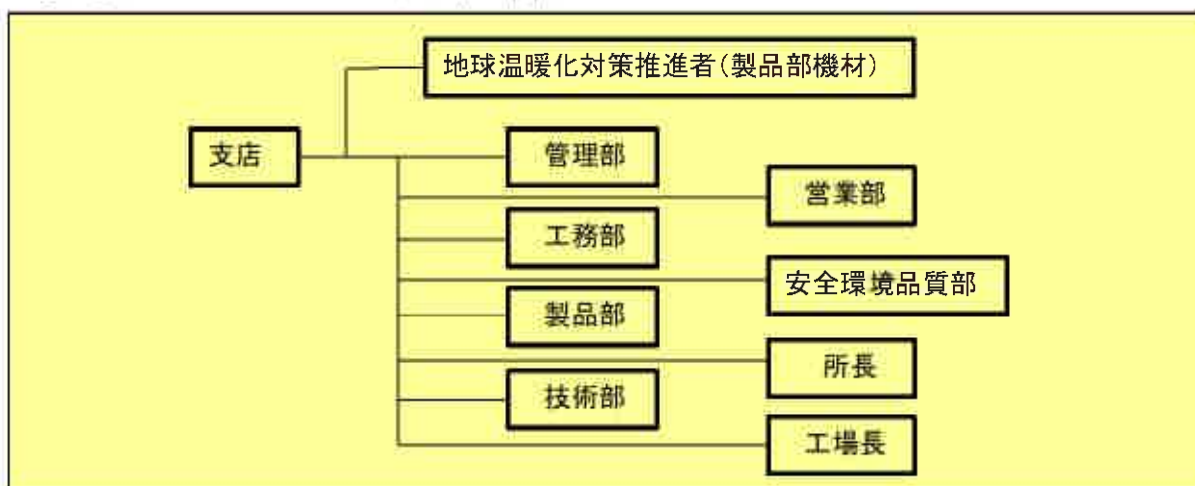
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電 話 番 号	E-mailアドレス※
1	北関東支店 製品部	048-643-3641	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境理念
 わたしたちは、「経営の理念」の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、「人と環境にやさしい道づくり」のスローガンのもと、環境への負荷を低減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,881	14,476			
その他ガス					
温室効果ガスの計	14,881	14,476			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

0180

事業所番号

018000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前田道路株式会社 北関東支店	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	道路整備事業、一般土木建設業、建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	4,335	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /t/年
	令和元年度を基準排出量(4,335t-CO ₂)として、年間排出量目標値 4,200t-CO ₂ とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	4,335	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前田道路株式会社 北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-2
2	埼玉営業所	三郷市谷口225-2
3	武蔵野営業所	新座市野火止2-10-27
4	東松山営業所	東松山市新宿町3-8
5	浦和営業所	さいたま市桜区宿238-4
6	伊奈営業所	北足立郡伊奈町中央2-153
7	熊谷合材工場	熊谷市太井1827
8	川越合材工場	比企郡川島町釘無274
9	浦和東営業所	川口市安行西立野244-6 2階
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,712	1,766			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,335	4,155	4,305			
前年度比 (%)		—	3.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		4.2	0.7			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,155	4,305			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0358	0.0360			
前年度比 (%)		—	0.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	116,124.00	119,568.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が8.3%減少したことにより、CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	生産量の増加(+1.7%)および各現場のプロパンの使用量の増加により、CO ₂ 排出量が3.6%増加した。 (埼玉営業所の太陽光発電はR4年6月に直したので、今年度は電気使用量も減ってくると思われる)
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調の省エネ化	R1以前	R1以前	1.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	1.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱ドライヤの適正能力への変更、および高効率バーナーへ変更	R1以前	R1以前	5.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ホットビン保温改造による放散熱の削減	R4		1.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブローヤ、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをインバーター機器へ変更する	R7以降		1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当支店では平成14年にISO14000を取得（後に14001に移行）し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。なお、平成27年度より、本店に統合して活動を継続中です。

2. CSR報告書

<http://www.macdaroad.co.jp>

3. 太陽光パネルの設置

平成24年10月に朝霞市から新座市へ移転した武蔵野営業所に太陽光パネルを設置し、平成25年3月より発電を開始し、現在も継続中です。また、平成25年7月より三郷市の埼玉営業所では事務所増築を行い太陽光パネルを設置、平成26年2月より発電を開始し、継続中です。

令和 4 年度

事業者番号

0180

事業所番号

018001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社 朝霞合材工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	大字根岸771番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー起源CO ₂ 排出量を、削減計画期間の平均で基準排出量(9,599t-CO ₂)の20%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,396	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,599	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,533	3,538			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,096	7,019			
前年度比 (%)	—	-1.1			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,096	7,019			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0218	0.0208			
前年度比 (%)	—	-4.9			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	324,896.00	337,862.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有									
<p>①生産量の増加、②脱臭炉(環境対策)の増設、③V乾燥炉の変更を実施。</p> <p>①②によりCO₂排出量が増加したが、③によりCO₂排出量が減少した。その結果、前年同様のCO₂排出量となった。</p> <p>②の増設③の変更により、602t-CO₂/年増加すると見込みます。</p>															
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無									
<p>乾燥炉のドライヤーの径を小さくすることにより、熱風と材料(砂、碎石)との熱交換する効率があがり、1t製造当たりの燃料の消費量が下がることができました。この結果、2021年度は生産量4%増加に対し全体の排出量が1.1%の減少となりました。</p> <table border="1" data-bbox="373 824 1043 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>出荷効率%</th> <th>燃料消費量w₃/t</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年度1月迄</td> <td>55</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>77</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table>								出荷効率%	燃料消費量w ₃ /t	2020年度1月迄	55	8.4	2021年度	77	6.7
	出荷効率%	燃料消費量w ₃ /t													
2020年度1月迄	55	8.4													
2021年度	77	6.7													
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減										
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減										
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減										

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,599	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,599	9,599	9,599	9,599	9,599	47,995
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						38,396
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,599
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,096	7,019				14,115
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.08%	26.88%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,503	2,580				5,083
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した加熱ドライヤの入替	R1以前	R1以前	0.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生バーナ燃料都市ガスの一部をグリセリンで燃焼させる（カーボンニュートラル）	R1以前	R1以前	69.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	アクアブラック導入により、燃焼温度を低下させる	R1以前	R1以前	50.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Vドライヤの製造能力適正化・規模縮小を行う	R3	R3	200.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

事業者番号

0180

事業所番号

018002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前田道路株式会社 北東京合材工場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	上彦名557番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：建設資機材の製造販売事業、建設副産物のリサイクル事業等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、令和2～6年度の5年間で40%以上の削減を図ります。 ・基準排出量 5,713t-CO ₂ ・年間排出目標 生産量増でH27年度値同等へ増大 (目標削減率 40%、削減目標 2,285t-CO ₂)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	6,855	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,571	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,453	1,269			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,630	3,152			
前年度比 (%)	—	-13.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,630	3,152			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0280	0.0270			
前年度比 (%)	—	-3.7			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	129,511.90	116,761.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度に対して生産量が127%へ増大したため、CO ₂ 排出量が126%へ増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産数量は落ちてしまったが、燃費の改善を行い 0.3w3/t削減した。両方が影響してCO ₂ 削減につながった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,713	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,713	5,713				11,426
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	40.00%	40.00%				
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						6,855
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,571
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,630	3,152				6,782
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	36.46%	44.83%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,083	2,561				4,644
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	地球温暖化対策に対する推進体制を整備し、関係各所に情報が行きわたる様にする。	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきたコンプレッサーを、高効率のインバーター方式へ変更する。	R2	R2	
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化してきた水銀灯照明を、高効率のLED照明へ変更する。	R1以前	R1以前	
4	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	再生ドライヤを直火方式へ変更する。	R1以前	R1以前	
5	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	アスファルトプラントの骨材加熱に使用するバーナーの燃料をA重油から都市ガスに変更する。	R6		300.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	松田産業株式会社			
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号			
事業者番号	0181			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,264	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	23 非鉄金属製造業			
分類番号 (中分類)	23			
事業活動の 概要	事業内容	1. 電子業界、印刷業界、写真業界及び医療業界等から排出される貴金属含有不用品からの貴金属の製錬及び製品の製造 2. 上記業界から排出される廃酸・廃アルカリ等産業廃棄物の中間処理 3. 半導体及び電子部品用成膜装置・部品の精密洗浄 主な製品：金、銀、プラチナ、パラジウム地金 及び金・パラジウムめっき薬品 従業員数：1,175人(2022年4月1現在_国内)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,559	百万円
		従業員数	1,174	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018100	松田産業株式会社 入間工場	2,523
B、C事業所			
C	018101	松田産業株式会社 武蔵工場	2,741
合 計			5,264

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	松田産業(株)武蔵第三工場
		所在地 1	埼玉県入間市狭山ケ原108-9
		閲覧可能時間 1	休業日を除く 8:30~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	松田産業(株)品質保証室	04-2907-3622	
2			
3			

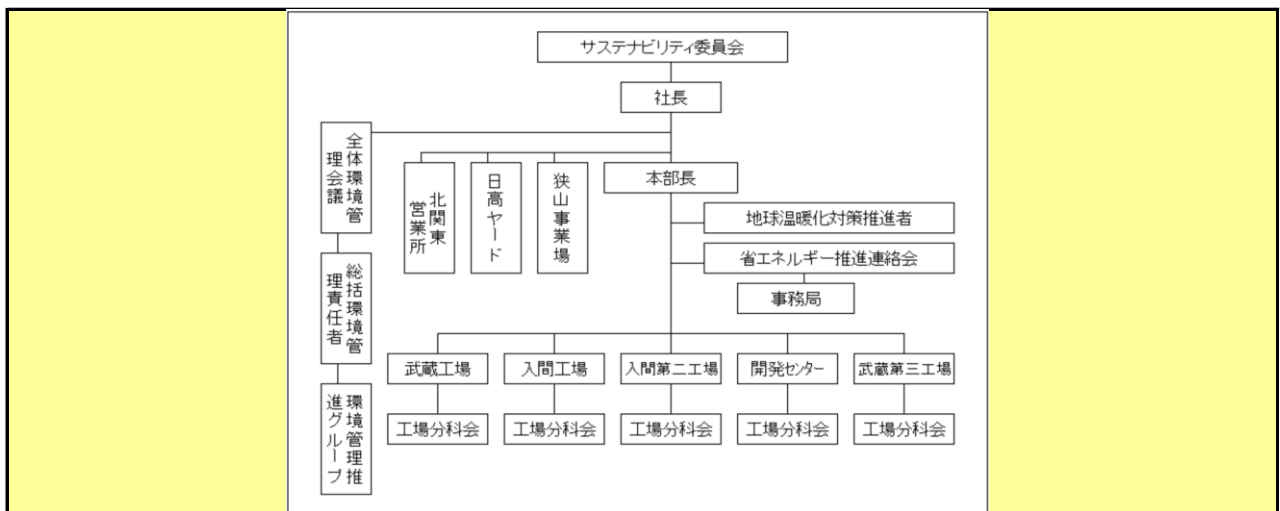
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

松田産業株式会社は、「限りある地球資源の有効活用により、業を通じて社会に貢献する」を企業理念に掲げ、産業資源からの貴金属の回収、貴金属製品の製造・販売、産業廃棄物の適正処理、半導体製造装置の精密洗浄等のあらゆる事業活動において、顧客密着度を高め、お客様の求める商品とサービスの開発、育成に努めてまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、私たちのふるさとである地球の環境の保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面でその維持に配慮した活動（顧客満足第一、コンプライアンス重視、環境負荷の低減と汚染の予防と循環型社会の構築への貢献、PDCAの貫徹）を行ってまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,390	10,314			
その他ガス	4,460	4,724			
温室効果ガスの計	13,850	15,038			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0181	事業所番号	018100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	松田産業株式会社 入間工場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村 入間市	字・地番	狭山台3-5-10
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	有価物を受入れ、破砕など貴金属の回収に必要な前処理・貴金属の回収・再生。廃プラスチック・金属等の中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置・部品の洗浄。廃棄物の収集運搬を行っている。従業員438名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	19.5650 t-CO ₂ /人
	平成20年度から平成22年度の平均排出量原単位(19.565t-CO ₂ /人)を基準として、削減計画期間(2020～2024年度)の平均で15%以上削減する。				
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成20年度から平成22年度平均の二酸化炭素原単位(8.6t-CO ₂ /人)未満になるよう抑制に努めてまいります。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	松田産業株式会社 入間工場	入間市狭山台3-5-10
2	松田産業株式会社 入間第二工場	入間市狭山台3-8-1
3	松田産業株式会社 開発センター	入間市狭山台3-5-3
4	松田産業株式会社 狭山事業場	狭山市広瀬台2-16-41
5	松田産業株式会社 武蔵第三工場	入間市狭山ヶ原108-9
6	松田産業株式会社 日高ヤード	日高市下大谷沢191-1
7	松田産業株式会社 北関東営業所	さいたま市浦和区高砂4-3-15 K・Sビル3F
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,434	2,523			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準					
		4,755	4,940			
	前年度比 (%)	—	3.9			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	2,351	2,220			
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,106	7,160			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	19.5650				
		11.1620	11.2785			
	前年度比 (%)	—	1.0			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	42.9	42.4			
活動規模の指標	単 位					
従業員数	人	426.00	438.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	お客様のニーズの集中に伴い、施設使用時間が増加。
令和3年度 (2021年度)	お客様のニーズにより、処理量増加による施設稼働時間が増加している。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	H14:燃料転換(A重油→都市ガス・廃棄物由来リサイクル燃料=入間)(プロパン→都市ガス=開発S,入間第二)		R1以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電システム導入(H17~開発S,H25~武蔵第三)		R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	炉周辺部の放散熱量低減対策(断熱塗装:入間)		R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理による最大電力抑制【継続実施】(H15~入間,H16~開発S・入間第二,H25~武蔵第三)【継続実施】	R4	R3	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明間引き、不使用時の消灯の実施(H23~)【継続実施】	R4	R3	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び未使用室の空調停止(H23~)、空調機の更新(H24~)【継続実施】	R4	R3	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定(H23~)【継続実施】	R4	R3	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料投入方法の管理、圧力・温度管理による安定操業【継続実施】(H26~入間)	R4	R3	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種設備のインバーター化【継続実施】(H24)各種設備の必要に応じた統廃合【継続実施】各種設備の操業状態に応じた最適管理【継続実施】	R4	R3	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化(武蔵第三工場H26,開発R2実施)【継続実施】	R4	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明LED化【継続実施】	R4	R3	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新【継続実施】	R4	R3	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇総エネルギー使用量

当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

節電・削減対策

●入間工場：原料投入方法を見直し、誘引圧・温度の安定的な操業。

操業状況に応じた施設稼働及び管理強化を行ない電力使用の削減、燃料燃焼の最適化措置。

●武蔵第三工場：ポンプ・コンプレッサー運転状況の最適化。

（24h稼働→タイマー等による運転 等）

●ファン・モーターのインバータ化措置。

●節電対策

デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターの活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策の徹底。

●ピーク時電力の使用抑制

入間工場、入間第二工場、開発センター、武蔵第三工場では、工場ごとに電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない活動を行っております。

●輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわるさまざまなところできめ細かな環境・安全対策を講じています。

・輸送車のCO2削減対策

当社は地球温暖化対策の一環として、デジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度 やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによるCO2削減を行っております。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

●車両（普通車両）の環境対策

ハイブリッド車の導入によるガソリン使用量削減にも努めています。

令和 4 年度

事業者番号	0181	事業所番号	018101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	松田産業株式会社 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	狭山ヶ原189-1	
産業分類名(中分類)	23 非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容	有価物(貴金属含有不用品)を受入れ、製錬工程を経て貴金属の回収・再生。廃酸・廃アルカリの中間処理。半導体及び電子部品用成膜装置部品の洗浄を行っている。 従業員数:74名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7,195t-CO ₂)に対し、削減計画期間(2020年度~2024年度)の平均で20%以上削減する。				
	その他ガス	ニーズに応じ使用量が増減するため削減は難しいですが、平成17年度から平成19年度平均の二酸化炭素排出量2,772t-CO ₂ 未満になるよう抑制に努めてまいります。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,780	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,195	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,366	2,741			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,635	5,374			
前年度比 (%)	—	15.9			
非エネルギー起源 CO ₂	2,109	2,504			
メタン					
一酸化二窒素					
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	6,744	7,878			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	65.2817	72.6216			
前年度比 (%)	—	11.2			
活動規模の指標単位					
従業員数	71.00	74.00			
人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>一部の建屋を撤去し、排ガス処理施設を更新・集約し環境対策を強化している。 都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換の取り組みを、引き続き実施しているが、燃焼効率の観点から全面切り替えには至らず都市ガスの使用量が昨年度比で増加している。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>お客様のニーズにより、処理量増加による施設稼働時間が増加している。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,195	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,195	7,195	7,195	7,195	7,195	35,975	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							28,780
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							7,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,635	5,374				10,009	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.58%	25.31%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,560	1,821				4,381	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉使用燃料の変更「化石燃料（A重油等）から廃棄物由来リサイクル燃料への転換」「A重油から都市ガスへの転換」		R1以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	炉周辺部の保温 炉表面の断熱塗装による保温		R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御コンプレッサーの導入、操業に応じた稼働及び管理（調整による適正風量及び配管系統の管理）、ファン・モーター・高効率化・インバーター化【継続実施】	R4	R3	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン・モーター・高効率化・インバーター化【継続実施】	R4	R3	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換機の電熱面について付着物を除去し、電熱性能低下を防止【継続実施】	R4	R3	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理により最大電力抑制【継続実施】	R4	R3	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房の室温管理及び非使用室の空調停止。空調機更新（効率の向上）【継続実施】	R4	R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	必要照度に応じた照明の間引き、HF型への随時更新及び不使用時の消灯の徹底【継続実施】	R4	R3	
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの節電設定【継続実施】	R4	R3	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	使用燃料の変更。都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料使用割合の増加【継続実施】	R4	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLEDへの随時更新【継続実施】	R4	R3	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇総エネルギー使用量

当社は、エネルギー使用量を低減する努力をしております。その一環として、特A重油の使用を止め、代替エネルギーとして天然ガスに切り替えたことにより、二酸化炭素排出量の低減に努めております。又、電力については、生産量の増加に伴い生産設備の増強を行っておりますが、電力使用量を監視するデマンドメーターを設置し、使用量が目標値を超えない処置を講じております。

現在もエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減に努めておりますが、都市ガスから廃棄物由来リサイクル燃料への転換の取り組みを引き続行っていたものの、燃焼効率の観点から全面切り替えには至らず都市ガスの使用量が増加しております。

削減・節電対策

●削減策

炉表面の保温。

大容量ファン・ブロアーモーターを高効率機種へ更新。

受入れ状況に合わせ、設備の運転時間・必要量等細かな運用。

都市ガス単独使用から再生油との併用使用への一部変更。

●節電対策

デマンドコントローラーの管理デマンド値の強化（ピーク時電力の使用抑制）、パソコンの節電設定、エアコンの設定とメンテナンスの強化、待機電力の削減、照明の間引き及び未使用箇所の消灯、エアコン等の効率を高める為に、事務所の窓に遮熱フィルム、サーキュレーターを活用等々を行い、併せてパトロールを実施して節電対策を徹底。

受入れ状況に合わせた設備の集中稼働による運転時間の最適化を図っております。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	八千代工業株式会社		
所在地	埼玉県狭山市柏原393		
事業者番号	0182		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,224	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1953年8月27日 事業内容：自動車用部品の製造	
	区分	企業	
	前年度 資本金	3,685	百万円
	従業員数	905	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018200	八千代工業株式会社 埼玉研究所	307
B、C事業所			
C	018201	八千代工業株式会社 柏原工場	2,917
合 計			3,224

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 八千代工業株式会社 本社
		所在地 1 埼玉県狭山市柏原393
		閲覧可能時間 1 10:00～15:00(土・日・長期連休除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 総務部 安全・環境ブロック	04-2955-1211	
2			
3			

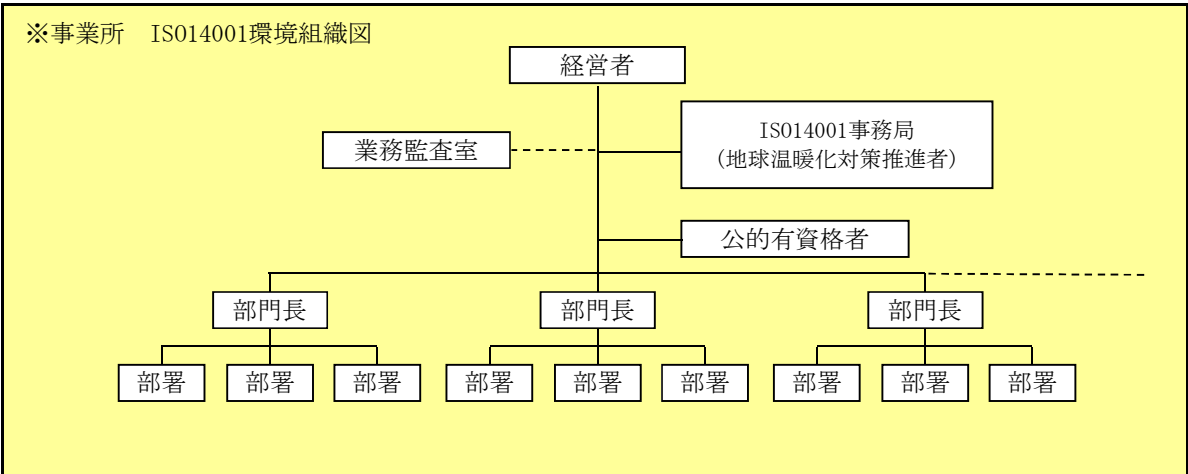
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）わたしたちは、責任ある社会の一員として、持続可能な社会の実現に向け、全ての企業活動を通じて、積極的に地球環境の維持向上に努めます。

(1) 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
 (2) 環境管理を推進し、継続的改善及び汚染の予防に取り組む。
 (3) 資源・エネルギーの節減、及び資源循環に努める。
 (4) 廃棄物・汚染物質の低減と、適切な処理に努める。
 (5) 地域の環境保全活動への積極的な参加と、地域社会との協調連帯に努める。
 (6) 従業員に対して環境教育や広報活動を実施し、環境保全に対する意識の向上を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,567	6,329			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,567	6,329			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	八千代工業株式会社 埼玉研究所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台2-2-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	自動車用部品等の研究開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.3700 t-CO ₂ /人
	毎年、排出量原単位(t-CO ₂ /人)を前年度比1%の改善とする。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	八千代工業株式会社 埼玉研究所	狭山市広瀬台2-2-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	378	307			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	744	605			
	前年度比 (%)	—	-18.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		744	605			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.3700	4.5644	3.9542		
	前年度比 (%)	—	-13.4			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-1,133.6	-968.7			
活動規模の指標	単 位	163.00	153.00			
	従業員数	人				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2019年度まで稼働していた試作用の樹脂成型機1台が国内の開発拠点から海外拠点へ移設された為に二酸化炭素排出量が949 (t-CO2) から744 (t-CO2) へ減少した。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は仕事量が減少及び成型機の効率的な運用により、二酸化炭素排出量が744 (t-CO2) から605 (t-CO2) へ減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

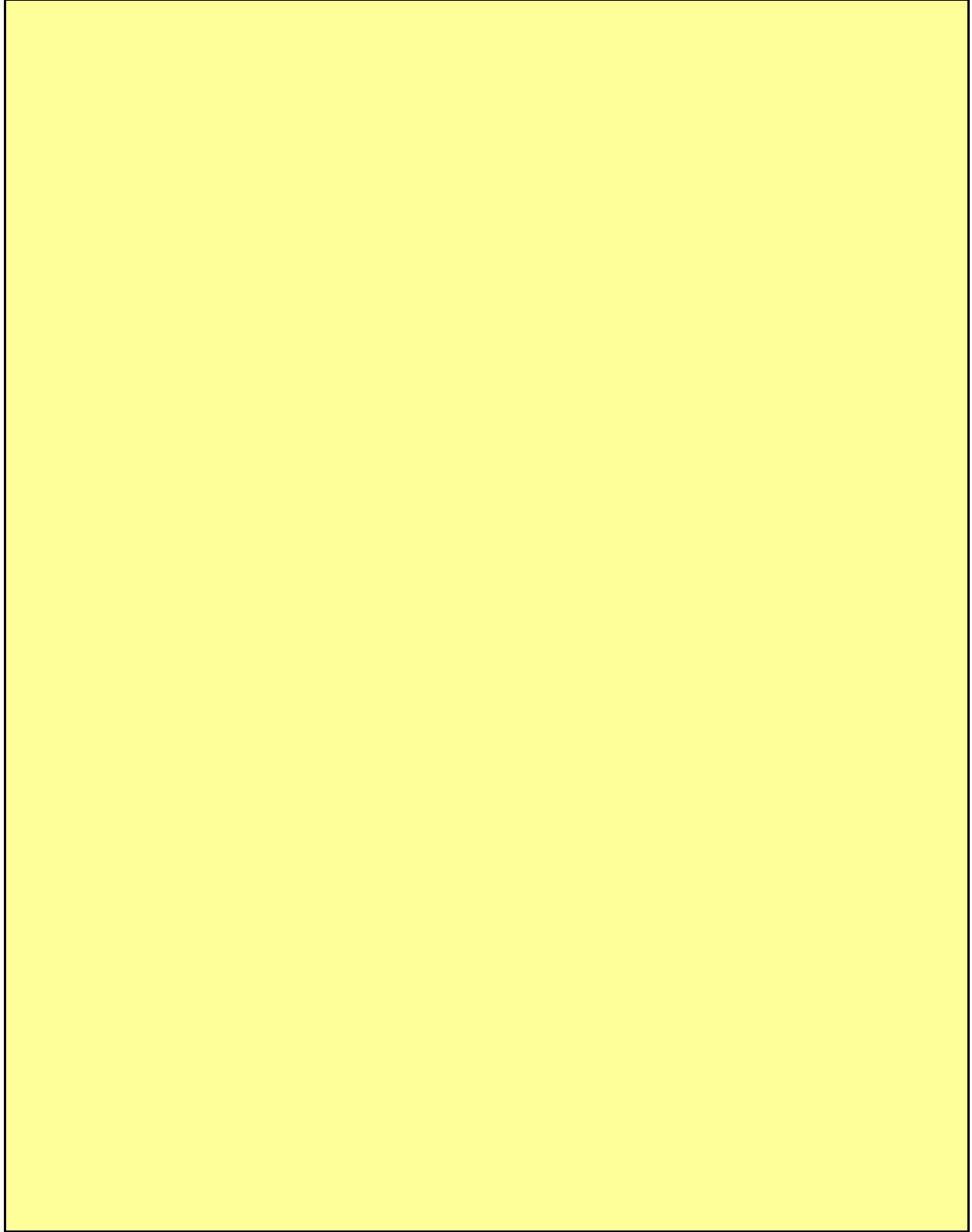
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	試作用の成形機(2号機及び3号機)の 稼働計画見直しによる運転高効率化	R3	R3	114.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0182	事業所番号	018201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	八千代工業株式会社 柏原工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原370番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：自動車用部品の製造 (サンルーフ、樹脂製燃料タンク、エアロパーツ、エアロパーツ、研究開発等) 従業員数：407名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	49,216	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,304	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,966	2,917			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,823	5,724			
前年度比 (%)	—	-1.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,823	5,724			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.8358	0.9646			
前年度比 (%)	—	15.4			
活動規模の指標	単				
出荷額	百万円/年	6,967.00	5,934.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>コロナ感染拡大の影響により、仕事量が減産したという生産背景がある。 またPFT成形M/C集約による乾燥機の電力削減等により、二酸化炭素排出量が6818 (t-CO2) から5823 (t-CO2) へ削減された。 コンプレッサー設備 (90kw) 2台が増設された。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ感染拡大及び半導体供給不足等の影響により、仕事量が減産し、二酸化炭素排出量が5823 (t-CO2) から5724 (t-CO2) へ削減された。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,304	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,304	12,304	12,304	12,304	12,304	61,520	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							49,216
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,304
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,823	5,724				11,547	
	削減率 (F = (A - E) / A)	52.67%	53.48%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	6,481	6,580				13,061	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BM2異物削減施策の実施	R3	R3	17.0
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	樹脂工場LED工事(マスキングエリア)	R3	R3	2.0
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装HG効率UPによる用役削減 (ガス)	R3	R3	8.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装HG効率UPによる用役削減 (電気)	R3	R3	6.0
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	樹脂工場蛍光灯LED化工事	R2	R3	2.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	部品工場蛍光灯LED化工事	R2	R3	2.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フロンティア不動産投資法人		
所在地	東京都中央区銀座六丁目8番7号		
事業者番号	0183		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,204	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	36,366	㎡	
産業分類名 (中分類)	65 金融商品取引業、商品先物取引業		
分類番号 (中分類)	65		
事業活動の 概要	事業内容	郊外型商業施設及び都心型商業店舗ビル等の用途に供されている不動産又はこれを裏付けとする不動産対応証券等の特定資産への投資及びその運用を行っています。 出資総額 168,510百万円（令和3年12月現在） 令和3年7月1日付でらぼーと新三郷を承継	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018300	ららぽーと新三郷 アネックス	179
B、C事業所			
C	018301	三井アウトレットパーク入間	3,363
C	012201	ララガーデン春日部	2,374
C	030901	ららぽーと新三郷	5,288
合 計			11,204

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別紙記載のとおり
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三井不動産フロンティアマネジメント株式会社 投資運用部	03-3289-0440	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

<別紙>

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

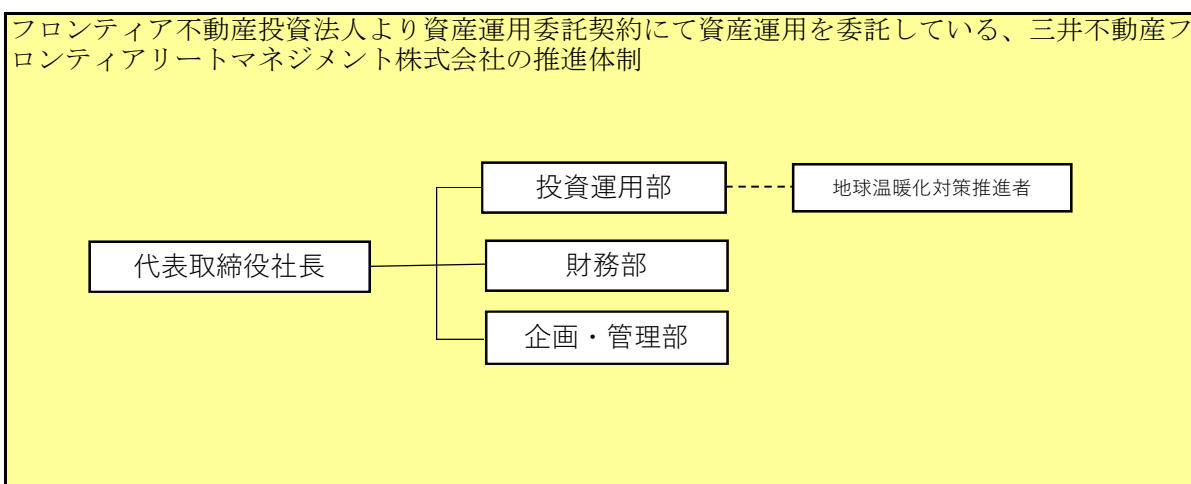
事業者（2）

(4) 公表方法			
	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三井アウトレットパーク入間 オペレーションセンター
		所在地 1	埼玉県入間市宮寺3169番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 9時～18時
		閲覧場所 2	フラガーデン春日部 オペレーションセンター
		所在地 2	埼玉県春日部市南一丁目1番1号
		閲覧可能時間 2	平日 9時～18時
		閲覧場所 3	ららぽーと新三郷 セキュリティオフィス
		所在地 3	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1
		閲覧可能時間 3	平日 9時～18時
	その他		

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 環境負荷の低減
 - ①省エネルギーを通じたCO₂排出削減
 - ②水環境の保全と省資源・廃棄物削減
 - ③有害物質削減と安全衛生
 - (2) 様々なステークホルダーとのサステナブルな関係構築
 - ①地域コミュニティとの共生・連携
 - ②三井不動産グループおよびテナント等との協働
 - ③役職員への取り組み
 - ④投資家との信頼関係の構築
 - (3) ガバナンス体制の整備
 - ①コーポレートガバナンス構造の明確化
 - ②コーポレートガバナンス体制の強化
- （サステナビリティに関する方針 公表ウェブサイト）
<https://www.frontier-reit.co.jp/csr/management/index.html>

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,361	21,767			
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,361	21,767			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0183	事業所番号	018300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ららぽーと新三郷 アネックス	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ二丁目1番1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	公道を挟んだ「ららぽーと新三郷」は既存C事業所として別事業所扱い 商業施設(物販店及び駐車場テナントの入居)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0598 t-CO ₂ /m ²
	令和2年度の排出量原単位を基準として、対前年度比で1%の削減を目標とします。					
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ららぽーと新三郷 アネックス	三郷市新三郷ららシティ二丁目1番1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	164	179			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		317	346			
前年度比 (%)		—	9.1			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		317	346			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0598	0.0598	0.0440			
前年度比 (%)		—	-26.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	26.4			
活動規模の指標	単位					
平均営業稼働床面積	m ²	5,301.49	7,866.03			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	テナント入替に伴い照明設備更新及び使用状況の変化により、排出量原単位は前年度比で約41.1%減少しました。
令和3年度 (2021年度)	R2年7月29日開業後、都度設備の運用見直しを行った結果、排出量原単位は基準年度比で約26.4%減少しました。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻 にあわせた調整 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	利用状況に応じたエスカレーターの微速運 転制御 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運転 管理	駐車場換気ファンのCO2濃度制御 (第3計 画期間継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備運用管理強化として、主に下記の省エネ対策を継続実施しております。

- ・ 外灯の照明点灯スケジュールの日没時刻にあわせた調整
- ・ 利用状況に応じたエスカレーターの微速運転制御の適正活用
- ・ 駐車場換気ファンのCO₂濃度制御の適正活用

令和 4 年度

事業者番号	0183	事業所番号	018301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井アウトレットパーク入間		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺3169番地の1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数：約2,000人 敷地面積：71,410.33m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の削減目標である基準排出量比22%以上の削減達成を目標とし、対策強化を推進します。(令和3年度において、基準排出量比で約27.2%の削減実績) 今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,897	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,843	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。				
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,144	3,363			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,093	6,517			
前年度比 (%)	—	7.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,093	6,517			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0617	0.0660			
前年度比 (%)	—	7.0			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	98,714.90	98,714.90		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和2年度のCO₂排出量は前年度比で約8.7%減少しました。 (電力消費量は前年度比約11.9%減少、ガス消費量は前年度比約3.9%減少) ・コロナ禍影響により令和2年4～5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和3年度のCO₂排出量は前年度比で約7.0%増加しました。 (電力消費量は前年度比約8.9%増加、ガス消費量は前年度比約4.4%増加) ・前年度のコロナ禍に伴う休館や時間短縮営業を行ったことによるエネルギー減少に対する反動や2021年度は来館者数の回復もあり増加する結果となりました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部区画のLED照明更新やGHP更新による効果もあり、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,948	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,948	8,948	8,948	8,948	8,948	44,740
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						34,897
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,843
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,093	6,517				12,610
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	31.91%	27.17%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,855	2,431				5,286
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	特高電気室内の換気設備の冬季運転停止 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	15.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	従業員休憩室のGHP間欠運転	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画照明のLED化促進 (テナント入替・リニューアル時の導入提案含む)	R1以前	R1以前	118.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィンの計画的な洗浄 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置の常時運用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P2、P3、P4立体駐車場外構照明LED化	R2	R2	77.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段通路誘導灯LED化	R2	R2	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浄化槽LED化	R2	R2	2.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	P1、P5平面駐車場LED化	R3	R3	30.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部LED更新工事	R3	R3	22.7
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外構照明LED化	R3	R3	45.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP更新工事	R3	R3	524.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

- ・既存照明をLED照明に更新
- ・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）
- ・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯実施
- ・パッケージ空調室内機のコイルフィン洗浄を毎年計画的に実施し、空調の効率低下を抑制します。（複数年にわたり、エリアごとに順次実施）
- ・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。また、夏季・冬季ピーク時に一部の空調設備を停止させ、デマンド抑制と外気熱負荷の流入防止を図っています。
- ・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。また、事業所内での定期的な会議により、省エネ推進のための情報共有や対策立案・検討等を行っています。
- ・入居されているテナント様にて個別に、照明のLED化やパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、高効率設備の導入推奨を実施。ただしテナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

令和 4 年度

事業者番号	0183	事業所番号	012201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ララガーデン春日部		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南一丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	物販販売業を営む店舗、物販販売業を営む店舗以外の店舗、飲食店、駐車場 従業員数：約1,000人 敷地面積：23,361.82m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の削減目標である基準排出量比22%以上の削減達成を目標とし、対策強化を推進します。(令和3年度において、基準排出量比で約37.7%の削減実績) 今後も省エネ法遵守による着実な省エネ推進として、対前年度比で1%の削減を目指します。			
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,902	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,153	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。			
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,224	2,374			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,326	4,618			
前年度比 (%)	—	6.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,326	4,618			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0682	0.0728			
前年度比 (%)	—	6.7			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	63,415.76	63,415.76		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>令和2年度のCO₂排出量は前年度比で約6.5%減少しました。 (電力消費量は前年度比約7.6%減少、ガス消費量は前年度比約3.1%減少) ・コロナ禍影響により令和2年4～5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>令和3年度のCO₂排出量は前年度比で約6.7%増加しました。 (電力消費量は前年度比約7.8%増加、ガス消費量は前年度比約3.2%増加) ・前年度のコロナ禍に伴う休館や時間短縮営業を行ったことによるエネルギー減少に対する反動および外気温影響による冬期の空調負荷の高まりにより増加する結果となりました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼による効果もあり、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,411	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,411	7,411	7,411	7,411	7,411	37,055
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						28,902
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,153
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,326	4,618				8,944
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	41.63%	37.69%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,085	2,793				5,878
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要箇所・不要時間帯の消灯 (第3計 画期間継続)	R1以前	R1以前	201.3
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	不要な箇所の給排気ファンの停止、運 転時間短縮 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	29.5
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	共用部、後方GHP運転時間短縮 (第3計 画期間継続)	R1以前	R1以前	46.0
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	エスカレーター運転時間の短縮、夜間 の運転停止 (一部) (第3計画期間継 続)	R1以前	R1以前	3.9
5	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	不要な湧水槽排水ポンプの停止 (第3 計画期間継続)	R1以前	R1以前	3.9
6	180200	その他	18_その他	専有部区画におけるテナント資産での LED化・空調の自動制御等の対策実施 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	192.4
7	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	建物所有者及び入居テナントとの協力 関係の構築 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	パッケージ空調室内機コイルフィン の計画的な洗浄 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
9	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	デマンド監視装置の常時運用 (第3計 画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	2階インモール通路照明LED化	R2	R2	4.3
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	階段照明LED化	R2	R2	1.8
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	3階檜照明LED化	R2	R2	13.2
13	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外構照明LED化	R4		2.3
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

- ・既存照明の更新検討
- ・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間、照明の消灯・間引き等）
- ・環境省主催のライトダウンキャンペーンに賛同し、看板照明や共用部ショーウィンドウ照明などの消灯実施
- ・パッケージ空調機室外機のコイルフィン洗浄を毎年計画的に実施し、空調の効率低下を抑制します。
- ・デマンド抑制対策として、デマンド監視装置の常時運用の上、デマンド警報発報時の対応手順を予め定め、状況に応じて手順にしたがって順次負荷を遮断することとしています。
- ・掲示物等により、従業員の省エネ・節電意識の啓発を随時行っています。
- ・省エネ法対応にて、改訂強化を行ったエネルギー管理標準を、日常管理のマニュアルやチェックリスト類の運用を通じ、各設備員にて遵守することとしています。
- ・テナント区画照明のLED化やテナント様にて個別にパッケージ空調機器の遠隔監視システム導入などを実施されています。
（施設として、テナント様に省エネ協力の依頼の他、テナントリニューアル時において高効率設備の導入提案等を実施。ただし、テナント事業者様の資産のため、詳細な内容把握や効果試算は困難）

令和 4 年度

事業者番号	0183	事業所番号	030901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ららぽーと新三郷		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	モール型複合商業施設 物品販売業・娯楽業及び自動車車庫等 従業員数：約2,200人 敷地面積：85,153.29m ² 平成21年8月24日竣工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間における削減義務率以上の達成を目標とし、対策強化を推進します。 ※削減義務率 基準排出量に対し令和2~3年は15%、令和4~6年は22%の削減。 (令和3年度において、基準排出量比で約34.6%の削減実績)			
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	63,508	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,092	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の達成状況を踏まえて、第4計画期間において定められる削減義務率以上の達成を目指すこととします。			
	その他ガス	算定対象となるその他ガス排出はありません。			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,947	5,288			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,625	10,286			
前年度比 (%)	—	6.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,625	10,286			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0676	0.0723			
前年度比 (%)	—	6.9			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	142,315.54	142,315.54		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和2年度のCO₂排出量は前年度比で約13.7%減少しました。 (電力消費量は前年度比約14.0%減少、ガス消費量は前年度比約12.6%減少) コロナ禍影響により令和2年4~5月は休館対応を行ったため、その間は著しく排出量が減少しました。その後も営業時間短縮に伴い照明点灯時間の短縮や冷水発生機の運転時間の見直し及び時期に合わせた温度設定変更を行いました。日常の運用見直し・強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼、共用部及び専有部区画のLED照明更新による効果もあり、施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和3年度のCO₂排出量は前年度比で約6.9%増加しました。 (電力消費量は前年度比約7.1%増加、ガス消費量は前年度比約6.0%増加) ・前年度のコロナ禍に伴う休館や時間短縮営業を行ったことによるエネルギー減少に対する反動および外気温影響による夏期と冬期の空調負荷の高まりにより増加する結果となりました。 ・日常の運用見直し、強化として省エネ推進に取り組み、テナント様への省エネ協力依頼による効果もあり、基準排出量比では施設全体の温室効果ガス排出量を削減することができました。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,720	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,720	15,720	15,720	15,720	15,720	78,600	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							63,508
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							15,092
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,625	10,286				19,911	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	38.77%	34.57%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,095	5,434				11,529	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	共用部及びテナント専有部照明の間引き点灯運用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	325.0
2	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	共用部及びテナント専有部空調の温度管理、運転時間管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	371.0
3	130300		空気調和設 備・換気設備 13_換気設備の運転 管理	共用部及びテナント専有部給排気ファン(厨房系・一般系)の運転時間管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	15.0
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	アミューズメント施設の営業時間外の照明の夜間消灯、機器の夜間停止の強化 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	100.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	バックヤード照明LED化	R2	R2	57.4
6	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	共用部照明LED化	R2	R2	4.1
7	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	南北平面駐車場照明LED化	R2	R2	5.4
8	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	北側連絡通路照明LED化	R2	R2	2.0
9	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	共用部・バックヤード照明LED化	R4		3.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取組として下記を継続実施しており、現状の取組の継続と強化を進めながら、随時の対策検討と実施により、更なる削減を目指します。

- ・既存照明の更新
- ・設備運用管理強化（温度、運転・点灯時間等）の実施
- ・インモールエリアはお客様とテナント従業員様に快適環境を提供しながら、建物全体で効率的な空調となるよう、中央方式空調と個別空調のバランスを考慮して運用管理を実施
- ・地球温暖化防止への取り組みとして、環境省主催のライトダウンキャンペーンへ参加

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	狭山市		
所在地	狭山市入間川1丁目23番5号		
事業者番号	0186		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,513	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：地方公務 職員数：929人 延床面積：102,156.74㎡	
	区分		
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	929 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018600	狭山市役所	3,513
B、C事業所			
合 計			3,513

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.city.sayama.saitama.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	狭山市役所環境経済部環境課窓口
		所 在 地 1	埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 8時30分～17時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	04-2953-1111	kankyo@city.sayama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「狭山市環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,919	6,950			
その他ガス	10,459	8,634			
温室効果ガスの 合 計	17,378	15,584			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

狭山市環境方針

基本理念

狭山市は、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない社会の実現を図ることにより、地球環境の保全に寄与するとともに、現在及び将来の世代の市民が健全で豊かな環境からの恵みを享受できるように取り組みます。

基本方針

(1) 第2次狭山市環境基本計画の着実な推進

狭山市の望ましい環境イメージである「みどりを友とし地球にやさしい都市・さやま」の実現を目指して、環境保全に向けた取り組みを総合的に推進します。

(2) 環境に配慮した事務事業の推進と法規制等の順守

事務事業にあたっては、環境への影響を認識し、より効率的な推進が図られるよう、具体的な目的・目標を定め実施するとともに、関連する法規制や市民との合意事項等を順守します。

(3) 地球温暖化対策の推進

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

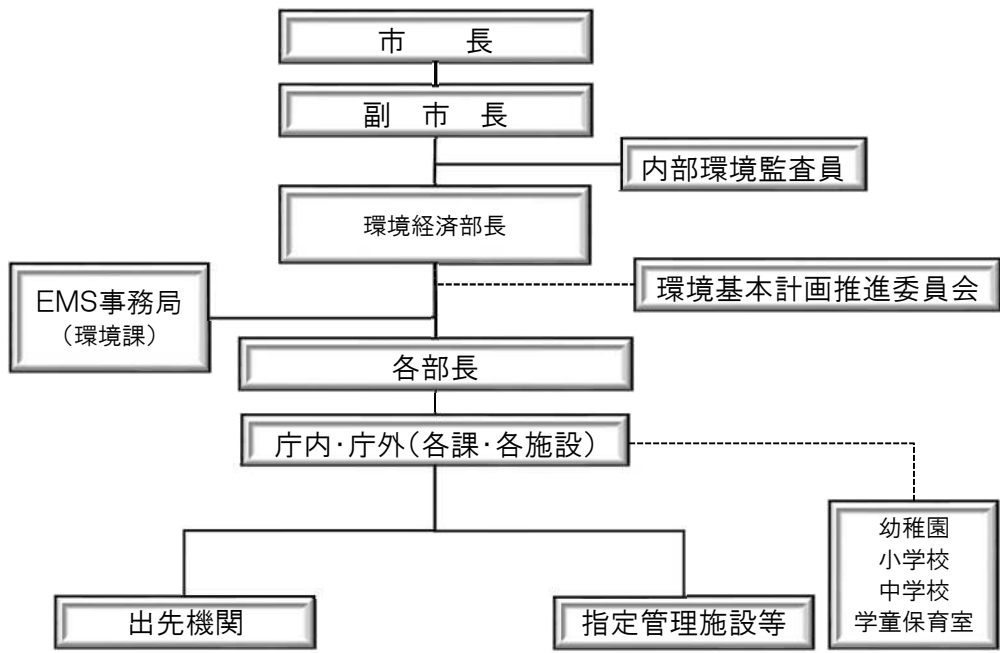
(4) 環境方針の周知と公表

環境方針は、全ての職員等に周知し、深く理解を図るとともに、広く市民へ公表します。

2015年9月1日

狭山市長

小谷野 剛



令和	4	年度	事業者番号	0186	事業所番号	018600
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市役所	前年度における事業所数	43
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9,349	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ³
	その他ガス	1. A事業所のうち、旧C事業所であった稲荷山環境センターを除いた事業所(合算)については、平成22年度の基準排出量(5,876t-CO ₂)に対し、削減期間の平均削減率を13%以上とする。 2. 旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、基準排出量(3,473t-CO ₂)に対し、計画期間の平均削減率13%とする。 非エネルギー起源CO ₂ ・旧C事業所であった稲荷山環境センターについては、平成20年度の排出量(14,219t-CO ₂)を基準として、計画期間の平均削減率を13%とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	別添 事業所リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	狭山市役所	狭山市入間川1丁目23番5号
2	コミュニティセンター	狭山市入間川4-16-4
3	市民会館	狭山市入間川2-33-1
4	市民健康文化センター	狭山市下奥富2552-1
5	農村環境改善センター	狭山市堀兼360番地
6	奥富環境センター	狭山市大字上奥富897番地の1
7	浄化センター	狭山市柏原3467番地の1
8	稲荷山環境センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の1
9	稲荷山環境センター最終処分場	狭山市加佐志568
10	中央児童館	狭山市入間川4丁目14番8号
11	狭山台児童館	狭山市中央3丁目3番31号
12	広瀬児童館	狭山市広瀬2丁目2番17号
13	子育てプレイス新狭山	狭山市新狭山2丁目6番45号
14	柏原保育所	狭山市柏原1141番地
15	祇園保育所	狭山市祇園14番3号
16	新狭山保育所	狭山市東三ツ木300番地の1
17	水野保育所	狭山市水野632番地の41
18	笹井保育所	狭山市笹井2丁目17番1号
19	狭山台南保育所	狭山市狭山台4丁目18番
20	山王保育所	狭山市南入曾30番地の1
21	広瀬保育所	狭山市広瀬2丁目2番13号
22	老人福祉センター宝荘	狭山市柏原612番地
23	老人福祉センター寿荘	狭山市加佐志513番地の2
24	老人福祉センター不老荘	狭山市南入曾737番地の1
25	青い実学園	狭山市柏原758番地の1
26	保健センター	狭山市狭山台3丁目24番地
27	ふれあい健康センター	狭山市稲荷山1丁目12番地の3
28	都市緑化植物園	狭山市柏原622番地
29	公園管理事務所	狭山市柏原561
30	鶴ノ木浄水場	狭山市鶴ノ木5番3号
31	堀兼浄水場	狭山市堀兼1975-1
32	柏原浄水場	狭山市柏原612-1
33	稲荷山配水場	狭山市入間川4-14-8
34	水野配水場	狭山市南入曾1075-1
35	笹井配水場	狭山市笹井719
36	産業労働センター	狭山市入間川1丁目3番3号
37	市民交流センター	狭山市入間川1-3-1
38	狭山元氣プラザ	狭山市狭山台1丁目21番地
39	さやまインキュベーションセンター21	狭山市広瀬台2丁目16番15号
40	商工会館	狭山市入間川3丁目22番8号
41	奥富地区センター分室	狭山市下奥富1007番地1号
42	子育てプレイス奥富	狭山市下奥富1100番地
43	社会福祉会館	狭山市入間川2丁目4番13号

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,501	3,513			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,349	6,919	6,950			
前年度比 (%)		—	0.4			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		26.0	25.7			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		10,459	8,634			
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六フッ化いおう						
三フッ化窒素						
温室効果ガスの合計		17,378	15,584			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0677	0.0680			
前年度比 (%)		—	0.4			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ³	102,156.00	102,156.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により、各施設の利用率が低下し、電気、ガス等の使用量が減少したため。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経過し、利用停止となっていた施設が稼働したため、電気、ガス等の使用量が増加したため。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告(第3計画期間も継続)		R3	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房(空調機)の適正な温度管理(第3計画期間も継続)		R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す(各職場でチェック当番制などを導入)(第3計画期間も継続)		R3	1
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間使用しない電気製品の電源はこまめに切る(第3計画期間も継続)		R3	1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明を半分間引きし、昼休みは原則消灯する(第3計画期間も継続)		R3	1
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター、コピー機等の使用は極力控える(第3計画期間も継続)		R3	1
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	契約電力の縮小(第3計画期間も継続)		R3	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	超過勤務時間の縮減(第3計画期間も継続)		R3	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ実施の徹底(第3計画期間も継続)		R3	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第3計画期間も継続)		R3	1
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市役所本庁舎の照明をLEDへ交換(第3計画期間も継続)		R3	61
12	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	廃熱を利用した発電設備の導入		R1以前	500
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所本庁舎のエレベーターの改修工事		R1以前	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武州製薬株式会社			
所在地	埼玉県川越市大字竹野1番地			
事業者番号	0188			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,227	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	1,143	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	018801	武州製薬株式会社 川越工場	5,806
C	026301	武州製薬株式会社 美里工場	9,421
合 計			15,227

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造業務部 EHS推進グループ	049-233-4650	
2			
3			

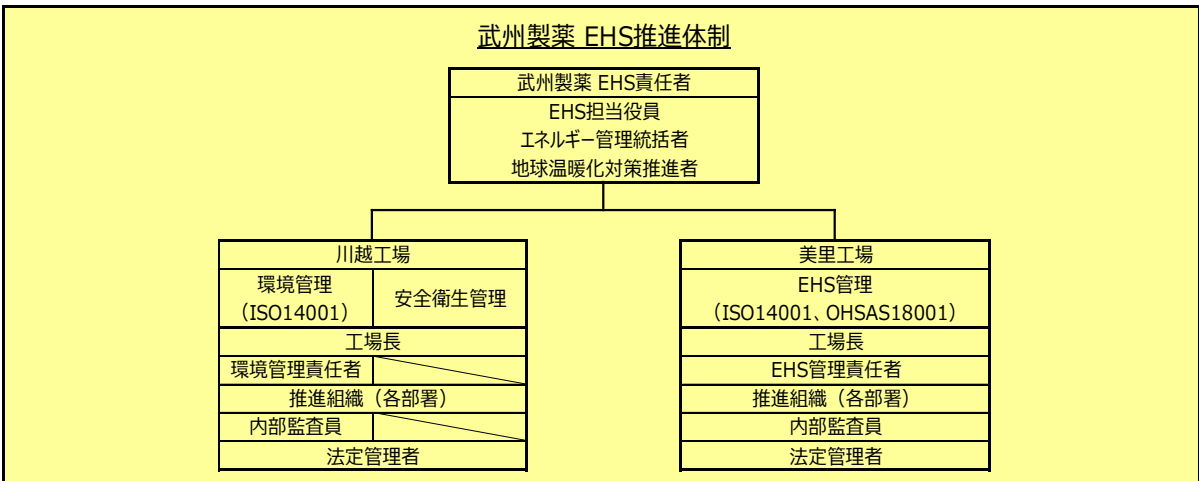
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

武州製薬株式会社のエネギー管理は、下記の方針に従って実施します。

- ・ エネギーを消費する設備を設置する場合、エネギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入する。
- ・ エネギー消費効率の向上及び効率的な使用の観点から、既設の設備の更新および改善並びに当該既設設備に係るエネギーの使用の制御等に用いる付加設備の導入に努める。
- ・ エネギーを消費する設備の運転並びに保守および点検その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
- ・ 工場が適用を受けるエネギー関連法規を遵守する。
- ・ このエネギー管理方針は全従業員および協力会社に周知徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネギー起源CO ₂	29,333	29,825			
その他ガス					
温室効果ガスの計	29,333	29,825			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0188	事業所番号	018801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字竹野1番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	68,400	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	17,100	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上の削減を目指す。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,892	5,806			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,539	11,370			
前年度比 (%)	—	-1.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11,539	11,370			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6105	0.7555			
前年度比 (%)	—	23.7			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	18,899.95	15,049.88		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量微増に関して、 ・エネルギー使用量が2019年度と比較して増加している理由として、コロナ対策を目的に、室内の換気量・排気量を増やしていることがあげられる。 ・当工場では、エネルギー消費の大半が、製造エリアの空調エネルギーによるものであるが、製造室はクリーンルームであり、クリーン度を維持するために、空調機の多くが24時間運転となる。生産が無くなれば、空調機停止となる場合があるが、空調機停止に至らない生産量の減少は、エネルギー消費に影響しない。 令和2年度のLED対策の効果について、LED化による効果はでていますが、前述の通り、コロナ対策による増加要因があり、相殺され、結果的に全体として微増という結果になっています。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量微減に関して、 ・エネルギー使用量が2020年度と比較して若干減少(-1.5%)している要因として、蒸気のリターンブロー削減による効果などが見込まれる。 ・昨年度の報告にも掲げているが、当工場では、エネルギー消費の大半が、製造エリアの空調エネルギーによるものであるが、製造室はクリーンルームであり、クリーン度を維持するために、空調機の多くが24時間運転となる。生産が無くなれば、空調機停止となる場合があるが、空調機停止に至らない生産量の減少は、エネルギー消費に影響しない。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,100	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	85,500	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							68,400
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							17,100
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,539	11,370				22,909	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	32.52%	33.51%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,561	5,730				11,291	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

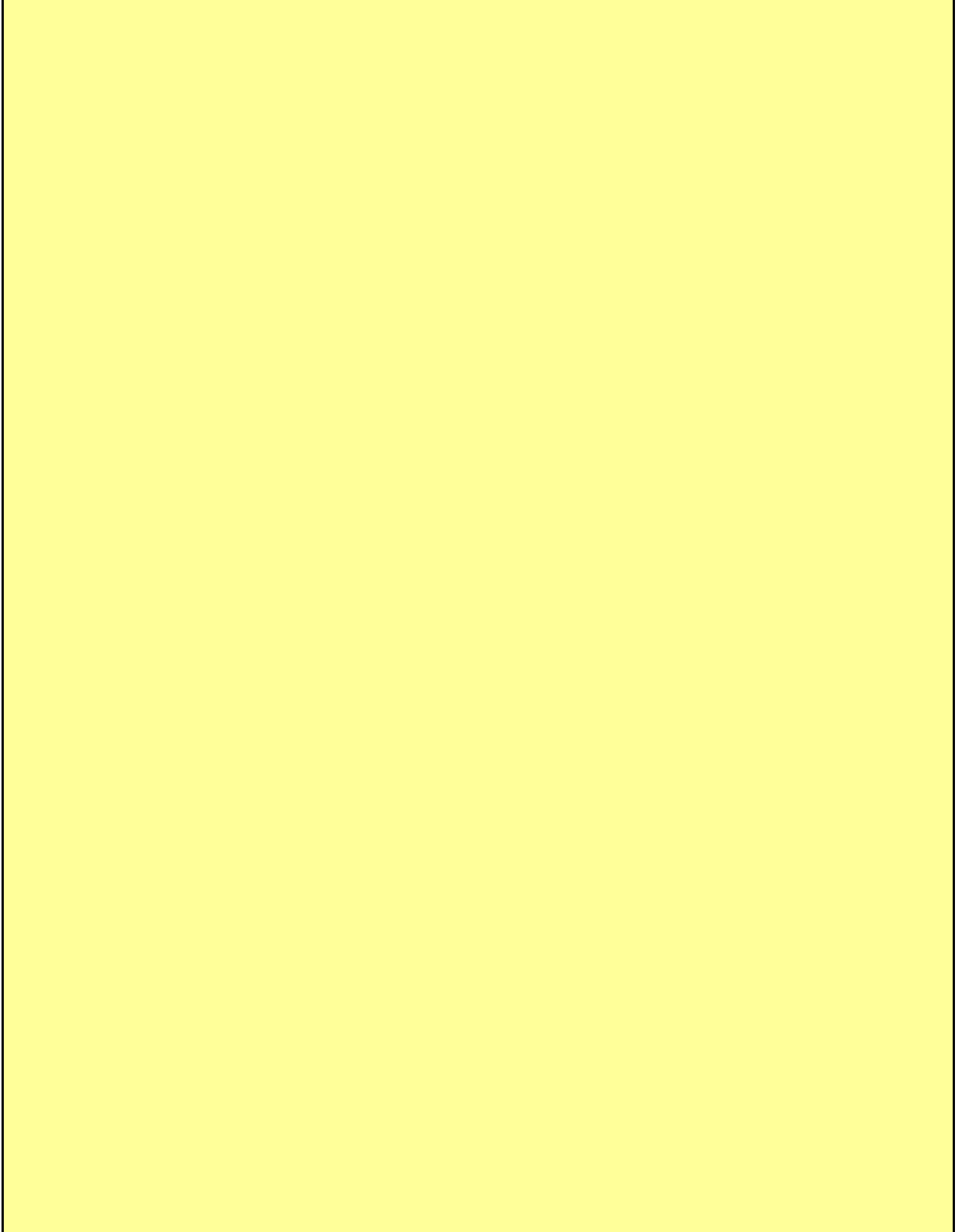
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新 (AP-S-01、AP-S-02) (H26以前:AP-S-01更新完了、H28:AP-S-02更新完了)	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調制御方式の変更 (INV化他) 対象:H26以前:AHU-V1~V3・H1・L2・PG1/2、H30:AHU-L2・P1/3・P9、H31 : AHU-P-06	R1以前	R1以前	
3	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気の断熱ジャケット導入 (H26・H30、H31)	R1以前	R1以前	
4	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーのエネルギー置換 (A重油→都市ガス13A) による高効率ボイラーの採用	R1以前	R1以前	
5	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷凍機の燃料転換 (A重油→都市ガス13A) のためバーナー交換実施	R1以前	R1以前	
6	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1・2電気室の高圧変圧器を高効率変圧器に更新 (H27:第1電気室更新完了、H28:第2電気室更新完了)	R1以前	R1以前	
7	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (AHU-P3)	R1以前	R1以前	
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化 (H23:倉庫棟荷捌場、管理棟一部、H29:第1製剤棟、H30:廊下棟・包装棟、H31:包装棟、H32:包装棟)	R2	R2	
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水システム最適化 吸収式冷凍機からターボ冷凍機への更新・最適運用	R1以前	R1以前	
10	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニットの設置 (高圧トランス3系統に設置)	R1以前	R1以前	
11	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレン回収 (第2製剤棟)	R2	R2	
12	340500		発電専用設備、コージェネレーション設備 34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	発電機設備更新 コージェネレーションシステムの導入	R7以降		
13	490200		その他 49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R4		
14	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレン再利用率改善 (ドレンブロー量の削減)	R3	R3	
15	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (管理棟)	R4		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0188	事業所番号	026301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武州製薬株式会社 美里工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字広木950番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	医薬品及び治験薬の受託製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	91,436	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	22,859	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を30%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,931	9,421			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	17,794	18,455			
前年度比 (%)	—	3.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,794	18,455			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.6332	2.2084			
前年度比 (%)	—	-16.1			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	6,757.51	8,356.64		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	M3C棟新築（冷蔵倉庫＋製造工室） ・新築に伴い床面積増 ・新規導入設備：冷蔵ラック倉庫（2-8℃）用冷蔵設備、冷蔵室・荷捌き室用冷蔵設備、空調機、パッケージエアコン、包装設備1棟旧包装工室改修 ・1棟旧包装工室（遊休エリア）を封じ込め工室として改修（用途変更） ・新規導入設備：空調機、包装設備					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年は、建物・設備の変更・増減はなかったが、一部工程（ライン）で残業・2直対応等により生産の時間が増加した。それにより、特に当該工程の空調機の運転時間の増加に伴う電気・ガスの使用量増加し、CO2排出量増加の要因となった。 一方で、老朽化したボイラや空調設備の入れ替えや照明の大規模LED化改修による省エネ効果（CO2削減効果）が見込まれる。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,859	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	22,859	22,859	22,859	22,859	22,859	114,295	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							91,436
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							22,859
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,794	18,455				36,249	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	22.16%	19.27%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,065	4,404				9,469	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

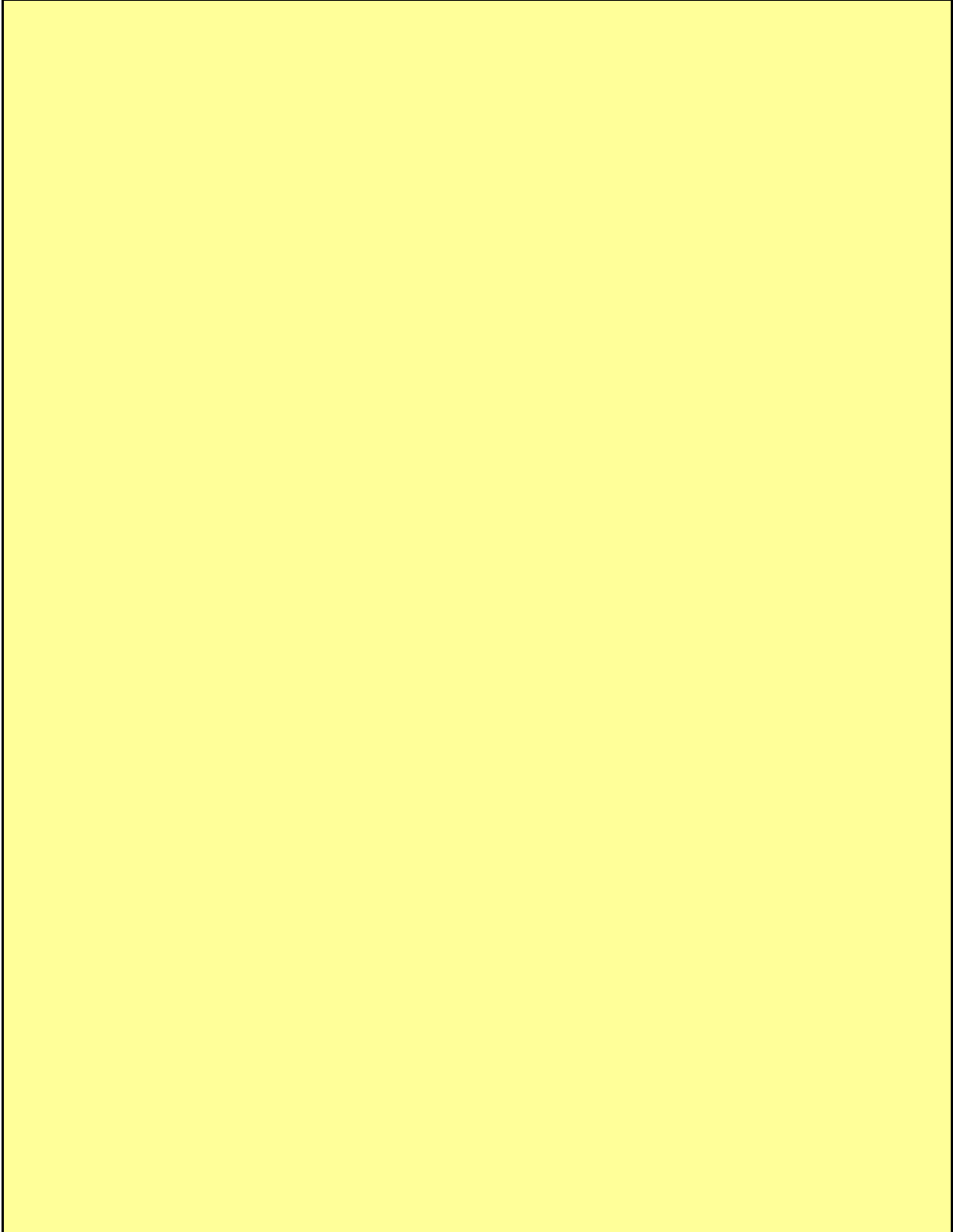
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	インバーター-ターボ冷凍機に更新	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機更新と台数制御システム導入 (吐出圧力制御)	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Jセンター パッケージ空調機更新	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明への更新	R1以前	R1以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラー更新	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ターボ冷凍機用、冷水/冷却水ポンプインバーター-導入による変流量制御	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	廃熱回収型ヒートポンプ導入	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2次包装エリア 照明LED化 (N1・2棟包装工程・食堂・1棟と2棟検査調光)	R3	R3	
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネセン ミウラボイラー更新 (3台)	R3	R3	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンの順次更新	R3	R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	品管分析部門、N1製剤工程照明LED化	R4		
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エネセン ミウラボイラー更新 (2台)	R4		
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンの順次更新	R4		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		紅和株式会社		
所在地		埼玉県上尾市緑丘3-4-9		
事業者番号		0189		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		1,811	kl/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kl未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)		69		
事業活動の概要	事業内容	入居店舗は、 大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ゲームセンター等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するショッピングモール		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	5	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	018900	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー A棟	1,811
B、C事業所			
合計			1,811

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー管理事務所
		所在地 1	上尾市緑丘3-3-11-2
		閲覧可能時間 1	10時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理事務所 設備担当	048-778-1211	
2	管理事務所 室長	048-778-1211	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

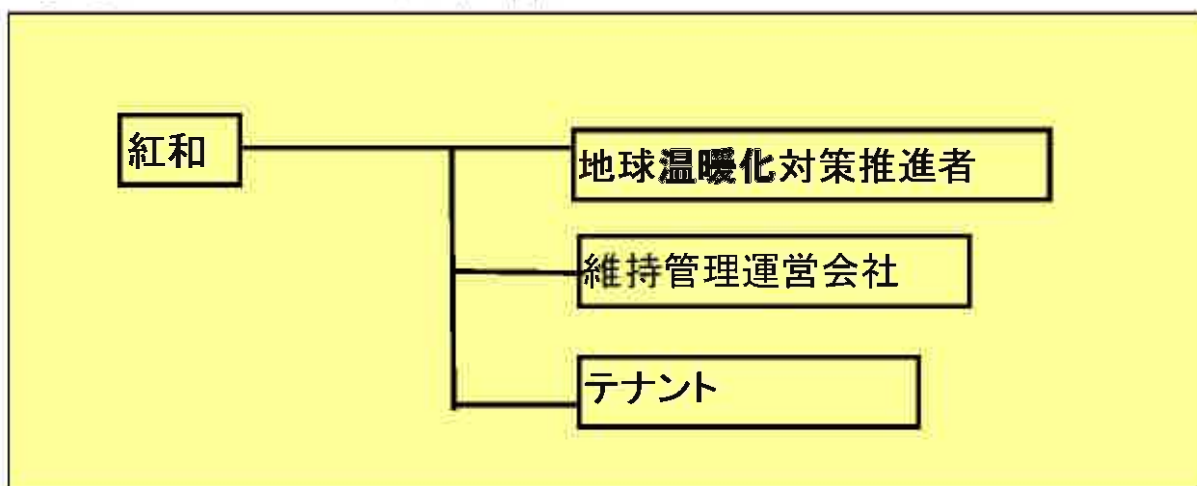
環境にやさしいショッピングモールを目指しモール組織としての社会責任を果たす。

2. 基本活動

基本理念に基づき下記の環境マネジメント活動を実施する。

- ① 環境目的及び目標を定めマネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ② 事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ③ 事業活動による環境負荷を提言し豊かな社会作りに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,817	3,557			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,817	3,557			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

0189

事業所番号

018900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー A棟	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	緑丘三丁目3番11号1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	大型店：売場面積2,000㎡以上を有する各店舗 中型店：各店舗を除く売場面積500㎡を有する物販店 事業店舗：ゲームセンター等のサービス店 飲食店：上記以外の店舗を有するショッピングモール		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,304	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	空調機、照明器具(LEDへ更新)、昇降機の運用管理を行い、21年度のCO ₂ 排出量6,304t-CO ₂ (電気CO ₂ 排出係数変更後)を基準として、R6年度までに15%削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー A棟	上尾市緑丘三丁目3番11号1
2	PAPA上尾ショッピングアヴェニュー B棟	上尾市緑丘三丁目3番11号2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	228	1,811			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,304	442	3,557			
前年度比 (%)		—	704.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		93.0	43.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		442	3,557			

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0300	0.2417			
前年度比 (%)		—	704.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	14,713.00	14,714.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	大型テナント退店、共用部照明LED化により、排出量が6%減った。
令和3年度 (2021年度)	PAPA上尾ショッピングアヴェニューB棟が大規模事業所廃止となったことによりA事業所に合算されたため、排出量が表示上増加している。 棟別ではB棟は前年度並みだったが、A棟はR2年度に営業休止店舗があったことおよびテナント入れ替えがあった関係で600t-CO ₂ ほど増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

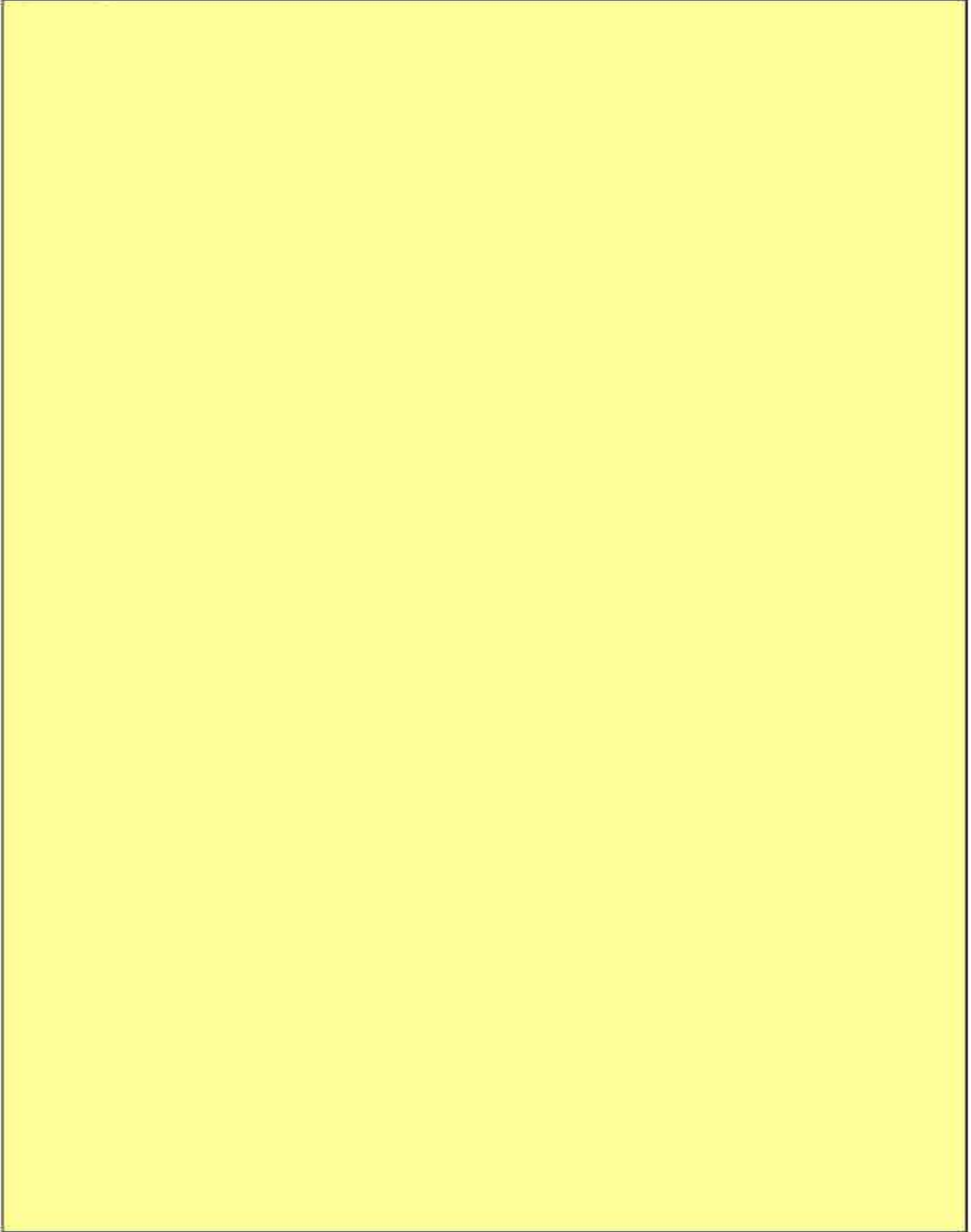
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握(第3計画も継続)		R1以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	状況に応じた照明時間の管理(第3計画も 継続)		R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	新規・既存テナントにLED化を推奨する		R1以前	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	A棟共用部 LED照明に交換しました		R2	
5	180200	その他	18_その他	大型店舗退店(2020年11月)。年間13万 Kwh減		R2	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	大型店舗照明LED。2020年10月		R2	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	B棟共用部 LED照明に交換した		R2	
8	130100	空調調和設 備・換気設備	13_空調調和の運 転管理	B棟共用部 空調設備を更新しました		R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富士電機機器制御株式会社			
所在地	埼玉県鴻巣市南一丁目5番45号			
事業者番号	0191			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,583	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	29			
事業活動の概要	事業内容	受配電機器及び制御機器等の開発・製造・販売及びサービス		
	区分	企業		
	前年度	資本金	7,600	百万円
		従業員数	900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019100	営業統括部 東日本営業部 北関東営業課	2
B、C事業所			
C	019101	富士電機機器制御株式会社 吹上事業所	3,581
合 計			3,583

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富士電機機器制御株式会社吹上事業所 警務室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市南一丁目5番45号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部 製造支援課	048-547-1159	
2	品質保証部 品質管理課	048-547-1149	
3			

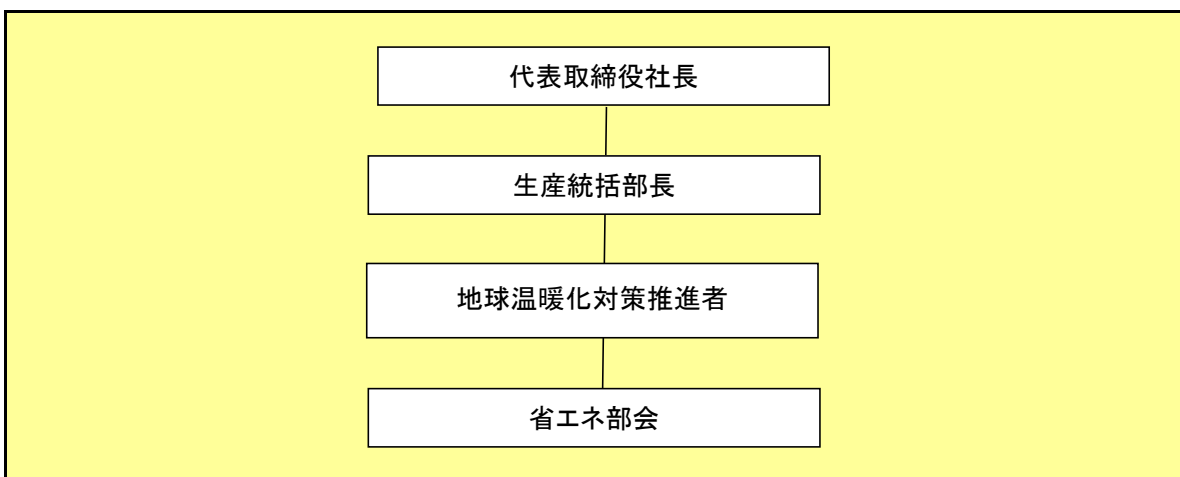
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士電機機器制御㈱は、地球社会の良き企業市民として、企業の社会的責任の重要性を意識し地球環境への取組みを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持続可能な循環型社会実現のため、次の基本方針に基づいて行動します。

1. 地球環境保護に貢献する製品・技術の提供
2. 製品ライフサイクルにおける環境負荷の低減
3. 事業活動での循環負荷の低減
4. 法規制・基準の順守
5. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
6. 従業員の意識向上と社会貢献
7. コミュニケーションの推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,621	7,043			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,621	7,043			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	営業統括部 東日本営業部 北関東営業課	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	上木崎二丁目11番21号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	受配電機器及び制御機器の販売及びサービス		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	令和元年度を基準(3t-CO ₂ /t)として、この水準を維持します。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	営業統括部 東日本営業部 北関東営業課	さいたま市浦和区上木崎二丁目11番21号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2	2			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	3	3			
	前年度比 (%)	—	0.0			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	0.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3	3			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1071	0.1071			
	前年度比 (%)	—	0.0			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	28.00	28.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	猛暑・極寒による空調使用増のため（コロナ感染対策、室内換気含む）
令和3年度 (2021年度)	対象の事業所は営業所であり、一昨年と同様に換気をしながらの空調使用などコロナ対応をしていた、稼働日もほぼ同等であった為、排出量に変化がなかった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

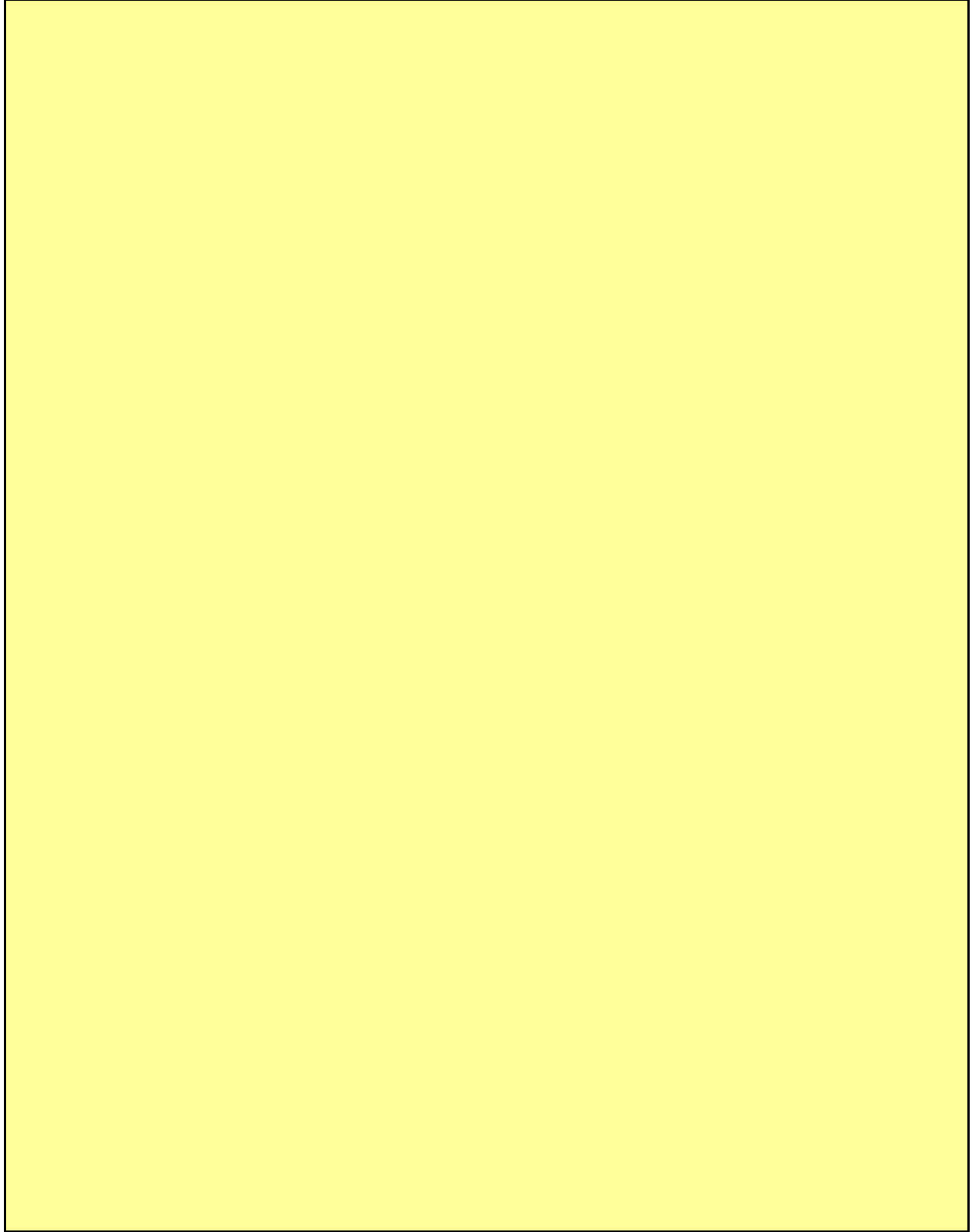
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第2計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネタイプへの切り替え	R4		
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第3計画期間も継続>	R2	R2	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0191	事業所番号	019101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士電機機器制御株式会社 吹上事業所		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	南一丁目5番45号	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	受配電機器及び制御機器の開発・製造 従業員:700名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	51,164	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	12,791	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,366	3,581			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,618	7,040			
前 年 度 比 (%)	—	6.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,618	7,040			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7686	0.6561			
前 年 度 比 (%)	—	-14.6			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産金額	百万円/年	8,610.00	10,730.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>①エネルギーの使用量と密接な関係をもつ値（生産金額）が減少（対前年比88.3%）したため。</p> <p>②一部生産機器の生産ライン操業拡大のため。</p> <p>③猛暑・極寒による空調使用増のため（コロナ感染対策、室内換気含む）</p> <p>・ R 4 棟解体(157m2)</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>昨年度と比較して本年度(R3年度)では、生産高が20%増加しており、その影響により排出量が増加しました。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,791	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,791	12,791	12,791	12,791	12,791	63,955
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						51,164
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,791
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,618	7,040				13,658
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.26%	44.96%				—
	排出削減量 (G = A - E)	6,173	5,751				11,924
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	電気使用量の管理<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	省エネ啓蒙活動の強化<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トップランナー変圧器への更新	R4		20.0
4	360700		ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	プロアのINV化	R4		70.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社			
所在地	埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1			
事業者番号	0192			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,483	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の 概要	事業内容	プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	1,075	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019201	キャノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社	8,483
合 計			8,483

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 上里本社
		所在地 1 埼玉県児玉郡上里町大字七本木3461番地1
		閲覧可能時間 1 9：00～16：00（休業日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事部 ファシリティ環境管理課	0495-34-2505	
2			
3			

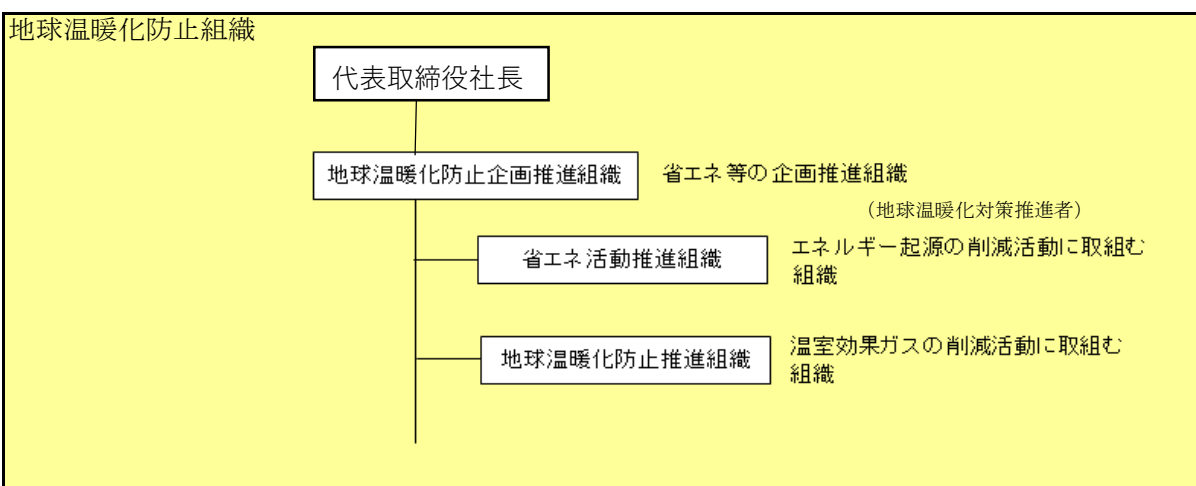
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本方針】

1. ISO14001に準拠し、構築したEMSにより、環境管理活動を推進する。
2. 当社の事業活動により、環境に影響を与える要素を明確にし、環境負荷の継続的改善を推進する。
3. 遵法やカンパニー環境憲章を基本にその他の法的基準を遵守する。
4. 当社の事業活動の環境影響及び、当社を取巻く環境問題の動向から、以下の項目が最重要課題であると認識し、改善に取り組む。
 - 1) 地球温暖化防止と省エネルギー
 - 2) 省資源
 - 3) 化学物質排出量削減
 - 4) 製品化学物質保証体制の強化
 - 5) コンプライアンス体制の充実
 - 6) グリーン購入
 - 7) 地域・社会貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,039	16,755			
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,039	16,755			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0192	事業所番号	019201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キヤノン・コンポーネンツ株式会社 上里本社		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字七本木3461番地1	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	プリント配線の製造・販売 コンタクトイメージセンサーの製造・販売 インクカートリッジ・医療機器の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 排出量取引制度の目標は既に達成しているため、削減目標は基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	117,516	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	29,379	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,124	8,483			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,039	16,755			
前年度比 (%)	—	4.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,039	16,755			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0359	0.0388			
前年度比 (%)	—	8.2			
活動規模の指標	単位				
換算生産量	換算数	446,862.00	431,433.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>インクカートリッジの増産に伴い2020年5月、8月、12月の大型連休にて増産体制を実施しているため排出量が0.6%増加している。 コロナ禍にて需要が増加したため換算生産数量では2.9%増加となっている。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>インクカートリッジ生産ラインの増強に伴い、休止していたD棟2階フロアの生産空調設備等を再稼働させたこと。更に空調機の増設と試作ラインを撤去し生産ラインを2ライン新設したため、D棟2階のCO₂排出量が前年比6.9% (1,108t-CO₂) 増加した。(装置の運転調整を含む2ライン中、現在は1ラインのみを稼働中) また、コロナ禍の影響により部品・原材料の供給が間に合わず稼働時間の割に生産が上がっていないため、減産影響による待機電力増加の結果、換算生産数量では3.5%減少となっている。以上により、R2年度と比較して、R3年度の排出量は増加した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	29,379	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	29,379	29,379	29,379	29,379	29,379	146,895	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							117,516
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							29,379
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,039	16,755				32,794	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.41%	42.97%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	13,340	12,624				25,964	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

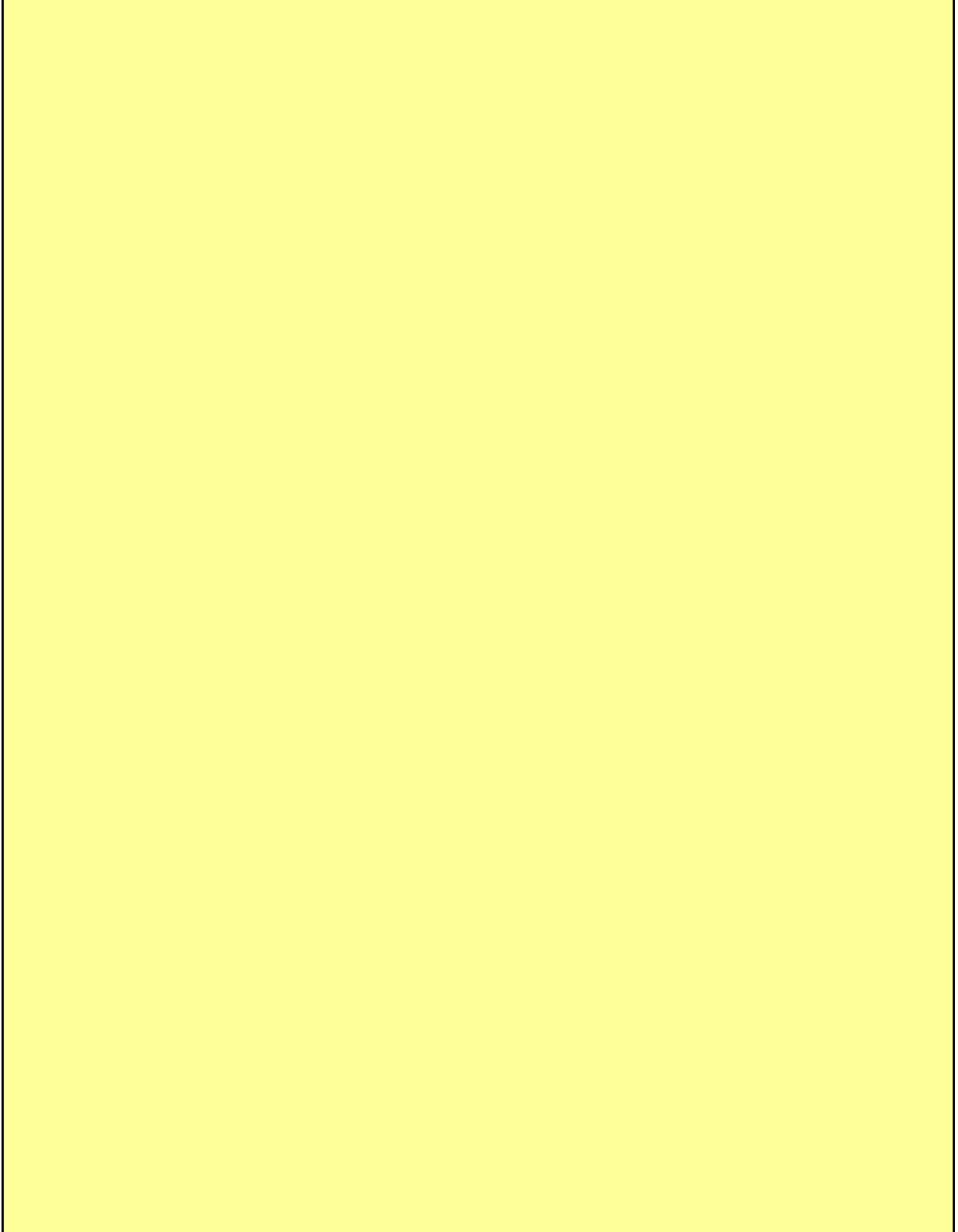
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具のLED化	R3	50.6
2	350600		受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する措置	A棟キュービクル更新に伴うトランスの 超高効率化	R3	10.0
3	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機用温水製造温度設定変更50℃⇄ 45℃ (5月～10月までの6か月間)	R3	14.0
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアー供給設備の運転効率改善 (配管 系統での圧力損失を抑制)	R3	133.0
5	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	真空暖房ポンプ交互運転	R4	1.9
6	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	E棟ターボ冷凍機冷却水ポンプ周波数調 整 (4台)	R4	30.6
7	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工業用水加圧給水ポンプ圧力設定調整	R4	19.5
8	320300		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管未施工箇所保温	R4	92.5
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具のLED化	R4	52.6
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ネオンサイン消灯	R4	9.3
11	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	空気圧縮機ドライヤーオートドレント ラップ設置	R4	0.3
12	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷却塔送風機 I N V 設置による適正周 波数設定の調整	R4	55.0
13	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具のLED化	R5	12.9
14	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工業用水配管の盛替えによる最適化	R5	27.3
15	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具のLED化	R6	11.9

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本山村硝子株式会社			
所在地	兵庫県尼崎市西向島町15番1			
事業者番号	0193			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16,780	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	ガラスびん・プラスチック容器の製造販売、製びん関連設備の製作・販売、粉末ガラス・ガラスペースト等の製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	14,000	百万円
		従業員数	785	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019301	日本山村硝子株式会社 埼玉工場	16,780
合 計			16,780

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉工場
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原下林611-10
		閲覧可能 時間 1	8:30～12:00、13:00～17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場総務課	048-533-7081	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本山村硝子株式会社環境方針

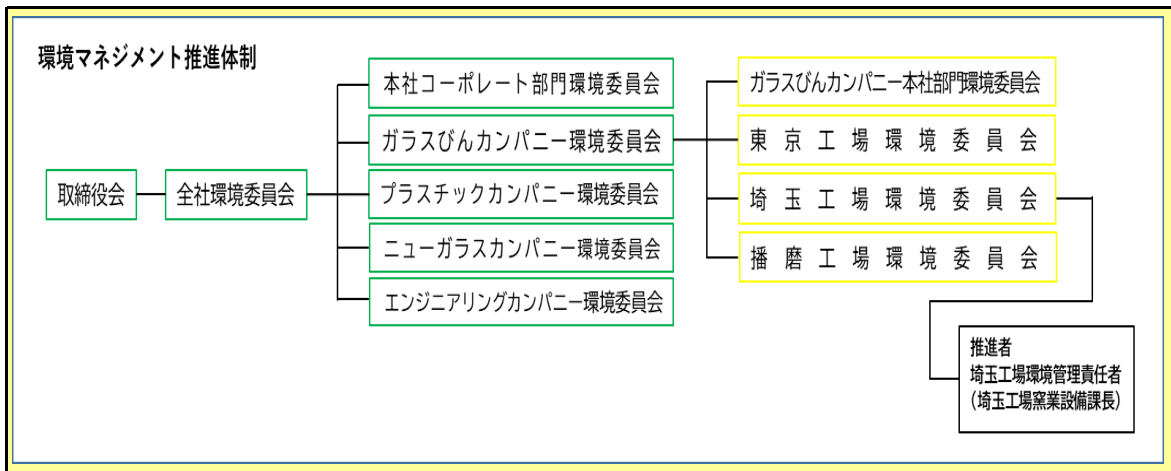
1914年の創業以来、当社は、“循環型社会の実現に貢献する”という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。

当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献していきます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
2. 事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
3. 事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。
4. 持続可能な開発目標（SDGs）を意識し、具体的活動として、下記の項目に取り組みます。
 - (1) 省エネルギー・省資源の推進
 - (2) 環境負荷（大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク）の低減の推進
 - (3) 地球温暖化対策・CO₂排出量低減の推進
 - (4) 持続可能な社会実現への3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の推進
 - (5) 廃棄物の減量化及び再資源化の推進
 - (6) 環境改善に寄与する製品開発の推進
 - (7) 環境に配慮した製造設備、機器の開発
 - (8) 地球環境活動への参加

2020年4月1日
日本山村硝子株式会社
代表取締役社長執行役員 **山村 幸法**

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	58,548	32,617			
その他ガス	3,318				
温室効果ガスの計	61,866	32,617			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0193	事業所番号	019301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本山村硝子株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	611-10	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	ガラスびん製造業 従業員数：79名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2020(H32)~2024(H36)年度の5年間で、基準排出量(93,399t-CO ₂ ×5年=466,995t-CO ₂)に対し20%以上削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	373,596	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	93,399	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	30,145	16,780			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	58,548	32,617			
前 年 度 比 (%)	—	-44.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂	3,318			
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	61,866	32,617			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5282	0.4914			
前 年 度 比 (%)	—	-7.0			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	110,843.28	66,373.56		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ影響により生産量が減少。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ影響により生産量が減少し、2号炉が休炉したため排出量減少。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	93,399	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	93,399	93,399	93,399	93,399	93,399	466,995	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							373,596
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							93,399
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	58,548	32,617				91,165	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	37.31%	65.08%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	34,851	60,782				95,633	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

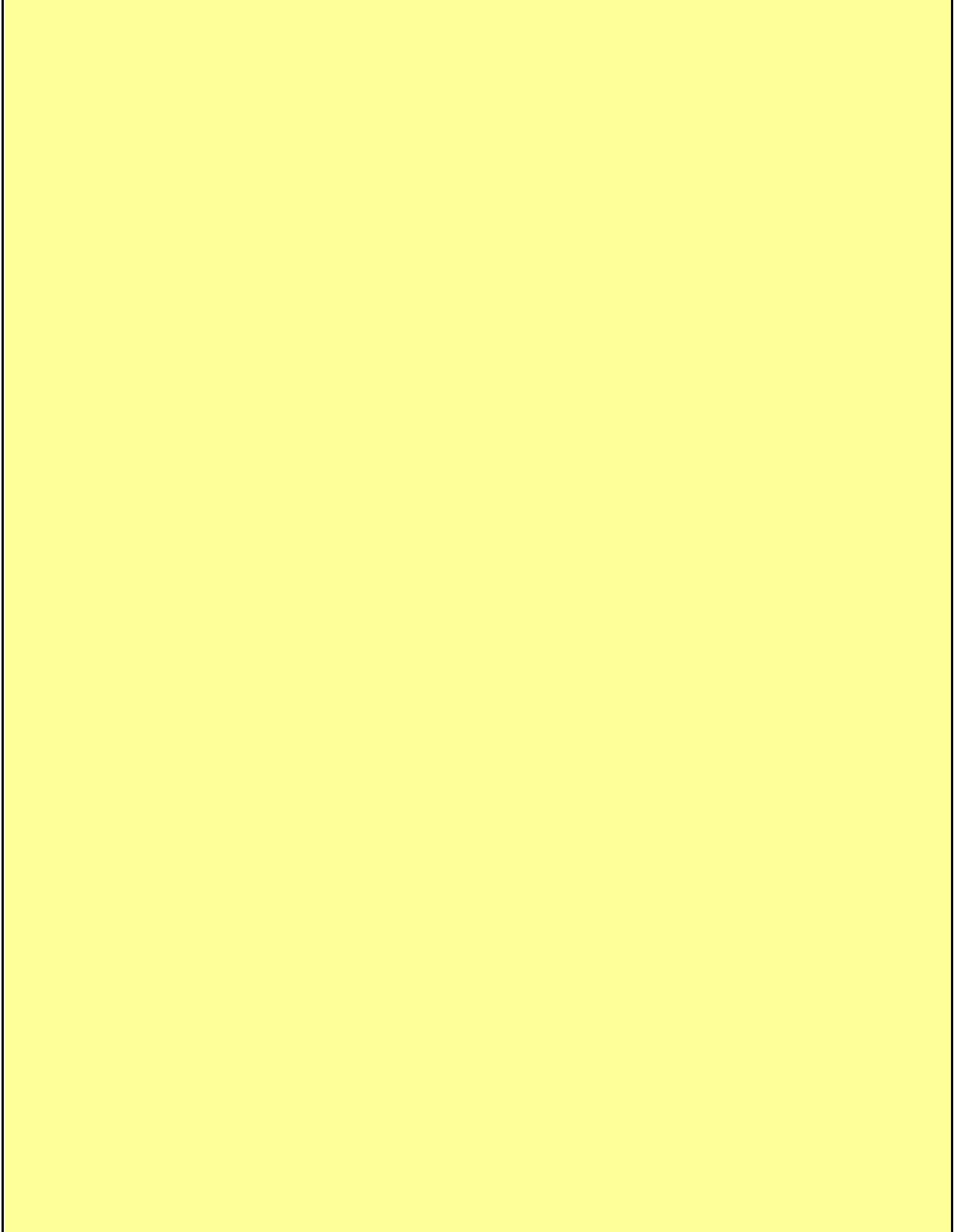
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	倉庫、製造、検査場の照明LED化	R3	1.0	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	商用電源運転のファンをインバータ化 4 5 H z 運転	R3	R3	14.1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NTTドコモ			
所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号			
事業者番号	0194			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,462	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	37 通信業			
分類番号 (中分類)	37			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：携帯電話事業 従業員数：8,847名（2022年3月31日現在） 資本金：9,496億7,900万円（2022年3月31日現在）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	949,679	百万円
		従業員数	8,847	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019400		10,249
B、C事業所			
C	019401		3,213
合 計			13,462

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nttdocomo.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部 サステナビリティ推進室	03-5156-1111(代表)	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

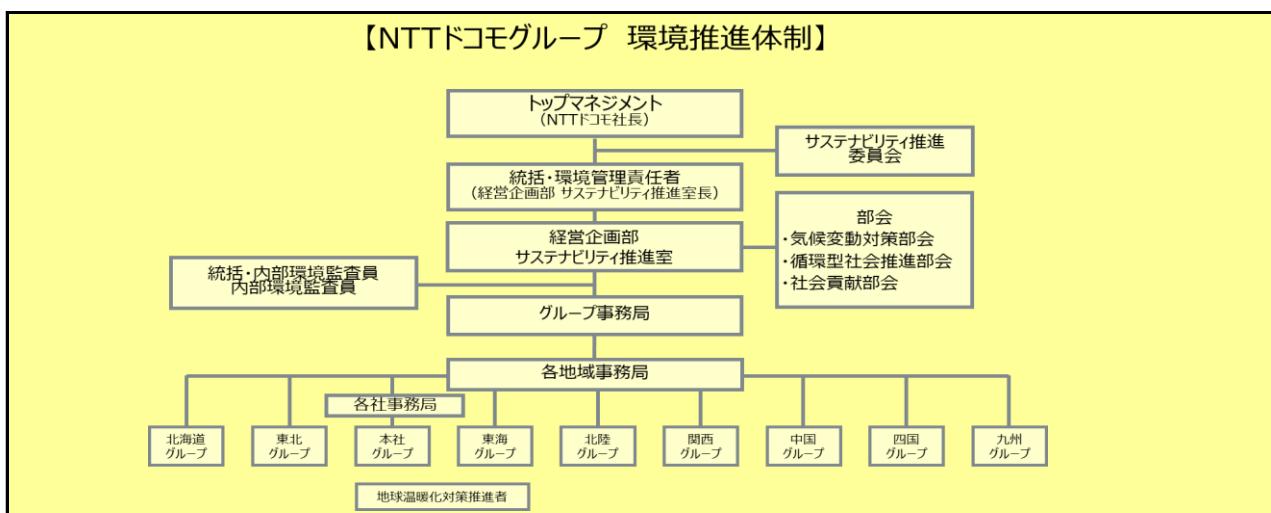
ドコモでは、ドコモ地球環境憲章を制定し、4つの柱である、「環境に配慮した事業の実践」・「環境マネジメントの強化」・「環境コミュニケーションの推進」・「生物多様性の保全」に基づき、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

ドコモ地球環境憲章（ドコモグループ2007年6月1日制定 2016年10月17日改定）

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	26,270	11,752			
その他ガス					
温室効果ガスの計	26,270	11,752			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容：携帯電話事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0729 t-CO ₂ /■
	平成31年度排出量原単位0.0729t-CO ₂ /■を基準として、平成36年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0693t-CO ₂ /■)				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,011	10,249			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準					
		19,679	11,472			
	前年度比 (%)	—	-41.7			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,679	11,472			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0729				
		0.0587	0.0298			
	前年度比 (%)	—	-49.2			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	19.5	59.1			
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化が進んでいるため、電力使用量が減少している。 R2年度の排出量は、R1年度と比較して、減少した。
令和3年度 (2021年度)	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化に取り組んでいるが、設備の増設により電力使用量は増加している。排出量については、低炭素電力の使用により減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。【R3年度実施済み 毎年継続】	R3	R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社では、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年2月にSBT1.5度目標の認定を取得し温室効果ガスの削減に取り組み、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させている。
(https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/を参照)

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- インテリジェント空調の導入による消費電力量抑制
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO₂削減への貢献
- 社有車100%EV化実現への推進
- SBT1.5°C目標の認定を取得
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- グリーン基地局への燃料電池の導入
- ソリューション環境ラベルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 生物多様性の保全と回復に向けた取組み 等

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。
<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>

令和 4 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名			
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：携帯電話事業 従業員数：308名(2022年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 (削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,448	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,152	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,377	3,213			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,591	280			
前年度比 (%)	—	-95.8			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,591	280			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	旧サービス用機器減設により前年度と比較して排出量が減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	旧サービス用機器減設および通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減、低炭素電力の使用により前年度と比較して排出量が減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,320	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	41,600
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,448
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,152
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,591	280				6,871
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.78%	96.63%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,729	8,040				9,769
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減【毎年継続】	R2	R2	75.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余剰通信用空調装置の停止	R4		33.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室照明のLED化	R2	R2	16.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社では、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年2月にSBT1.5度目標の認定を取得し温室効果ガスの削減に取り組み、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させている。

(https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/を参照)

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達を推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- インテリジェント空調の導入による消費電力量抑制
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO₂削減への貢献
- 社有車100%EV化実現への推進
- SBT1.5℃目標の認定を取得
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- グリーン基地局への燃料電池の導入
- ソリューション環境ラベルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 生物多様性の保全と回復に向けた取組み 等

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>

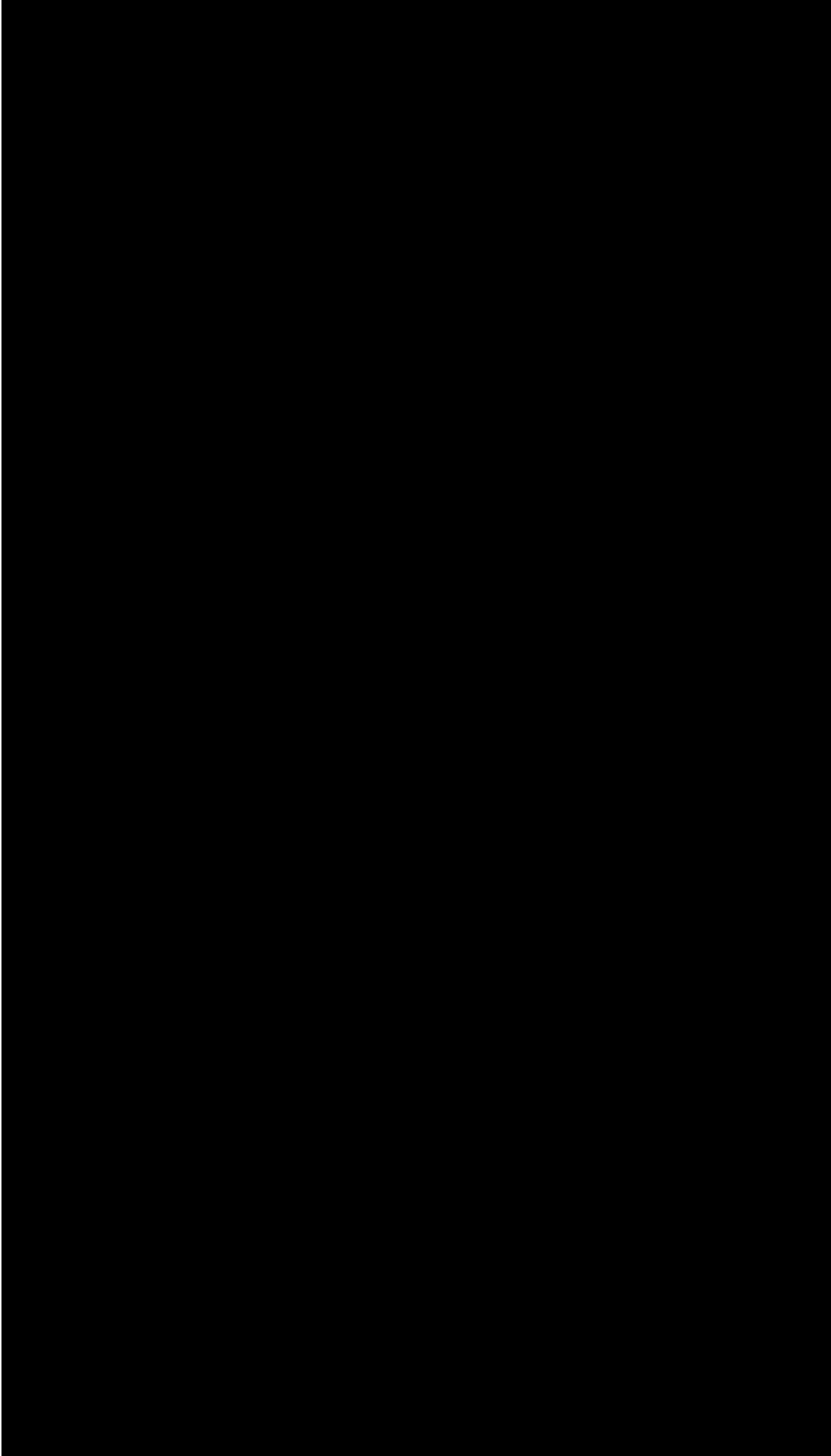
自社管理番号

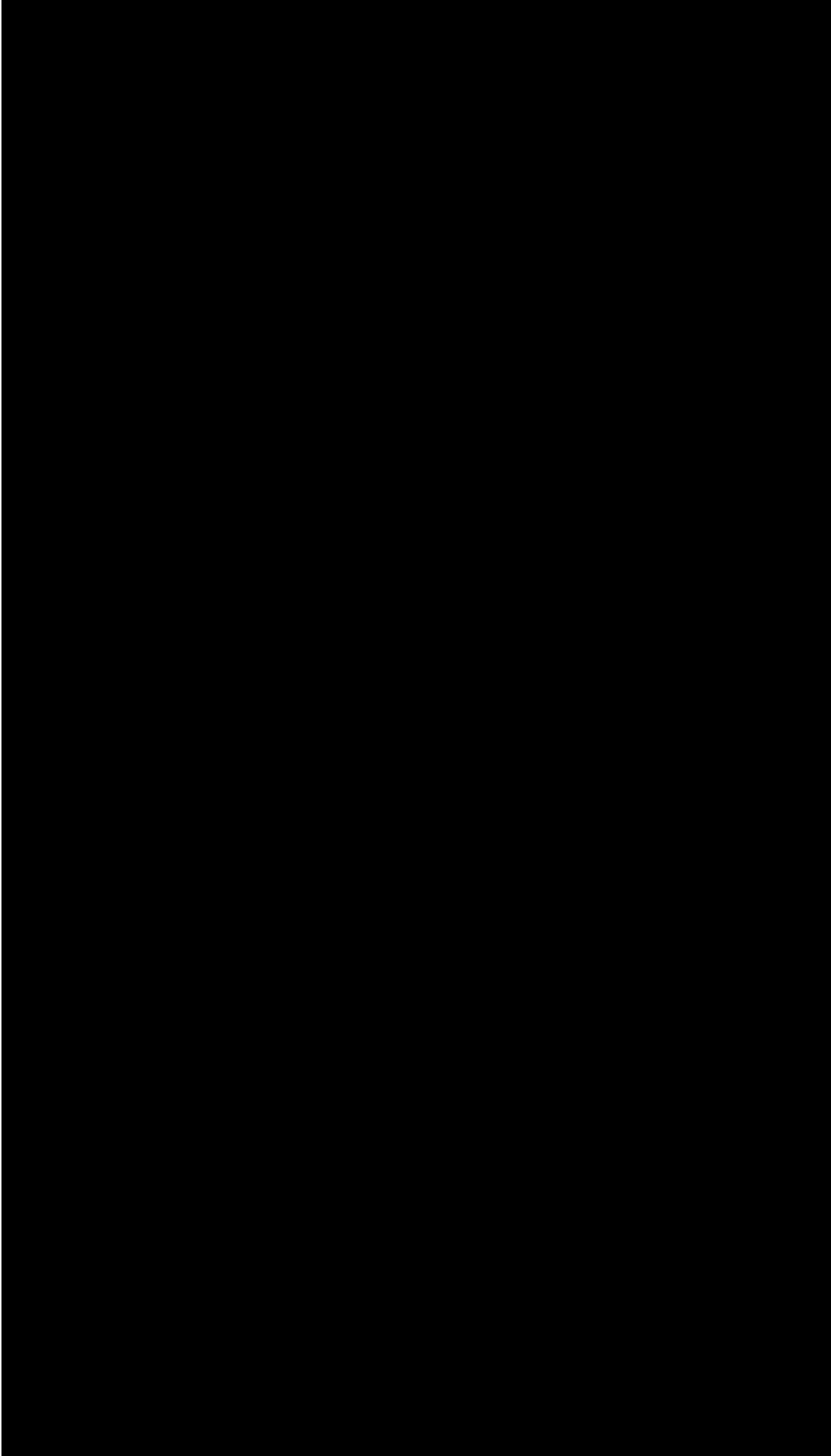
名称

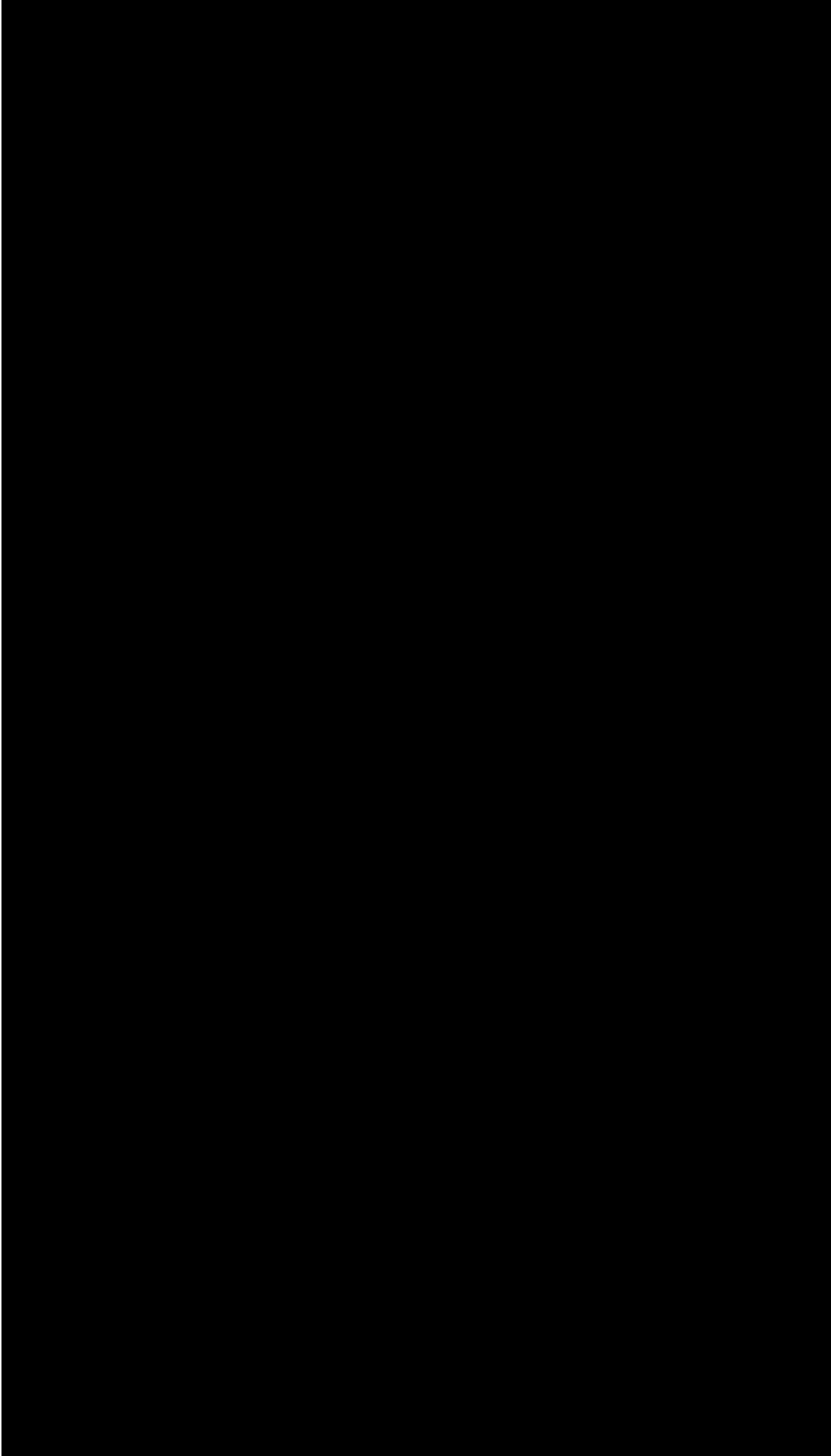
住所

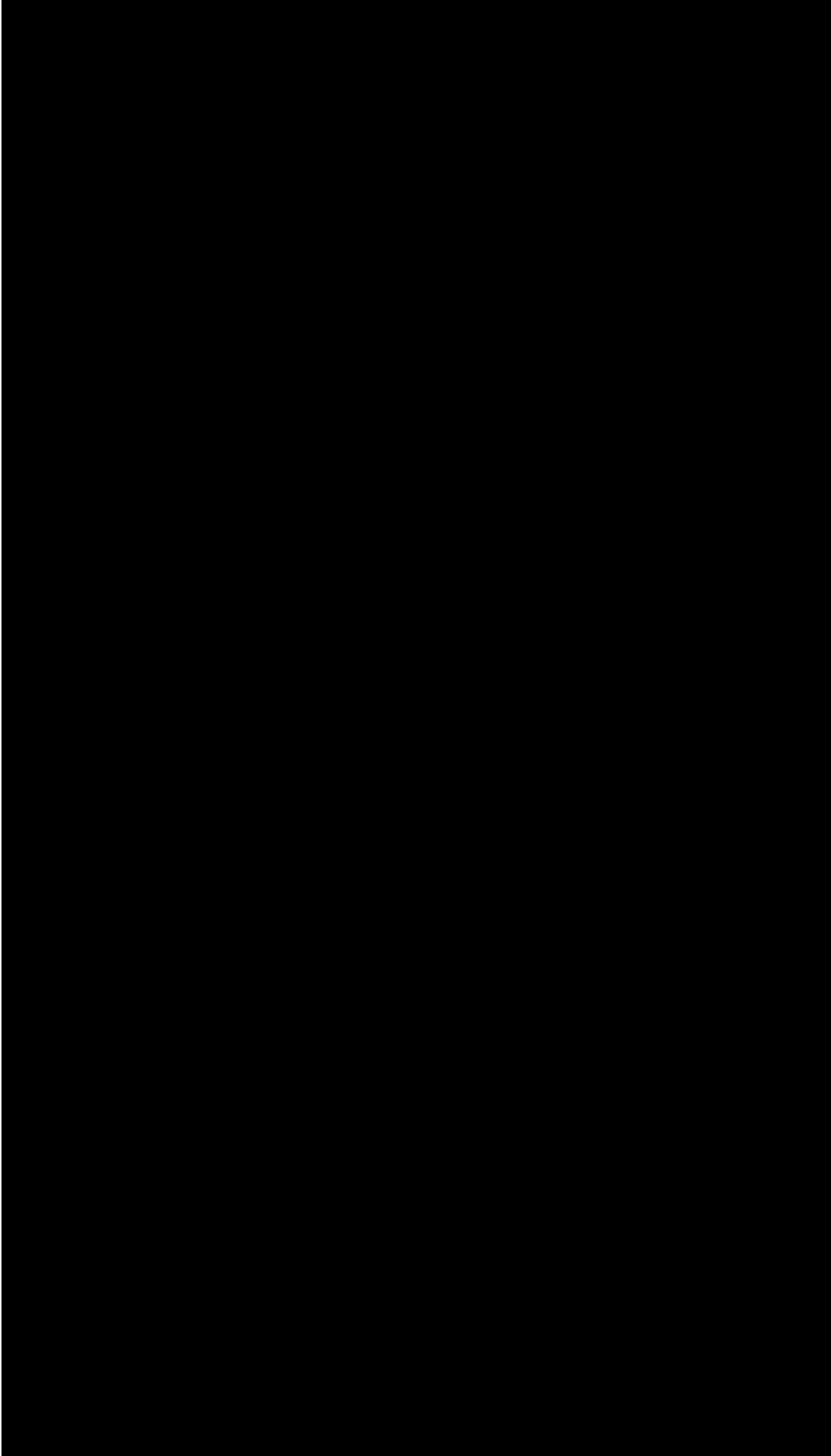
自社管理番号

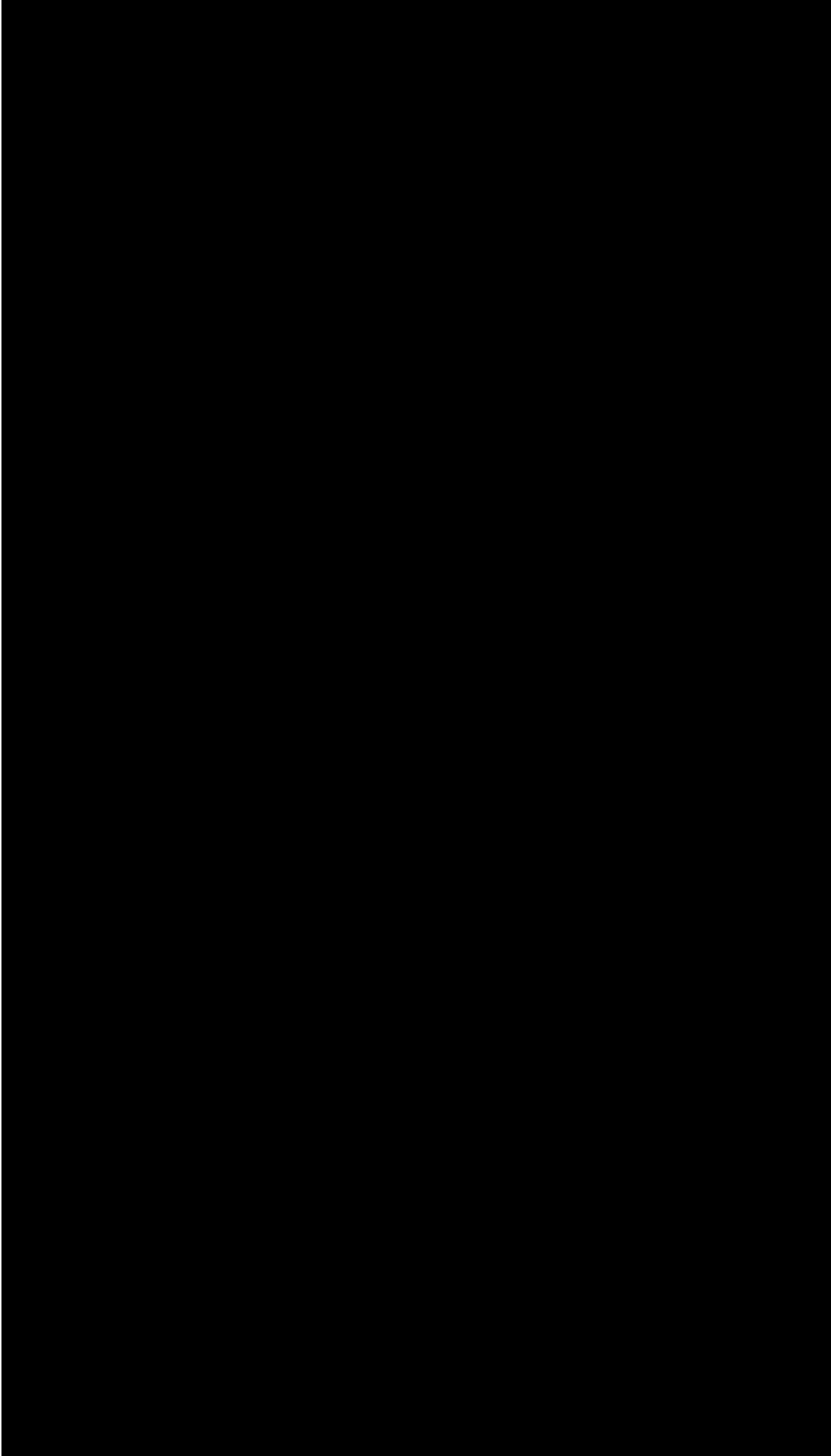
住所

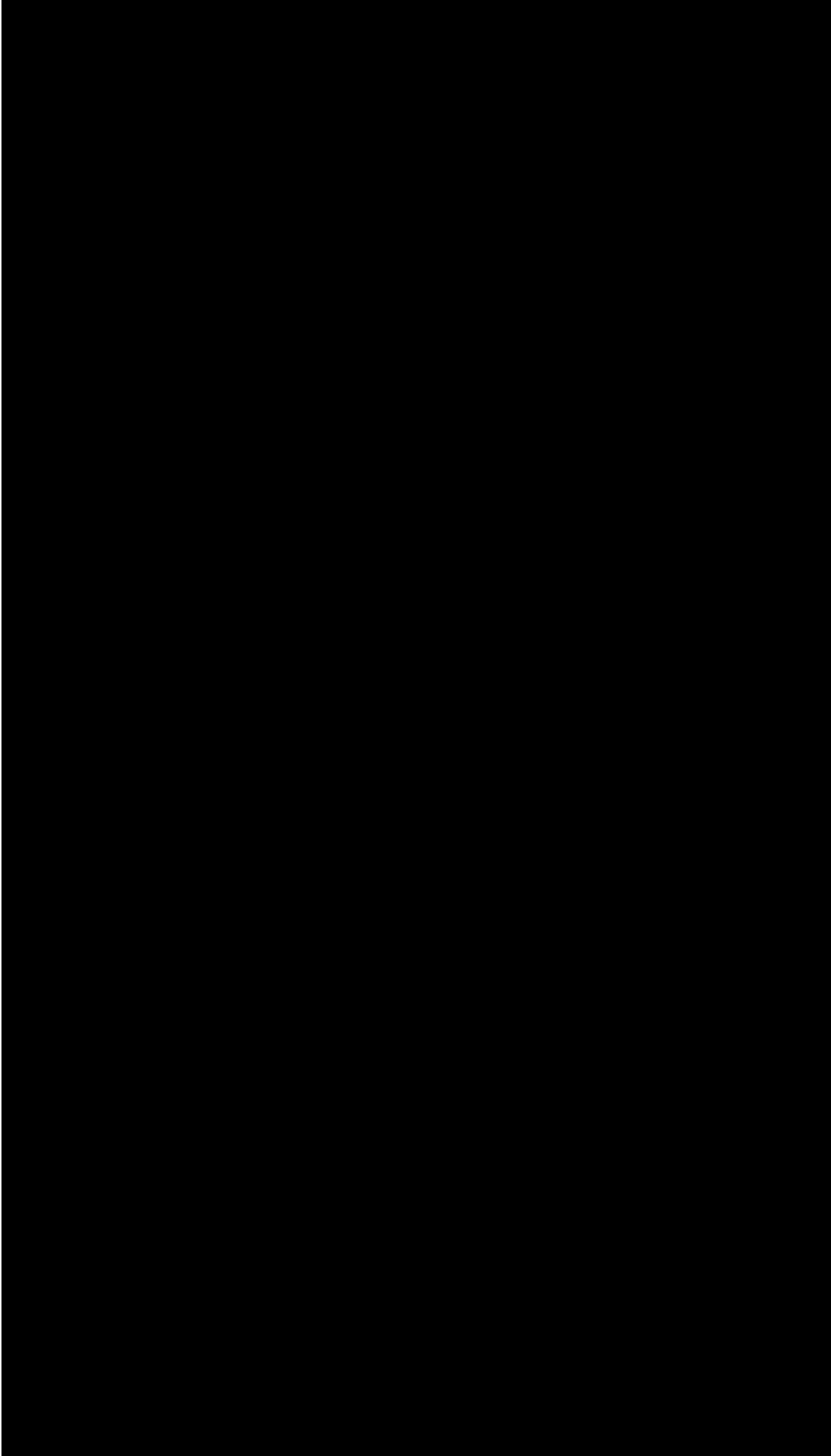


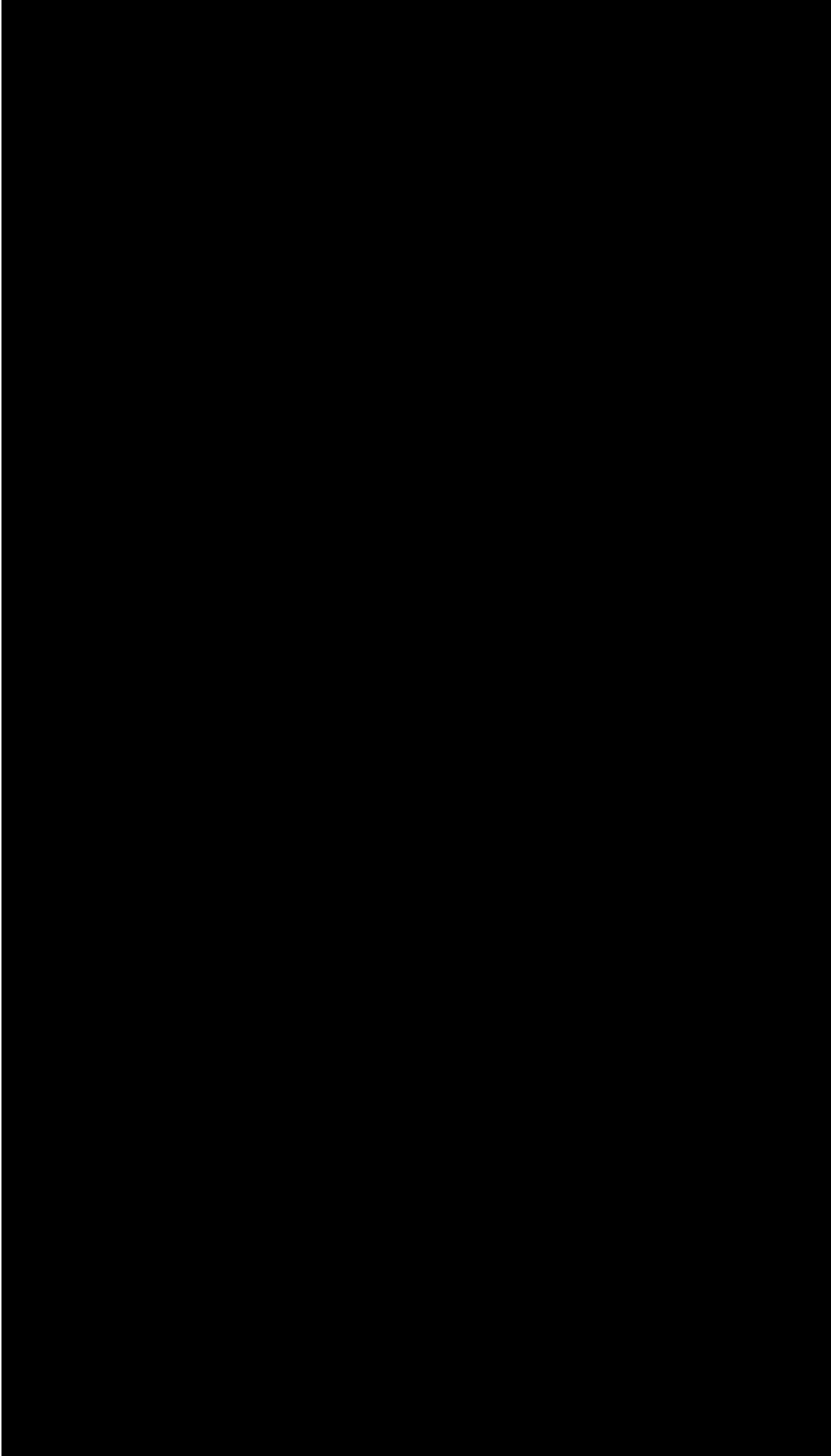












自社管理番号

住所

自社管理番号	名称	住所

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	木徳神糧株式会社			
所在地	東京都中央区銀座七丁目2番22号			
事業者番号	0195			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,744	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	米穀事業、飼料事業、海外事業、コメ加工食品事業 年商：令和3年12月期 連結 1,078億円 単独 1,012億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	529	百万円
		従業員数	271	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019501	木徳神糧株式会社 桶川工場	1,744
合 計			1,744

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 木徳神糧株式会社 桶川工場
		所在地 1 桶川市大字川田谷 1 1 1 7 番地
		閲覧可能時間 1 10:00~15:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	木徳神糧株式会社 桶川工場	048-786-3358	
2			
3			

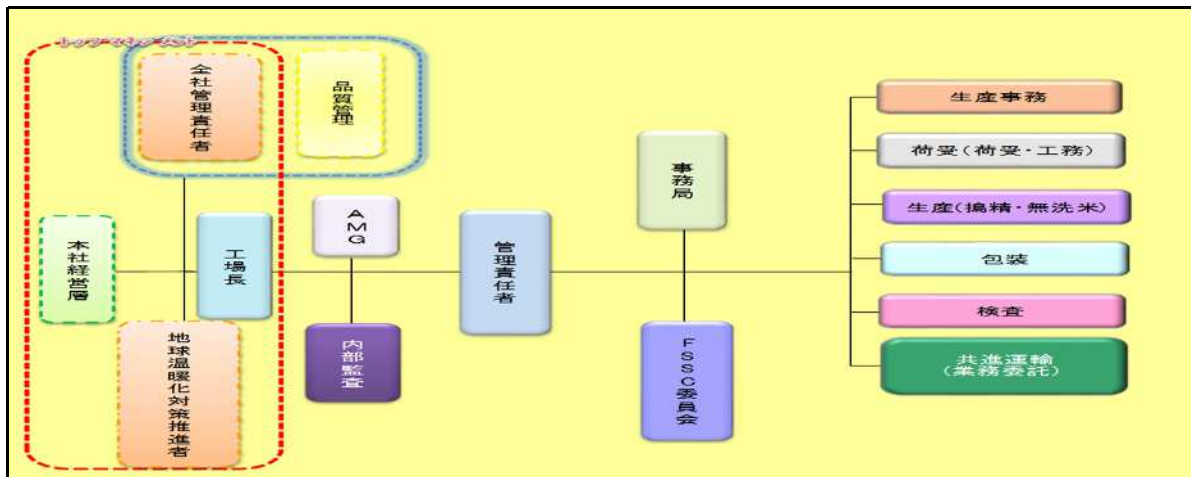
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念
 木徳神糧グループは、お米をはじめとした自然の恵みを取扱う企業として、私たちの事業が豊かな自然環境の上に成り立っていることを認識し、自然に感謝するとともに、企業活動が環境に与える影響を考え、事業と環境の持続的な調和を目指します。

環境方針
 1. 精米加工をはじめとする全ての企業活動に係る資源およびエネルギーを節減します。
 2. 取扱う商品における、原料の調達からお客様が消費するまでの過程で発生する廃棄物および食品ロスを低減します。
 3. 環境への負荷が少ない包装資材や設備、再生可能エネルギーの使用に努めます。
 4. 全ての従業員への周知徹底と環境意識向上に向けた教育研修を行います。
 5. 環境に関する法令等を遵守します。
 6. 当該環境理念および環境方針を会社ホームページにて開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,645	3,603			
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,645	3,603			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0195	事業所番号	019501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	木徳神糧株式会社 桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	大字川田谷1117番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	精米 従業員84名(業務委託先含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(平成14年~16年)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,788	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,447	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,780	1,744			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,645	3,603			
前年度比 (%)	—	-1.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,645	3,603			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0707	0.0636			
前年度比 (%)	—	-10.0			
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	51,574.00	56,650.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>【増加要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当無し <p>【減少要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産量が前年度55,451トンから、今年度51,574トンに減少したため排出量が減少した。 ・桶川工場内飛翔館の生産業務終了に伴い、2021年1月以降飛翔館設備の大部分が稼働しなくなったため排出量が減少した。 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>【増加要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精米機(TF-3000)の増設 ・令和2年度と比べて、生産量が増えた <p>【減少要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明機器のLED化 ・色彩選別機器を省エネ機種に更新 ・玄米石抜機器を省エネ機種に更新 						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,447	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,447	4,447	4,447	4,447	4,447	22,235
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,788
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,447
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,645	3,603				7,248
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.03%	18.98%				—
	排出削減量 (G = A - E)	802	844				1,646
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

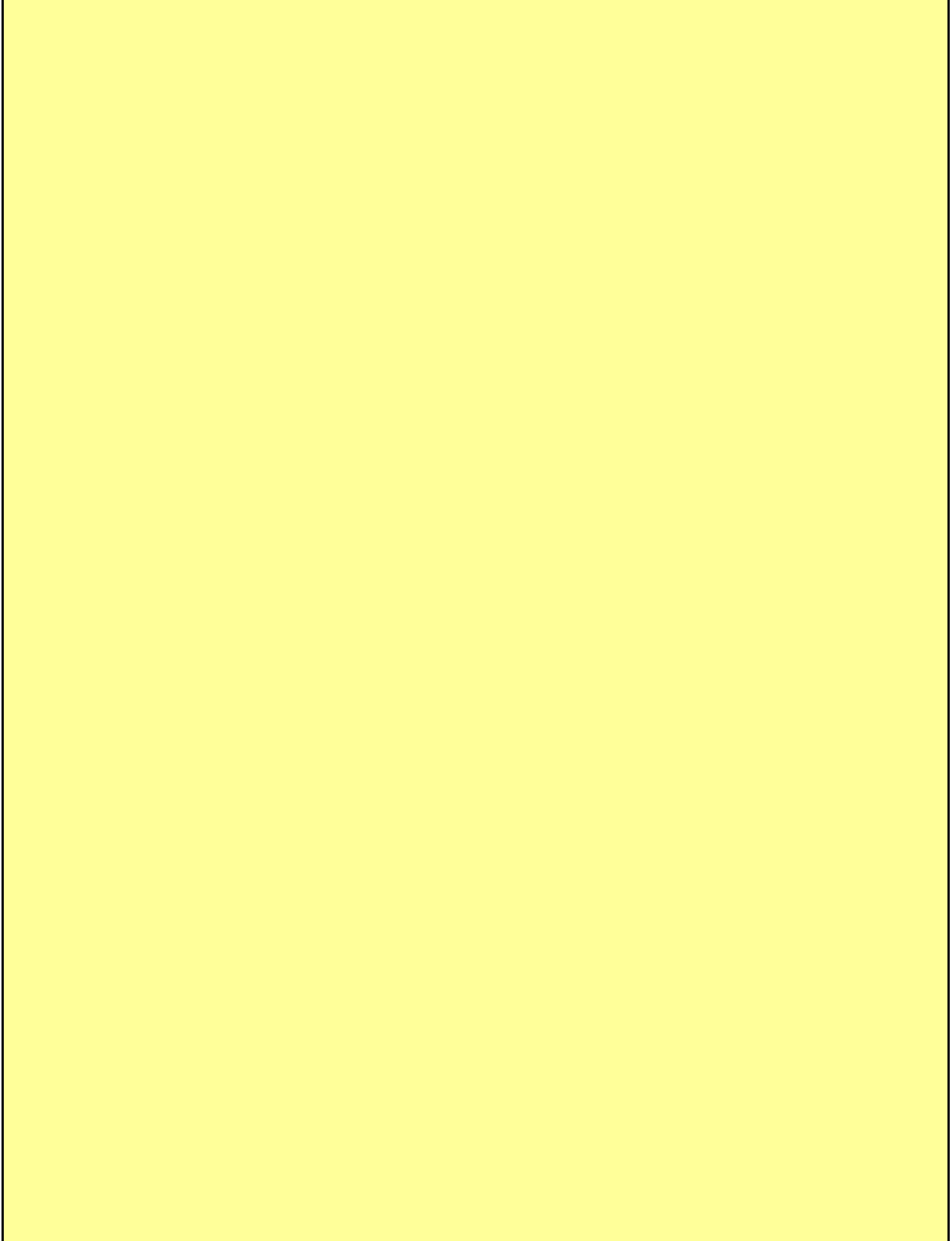
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
2	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド管理 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
3	360700		ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的な保守及び点検 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
4	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	待機電力の削減 (第1計画期間より継続中)	R1以前	R1以前	
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	R3	R3	22.0
6	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	色彩選別機器を省エネ機種に更新	R3	R3	37.0
7	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	玄米石抜機器を省エネ機種に更新	R3	R3	131.0
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	R4		
9	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器への省エネ部品設置	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ユニー株式会社			
所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地			
事業者番号	0196			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,127	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	衣・ 食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア		
	区分	企業		
	前 年度	資本金	10,000	百万円
		従業員数	20,867	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019602	ピオニウオーク東松山（アピタ東松山店）	2,557
C	019603	ベニバナウオーク桶川（アピタ桶川店）	1,570
合 計			4,127

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

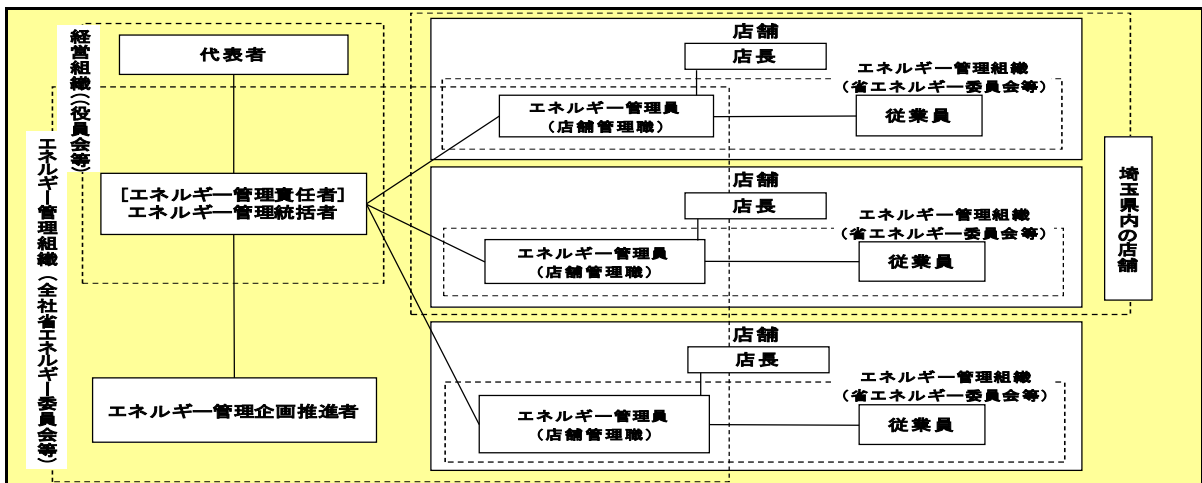
	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ユニー(株) 業務本部 総務部	0587-24-8111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(環境理念) 環境破壊が地球規模で深刻化する今日、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現させた持続可能な社会を構築する為、ユニーは企業活動を通じて貢献します。
 (環境方針) ①総合小売業として、環境負荷の少ない安全安心な商品、サービスの提供と店舗開発推進に努めます。②全従業員が環境問題に関心を持ち、環境マネジメントシステムを機能運用し、汚染予防・持続的改善に努めます。③環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、エコ・ファーストの約束及び当社が同意するその他要求事項を順守し、お客様ならびに一般市民・行政機関とパートナーシップをとり、人と環境に優しい持続可能な社会の実現に努めます。④持続可能な社会を目指した環境目的及び目標を設定し営業活動を通じて、1. 低炭素社会実現の為に省エネ型店舗・サプライチェーン全体でのCO2排出量の削減を目指します。2. 循環型社会実現の為に廃棄物削減やリサイクル推進に努めます。また、容器包装の削減とリサイクル及び環境負荷の少ない容器包装の使用を推進します。3. 自然共生社会実現の為に食品リサイクル構築、生態系保全に配慮した商品を販売します。4. 次世代を担う子供達に持続可能な社会について学ぶ環境学習を実施します。⑤この環境方針を実行・維持し広く一般に開示し、お客様と一緒に地球環境保全活動及び社会貢献活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,939	8,017			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,939	8,017			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ピオニウォーク東松山 (アピタ東松山店)		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	あづま町四丁目3番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	食品・衣料・住居関連品の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和3年度までは各年度15%以上、令和4年度~令和6年度は22%以上の削減率とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	38,654	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,186	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,537	2,557			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,927	4,964			
前 年 度 比 (%)	—	0.8			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,927	4,964			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0619	0.0624			
前 年 度 比 (%)	—	0.8			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	79,542.66	79,542.66		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮によるエネルギー使用量の減少 一部テナントの休業による客数減により熱負荷減少 部電灯のLED化に伴う電気使用量の減少					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度の営業時間短縮していた分が増えたため、エネルギー使用量が増加しました。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,568	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,568	9,568	9,568	9,568	9,568	47,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							38,654
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							9,186
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,927	4,964				9,891	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	48.51%	48.12%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,641	4,604				9,245	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

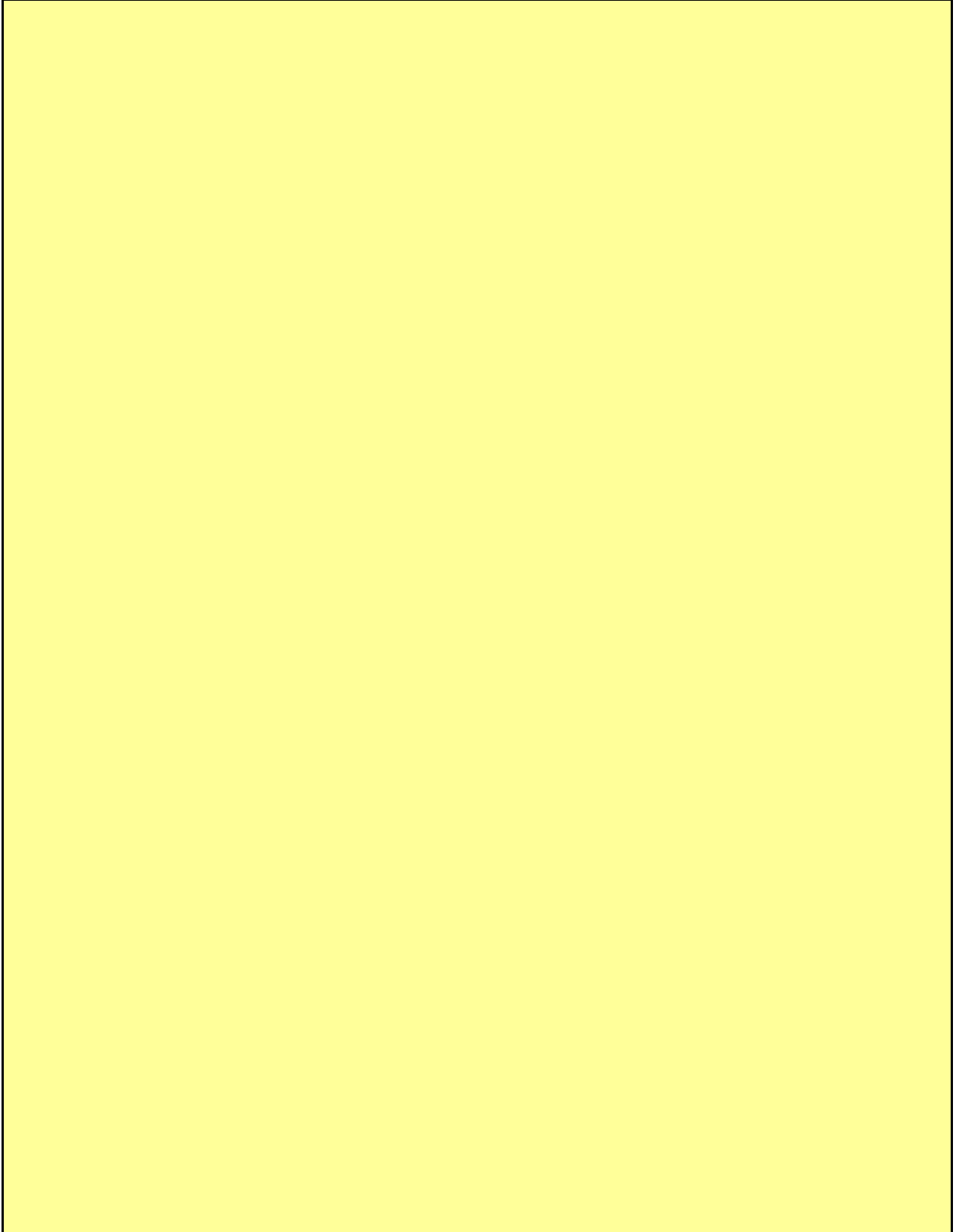
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	基本照明のLED化	R1以前	R2	500.0
2	110400		一般管理事 項 11_エネルギー使用 量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月 報を作成 <第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
3	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運 転管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 <第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
4	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	中間期における外気導入の推進 <第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
5	160100		昇降機、建物 16_昇降機の運 転管理	平日昇降機の一部停止 <第3計画期間も継続>	R1以前	R3	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	0196	事業所番号	019603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ベニバナウォーク桶川 (アピタ桶川店)		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画整理事業地内42街区1画地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	食品・衣料・住居関連品の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和3年度までは各年度8%以上、令和4年度~令和6年度は15%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,887	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	4,153	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,549	1,570			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,012	3,053			
前年度比 (%)	—	1.4			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,012	3,053			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0416	0.0422			
前年度比 (%)	—	1.4			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	72,428.27	72,428.27		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮によるエネルギー使用量の減少 一部テナントの休業による客数減により熱負荷減少
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	昨年度の営業時間短縮していた分が増えたため、エネルギー使用量が増加しました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,808	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808	34,040
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						29,887
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						4,153
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,012	3,053				6,065
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	55.76%	55.16%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,796	3,755				7,551
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

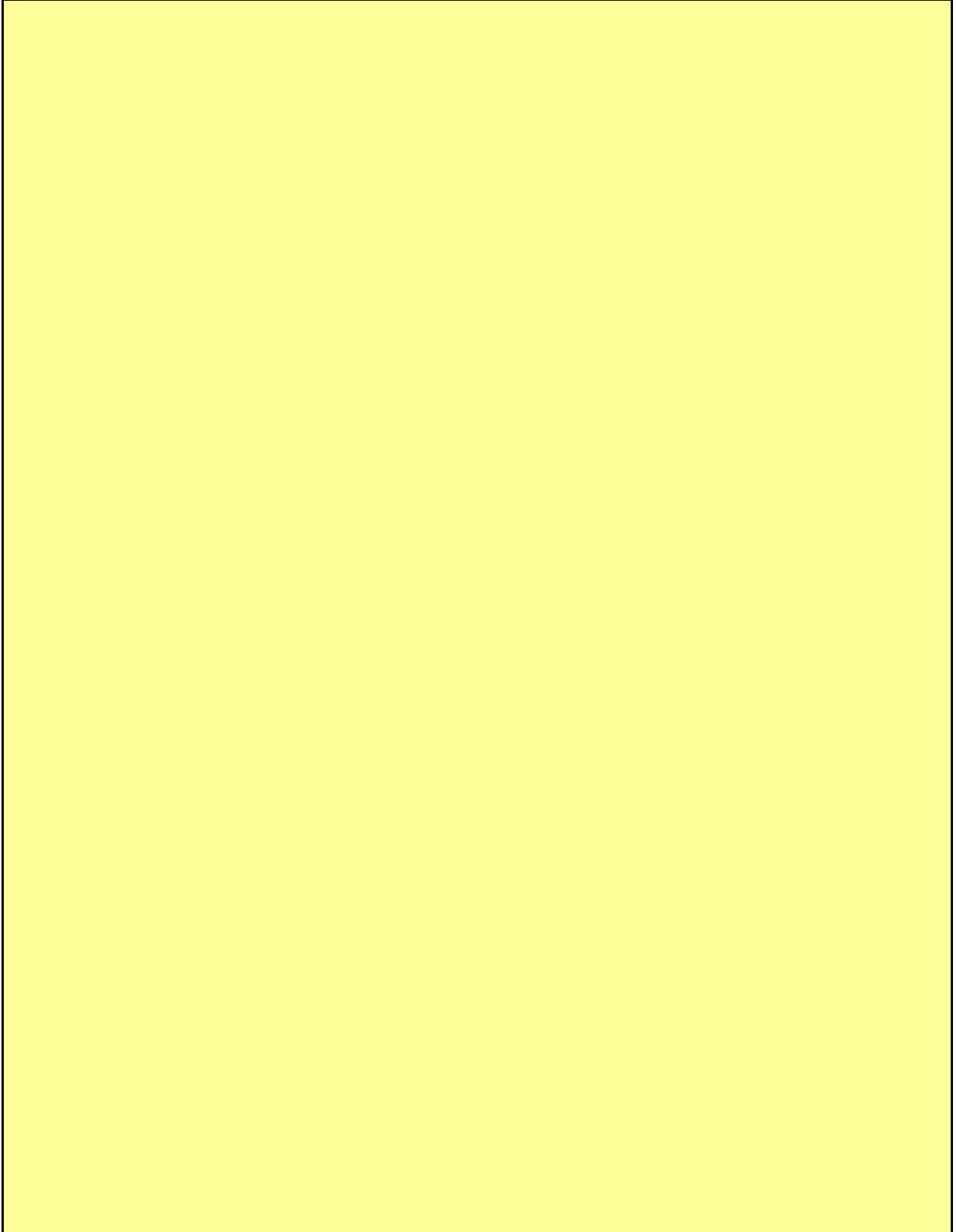
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300		一般管理事項 11_計測及び記録の 管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月 報を作成 <第3計画期間継続>	R1以前	R3	
2	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運転 管理	室内温度を夏期28℃、冬期20℃に設定 <第3計画期間継続>	R1以前	R3	
3	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	中間期における外気導入の推進 <第3計画期間継続>	R1以前	R3	
4	160100		昇降機、建物 16_昇降機の運転管 理	平日昇降機の一部停止 <第3計画期間継続>	R1以前	R3	10.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野			
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号			
事業者番号	0197			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,690	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・弁当、おにぎり、調理パン、調理麺、惣菜等の食品製造業 ・スポーツレジャー施設の運営・管理（ゴルフ練習場、ゴルフ場） ・ホテル・スパ施設の運営・管理 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	260	百万円
		従業員数	11,236	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	019700	株式会社武蔵野 本社	247
B、C事業所			
C	019702	株式会社武蔵野 埼玉麵工場	4,061
C	019703	株式会社武蔵野 埼玉工場	7,861
C	019704	株式会社武蔵野 朝霞工場	3,521
合 計			15,690

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	本社 エンジニアリング部
		所在地 1	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5階
		閲覧可能時間 1	平日9:00～17:30 *事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 エンジニアリング部	048-485-2333	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社の活動サービスに係わる環境影響を常に意識し、環境汚染の予防及び環境保護を推進するとともに、環境経営活動の継続的改善を図ります。なお環境保護には、継続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護などを含みます。

2. 当社の活動、製品及びサービスに係わる環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。当社の活動、製品及びサービスに係わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。

①電力使用量の削減（CO2の削減）②ガス使用量の削減（CO2の削減）③水使用量の削減 ④産業廃棄物発生量の削減（食品リサイクル率95%以上）⑤ 環境に配慮した商品製造の推進 ⑥社会貢献活動（工場周辺清掃活動・地域の清掃活動への参加等）⑦事務用品のグリーン調達

4. 一人ひとりが環境負荷軽減活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を組織の全員に周知するとともに一般の人々が入手できるようにします。

5. 地域の環境改善活動に積極的に参画します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（取締役）⇒ 実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒
 各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所 推進リーダー ⇒
 各事業所毎に組織編制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,446	30,619			
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,446	30,619			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

0197

事業所番号

019700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野 本社	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	①R&Dセンター=商品開発部門 ②ウインズゴルフステーション新座=ゴルフ練習場 建物延床面積: 2,558m ² ③本社(生産事業本部) ④本社(スポーツレジャー事業部)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	510	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	令和元年度を基準(510t-CO ₂)に対し、20%の削減を目指す。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野 本社	朝霞市西原一丁目1番1号
2	R&Dセンター（商品開発部門）	朝霞市浜崎3-17-9
3	ウインズゴルフステーション新座	新座市馬場4-10-40
4	本社スポーツレジャー事業部	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5F
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	255	247			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	510	512	493			
前年度比 (%)		—	-3.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.4	3.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		512	493			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>今期は下記の理由により、全体としてCO₂排出量が+0.4%増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R&Dセンターでは今期は商品開発が多くテスト製造増加により、エネルギーガス・電気とも使用量が上昇し、CO₂排出量が+7%増となった。 ・ウィンズ新座では暖冬の影響で打席ヒーターの利用が少なくガス使用量は大幅減となったが、感染対策で空調・換気設備をフル稼働させたことで電力使用量は上昇したが結果としてCO₂排出量は▲4.3%減となった。 ・本社ビルは前年同だったが、スポーツレジャー事業部側は感染対策で窓を開けたままの空調利用や換気設備をフル稼働させた影響で電力使用量が上昇してしまい、CO₂排出量が+25%増となった。
令和3年度 (2021年度)	<p>今期は下記の理由により、全体としてCO₂排出量が前年から3.7%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R&Dセンターでは今期は商品開発のテスト製造増加で、電気使用量は微増となったが、ガス使用量が大幅に下がったことでCO₂排出量前年から3.6%減となった。 ・ウィンズ新座は今期も暖冬で打席ヒーターの利用が少なくガス使用量は大幅減となり、電力使用量は前年同水準だったこと結果としてCO₂排出量は前年から3.6%減となった。 ・本社ビルはエアコンの使用を控えたことで、電気使用量が大幅削減となりCO₂排出量が前年から40%減となった。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	武蔵野(生産事業本部・工場) エコアクション21取得	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	武蔵野(生産事業本部・工場) エコアクション会議(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機設定温度遵守	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表 を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外部(フェアウェイ)照明(PLS→LED)1部 LED化更新	R2	R2	17.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外部(フェアウェイ)照明(PLS→LED)1部 LED化更新(段階更新)	R3	R3	17.0
11	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	打席暖房機器の全体空調から個別ヒー ター化実施	R3	R3	15.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 4 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 埼玉麺工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	芳野台一丁目103番地58	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品 : 生麺・調理麺	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	44,518	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,857	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,081	4,061			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,979	7,939			
前年度比 (%)	—	-0.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,979	7,939			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9218	0.8982			
前年度比 (%)	—	-2.6			
活動規模の指標					
純生産高	8,656.00	8,839.00			
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>コロナ禍の影響により生産高が前年から▲2.1%減少したことにより、生産効率が悪化したこともあり、CO2排出量については前年から▲1.7%削減となった。 電力会社がR2年5月より東京電力から北陸電力に変更となった。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>今期は下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して微減となった。 ・コロナの影響も落ち着き生産高が前年から2.1%増となり、排出量が増加した。 ・生産増により茹で麺槽の稼働が増えたことで、ガス使用量が前年から1.7%増加となった。 ・今期は大きな設備投資はなかったが、工場一丸となつての徹底した生産終了時の機械・照明・空調等の電源オフ対策により電気使用量は前年から3.4%減少した。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,475	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	10,475	10,475	10,475	10,475	10,475	52,375
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						44,518
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,857
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,979	7,939				15,918
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.83%	24.21%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,496	2,536				5,032
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場） エコアクション21取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野（生産事業本部・工場） エコアクション会議（2回/年）を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内冷凍機の更新	R2	R2	34.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内冷凍機の更新	R4		47.0
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	茹で麺槽の保温工事の実施	R4		5.0
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
12	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 4 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019703
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	泉水三丁目11番46	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: CVS向けの弁当、おにぎり・すし、調理パン、惣菜、デザート	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2年度・3年度は基準排出量より6%の削減目標とし、4年~6年度は基準排出量より13%の削減目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,989	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,291	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	7年度・8年度は基準排出量より13%の削減目標とし、9年~11年度は基準排出量より20%の削減目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,942	7,861			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	15,466	15,308			
前年度比 (%)	—	-1.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15,466	15,308			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7874	0.7504			
前年度比 (%)	—	-4.7			
活動規模の指標					
純生産高	19,641.00	20,400.00			
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>冷凍ライン増設により設備が増加したが、基準排出量の2.27%増となった。(6%以下のため変更協議不要) また、2021年1月より高圧電力から特高電力に変更となった。製造商品が近年長鮮度化(チルド・冷凍)にシフトして来ており、エネルギー消費増大しているのと、それに加え新商品製造や連日の新商品のテスト製造を行ったことにより、CO₂排出量が前年から10.8%増となってしまった。 2020.5よりガス会社を大東ガスから東京電力に、電力会社を一部東京電力から北陸電力に切替を行った。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>今期は下記の要因により、全体としてCO₂排出量が前年度と比較して微減となった。 ・依然として製造アイテムの長鮮度化傾向が続くため全体としてはエネルギー使用量は増え排出量は増加の見込み。 ・今期は生産高が前年から3.9%増となり、生産性が上がったことで電気使用量については前年から0.9%の微増に留めることができた。 ・ガス使用量については生産性向上と昨年に設備故障でボイラの水の熱回収加温ができなくなっていたが修繕により復旧。それに伴い使用量も前年から2.7%減となった。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	16,256	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	16,256	16,256	16,256	16,256	16,256	81,280
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						72,989
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,291
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	15,466	15,308				30,774
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.86%	5.83%				—
	排出削減量 (G = A - E)	790	948				1,738
各年度の排出量の検証		実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション21取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション会議 (2回/年) を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備を特高電力設備に変更	R2	R2	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	調理焼成室蛍光灯LED化	R3	R3	19.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンの自動インバータ制御	R4		200.0
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
12	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 4 年度

事業者番号	0197	事業所番号	019704
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野 朝霞工場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	膝折町四丁目14番30号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品目: CVS向けの弁当、惣菜	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、2年度から5年度の削減率を、平均6%以上、6年度を13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,785	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,500	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	7年~10年度は基準排出量より13%の削減目標とし、11年度は基準排出量より20%の削減目標とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,322	3,521			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,489	6,879			
前年度比 (%)	—	6.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,489	6,879			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.1646	1.1653			
前年度比 (%)	—	0.1			
活動規模の指標					
純生産高	5,572.00	5,903.00			
単位	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>コロナ禍の影響により生産高が前年から▲12.2%減少となったが、チルド専用工場のため元々恒常的にエネルギー使用が必要なため生産効率が大幅に悪化となり、結果としてCO₂は▲1.2%の削減のみとなってしまった。 電力会社が5月に東京電力から九州電力に変更となった。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>今期は下記の要因により、全体としてCO₂排出量が前年度と比較して大幅増となった。 ・今期は生産高が前年から5.9%と増産となり、チルド専用工場のため元々エネルギー使用量が多い中で、急な増産による生産性の悪化も合わせ、ガス使用量が前年から7.4%増、電気使用量は前年から4.1%増とそのままエネルギー使用量も大幅に増えてしまった。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,457	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,457	9,457	9,457	9,457	9,457	47,285	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							43,785
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,500
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	6,489	6,879				13,368	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.38%	27.26%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,968	2,578				5,546	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション2.1取得	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野 (生産事業本部・工場) エコアクション会議 (2回/年) を開催	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適性照度維持しながらの工場内照明の間引き	R2	R2	7.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炒め機系統排気ファンHFDシステム改造 (ベルト交換)	R4		5.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4		2.0
11	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本社（生産事業本部）および工場については、エコアクション21を2022.3に全工場取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などにPDCAを意識した削減対策で取り組んでいる。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キャストフィルムジャパン株式会社			
所在地	埼玉県幸手市上吉羽2100番地28			
事業者番号	0198			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,165	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：平成27年1月1日(合併により発足)※旧社名：DICフィルテック(株) 設立：昭和62年3月18日 売上高：55億円(令和2年度 幸手工場のみ) 事業内容：食品包装用等共押出多層フィルムの製造・販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	128	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019801	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場	5,165
合 計			5,165

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場 総務部
		所在地 1	埼玉県幸手市上吉羽2100番地28
		閲覧可能時間 1	午前10時～12時、午後1時30分～4時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0480-48-1670	
2	品質保証部	0480-48-1670	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

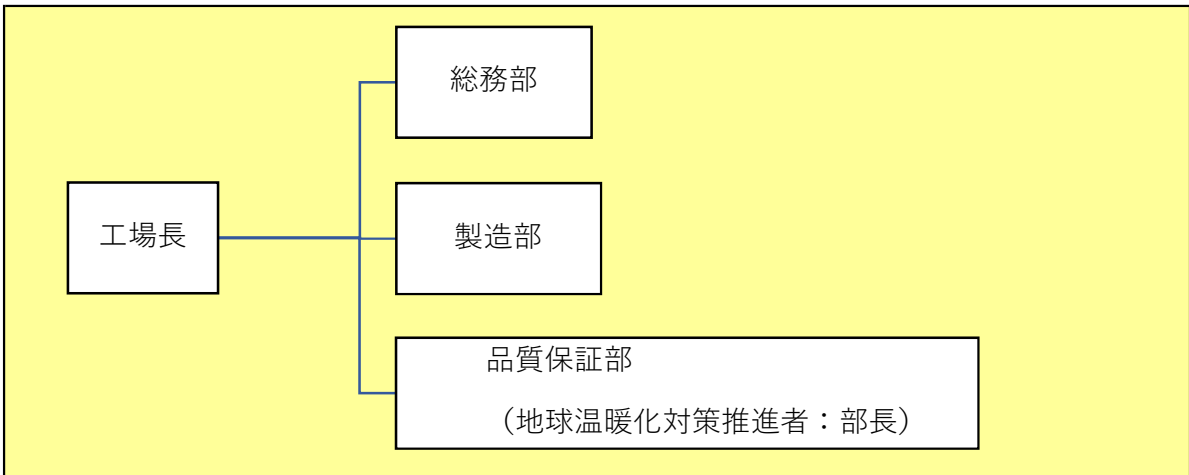
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底し、地球環境等に調和した技術・製品を提供し、もって社会の発展に貢献する。

●合理化と環境対策

- ・業務・資源の無駄を省き、収益性の向上を図る
- ・持続した、省エネ・省資源活動に取り組む

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,108	10,148			
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,108	10,148			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0198	事業所番号	019801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キャストフィルムジャパン株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字上吉羽2100番地28	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: 食品包装等用共押出多層フィルムの製造・販売 従業員数: 128名(令和4年5月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,251t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引制度を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	41,004	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	10,251	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,145	5,165			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,108	10,148			
前 年 度 比 (%)	—	0.4			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,108	10,148			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—	-1.4			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	排出量増加の事由概要 ・製造現場の熱気対策としてH31年6月とR2年5月に冷却設備設置工事を実施し作業環境改善を行った。これにより電気使用量が増えCO2排出量が増加した。当該電力電気使用量全体のおよそ4%(387t [^] CO2)くらいと考えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響(巣ごもり需要)で製品在庫減、出荷優先の生産となり生産効率が低下した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量増加の事由概要 ・製造現場の熱気対策(作業環境改善)としてH31年6月とR2年5月に設置した冷却設備の電気使用量が増えCO2排出量が増加。 ・第2計画期間を含め生産数量増加、及び出荷優先生産が継続していることで電気使用量も増加傾向となった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,251	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,251	10,251	10,251	10,251	10,251	51,255	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,004
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							10,251
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,108	10,148				20,256	
	削減率 (F = (A - E) / A)	1.39%	1.00%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	143	103				246	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を要する	R3	R3	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 3号棟24灯+4号・5号棟120灯、合計144 灯更新	R2	R2	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 5月:6号棟ロッカー室、トイレ、食堂等 の53灯更新、以降計画中	R3	R3	4.0
4	310400	一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	管理棟窓に防虫遮熱フィルム施行 (空調機等の省エネ)	R3	R3	0.8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 8月, 1 月, 2月: 3号棟天井、管理棟会議室、6 号押出機周辺、修繕室周辺等107灯	R3	R3	16.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 4月: テント倉庫周辺、緊急事態対応・安全 対策人感センサー設置	R4		
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率照明ランプ(LED)への更新 8月計画: 6号棟天井28灯 以降計画中	R4		
8	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新: 省エネタイプコ ンプレッサーへ1台更新	R4		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・会社方針として、サステナビリティ（持続可能性）・コンプライアンス厳守を念頭においた業務の遂行を目指している。
- ・ISO14001認証取得工場として、電力、製品スクラップ等の削減に取り組んでいる。
- ・ISO9001認証取得工場として、品質の面からも地球温暖化対策に積極的にアプローチしている。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	DOWAハイテック株式会社			
所在地	埼玉県本庄市仁手1781番地			
事業者番号	0199			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,550	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無機化学工業薬品製造 及び電気めっき製造業 ・貴金属回収製錬業 (エコシステムリサイクリング(株)) 		
	区分	企業		
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	297	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	019901	DOWAハイテック株式会社	8,550
合 計			8,550

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	DOWAハイテック(株) 事務所内
		所在地 1	埼玉県本庄市仁手1781番地
		閲覧可能時間 1	9:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画室	0495-21-6111	
2			
3			

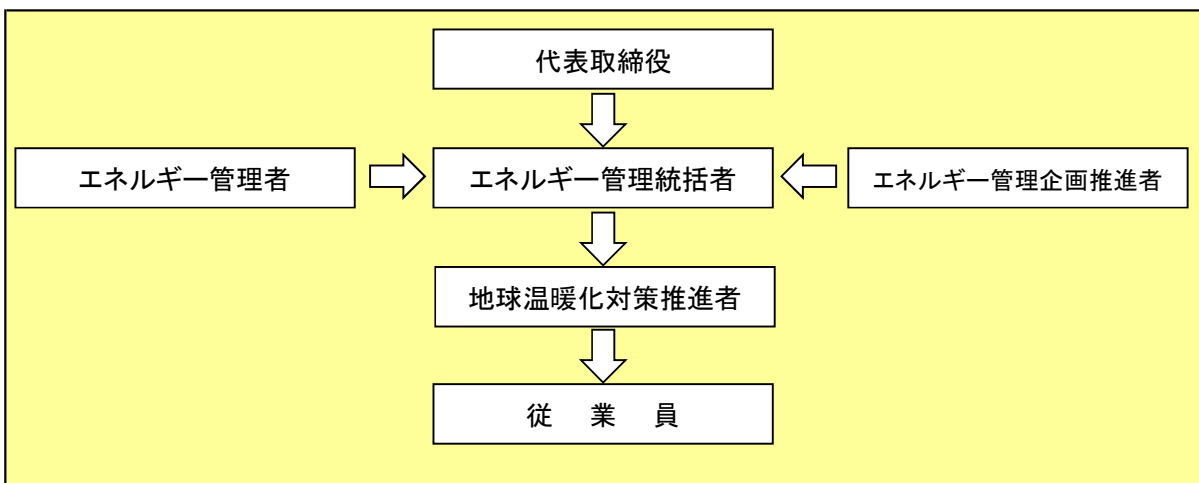
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

無公害でクリーンな工場運営に努める
 低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める

- ・ エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
 ⇒ 太陽電池用銀粉、EV向けめっき拡販
- ・ 持続可能な生産消費形態を確保
 ⇒ 原単位削減（エネルギー・副原料）
 ⇒ 主原料削減（省資源）
- ・ 働きがいも経済成長も
 ⇒ 付加価値労働生産性の向上
 生産性向上&作業負荷軽減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,298	16,710			
その他ガス					
温室効果ガスの計	16,298	16,710			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0199	事業所番号	019901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	DOWAハイテック株式会社		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	仁手1781番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無機化学工業薬品製造及び電気めっき製造業 ・貴金属回収精錬業(エコシステムリサイクリング(株)) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	149,228	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	37,307	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,337	8,550			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,298	16,710			
前年度比 (%)	—	2.5			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,298	16,710			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.9041	1.9696			
前年度比 (%)	—	3.4			
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円/年	8,559.26	8,483.99		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>[建物の床上面積の増減] ・ケミカル4号棟他を解体しその跡地に新たにケミカル8号棟を建築</p> <p>[設備の増減] ・メッキ棟に新規GS4ラインを建設</p> <p>[CO2排出量に影響を及ぼす要因の分析] ・新型コロナによる上期の減産(出荷額減)により、前年度比で原単位は少し悪化となってしまった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>[建物の床上面積の増減] ・令和3年度での実質増減はないが、令和2年度分で「ペースト評価室機械設備置場」建設の報告漏れがあり追加(修正)した。</p> <p>[設備の増減] ・めっきG棟に新規KS1ラインを建設</p> <p>[CO2排出量に影響を及ぼす要因の分析] ・新型コロナ影響等により最主要製品が前年度比約8%の減産となったため、特に都市ガスの固定使用比率が増加し全体の原単位が更に悪化となってしまった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	37,307	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	37,307	37,307	37,307	37,307	37,307	186,535
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						149,228
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						37,307
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,298	16,710				33,008
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	56.31%	55.21%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	21,009	20,597				41,606
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型空調機への更新		R1以前	4.0
2	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新 (4, 5, 6号棟)		R1以前	16.0
3	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Kwガスエンジン発電機でピーク時間調整契約		R1以前	32.0
4	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置 他		R1以前	37.0
5	380700		38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明設備の設置		R1以前	163.0
6	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各キュービクル内のトランスの更新 (1, 2号線)		R2	29.5
7	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランス廃止による削減		R2	25.6
8	340500		34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	920Kwガスエンジン発電機停止による待機電力の削減		R2	43.3
9	329900		32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー原水変更		R2	491.5
10	320100		32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	GHP更新		R3	4.0
11	350600		35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新による削減		R3	13.8
12	490200		49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置 (40kw)		R3	25.6
13	330200		33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水設備にHP導入		R3	88.5
14	490200		49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置 (300kw)		R6	196.6
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

平成10年にISO14001を取得し、「低炭素社会実現に向けて、地球温暖化対策を進める」を環境方針として掲げている。

当社の主力製品である金属粉末は、太陽電池材料として使用されていて世界シェアの85%を占めており、もう一方の主力製品である車載向けめっき加工品はHV・EV用途として使用されていて、低炭素社会実現に貢献している。

H30年5月 ISO14001：2015年度版規格取得。

2. 排水浄化設備（ビオパレット）の導入

平成18年より当社でビオパレットと呼んでいる、植物や水生生物・昆虫・微生物など自然の生態系の働きを利用した環境に優しい排水浄化設備を導入している。

ビオパレットでは散水ろ床方式による浄化も取り入れられているが、散水に使用するポンプの電源も太陽光発電設備（10kw）を利用しており、より環境に優しい排水浄化設備となっている。

3. 地域協力（植樹・河川清掃）

会社敷地の南側には備前渠と呼ばれる古くから農業用水路として使用されている川が流れているが、土手には桜の木の植樹や当社従業員で川の清掃を行なうなど地域協力にも取り組んでいる。

4. 実施及び今後の予定

- ・工場屋根の遮熱塗装を813㎡実施（-14℃）
- ・LED照明への更新及び設置、省エネ型空調機器への更新は継続実施
- ・省エネパトロール(1回/月)の実施
- ・小集団活動等による作業改善による省エネ
- ・太陽光発電設備の設置
（300kw：2024年度完成予定）
- ・生産性の改善によるエネルギー使用量の削減
（ケミカル品：2025年度までに200k1(原油換算/年)を目標）
（めっき加工部：2025年度までに17k1(原油換算/年)を目標）

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊藤製パン株式会社		
所在地	さいたま市岩槻区大字末田2398番地1		
事業者番号	0200		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,938	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	創業：大正9年7月 事業内容：パン製造業	
	区分	企業	
	前年度	資本金	100 百万円
		従業員数	902 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020000	マルセリーノ 川口差間店	942
B、C事業所			
C	020001	伊藤製パン株式会社 岩槻工場	2,996
合 計			3,938

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

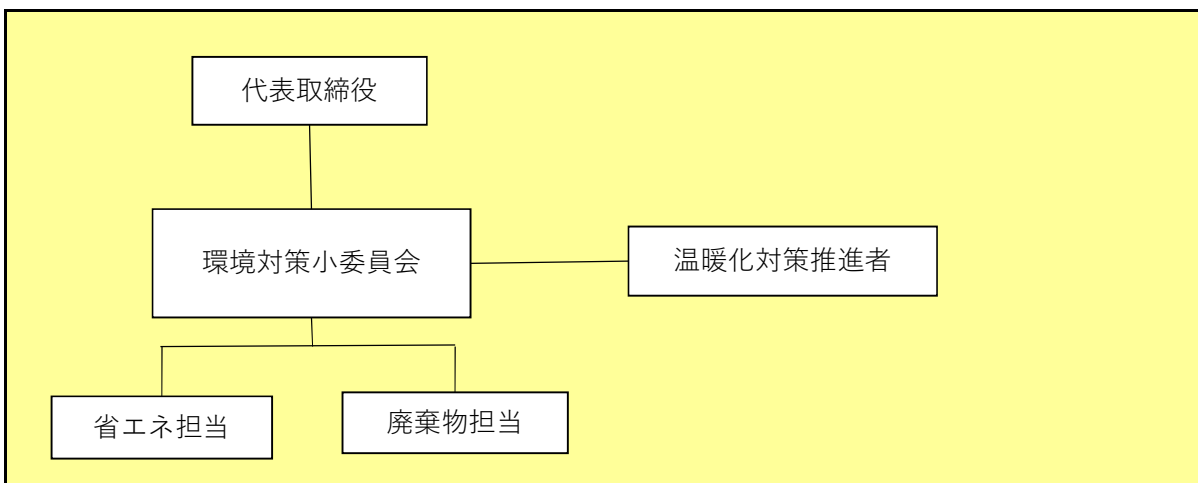
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	048-798-2721	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

食品製造工場として環境に配慮し、消費者に安心して食べて頂ける安全な商品作りを目指します。
 <<方針>>
 ①地球温暖化の防止
 ②資源の有効活用
 ③廃棄物の排出抑制
 ④省エネルギーの推進
 ⑤周辺住民への環境的配慮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,044	7,706			
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,044	7,706			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マルセリーノ 川口差間店	前年度における事業所数	32
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	差間3-38-12 ベルク川口差間店内	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	パン類製造販売 従業員数：127名(パート、アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	2.1722 t-CO ₂ /百万円/年
	令和元年度原単位(2.17t-CO ₂ /百万円)を基準として、令和6年度末までに毎年1%以上ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マルセリーノ 川口差間店	川口市差間 3-38-12 ベルク川口差間店内
2	ボンデセール 与野店	さいたま市中央区下落合 3-7-9 西友与野店内
3	ボンデセール 東大宮店	さいたま市見沼区東大宮 5-44-2 西友東大宮店内
4	ボンデセール 草加店	草加市高砂 1-6-21 西友草加店内
5	マルセリーノ 黒浜店	蓮田市黒浜 2798-7 ベルク黒浜店内
6	マルセリーノ 柿沼店	熊谷市大字柿沼 610-1 ベルク柿沼店内
7	マルセリーノ 鴻巣宮前店	鴻巣市宮前 167-1 ベルク鴻巣宮前店内
8	マルセリーノ 戸田中町店	戸田市中町 1-28-24 ベルク戸田中町店内
9	マルセリーノ 川越東田町店	川越市東田町 4-26 ベルク川越東田町店内
10	マルセリーノ 川口前川店	川口市前川町 4-153-3 ベルク川口前川店内
11	マルセリーノ 秩父影森店	秩父市下影森 739-1 ベルク秩父影森店内
12	マルセリーノ 狭山店	狭山市入間川 1025 ベスタ狭山店内
13	マルセリーノ 上里店	児玉郡上里町 359-1 ベルク上里店内
14	マルセリーノ 東鷲宮店	久喜市桜田 2-6-1 ベスタ東鷲宮店内
15	マルセリーノ 中青木店	川口市中青木 2-14-11 ベルク中青木店内
16	マルセリーノ 行田城西店	行田市城西 4-4-1 ベルク行田城西店内
17	マルセリーノ かごはら南店	熊谷市新堀新田 677 ベルクかごはら南店内
18	マルセリーノ さいたま吉野町店	さいたま市北区吉野町 1-378 ベルクさいたま吉野町店内
19	マルセリーノ 川越むさし野店	川越市むさし野 17-11 ベルク川越むさし野店内
20	マルセリーノ 東越谷店	越谷市東越谷 8-1-1 ベルク東越谷店内
21	マルセリーノ 上尾東店	上尾市大字上尾宿 2165-5 ベルク上尾東店内
22	マルセリーノ 上尾春日店	上尾市春日 1-34-29 ベルク上尾春日店内
23	マルセリーノ 深谷店	深谷市東方町 3-35-1 ベルク深谷店内
24	マルセリーノ 坂戸八幡店	坂戸市八幡 2-2-5 ベルク 坂戸八幡店内
25	マルセリーノ 北坂戸店	坂戸市末広町 20-2 ベルク 北坂戸店内

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	マルセリーノ 岩槻宮町店	さいたま市岩槻区宮町 1-3-3 ベルク岩槻宮町店内
27	マルセリーノ 浦和根岸店	さいたま市南区根岸 5-17-1 ベルク浦和根岸店内
28	マルセリーノ 北本東間店	北本市東間 5-56 ベルク北本東間店内
29	マルセリーノ すねおり店	鶴ヶ島市脚折 153-1 ベルクすねおり店内
30	マルセリーノ 狭山入間川店	狭山市入間川 1-16-30 ベルク狭山入間川店内
31	マルセリーノ 和光白子店	和光市白子 3-10-50 ベルク和光白子店内
32	むぎのいえ 久喜店	久喜市久喜中央 4-9-11 イトヨーカドー久喜店内
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,062	942			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2,087	1,851			
前年度比 (%)		—	-11.3			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,087	1,851			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.1722	2.2587	1.9322			
前年度比 (%)		—	-14.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.0	11.1			
活動規模の指標	単 位					
売上高	百万円/年	924.00	958.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナによる店舗営業時間の短縮、店休により売上げが落ちて、エネルギー使用量も下がったが、冷蔵庫など電気を止められないものなどもあり、原単位としては、前年より悪化してしまった。
令和3年度 (2021年度)	不採算店の閉鎖などで、売上げは戻ってきており、原単位は前年より改善した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明(無駄なつけっぱなしはしない) (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	水道水の節約 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	温水を出しっぱなしにしない (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	機械の立ち上げ時間を夏は遅く、冬は今ま で通りと変更(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	省エネタイプの冷蔵庫に順次入替	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗照明を順次LEDランプに入替	R1以前	R1以前	
7	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	一度で焼成できるパンの数を出来るだけ増 やす	R1以前	R1以前	
8	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	ドウコンデショナーを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	
9	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	サンドイッチ冷蔵ケースを省エネタイプに入 替	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷蔵庫・冷凍庫の扉を開放したままにせ ず、こまめに開け閉めする様周知	R1以前	R1以前	
11	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍庫2台、冷蔵庫1台を省エネタイプに入 替	R1以前	R1以前	
12	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	フライヤー1台を省エネタイプに入替	R2	R2	
13	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍庫1台を省エネタイプに入替	R2	R2	
14	140300	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及 びちゅう房設備の管 理	冷凍庫1台、冷蔵庫1台を省エネタイプに入 替	R3	R3	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当社直営部になります。埼玉県内のスーパー（西友、ベルク、イトーヨーカドー）内のインスタベーカリーです。テナント契約で店舗個別には電力測定機は付いていません。1日の設備稼働時間を調べ、365日にしたものです。売上の多い、少ないで稼働時間が変わってしまいます。設備の多くは、当社のものでないのですが、更新の時は、省エネタイプを導入しています。照明はなるべくLEDを使用しています。

令和 4 年度

事業者番号	0200	事業所番号	020001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	伊藤製パン株式会社 岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字末田2398番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: パン製造業 従業員数: 約400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,912	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,478	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,048	2,996			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,957	5,855			
前 年 度 比 (%)	—	-1.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,957	5,855			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6874	0.6449			
前 年 度 比 (%)	—	-6.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産金額	百万円/年	8,665.66	9,078.69		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 生産量が前年より減少した為、電気・ガスともに使用量が減少した。 蒸気使用量の見直しをしてボイラーの更新をした為、ガスの使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 製造製品の構成比率が変わった為、電気・ガスともに使用量が減った。 菓子パンホイロ空調用冷凍機の更新、エアコンプレッサーの更新などにより電気量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,478	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,478	7,478	7,478	7,478	7,478	37,390
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						29,912
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,478
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,957	5,855				11,812
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	20.34%	21.70%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,521	1,623				3,144
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブローを省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	2.0
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	菓子パンオープン点火時間の見直し	R1以前	R1以前	9.0
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵コンテナの冷凍機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	6.0
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン加工室エアコンを省エネタイプに入替	R1以前	R1以前	3.0
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管バルブに保温ジャケット取付	R1以前	R1以前	10.0
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の外灯を水銀灯からLED照明に交換	R1以前	R1以前	3.0
7	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	箱洗浄ラインに熱回収装置設置	R1以前	R1以前	8.0
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕分け場のエアコンを省エネタイプに4台入替	R1以前	R1以前	32.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンデパンナーを吸引から掬取りへの変更・更新	R1以前	R1以前	15.0
10	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	調理加工室エアコンを省エネタイプに2台入替	R1以前	R1以前	8.0
11	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー1台を小型2台の省エネボイラーに更新	R1以前	R1以前	30.0
12	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	前年更新の残りボイラー2台を省エネボイラーに更新	R2	R2	15.0
13	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ペストリー生地冷凍・冷蔵庫用冷凍機を省エネタイプに更新	R2	R3	20.0
14	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサー2台を省エネタイプに更新	R3	R3	10.0
15	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	菓子パンホイロ空調機用冷凍機を省エネタイプに更新	R4		12.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

エアコンプレッサーの更新、ペストリー生地用冷凍冷蔵庫の冷凍機更新などの他、コロナの影響もあるのか、製品の構成が変わってきており、エネルギーの使用量が減り、目標を達成出来た。